

令和 3 年 度 一 般 会 計 予 算

(令和 3 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 204 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

令和3年度一般会計予算

(参考)

予 算 総 則	1	コード番号について	1101
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	25	予算書情報について	1104
乙 号 継 続 費	83		
丙 号 繰 越 明 許 費	86		
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	112		
(添付)			
財政法の規定により令和3年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和3年度に発行を予定する公債の償還計画表	177		
令和3年度一般会計予算参照書			
令和3年度一般会計歳入予算明細書	179		
令和3年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	243		

令和3年度一般会計予算目録

予 算 総 則	1	ページ	環 境 省 主 管	37
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	25		防 衛 省 主 管	37
歳 入	25		歳 出	39
国 会 主 管	25		皇 室 費	39
裁 判 所 主 管	25		国 会 所 管	39
会 計 検 査 院 主 管	26		裁 判 所 所 管	39
内 閣 主 管	26		会 計 検 査 院 所 管	40
内 閣 府 主 管	27		内 閣 所 管	40
デ ジ タ ル 庁 主 管	28		内 閣 府 所 管	40
総 務 省 主 管	28		デ ジ タ ル 庁 所 管	45
法 務 省 主 管	28		総 務 省 所 管	46
外 務 省 主 管	29		法 務 省 所 管	48
財 務 省 主 管	29		外 務 省 所 管	50
文 部 科 学 省 主 管	32		財 務 省 所 管	51
厚 生 労 働 省 主 管	33		文 部 科 学 省 所 管	52
農 林 水 産 省 主 管	34		厚 生 労 働 省 所 管	56
経 済 産 業 省 主 管	35		農 林 水 産 省 所 管	63
国 土 交 通 省 主 管	36		経 済 産 業 省 所 管	68
			国 土 交 通 省 所 管	70

環境省所管	79	環境省所管	109
防衛省所管	81	防衛省所管	110
乙号継続費	83	丁号国庫債務負担行為	112
防衛省所管	83	皇室費	112
丙号繰越明許費	86	国会所管	112
皇室費	86	裁判所所管	113
国会所管	86	会計検査院所管	114
裁判所所管	86	内閣所管	114
会計検査院所管	86	内閣府所管	115
内閣所管	86	デジタル庁所管	123
内閣府所管	86	総務省所管	123
デジタル庁所管	89	法務省所管	126
総務省所管	90	外務省所管	130
法務省所管	91	財務省所管	132
外務省所管	92	文部科学省所管	135
財務省所管	92	厚生労働省所管	140
文部科学省所管	92	農林水産省所管	144
厚生労働省所管	95	経済産業省所管	149
農林水産省所管	98	国土交通省所管	151
経済産業省所管	101	環境省所管	169
国土交通省所管	103	防衛省所管	172

(添 付)

令和3年度一般会計予算参照書目録

令和3年度一般会計歳入予算明細書	179	ページ	環境省主管	238
			防衛省主管	240
歳入予算部款項目別表	181		令和3年度一般会計各省各庁予定経費 要求書等	243
国会主管	190		予定経費要求書主要 経費別表	245
裁判所主管	192		皇室費	247
会計検査院主管	194		甲号予定経費要求書	247
内閣主管	195		丙号繰越明許費要求書	249
内閣府主管	197		丁号国庫債務負担行為 要求書	250
デジタル庁主管	201		国会所管	251
総務省主管	202		甲号予定経費要求書	251
法務省主管	204		衆議院	251
外務省主管	206		参議院	254
財務省主管	208		国立国会図書館	256
文部科学省主管	217		裁判官訴追委員会	258
厚生労働省主管	220		裁判官弾劾裁判所	259
農林水産省主管	224			
経済産業省主管	230			
国土交通省主管	233			

丙号繰越明許費要求書	260	丁号国庫債務負担行為 要求書	298
丁号国庫債務負担行為 要求書	261	予算定員及び俸給額表	300
予算定員及び俸給額表	264	内 閣 府 所 管	307
裁 判 所 所 管	271	甲号予定経費要求書	307
甲号予定経費要求書	271	内 閣 本 府	308
裁 判 所	271	地方創生推進事務局	325
丙号繰越明許費要求書	275	知的財産戦略推進事 務局	327
丁号国庫債務負担行為 要求書	276	科学技術・イノベ ーション推進事務局	328
予算定員及び俸給額表	277	健康・医療戦略推進 事務局	330
会 計 検 査 院 所 管	283	宇宙開発戦略推進事 務局	331
甲号予定経費要求書	283	北 方 対 策 本 部	333
会 計 検 査 院	283	子ども・子育て本部	334
丙号繰越明許費要求書	286	総合海洋政策推進事 務局	337
丁号国庫債務負担行為 要求書	287	国際平和協力本部	339
予算定員及び俸給額表	288	日 本 学 術 会 議	340
内 閣 所 管	291	官民人材交流セン ター	341
甲号予定経費要求書	291	沖縄総合事務局	342
内 閣 官 房	291	宮 内 庁	347
内 閣 法 制 局	294	公正取引委員会	348
人 事 院	295	警 察 庁	350
丙号繰越明許費要求書	297		

個人情報保護委員会	356	予算定員及び俸給額表	456
カジノ管理委員会	358	法 務 省 所 管	465
金 融 庁	360	甲号予定経費要求書	465
消 費 者 庁	363	法 務 本 省	465
丙号繰越明許費要求書	365	法 務 総 合 研 究 所	471
丁号国庫債務負担行為 要求書	372	検 察 庁	473
予算定員及び俸給額表	389	矯 正 官 署	475
デジタル庁所管	417	更生保護官署	478
甲号予定経費要求書	417	法 務 局	480
デ ジ タ ル 庁	417	出入国在留管理庁	482
丙号繰越明許費要求書	419	公 安 審 査 委 員 会	485
丁号国庫債務負担行為 要求書	420	公 安 調 査 庁	486
予算定員及び俸給額表	421	丙号繰越明許費要求書	487
総 務 省 所 管	423	丁号国庫債務負担行為 要求書	489
甲号予定経費要求書	423	予算定員及び俸給額表	496
総 務 本 省	423	外 務 省 所 管	517
管 区 行 政 評 価 局	437	甲号予定経費要求書	517
総 合 通 信 局	439	外 務 本 省	517
公害等調整委員会	441	在 外 公 館	527
消 防 庁	442	丙号繰越明許費要求書	532
丙号繰越明許費要求書	444	丁号国庫債務負担行為 要求書	533
丁号国庫債務負担行為 要求書	449	予算定員及び俸給額表	537

財 務 省 所 管	541	国立ハンセン病療養所	686
甲号予定経費要求書	541	厚生労働本省試験研究機関	688
財 務 本 省	542	国立更生援護機関	691
財 務 局	552	地 方 厚 生 局	693
税 関	555	都 道 府 県 労 働 局	696
国 税 庁	557	中央労働委員会	700
丙号繰越明許費要求書	561	丙号繰越明許費要求書	701
丁号国庫債務負担行為要求書	562	丁号国庫債務負担行為要求書	708
予算定員及び俸給額表	569	予算定員及び俸給額表	718
文 部 科 学 省 所 管	581	農 林 水 産 省 所 管	735
甲号予定経費要求書	581	甲号予定経費要求書	735
文 部 科 学 本 省	582	農 林 水 産 本 省	735
文部科学本省所轄機関	603	農林水産本省検査指導機関	754
ス ポ ー ツ 庁	606	農林水産技術会議	756
文 化 庁	609	地 方 農 政 局	759
丙号繰越明許費要求書	615	北海道農政事務所	762
丁号国庫債務負担行為要求書	621	林 野 庁	763
予算定員及び俸給額表	629	水 産 庁	771
厚生労働省所管	635	丙号繰越明許費要求書	779
甲号予定経費要求書	635	丁号国庫債務負担行為要求書	787
厚 生 労 働 本 省	636	予算定員及び俸給額表	800
検 疫 所	684		

経 済 産 業 省 所 管	815	運 輸 安 全 委 員 会	929
甲号予定経費要求書	815	海 上 保 安 庁	930
経 済 産 業 本 省	815	丙号繰越明許費要求書	934
経 済 産 業 局	829	丁号国庫債務負担行為 要求書	948
産業保安監督官署	830	予算定員及び俸給額表	992
資源エネルギー庁	831	環 境 省 所 管	1017
中 小 企 業 庁	834	甲号予定経費要求書	1017
丙号繰越明許費要求書	838	環 境 本 省	1017
丁号国庫債務負担行為 要求書	842	地 方 環 境 事 務 所	1030
予算定員及び俸給額表	847	原子力規制委員会	1032
国 土 交 通 省 所 管	853	丙号繰越明許費要求書	1035
甲号予定経費要求書	853	丁号国庫債務負担行為 要求書	1039
国 土 交 通 本 省	854	予算定員及び俸給額表	1045
国土技術政策総合研 究所	900	防 衛 省 所 管	1051
国 土 地 理 院	903	甲号予定経費要求書	1051
海 難 審 判 所	905	防 衛 本 省	1051
地 方 整 備 局	906	地 方 防 衛 局	1063
北 海 道 開 発 局	912	防 衛 装 備 庁	1065
地 方 運 輸 局	918	乙号継続費要求書	1067
地 方 航 空 局	921	丙号繰越明許費要求書	1071
観 光 庁	922	丁号国庫債務負担行為 要求書	1075
気 象 庁	926	予算定員及び俸給額表	1085

(参 考)

コード番号について	1101
予算書情報について	1104

令和3年度一般会計予算

令和 3 年 度 一 般 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 令和 3 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 106,609,707,875 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額、年限及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により令和 3 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定により、「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により令和 3 年度において公債を発行することができる限度額は、6,341,000,000 千円とする。

2 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」の規定により令和 3 年度において公債を発行することができる限度額は、37,256,000,000 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、令和元年 11 月 1 日から令和 2 年 10 月 31 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての値を

とり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院 参 議 院 国 立 国 会 図 書 館	衆議院施設費 参議院施設費 国立国会図書館施設費
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設費
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院施設費
内 閣	内 閣 官 房 人 事 院	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費 人事院施設費
内 閣 府	内 閣 本 府 地 方 創 生 推 進 事 務 局 沖 縄 総 合 事 務 局	内閣本府施設費、独立行政法人国立公文書館施設整備費、沖縄政策費(沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金及び沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)、沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄国立大学法人施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 地方創生推進費(地方創生拠点整備交付金に限る。)、地方創生基盤整備事業推進費 沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業農村整備事業工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費

所	管	組	織	項
		公 正 取 引 委 員 会		公正取引委員会施設費
		警 察 庁		警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
総 務 省		総 務 本 省		総務本省施設費、国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費、情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)
		消 防 庁		消防庁施設費、消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法 務 省		法 務 本 省		法務省施設費
外 務 省		外 務 本 省		外務本省施設費、独立行政法人国際協力機構施設整備費
		在 外 公 館		在外公館施設費
財 務 省		財 務 本 省		財務本省施設費、公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費
		財 務 局		財務局施設費
		税 関		税関施設費、船舶建造費
		国 税 庁		国税庁施設費
文 部 科 学 省		文 部 科 学 本 省		初等中等教育振興費(認定こども園施設整備交付金に限る。)、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、研究振興費(次世代放射光施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費、国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、公立文教施設整備費
		文部科学本省所轄機関		文部科学本省所轄研究所施設費
		ス ポ ー ツ 庁		私立学校振興費、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費
		文 化 庁		文化庁施設費、文化財保存事業費(国宝重要文化財等防災施設整備費補助金及び史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立美術館施設整備費

所 管	組 織	項
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省 国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究機関 国立更生援護機関 都道府県労働局	厚生労働本省施設費、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、水道施設整備費、生活基盤施設耐震化等対策費、保育対策費(保育所等整備交付金に限る。)、児童福祉施設整備費、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費、社会福祉施設整備費、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費、水道施設整備事業調査諸費、水道施設災害復旧事業費 国立ハンセン病療養所施設費 厚生労働本省試験研究所施設費 国立更生援護機関施設費 都道府県労働局施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農林水産本省施設費、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)、担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化等対策整備交付金に限る。)、農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農業水利施設保全管理整備交付金に限る。)、海岸事業費、国産農産物生産基盤強化等対策費(国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金及び国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)、6次産業化市場規模拡大対策費(6次産業化市場規模拡大対策整備交付金に限る。)、農業農村整備事業費、農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整

所	管	組	織	項
		農林水産本省検査指導機関		備交付金に限る。)、農山漁村地域整備事業費、海岸事業調査諸費、農業農村整備事業調査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 農林水産本省検査指導所施設費
		農 林 水 産 技 術 会 議		農林水産技術会議施設費、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費
		地 方 農 政 局		地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業農村整備事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費
		林 野 庁		林野庁施設費、国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費、治山事業費、森林整備事業費(森林環境保全整備事業費、森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、水源林造成事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)、治山事業工事諸費、森林整備事業工事諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費、山林施設災害復旧事業等工事諸費
		水 産 庁		国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費、船舶建造費、漁村振興対策費(漁村振興対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、海岸事業費、水産基盤整備費、水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
経 済 産 業 省		経 済 産 業 本 省		経済産業本省施設費、国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費、工業用水道事業費
国 土 交 通 省		国 土 交 通 本 省		国土交通本省施設費、住宅対策事業費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、水資源開発事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、下水道事業費、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、防災・減災対策等強化事業推進費、海岸事業費、鉄道安全対策事業費、道路交通安全対策事業費(道路更新防災対

所 管	組 織	項
		<p>策事業費、道路維持管理費、道路整備営繕宿舍費、交通連携道路事業費、道路交通安全施設等整備事業費、交通事故重点対策道路事業費、道路環境営繕宿舍費、道路更新防災等対策事業費補助、雪寒地域道路事業費補助、交通連携道路事業費補助、道路交通安全施設等整備事業費補助、道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額及び道路環境整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、港湾事業費(港湾改修費、貸付国有港湾施設整備事業費、港湾作業船整備費、特定離島港湾施設整備事業費、特定離島港湾維持管理費、営繕宿舍費、港湾事業調査費、港湾改修費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費(地域連携道路事業費、営繕宿舍費、道路調査費、地域連携道路事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、道路調査費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)、都市再生・地域再生整備事業費(都市開発事業調査費、都市構造再編集中支援事業費補助、市街地再開発事業費補助及び都市再生推進事業費補助に限る。)、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路交通円滑化事業費(道路交通円滑化事業費、営繕宿舍費、道路交通円滑化事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、社会資本整備円滑化地籍整備事業費、社会資本総合整備事業費、官民連携基盤整備推進調査費、離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、国立研究開発法人土木研究所施設整備費、国立研究開発法人建築研究所施設整備費、官庁営繕費、治水海岸事業調査諸費、水資源開発事業調査諸費、道路整備事業調査諸費、港湾事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、都市水環境整備事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、国営公園等事業調査諸費、下水道事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、住宅施設災害復旧事業費、鉄道施設災害復旧事業費、河川等災害関連事業費</p>

所 管	組 織	項
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費
	国 土 地 理 院	国土地理院施設費
	地 方 整 備 局	治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費、河川等災害復旧事業等工事諸費
	北 海 道 開 発 局	北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費
	気 象 庁	気象官署施設費
	海 上 保 安 庁	海上保安官署施設費、船舶建造費、船舶交通安全基盤整備事業費、船舶交通安全基盤整備事業工事諸費
環 境 省	環 境 本 省	環境本省施設費、廃棄物・リサイクル対策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)、廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)、国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等事業工事諸費、廃棄物処理施設災害復旧事業費
	地 方 環 境 事 務 所	地方環境事務所施設費
	原 子 力 規 制 委 員 会	原子力規制委員会施設費

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、 20,000,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により令和 3 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、 100,000,000 千円とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第 10 条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 72 条第 4 項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主 管	部	款	項
内 閣 府	政 府 資 産 整 理 収 入	回 収 金 等 収 入	東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入
農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金
国 土 交 通 省	政 府 資 産 整 理 収 入	回 収 金 等 収 入	東日本大震災復興貸付金等回収金収入

- 2 前項に規定するもののほか、「平成 23 年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第 9 条第 3 項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入、国家公務員宿舎の削減計画に基づき用途が廃止された宿舎の跡地等の売却益に相当する収入又は平成 23 年度の一般会計補正予算(第 3 号)に計上された復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。
(損失補償契約等の限度額)

第 11 条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、令和 3 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 2,756,000,000千円
「農業近代化資金融通法」第 3 条第 3 項の規定による金額の限度	令和 3 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 5,289
「農業改良資金融通法」第 9 条第 3 項の規定による金額の限度	令和 3 年度以降 15 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 111,334
「農業経営基盤強化促進法」第 14 条の 9 第 3 項の規定による金額の限度	令和 3 年度以降 20 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 1,637,666
「農業経営基盤強化促進法」附則第 10 項の規定による金額の限度	令和 3 年度以降 27 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 2,861,301
「地域再生法」第 14 条第 2 項の規定による金額の限度	令和 3 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 268,800
「地域再生法」第 15 条第 2 項の規定による金額の限度	令和 3 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 51,200
「総合特別区域法」第 28 条第 2 項の規定による金額の限度	令和 3 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 309,760
「総合特別区域法」第 56 条第 2 項の規定による金額の限度	令和 3 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 294,400
「国家戦略特別区域法」の規定による金額の限度	令和 3 年度以降 7 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 67,200
「展覧会における美術品損害の補償に関する法律」第 5 条の規定による金額の限度	約定評価額総額の合計額 356,000,000

区 分	限 度 額
「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」第 7 条の規定による金額の限度	特定保険者交付金交付契約に係る担保上限金額の合計額 20,415,591,944千円
「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律」第 43 条の規定による金額の限度	ロケット落下等損害賠償補償契約に係る契約金額の合計 1,750,000,000 額

2 「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条第 4 項の規定により令和 3 年度においてアジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、104,706,908 千円とする。

3 「国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条の規定により令和 3 年度において国際農業開発基金に拠出することができる金額の限度は、6,084,785 千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第 12 条 次の表の左欄に掲げる法人が令和 3 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 株式会社日本政策金融公庫 次に掲げる社債に係る債務 (1) 国民一般向け業務に関するもの (2) 中小企業者向け業務に関するもの (3) 危機対応円滑化業務に関するもの	「株式会社日本政策金融公庫法」第 55 条第 1 項 同 項 同 項	(1) に掲げる社債にあつては額面総額 250,000,000 千円、(2) に掲げる社債にあつては額面総額 250,000,000 千円及び(3) に掲げる社債のうち、指定金融機関の危機対応業務における短期社債の取得に係るものにあつては発行限度額 300,000,000 千円、その他のものにあつては額面総額 400,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
2 株式会社国際協力銀行 イ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項	(1) に掲げる社債にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>(2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの</p> <p>□ 借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの</p>	<p>「株式会社国際協力銀行法」第 35 条第 1 項</p> <p>「株式会社国際協力銀行法」第 35 条第 1 項</p>	<p>及び(2)に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 1,982,500,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p> <p>外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が 40,000,000 千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額</p>
<p>3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門</p> <p>イ 国際協力機構債券(□に掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>□ 国際協力機構債券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「独立行政法人国際協力機構法」第 34 条第 1 項</p> <p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項</p> <p>「独立行政法人国際協力機構法」第 34 条第 1 項</p>	<p>額面総額 50,000,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる債券にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 64,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
4 独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条第 3 項	元本金額 51,644,623 千円及びその利息に相当する金額
5 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第 15 条	額 面 総 額 及 び 元 本 金 額 の 合 計 額 1,895,300,000 千円並びにその利息に相当する金額
6 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 23 条	額 面 総 額 及 び 元 本 金 額 の 合 計 額 120,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
7 独立行政法人住宅金融支援機構 住宅金融支援機構債券に係る債務	「独立行政法人住宅金融支援機構法」第 20 条	額面総額 220,000,000 千円及びその利息に相当する金額
8 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「中間貯蔵・環境安全事業株式会社法」第 17 条	元本金額 1,000,000 千円及びその利息に相当する金額
9 株式会社日本政策投資銀行 イ 社債及び日本政策投資銀行債(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの	「株式会社日本政策投資銀行法」第 25 条第 1 項 同 項	額面総額 155,000,000 千円及びその利息に相当する金額 (1)に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額並びに(2)に掲げる社

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
(2) 本邦通貨をもって支払われる社債及び日本政策投資銀行債のうち外国において発行するもの		債及び日本政策投資銀行債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 220,000,000 千円に相当するこれらの社債及び日本政策投資銀行債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 (ただし、イの額面総額にあっては 55,000,000 千円、ロの合計額にあっては 220,000,000 千円の範囲内で一方を減算し、当該減算した金額を他方に加算することができることとし、この場合においては、それぞれ当該加減算後の金額をその額面総額及び合計額とみなす。)
10 株式会社日本貿易保険 社債及び借入金に係る債務	「貿易保険法」	額面総額及び元本金額の合計額 760,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
11 預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務 (1) 「預金保険法」に係る業務((2)に掲げるものを除く。))に関するもの	「預金保険法」	(1)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>(2) 危機対応業務に関するもの</p> <p>(3) 金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの</p> <p>(4) 金融機能強化業務に関するもの</p>	<p>「預金保険法」</p> <p>「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」</p> <p>「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」</p> <p>「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」</p>	<p>19,000,000,000 千円、(2)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 35,000,000,000 千円、(3)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 3,000,000,000 千円並びに(4)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 15,000,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額</p>
<p>12 銀行等保有株式取得機構</p> <p>銀行等保有株式取得機構債及び借入金に係る債務</p>	<p>「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第 51 条</p>	<p>額 面 総 額 及 び 元 本 金 額 の 合 計 額 20,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
<p>13 株式会社産業革新投資機構</p> <p>社債及び借入金に係る債務</p>	<p>「産業競争力強化法」</p>	<p>額 面 総 額 及 び 元 本 金 額 の 合 計 額 3,340,000,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
<p>14 株式会社地域経済活性化支援機構</p> <p>社債及び借入金に係る債務</p>	<p>「株式会社地域経済活性化支援機構法」第 44 条</p>	<p>額 面 総 額 及 び 元 本 金 額 の 合 計 額 2,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
<p>15 原子力損害賠償・廃炉等支援機構</p> <p>原子力損害賠償・廃炉等支援機構債及び借入金に係る債務</p>	<p>「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 61 条</p>	<p>額 面 総 額 及 び 元 本 金 額 の 合 計 額 4,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
16 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」第 40 条	額面総額及び元本金額の合計額 500,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
17 株式会社民間資金等活用事業推進機構 社債及び借入金に係る債務	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」	額面総額及び元本金額の合計額 80,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
18 株式会社海外需要開拓支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社海外需要開拓支援機構法」第 32 条	額面総額及び元本金額の合計額 35,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
19 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法」第 33 条	額面総額及び元本金額の合計額 60,010,000 千円並びにその利息に相当する金額
20 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 イ 社債に係る債務 ロ 借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの	「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法」第 33 条 同 条	額面総額 8,000,000 千円及びその利息に相当する金額 外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が 1,500,000 千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>21 社会保険診療報酬支払基金</p> <p>次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務</p> <p>(1) 介護保険関係業務に関するもの</p> <p>(2) 高齢者医療制度関係業務((3)に掲げるものを除く。)に関するもの</p> <p>(3) 高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの</p> <p>(4) 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に関するもの</p>	<p>「介護保険法」第 169 条</p> <p>「高齢者の医療の確保に関する法律」</p> <p>同 法</p> <p>「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」附則第 4 条第 3 項</p>	<p>(1)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 280,000,000 千円、(2)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 310,000,000 千円、(3)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 570,000,000 千円並びに(4)に掲げる借入金にあっては元本金額 588,300,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額</p>
<p>22 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構</p> <p>民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「都市再生特別措置法」第 125 条第 2 項</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計額 50,650,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
<p>23 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第 4 条第 1 項の規定により指定された法人</p> <p>社債に係る債務</p>	<p>「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第 8 条第 1 項</p>	<p>額面総額 22,100,000 千円及びその利息に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
24 「保険業法」第 265 条の 9 第 2 項の規定により設立の認可を受けた法人のうち同法第 262 条第 2 項第 1 号に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」第 265 条の 42 の 2	元本金額 460,000,000 千円及びその利息に相当する金額
25 全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」	元本金額 680,000,000 千円及びその利息に相当する金額
26 地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構債券に係る債務	「地方公共団体金融機構法」附則第 16 条第 1 項	額面総額 240,000,000 千円及びその利息に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第 1 号から第 3 号までの各号、第 6 号から第 9 号までの各号、第 22 号、第 23 号若しくは第 26 号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額並びに発行限度額のそれぞれ 100 分の 50 に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額並びに発行限度額を増額することができる。

3 第 1 項第 1 号から第 3 号までの各号、第 5 号から第 7 号までの各号、第 9 号から第 23 号までの各号及び第 26 号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額並びに発行限度額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第 13 条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 14 条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所	管	組	織	項
内	閣	内	閣 官 房	情報通信技術調達等適正・効率化推進費
内	閣 府	内	閣 本 府	沖縄振興交付金事業推進費、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄振興推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄国立大学法人施設整備費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費
		地 方 創 生 推 進 事 務 局		総合特区推進調整費、地方創生基盤整備事業推進費、特定地域づくり事業推進費
		科学技術・イノベーション推進事務局		科学技術イノベーション創造推進費
		宇宙開発戦略推進事務局		宇宙開発利用推進費
		子ども・子育て本部		大学等修学支援費
デ	ジ	デ	ジ	情報通信技術調達等適正・効率化推進費
タ	ル	タ	ル	
庁		庁		
財	務 省	財	務 本 省	特定国有財産整備費(「官公庁施設の建設等に関する法律」第 10 条の規定により国土交通大臣が行うものに限る。)
文	部 科 学 省	文	部 科 学 本 省	南極地域観測事業費
国	土 交 通 省	国	土 交 通 本 省	水資源開発事業費、防災・減災対策等強化事業推進費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費
		観	光 庁	国際観光旅客税財源観光振興費
環	境 省	環	境 本 省	地球環境保全等試験研究費
		原	子 力 規 制 委 員 会	放射能調査研究費

(予算の移用)

第15条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内 閣 府	内閣本府(沖縄開発事業費、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業農村整備事業工事諸費)
2 農 林 水 産 省	農林水産本省(海岸事業費、農業農村整備事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業農村整備事業工事諸費)
3 国 土 交 通 省	イ 国土交通本省(港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、海岸事業費、道路交通安全対策事業費、港湾事業費、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費、航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、道路交通円滑化事業費)と国土技術政策総合研究所(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費)及び地方整備局(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費)の各組織 ロ 国土交通本省(航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道開発事業費)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 内 閣 府	沖 縄 総 合 事 務 局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費及び沖縄農業農村整備事業工事諸費の各項

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と農業農村整備事業工事諸費 イ 治山事業費と治山事業工事諸費 ロ 森林整備事業費と森林整備事業工事諸費 ハ 山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害復旧事業等工事諸費の各項 イ 水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省 国土技術政策総合研究所 地 方 整 備 局 北 海 道 開 発 局 海 上 保 安 庁	河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費及び港湾空港整備事業工事諸費の各項 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費及び河川等災害復旧事業等工事諸費の各項 北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項 船舶交通安全基盤整備事業費と船舶交通安全基盤整備事業工事諸費
4 環 境 省	環 境 本 省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

- | |
|--|
| 1 予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項 |
| 2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項 |

(新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用)

第16条 「甲号歳入歳出予算」に計上した新型コロナウイルス感染症対策予備費は、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止策に要する経費その他の同感染症に係る緊急を要する経費以外には使用しないものとする。

(俸給予算等の制限)

第 17 条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第 18 条 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院	衆議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参 議 院	参議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国 立 国 会 図 書 館	国立国会図書館(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁 判 所	裁 判 所	最高裁判所(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人 事 院	人事院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣 府	内 閣 本 府	内閣本府共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	子 ども ・ 子 育 て 本 部	大学等修学支援費、子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入(児童手当年金特別会計へ繰入、子どものための教育・保育給付等年金特別会計へ繰入及び地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入に限る。)

所	管	組	織	項
		宮内庁 公正取引委員会 カジノ管理委員会 金融庁		宮内庁(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。) 公正取引委員会(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。) カジノ管理委員会(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。) 金融庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総務省	総務本省			総務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
法務省	法務本省			法務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外務省	外務本省			外務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財務省	財務本省 国税庁			財務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国債費(年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金等日本郵政共済組合等負担金に限る。) 国税庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文部科学省	文部科学本省			文部科学本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚生労働省	厚生労働本省			厚生労働本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、感染症対策費(結核医療費補助金、結核医療費負担金及び感染症医療費負担金に限る。)、特定疾患等対策費(難病医療費等負担金、小児慢性特定疾病医療費負担金及び小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金に限る。)、原爆被爆者等援護対策費(原爆被爆者医療費に限る。)、医療提供体制基盤整備費(医療介護提供体制改革推進交付金に限る。)、医療保険給付諸費(全国健康保険協会保険給付費等補助金、全国健

所 管	組 織	項
	国 立 更 生 援 護 機 関	<p>康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金、国民健康保険組合療養給付費補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、国民健康保険療養給付費等負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金及び国民健康保険保険者努力支援交付金に限る。)、麻薬・覚醒剤等対策費(麻薬中毒者措置入院費負担金に限る。)、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入に限る。)、児童虐待等防止対策費(児童保護費負担金及び児童保護医療費負担金に限る。)、母子保健衛生対策費(母子保健衛生医療費負担金に限る。)、生活保護等対策費(医療扶助費等負担金及び介護扶助費等負担金に限る。)、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費、精神障害者医療保護入院費補助金、障害児入所医療費等負担金、精神障害者措置入院費負担金及び障害者医療費負担金に限る。)、特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入、公的年金制度等運営諸費(年金生活者支援給付金給付費に限る。)、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入、私的年金制度整備運営費(国民年金基金等給付費負担金に限る。)、高齢者日常生活支援等推進費(地域支援事業交付金及び重層的支援体制整備事業交付金に限る。)、介護保険制度運営推進費(国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金、医療介護提供体制改革推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金に限る。)</p> <p>国立児童自立支援施設運営費(児童保護指導等旅費、入所児童見学等旅費、児童自立支援庁費及び入所児童食糧費に限る。)</p>
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 林 野 庁	<p>農林水産本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p> <p>林野庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>

所 管	組 織	項
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	経済産業本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
環 境 省	環 境 本 省	環境本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
防 衛 省	防 衛 本 省	防衛本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)

甲号 歳入歳出予算

歳入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)			
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		2,249,979			
				1,988,973			
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,988,548			
			国 有 財 産 使 用 収 入	425			
		諸 収 入		261,006			
			弁 償 及 返 納 金	21,563			
			物 品 売 払 収 入	8,734			
			雑 収 入	230,709			
			裁 判 所	政 府 資 産 整 理 収 入		1,857,702	
					回 収 金 等 収 入		1,857,702
貸 付 金 等 回 収 金 収 入	1,857,702						
雑 収 入		61,565,440					
	国 有 財 産 利 用 収 入			782,710			
		国 有 財 産 貸 付 収 入		778,390			
		国 有 財 産 使 用 収 入		4,320			
	納 付 金			49,100			
		法科大学院設置者納付金		49,100			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入	諸 収 入		60,733,630	
			許 可 及 手 数 料	1,621,615	
			懲 罰 及 没 収 金	285,087	
			弁 償 及 返 納 金	116,469	
			物 品 売 払 収 入	41,735	
			雑 入	58,668,724	
		国 有 財 産 利 用 収 入	計	63,423,142	
				5,789	
				1,120	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,120	
			諸 収 入	4,669	
			弁 償 及 返 納 金	1,052	
			物 品 売 払 収 入	1,715	
			雑 入	1,902	
内 閣	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		783,486	
				32,190	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	31,564	
			国 有 財 産 使 用 収 入	626	
		諸 収 入		751,296	
			弁 償 及 返 納 金	747,664	
			物 品 売 払 収 入	1,588	
			雑 入	2,044	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
内 閣 府	官業益金及官業収入	官 業 収 入		15,650	
				15,650	
	政府資産整理収入	国 有 財 産 処 分 収 入	病 院 収 入	15,650	
				6,625,590	
				395,958	
			国 有 財 産 売 払 収 入	395,958	
			回 収 金 等 収 入	6,229,632	
			貸付金等回収金収入	2,298,856	
			東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入	3,930,776	
				66,061,274	
		国 有 財 産 利 用 収 入		1,330,925	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,141,345	
			国 有 財 産 使 用 収 入	189,580	
	雑 収 入	納 付 金		3,207,004	
			雑 納 付 金	3,207,004	
		諸 収 入		61,523,345	
			特 別 会 計 受 入 金	142,570	
			許 可 及 手 数 料	516,553	
			懲 罰 及 没 収 金	53,002,937	
			弁 償 及 返 納 金	7,578,541	
			物 品 売 払 収 入	212,970	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
デ ジ タ ル 庁	雑 収 入	諸 収 入	雑 入	69,774	
			計	72,702,514	
				426	
				426	
			弁 償 及 返 納 金	37	
総 務 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	雑 入	389	
				84,629,227	
				156,296	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	156,296	
			納 付 金	1,378,323	
			雑 納 付 金	1,378,323	
			諸 収 入	83,094,608	
			許 可 及 手 数 料	955,455	
			弁 償 及 返 納 金	3,021,937	
			物 品 売 払 収 入	21,739	
			電 波 利 用 料 収 入	74,989,656	
			特定基地局開設料収入	3,100,000	
			雑 入	1,005,821	
法 務 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		93,661,221	
				783,861	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	782,751	
			利 子 収 入	1,110	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
外 務 省	政 府 資 産 整 理 収 入	諸 収 入		92,877,360	
			許 可 及 手 数 料	47,759,504	
			懲 罰 及 没 収 金	39,989,407	
			弁 償 及 返 納 金	957,437	
			物 品 売 払 収 入	174,726	
			矯 正 官 署 作 業 収 入	3,529,140	
			雑 入	467,146	
				126,987	
			国 有 財 産 処 分 収 入	126,987	
			国 有 財 産 売 払 収 入	126,987	
				31,747,484	
			国 有 財 産 利 用 収 入	531,392	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	511,199	
			利 子 収 入	20,193	
			諸 収 入	31,216,092	
財 務 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税	許 可 及 手 数 料	23,567,921	
			弁 償 及 返 納 金	7,560,879	
			物 品 売 払 収 入	39,623	
			雑 入	47,669	
			計	31,874,471	
				57,448,000,000	
				56,554,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			所 得 税	18,667,000,000	
			法 人 税	8,997,000,000	
			相 続 税	2,229,000,000	
			消 費 税	20,284,000,000	
			酒 税	1,176,000,000	
			た ば こ 税	912,000,000	
			揮 発 油 税	2,070,000,000	
			石 油 ガ ス 税	4,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	37,000,000	
			石 油 石 炭 税	606,000,000	
			電 源 開 発 促 進 税	305,000,000	
			自 動 車 重 量 税	382,000,000	
			国 際 観 光 旅 客 税	30,000,000	
			関 税	846,000,000	
			と ん 税	9,000,000	
		印 紙 収 入		894,000,000	
			印 紙 収 入	894,000,000	
	政 府 資 産 整 理 収 入			104,092,182	
		国 有 財 産 処 分 収 入		56,409,579	
			国 有 財 産 売 払 収 入	43,236,609	
			特 定 国 有 財 産 売 払 収 入	13,172,970	
		回 収 金 等 収 入		47,682,603	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入		特 別 会 計 整 理 収 入	31,056,986	
			引 継 債 権 整 理 収 入	24	
			政 府 出 資 回 収 金 収 入	16,625,593	
				3,084,654,547	
		国 有 財 産 利 用 収 入		97,964,053	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	37,906,515	
			国 有 財 産 使 用 収 入	402	
			利 子 収 入	22,917	
			配 当 金 収 入	60,034,219	
		納 付 金		983,125,749	
			日 本 銀 行 納 付 金	978,300,000	
			独 立 行 政 法 人 造 幣 局 納 付 金	1,542,240	
			雑 納 付 金	3,283,509	
		諸 収 入		2,003,564,745	
			特 別 会 計 受 入 金	1,924,019,873	
			許 可 及 手 数 料	2,345,551	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	15,982,656	
			懲 罰 及 没 収 金	282,251	
			弁 償 及 返 納 金	1,463,090	
			物 品 売 払 収 入	415,644	
			文 官 恩 給 費 特 別 会 計 等 負 担 金	340,009	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
文 部 科 学 省	公 債 金	公 債 金	雑 入	58,715,671	
				43,597,000,000	
				43,597,000,000	
			公 債 金	6,341,000,000	
			特 例 公 債 金	37,256,000,000	
	政 府 資 産 整 理 収 入	回 収 金 等 収 入	計	104,233,746,729	
				50,822,055	
				50,822,055	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	50,822,055	
				25,878,440	
	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		713,410	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	697,462	
			国 有 財 産 使 用 収 入	15,948	
				6,895,890	
		納 付 金	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	4,809,424	
			雑 納 付 金	2,086,466	
		諸 収 入		18,269,140	
			許 可 及 手 数 料	30,874	
			弁 償 及 返 納 金	12,046,032	
			物 品 売 払 収 入	21,083	
			雑 入	6,171,151	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
厚生労働省	官業益金及官業収入	官 業 収 入	計	76,700,495	
				860,162	
	政府資産整理収入	回 収 金 等 収 入	病 院 収 入	860,162	
				3,328,043	
			貸付金等回収金収入	3,328,043	
				3,328,043	
	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		654,217,736	
				477,960	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	471,934	
			国 有 財 産 使 用 収 入	6,026	
		納 付 金		6,846,782	
			雑 納 付 金	6,846,782	
		諸 収 入		646,892,994	
			特 別 会 計 受 入 金	789,046	
			授業料及入学検定料	109,830	
			許 可 及 手 数 料	80,383	
			受託調査試験及役務収入	171,909	
			弁 償 及 返 納 金	644,476,227	
			物 品 売 払 収 入	81,667	
			雑 収 入	1,183,932	
			計	658,405,941	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
農 林 水 産 省	官業益金及官業収入	官 業 収 入		33,755,252	
				33,755,252	
	政府資産整理収入	国 有 財 産 処 分 収 入	国 有 林 野 事 業 収 入	33,755,252	
				1,989,264	
				791,408	
			国 有 財 産 売 払 収 入	791,408	
	雑 収 入	回 収 金 等 収 入		1,197,856	
			貸付金等回収金収入	1,197,856	
		国 有 財 産 利 用 収 入		406,349,955	
				1,004,243	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	999,782	
			国 有 財 産 使 用 収 入	3,546	
			利 子 収 入	915	
		納 付 金		334,750,182	
			日本中央競馬会納付金	329,354,579	
			雑 納 付 金	5,395,603	
		諸 収 入		70,595,530	
			特 別 会 計 受 入 金	3,909,911	
			東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	10,516	
			公 共 事 業 費 負 担 金	40,427,023	
			東日本大震災復興公共事業費負担金	88,650	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
経 済 産 業 省	政 府 資 産 整 理 収 入	回 収 金 等 収 入	許 可 及 手 数 料	58,523	
			受託調査試験及役務収入	5,187,349	
			懲 罰 及 没 収 金	34,864	
			弁 償 及 返 納 金	18,490,004	
			物 品 売 払 収 入	205,506	
			雑 入	2,183,184	
			計	442,094,471	
				2,172,387	
				2,172,387	
			特 別 会 計 整 理 収 入	117	
			貸付金等回収金収入	2,172,270	
				14,537,377	
			国 有 財 産 利 用 収 入	251,241	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	251,241	
			納 付 金	9,286,856	
			特定アルコール譲渡者納付金	9,274,390	
			雑 納 付 金	12,466	
	雑 収 入	諸 収 入		4,999,280	
			許 可 及 手 数 料	348	
			弁 償 及 返 納 金	4,282,111	
			物 品 売 払 収 入	164,581	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
国 土 交 通 省	政 府 資 産 整 理 収 入	回 収 金 等 収 入	雑 入	552,240	
			計	16,709,764	
				73,626,452	
				73,626,452	
			特 別 会 計 整 理 収 入	50,892,535	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	22,517,459	
			東日本大震災復興貸付金 等回収金収入	216,458	
				700,342,977	
			国 有 財 産 利 用 収 入	6,856,029	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	3,663,059	
			国 有 財 産 使 用 収 入	3,183,699	
			利 子 収 入	9,271	
			納 付 金	338,875	
			特定タンカー所有者納付 金	105,000	
			雑 納 付 金	233,875	
			諸 収 入	693,148,073	
			公 共 事 業 費 負 担 金	530,454,889	
			許 可 及 手 数 料	6,885,884	
			受託調査試験及役務収入	74,735,219	
			懲 罰 及 没 収 金	9,500	
			弁 償 及 返 納 金	47,600,424	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
環 境 省	雑 収 入		物 品 売 払 収 入	2,205,365	
			附 帯 工 事 費 負 担 金	19,792,000	
			雑 入	11,464,792	
			計	773,969,429	
				3,310,246	
			国 有 財 産 利 用 収 入	1,755,278	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	850,756	
			国 有 財 産 使 用 収 入	904,522	
			納 付 金	274,717	
			雑 納 付 金	274,717	
			諸 収 入	1,280,251	
			許 可 及 手 数 料	24,403	
			弁 償 及 返 納 金	1,199,291	
			物 品 売 払 収 入	143	
防 衛 省	官 業 益 金 及 官 業 収 入		雑 入	56,414	
				17,575,318	
			官 業 収 入	17,575,318	
			病 院 収 入	17,575,318	
				599,891	
			国 有 財 産 処 分 収 入	81,056	
			国 有 財 産 売 払 収 入	81,056	
	政 府 資 産 整 理 収 入			518,835	
		回 収 金 等 収 入			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	貸付金等回収金収入 事故補償費返還金	466,947 51,888	
				37,265,336	
				7,093,818	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	6,961,461	
			国 有 財 産 使 用 収 入	130,346	
			利 子 収 入	2,011	
		納 付 金		42,264	
			雑 納 付 金	42,264	
		諸 収 入		30,129,254	
			授業料及入学検定料	5,488	
			受託調査試験及役務収入	22,584	
			弁 償 及 返 納 金	24,894,299	
			物 品 売 払 収 入	1,976,975	
			雑 収 入	3,229,908	
			計	55,440,545	
	歳 入	総 計		106,609,707,875	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)			
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	下 級 裁 判 所	207,155,725			
		検 察 審 査 費	293,210			
		裁 判 費	20,250,432			
		裁 判 所 施 設 費	14,624,474			
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000			
		計	325,367,912			
		会 計 検 査 院	16,760,271			
		会 計 検 査 院 施 設 費	75,376			
		計	16,835,647			
		内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房 共 通 費	35,619,857	
				内 閣 官 房 施 設 費	1,588,957	
				情報通信技術調達等適正・効率化推進費	269,943,972	
				情報収集衛星業務費	57,523,032	
				情報収集衛星施設費	5,009,041	
計	369,684,859					
内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局			1,195,829		
	人 事 院			人 事 院	9,184,341	
				人 事 院 施 設 費	33,110	
				計	9,217,451	
内 閣 所 管 合 計	380,098,139					
内 閣 府	内 閣 本 府			内 閣 本 府 共 通 費	25,707,763	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		内 閣 本 府 施 設 費	3,223,346	
		公 文 書 等 管 理 政 策 費	53,851	
		独立行政法人国立公文書館運営費	2,386,878	
		独立行政法人国立公文書館施設整備費	55,763	
		政 府 広 報 費	8,351,749	
		ア イ ヌ 政 策 推 進 費	2,002,912	
		経 済 財 政 政 策 費	855,110	
		地 方 創 生 支 援 費	1,471,285	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	50,367,037	
		防 災 政 策 費	6,822,586	
		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	9,456,000	
		沖 縄 政 策 費	33,089,339	
		沖縄振興交付金事業推進費	98,102,000	
		沖縄振興特定事業推進費	8,500,000	
		沖縄北部連携促進特別振興事業費	3,450,000	
		沖縄振興推進調査費	40,000	
		沖縄教育振興事業費	7,996,300	
		沖縄保健衛生諸費	2,187	
		沖縄国立大学法人施設整備費	9,457,339	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖 縄 開 発 事 業 費	113,037,851	
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000	
		共 生 社 会 政 策 費	2,149,867	
		栄 典 行 政 費	2,757,295	
		男女共同参画社会形成促進費	965,909	
		食 品 安 全 政 策 費	327,688	
		公益法人制度適正運営推進費	155,183	
		経 済 社 会 総 合 研 究 所	2,114,406	
		迎 賓 施 設 運 営 費	2,091,020	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	3,061,373	
		計	400,671,037	
	地 方 創 生 推 進 事 務 局	地方創生推進事務局	2,154,105	
		総合特区推進調整費	5,000	
		地 方 創 生 推 進 費	62,473,000	
		地方創生基盤整備事業推進費	39,777,000	
		特定地域づくり事業推進費	500,000	
		計	104,909,105	
	知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局	216,079	
	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション推進事務局	1,862,961	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		科学技術イノベーション 創造推進費	55,500,000	
		計	57,362,961	
	健康・医療戦略推進事務局	健康・医療戦略推進事務局	257,183	
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	18,005,214	
		宇宙開発利用推進費	1,300,000	
		計	19,305,214	
	北方対策本部	北方対策本部	359,580	
		独立行政法人北方領土問題 対策協会運営費	1,338,208	
		計	1,697,788	
	子ども・子育て本部	子ども・子育て本部	1,301,847	
		大学等修学支援費	480,366,138	
		子ども・子育て支援年金 特別会計へ繰入	2,489,602,559	
		計	2,971,270,544	
	総合海洋政策推進事務局	総合海洋政策推進事務局	135,001	
		有人国境離島政策推進費	5,034,081	
		計	5,169,082	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	691,941	
	日本学術会議	日本学術会議	984,964	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	284,407	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	6,190,265	
		沖縄海岸事業調査諸費	3,300	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖縄治水事業工事諸費	1,900,728	
		沖縄道路整備事業工事諸費	1,450,000	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	940,536	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	131,000	
		沖縄国営公園事業工事諸費	233,787	
		沖縄農業農村整備事業工事諸費	838,868	
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	3,557	
		計	11,692,041	
	宮 内 庁	宮 内 庁	12,589,493	
	公正取引委員会	公正取引委員会	11,308,904	
		公正取引委員会施設費	153,012	
		計	11,461,916	
	警 察 庁	警 察 庁 共 通 費	93,376,299	
		警 察 庁 施 設 費	9,549,993	
		生 活 安 全 警 察 費	267,386	
		刑 事 警 察 費	225,765	
		組 織 犯 罪 対 策 費	50,362	
		交 通 警 察 費	18,008,041	
		交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	53,002,937	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
デ ジ タ ル 庁		警 備 警 察 費	9,949,833	
		皇 宮 警 察 本 部	8,559,987	
		犯 罪 被 害 給 付 費	1,082,197	
		情 報 技 術 犯 罪 対 策 費	272,219	
		科 学 警 察 研 究 所	2,176,540	
		警 察 活 動 基 盤 整 備 費	126,963,180	
		計	323,484,739	
		個 人 情 報 保 護 委 員 会	4,010,207	
		カ ジ ノ 管 理 委 員 会	4,150,254	
		金 融 庁	21,996,593	
	金 融 庁	金 融 政 策 費	2,865,925	
		計	24,862,518	
	消 費 者 庁	消 費 者 庁 共 通 費	5,142,005	
		消 費 者 政 策 費	3,700,441	
		独立行政法人国民生活センター運営費	3,025,830	
		計	11,868,276	
	内 閣 府 所 管 合 計		3,966,939,749	
	デ ジ タ ル 庁	デ ジ タ ル 庁 共 通 費	3,711,571	
		デジタル社会形成推進費	4,416,550	
		情報通信技術調達等適正・効率化推進費	28,678,517	
		計	36,806,638	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
総 務 省	総 務 本 省	総 務 本 省 共 通 費	41,833,982	
		総 務 本 省 施 設 費	1,892,145	
		行 政 管 理 実 施 費	215,784	
		行 政 評 価 等 実 施 費	226,232	
		地 方 行 政 制 度 整 備 費	598,674	
		地 域 振 興 費	2,079,788	
		地 方 財 政 制 度 整 備 費	53,044	
		地 方 交 付 税 交 付 金	15,591,220,690	
		地 方 特 例 交 付 金	357,684,000	
		地 方 税 制 度 整 備 費	37,086	
		選 挙 制 度 等 整 備 費	68,007,279	
		電 子 政 府 ・ 電 子 自 治 体 推 進 費	133,985,670	
		情 報 通 信 技 術 研 究 開 発 推 進 費	8,405,725	
		国 立 研 究 開 発 法 人 情 報 通 信 研 究 機 構 運 営 費	28,072,047	
		国 立 研 究 開 発 法 人 情 報 通 信 研 究 機 構 施 設 整 備 費	90,200	
		情 報 通 信 技 術 高 度 利 活 用 推 進 費	4,957,385	
		情 報 通 信 技 術 利 用 環 境 整 備 費	6,319,474	
		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	69,679,725	
		情 報 通 信 国 際 戦 略 推 進 費	1,343,719	
		郵 政 行 政 推 進 費	754,187	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		一般戦災死没者追悼等事業費	597,438	
		恩 給 費	135,983,151	
		統 計 調 査 費	30,867,610	
		独立行政法人統計センター運営費	9,418,814	
		政 党 助 成 費	31,797,328	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,140,000	
		施設等所在市町村調整交付金	7,400,000	
		計	16,562,661,177	
	管 区 行 政 評 価 局	管区行政評価局共通費	6,608,750	
		行 政 評 価 等 実 施 費	837,496	
		計	7,446,246	
	総 合 通 信 局	総 合 通 信 局 共 通 費	8,312,611	
		情報通信技術高度利活用等推進費	47,067	
		電波利用料財源電波監視等実施費	3,358,701	
		計	11,718,379	
	公 害 等 調 整 委 員 会	公 害 等 調 整 委 員 会	560,957	
	消 防 庁	消 防 庁 共 通 費	2,237,472	
		消 防 庁 施 設 費	124,981	
		消防防災体制等整備費	10,455,667	
		計	12,818,120	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	総 務 省 所 管 合 計		16,595,204,879	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省 共 通 費	127,718,105	
		基 本 法 制 整 備 費	130,906	
		司 法 制 度 改 革 推 進 費	17,968,049	
		日 本 司 法 支 援 セ ン タ ー 運 営 費	15,159,730	
		再 犯 防 止 等 企 画 調 整 推 進 費	63,347	
		検 察 企 画 調 整 費	57,014	
		矯 正 企 画 調 整 費	135,323	
		更 生 保 護 企 画 調 整 推 進 費	54,297	
		債 権 管 理 回 収 業 審 査 監 督 費	10,432	
		人 権 擁 護 推 進 費	1,333,414	
		訟 務 費	1,920,397	
		法 務 省 施 設 費	20,292,981	
		法 務 行 政 情 報 化 推 進 費	836,598	
		計	185,680,593	
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所 共 通 費	1,871,494	
		法 務 調 査 研 究 費	41,195	
		国 際 協 力 推 進 費	301,757	
		計	2,214,446	
	検 察 庁	検 察 官 署 共 通 費	105,094,600	
		検 察 費	5,381,392	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		検 察 運 営 費	2,204,217	
		計	112,680,209	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署 共 通 費	169,864,046	
		矯 正 管 理 業 務 費	6,268,789	
		矯 正 収 容 費	43,364,456	
		矯正施設民間開放推進費	18,942,271	
		計	238,439,562	
	更 生 保 護 官 署	更生保護官署共通費	14,315,300	
		更 生 保 護 活 動 費	13,247,441	
		計	27,562,741	
	法 務 局	法 務 局 共 通 費	71,632,538	
		登 記 事 務 処 理 費	25,085,781	
		国 籍 等 事 務 処 理 費	9,610,421	
		人 権 擁 護 活 動 費	2,161,849	
		計	108,490,589	
	出 入 国 在 留 管 理 庁	出入国在留管理庁共通費	39,149,092	
		出入国管理企画調整推進費	3,063,388	
		出 入 国 管 理 業 務 費	10,080,549	
		計	52,293,029	
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	65,896	
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁 共 通 費	13,256,002	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
外 務 省	外 務 本 省	破壊の団体等調査費	2,456,964	
		計	15,712,966	
		法 務 省 所 管 合 計	743,140,031	
		外 務 本 省 共 通 費	56,920,836	
		外 務 本 省 施 設 費	724,395	
		地 域 別 外 交 費	5,902,802	
		分 野 別 外 交 費	101,720,185	
		広報文化交流及報道対策費	15,402,925	
		独立行政法人国際交流基金運営費	12,632,797	
		領 事 政 策 費	6,417,719	
	在 外 公 館	経 済 協 力 費	197,220,928	
		独立行政法人国際協力機構運営費	150,659,997	
		独立行政法人国際協力機構施設整備費	990,830	
		計	548,593,414	
		在 外 公 館 共 通 費	132,906,896	
		在 外 公 館 施 設 費	5,347,181	
		地 域 別 外 交 費	921,031	
		分 野 別 外 交 費	458,189	
		広報文化交流及報道対策費	2,128,282	
		領 事 政 策 費	4,495,635	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
財 務 省	財 務 本 省	経 済 協 力 費	1,022,261	
		計	147,279,475	
		外 務 省 所 管 合 計	695,872,889	
		財 務 本 省 共 通 費	209,353,153	
		財 務 本 省 施 設 費	234,818	
		財 政 健 全 化 推 進 費	856,738	
		税 制 企 画 立 案 費	159,543	
		資 産 債 務 管 理 費	420,317	
		国 債 費	23,758,758,484	
		公 務 員 宿 舎 施 設 費	7,360,726	
		特定国有財産整備費	6,374,508	
		特定国有財産整備諸費	127,176	
		貨幣製造及信用秩序制度 等企画立案費	17,120,735	
		関税制度等企画立案費	992,417	
		経 済 協 力 費	78,015,440	
		政 策 金 融 費	61,653,004	
		国家公務員共済組合連合 会等助成費	85,809,523	
		復興事業費等東日本大震 災復興特別会計へ繰入	4,246,400	
		新型コロナウイルス感染 症対策予備費	5,000,000,000	
		予 備 費	500,000,000	
		計	29,731,482,982	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
文 部 科 学 省	財 務 局	財 務 局 共 通 費	43,283,540	
		財 務 局 施 設 費	92,745	
		財 務 局 業 務 費	13,306,647	
		計	56,682,932	
	税 関	税 関 共 通 費	74,609,261	
		税 関 施 設 費	373,715	
		税 関 業 務 費	24,303,609	
		船 舶 建 造 費	848,849	
		計	100,135,434	
	国 税 庁	国 税 庁 共 通 費	565,851,281	
		国 税 庁 施 設 費	2,701,318	
		税 務 業 務 費	62,087,638	
		国 税 不 服 審 判 所	4,779,850	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	1,043,245	
		計	636,463,332	
	財 務 省 所 管 合 計		30,524,764,680	
	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省 共 通 費	98,425,591	
		教 育 政 策 推 進 費	43,538,801	
		独立行政法人教職員支援機構運営費	1,212,345	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	8,553,598	
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	527,219	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		初 等 中 等 教 育 振 興 費	528,059,897	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,101,433	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	34,000	
		義務教育費国庫負担金	1,516,381,000	
		高 等 教 育 振 興 費	29,038,324	
		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,883,545	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,415,102	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	1,013,049	
		育 英 事 業 費	107,840,511	
		私 立 学 校 振 興 費	544,912,328	
		科学技術・学術政策推進費	6,015,815	
		研 究 振 興 費	301,570,817	
		国立大学法人施設整備費	37,917,697	
		国立大学法人運営費	1,079,024,226	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	27,141,308	
		研 究 開 発 推 進 費	136,990,717	
		国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	14,239,394	
		国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	5,955,345	
		国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,248,601	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人理化学 研究所運営費	54,049,102	
		国立研究開発法人量子科学 技術研究開発機構運営 費	21,582,563	
		国立研究開発法人量子科学 技術研究開発機構施設 整備費	2,074,686	
		国立研究開発法人防災科学 技術研究所運営費	7,660,561	
		南 極 地 域 観 測 事 業 費	4,199,026	
		電源開発促進税財源電源 立地対策及電源利用対策 費工ネルギー対策特別会 計へ繰入	107,032,082	
		電源立地対策費工ネルギー 対策特別会計へ繰入	1,189,783	
		国立研究開発法人海洋研 究開発機構運営費	29,708,549	
		国立研究開発法人海洋研 究開発機構船舶建造費	2,338,300	
		国立研究開発法人宇宙航 空研究開発機構運営費	112,295,751	
		国立研究開発法人宇宙航 空研究開発機構施設整備 費	6,349,401	
		国立研究開発法人日本原 子力研究開発機構運営費	36,379,870	
		公立文教施設整備費	69,347,980	
		文 化 振 興 費	945,000	
		国際交流・協力推進費	29,664,839	
		独立行政法人日本学生支 援機構運営費	15,635,742	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	5,154,493,898	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	3,198,430	
		科学技術・学術政策研究所	831,973	
		日 本 学 士 院	631,133	
		文部科学本省所轄研究所施設費	7,664	
		計	4,669,200	
	ス ポ ー ツ 庁	ス ポ ー ツ 庁 共 通 費	1,268,968	
		初等中等教育振興費	25,110	
		私立学校振興費	80,000	
		ス ポ ー ツ 振 興 費	10,064,465	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	19,863,633	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	77,284	
		計	31,379,460	
	文 化 庁	文 化 庁 共 通 費	3,455,724	
		文 化 庁 施 設 費	46,894	
		文 化 振 興 費	22,946,123	
		文化財保存事業費	45,345,111	
		文化財保存施設整備費	586,199	
		文化振興基盤整備費	3,318,455	
		日 本 芸 術 院	527,472	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人国立科学博物館運営費	2,925,273	
		独立行政法人国立美術館運営費	8,511,234	
		独立行政法人国立美術館施設整備費	100,000	
		独立行政法人国立文化財機構運営費	9,051,943	
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	10,640,460	
		計	107,454,888	
	文 部 科 学 省	所 管 合 計	5,297,997,446	
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚生労働本省共通費	103,931,512	
		厚生労働本省施設費	267,611	
		医療提供体制確保対策費	27,289,414	
		医療従事者等確保対策費	638,038	
		医療従事者資質向上対策費	224,485	
		医療情報化等推進費	2,204,839	
		医療安全確保推進費	1,349,502	
		国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,493,757	
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,223,946	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,051,935	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,529,450	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	6,683,539	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	3,352,036	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	411,349	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	3,059,141	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	558,991	
		感 染 症 対 策 費	152,364,385	
		特 定 疾 患 等 対 策 費	141,634,961	
		移 植 医 療 推 進 費	3,258,109	
		原爆被爆者等援護対策費	118,277,695	
		医薬品承認審査等推進費	1,124,425	
		医薬品安全対策等推進費	2,089,165	
		医薬品適正使用推進費	111,548	
		血 液 製 剤 対 策 費	628,869	
		医療技術実用化等推進費	2,127,355	
		医療提供体制基盤整備費	120,180,545	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	2,232,530	
		医 療 保 険 給 付 諸 費	10,106,217,144	
		健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	5,809,685	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		医療費適正化推進費	4,185,009	
		地域保健対策費	3,822,560	
		保健衛生施設整備費	2,722,852	
		健康増進対策費	40,445,096	
		健康危機管理推進費	833,786	
		食品等安全確保対策費	2,580,493	
		水道安全対策費	89,896	
		水道施設整備費	7,012,000	
		生活基盤施設耐震化等対策費	22,704,000	
		麻薬・覚醒剤等対策費	616,879	
		化学物質安全対策費	400,478	
		生活衛生対策費	4,960,778	
		労働条件確保・改善対策費	267,723	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	1,188,893	
		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	8,248	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	401	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	406,267	
		男女均等雇用対策費	140,477	
		高齢者等雇用安定・促進費	23,299,197	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		失業等給付費等労働保険 特別会計へ繰入	72,838,922	
		就職支援法事業費労働保 険特別会計へ繰入	1,090,981	
		職 業 能 力 開 発 強 化 費	5,078,387	
		若年者等職業能力開発支 援費	74,444	
		障害者等職業能力開発支 援費	4,097,341	
		独立行政法人高齢・障 害・求職者雇用支援機構 運営費	867,964	
		保 育 対 策 費	89,911,144	
		児童虐待等防止対策費	159,921,825	
		母子保健衛生対策費	16,243,365	
		母 子 家 庭 等 対 策 費	175,592,879	
		子ども・子育て支援対策 費	6,157,463	
		児童福祉施設整備費	7,054,204	
		生 活 保 護 等 対 策 費	2,936,415,578	
		自 殺 対 策 費	3,443,173	
		社 会 福 祉 諸 費	34,941,500	
		遺族及留守家族等援護費	7,068,049	
		戦没者慰霊事業費	3,430,343	
		中国残留邦人等支援事業 費	1,097,937	
		恩給進達等実施費	204,837	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		障 害 保 健 福 祉 費	2,220,658,446	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,289,990	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	83,160	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,631,540	
		社会福祉施設整備費	5,506,515	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	1,953,329	
		公的年金制度等運営諸費	530,491,284	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	12,092,852,787	
		私的年金制度整備運営費	3,840,045	
		高齢者日常生活支援等推進費	199,436,279	
		介護保険制度運営推進費	3,226,159,641	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	108,275,398	
		国 際 機 関 活 動 推 進 費	12,760,453	
		国 際 協 力 費	230,928	
		厚生労働調査研究等推進費	59,817,639	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,847,420	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	22,440	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		社会保障・税番号活用推進費	10,875,198	
		水道施設整備事業調査諸費	3,000	
		水道施設災害復旧事業費	356,000	
		計	32,944,632,822	
	検 疫 所	検 疫 所 共 通 費	9,129,423	
		検 疫 業 務 等 実 施 費	9,424,171	
		輸入食品検査業務実施費	2,148,382	
		計	20,701,976	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	18,761,957	
		国立ハンセン病療養所施設費	3,446,953	
		国立ハンセン病療養所運営費	10,336,082	
		計	32,544,992	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	11,504,558	
		厚生労働本省試験研究所施設費	417,536	
		血清等製造及検定費	442,748	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	5,212,112	
		計	17,576,954	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	6,106,175	
		国立更生援護機関施設費	123,472	
		国立児童自立支援施設運営費	152,702	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立更生援護所運営費	2,152,593	
		計	8,534,942	
	地 方 厚 生 局	地 方 厚 生 局 共 通 費	13,890,962	
		保険医療機関等指導監督等実施費	1,463,832	
		医師等国家試験実施費	915,932	
		麻薬・覚醒剤等対策費	577,524	
		医 療 観 察 等 実 施 費	74,005	
		計	16,922,255	
	都 道 府 県 労 働 局	都道府県労働局共通費	88,138,933	
		都道府県労働局施設費	211,072	
		労働条件確保・改善対策費	702,285	
		男女均等雇用対策費	128,487	
		個別労働紛争対策費	82,973	
		職業紹介事業等実施費	35,121	
		高齢者等雇用安定・促進費	4,777,839	
		若年者等職業能力開発支援費	1,498,140	
		計	95,574,850	
	中 央 労 働 委 員 会	中央労働委員会共通費	1,180,202	
		労使関係等安定形成促進費	299,532	
		計	1,479,734	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	厚生労働省	管 合 計	33,137,968,525	
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農林水産本省共通費	93,073,491	
		農林水産本省施設費	561,825	
		農林水産物・食品輸出促進対策費	6,737,790	
		消費者・食農連携深化対策費	611,655	
		食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,363,102	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,761,274	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	41,239	
		食料安全保障確立対策費	23,635,816	
		食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ繰入	89,100,000	
		担い手育成・確保等対策費	211,873,761	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	4,529,359	
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	97,191,220	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	61,274,855	
		農地集積・集約化等対策費	48,057,345	
		農業生産基盤整備推進費	28,301,265	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		海 岸 事 業 費	3,450,189	
		国産農産物生産基盤強化 等対策費	377,637,244	
		牛肉等関税財源国産畜産 物生産基盤強化等対策費	43,183,102	
		独立行政法人農畜産業振 興機構運営費	2,698,634	
		国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構運営費	1,797,083	
		国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構施設整備費	145,900	
		独立行政法人家畜改良セ ンター運営費	8,091,361	
		独立行政法人家畜改良セ ンター施設整備費	151,998	
		デジタル技術活用推進費	3,894,110	
		農 林 水 産 政 策 研 究 所	1,071,936	
		農業・食品産業強化対策 費	16,214,132	
		農林水産業環境政策推進 費	143,051	
		6次産業化市場規模拡大 対策費	1,893,893	
		農山漁村6次産業化対策 費	1,018,659	
		農 村 整 備 推 進 対 策 費	77,344,117	
		農 業 農 村 整 備 事 業 費	197,477,413	
		農業農村整備事業費食料 安定供給特別会計へ繰入	6,213,000	
		農山漁村活性化対策費	20,874,994	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農山漁村地域整備事業費	66,387,000	
		農 林 水 産 統 計 調 査 費	4,626,455	
		風 水 害 等 対 策 費	25,463	
		受 託 工 事 等 実 施 費	5,058,674	
		海 岸 事 業 調 査 諸 費	3,473	
		農業農村整備事業調査諸費	1,085,281	
		農業施設災害復旧事業費	8,045,274	
		農業施設災害関連事業費	336,584	
		計	1,521,983,017	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	16,919,902	
		農林水産本省検査指導所施設費	158,573	
		計	17,078,475	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農林水産技術会議共通費	2,193,962	
		農林水産技術会議施設費	163,795	
		農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	5,533,767	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	54,192,237	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	655,242	
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,604,587	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	66,343,590	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	55,361,421	
		地 方 農 政 局 施 設 費	317,421	
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	421,338	
		農 業 農 村 整 備 事 業 工 事 諸 費	20,263,306	
		農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	3,694	
		計	76,367,180	
	北 海 道 農 政 事 務 所	北 海 道 農 政 事 務 所	4,207,992	
	林 野 庁	林 野 庁 共 通 費	32,823,672	
		林 野 庁 施 設 費	1,051,160	
		国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	10,448,901	
		国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	216,631	
		森 林 整 備 ・ 保 全 費	6,015,182	
		国有林野産物等売払及管理処分業務費	15,920,969	
		治 山 事 業 費	48,320,335	
		森 林 整 備 事 業 費	110,682,038	
		借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	1,192,263	
		国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	21,769,935	
		林 業 振 興 対 策 費	5,674,482	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		林産物供給等振興対策費	2,934,427	
		森林整備・林業等振興対策費	8,082,884	
		治山事業工事諸費	5,443,665	
		森林整備事業工事諸費	7,504,962	
		山林施設災害復旧事業費	5,295,520	
		山林施設災害関連事業費	4,926,284	
		山林施設災害復旧事業等工事諸費	58,196	
		計	288,361,506	
	水 産 庁	水産庁共通費	7,814,482	
		食料安全保障確立対策費	641,543	
		国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	17,169,038	
		国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	291,638	
		水産資源回復対策費	28,864,296	
		船舶建造費	4,775,871	
		漁業経営安定対策費	26,918,832	
		保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	17,737,158	
		漁村振興対策費	4,704,622	
		海岸事業費	2,204,113	
		水産基盤整備費	34,119,337	
		水産業強化対策費	2,654,526	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
経 済 産 業 省		海 岸 事 業 調 査 諸 費	4,887	
		水産基盤整備事業工事諸費	55,663	
		漁港施設災害復旧事業費	1,118,448	
		漁港施設災害関連事業費	27,000	
		計	149,101,454	
	農 林 水 産 省 所 管 合 計		2,123,443,214	
	経 済 産 業 本 省	経 済 産 業 本 省 共 通 費	47,230,288	
		経 済 産 業 本 省 施 設 費	2,472,168	
		産業・事業新陳代謝促進費	1,530,041	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,790,008	
		技術革新促進・環境整備費	2,389,621	
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,713	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	61,984,113	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	498,750	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	14,346,911	
		基準認証政策推進費	2,660,610	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,500,000	
		経 済 産 業 統 計 調 査 費	1,520,886	
		ものづくり産業振興費	21,636,811	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		情報技術利活用促進費	5,722,706	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	8,650,000	
		サービス産業強化費	3,260,892	
		クールジャパン推進費	4,191,607	
		サイバーセキュリティ対策推進費	1,913,783	
		産業保安・危機管理費	3,039,929	
		国際交渉・連携推進費	3,682,412	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	25,288,887	
		海外市場開拓支援費	8,535,864	
		対内投資促進費	39,155	
		貿易管理費	2,091,065	
		地域経済活性化対策費	1,351,239	
		工業用水道事業費	2,025,000	
		環境政策推進費	406,342	
		消費者行政推進費	496,293	
		化学物質管理推進費	549,438	
		計	236,822,532	
	経 済 産 業 局	経 済 産 業 局 共 通 費	14,584,867	
	産 業 保 安 監 督 官 署	産 業 保 安 監 督 官 署 共 通 費	2,674,702	
		産業保安・危機管理費	46,021	
		計	2,720,723	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
国 土 交 通 省	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	資源エネルギー庁共通費	4,036,985	
		鉱物資源安定供給確保費	635,230	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,800,000	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	410,930,000	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	131,935,494	
		電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	22,464,506	
		計	573,802,215	
	中 小 企 業 庁	中小企業庁共通費	2,375,580	
		経営革新・創業促進費	41,856,261	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	17,729,349	
		中小企業事業環境整備費	23,203,180	
		経営安定・取引適正化費	3,890,045	
		計	89,054,415	
	経 済 産 業 省 所 管 合 計		916,984,752	
	国 土 交 通 本 省	国土交通本省共通費	128,575,997	
		国土交通本省施設費	75,273	
		住宅対策事業費	1,800,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		住 宅 対 策 諸 費	38,622,755	
		住宅市場整備推進費	6,338,514	
		総合的バリアフリー推進費	45,531	
		海 洋 環 境 対 策 費	105,897	
		港湾環境整備事業費	3,208,940	
		道路環境等対策費	492,310	
		道路環境改善事業費	127,493,000	
		水 資 源 対 策 費	106,941	
		水資源開発事業費	11,200,002	
		緑 地 環 境 対 策 費	160,000	
		国営公園等事業費	18,939,713	
		水 環 境 対 策 費	201,948	
		都市水環境整備事業費	21,660,597	
		下 水 道 事 業 費	5,126,007	
		地球温暖化防止等対策費	7,740,408	
		災害情報整備推進費	2,183	
		住宅・市街地防災対策費	136,452	
		市 街 地 防 災 事 業 費	350,000	
		住 宅 防 災 事 業 費	117,407,000	
		都市公園防災事業費	2,737,000	
		下水道防災事業費	38,291,106	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		水害・土砂災害対策費	299,852	
		河川管理施設整備費	70,910	
		河川整備事業費	460,466,143	
		多目的ダム建設事業費	71,098,918	
		総合流域防災事業費	7,681,421	
		砂防事業費	107,380,045	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	16,181	
		防災・減災対策等強化事業推進費	28,401,000	
		海岸事業費	24,553,173	
		公共交通等安全対策費	1,671,439	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,587,859	
		鉄道安全対策事業費	5,231,000	
		道路交通安全対策費	313,106	
		道路交通安全対策事業費	792,710,000	
		総合的物流体系整備推進費	2,670,790	
		港湾事業費	179,303,688	
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	560,100	
		景観形成推進費	79,315	
		地域連携道路事業費	539,955,000	
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	1,400,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		整備新幹線整備事業費	80,372,000	
		航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	24,581,553	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	6,218,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,941,000	
		都市・地域づくり推進費	1,604,426	
		都市再生・地域再生整備事業費	100,901,789	
		鉄 道 網 整 備 推 進 費	354,060	
		鉄 道 網 整 備 事 業 費	18,591,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	21,210,332	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	261,788	
		都市・地域交通整備事業費	900,000	
		道路交通円滑化推進費	107,686	
		道路交通円滑化事業費	224,295,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	1,502,455	
		不動産市場整備等推進費	4,446,239	
		建設市場整備推進費	831,404	
		国土交通統計調査費	835,869	
		国 土 調 査 費	5,537,361	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		社会資本整備円滑化地籍 整備事業費	497,000	
		自動車運送業市場環境整 備推進費	118,186	
		海事産業市場整備等推進 費	1,066,677	
		独立行政法人海技教育機 構運営費	6,979,503	
		国 土 形 成 推 進 費	428,069	
		社会資本総合整備事業費	1,378,851,000	
		官民連携基盤整備推進調 査費	331,000	
		地理空間情報整備・活用 推進費	96,712	
		離 島 振 興 費	4,908,419	
		離 島 振 興 事 業 費	53,706,547	
		北海道総合開発推進費	1,773,848	
		北 海 道 開 発 事 業 費	507,081,950	
		北海道特定特別総合開発 事業推進費	4,325,000	
		技 術 研 究 開 発 推 進 費	2,447,852	
		国立研究開発法人土木研 究所運営費	8,504,226	
		国立研究開発法人土木研 究所施設整備費	328,453	
		国立研究開発法人建築研 究所運営費	1,807,957	
		国立研究開発法人建築研 究所施設整備費	64,765	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所運 営費	5,156,201	
		独立行政法人自動車技術 総合機構運営費	734,013	
		情 報 化 推 進 費	4,624,257	
		国 際 協 力 費	1,953,670	
		官庁施設保全等推進費	195,398	
		官 庁 営 繕 費	17,532,044	
		附 帯 ・ 受 託 工 事 費	90,985,000	
		治水海岸事業調査諸費	144,500	
		水資源開発事業調査諸費	1,912	
		道路整備事業調査諸費	65,567	
		港 湾 事 業 調 査 諸 費	76,417	
		都市開発事業調査諸費	24,211	
		都市水環境整備事業調査 諸費	6,486	
		住宅建設事業調査諸費	98,245	
		国営公園等事業調査諸費	30,538	
		下 水 道 事 業 調 査 諸 費	84,887	
		河川等災害復旧事業費	38,133,997	
		住宅施設災害復旧事業費	101,000	
		鉄道施設災害復旧事業費	941,000	
		河川等災害関連事業費	16,207,526	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		自動車安全特別会計へ繰入	4,700,000	
		自動車重量税業務取扱費	275,599	
		自動車安全特別会計へ繰入		
		計	5,407,149,108	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所 共通費	3,169,042	
		国土技術政策総合研究所 施設費	91,545	
		技術研究開発推進費	393,453	
		治水海岸事業工事諸費	621,045	
		道路整備事業工事諸費	518,198	
		港湾空港整備事業工事諸費	202,672	
		計	4,995,955	
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院 共 通 費	5,403,014	
		国 土 地 理 院 施 設 費	66,934	
		災害情報整備推進費	502,811	
		地理空間情報整備・活用 等推進費	3,189,310	
		技術研究開発推進費	79,340	
		計	9,241,409	
	海 難 審 判 所	海 難 審 判 所 共 通 費	927,784	
		海 難 審 判 費	25,817	
		計	953,601	
	地 方 整 備 局	地 方 整 備 局 共 通 費	32,909,272	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		地 方 整 備 推 進 費	1,024,403	
		治水海岸事業工事諸費	92,086,660	
		道路整備事業工事諸費	83,160,235	
		港湾空港整備事業工事諸費	19,597,083	
		都市環境整備事業工事諸費	9,247,917	
		国営公園等事業工事諸費	1,867,749	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	603,971	
		計	240,497,290	
	北 海 道 開 発 局	北海道開発局共通費	9,452,923	
		北海道開発局施設費	31,878	
		北海道開発行政推進費	264,952	
		北海道治水海岸事業工事諸費	10,099,000	
		北海道道路整備事業工事諸費	17,681,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	3,109,000	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	1,633,000	
		北海道国営公園等事業工事諸費	87,312	
		北海道農業農村整備事業等工事諸費	9,875,738	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	43,506	
		計	52,278,309	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	地 方 運 輸 局	地 方 運 輸 局 共 通 費	20,435,270	
		地 方 運 輸 行 政 推 進 費	1,004,599	
		計	21,439,869	
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局 共 通 費	2,268,459	
		地 方 航 空 行 政 推 進 費	46,600	
		計	2,315,059	
	観 光 庁	観 光 庁 共 通 費	2,142,618	
		観 光 振 興 費	7,080,579	
		国際観光旅客税財源観光振興費	25,356,708	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	7,370,000	
		国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	708,334	
		計	42,658,239	
	気 象 庁	気 象 官 署 共 通 費	35,530,452	
		気 象 官 署 施 設 費	33,571	
		観 測 予 報 等 業 務 費	13,303,379	
		気 象 研 究 所	2,582,310	
		計	51,449,712	
	運 輸 安 全 委 員 会	運 輸 安 全 委 員 会	2,255,428	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署 共 通 費	107,146,494	
		海 上 保 安 官 署 施 設 費	1,676,430	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
環 境 省	環 境 本 省	船舶交通安全及海上治安 対策費	81,189,568	
		船 舶 建 造 費	18,314,643	
		船舶交通安全基盤整備事 業費	13,380,650	
		船舶交通安全基盤整備事 業工事諸費	849,350	
		計	222,557,135	
		国 土 交 通 省 所 管 合 計	6,057,791,114	
		環 境 本 省 共 通 費	14,647,983	
		環 境 本 省 施 設 費	1,429,065	
		地球温暖化対策推進費	1,374,417	
		石油石炭税財源エネル ギー需給構造高度化対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入	129,000,000	
		地球環境保全等試験研究 費	213,346	
		地 球 環 境 保 全 費	2,606,452	
		大気・水・土壌環境等保 全費	5,450,277	
		廃棄物・リサイクル対策 推進費	7,437,836	
		廃棄物処理施設整備費	37,470,374	
		生物多様性保全等推進費	6,409,076	
		環 境 保 全 施 設 整 備 費	427,598	
		自 然 公 園 等 事 業 費	7,190,937	
		化学物質対策推進費	2,225,301	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		環 境 保 健 対 策 推 進 費	14,136,141	
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	7,038,000	
		環境・経済・社会の統合的向上費	748,834	
		環 境 政 策 基 盤 整 備 費	6,058,829	
		環 境 調 査 研 修 所	1,284,648	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,681,763	
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	16,514,384	
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	317,625	
		石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入	222,819	
		廃棄物処理施設整備事業 調査諸費	4,626	
		自然公園等事業工事諸費	564,063	
		廃棄物処理施設災害復旧 事業費	30,000	
		計	269,484,394	
	地 方 環 境 事 務 所	地方環境事務所共通費	4,533,178	
		地方環境事務所施設費	22,753	
		地 方 環 境 対 策 費	2,333,031	
		計	6,888,962	
	原 子 力 規 制 委 員 会	原子力規制委員会共通費	4,453,520	
		原子力規制委員会施設費	1,511,669	
		原 子 力 安 全 確 保 費	4,421,062	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
防 衛 省	防 衛 本 省	放 射 能 調 査 研 究 費	1,275,029	
		電 源 開 発 促 進 税 財 源 電 源 利 用 対 策 及 原 子 力 安 全 規 制 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	35,251,000	
		計	46,912,280	
		環 境 省 所 管 合 計	323,285,636	
		防 衛 本 省 共 通 費	752,965,642	
		防 衛 本 省 施 設 費	3,514,744	
		自 衛 官 給 与 費	1,453,017,633	
		防 衛 力 基 盤 強 化 推 進 費	788,252,795	
		武 器 車 両 等 整 備 費	908,878,585	
		艦 船 整 備 費	122,578,580	
		航 空 機 整 備 費	657,737,934	
		平 成 29 年 度 潜 水 艦 建 造 費	13,916,126	
		平 成 30 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費	24,192,583	
		平 成 30 年 度 潜 水 艦 建 造 費	14,426,645	
		令 和 元 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費	33,558,589	
		令 和 元 年 度 潜 水 艦 建 造 費	14,935,136	
		令 和 2 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費	3,738,130	
		令 和 2 年 度 潜 水 艦 建 造 費	1,357,743	
		令 和 3 年 度 甲 型 警 備 艦 建 造 費	1,729,356	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		令和3年度潜水艦建造費	214,323	
		在日米軍等駐留関連諸費	362,645,586	
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,262,629	
		安全保障協力推進費	503,403	
		計	5,161,426,162	
	地 方 防 衛 局	地 方 防 衛 局	20,004,512	
		地方防衛局施設費	137,438	
		計	20,141,950	
	防 衛 装 備 庁	防 衛 装 備 庁 共 通 費	18,871,245	
		防衛力基盤強化推進費	123,107,064	
		計	141,978,309	
	防 衛 省 所 管 合 計		5,323,546,421	
歳 出 総 計			106,609,707,875	

乙号 継 続 費

(既定分の総額及び年割額は、今次の国会に提出中の令和２年度補正予算の改定額を掲げてある。)

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由
				平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和２年度 (千円)	令和３年度 (千円)	令和４年度 (千円)	
防 衛 省	防衛本省	平成29年度潜水艦建造費								
		既 定	80,977,797	252,287	1,362,017	36,891,315	28,556,039	13,916,139	-	平成 29 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改 定	80,977,784	252,287	1,362,017	36,891,315	28,556,039	13,916,126	-	
		平成30年度甲型警備艦建造費								
		既 定	106,271,883	-	343,706	7,549,369	65,751,105	32,627,703	-	平成 30 年度甲 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及びガスタービンエンジンの納入遅延による建造工程の変更に伴いその総額、年限及び年割額を改定する必要があるため
		改 定	106,270,959	-	343,706	7,549,369	65,751,105	24,192,583	8,434,196	
		平成30年度潜水艦建造費								
		既 定	71,757,706	-	106,699	4,037,928	30,141,241	14,426,702	23,045,136	平成 30 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改 定	71,757,636	-	106,699	4,037,928	30,141,241	14,426,645	23,045,123	

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
				令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	
		令和元年度甲 型警備艦建造費							
		既 定	95,090,413	1,617,398	13,094,721	33,614,891	46,763,403	-	令和元年度甲 型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため
		改 定	95,030,559	1,617,398	13,094,721	33,558,589	46,759,851	-	
		令和元年度潜水 艦建造費							
		既 定	69,933,509	74,772	3,277,296	14,944,746	27,985,648	23,651,047	令和元年度潜水艦建造費について は、外国為替相場の変更に伴いその 総額及び年割額を改定する必要があ るため
		改 定	69,923,084	74,772	3,277,296	14,935,136	27,984,847	23,651,033	
		令和2年度甲 型警備艦建造費							
		既 定	94,354,646	-	5,852,202	3,763,475	44,113,880	40,625,089	令和2年度甲 型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため
		改 定	94,262,013	-	5,852,202	3,738,130	44,050,702	40,620,979	

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由
			令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 (千円)	令和 5 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)	令和 7 年度 (千円)	
	令和 2 年度潜水艦建造費								
	既 定	71,061,478	914,704	1,371,855	23,160,409	24,722,590	20,891,920	-	令和 2 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	71,040,780	914,704	1,357,743	23,154,931	24,721,496	20,891,906	-	
	令和 3 年度甲 V 型警備艦建造費	94,705,533	-	1,729,356	7,228,096	42,128,182	43,619,899	-	
	令和 3 年度潜水艦建造費	68,495,870	-	214,323	1,909,348	19,526,786	26,603,787	20,241,626	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室 費		(項) 宮 廷 費のうち 庁費(施設整備監理費に限る。)			情報処理業務庁費(データ流通・利用促進環境整備費に限る。)
国 会 衆 議 院		施 設 整 備 費			サイバーセキュリティ施策評価事務委託費
		(項) 衆 議 院 施 設 費のうち			内 閣 官 房 施 設 費
		施 設 施 工 旅 費			情報通信技術調達等適正・効率化推進費のうち
		施 設 施 工 庁 費			情報処理業務庁費(政府共通情報システム整備費に限る。)
		施 設 整 備 費			情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費
	参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費			情報収集衛星業務費のうち
	国 立 国 会 図 書 館	(項) 国 立 国 会 図 書 館のうち 国立国会図書館業務庁費 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理費に限る。)			情報収集衛星システム開発等委託費
		国立国会図書館施設費			情報収集衛星施設費
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	内 閣 府	内 閣 本 府	(項) 内 閣 本 府 共 通 費のうち
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院のうち 会計検査情報処理業務庁費 (決算確認システム開発費に限る。)			移 転 費
		会 計 検 査 院 施 設 費			内 閣 本 府 施 設 費
内 閣	内 閣 官 房	(項) 内 閣 官 房 共 通 費のうち			独立行政法人国立公文書館施設整備費
					アイヌ政策推進費のうち アイヌ政策推進交付金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>地 方 創 生 支 援 費のうち</p> <p>地方創生支援事業費補助金 (持続可能な開発目標達成 推進事業費及び高校生地域 留学推進設備整備事業費に 限る。)</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理 事業費のうち</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理業務 庁費(資機材調達庁費に限 る。)</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業 等委託費</p> <p>防 災 政 策 費のうち</p> <p>被災者生活再建支援金補助 金</p> <p>沖 縄 政 策 費のうち</p> <p>駐留軍用地跡地利用推進事 業費補助金</p> <p>沖縄離島活性化推進事業費 補助金</p> <p>沖縄離島生活環境基盤整備 推進費補助金</p> <p>沖縄国際物流拠点活用推進 事業費補助金</p> <p>沖縄情報通信技術利活用推 進事業費補助金</p> <p>沖縄製糖業体制強化対策整 備費補助金</p>			<p>沖縄科学技術大学院大学学 園補助金(研究棟設備整備 費、実験基盤整備費、最先 端研究・研究支援経費及び 知的・産業クラスター形成 推進研究費に限る。)</p> <p>沖縄科学技術大学院大学学 園施設整備費補助金</p> <p>不 発 弾 等 処 理 交 付 金</p> <p>沖縄振興交付金事業推 進費</p> <p>沖縄振興特定事業推進 費</p> <p>沖縄北部連携促進特別 振興事業費</p> <p>沖縄教育振興事業費</p> <p>沖縄国立大学法人施設 整備費</p> <p>沖 縄 開 発 事 業 費</p> <p>沖縄北部連携促進特別 振興対策特定開発事業 推進費</p> <p>共 生 社 会 政 策 費のうち</p> <p>地域子供の未来応援交付金</p> <p>男女共同参画社会形成 促進費のうち</p> <p>地域女性活躍推進交付金</p> <p>食 品 安 全 政 策 費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	地方創生推進事務局	食品健康影響評価技術研究委託費 (項) 地方創生推進事務局のうち 地方創生推進委託費(スーパーシティ構想推進事業費に限る。) 地方創生推進費 地方創生基盤整備事業推進費		官民人材交流センター 沖縄総合事務局	(項) 官民人材交流センターのうち 応募認定退職者等再就職支援委託費 (項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄国営公園事業工事諸費のうち
	科学技術・イノベーション推進事務局	(項) 科学技術イノベーション創造推進費			
	宇宙開発戦略推進事務局	(項) 宇宙開発戦略推進事務局のうち 実用準天頂衛星システム開発等委託費 宇宙開発利用推進費			
	子ども・子育て本部	(項) 子ども・子育て本部のうち 地域少子化対策重点推進交付金			
	総合海洋政策推進事務局	(項) 有人国境離島政策推進費のうち 諸謝金(有人国境離島政策推進調査費に限る。) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金			
	国際平和協力本部	(項) 国際平和協力本部のうち 国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。)			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>沖縄農業農村整備事業 工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p>			<p>警察通信機器整備費(広域 犯罪対策通信機器整備費、 通信指令機器整備費、無線 多重等通信機器整備費及び 移動無線通信機器整備費に 限る。)</p> <p>警察通信維持費(広域犯罪 対策通信機器整備費及び無 線多重等通信機器整備費に 限る。)</p> <p>都道府県警察施設整備費補 助金</p>
	公 正 取 引 委 員 会	(項) 公正取引委員会施設費		金 融 庁	(項) 金 融 政 策 費のうち
	警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費のうち		消 費 者 庁	(項) 消 費 者 政 策 費のうち
		施 設 施 工 旅 費			地方消費者行政強化交付金
		施 設 施 工 庁 費	デ ジ タ ル 庁	デ ジ タ ル 庁	(項) デジタル社会形成推進 費のうち
		警 察 庁 施 設 費			情報処理業務庁費(フロン ト共通サービス基盤整備事 業費、データ連携基盤整備 費及びベースレジストリ整 備事業費に限る。)
		通 信 施 設 整 備 費			情報通信技術調達等適 正・効率化推進費のうち
		交 通 警 察 費のうち			情報処理業務庁費(政府共 通情報システム整備費に限 る。)
		都道府県警察施設整備費補 助金			マイナンバーカード関係シ ステム事業費補助金
		皇 宮 警 察 本 部のうち			
		警察装備費(護衛・警備資 機材整備費に限る。)			
		警察活動基盤整備費のうち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
総 務 省	総 務 本 省	<p>預貯金口座情報提供等業務 交付金</p> <p>(項) 総 務 本 省 施 設 費</p> <p>地 域 振 興 費のうち</p> <p>地域経済循環創造事業交付 金</p> <p>過疎地域持続的発展支援交 付金</p> <p>電子政府・電子自治体 推進費のうち</p> <p>社会保障・税番号制度シス テム開発等委託費</p> <p>マイナンバーカード交付事 業費補助金</p> <p>マイナンバーカード交付事 務費補助金</p> <p>マイナポイント事業費補助 金</p> <p>情報通信技術研究開発 推進費のうち</p> <p>医療研究開発推進事業費補 助金</p> <p>情報通信技術高度利活 用推進費のうち</p> <p>情報通信技術研究開発調査 費(データ連携促進型ス マートシティ推進事業経理 検査等業務費及び課題解決 型ローカル 5 G等実現開発 実証事業費に限る。)</p>			<p>情報通信技術利活用事業費 補助金</p> <p>情報通信利用促進支援事業 費補助金(デジタル活用環 境構築推進事業費及び放送 コンテンツ地域情報発信力 強化事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術利用環境 整備費のうち</p> <p>放送ネットワーク整備支援 事業費補助金</p> <p>電波利用料財源電波監 視等実施費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>電波監視等業務庁費(高度 無線環境整備推進事業費、 周波数ひっ迫対策技術試験 事業費、電波利用・発射状 況調査費、総合無線局監理 システム改修費、周波数国 際協調利用促進事業費、課 題解決型ローカル 5 G等実 現開発実証事業費及び耐震 化電波監視設備整備費に限 る。)</p> <p>電波利用技術研究開発等業 務庁費(周波数ひっ迫対策 技術試験事業費及び電波伝 搬模擬技術高度化事業費に 限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大研究開発事業費、電波伝搬模擬技術高度化事業費並びに電波安全性調査及び評価技術事業費に限る。)</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>無線システム普及支援事業費等補助金(公衆無線LAN環境整備支援事業費、地上デジタル放送移行環境整備支援事業費、民放ラジオ難聴解消支援事業費、地上基幹放送等耐災害性強化支援事業費、携帯電話等エリア整備事業費、高度無線環境整備推進事業費及び電波遮へい対策事業費に限る。)</p> <p>情報通信国際戦略推進費のうち</p> <p>情報通信国際戦略推進業務庁費(ICT国際競争力強化パッケージ支援事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発調査費(ICT国際競争力強化パッケージ支援事業費に限る。)</p> <p>恩 給 費のうち</p> <p>国会議員互助年金</p> <p>文 官 等 恩 給 費</p> <p>旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費</p>			<p>職員旅費(富山行政監視行政相談センター移転関係経費に限る。)</p> <p>移 転 費</p> <p>(項) 電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p> <p>電波監視等業務庁費(耐震化電波監視設備整備費に限る。)</p> <p>(項) 消 防 庁 施 設 費</p> <p>消防防災体制等整備費のうち</p> <p>消防防災技術研究開発委託費</p> <p>緊急消防援助隊設備整備費補助金</p> <p>消防団設備整備費補助金</p> <p>消防防災施設整備費補助金</p> <p>(項) 法 務 省 施 設 費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 登 記 事 務 処 理 費のうち</p> <p>登記業務庁費(長期相続登記未了土地調査費に限る。)</p> <p>国 籍 等 事 務 処 理 費のうち</p>
	管 区 行 政 評 価 局	(項) 管区行政評価局共通費のうち	法 務 省	法 務 本 省	
				法 務 局	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
外 務 省	出 入 国 在 留 管 理 庁	民事業務庁費(本人確認情報等取得費に限る。)	財 務 省	財 務 本 省	政府開発援助在外公館設備整備費(移転関係経費及び自家発電設備整備費に限る。)
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金			在 外 公 館 施 設 費
		(項) 出入国管理企画調整推進費のうち			(項) 財 務 本 省 施 設 費
	公 安 調 査 庁	外国人受入環境整備交付金(一元的相談窓口整備事業費に限る。)		財 務 局	公 務 員 宿 舎 施 設 費
外 務 省	外 務 本 省	(項) 公安調査庁共通費のうち			特定国有財産整備費
		庁 舎 等 撤 去 費			(項) 財 務 局 施 設 費
		(項) 外 務 本 省 施 設 費			財 務 局 業 務 費のうち
	在 外 公 館	地 域 別 外 交 費のうち	文 部 科 学 省	税 関	国有財産管理処分庁費(建物及び工作物解体撤去費に限る。)
		遺棄化学兵器調査事業等委託費			合同宿舍管理費(建物及び工作物解体撤去費に限る。)
		旧外地特別会計承継債務払戻金			普通財産維持費(崖地等補修費及び旧軍用墓地納骨堂補修費に限る。)
		経 済 協 力 費のうち			(項) 税 関 施 設 費
		政府開発援助経済開発等援助費		国 税 庁	船 舶 建 造 費
		独立行政法人国際協力機構施設整備費			(項) 国 税 庁 施 設 費
		(項) 在 外 公 館 共 通 費のうち			(項) 教 育 政 策 推 進 費のうち
		在外公館設備整備費(移転関係経費及び自家発電設備整備費に限る。)			放送大学学園補助金(教材作成事業費及び放送事業費に限る。)
					初等中等教育振興費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		公立学校情報機器整備費補助金 学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設設備整備費に限る。) 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。) 教育支援体制整備事業費交付金(ＩＣＴ環境整備事業費に限る。) 認定こども園施設整備交付金 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費 高等教育振興費のうち 国際化拠点整備事業費補助金 研究拠点形成費等補助金(卓越大学院構築事業費に限る。) 大学改革推進等補助金(新学習指導要領対応共通テストシステム開発費に限る。) 国立大学改革強化推進補助金 国立大学法人情報機器整備費補助金			国立大学法人先端研究推進費補助金 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 私立学校振興費のうち 私立学校施設整備費補助金 私立学校情報機器整備費補助金 科学技術・学術政策推進費のうち 政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 研究振興費のうち 科学技術試験研究委託費 特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備事業費に限る。) 高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金 次世代放射光施設整備費補助金 国際研究拠点形成促進事業費補助金 共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		科 学 研 究 費 補 助 金 研究大学強化促進費補助金 高性能汎用計算機高度利用 事業費補助金 国立大学法人施設整備 費 研 究 開 発 推 進 費のうち 科学技術試験研究委託費 地球観測技術等調査研究委 託費 先端加速器共通基盤技術研 究開発費補助金 研究開発施設共用等促進費 補助金 医療研究開発推進事業費補 助金(研究開発費、医薬品 プロジェクト経費、ゲノ ム・データ基盤プロジェク ト経費及び橋渡し研究プロ グラム経費に限る。) 次世代人工知能技術等研究 開発拠点形成事業費補助金 人工知能等社会実装研究拠 点事業費補助金 核セキュリティ強化等推進 事業費補助金(核不拡散・ 核セキュリティ強化技術開 発費に限る。) 環境技術等研究開発推進事 業費補助金			国際熱核融合実験炉研究開 発費補助金 地球観測システム研究開発 費補助金 先進的核融合研究開発費補 助金 国際宇宙ステーション開発 費補助金 基幹ロケット高度化推進費 補助金 核変換技術研究開発費補助 金 廃炉研究等推進事業費補助 金 国立研究開発法人量子 科学技術研究開発機構 施設整備費 国立研究開発法人海洋 研究開発機構船舶建造 費 国立研究開発法人宇宙 航空研究開発機構施設 整備費 公立文教施設整備費のうち 公立諸学校建物其他災害復 旧費補助金 公立学校施設整備費負担金 公立諸学校建物其他災害復 旧費負担金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	ス ポ ー ツ 庁	学校施設環境改善交付金 (項) 私 立 学 校 振 興 費 独立行政法人日本ス ポーツ振興センター施 設整備費			国立研究開発法人国立 成育医療研究センター 施設整備費 国立研究開発法人国立 長寿医療研究センター 施設整備費
	文 化 庁	(項) 文 化 庁 施 設 費 文 化 振 興 費のうち 文化芸術振興費補助金(国 際共同製作映画支援事業費 に限る。) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存・活 用事業費補助金 国宝重要文化財等防災施設 整備費補助金 史 跡 等 購 入 費 補 助 金 文化財保存施設整備費 文化振興基盤整備費のうち 文化芸術振興費補助金(文 化観光推進事業費に限る。)			感 染 症 対 策 費のうち 健康対策関係業務庁費(予 防接種事務電子化実証事業 費及び次期感染症発生動向 調査システム開発等事業費 に限る。) 医薬品製剤化等業務庁費 (プレパンデミックワクチ ン製剤化経費に限る。) ワクチン等購入費(ワクチ ン購入費に限る。) 医 薬 品 買 上 費 疾病予防対策事業費等補助 金(緊急風しん抗体検査等 事業費に限る。)
厚生労働省	厚 生 労 働 本 省	(項) 厚生労働本省施設費 国立研究開発法人国立 精神・神経医療研究セ ンター施設整備費			特 定 疾 患 等 対 策 費のうち ハンセン病名誉回復事業等 庁費(歴史的建造物補修経 費に限る。) 医薬品安全対策等推進 費のうち 検定検査事務等委託費(医 薬品等輸入確認情報システ ム整備事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		医療提供体制基盤整備 費のうち 医療施設等施設整備費補助 金 医療提供体制施設整備交付 金 医療保険給付諸費のうち 高齢者医療制度円滑運営事 業費補助金(国保データ ベースシステム機能改善事 業費、後期高齢者医療広域 連合クラウドシステム構築 事業費及び地方自治体シス テム標準化調査研究事業費 に限る。) 国民健康保険団体連合会等 補助金(国保データベース システム機能改善事業費に 限る。) 国民健康保険制度関係業務 事業費補助金(国民健康保 険保険者標準事務処理シス テム改修等事業費に限る。) 保健衛生施設整備費 健康増進対策費のうち 健康対策関係業務庁費(予 防・健康づくり実証事業費 及び地域健康政策推進支援 事業費に限る。) 疾病予防対策事業費等補助 金(がんゲノム情報レポジ トリーシステム開発事業費 に限る。) 			食品等安全確保対策費のうち 食品等試験検査費(添加物 等安全性確認費及び食品添 加物指定費に限る。) 水道施設整備費 生活基盤施設耐震化等 対策費 麻薬・覚醒剤等対策費のうち 麻薬等乱用防止対策業務庁 費(捜査情報管理システム 改修費に限る。) 生活衛生対策費のうち 生活衛生関係営業対策事業 費補助金(受動喫煙防止対 策事業費に限る。) 保育対策費のうち 保育対策事業費補助金(保 育所等改修支援事業費、保 育環境改善等事業費及び認 可外保育施設改修支援事業 費に限る。) 保育所等整備交付金 児童福祉施設整備費 遺族及留守家族等援護 費のうち 遺族及留守家族等援護事務 委託費(しょうけい館移転 準備経費に限る。) 遺族等年金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>戦没者慰霊事業費のうち</p> <p>戦没者遺骨収集事業等旅費 (硫黄島遺骨収集事業費に限る。)</p> <p>戦没者遺骨収集事業等庁費 (硫黄島遺骨収集事業費に限る。)</p> <p>戦没者遺骨収集事業等委託費 (硫黄島遺骨収集事業費に限る。)</p> <p>戦没者慰霊碑建設費</p> <p>中国残留邦人等支援事業費のうち</p> <p>引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)</p> <p>障害保健福祉費のうち</p> <p>心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金</p> <p>独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費</p> <p>社会福祉施設整備費</p> <p>介護保険制度運営推進費のうち</p> <p>社会保障関係情報化業務庁費(電子申請システム改修費に限る。)</p>			<p>要介護認定調査委託費(介護・医療関連情報見える化推進事業費、通所・訪問リハビリテーションデータベースシステム改修事業費、要介護認定情報等第三者提供システム改修事業費及び科学的介護データベースシステム改修事業費に限る。)</p> <p>介護保険事業費補助金(介護保険制度見直し等システム改修事業費及び介護関連データ活用基盤構築事業費に限る。)</p> <p>地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金</p> <p>厚生労働調査研究等推進費のうち</p> <p>医療情報システム開発等委託費</p> <p>厚生労働科学研究費補助金</p> <p>医療研究開発推進事業費補助金</p> <p>国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金</p> <p>厚生労働行政推進調査事業費補助金</p> <p>保健衛生医療調査等推進事業費補助金</p> <p>国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	社会保障・税番号活用 推進費のうち 社会保障・税番号制度シス テム整備費等補助金 水道施設災害復旧事業 費 (項) 国立ハンセン病療養所 施設費 (項) 厚生労働本省試験研究 所共通費のうち 移 転 費 厚生労働本省試験研究 所施設費 (項) 国立更生援護機関施設 費 (項) 地方厚生局共通費のうち 移 転 費 (項) 都道府県労働局共通費のうち 移 転 費 都道府県労働局施設費 (項) 農林水産本省施設費 農林水産物・食品輸出 促進対策費のうち 農林水産物・食品輸出促進 対策調査等委託費(既存添 加物等申請事業費に限る。)			農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金(戦略的 輸出拡大サポート事業費及 び海外出願促進対策事業費 に限る。) 独立行政法人農林水産 消費安全技術センター 施設整備費 食料安全保障確立対策 費のうち 食料安全保障確立対策推進 交付金 食料安全保障確立対策整備 交付金 担い手育成・確保等対 策費のうち 担い手育成・確保等対策事 業費補助金(経営継承・発 展等支援事業費及び農の雇 用事業費に限る。) 担い手育成・確保等対策地 方公共団体整備費補助金 農地集積・集約化等対 策費のうち 農地集積・集約化等対策整 備交付金 農業生産基盤整備推進 費のうち 農業生産基盤整備推進環境 調査費

所 管 組 織	事 項	所 管 組 織	事 項
	<p>農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金</p> <p>特殊自然災害対策整備費補助金</p> <p>農業水利施設保全管理整備交付金</p> <p>農業水利施設保全管理推進交付金</p> <p>海 岸 事 業 費</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策費のうち</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金</p> <p>国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金</p> <p>甘味資源作物・国内産糖調整交付金</p> <p>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費</p> <p>独立行政法人家畜改良センター施設整備費</p> <p>農業・食品産業強化対策費</p> <p>6次産業化市場規模拡大対策費のうち</p> <p>6次産業化市場規模拡大対策整備交付金</p>		<p>農業農村整備事業費</p> <p>農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>農山漁村活性化対策費のうち</p> <p>農山漁村活性化対策整備交付金</p> <p>農山漁村地域整備事業費</p> <p>風水害等対策費</p> <p>受託工事等実施費のうち</p> <p>受 託 工 事 費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>(項) 農林水産技術会議施設費</p> <p>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費</p> <p>(項) 地 方 農 政 局のうち</p> <p>移 転 費</p> <p>地方農政局施設費</p> <p>海岸事業工事諸費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>農業農村整備事業工事 諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>農業施設災害復旧事業 等工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>(項) 林 野 庁 施 設 費</p> <p>国立研究開発法人森林 研究・整備機構施設整 備費</p> <p>森 林 整 備 ・ 保 全 費のうち</p> <p>国有林野森林整備・保全管 理費(森林景観活用観光資 源環境整備事業費及び民国 連携木材供給加速化対策事 業費に限る。)</p> <p>森林整備・保全地方公共団 体事業費補助金(早生樹母 樹林保全・整備事業費及び 採種園等造成・改良等事業 費に限る。)</p>			<p>森林整備・保全費補助金 (花粉症対策苗木等植替促 進事業費及び採種園等造 成・改良等事業費に限る。)</p> <p>治 山 事 業 費</p> <p>森 林 整 備 事 業 費のうち</p> <p>森林環境保全整備事業費</p> <p>森林環境保全整備事業費補 助</p> <p>水 源 林 造 成 事 業 費 補 助</p> <p>美しい森林づくり基盤整備 交付金</p> <p>林 業 振 興 対 策 費のうち</p> <p>林業振興事業費補助金(緑 の雇用新規就業者育成推進 事業費に限る。)</p> <p>林産物供給等振興対策 費のうち</p> <p>林産物供給等振興事業費補 助金(直交集成板活用先駆 的建築物等支援事業費及び 都市部木材需要拡大事業費 に限る。)</p> <p>森林整備・林業等振興 対策費のうち</p> <p>森林整備・林業等振興整備 交付金</p> <p>治 山 事 業 工 事 諸 費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	水 産 庁	日 額 旅 費 工 事 雑 費 森林整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 山林施設災害復旧事業費 山林施設災害関連事業費 山林施設災害復旧事業等工事諸費 (項) 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費 水産資源回復対策費のうち さけ・ます漁業協力事業費補助金 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金 船 舶 建 造 費 漁業経営安定対策費のうち 漁業経営安定対策事業費補助金(水産業成長産業化沿岸地域創出事業費、有害生物漁業被害防止対策事業費及び新規漁業就業者確保事業費に限る。)	経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	漁 村 振 興 対 策 費のうち 漁村振興対策事業費補助金(特定水産物供給平準化事業費に限る。) 漁村振興対策地方公共団体整備費補助金 海 岸 事 業 費 水 産 基 盤 整 備 費 水 産 業 強 化 対 策 費のうち 水産業強化対策整備交付金 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費 (項) 経済産業本省施設費 産業・事業新陳代謝促進費のうち 中小企業新事業創出促進対策事業費補助金(大企業等人材新規事業創造促進事業費に限る。) 技術革新促進・環境整備費のうち 中小企業新事業創出促進対策事業費補助金(研究開発型スタートアップ支援事業費に限る。) 産学連携推進事業費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費 基準認証政策推進費のうち 産業標準化推進事業委託費(国際標準開発事業費に限る。) ものづくり産業振興費のうち 中小企業支援調査委託費(製造業外国人材技能水準確保事業費に限る。) 産業技術実用化開発事業費補助金(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費に限る。) 中小企業医療研究開発推進事業費補助金 医療研究開発推進事業費補助金(官民若手研究者発掘支援事業費、認知症等対策官民イノベーション実証基盤整備事業費、医療機器等先進的研究開発・開発体制強化事業費、次世代治療・診断実現創薬基盤技術開発事業費及び再生医療・遺伝子治療の産業化基盤技術開発事業費に限る。) 情報技術利活用促進費のうち 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費			中小企業戦略的情報化等委託費(人工知能技術活用人材連携中小企業課題解決促進事業費に限る。) クールジャパン推進費のうち コンテンツ産業等強化事業委託費(展示会等イベント産業高度化推進事業費に限る。) 国際博覧会出展事業委託費 コンテンツ産業等強化事業費補助金 国際博覧会事業費補助金 産業保安・危機管理費のうち 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 海外市場開拓支援費のうち 政府開発援助海外開発計画調査委託費 政府開発援助貿易投資促進事業費補助金(インフラ海外展開事業実施可能性調査事業費に限る。) 工業用水道事業費 消費者行政推進費のうち キャッシュレス化推進事業委託費
			経 済 産 業 局	(項)	経 済 産 業 局 共 通 費 の う ち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
国土交通省	資源エネルギー庁	施設施工庁費 (項) 鉱物資源安定供給確保費のうち 希少金属資源開発推進基盤整備委託費			下水道事業費 地球温暖化防止等対策費のうち 住宅・建築物環境対策事業費補助金
	中小企業庁	(項) 経営革新・創業促進費のうち 中小企業経営支援等対策費補助金(商店街等機能活性化事業費に限る。)			住宅・市街地防災対策費のうち 都市安全確保促進事業費補助金
国土交通省	国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費 住宅対策事業費 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費補助金(住宅ストック維持・向上促進事業費に限る。) 住宅需要変動平準化対策費補助金 港湾環境整備事業費 道路環境等対策費のうち 自動車環境総合改善対策費補助金 道路環境改善事業費 水資源開発事業費 国営公園等事業費 都市水環境整備事業費			市街地防災事業費 住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 河川整備事業費 多目的ダム建設事業費 総合流域防災事業費 砂防事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 防災・減災対策等強化事業推進費 海岸事業費 公共交通等安全対策費のうち 公共交通等安全対策調査費(高速船衝突回避策等検証事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		鉄道安全対策事業費 道路交通安全対策事業費 総合的物流体系整備推進費のうち 総合的物流体系整備推進調査費(AIターミナル高度化実証事業費、港湾貨物輸送高度化実証事業費及び港湾完全電子化推進費に限る。) 国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金 港湾機能高度化事業費補助金 港 湾 事 業 費 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 景 観 形 成 推 進 費 地域連携道路事業費のうち 地 域 連 携 道 路 事 業 費 営 繕 宿 舎 費 道 路 調 査 費 地域連携道路事業費補助 高速道路連結部整備事業費補助 道 路 調 査 費 補 助			特定連絡道路工事資金貸付金 整備新幹線建設推進高度化等事業費 整備新幹線整備事業費 都市・地域づくり推進費のうち 防災集団移転促進事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金 半島振興広域連携促進事業費補助金 都市開発海外展開支援事業費補助金 集約都市形成支援事業費補助金 官民連携都市再生推進事業費補助金 都市再生・地域再生整備事業費のうち 都市構造再編集集中支援事業費補助 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 都 市 開 発 資 金 貸 付 金 鉄道網整備事業費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>地域公共交通維持・活性化推進費のうち</p> <p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設整備費、旅客船整備費及び新モビリティサービス推進事業費に限る。)</p> <p>地方空港受入環境整備事業費補助金(施設整備費に限る。)</p> <p>都市・地域交通整備事業費</p> <p>道路交通円滑化事業費</p> <p>国 土 調 査 費のうち</p> <p>測量庁費(効率的手法導入推進基本調査費に限る。)</p> <p>地籍整備推進調査費補助金</p> <p>地 籍 調 査 費 負 担 金</p> <p>社会資本整備円滑化地籍整備事業費</p> <p>海事産業市場整備等推進費のうち</p> <p>技術研究開発調査費(船舶産業生産性向上促進調査費に限る。)</p> <p>海事産業関連技術研究開発費補助金</p> <p>社会資本総合整備事業費</p>			<p>官民連携基盤整備推進調査費</p> <p>離 島 振 興 費のうち</p> <p>離 島 活 性 化 交 付 金</p> <p>奄 美 群 島 振 興 交 付 金</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費補助</p> <p>離 島 振 興 事 業 費</p> <p>北海道総合開発推進費のうち</p> <p>北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備費に限る。)</p> <p>北 海 道 開 発 事 業 費</p> <p>北海道特定特別総合開発事業推進費</p> <p>技術研究開発推進費のうち</p> <p>技術研究開発調査費(公共工事新技術導入促進調査費に限る。)</p> <p>技術研究開発委託費(鉄道技術開発・普及促進事業費に限る。)</p> <p>技 術 研 究 開 発 費 補 助 金</p> <p>鉄 道 技 術 開 発 費 補 助 金</p> <p>国立研究開発法人土木研究所施設整備費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		工 事 雑 費			超 過 勤 務 手 当
		港湾空港整備事業工事 諸費のうち			日 額 旅 費
		超 過 勤 務 手 当			工 事 雑 費
		日 額 旅 費			北海道道路整備事業工 事諸費のうち
		工 事 雑 費			超 過 勤 務 手 当
		都市環境整備事業工事 諸費のうち			日 額 旅 費
		超 過 勤 務 手 当			工 事 雑 費
		日 額 旅 費			北海道港湾空港整備事 業工事諸費のうち
		工 事 雑 費			超 過 勤 務 手 当
		国営公園等事業工事諸 費のうち			日 額 旅 費
		超 過 勤 務 手 当			工 事 雑 費
		日 額 旅 費			北海道都市環境整備事 業工事諸費のうち
		工 事 雑 費			超 過 勤 務 手 当
		河川等災害復旧事業等 工事諸費のうち			日 額 旅 費
		超 過 勤 務 手 当			工 事 雑 費
		日 額 旅 費			北海道国営公園等事業 工事諸費のうち
		工 事 雑 費			超 過 勤 務 手 当
	北 海 道 開 発 局	(項) 北海道開発局施設費			日 額 旅 費
		北海道治水海岸事業工 事諸費のうち			工 事 雑 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		北海道農業農村整備事業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北海道災害復旧事業等工事諸費			文化資源活用事業費補助金 (多言語解説整備事業費、 観光拠点整備事業費、歴史 体感プログラム促進事業 費、日本文化魅力発信事業 費及び文化資源コンテンツ 創成事業費に限る。) 観光振興事業費補助金 技術研究開発費補助金 国立公園等資源整備事業費 補助金
	地 方 運 輸 局	(項) 地方運輸局共通費のうち 施 設 整 備 費		気 象 庁 海 上 保 安 庁	(項) 気 象 官 署 施 設 費 (項) 海上保安官署施設費
	観 光 庁	(項) 観 光 振 興 費のうち 訪日外国人旅行者受入環境 整備緊急対策事業費補助金 (施設整備費に限る。) 訪日外国人旅行者周遊促進 事業費補助金 国際観光旅客税財源観 光振興費のうち 国立公園等資源整備庁費 国立公園等資源整備調査費 文化資源活用委託費(文化 資源コンテンツ創成プロ ジェクト等事業費及び文化 資源高付加価値化促進事業 費に限る。)			船舶交通安全及海上治 安対策費のうち 職員旅費(航空機検査監督 旅費に限る。) 航空機及船舶運航費(燃料 費及び修繕費に限る。) 通 信 設 備 整 備 費 航 空 機 購 入 費 船 舶 建 造 費 船舶交通安全基盤整備 事業費 船舶交通安全基盤整備 事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
環 境 省	環 境 本 省	工 事 雑 費 (項) 環 境 本 省 施 設 費 地球温暖化対策推進費のうち 地球温暖化対策推進事業費補助金 地球環境保全等試験研究費 大気・水・土壌環境等保全費のうち 不発弾廃棄処理業務庁費 地域環境保全対策費補助金 土壌汚染対策事業補助金 廃棄物・リサイクル対策推進費のうち 災害等廃棄物処理事業費補助金 廃棄物処理施設整備交付金 廃棄物処理施設整備費のうち 廃棄物処理施設整備事業調査費 廃棄物処理施設整備費補助 循環型社会形成推進交付金 生物多様性保全等推進費のうち			環境保全調査費(国民公園等魅力向上推進費、犬猫マイクロチップ情報登録システム構築費、西之島総合学術調査費、自然生態系基盤防災減災推進費、特定民有地買上費、国立公園等施設利用環境整備費、国立公園等シカ管理対策費及び特定外来生物駆除等経費に限る。) 不 動 産 購 入 費 環境保全施設整備費補助金 鳥 獣 捕 獲 等 事 業 交 付 金 環 境 保 全 施 設 整 備 費 自 然 公 園 等 事 業 費 化学物質対策推進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費 環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策費に限る。) 環 境 保 健 対 策 推 進 費 の うち 水俣病総合対策施設整備費補助金 環 境 政 策 基 盤 整 備 費 の うち 公害調査費(いぶき観測情報整備費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
防 衛 省	防 衛 本 省	公害調査等委託費(放射線健康管理・健康不安対策事業費、気候変動政府間パネル評価報告書作成事業費及びいぶき後継機観測技術開発事業費に限る。)			被服費(仕様の変更に伴う更新費に限る。)
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費			防 衛 本 省 施 設 費
		自然公園等事業工事諸費のうち			防衛力基盤強化推進費のうち
		超過勤務手当			職 員 旅 費
防 衛 省	防 衛 本 省	工事施行旅費			施 設 施 工 旅 費
		工事雑費			施 設 施 工 庁 費
		廃棄物処理施設災害復旧事業費			防衛施設安定運用業務庁費
		(項) 地方環境事務所施設費			教育訓練費(教育訓練器材整備費に限る。)
防 衛 省	防 衛 本 省	地方環境対策費のうち			油 購 入 費
		環境保全調査費(建物及び工作物解体撤去費に限る。)			提 供 施 設 等 借 料
		移 転 費			住宅防音工事助成申請等事務委託費
		(項) 原子力規制委員会施設費			防衛施設周辺地域安全対策業務委託費(防衛施設周辺地域環境保全業務委託費に限る。)
防 衛 省	防 衛 本 省	放射能調査研究費のうち			施 設 整 備 費
		放射能測定費(原子力艦放射能測定調査設備整備費に限る。)			公 務 員 宿 舎 施 設 費
		放射能測定調査委託費			提 供 施 設 等 整 備 費
		(項) 防衛本省共通費のうち			不 動 産 購 入 費
防 衛 省	防 衛 本 省				障害防止対策事業費補助金
					教育施設等騒音防止対策事業費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		施設周辺整備助成補助金 道路改修等事業費補助金 施設周辺整備統合事業費補助金 再編推進事業費補助金 特定防衛施設周辺整備調整交付金 施設運営等関連見舞金 移 転 等 補 償 金 施設運営等関連補償費 武器車両等整備費のうち 武器 購 入 費 通 信 機 器 購 入 費 車 両 購 入 費 弾 薬 購 入 費 諸 器 材 購 入 費 武器 修 理 費 通信維持費(通信機器修理費に限る。) 車 両 修 理 費 諸器材等維持費(諸器材等修理費に限る。) 艦 船 整 備 費のうち 艦 船 建 造 旅 費 艦 船 建 造 庁 費			艦 船 修 理 費 艦 艇 建 造 費 航 空 機 整 備 費 在日米軍等駐留関連諸費のうち 特 別 給 付 金 職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。) 在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。) 提 供 施 設 等 整 備 費 提 供 施 設 移 設 整 備 費 在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金 地方防衛局 防衛装備庁 (項) 地方防衛局施設費 (項) 防衛力基盤強化推進費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 試験研究費(開発試験費に限る。) 研 究 用 機 械 器 具 費 試 作 品 費 防衛技術研究開発委託費 施 設 整 備 費

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
皇 室 費 国 会 衆 議 院		皇室施設公開業務	19,703	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇 室 施 設 整 備	1,102,051	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	皇室施設の整備については、多くの日数を要するため
		衆議院職員採用試験 問題作成等業務	18,382	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	458,156	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		議員歳費・議員秘書 給与システム開発等	138,930	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	議員歳費・議員秘書給与システムの開発等については、多くの日数を要するため
		衆議院インターネット 審議中継システム 運用等	447,819	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	衆議院インターネット審議中継システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		衆議院ネットワーク システム運用等	1,950,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	衆議院ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	90,757	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
裁 判 所	参 議 院	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	194	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降11箇年度以内	平成 14 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		衆議院施設整備	575,737	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び令和 4 年 度	議員会館ほか 2 件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		会議録速成システム開発等	15,712	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び令和 4 年 度	会議録速成システムの開発等については、多くの日数を要するため
		電子計算機等借入れ	605,480	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		審議中継映像アーカイブシステム保守等	25,069	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	審議中継映像アーカイブシステムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	160,546	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		参議院施設整備	569,800	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び令和 4 年 度	議事堂本館及び議事堂分館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	電子計算機等借入れ	2,839,306	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立国会図書館施設整備	311,788	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び令和 4 年 度	国立国会図書館関西館の施設の整備については、多くの日数を要するため
裁 判 所	裁 判 所	庁舎等機械警備	83,359	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
会 計 検 査 院 内 閣	会 計 検 査 院	庁舎管理運営業務	105,822	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	335,500	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		裁 判 所 施 設 整 備	5,750,168	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎ほか 5 件の施設の整備については、多くの日数を 要するため
		民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	6,975,509	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 以 降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理 及び運営については、多くの日数を要するた め
		決算確認システム運 用	136,582	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	決算確認システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		調査表管理システム 保守等	37,664	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	調査表管理システムの保守等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		会計検査院ネット ワークシステム更新	15,481	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	会計検査院ネットワークシステムの更新に ついては、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	内 閣 官 房	庁舎管理運営業務	39,433	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 機 器 借 入 れ	92,031	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	3,479,732	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内 閣 府	内 閣 法 制 局	内閣官房施設整備	708,767	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため
		情報通信技術調達	187,912,017	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム開発等	53,618,372	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
		情報収集衛星施設整備	5,515,681	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
	人 事 院	法令審査支援システム用電子計算機等借入れ	410,080	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	法令審査支援システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国家公務員採用試験電子計算機処理業務	93,203	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	内 閣 本 府	庁舎管理運営業務	144,540	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	228,177	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	222,840	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所借入れ	219,875	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	12,236	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		内閣本府施設整備	2,350,881	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	内閣府新庁舎ほか 2 件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		政府広報放送番組制作・放送業務	481,550	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		景気ウォッチャー調査事業	4,870	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	景気ウォッチャー調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		成果連動型民間委託契約方式推進交付金交付事業	220,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	成果連動型民間委託契約方式推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を交付する旨の決定を行うことを要するため
		遺棄化学兵器廃棄処理設備整備	3,195,530	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備については、多くの日数を要するため
		遺棄化学兵器発掘回収事業	1,153,084	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	遺棄化学兵器発掘回収事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄人材育成修学支援事業費補助	63,500	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	沖縄人材育成修学支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄公立学校施設整備費負担	872,586	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
		沖 縄 堰 堤 維 持	1,113,897	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	福地川福地ダムほか 8 ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務	390,400	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス沖縄道路整備事業発注者支援業務	1,135,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄地域連携道路事業	1,590,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	一般国道 58 号読谷道路(その 2)及び 58 号読谷高架橋の地域連携推進工事並びに一般国道 58 号の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		沖縄道路交通円滑化事業	17,000,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	一般国道 58 号恩納高架橋ほか 12 箇所の交通円滑化工事及び一般国道 506 号の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		沖 縄 道 路 維 持	1,275,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	一般国道 58 号ほか 5 箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	258,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄道路修繕事業	1,017,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	一般国道 58 号修繕ほか 5 箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄現場事務所営繕	1,460,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	現場事務所の営繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄港湾改修事業	5,565,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	那覇港ほか 3 港及び竹富南航路の改修工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス 沖縄港湾整備事業 発注者支援業務	824,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路交通安全施設等整備事業	340,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	一般国道 58 号許田地区自動車駐車場及び 329 号金武屋嘉地区交差点改良の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		沖縄交通事故重点対策道路事業	600,000	令和 3 年 度	令和 4 年 度 以 降 4 箇年度以内	一般国道 330 号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		沖縄無電柱化推進事業	140,000	令和 3 年 度	令和 4 年 度	一般国道 58 号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄国営公園整備	1,300,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	国営沖縄記念公園の施設の整備については、多くの日数を要するため
		沖縄かんがい排水事業	3,260,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	宮古伊良部地区仲原地下ダム(ホグタ西部・新垣南部)建設工事並びに石垣島地区桃里配水池敷地造成工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		競争導入公共サービス沖縄土地改良事業 現場技術業務	125,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		叙勲者名簿等作成業務	3,632	令和 3 年 度	令和 4 年 度	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費動向調査事業	218,900	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	消費動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方創生推進事務局	庁舎管理運営業務	32,560	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	健康・医療戦略推進事務局	事務機器借入れ	3,504	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	子ども・子育て本部	事務機器借入れ	474	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	日本学術会議	電子計算機等借入れ	6,015	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	官民人材交流センター	事務機器借入れ	594	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		求人・求職者情報システム保守等	64,258	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	求人・求職者情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		再就職支援業務	36,808	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	再就職支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄総合事務局	事務機器借入れ等	523,893	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		車 両 借 入 れ	30,231	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		普通財産管理処分等業務	2,618	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	普通財産の管理処分等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	6,070	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宮 内 庁	皇室施設公開業務	10,688	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	497,971	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公正取引委員会	庁舎管理運営業務	600,393	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	101,441	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公正取引委員会施設整備	153,122	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	中央合同庁舎第 6 号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	警 察 庁	事務機器借入れ	48,564	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,551,980	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,822	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		警 察 庁 施 設 整 備	10,421,665	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	北海道警察学校ほか 6 件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		違法・有害情報通報受理等業務	348,627	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	違法・有害情報の通報受理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研究・鑑定資機材借入れ	151,475	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	研究・鑑定資機材の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	1,483,525	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス事前旅客情報システム等開発等	1,042,126	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 6 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う事前旅客情報システム等の開発等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察通信機器借入れ	2,502,528	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察通信機器整備	127,116	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業に係る限度額の増額	12,444	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した大阪府警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		都道府県警察施設整備費補助	1,211,692	令和 3 年 度	令和 4 年 度 以 降 4 箇年度以内	都道府県警察施設のうち岐阜県多治見警察署庁舎ほか 2 件の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	個人情報保護委員会	監視・監督システム保守等	1,817,048	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	監視・監督システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	カジノ管理委員会	事務機器借入れ	40,334	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	809,837	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	金 融 庁	公認会計士試験問題作成業務	5,718	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	公認会計士試験の問題作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	195,211	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	8,349,007	令和 3 年 度	令和 4 年 度 以 降 10 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
デ ジ タ ル 庁 総 務 省	消 費 者 庁	グローバル金融連携 センター研究員招へい	52,329	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	グローバル金融連携センターへの研究員の 招へいについては、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		有価証券報告書等電子 開示システム運用等	1,924,267	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	有価証券報告書等電子開示システムの運用 等については、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
		電子計算機借入れ等	29,696	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	電子計算機の借入れ等については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		適格消費者団体用電子 掲示板運用等	22,500	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	適格消費者団体用電子掲示板の運用等につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶことを 要するため
	デ ジ タ ル 庁	情報通信技術調達	29,850,065	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総 務 本 省	電子計算機借入れ等	111,110	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,136,750	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等管理運営業務	2,559,595	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎等の管理及び運営業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	30,635	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		総務省施設整備	327,037	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	中央合同庁舎第2号館の施設の整備につい ては、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地方移住・交流相談 支援窓口業務	84,756	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	地方移住・交流相談支援窓口業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 所 等 借 入 れ	475,792	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス総務省情報ネットワークシステム運用 管理業務等	830,956	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う総務省情報ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総務省共通基盤支援 システム整備	80,254	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	総務省共通基盤支援システムの整備については、多くの日数を要するため
		総務省ホームページ 運用	73,022	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	総務省ホームページの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保障・税番号制度システム開発等	950,400	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	社会保障・税番号制度の導入によるマイナンバーカード所有者に係る転出証明書情報の事前通知のためのシステム開発等については、多くの日数を要するため
		インターネット違法・有害情報対応相談業務等	237,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合無線局監理システム運用	687,932	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電波監視施設整備	2,486,100	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	電波監視施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		外 国 人 恩 給	年額 245	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降	退職した1名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて令和3年4月以降の年金につき年額245千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		統計調査調査票保管等業務	445,322	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降5箇年度以内	統計調査調査票保管等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		統計業務基盤システム運用	86,922	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び令和4年度	統計業務基盤システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		統計データ可視化システム運用	126,838	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降5箇年度以内	統計データ可視化システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国勢調査調査票作成業務	20,909	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	国勢調査調査票作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		就業構造基本調査オンライン調査システム整備	56,264	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	就業構造基本調査オンライン調査システムの整備については、多くの日数を要するため
		経済構造実態調査事業	3,176,134	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び令和4年度	経済構造実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		家計調査オンライン調査支援業務	179,099	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降5箇年度以内	家計調査オンライン調査の支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		小売物価統計調査システム移行業務	76,048	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び令和4年度	小売物価統計調査システム移行業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
法 務 省	管区行政評価局	産業連関表作成システム整備	24,036	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	産業連関表作成システムの整備については、多くの日数を要するため
		車 両 借 入 れ	39,755	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,878	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	94	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	総 合 通 信 局	車 両 借 入 れ	9,560	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	638	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	消 防 庁	庁舎管理運営業務	198,888	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法 務 本 省	庁舎管理運営業務	638,454	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	法務総合研究所	日本法令外国語訳データベースシステム運用	37,620	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	日本法令外国語訳データベースシステムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	77,144	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		再犯防止等対策事業	71,218	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	再犯防止等対策事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		裁判手続用ウェブ会議機器保守等	17,815	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	裁判手続用ウェブ会議機器の保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務省施設整備	3,843,456	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	松江法務総合庁舎ほか3件の建設については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	954,456	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		刑事情報連携データベース分析機器保守	15,389	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	刑事情報連携データベース分析機器の保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検 察 庁	庁舎機械警備	52,025	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,085,106	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電話交換設備借入れ	150	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	電話交換設備の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	矯 正 官 署	庁舎管理運営業務	14,260	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		保安用機器借入れ	1,792,175	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	保安用機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成26年度)に係る限度額の増額	34,572	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	平成 26 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成29年度)に係る限度額の増額	66,923	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	更生保護官署	庁舎機械警備	3,380	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	50,724	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	25,052	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	法 務 局	事務機器借入れ	1,490	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	124,640	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	258,806	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		電子計算機借入れ等	355,578	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記情報提供システム運用等	4,713,054	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	登記情報提供システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記所備付地図作成業務	4,157,944	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	登記所備付地図作成業務については、多くの日数を要するため
		車 両 借 入 れ	310,776	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業	814,069	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う登記事項証明書交付等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保障・税番号制度関係システム機器借入れ等	18,085,985	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	社会保障・税番号制度関係システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	出入国在留管理 庁	庁 舎 機 械 警 備	3,380	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	125,630	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	3,753	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	14,292	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
外 務 省	公安審査委員会	庁舎管理運営業務	8,976	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公 安 調 査 庁	庁 舎 機 械 警 備	3,380	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	156,170	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外 務 本 省	事務機器借入れ等	8,244,826	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	190,828	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外務本省施設整備	427,029	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	外務本省施設の整備については、多くの日 数を要するため
		日米行政官交流事業	3,133	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	日米行政官交流事業については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		在日米軍子女日本語 補習教育事業	15,793	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	在日米軍子女日本語補習教育事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		人材育成留学等援助	346,287	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	人材育成留学等援助については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		外交政策啓発宣伝事 業	22,269	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	外交政策啓発宣伝事業については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		平和構築・開発人材 育成事業	344,398	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	平和構築・開発人材育成事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		難民等定住支援事業	145,011	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	難民等定住支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		文化人等招へい	19,555	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	文化人等招へいについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	250,293	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	62,908,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため
		独立行政法人国際協力機構施設整備費補助	2,738,176	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	在 外 公 館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 2,942,827	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため
		在外公館施設整備	230,359	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	在ブルキナファソ大使館事務所及び館長公邸並びに在カラチ総領事館公邸の施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
財 務 省	財 務 本 省	在外公館施設整備に係る契約の一部変更	-	令 和 3 年 度	令和4年度まで1箇年度延長	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「在外公館施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和3年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和4年度まで1箇年度延長するため
		事務機器借入れ等	538,302	令 和 3 年 度	令和3年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営に係る限度額の増額	1,016	令 和 3 年 度	令和3年度及び令和4年度	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舎の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額するため
		特 定 施 設 整 備	863,178	令 和 3 年 度	令和3年度以降3箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	256,878	令 和 3 年 度	令和3年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	財 務 局	事務機器借入れ等	629,439	令 和 3 年 度	令和3年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	82,384	令 和 3 年 度	令和3年度及び令和4年度	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	105,681	令 和 3 年 度	令和3年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	736	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		公認会計士試験事業	595,505	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	公認会計士試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等解体撤去	2,027,900	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	庁舎等の解体撤去については、多くの日数を要するため
		宿 舎 維 持 管 理	2,189,523	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	宿舍の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		建 物 改 修	200,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	建物の改修については、多くの日数を要するため
	税 関	庁舎管理運営業務	1,317,848	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	188,447	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等機械警備	5,925	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	62	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		税 関 施 設 整 備	510,590	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	名古屋港湾合同庁舎及び沖縄税関支署庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		監視取締用機器借入れ等	7,778,273	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	971,816	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		税 関 監 視 艇 建 造	1,074,998	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため
	国 税 庁	庁舎管理運営業務	28,575	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	2,576	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成27年度)に係る限度額の増額	41,248	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	平成 27 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		国 税 庁 施 設 整 備	585,502	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	鶴岡税務署ほか 2 件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		事 務 機 器 借 入 等	8,179,599	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	200,862	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 所 等 借 入 等	56,632	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	11,179,868	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 以 降 10 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		学校基本調査オンライン調査システム整備	11,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	学校基本調査オンライン調査システムの整備については、多くの日数を要するため
		全国学力・学習状況調査事業	4,376,761	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		義務教育教科書購入	38,153,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	令和 4 年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する令和 4 年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		競争導入公共サービス 科学技術イノベーション創出基盤調査 分析業務	1,577,901	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う科 学技術イノベーション創出基盤調査分析業務 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		先端研究基盤共用促 進調査分析業務	391,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	先端研究基盤共用促進調査分析業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		特定先端大型研究施 設運営費等補助	300,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 が行う特定先端大型研究施設運営等事業につ いては、その事業を円滑に実施するため、あ らかじめその事業費を補助する旨の決定を行 うことを要するため
		国立大学法人施設整 備費補助	22,939,566	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	国立大学法人が施行する施設整備事業につ いては、その事業を円滑に実施するため、あ らかじめその事業費を補助する旨の決定を行 うことを要するため
		国際熱核融合実験炉 研究開発費補助	12,270,000	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 以 降 4 箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機 構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業に ついては、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の決定を 行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		国際熱核融合実験炉 研究開発費補助に係 る契約の一部変更	-	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 まで1箇年度及び 令 和 5 年 度 まで1箇年度延長	平成24年度、平成26年度及び平成27年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和3年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成24年度及び平成26年度に係るものについては令和4年度まで1箇年度、平成27年度に係るものについては令和5年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		地球観測システム研究 開発費補助に係る 契約の一部変更	-	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 まで1箇年度延長	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和3年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和4年度まで1箇年度延長する必要があるため
		先進的核融合研究開発 費補助	59,200	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 以降4箇年度以内	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際宇宙ステーション 開発費補助	8,246,306	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以降4箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和 3 年 度	令和 4 年度まで1箇年度、令和 5 年度まで1箇年度及び令和 6 年度まで1箇年度延長	平成 30 年度、令和元年度及び令和 2 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 3 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成 30 年度に係るものについては令和 4 年度まで1箇年度、令和元年度に係るものについては令和 5 年度まで1箇年度、令和 2 年度に係るものについては令和 6 年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		基幹ロケット高度化推進費補助	20,626,296	令和 3 年 度	令和 3 年度以降 4 箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助	4,630,450	令和 3 年 度	令和 4 年度及び令和 5 年度	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		南極地域観測用航空機整備	159,424	令和 3 年 度	令和 4 年度及び令和 5 年度	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	文部科学本省所 轄機関	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶 建造費補助	25,180,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行 する北極域研究船建造事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 施設整備費補助	5,000,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が 施行する施設整備事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		公立学校施設整備費 負担	29,536,552	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	公立学校施設整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を負担する旨の決定を行うことを 要するため
		民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	853,720	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 以 降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理 及び運営については、多くの日数を要するた め
		電子計算機等借入れ	22,398	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
	ス ポ ー ツ 庁	民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	480,405	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 以 降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理 及び運営については、多くの日数を要するた め
	文 化 庁	民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	1,573,285	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 以 降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理 及び運営については、多くの日数を要するた め

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚 生 労 働 省	厚生労働本省	文化庁施設整備	203,658	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	文化庁施設の整備については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	30,156	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,027,526	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		歳入金連携システム開発等	498,344	令和3年度	令和4年度以降4箇年度以内	歳入金連携システムの開発等については、多くの日数を要するため
		医師等免許登録管理システム開発等	66,092	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	医師等免許登録管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		データヘルス改革推進支援業務	175,560	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	データヘルス改革の推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助	5,592,708	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		副作用等情報管理システム専用通信回線利用等	20,427	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	副作用等情報管理システムの専用通信回線の利用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		輸入動物届出業務処理システム運用等	51,968	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	輸入動物届出業務処理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		次期感染症発生動向調査システム開発等	2,062,301	令和3年度	令和3年度以降4箇年度以内	次期感染症発生動向調査システムの開発等については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		指定難病患者等データベース開発等	2,148,274	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	指定難病患者等データベースの開発等については、多くの日数を要するため
		後発医薬品品質確保対策事業用分析機器借入れ等	52,500	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	後発医薬品品質確保対策事業用の分析機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		医薬品等輸入確認情報システム開発等	681,550	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	医薬品等輸入確認情報システムの開発等については、多くの日数を要するため
		診療報酬情報提供システム開発等	44,972	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	診療報酬情報提供システムの開発等については、多くの日数を要するため
		保険医療機関等管理システム運用等	2,018,819	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	保険医療機関等管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		急性期包括評価等調査事業	1,218,532	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	急性期包括評価等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		予防・健康づくり実証事業	1,112,755	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	予防・健康づくり実証事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生活保護業務データシステム運用支援等業務	108,992	令和 3 年 度	令和 4 年 度 以 降 4 箇年度以内	生活保護業務データシステムの運用支援等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生活困窮者自立支援統計システム保守等	174,236	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	生活困窮者自立支援統計システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		厚生労働省援護システム専用通信回線利用等	29,700	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	厚生労働省援護システムの専用通信回線の利用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		障害福祉サービスデータベース開発等	519,795	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	障害福祉サービスデータベースの開発等については、多くの日数を要するため
		障害福祉サービス等 経営概況調査事業	36,504	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	障害福祉サービス等経営概況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		年金生活者支援給付 金システム開発	1,381,362	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため
		社会保険オンライン システムソフトウェア利用	119,610	令和 3 年 度	令和 4 年 度 以 降 4 箇年度以内	社会保険オンラインシステムのソフトウェアの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		介護サービス情報公 表システム整備等事 業	396,000	令和 3 年 度	令和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	介護サービス情報公表システム整備等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		介護事業経営概況調 査事業	184,589	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	介護事業経営概況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人口動態調査研究推 進業務	284,066	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	人口動態調査研究推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会福祉施設等調査 事業	1,139,293	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	社会福祉施設等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検 疫 所	庁舎管理運営業務	72,157	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	805,095	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究機関	競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,010	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	25,410	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立ハンセン病療養所施設整備	1,634,937	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	国立療養所松丘保養園ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		研究情報ネットワークシステム借入れ等	652,477	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	研究情報ネットワークシステムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		血液製剤等製造・試験記録等要約書電子審査システム保守	35,000	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	血液製剤等製造・試験記録等要約書電子審査システムの保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	459,837	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	5,850	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立更生援護機関	11,693	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方厚生局	113,515	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	都道府県労働局	庁舎管理運営業務	4,869	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	車 両 借 入 れ	75,505	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	3,035	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		若者職業的自立支援 推進事業	2,988,614	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	若者職業的自立支援推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	30,184	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 等 機 械 警 備	8,585	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	63,729	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		農林水産省行政情報 システム専用通信回 線利用	220,712	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	農林水産省行政情報システムの専用通信回線の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		農林水産本省施設整備	858,150	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	農林水産研修所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		戦略的輸出拡大サ ポート事業費補助	230,784	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		口蹄疫予防液備蓄	46,890	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	口蹄疫予防液の備蓄については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		競争導入公共サービス海岸事業現場技術業務	82,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国際園芸博覧会政府出展事業	454,018	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	令和 4 年に開催される国際園芸博覧会における政府出展事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	77,551,486	令和 3 年 度	令和 4 年 度	独立行政法人農畜産業振興機構が令和 3 年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助	291,786	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		競争導入公共サービス土地改良事業現場技術業務	1,197,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		かんがい排水事業	24,663,128	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	田沢二期地区抱返頭首工整備工事ほか 35 件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農用地再編整備事業	3,196,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	南周防地区伊陸南部団地他暗渠排水(その 2)工事ほか 2 件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		総合農地防災事業	10,816,300	令和 3 年 度	令和 3 年度以 降 5 箇年度以内	河北潟周辺地区潟端南排水機場建設工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農林水産統計作成プロセスモニタリングシステム運用	307,049	令和 3 年 度	令和 3 年度以 降 5 箇年度以内	農林水産統計作成プロセスモニタリングシステムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		農林水産統計システム更新支援業務	358,595	令和 3 年 度	令和 3 年度及 び令和 4 年度	農林水産統計システムの更新に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		木材統計調査事業	170,930	令和 3 年 度	令和 3 年度以 降 5 箇年度以内	木材統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		牛乳乳製品統計調査事業	98,375	令和 3 年 度	令和 3 年度以 降 5 箇年度以内	牛乳乳製品統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		畜産物流通調査事業	64,480	令和 3 年 度	令和 3 年度以 降 5 箇年度以内	畜産物流通調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス農林水産統計調査業務	86,769	令和 3 年 度	令和 3 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		土地改良事業関連受託工事	6,800,877	令和 3 年 度	令和 3 年度以 降 5 箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る村上北部かんがい排水事業新鶴子ダム取水設備他改修工事ほか6件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	農林水産本省検査指導機関	庁舎等管理運営業務	99,994	令和 3 年 度	令和 3 年度以 降 3 箇年度以内	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	8,925	令和 3 年 度	令和 3 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		動植物探知犬調教・探知業務	345,788	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	農林水産技術会議	電子計算機等借入れ	2,743,977	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地 方 農 政 局	電子計算機等借入れ	1,409,517	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	5,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	2,215,000	令 和 3 年 度	令 和 7 年 度 以 降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	1,712	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	810	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		地方農政局施設整備	127,202	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	北陸農政局新潟市庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	北海道農政事務所 林 野 庁	庁 舎 機 械 警 備	30,081	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	11,869	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	104,980	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	568,053	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	3,090	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	39,240	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		貯木場等機械警備	7,500	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	貯木場等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		林野庁施設整備	698,391	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	中部森林管理局森林技術・支援センター庁舎ほか4件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		森林吸収量算定基礎調査事業	792,235	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	森林吸収量算定基礎調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		治 山 事 業	1,835,000	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	銅山川地区ほか7地区の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		国有林野内治山事業	691,000	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	芝草山地区ほか6地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
経 済 産 業 省	水 産 庁	森林環境保全整備事業	5,244,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	網走東部地区ほか 42 地区の造林事業並びに網走東部地区ほか 14 地区の林道の新設及び改良工事については、多くの日数を要するため
		国有林野地ごしらえ・植栽等事業	240,000	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	網走西部地区ほか 14 地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため
		国有林間伐等事業	2,264,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	国有林の間伐等事業については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	4,125	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	7,395	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス水産物流通調査事業	101,403	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う水産物流通調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	71,740	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	9,906	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		テレビ会議システム借入れ等	66,296	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	テレビ会議システムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済産業本省施設整備	2,445,581	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	経済産業本省施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		商業動態統計調査事業	1,163,417	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	商業動態統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	1,721,489	令和 3 年 度	令和 4 年 度 以 降 4 箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		調査統計システム運用管理支援業務	175,230	令和 3 年 度	令和 4 年 度 以 降 4 箇年度以内	調査統計システムの運用管理支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		調査統計システムデータ移行等業務	108,539	令和 3 年 度	令和 4 年 度	調査統計システムデータ移行等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		産業標準策定システム利用	504,608	令和 3 年 度	令和 4 年 度 以 降 4 箇年度以内	産業標準策定システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ドバイ国際博覧会政府出展事業に係る契約の一部変更	-	令和 3 年 度	令和 4 年 度 まで 1 箇年度延長	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「ドバイ国際博覧会政府出展事業」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 3 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和 4 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		国際博覧会政府出展事業	819,016	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	令和 7 年に開催される 2025 年日本国際博覧会において政府が出展する施設の設計については、多くの日数を要するため
		国際博覧会事業費補助	2,144,995	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	国際博覧会事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国 土 交 通 省	経 済 産 業 局	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	250,292	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		工場立地動向調査事業	2,200	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	工場立地動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	18,068	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	148,565	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	1,150,250	令 和 3 年 度	令 和 7 年 度 以 降 11 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
	産業保安監督官署	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	181,052	令 和 3 年 度	令 和 7 年 度 以 降 11 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
	資源エネルギー庁	事務機器借入れ	19,087	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	18,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中 小 企 業 庁	事務機器借入れ	11,088	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国 土 交 通 本 省	電話交換業務	139,630	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	電話交換業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,265,090	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		民間資金等活用官庁 営繕	11,996,002	令 和 3 年 度	令 和 7 年 度 以 降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の整備につ いては、多くの日数を要するため
		国土交通本省施設整 備	68,808	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	中央合同庁舎第 2 号館の施設の整備につ いては、多くの日数を要するため
		港湾環境整備事業費 補助	173,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	港湾環境整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		港湾廃棄物処理施設 整備事業費補助	2,018,240	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	廃棄物処理施設整備事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
		沿道環境改善事業	1,710,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	一般国道神奈川 1 号川崎沿道環境改善ほか 4 箇所の沿道環境改善工事については、多く の日数を要するため
		競争導入公共サービ ス道路整備事業等発 注者支援業務	39,344,180	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道 路整備事業等発注者支援業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		無電柱化推進事業	12,258,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	一般国道神奈川 1 号電線共同溝ほか 36 箇 所の無電柱化推進工事については、多くの日 数を要するため
		民間資金等活用無電 柱化推進事業	200,000	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 以 降10箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道愛媛 33 号 電線共同溝の無電柱化推進工事については、 多くの日数を要するため
		現場事務所等営繕	3,388,878	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	現場事務所等の営繕工事等については、多 くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		無電柱化推進事業費補助	1,348,050	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		競争導入公共サービス国営公園等事業発注者支援業務	1,112,600	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園等事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国 営 公 園 等 整 備	7,234,300	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	国営木曽三川公園ほか2箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		国 営 公 園 維 持 管 理	145,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	国営アルプスあづみの公園の維持管理については、多くの日数を要するため
		総合水系環境整備事業	1,685,800	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	阿武隈川水系ほか63水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務	19,918,060	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川都市基盤整備事業	9,243,500	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	荒川ほか3河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに斐伊川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		河 川 改 修 事 業	61,745,300	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	阿武隈川ほか103河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに北上川ほか8河川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用河川関連施設整備等事業に係る限度額の増額	2,028	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	平成 20 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用河川関連施設整備等事業」に基づいて実行した佐原広域交流拠点の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス治水事業用地補償総合技術業務	74,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河 川 維 持 修 繕	51,995,540	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	阿武隈川ほか 103 河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務	13,775,246	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航 空 機 購 入	3,100,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	公共施設等維持管理用ヘリコプターの購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		堰 堤 維 持	20,490,320	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	北上川田瀬ダムほか 89 ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		河川総合開発事業	30,004,800	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	北上川北上川上流ダム再生事業ほか 16 ダムの建設工事及びこれらに附随する工事については、多くの日数を要するため
		流況調整河川事業	8,665,840	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		河川激甚災害対策特別緊急事業	7,522,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	雄物川ほか3河川の激甚災害対策特別緊急 工事及びこれらに附帯する工事並びに肱川の 激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取 得については、多くの日数を要するため
		河川工作物関連応急 対策事業	6,660,800	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	北上川ほか17河川の河川工作物関連応急 対策工事については、多くの日数を要するた め
		堰 堤 改 良 事 業	2,614,500	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	利根川相俣ダムほか6ダムの改良工事につ いては、多くの日数を要するため
		河川激甚災害対策特別 緊急事業費補助	5,968,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	河川激甚災害対策特別緊急事業について は、その事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため
		特定洪水対策等推進 事業費補助	3,109,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	特定洪水対策等推進事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
		多目的ダム建設事業				
		木曾川新丸山ダム 建設工事	10,053,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事については、多くの日数を要する ため
		庄川利賀ダム建設 工事	7,147,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯す る工事については、多くの日数を要するため
		雄物川成瀬ダム建 設工事	600,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事については、多くの日数を要するた め

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		豊川設楽ダム建設 工事	8,512,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		子吉川鳥海ダム建設 工事	5,411,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事並びに建設事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		鳴瀬川鳴瀬川総合 開発建設工事	1,078,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		総合流域防災対策事業	30,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	災害状況自動判読システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		砂 防 事 業	22,666,220	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	最上川水系ほか 30 水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		地すべり対策事業	2,285,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	手取川甚之助谷地区ほか 6 地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため
		砂 防 管 理	705,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	桜島の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		特定緊急砂防事業	6,750,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	阿武隈川水系ほか 4 水系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
		特定土砂災害対策推進事業費補助	827,903	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		海岸保全施設整備事業	8,812,800	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	和歌山下津港海岸ほか 14 海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス 海岸事業発注者支援業務	822,448	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海 岸 維 持 管 理	8,360,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	沖ノ鳥島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業費補助	945,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路更新防災対策事業	18,320,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	一般国道新潟 8 号境橋ほか 36 箇所の道路更新防災対策工事及び一般国道福井 8 号の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道 路 維 持	38,705,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか 206 箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道 路 除 雪	6,473,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか 109 箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス 道路公物管理補助業務	9,019,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		道 路 修 繕 事 業	125,201,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石 秋田線修繕ほか 256 箇所の修繕工事について は、多くの日数を要するため
		雪寒地域道路交通確 保事業	1,652,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	一般国道滋賀 8 号沓掛防雪ほか 9 箇所の雪 寒工事については、多くの日数を要するため
		交通連携道路事業	800,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	一般国道東京 246 号渋谷道路(その 2)の交 通連携推進工事については、多くの日数を要 するため
		道路交通安全施設等 整備事業	13,480,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	一般国道秋田 7 号能代視距改良(その 2)ほ か 78 箇所の交通安全施設等整備工事及び一 般国道大分 10 号ほか 3 箇所の交通安全施設 等整備事業に必要な用地の取得については、 多くの日数を要するため
		競争導入公共サービ ス道路整備事業用地 補償総合技術業務	135,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う道 路整備事業用地補償総合技術業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		交通事故重点対策道 路事業	19,394,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	一般国道広島 2 号道照地区交差点改良ほか 65 箇所の交通事故重点対策工事並びに一般 国道京都 9 号及び長野 18 号の交通事故重点 対策事業に必要な用地の取得については、多 くの日数を要するため
		道路更新防災等対策 事業費補助	12,895,629	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	道路更新防災等対策事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		港 湾 改 修 事 業	74,779,500	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	東京港ほか 78 港及び東京湾中央航路ほか 9 航路の改修工事等並びに舞鶴港及び長崎港 の改修事業に必要な用地の取得については、 多くの日数を要するため
		競争導入公共サー ビス港湾整備事業等発 注者支援業務	6,150,335	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う港 湾整備事業等発注者支援業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		港 湾 作 業 船 建 造	1,320,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	清掃船の代船建造については、多くの日数 を要するため
		特定離島港湾施設整 備事業	4,100,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の 建設工事については、多くの日数を要するた め
		競争導入公共サー ビス特定離島港湾施設 整備事業発注者支援 業務	14,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う特 定離島港湾施設整備事業発注者支援業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶことを 要するため
		港湾改修事業費補助	2,184,500	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		地域連携道路事業	321,548,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車 道酒田みなと遊佐橋ほか 312 箇所の地域連携 推進工事及び高速自動車国道山形日本海沿岸 東北自動車道ほか 34 箇所の地域連携推進事 業に必要な用地の取得については、多くの日 数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地域連携道路事業費補助	36,059,400	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		整備新幹線環境影響評価等事業費補助	780,000	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線環境影響評価及び工事を円滑に実施するための調査事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通円滑化事業	236,973,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	一般国道静岡1号東駿河湾道路ほか189箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡1号ほか24箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路交通円滑化事業費補助	5,835,500	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	11,330	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島港湾改修事業	700,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	両津港ほか3港並びに蛸蛾ノ瀬戸航路及び万関瀬戸航路の改修工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス離島港湾整備事業発注者支援業務	43,426	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		離島港湾改修事業費補助	510,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		競争導入公共サービス北海道海岸事業発注者支援業務	10,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道国有林野内治山事業	60,000	令和 3 年 度	令和 4 年 度	紋別海岸地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川改修事業	6,615,300	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	石狩川ほか 12 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに石狩川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道治水事業発注者支援業務	1,362,600	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道河川維持修繕	6,106,600	令和 3 年 度	令和 4 年 度	石狩川ほか 12 河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務	1,852,200	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道堰堤維持	2,523,394	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	石狩川桂沢ダムほか 16 ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川総合開発事業	379,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令和 4 年 度	石狩川雨竜川ダム再生事業及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北 海 道 砂 防 事 業	800,000	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	石狩川水系及び樽前山の砂防工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道特定緊急砂防事業	600,000	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	厚真川水系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
		北海道道路更新防災対策事業	4,090,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	一般国道 232 号高砂橋ほか 15 箇所の道路更新防災対策工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道道路整備事業発注者支援業務	2,285,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道地域連携道路事業	37,115,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線オオヌマトンネル(その2)ほか 51 箇所の地域連携推進工事及び一般国道 235 号の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		北海道道路交通円滑化事業	725,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	一般国道 12 号進徳光珠内道路ほか 2 箇所の交通円滑化工事については、多くの日数を要するため
		北 海 道 道 路 維 持	747,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	一般国道 40 号ほか 12 箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北 海 道 道 路 除 雪	735,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	一般国道 40 号ほか 12 箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道道路修繕事業	17,342,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内 釧路線修繕ほか 47 箇所の修繕工事について は、多くの日数を要するため
		北海道雪寒地域道路 交通確保事業	680,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	一般国道 232 号栄防雪ほか 4 箇所の雪寒工 事については、多くの日数を要するため
		北海道港湾改修事業	2,804,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	室蘭港ほか 29 港の改修工事については、 多くの日数を要するため
		北海道総合水系環境 整備事業	228,000	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	石狩川水系ほか 4 水系の総合水系環境整備 事業については、多くの日数を要するため
		北海道道路交通安全 施設等整備事業	2,770,000	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	一般国道 5 号小沼中央帯(その 6)ほか 11 箇所の交通安全施設等整備工事については、 多くの日数を要するため
		北海道交通事故重点 対策道路事業	3,840,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内 釧路線釧路防護柵ほか 11 箇所の交通事故重 点対策工事については、多くの日数を要する ため
		北海道無電柱化推進 事業	510,000	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	一般国道 12 号電線共同溝ほか 3 箇所の無 電柱化推進工事については、多くの日数を要 するため
		北海道かんがい排水 事業	2,552,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	北海地区岩見沢幹線用水路北一条工区建設 工事並びに網走中央地区西幹線頭首工改修工 事及びこれに附帯する工事については、多く の日数を要するため
		競争導入公共サービ ス北海道土地改良事 業発注者支援業務	350,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う土 地改良事業発注者支援業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道総合農地防災事業	690,000	令和 3 年 度	令和 3 年度及 び令和 4 年度	雨竜川下流地区八丁目頭首工取水樋門建設 工事及びこれに附帯する工事については、多 くの日数を要するため
		北海道特定漁港漁場 整備事業	540,000	令和 3 年 度	令和 4 年 度	登別漁港及び江良漁港の特定漁港漁場整備 事業については、多くの日数を要するため
		北海道道路更新防災 等対策事業費補助	241,200	令和 3 年 度	令和 3 年度及 び令和 4 年度	道路更新防災等対策事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため
		事務機器借入れ等	335,364	令和 3 年 度	令和 3 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		官 庁 営 繕	18,628,500	令和 3 年 度	令和 3 年度以 降 5 箇年度以内	官庁施設の営繕工事等については、多くの 日数を要するため
		河川改修附帯工事	455,000	令和 3 年 度	令和 3 年度及 び令和 4 年度	道路管理者等の負担に係る利根川ほか 2 河 川の改修附帯工事については、多くの日数を 要するため
		道路改築附帯工事	2,899,359	令和 3 年 度	令和 3 年度以 降 3 箇年度以内	公益事業者等の負担に係る一般国道京都 9 号共同溝ほか 48 箇所の共同溝附帯工事等 については、多くの日数を要するため
		道路維持附帯事業	937,834	令和 3 年 度	令和 3 年度以 降 3 箇年度以内	公益事業者等の負担に係る一般国道神奈川 1 号ほか 3 箇所の維持については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川改修受託工事	1,134,000	令和 3 年 度	令和 3 年度以 降 3 箇年度以内	東京都等からの委託に係る荒川小台一丁目 地区ほか 5 箇所の堤防等の建設工事について は、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		河川維持受託事業	7,000	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	独立行政法人水資源機構からの委託に係る淀川の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川総合開発事業受託工事	4,925,745	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	奈良県等からの委託に係る紀の川大滝ダムほか 10 ダムの地すべり対策工事等については、多くの日数を要するため
		道路改築受託工事	5,115,402	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	西日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道兵庫 2 号神戸西バイパスほか 10 箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
		道路維持受託事業	1,335,777	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉 298 号ほか 14 箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		港湾整備関係受託工事	4,472,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	東海旅客鉄道株式会社からの委託に係る東京湾富津地区の造成工事については、多くの日数を要するため
		道路災害復旧事業	16,200,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	一般国道宮城 349 号丸森地区第 1 号トンネル及び宮城 349 号丸森地区第 5 号トンネルの災害復旧工事については、多くの日数を要するため
		河川大規模災害関連事業	4,834,000	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	荒川ほか 3 河川の大規模災害関連工事及びこれらに附帯する工事並びに荒川の大規模災害関連事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国土技術政策総合研究所	施 設 管 理 業 務	831,480	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	6,755	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国土技術政策総合研究所施設整備	125,840	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	国土技術政策総合研究所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	国 土 地 理 院	庁舎管理運営業務	551,835	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	100,823	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	529,371	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地 方 整 備 局	庁舎管理運営業務	668,790	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	74	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	132	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	北海道開発局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	779,039	令和 3 年 度	令和 7 年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	13,980,320	令和 3 年 度	令和 3 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	203,600	令和 3 年 度	令和 3 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	3,059,569	令和 3 年 度	令和 3 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	94,885	令和 3 年 度	令和 3 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方運輸局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	3,404	令和 3 年 度	令和 3 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	156,324	令和 3 年 度	令和 3 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	60,750	令和 3 年 度	令和 3 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	観光庁	庁舎機械警備	106,800	令和 3 年 度	令和 3 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		住宅宿泊事業者等情報管理システム運用	14,000	令和 3 年 度	令和 3 年度及び令和 4 年度	住宅宿泊事業者等情報管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	気 象 庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	234	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	66,807	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 9 箇年度以内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	運輸安全委員会	事務機器借入れ等	259,459	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	53,640	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海 上 保 安 庁	教育訓練用器材借入れ等	162,659	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	教育訓練用器材の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海上保安官署施設整備	1,559,678	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	北九州航空基地ほか 3 件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	71,089	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	33,258	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
環 境 省	環 境 本 省	庁 舎 機 械 警 備	530	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海域情報提供システム利用	1,868,365	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	海域情報提供システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	903,998	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空機整備支援業務	794,707	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	航空機の整備支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空機用部品購入	326,700	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	航空機用部品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		車 両 借 入 れ	39,920	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		分析機器借入れ等	74,235	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	分析機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		弾 薬 購 入	296,460	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	弾薬のうち 40 ミリ砲弾及び 30 ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		船舶交通安全基盤整備事業	3,960,826	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	鹿児島港の船舶交通安全基盤整備事業については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	2,540	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	416,465	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		環境本省施設整備	13,797,321	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	環境本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		不 発 弾 陸 上 処 理	1,353,352	令和 3 年 度	令和 5 年 度 及 び 令 和 6 年 度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第 10 条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため
		水質関連システム運用	118,675	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	水質関連システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		廃棄物等輸出入管理システム運用等	50,769	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	廃棄物等輸出入管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生物多様性情報システム運用等	159,271	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	生物多様性情報システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立公園業務管理システム運用	49,760	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	国立公園業務管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立公園施設整備	543,000	令和 3 年 度	令和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	日光国立公園那須高原集団施設地区及び尾瀬国立公園尾瀬沼集団施設地区の施設の整備については、多くの日数を要するため
		電子計算機等借入れ	4,488	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	1,224,167	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		環境保全普及推進事業	44,143	令和 3 年 度	令和 4 年 度	環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	地方環境事務所	化学物質内分泌かく乱作用研究調査事業	75,350	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	化学物質内分泌かく乱作用の研究調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助	778,983	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	国立研究開発法人国立環境研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		事 務 機 器 借 入 れ	41,125	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,095	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	293,995	令 和 3 年 度	令 和 7 年 度 以 降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	194	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	原子力規制委員会	事 務 機 器 借 入 れ	4,146	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 所 等 借 入 れ	1,793,541	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		原子力規制委員会施設整備	15,149,011	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	原子力規制委員会施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
防 衛 省	防 衛 本 省	電子計算機借入れ等	34,651	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射能調査研究機器整備	51,809	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 及 び 令 和 5 年 度	放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	12,536,868	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛省職員採用試験問題作成等業務	5,874	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,117,009	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報化推進支援業務	97,566	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自衛官特殊被服購入	2,660,319	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	自衛官特殊被服の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		庁 舎 機 械 警 備	62	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛本省施設整備	3,221,881	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため
		教育訓練用器材購入	26,667,122	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	教育訓練用器材のうち新哨戒ヘリコプター用統合戦術訓練装置等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		教育訓練用器材借入れ等	6,059,177	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	教育訓練用器材のうち飛行情報出版物編集用器材等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		教育訓練用器材整備	7,072,196	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコプター (S H - 60 K)用総合戦術訓練装置等の整備 については、その修理又は部品の生産若しく は輸入に多くの日数を要するため
		装備品取得等効率化 推進業務	672,001	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	装備品取得等効率化推進業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		住宅防音事業関連事 務手続補助業務	1,433,154	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	住宅防音事業関連事務手続補助業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		提 供 施 設 等 整 備	25,091,876	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	横須賀海軍施設ほか 18 箇所の施設の整備 については、多くの日数を要するため
		障害防止対策施設整 備	2,592,851	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	東富士演習場ほか 7 箇所の施設の整備につ いては、多くの日数を要するため
		障害防止対策事業費 補助	4,624,003	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	障害防止対策事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の全部又は一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
		教育施設等騒音防止 対策事業費補助	26,748,637	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	教育施設等騒音防止対策事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の全部又は一部を補助する旨の決 定を行うことを要するため
		施設周辺整備助成補 助	21,574,273	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	施設周辺整備助成事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		道路改修等事業費補助	3,719,337	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		自衛隊施設整備	125,466,163	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	美保基地空中給油・輸送機(K C - 46 A) 受入施設ほか 78 箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		防衛大学校給食業務	211,068	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 3 箇年度以内	防衛大学校の給食業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公務員宿舍改修等	18,866,923	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 及 び 令 和 4 年 度	公務員宿舍の改修等については、多くの日数を要するため
		武器購入	150,919,292	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	武器のうち地对空誘導弾、機動戦闘車、地对艦誘導弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		通信機器購入	144,964,176	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		車両購入	4,692,700	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 以 降 3 箇年度以内	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		弾薬購入	152,922,015	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	弾薬のうちスタンド・オフ・ミサイル(J S M)等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸器材購入	32,649,059	令 和 3 年 度	令 和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	諸器材のうち空中給油・輸送機(K C - 46 A)用整備器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		武器車両等整備	341,285,545	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	武器、車両等の整備については、その修理 又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を 要するため
		艦 船 建 造	8,535,191	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	油船等 8 隻及び掃海艦の船体の建造につい ては、多くの日数を要するため
		艦 船 整 備	141,231,975	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	艦船の整備については、その修理又は部品 の生産若しくは輸入に多くの日数を要するた め
		航 空 機 購 入	228,954,455	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	固定翼哨戒機(P - 1)等 23 機及び空中給 油・輸送機(K C - 46 A)用機体構成品の購 入については、その生産又は輸入に多くの日 数を要するため
		航 空 機 整 備	591,159,597	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 5 箇年度以内	航空機の整備については、その修理又は部 品の生産若しくは輸入に多くの日数を要する ため
		前金の支払方法の変 更に伴う航空機整備 に係る限度額の増額	76,716	令和 3 年 度	令和 4 年 度 及 び 令和 5 年 度	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「航空機整備」に基づいて実行した航空機 の整備に係る国庫の負担となる契約につい て、前金の支払方法の変更に伴いその限度額 を増額する必要があるため
		特定防衛調達航空機 整備	22,600,593	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降10箇年度以内	特定防衛調達により行う航空機の整備につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶことを 要するため
		提供施設移設整備	195,618,147	令和 3 年 度	令和 3 年 度 以 降 4 箇年度以内	普天間飛行場ほか 9 箇所の施設の移設工事 については、多くの日数を要するため

(添 付)

財政法の規定により令和 3 年度に発行を予定する公債
及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の
発行の特例に関する法律の規定により令和 3 年度に発
行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により令和 3 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
令	和	3	年	度			6,341,000,000
令	和	23	年	度			841,900,000
令	和	33	年	度			4,245,000,000
令	和	43	年	度			1,254,100,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 3 各年度に償還される公債について、令和 3 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により令和 3 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている令和 23 年度の償還額 841,900,000 千円、令和 33 年度の償還額 4,245,000,000 千円及び令和 43 年度の償還額 1,254,100,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条第 1 項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する 法律の規定により令和 3 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分				発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
令	和	3	年 度	37,256,000,000	
令	和	5	年 度		15,603,300,000
令	和	8	年 度		7,125,700,000
令	和	13	年 度		9,580,200,000
令	和	23	年 度		4,946,800,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 各年度に償還される公債について、令和 4 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
 3 各年度に償還される公債について、令和 3 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和 3 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている令和 5 年度の償還額 15,603,300,000 千円、令和 8 年度の償還額 7,125,700,000 千円、令和 13 年度の償還額 9,580,200,000 千円及び令和 23 年度の償還額 4,946,800,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項又は第 47 条第 1 項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

令和 3 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

令和 3 年度一般会計歳入予算明細書

令和3年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	令和3年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和3年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	57,448,000,000	63,513,000,000	6,065,000,000	1106-01 揮発油税	2,070,000,000	2,204,000,000	134,000,000
1100-00 租 税	56,554,000,000	62,470,000,000	5,916,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-00 所 得 税	18,667,000,000	19,529,000,000	862,000,000	1107-01 石油ガス税	4,000,000	6,000,000	2,000,000
1101-01 源泉所得税	15,744,000,000	16,209,000,000	465,000,000	1117-00 航空機燃料税			
1101-02 申告所得税	2,923,000,000	3,320,000,000	397,000,000	1117-01 航空機燃料税	37,000,000	54,000,000	17,000,000
1102-00 法 人 税				1154-00 石油石炭税			
1102-01 法 人 税	8,997,000,000	12,065,000,000	3,068,000,000	1154-02 石油石炭税	606,000,000	655,000,000	49,000,000
1103-00 相 続 税				1123-00 電源開発促進税			
1103-01 相 続 税	2,229,000,000	2,341,000,000	112,000,000	1123-01 電源開発促進税	305,000,000	315,000,000	10,000,000
1120-00 消 費 税				1116-00 自動車重量税			
1120-01 消 費 税	20,284,000,000	21,719,000,000	1,435,000,000	1116-01 自動車重量税	382,000,000	393,000,000	11,000,000
1104-00 酒 税				1125-00 国際観光旅客税			
1104-01 酒 税	1,176,000,000	1,265,000,000	89,000,000	1125-01 国際観光旅客税	30,000,000	54,000,000	24,000,000
1118-00 たばこ税				1114-00 関 税			
1118-01 たばこ税	912,000,000	914,000,000	2,000,000	1114-01 関 税	846,000,000	946,000,000	100,000,000
1106-00 揮発油税				1115-00 と ん 税			

部・款・項・目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
1115-01 とん 税	9,000,000	10,000,000	1,000,000	4101-05 船舶売払代	82,996	117,788	34,792
1200-00 印紙収入				4101-50 航空機売払代	156,998	144,231	12,767
1201-00 印紙収入	894,000,000	1,043,000,000	149,000,000	4101-04 工作物売払代	6,351	0	6,351
1201-01 収入印紙	535,000,000	672,000,000	137,000,000	4101-09 証券売払代	8,352,258	6,485,049	1,867,209
1201-02 現金収入	359,000,000	371,000,000	12,000,000	4101-02 立木竹売払代	219,834	169,116	50,718
3000-00 官業益金及官業収入				4102-00 特定国有財産売払収入			
3200-00 官業収入	52,206,382	50,381,307	1,825,075	4102-01 特定施設売払代	13,172,970	3,785,976	9,386,994
3201-00 病院収入	18,451,130	18,170,841	280,289	4200-00 回収金等収入	187,435,565	184,929,535	2,506,030
3201-01 宮内庁病院収入	15,650	24,391	8,741	4201-00 特別会計整理収入	81,949,638	75,621,869	6,327,769
3201-04 国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	848,478	966,873	118,395	4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	80,291,179	72,907,443	7,383,736
3201-05 国立ハンセン病療養所病院収入	11,684	13,696	2,012	4201-06 産業投資特別会計整理収入	1,658,342	2,714,309	1,055,967
3201-02 防衛省病院収入	17,575,318	17,165,881	409,437	4201-03 貿易特別会計整理収入	105	105	0
3203-00 国有林野事業収入				4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	12	12	0
3203-01 国有林野事業収入	33,755,252	32,210,466	1,544,786	4202-00 引継債権整理収入			
4000-00 政府資産整理収入	245,240,553	235,221,241	10,019,312	4202-01 公団引継債権整理収入	24	24	0
4100-00 国有財産処分収入	57,804,988	50,291,706	7,513,282	4203-00 貸付金等回収金収入	84,661,188	74,185,978	10,475,210
4101-00 国有財産売払収入	44,632,018	46,505,730	1,873,712	4203-36 修習資金貸与金償還金	1,857,702	1,484,118	373,584
4101-01 土地売払代	35,387,673	39,242,130	3,854,457	4203-13 災害援護資金貸付金償還金	2,298,856	2,411,324	112,468
4101-03 建物売払代	425,908	347,416	78,492	4203-44 育英資金貸付金償還金	50,822,055	37,625,211	13,196,844

部・款・項・目				令和3年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目				令和3年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4203-19	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金			3,328,043	2,935,136	392,907	4250-00	政府出資回収金収入			16,625,593	22,956,278	6,330,685
4203-37	農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金			16,128	20,158	4,030	4250-75	国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金			5,928,224	0	5,928,224
4203-38	就農支援資金貸付金償還金			1,181,728	1,243,020	61,292	4250-26	独立行政法人造幣局出資回収金			6,734,666	0	6,734,666
4203-25	小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金			2,172,270	2,905,726	733,456	4250-32	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金			96,409	0	96,409
4203-35	都市開発資金貸付金償還金			5,306,526	5,583,510	276,984	4250-35	国立研究開発法人水産研究・教育機構出資回収金			3,000	0	3,000
4203-39	有料道路整備資金貸付金償還金			13,828,988	15,335,065	1,506,077	4250-53	独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金			3,863,294	5,006,176	1,142,882
4203-40	連続立体交差事業資金貸付金償還金			15,007	13,341	1,666	4250-57	米州開発銀行出資回収金			0	16,658,923	16,658,923
4203-41	埠頭整備等資金貸付金償還金			3,229,408	3,994,298	764,890	4250-71	独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金			0	1,250,000	1,250,000
4203-42	港湾開発資金貸付金償還金			124,122	215,487	91,365	4250-19	独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金			0	41,179	41,179
4203-43	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金			12,408	24,816	12,408	4254-00	東日本大震災復興放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金収入					
4203-45	特定連絡道路工事資金貸付金償還金			1,000	0	1,000	4254-01	放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金			3,930,776	11,895,272	7,964,496
4203-12	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金			466,947	393,640	73,307	4205-00	事故補償費返還金					
4203-09	公衆衛生修学資金貸付金償還金			0	1,128	1,128	4205-01	在日合衆国軍事故補償費返還金			51,888	53,656	1,768
4204-00	東日本大震災復興貸付金等回収金収入			216,458	216,458	0	5000-00	雑収入			5,267,260,940	5,775,721,246	508,460,306
4204-01	埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金			7,392	7,392	0							
4204-02	空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金			209,066	209,066	0							

部・款・項・目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
5100-00 国有財産利用収入	121,723,499	124,158,591	2,435,092	5103-00 配当金収入	60,034,219	60,866,358	832,139
5101-00 国有財産貸付収入	57,193,423	57,872,155	678,732	5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5101-01 土地及水面貸付料	24,701,198	23,989,924	711,274	5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	60,000,004	60,000,004	0
5101-02 建物及物件貸付料	5,347,512	5,538,020	190,508	5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	12,661	9,680	2,981
5101-03 公務員宿舍貸付料	26,302,705	27,298,146	995,441	5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	18,804	18,004	800
5101-04 機械貸付料	5,272	5,266	6	5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	0	835,920	835,920
5101-06 港湾施設貸付料	836,736	1,040,799	204,063	5200-00 納付金	1,346,195,742	1,005,553,864	340,641,878
5102-00 国有財産使用収入	4,439,440	5,346,147	906,707	5209-00 法科大学院設置者納付金			
5102-01 著作権及特許権等収入	250,329	273,216	22,887	5209-01 法科大学院設置者納付金	49,100	49,090	10
5102-03 入場料等収入	3,905,854	4,826,977	921,123	5201-00 日本銀行納付金			
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	28,194	28,194	0	5201-01 日本銀行納付金	978,300,000	643,500,000	334,800,000
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	253,547	216,162	37,385	5206-00 独立行政法人造幣局納付金			
5102-02 寄宿料	115	117	2	5206-01 独立行政法人造幣局納付金	1,542,240	7,650,749	6,108,509
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,401	1,481	80	5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
5104-00 利子収入	56,417	73,931	17,514	5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	4,809,424	5,573,100	763,676
5104-03 延納利子収入	26,182	38,398	12,216	5202-00 日本中央競馬会納付金			
5104-01 預託金利子収入	20,193	17,073	3,120	5202-01 日本中央競馬会納付金	329,354,579	327,596,468	1,758,111
5104-02 指定預金利子収入	771	771	0				
5104-06 都市開発資金貸付金利子収入	9,271	17,689	8,418				

部・款・項・目	令和3年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和3年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5210-00 特定アルコール 譲渡者納付金				5203-33 独立行政法人国 立特別支援教育 総合研究所納付 金	99,651	0	99,651
5210-01 特定アルコール 譲渡者納付金	9,274,390	9,062,550	211,840	5203-67 独立行政法人大 学入試センター 納付金	1,225,857	0	1,225,857
5211-00 特定タンカー所 有者納付金				5203-34 独立行政法人国 立女性教育会館 納付金	3,695	0	3,695
5211-01 特定タンカー所 有者納付金	105,000	196,755	91,755	5203-43 独立行政法人国 立美術館納付金	442,117	0	442,117
5203-00 雑 納 付 金	22,761,009	11,925,152	10,835,857	5203-44 独立行政法人国 立文化財機構納 付金	227,340	0	227,340
5203-04 公認会計士法違 反者納付金	14,590	14,330	260	5203-15 独立行政法人教 職員支援機構納 付金	87,806	0	87,806
5203-05 価格協定等違反 者納付金	1,935,737	3,765,407	1,829,670	5203-02 国立研究開発法 人国立がん研究 センター納付金	4,878,340	0	4,878,340
5203-06 金融商品取引法 違反者納付金	935,160	686,760	248,400	5203-57 国立研究開発法 人国立成育医療 研究センター納 付金	1,968,442	0	1,968,442
5203-25 不当表示違反者 納付金	311,101	368,760	57,659	5203-46 独立行政法人農 林水産消費安全 技術センター納 付金	90,150	147,695	57,545
5203-17 独立行政法人国 立公文書館納付 金	8,718	6,603	2,115	5203-50 独立行政法人家 畜改良センター 納付金	553,442	0	553,442
5203-31 国立研究開発法 人日本医療研究 開発機構納付金	1,698	678,972	677,274	5203-52 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構納付金	2,353,829	0	2,353,829
5203-11 国立研究開発法 人情報通信研究 機構納付金	1,040,888	0	1,040,888	5203-56 国立研究開発法 人国際農林水産 業研究センター 納付金	449,210	0	449,210
5203-74 独立行政法人統 計センター納付 金	337,435	324,780	12,655				
5203-07 株式会社国際協 力銀行納付金	313,125	216,450	96,675				
5203-09 預金保険機構納 付金	2,772,895	3,119,817	346,922				
5203-65 独立行政法人酒 類総合研究所納 付金	38,472	0	38,472				
5203-87 独立行政法人造 幣局納付金	9,737	0	9,737				
5203-88 独立行政法人国 立印刷局納付金	149,280	1,263,361	1,114,081				

部・款・項・目		令和3年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目		令和3年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
5203-58	国立研究開発法人森林研究・整備機構納付金	825,093	0	825,093	5303-28	年金特別会計受入金	789,046	37,402	751,644
5203-59	国立研究開発法人水産研究・教育機構納付金	120,081	0	120,081	5303-24	食料安定供給特別会計受入金	3,909,912	4,345,203	435,291
5203-81	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,003,798	1,223,560	219,762	5303-27	自動車安全特別会計受入金	2,759,104	2,754,567	4,537
5203-63	独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	12,466	0	12,466	5328-00	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金			
5203-48	独立行政法人海技教育機構納付金	179,965	0	179,965	5328-01	食料安定供給特別会計受入金	10,516	1,924,696	1,914,180
5203-24	独立行政法人自動車技術総合機構納付金	53,910	0	53,910	5304-00	公共事業費負担金	570,881,912	639,669,371	68,787,459
5203-66	国立研究開発法人国立環境研究所納付金	274,717	0	274,717	5304-03	海岸整備事業費負担金	6,622,898	8,395,567	1,772,669
5203-19	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	42,264	52,125	9,861	5304-04	治山事業費負担金	3,249,016	4,570,140	1,321,124
5203-62	独立行政法人経済産業研究所納付金	0	25,219	25,219	5304-29	河川等整備事業費負担金	130,302,320	164,008,127	33,705,807
5203-18	国立研究開発法人産業技術総合研究所納付金	0	31,313	31,313	5304-30	多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	23,067,308	25,087,483	2,020,175
5300-00	諸収入	3,799,341,699	4,646,008,791	846,667,092	5304-27	道路整備事業費負担金	301,668,000	306,838,000	5,170,000
5303-00	特別会計受入金	1,928,861,400	2,744,119,729	815,258,329	5304-25	港湾整備事業費負担金	58,904,867	72,993,290	14,088,423
5303-09	外国為替資金特別会計受入金	1,921,330,459	2,590,782,630	669,452,171	5304-31	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	295,000	215,000	80,000
5303-26	財政投融資特別会計受入金	72,871	146,199,919	146,127,048	5304-11	国営公園整備事業費負担金	1,177,837	1,466,687	288,850
5303-30	エネルギー対策特別会計受入金	8	8	0	5304-01	土地改良事業費負担金	31,849,501	41,824,735	9,975,234
					5304-13	地すべり対策事業費負担金	86,293	0	86,293
					5304-05	特定漁港漁場整備事業費負担金	4,207,581	4,375,008	167,427
					5304-07	河川等災害復旧事業費負担金	7,353,942	8,073,387	719,445

部・款・項・目	令和3年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和3年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5304-06 農業用施設災害 復旧事業費負担金	137,489	131,536	5,953	5306-01 手数料	77,377,709	69,080,712	8,296,997
5304-14 直轄地すべり防 止施設災害復旧 費負担金	4,252	4,252	0	5306-02 許可料	6,469,305	7,449,863	980,558
5304-10 治山災害復旧事 業費負担金	33,199	33,199	0	5307-00 受託調査試験及 役務収入	96,099,717	85,769,550	10,330,167
5304-16 漁港災害復旧事 業費負担金	16,290	16,290	0	5307-01 受託調査及試験 収入	123,019	114,004	9,015
5304-08 河川等災害関連 事業費負担金	1,884,282	1,614,833	269,449	5307-03 受託研究員費受 入	1,171	1,300	129
5304-15 直轄地すべり対 策災害関連緊急 事業費負担金	3,742	3,742	0	5307-04 受託測量等収入	1,891	1,941	50
5304-12 治山等災害関連 緊急事業費負担 金	18,095	18,095	0	5307-06 受託工事収入	79,919,087	69,690,881	10,228,206
5332-00 東日本大震災復 興公共事業費負 担金	88,650	81,126	7,524	5307-07 地方消費税徴収 取扱費受入	15,982,656	15,887,738	94,918
5332-01 土地改良事業費 負担金	27,908	81,126	53,218	5307-02 受託造修収入	71,689	73,480	1,791
5332-06 農業用施設災害 復旧事業費負担 金	7,801	0	7,801	5307-05 測量標移転改埋 費受入	204	206	2
5332-02 農地災害復旧事 業費負担金	36,139	0	36,139	5308-00 懲罰及没収金	93,604,046	100,741,757	7,137,711
5332-04 農業用施設等災 害関連事業費負 担金	16,802	0	16,802	5308-02 過料	1,639,110	1,574,396	64,714
5305-00 授業料及入学検 定料	115,318	122,103	6,785	5308-03 没収金	1,086,950	1,304,402	217,452
5305-01 授業料	80,133	87,090	6,957	5308-05 交通反則者納金	53,002,937	54,361,639	1,358,702
5305-02 入学及検定料	16,570	18,992	2,422	5308-01 罰金及科料	37,592,798	39,601,116	2,008,318
5305-03 講習料	18,615	16,021	2,594	5308-04 国税犯則者納金	282,251	3,900,204	3,617,953
5306-00 許可及手数料	83,847,014	76,530,575	7,316,439	5309-00 弁償及返納金	774,457,057	754,618,584	19,838,473
				5309-01 弁償及違約金	6,013,166	7,143,490	1,130,324
				5309-02 返納金	768,443,891	747,475,094	20,968,797
				5311-00 物品売払収入	5,573,794	6,021,769	447,975

部・款・項・目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
5311-01 試験場製品等売 払代	67,649	90,290	22,641	5399-01 労働保険料被保 険者負担金	342,541	300,147	42,394
5311-04 不用物品売払代	5,339,024	5,488,874	149,850	5399-03 小切手支払未済 金収入	5,913	8,549	2,636
5311-03 特殊薬品売払代	18,402	12,117	6,285	5399-04 延滞金	124,000	119,647	4,353
5311-02 刊行物売払代	2,750	3,318	568	5399-05 期満後収入	179,281	138,039	41,242
5311-05 返還物品売払代	145,677	158,025	12,348	5399-17 経過利子受入	57,670,292	51,587,791	6,082,501
5311-06 残飯売払代	292	329	37	5399-14 原子力損害賠償 補償料等収入	4,845,278	4,901,602	56,324
5311-07 あへん売払代	0	268,816	268,816	5399-02 失業者退職手当 特別会計等負担 金	24,591	34,609	10,018
5315-00 電波利用料収入				5399-09 労働保険審査会 費特別会計負担 金	282,572	280,914	1,658
5315-01 電波利用料収入	74,989,656	74,989,656	0	5399-07 給食費受入	2,213,549	2,249,732	36,183
5333-00 特定基地局開設 料収入				5399-99 雑収	78,363,453	76,813,018	1,550,435
5333-01 特定基地局開設 料収入	3,100,000	0	3,100,000	5321-00 東日本大震災復 興工エネルギー対 策特別会計受入 金			
5310-00 矯正官署作業収 入	3,529,140	3,717,402	188,262	5321-01 エネルギー対策 特別会計受入金	0	72	72
5310-01 刑務所作業収入	3,525,368	3,712,227	186,859	6000-00 公債金			
5310-02 少年院職業指導 収入	3,772	5,175	1,403	6100-00 公債金	43,597,000,000	90,158,924,122	46,561,924,122
5302-00 文官恩給費特別 会計等負担金				6101-00 公債金			
5302-01 文官恩給費特別 会計等負担金	340,009	446,353	106,344	6101-01 公債金	6,341,000,000	18,738,000,000	12,397,000,000
5325-00 附帯工事費負担 金	19,792,000	20,822,000	1,030,000	6102-00 特例公債金			
5325-01 附帯工事費負担 金	17,879,000	18,913,000	1,034,000	6102-01 特例公債金	37,256,000,000	71,420,924,122	34,164,924,122
5325-02 道路附属物等復 旧費負担金	1,913,000	1,909,000	4,000				
5399-00 雑入	144,051,470	136,434,048	7,617,422				

部・款・項・目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
7000-00 前年度剰余金受入				7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入			
7100-00 前年度剰余金受入	0	527,447,532	527,447,532	7102-01 前年度剰余金受入	0	6,758,262	6,758,262
7101-00 前年度剰余金受入				歳入合計	106,609,707,875	160,260,695,448	53,650,987,573
7101-01 前年度剰余金受入	0	520,689,270	520,689,270				

令和３年度国会主管歳入予算明細書

	令和３年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	2,249,979	2,344,048	94,069	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和３年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,249,979	2,344,048	94,069	
5100-00 国有財産利用収入	1,988,973	2,083,117	94,144	
5101-00 国有財産貸付収入	1,988,548	2,081,944	93,396	
5101-01 土地及水面貸付料	1,183,741	1,239,254	55,513	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	764,801	803,726	38,925	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	40,006	38,964	1,042	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	425	1,173	748	国立国会図書館に属する版權の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	261,006	260,931	75	
5309-00 弁償及返納金	21,563	21,850	287	
5309-01 弁償及違約金	100	5	95	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	21,463	21,845	382	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	8,734	9,248	514	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	230,709	229,833	876	

令和 3 年度裁判所主管歳入予算明細書

	令和3年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	63,423,142	61,187,548	2,235,594	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和3年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-36 修習資金貸与金償還金	1,857,702	1,484,118	373,584	司法修習生の修習資金貸与金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	61,565,440	59,703,430	1,862,010	
5100-00 国有財産利用収入	782,710	802,044	19,334	
5101-00 国有財産貸付収入	778,390	797,961	19,571	
5101-01 土地及水面貸付料	97,136	91,959	5,177	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	200,969	191,507	9,462	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	480,285	514,495	34,210	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	4,320	4,083	237	裁判所に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5209-01 法科大学院設置者納付金	49,100	49,090	10	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第6条第2項の規定により法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	60,733,630	58,852,296	1,881,334	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	1,621,615	1,599,781	21,834	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	285,087	185,405	99,682	
5308-02 過 料	127	140	13	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没 収 金	284,960	185,265	99,695	同
5309-00 弁 償 及 返 納 金	116,469	115,947	522	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	63,924	60,726	3,198	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	52,545	55,221	2,676	同
5311-00 物 品 売 払 収 入				
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	41,735	44,544	2,809	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	58,668,724	56,906,619	1,762,105	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	16,570	11,893	4,677	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	7	14	7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	5,337	5,087	250	同
5399-05 期 満 後 収 入	1,853	1,807	46	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑 収	58,644,957	56,887,818	1,757,139	最近までの収入実績を基礎として算出
計	63,423,142	61,187,548	2,235,594	

令和 3 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	令和 3 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	5,789	6,015	226	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 3 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	5,789	6,015	226	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	1,120	1,297	177	
5101-01 土地及水面貸付料	17	17	0	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	56	32	24	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,047	1,248	201	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	4,669	4,718	49	
5309-00 弁償及返納金	1,052	822	230	
5309-01 弁償及違約金	5	20	15	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	1,047	802	245	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,715	2,203	488	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	1,902	1,693	209	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,407	1,128	279	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	494	564	70	同

令和３年度内閣主管歳入予算明細書

	令和３年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	783,486	729,891	53,595	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和３年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	783,486	729,891	53,595	
5100-00 国有財産利用収入	32,190	32,154	36	
5101-00 国有財産貸付収入	31,564	31,372	192	
5101-01 土地及水面貸付料	26,655	26,605	50	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,374	1,256	118	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	3,535	3,511	24	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	626	782	156	人事院に属する版權の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	751,296	697,737	53,559	
5309-00 弁償及返納金	747,664	695,089	52,575	
5309-01 弁償及違約金	189	190	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	747,475	694,899	52,576	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,588	1,162	426	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	2,044	1,486	558	

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,041	1,485	556	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	3	1	2	最近までの収入実績を基礎として算出

令和 3 年度内閣府主管歳入予算明細書

	令和 3 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	72,702,514	85,323,226	12,620,712	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 3 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官 業 収 入				
3201-00 病 院 収 入				
3201-01 宮内庁病院収入	15,650	24,391	8,741	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	6,625,590	14,556,147	7,930,557	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	395,958	249,551	146,407	
4101-01 土 地 売 払 代	236,711	205,553	31,158	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建 物 売 払 代	309	309	0	警察庁における建物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-05 船 舶 売 払 代	1,940	7,114	5,174	警察庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航 空 機 売 払 代	156,998	36,575	120,423	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回 収 金 等 収 入	6,229,632	14,306,596	8,076,964	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-13 災害援護資金貸付金 償還金	2,298,856	2,411,324	112,468	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4254-00 東日本大震災復興放射 性物質汚染対策緊急除染等事業費回収 金収入				
4254-01 放射性物質汚染対策 緊急除染等事業費回 収金	3,930,776	11,895,272	7,964,496	「原子力損害の賠償に関する法律」第3条第1項の規定により原子力事業者から受け入れる回収金の受入見込額を計上
5000-00 雑 収 入	66,061,274	70,742,688	4,681,414	
5100-00 国有財産利用収入	1,330,925	2,140,373	809,448	
5101-00 国有財産貸付収入	1,141,345	1,172,446	31,101	
5101-01 土地及水面貸付料	228,941	235,824	6,883	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	329,337	348,302	18,965	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	583,067	588,320	5,253	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	189,580	967,927	778,347	
5102-01 版權及特許権等収入	3,190	3,179	11	宮内庁に属する版權の使用見込み及び警察庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	158,196	936,554	778,358	迎賓施設における最近までの参観人員等を基礎として算出
5102-05 公益認定等総合情報 システム利用料収入	28,194	28,194	0	公益認定等総合情報システム利用料の都道府県からの収入見込額を計上
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金	3,207,004	4,841,860	1,634,856	
5203-04 公認会計士法違反者 納付金	14,590	14,330	260	「公認会計士法」第31条の2及び第34条の21の2の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-05 価格協定等違反者納 付金	1,935,737	3,765,407	1,829,670	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	935,160	686,760	248,400	「金融商品取引法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-25 不当表示違反者納付金	311,101	368,760	57,659	「不当景品類及び不当表示防止法」第12条第1項の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	8,718	6,603	2,115	「国立公文書館法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立公文書館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	1,698	0	1,698	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により国立研究開発法人日本医療研究開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	61,523,345	63,760,455	2,237,110	
5303-00 特別会計受入金				
5303-27 自動車安全特別会計受入金	142,570	138,033	4,537	「特別会計に関する法律」第217条の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手 数 料	516,553	474,511	42,042	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲 罰 及 没 収 金				
5308-05 交通反則者納金	53,002,937	54,361,639	1,358,702	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	7,578,541	8,508,704	930,163	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	84,402	85,426	1,024	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	7,494,139	8,423,278	929,139	同
5311-00 物 品 売 払 収 入	212,970	213,107	137	
5311-01 試験場製品等売払代	5,964	7,390	1,426	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	207,006	205,717	1,289	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	69,774	64,461	5,313	

部 　・ 款 　・ 項 　・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	12,607	9,303	3,304	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	3,562	4,184	622	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	53,605	50,974	2,631	同
計	72,702,514	85,323,226	12,620,712	

令和 3 年度デジタル庁主管歳入予算明細書

	令和 3 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
07 デジタル庁主管歳入予算額	426	0	426	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和 3 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入				
5300-00 諸 収 入	426	0	426	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	37	0	37	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	1	0	1	収入見込額を計上
5309-02 返 納 金	36	0	36	同
5399-00 雑 入	389	0	389	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	388	0	388	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	1	0	1	収入見込額を計上

令和 3 年度総務省主管歳入予算明細書

	令和 3 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
08 総務省主管歳入予算額	84,629,227	81,199,556	3,429,671	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 3 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	84,629,227	81,199,556	3,429,671	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	156,296	163,213	6,917	
5101-01 土地及水面貸付料	56,982	57,180	198	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	70,068	71,708	1,640	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	29,246	34,325	5,079	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金	1,378,323	324,780	1,053,543	
5203-11 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	1,040,888	0	1,040,888	「国立研究開発法人情報通信研究機構法」第 17 条第 3 項の規定により国立研究開発法人情報通信研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	337,435	324,780	12,655	「独立行政法人統計センター法」第 13 条第 3 項の規定により独立行政法人統計センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	83,094,608	80,711,563	2,383,045	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	955,455	1,033,498	78,043	最近までの収入実績等を基礎として算出

部・款・項・目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	3,021,937	3,855,754	833,817	
5309-01 弁償及違約金	4,700	5,754	1,054	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	3,017,237	3,850,000	832,763	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	21,739	12,560	9,179	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	74,989,656	74,989,656	0	最近における無線局数等を基礎として算出
5333-00 特定基地局開設料収入				
5333-01 特定基地局開設料収入	3,100,000	0	3,100,000	「電波法」第27条の13第8項の規定による特定基地局開設料の収入見込額を計上
5399-00 雑入	1,005,821	820,095	185,726	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,638	5,253	1,385	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,387	1,096	291	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	997,796	813,746	184,050	最近までの収入実績等を基礎として算出

令和 3 年度法務省主管歳入予算明細書

	令和 3 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
09 法務省主管歳入予算額	93,661,221	96,914,856	3,253,635	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 3 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	93,661,221	96,914,856	3,253,635	
5100-00 国有財産利用収入	783,861	800,583	16,722	
5101-00 国有財産貸付収入	782,751	799,370	16,619	
5101-01 土地及水面貸付料	226,826	195,151	31,675	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	304,450	336,965	32,515	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	251,475	267,254	15,779	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	1,110	1,213	103	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	92,877,360	96,114,273	3,236,913	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	47,759,504	48,789,555	1,030,051	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	39,989,407	42,233,902	2,244,495	
5308-02 過 料	1,638,983	1,574,256	64,727	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没 収 金	757,626	1,058,530	300,904	同
5308-01 罰 金 及 科 料	37,592,798	39,601,116	2,008,318	同

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5309-00 弁償及返納金	957,437	771,913	185,524	
5309-01 弁償及違約金	466,413	502,035	35,622	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	491,024	269,878	221,146	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	174,726	169,319	5,407	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	3,529,140	3,717,402	188,262	
5310-01 刑務所作業収入	3,525,368	3,712,227	186,859	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-02 少年院職業指導収入	3,772	5,175	1,403	同
5399-00 雑 入	467,146	432,182	34,964	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	52,311	41,590	10,721	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	5,879	8,454	2,575	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	2,247	2,667	420	同
5399-05 期 満 後 収 入	177,428	136,232	41,196	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑 収	229,281	243,239	13,958	最近までの収入実績を基礎として算出

令和 3 年度外務省主管歳入予算明細書

	令和 3 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
10 外務省主管歳入予算額	31,874,471	23,678,531	8,195,940	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 3 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4000-00 政府資産整理収入				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	126,987	114,362	12,625	
4101-01 土地売払代	79,388	73,119	6,269	在外公館における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	47,599	41,243	6,356	在外公館における建物の売払見込面積等を基礎として算出
5000-00 雑収入	31,747,484	23,564,169	8,183,315	
5100-00 国有財産利用収入	531,392	560,329	28,937	
5101-00 国有財産貸付収入	511,199	543,256	32,057	
5101-01 土地及水面貸付料	9,096	8,771	325	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	46,358	46,309	49	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	455,745	488,176	32,431	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	20,193	17,073	3,120	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	31,216,092	23,003,840	8,212,252	
5306-00 許可及手数料				

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	23,567,921	14,444,769	9,123,152	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	7,560,879	8,473,224	912,345	
5309-01 弁償及違約金	3,831	4,229	398	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	7,557,048	8,468,995	911,947	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	39,623	44,239	4,616	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	47,669	41,608	6,061	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,893	2,370	523	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1	30	29	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	284	245	39	同
5399-99 雑収	44,491	38,963	5,528	同
計	31,874,471	23,678,531	8,195,940	

令和 3 年度財務省主管歳入予算明細書

	令和 3 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
11 財務省主管歳入予算額	104,233,746,729	157,880,559,047	53,646,812,318	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 3 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	57,448,000,000	63,513,000,000	6,065,000,000	
1100-00 租 税	56,554,000,000	62,470,000,000	5,916,000,000	
1101-00 所 得 税	18,667,000,000	19,529,000,000	862,000,000	
1101-01 源 泉 所 得 税	15,744,000,000	16,209,000,000	465,000,000	令和 2 年度の課税見込額を基礎とし、令和 3 年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1101-02 申 告 所 得 税	2,923,000,000	3,320,000,000	397,000,000	令和 2 年の課税見込額を基礎とし、令和 3 年における給与の見通し、最近における課税実績等を勘案して算出
1102-00 法 人 税				
1102-01 法 人 税	8,997,000,000	12,065,000,000	3,068,000,000	令和 2 年度の課税見込額を基礎とし、令和 3 年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相 続 税				
1103-01 相 続 税	2,229,000,000	2,341,000,000	112,000,000	令和 2 年度の課税見込額を基礎とし、令和 3 年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1120-00 消 費 税				

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和 3 年度 予 算 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1120-01 消 費 税	20,284,000,000	21,719,000,000	1,435,000,000	令和 2 年度の課税見込額を基礎とし、令和 3 年度における消費の見通し、税率改正に伴う影響等を勘案して算出
1104-00 酒 税				
1104-01 酒 税	1,176,000,000	1,265,000,000	89,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 た ば こ 税				
1118-01 た ば こ 税	912,000,000	914,000,000	2,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮 発 油 税				
1106-01 揮 発 油 税	2,070,000,000	2,204,000,000	134,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石 油 ガ ス 税				
1107-01 石 油 ガ ス 税	4,000,000	6,000,000	2,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の 2 分の 1 に相当する額を計上
1117-00 航 空 機 燃 料 税				
1117-01 航 空 機 燃 料 税	37,000,000	54,000,000	17,000,000	最近における課税実績、消費状況等の動向を勘案して算出した現行法による航空機燃料税収入見込額の 9 分の 7 に相当する額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1154-00 石 油 石 炭 税				
1154-02 石 油 石 炭 税	606,000,000	655,000,000	49,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1123-00 電 源 開 発 促 進 税				
1123-01 電 源 開 発 促 進 税	305,000,000	315,000,000	10,000,000	最近における課税実績、販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自 動 車 重 量 税				
1116-01 自 動 車 重 量 税	382,000,000	393,000,000	11,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の 1,000 分の 578 に相当する額を計上
1125-00 国 際 観 光 旅 客 税				

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1125-01 国際観光旅客税	30,000,000	54,000,000	24,000,000	最近における課税実績、国際観光旅客等の動向を勘案して算出
1114-00 関 税				
1114-01 関 税	846,000,000	946,000,000	100,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 と ん 税				
1115-01 と ん 税	9,000,000	10,000,000	1,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印 紙 収 入				
1201-00 印 紙 収 入	894,000,000	1,043,000,000	149,000,000	
1201-01 収 入 印 紙	535,000,000	672,000,000	137,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現 金 収 入	359,000,000	371,000,000	12,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入	104,092,182	110,168,399	6,076,217	
4100-00 国有財産処分収入	56,409,579	49,099,384	7,310,195	
4101-00 国有財産売払収入	43,236,609	45,313,408	2,076,799	
4101-01 土 地 売 払 代	34,500,000	38,500,000	4,000,000	財務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建 物 売 払 代	378,000	305,864	72,136	財務局における建物の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工 作 物 売 払 代	6,351	0	6,351	税関における工作物の売払実績を基礎として算出
4101-09 証 券 売 払 代	8,352,258	6,485,049	1,867,209	財務局における証券の売払実績を基礎として算出
4101-05 船 舶 売 払 代	0	22,495	22,495	前年度限りの収入
4102-00 特定国有財産売払収入				
4102-01 特定施設売払代	13,172,970	3,785,976	9,386,994	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
4200-00 回 収 金 等 収 入	47,682,603	61,069,015	13,386,412	

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4201-00 特別会計整理収入	31,056,986	38,112,713	7,055,727	
4201-06 産業投資特別会計整理収入	1,658,342	2,714,309	1,055,967	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	29,398,644	35,398,404	5,999,760	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	24	24	0	配炭公団の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入	16,625,593	22,956,278	6,330,685	
4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	5,928,224	0	5,928,224	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により国立研究開発法人日本医療研究開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-26 独立行政法人造幣局出資回収金	6,734,666	0	6,734,666	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人造幣局から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-32 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	96,409	0	96,409	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-35 国立研究開発法人水産研究・教育機構出資回収金	3,000	0	3,000	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により国立研究開発法人水産研究・教育機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-53 独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金	3,863,294	5,006,176	1,142,882	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農林漁業信用基金から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-57 米州開発銀行出資回収金	0	16,658,923	16,658,923	前年度限りの収入
4250-71 独立行政法人日本スポーツ振興センター出資回収金	0	1,250,000	1,250,000	同

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	41,179	41,179	前年度限りの収入
5000-00 雑 収 入	3,084,654,547	3,571,018,994	486,364,447	
5100-00 国有財産利用収入	97,964,053	98,807,945	843,892	
5101-00 国有財産貸付収入	37,906,515	37,907,450	935	
5101-01 土地及水面貸付料	19,601,064	19,044,453	556,611	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,273,510	1,340,413	66,903	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	17,031,941	17,522,584	490,643	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	402	382	20	財務本省に属する版權の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利 子 収 入	22,917	33,755	10,838	
5104-03 延 納 利 子 収 入	22,146	32,984	10,838	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	771	771	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00 配 当 金 収 入	60,034,219	60,866,358	832,139	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	60,000,004	60,000,004	0	同
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	12,661	9,680	2,981	同
5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	18,804	18,004	800	同

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	0	835,920	835,920	前年度限りの収入
5200-00 納 付 金	983,125,749	655,750,377	327,375,372	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	978,300,000	643,500,000	334,800,000	「日本銀行法」第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00 独立行政法人造幣局納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	1,542,240	7,650,749	6,108,509	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑 納 付 金	3,283,509	4,599,628	1,316,119	
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	313,125	216,450	96,675	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	2,772,895	3,119,817	346,922	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-65 独立行政法人酒類総合研究所納付金	38,472	0	38,472	「独立行政法人酒類総合研究所法」第13条第2項の規定により独立行政法人酒類総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	9,737	0	9,737	「独立行政法人造幣局法」第15条第1項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	149,280	1,263,361	1,114,081	「独立行政法人国立印刷局法」第15条第1項の規定により独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	2,003,564,745	2,816,460,672	812,895,927	
5303-00 特別会計受入金	1,924,019,873	2,739,599,092	815,579,219	
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,921,330,459	2,590,782,630	669,452,171	「特別会計に関する法律」第8条第2項及び第17条第2項の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5303-26 財政投融资特別会計 受入金	72,871	146,199,919	146,127,048	「特別会計に関する法律」第17条第2項及び第68条第3項の規定により 財政投融资特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-30 エネルギー対策特別 会計受入金	8	8	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定によりエネルギー対策特 別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会 計受入金	1	1	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定により食料安定供給特別 会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-27 自動車安全特別会計 受入金	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」附則第259条の5第4項の規定により自動車安 全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許 可 及 手 数 料	2,345,551	2,360,806	15,255	
5306-01 手 数 料	923,650	943,146	19,496	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-02 許 可 料	1,421,901	1,417,660	4,241	同
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱 費受入	15,982,656	15,887,738	94,918	「地方税法」の規定により国における地方消費税の徴収取扱費を基礎とし て算出
5308-00 懲 罰 及 没 収 金				
5308-04 国 税 犯 則 者 納 金	282,251	3,900,204	3,617,953	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,463,090	1,520,296	57,206	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	978,994	1,036,082	57,088	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	484,096	484,214	118	同
5311-00 物 品 売 払 収 入				
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	415,644	113,523	302,121	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	340,009	446,353	106,344	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5399-00 雑 入	58,715,671	52,632,660	6,083,011	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	88,576	97,554	8,978	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	22,566	26,380	3,814	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-17 経 過 利 子 受 入	57,670,292	51,587,791	6,082,501	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	934,237	920,935	13,302	最近までの収入実績を基礎として算出
6000-00 公 債 金				
6100-00 公 債 金	43,597,000,000	90,158,924,122	46,561,924,122	
6101-00 公 債 金				
6101-01 公 債 金	6,341,000,000	18,738,000,000	12,397,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特 例 公 債 金				
6102-01 特 例 公 債 金	37,256,000,000	71,420,924,122	34,164,924,122	本年度において「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入	0	527,447,532	527,447,532	
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	0	520,689,270	520,689,270	前年度限りの収入

部 · 款 · 項 · 目

令和3年度
予算額(千円)

前年度予算額
(千円)

比較増減額
(千円)

見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎

7102-00 東日本大震災復興前
年度剰余金受入

7102-01 前年度剰余金受入
計

0

6,758,262

6,758,262

前年度限りの収入

104,233,746,729

157,880,559,047

53,646,812,318

令和 3 年度文部科学省主管歳入予算明細書

	令和 3 年度予算額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)	
12 文部科学省主管歳入予算額	76,700,495	62,982,758	13,717,737	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令 和 3 年 度 予 算 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回 収 金 等 収 入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-44 育英資金貸付金償還金	50,822,055	37,625,211	13,196,844	育英資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑 収 入	25,878,440	25,357,547	520,893	
5100-00 国有財産利用収入	713,410	680,558	32,852	
5101-00 国有財産貸付収入	697,462	665,088	32,374	
5101-01 土地及水面貸付料	667,345	634,868	32,477	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,269	3,681	412	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	26,848	26,539	309	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	15,948	15,470	478	文部科学本省等に属する版權の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納 付 金	6,895,890	6,252,072	643,818	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター 納付金	4,809,424	5,573,100	763,676	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第22条第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑 納 付 金	2,086,466	678,972	1,407,494	
5203-33 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所納付金	99,651	0	99,651	「独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法」第13条第3項の規定により独立行政法人国立特別支援教育総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-67 独立行政法人大学入試センター納付金	1,225,857	0	1,225,857	「独立行政法人大学入試センター法」第15条第3項の規定により独立行政法人大学入試センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-34 独立行政法人国立女性教育会館納付金	3,695	0	3,695	「独立行政法人国立女性教育会館法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立女性教育会館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-43 独立行政法人国立美術館納付金	442,117	0	442,117	「独立行政法人国立美術館法」第12条第3項の規定により独立行政法人国立美術館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-44 独立行政法人国立文化財機構納付金	227,340	0	227,340	「独立行政法人国立文化財機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人国立文化財機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-15 独立行政法人教職員支援機構納付金	87,806	0	87,806	「独立行政法人教職員支援機構法」第11条第3項の規定により独立行政法人教職員支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	0	678,972	678,972	前年度限りの収入
5300-00 諸 収 入	18,269,140	18,424,917	155,777	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	30,874	43,848	12,974	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	12,046,032	12,035,223	10,809	

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	539	664	125	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	12,045,493	12,034,559	10,934	同
5311-00 物 品 売 払 収 入				
5311-04 不用物品売払代	21,083	25,546	4,463	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	6,171,151	6,320,300	149,149	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	4,064	4,032	32	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	1,678	3,808	2,130	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償 料等収入	4,845,278	4,901,602	56,324	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」及び「原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律」に基づく補償料等の収入見込額を計上
5399-99 雑 収	1,320,131	1,410,858	90,727	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	76,700,495	62,982,758	13,717,737	

令和 3 年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	令和 3 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
13 厚生労働省主管歳入予算額	658,405,941	601,239,976	57,165,965	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 3 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官 業 収 入				
3201-00 病 院 収 入	860,162	980,569	120,407	
3201-04 国立障害者リハビリ テーションセンター 病院収入	848,478	966,873	118,395	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3201-05 国立ハンセン病療養 所病院収入	11,684	13,696	2,012	最近までの収入実績を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回 収 金 等 収 入				
4203-00 貸付金等回収金収入	3,328,043	2,936,264	391,779	
4203-19 母子父子寡婦福祉資 金貸付金償還金	3,328,043	2,935,136	392,907	母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸 付金償還金	0	1,128	1,128	前年度限りの収入
5000-00 雑 収 入	654,217,736	597,323,143	56,894,593	
5100-00 国有財産利用収入	477,960	460,277	17,683	
5101-00 国有財産貸付収入	471,934	459,703	12,231	

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5101-01 土地及水面貸付料	352,837	335,599	17,238	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	44,213	44,314	101	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	74,884	79,790	4,906	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	6,026	574	5,452	国立感染症研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金	6,846,782	0	6,846,782	
5203-02 国立研究開発法人国立がん研究センター納付金	4,878,340	0	4,878,340	「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第20条第2項の規定により国立研究開発法人国立がん研究センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-57 国立研究開発法人国立成育医療研究センター納付金	1,968,442	0	1,968,442	「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第20条第2項の規定により国立研究開発法人国立成育医療研究センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	646,892,994	596,862,866	50,030,128	
5303-00 特別会計受入金				
5303-28 年金特別会計受入金	789,046	37,402	751,644	「特別会計に関する法律」附則第35条第5項及び「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第12項の規定により年金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	109,830	113,997	4,167	
5305-01 授 業 料	74,645	78,984	4,339	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として算出
5305-02 入 学 及 検 定 料	16,570	18,992	2,422	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として算出

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5305-03 講 習 料	18,615	16,021	2,594	国立障害者リハビリテーションセンター学院等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	80,383	87,008	6,625	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	171,909	171,003	906	
5307-01 受託調査及試験収入	100,220	97,523	2,697	国立医薬品食品衛生研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-02 受 託 造 修 収 入	71,689	73,480	1,791	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	644,476,227	594,874,533	49,601,694	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	34,652	4,557	30,095	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	644,441,575	594,869,976	49,571,599	同
5311-00 物 品 売 払 収 入	81,667	365,636	283,969	
5311-01 試験場製品等売払代	60,838	82,060	21,222	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	2,427	2,643	216	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特 殊 薬 品 売 払 代	18,402	12,117	6,285	同
5311-07 あ へ ん 売 払 代	0	268,816	268,816	前年度限りの収入
5399-00 雑 入	1,183,932	1,213,287	29,355	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	31,456	23,852	7,604	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	23	44	21	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	1,895	1,951	56	同

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5399-02 失業者退職手当特別 会計等負担金	24,591	34,609	10,018	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金	282,572	280,914	1,658	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保 険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	843,395	871,917	28,522	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	658,405,941	601,239,976	57,165,965	

令和 3 年度農林水産省主管歳入予算明細書

	令和 3 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
14 農林水産省主管歳入予算額	442,094,471	449,011,670	6,917,199	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 3 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官 業 収 入				
3203-00 国有林野事業収入				
3203-01 国有林野事業収入	33,755,252	32,210,466	1,544,786	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	1,989,264	1,895,752	93,512	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	791,408	632,574	158,834	
4101-01 土 地 売 払 代	571,574	463,458	108,116	農林水産本省における農地等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-02 立 木 竹 売 払 代	219,834	169,116	50,718	森林管理局における立木竹売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回 収 金 等 収 入				
4203-00 貸付金等回収金収入	1,197,856	1,263,178	65,322	
4203-37 農地保有合理化促進 対策資金貸付金償還 金	16,128	20,158	4,030	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4203-38 就農支援資金貸付金 償還金	1,181,728	1,243,020	61,292	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑 収 入	406,349,955	414,905,452	8,555,497	
5100-00 国有財産利用収入	1,004,243	1,064,503	60,260	
5101-00 国有財産貸付収入	999,782	1,057,556	57,774	
5101-01 土地及水面貸付料	204,450	211,359	6,909	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	81,839	84,960	3,121	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	713,493	761,237	47,744	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	3,546	5,006	1,460	林野庁に属する版權の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	915	1,941	1,026	立木竹等の売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納 付 金	334,750,182	328,967,723	5,782,459	
5202-00 日本中央競馬会納付 金				
5202-01 日本中央競馬会納付 金	329,354,579	327,596,468	1,758,111	「日本中央競馬会法」第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑 納 付 金	5,395,603	1,371,255	4,024,348	
5203-46 独立行政法人農林水 産消費安全技術セン ター納付金	90,150	147,695	57,545	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」第11条第3項の規定により独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-50 独立行政法人家畜改 良センター納付金	553,442	0	553,442	「独立行政法人家畜改良センター法」第12条第3項の規定により独立行政法人家畜改良センターから納付される納付金の受入見込額を計上

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5203-52 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	2,353,829	0	2,353,829	「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法」第16条第2項及び「独立行政法人通則法」第46条の2第3項の規定により国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-56 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター納付金	449,210	0	449,210	「国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法」第12条第3項の規定により国立研究開発法人国際農林水産業研究センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-58 国立研究開発法人森林研究・整備機構納付金	825,093	0	825,093	「国立研究開発法人森林研究・整備機構法」第17条第2項の規定により国立研究開発法人森林研究・整備機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-59 国立研究開発法人水産研究・教育機構納付金	120,081	0	120,081	「国立研究開発法人水産研究・教育機構法」第15条第3項の規定により国立研究開発法人水産研究・教育機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,003,798	1,223,560	219,762	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	70,595,530	84,873,226	14,277,696	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	3,909,911	4,345,202	435,291	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項等の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金				
5328-01 食料安定供給特別会計受入金	10,516	1,924,696	1,914,180	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	40,427,023	51,933,145	11,506,122	

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5304-03 海岸整備事業費負担金	821,565	956,148	134,583	「海岸法」第26条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-04 治山事業費負担金	3,249,016	4,570,140	1,321,124	「森林法」第46条第1項並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	31,849,501	41,824,735	9,975,234	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	86,293	0	86,293	「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,207,581	4,375,008	167,427	「漁港漁場整備法」第20条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	137,489	131,536	5,953	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,199	33,199	0	同
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,290	16,290	0	同
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,742	3,742	0	「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,095	18,095	0	「森林法」第46条第1項並びに「地すべり等防止法」第28条第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金	88,650	81,126	7,524	

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5332-01 土地改良事業費負担金	27,908	81,126	53,218	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5332-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	7,801	0	7,801	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5332-02 農地災害復旧事業費負担金	36,139	0	36,139	同
5332-04 農業用施設等災害関連事業費負担金	16,802	0	16,802	同
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	58,523	41,386	17,137	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	5,187,349	4,696,937	490,412	
5307-01 受託調査及試験収入	215	212	3	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	116	116	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	729	729	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	5,186,289	4,695,880	490,409	国が行う土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	34,864	38,690	3,826	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	18,490,004	19,516,208	1,026,204	
5309-01 弁償及違約金	236,555	347,130	110,575	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	18,253,449	19,169,078	915,629	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	205,506	206,899	1,393	

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-01 試験場製品等売払代	847	840	7	動物医薬品検査所における動物用医薬品標準製剤等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	204,659	206,059	1,400	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,183,184	2,088,937	94,247	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	30,069	21,128	8,941	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	3	7	4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	44,770	42,639	2,131	同
5399-99 雑収	2,108,342	2,025,163	83,179	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	442,094,471	449,011,670	6,917,199	

令和 3 年度経済産業省主管歳入予算明細書

	令和 3 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減 額 (千円)	
15 経済産業省主管歳入予算額	16,709,764	47,851,652	31,141,888	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 3 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	2,172,387	2,905,843	733,456	
4201-00 特別会計整理収入	117	117	0	
4201-03 貿易特別会計整理収入	105	105	0	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	12	12	0	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-25 小規模企業者等設備 導入資金貸付金償還 金	2,172,270	2,905,726	733,456	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑 収 入	14,537,377	44,945,809	30,408,432	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	251,241	244,650	6,591	
5101-01 土地及水面貸付料	55,968	55,170	798	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	183,749	178,710	5,039	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	11,524	10,770	754	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5200-00 納 付 金	9,286,856	9,119,082	167,774	
5210-00 特定アルコール譲渡 者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡 者納付金	9,274,390	9,062,550	211,840	「アルコール事業法」第31条第1項の規定により特定アルコール譲渡者 から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑 納 付 金	12,466	56,532	44,066	
5203-63 独立行政法人製品評 価技術基盤機構納付 金	12,466	0	12,466	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」第12条第3項の規定により独 立行政法人製品評価技術基盤機構から納付される納付金の受入見込額を 計上
5203-62 独立行政法人経済産 業研究所納付金	0	25,219	25,219	前年度限りの収入
5203-18 国立研究開発法人産 業技術総合研究所納 付金	0	31,313	31,313	同
5300-00 諸 収 入	4,999,280	35,582,077	30,582,797	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	348	344	4	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	4,282,111	34,711,479	30,429,368	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	9,717	10,963	1,246	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	4,272,394	34,700,516	30,428,122	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物 品 売 払 収 入				
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	164,581	161,475	3,106	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	552,240	708,707	156,467	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	7,187	6,843	344	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-04 延 滞 金	1,898	2,564	666	最近までの収入実績を基礎として算出 同
5399-99 雑 収	543,155	699,300	156,145	
5321-00 東日本大震災復興工 エネルギー対策特別会 計受入金				前年度限りの収入
5321-01 エネルギー対策特別 会計受入金	0	72	72	
計	16,709,764	47,851,652	31,141,888	

令和 3 年度国土交通省主管歳入予算明細書

	令和 3 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減 額 (千円)	
16 国土交通省主管歳入予算額	773,969,429	813,811,565	39,842,136	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 3 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4000-00 政府資産整理収入	73,626,452	63,000,758	10,625,694	
4200-00 回収金等収入	73,626,452	62,892,014	10,734,438	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	50,892,535	37,509,039	13,383,496	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	22,517,459	25,166,517	2,649,058	
4203-35 都市開発資金貸付金償還金	5,306,526	5,583,510	276,984	都市開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金	13,828,988	15,335,065	1,506,077	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金	15,007	13,341	1,666	連続立体交差事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-41 埠頭整備等資金貸付金償還金	3,229,408	3,994,298	764,890	埠頭整備等資金貸付金の償還見込額を計上
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	124,122	215,487	91,365	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	24,816	12,408	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金の償還見込額を計上

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4203-45 特定連絡道路工事資金貸付金償還金	1,000	0	1,000	特定連絡道路工事資金貸付金の償還見込額を計上
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,458	0	
4204-01 埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,392	7,392	0	埠頭災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4204-02 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金	209,066	209,066	0	空港機能施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	0	108,744	108,744	
4101-05 船舶売払代	0	1,088	1,088	前年度限りの収入
4101-50 航空機売払代	0	107,656	107,656	同
5000-00 雑収入	700,342,977	750,810,807	50,467,830	
5100-00 国有財産利用収入	6,856,029	7,403,051	547,022	
5101-00 国有財産貸付収入	3,663,059	3,958,755	295,696	
5101-01 土地及水面貸付料	250,255	238,922	11,333	用地等の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	794,386	793,034	1,352	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,776,410	1,880,734	104,324	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	5,272	5,266	6	最近までの収入実績を基礎として算出
5101-06 港湾施設貸付料	836,736	1,040,799	204,063	最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	3,183,699	3,426,607	242,908	
5102-01 版權及特許権等収入	215,846	222,601	6,755	海上保安庁等に属する版權の使用見込み及び国土技術政策総合研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5102-03 入 場 料 等 収 入	2,714,306	2,987,844	273,538	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	253,547	216,162	37,385	「港湾法」第 50 条の 2 第 2 項の規定による電子情報処理組織使用料の収入見込額を計上
5104-00 利 子 収 入				
5104-06 都市開発資金貸付金 利子収入	9,271	17,689	8,418	都市開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00 納 付 金	338,875	196,755	142,120	
5211-00 特定タンカー所有者 納付金				
5211-01 特定タンカー所有者 納付金	105,000	196,755	91,755	「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により特定タンカー所有者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑 納 付 金	233,875	0	233,875	
5203-48 独立行政法人海技教育機構納付金	179,965	0	179,965	「独立行政法人海技教育機構法」第 12 条第 3 項の規定により独立行政法人海技教育機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-24 独立行政法人自動車技術総合機構納付金	53,910	0	53,910	「独立行政法人自動車技術総合機構法」第 16 条第 3 項の規定により独立行政法人自動車技術総合機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	693,148,073	743,211,001	50,062,928	
5304-00 公共事業費負担金	530,454,889	587,736,226	57,281,337	
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,801,333	7,439,419	1,638,086	「海岸法」第 26 条第 1 項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負担金	130,302,320	164,008,127	33,705,807	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	23,067,308	25,087,483	2,020,175	「河川法」等に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5304-27 道路整備事業費負担金	301,668,000	306,838,000	5,170,000	「道路法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-25 港湾整備事業費負担金	58,904,867	72,993,290	14,088,423	「港湾法」等に基づき港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	295,000	215,000	80,000	「企業合理化促進法」第8条第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,177,837	1,466,687	288,850	「都市公園法」第12条の3第1項及び第2項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	7,353,942	8,073,387	719,445	「河川法」等に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,884,282	1,614,833	269,449	同
5306-00 許可手数料	6,885,884	7,635,297	749,413	
5306-01 手数料	1,838,480	1,603,094	235,386	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-02 許可料	5,047,404	6,032,203	984,799	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	74,735,219	64,997,603	9,737,616	
5307-03 受託研究員費受入	1,055	1,184	129	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	1,162	1,212	50	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	74,732,798	64,995,001	9,737,797	国が行う治水事業等に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5307-05 測量標移転改埋費受入	204	206	2	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	9,500	21,917	12,417	最近までの収入実績を基礎として算出

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5309-00 弁償及返納金	47,600,424	48,154,589	554,165	
5309-01 弁償及違約金	471,991	1,573,718	1,101,727	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	47,128,433	46,580,871	547,562	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,205,365	2,365,564	160,199	
5311-04 不用物品売払代	2,202,615	2,362,246	159,631	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	2,750	3,318	568	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5325-00 附帯工事費負担金	19,792,000	20,822,000	1,030,000	
5325-01 附帯工事費負担金	17,879,000	18,913,000	1,034,000	国が行う河川工事等に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体等 が負担する負担金の受入見込額を計上
5325-02 道路附属物等復旧費 負担金	1,913,000	1,909,000	4,000	国が行う道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事について原因 者が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-00 雑 入	11,464,792	11,477,805	13,013	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	41,384	35,319	6,065	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	27,866	20,674	7,192	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	11,395,542	11,421,812	26,270	同
計	773,969,429	813,811,565	39,842,136	

令和 3 年度環境省主管歳入予算明細書

	令和 3 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減 額 (千円)	
17 環境省主管歳入予算額	3,310,246	2,711,146	599,100	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 3 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	3,310,246	2,711,146	599,100	
5100-00 国有財産利用収入	1,755,278	1,602,442	152,836	
5101-00 国有財産貸付収入	850,756	699,863	150,893	
5101-01 土地及水面貸付料	762,423	620,209	142,214	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	74,411	65,503	8,908	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	13,922	14,151	229	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-03 入 場 料 等 収 入	904,522	902,579	1,943	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金				
5203-66 国立研究開発法人国 立環境研究所納付金	274,717	0	274,717	「国立研究開発法人国立環境研究所法」第 12 条第 3 項の規定により国立 研究開発法人国立環境研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	1,280,251	1,108,704	171,547	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	24,403	19,772	4,631	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,199,291	1,050,469	148,822	

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	1,221	1,981	760	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	1,198,070	1,048,488	149,582	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	143	71	72	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	56,414	38,392	18,022	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,078	1,801	1,277	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	1,860	1,863	3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	51,476	34,728	16,748	同

令和 3 年度防衛省主管歳入予算明細書

	令和 3 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減 額 (千円)	
18 防衛省主管歳入予算額	55,440,545	51,143,963	4,296,582	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 3 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	17,575,318	17,165,881	409,437	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	599,891	534,387	65,504	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	81,056	87,091	6,035	防衛本省における船舶売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	518,835	447,296	71,539	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生 等貸与金償還金	466,947	393,640	73,307	「自衛隊法」第 99 条第 1 項の規定により防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補 償費返還金	51,888	53,656	1,768	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	37,265,336	33,443,695	3,821,641	

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5100-00 国有財産利用収入	7,093,818	7,312,055	218,237	
5101-00 国有財産貸付収入	6,961,461	7,288,231	326,770	
5101-01 土地及水面貸付料	977,462	994,583	17,121	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,174,722	1,227,600	52,878	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	4,809,277	5,066,048	256,771	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	130,346	21,564	108,782	
5102-03 入 場 料 等 収 入	128,830	0	128,830	自衛隊の特定行事及び自衛隊の特定施設に係る入場見込人員を基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	115	117	2	防衛本省における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,401	1,481	80	防衛本省において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-01 著作権及特許権等収入	0	19,966	19,966	前年度限りの収入
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	2,011	2,260	249	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金				
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	42,264	52,125	9,861	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」第11条第3項の規定により独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	30,129,254	26,079,515	4,049,739	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授 業 料	5,488	8,106	2,618	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和3年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	22,584	16,269	6,315	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	24,894,299	20,312,484	4,581,815	
5309-01 弁償及違約金	3,655,932	3,510,010	145,922	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	21,238,367	16,802,474	4,435,893	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	1,976,975	2,286,673	309,698	
5311-04 不用物品売払代	1,831,006	2,128,319	297,313	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	145,677	158,025	12,348	同
5311-06 残飯売払代	292	329	37	同
5399-00 雑 入	3,229,908	3,455,983	226,075	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	39,683	34,717	4,966	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	8,644	6,486	2,158	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-07 給食費受入	2,213,549	2,249,732	36,183	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑 収	968,032	1,165,048	197,016	最近までの収入実績を基礎として算出
計	55,440,545	51,143,963	4,296,582	

令和 3 年 度

一般会計各省各庁予定経費要求書等

令和3年度予定経費要求書

主要経費別表

事 項	令和3年度 要求額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	令和3年度 要求額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				20 国 債 費	23,758,758,484	24,016,917,955	258,159,471
02 年金給付費	12,700,453,801	12,523,170,516	177,283,285	25 (恩給関係費)			
03 医療給付費	11,982,061,293	12,172,932,907	190,871,614	26 文官等恩給費	6,014,333	6,624,235	609,902
04 介護給付費	3,466,184,995	3,383,750,556	82,434,439	27 旧軍人遺族等恩給費	130,029,255	158,271,671	28,242,416
05 少子化対策費	3,045,837,926	3,056,104,261	10,266,335	28 恩給支給事務費	884,563	940,167	55,604
06 生活扶助等社会福祉 費	4,071,635,104	4,806,055,701	734,420,597	29 遺族及び留守家族等 援護費	8,168,898	9,147,562	978,664
07 保健衛生対策費	476,818,409	3,853,358,637	3,376,540,228	計	145,097,049	174,983,635	29,886,586
08 雇用労災対策費	99,113,423	611,146,002	512,032,579	31 地方交付税交付金	15,591,220,690	15,608,534,600	17,313,910
計	35,842,104,951	40,406,518,580	4,564,413,629	32 地方特例交付金	357,684,000	225,609,000	132,075,000
10 (文教及び科学振興) 費				35 防 衛 関 係 費	5,323,546,421	5,331,749,551	8,203,130
11 義務教育費国庫負担 金	1,516,381,000	1,526,108,000	9,727,000	40 (公共事業関係費)			
13 科学技術振興費	1,367,281,010	1,729,600,993	362,319,983	41 治山治水対策事業費	932,032,000	1,137,507,000	205,475,000
14 文教施設費	77,344,280	130,731,539	53,387,259	42 道路整備事業費	1,663,434,000	1,781,931,000	118,497,000
15 教育振興助成費	2,312,398,195	2,496,371,613	183,973,418	43 港湾空港鉄道等整備 事業費	396,908,000	458,437,000	61,529,000
16 育英事業費	123,476,253	117,661,114	5,815,139	44 住宅都市環境整備事 業費	687,173,000	694,722,000	7,549,000
計	5,396,880,738	6,000,473,259	603,592,521	45 公園水道廃棄物処理 等施設整備費	141,185,000	137,185,000	4,000,000

事 項	令和3年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	令和3年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46 農林水産基盤整備事業費	611,391,000	692,613,000	81,222,000	60 中小企業対策費	174,501,052	22,397,353,789	22,222,852,737
47 社会資本総合整備事業費	1,485,112,000	1,801,456,000	316,344,000	63 エネルギー対策費	889,128,638	957,694,072	68,565,434
48 推 進 費 等	76,003,000	78,053,000	2,050,000	65 食料安定供給関係費	1,277,274,638	1,590,915,572	313,640,934
小 計	5,993,238,000	6,781,904,000	788,666,000	95 その他の事項経費	5,773,206,153	24,044,921,532	18,271,715,379
49 災害復旧等事業費	76,228,000	75,162,000	1,066,000	94 新型コロナウイルス感染症対策予備費	5,000,000,000	11,500,000,000	6,500,000,000
計	6,069,466,000	6,857,066,000	787,600,000	98 予 備 費	500,000,000	500,000,000	0
50 経 済 協 力 費	510,839,061	647,957,903	137,118,842	合 計	106,609,707,875	160,260,695,448	53,650,987,573

令和3年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区 分		令和 3 年度要求額 (千円)		前 年 度 予 算 額 (千円)		比 較 増 減 額 (千円)		
01 皇 室 費 合 計		12,421,478		11,573,381		848,097		
〔主 要 経 費 別 内 訳〕								
95 そ の 他 の 事 項 経 費		12,421,478		11,573,381		848,097		
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕								
組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
皇 室 費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費		
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	7,893,205	8,040,582	147,377	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費		
		95 国際観光旅客税財 源宮廷に必要な経 費	3,934,958	2,939,484	995,474	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関 する法律」第 12 条第 1 項の規定による令和 3 年度において見 込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う三の丸尚蔵館 の整備		
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	269,315	269,315	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費		
		皇 室 費 計	12,421,478	11,573,381	848,097			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129-)		324,000	324,000	0	002 宮 廷 費	11,828,163	10,980,066	848,097

項	目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95011-2129-06	諸 謝 金	31,376	31,584	208	95199-2133-09	自動車重量税	1,400	1,342	58
95011-2959-07	報 償 費	311,476	303,554	7,922	95011-2204-15	施設整備費	7,426,797	6,335,722	1,091,075
95011-2123-09	庁 費	2,461,893	2,681,472	219,579	95011-2129-17	交 際 費	44,088	44,088	0
95011-2123-09	各 所 修 繕	1,462,993	1,449,082	13,911	003 皇 族 費 (95011-2129-)		269,315	269,315	0
95011-2123-09	招 宴 費	88,140	133,222	45,082		計	12,421,478	11,573,381	848,097

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由							
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 庁費(施設整備監理費に限る。) 施 設 整 備 費								

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
皇 室 費	皇室施設公開業務	19,703	令和3年度	令和4年度	(項) 宮 廷 費 (目) 庁 費	0	19,703	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 皇室施設の整備については、多くの日数を要するため
	皇室施設整備	1,102,051	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 宮 廷 費	196,347	905,704	
					(目) 庁 費 (目) 施 設 整 備 費	8,999 187,348	23,417 882,287	

令和 3 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		令和 3 年度要求額 (千円)		前 年 度 予 算 額 (千円)		比 較 増 減 額 (千円)	
02 国 会 所 管 合 計		131,238,725		126,504,222		4,734,503	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕							
10 (文教及び科学振興費)							
13 科 学 技 術 振 興 費		1,149,837		1,145,341		4,496	
95 そ の 他 の 事 項 経 費		130,088,888		125,358,881		4,730,007	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕							
組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	45,174,545	42,297,477	2,877,068	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使	
		95 衆議院の運営に必要な経費	21,651,849	21,368,659	283,190	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理	
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,691,201	1,088,949	602,252	議事堂本館等の施設整備	
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	595,205	584,130	11,075	民間資金等を活用した議員宿舍の施設整備	
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第 32 条の規定による予備金	
		衆 議 院 計	69,119,800	65,346,215	3,773,585		

科 目 別 内 訳								
項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 衆 議 院	66,826,394	63,666,136	3,160,258	95012-2122-08 赴 任 旅 費	2,437	2,573	136	
95012-2111-01 議 員 歳 費	10,042,407	8,880,364	1,162,043	95012-2122-08 委 員 等 旅 費	2,517	2,517	0	
95012-2111-02 職 員 基 本 給	8,749,473	8,797,336	47,863	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	9,494	9,494	0	
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	4,507,807	4,541,898	34,091	95012-2123-09 庁 費	1,002,290	1,001,790	500	
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,480,431	1,479,358	1,073	95012-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,151,755	1,910,894	240,861	
95012-2111-05 議 員 秘 書 手 当	12,598,678	12,360,759	237,919	95012-2123-09 議 員 会 館 管 理 等 運 営 庁 費	3,689,817	3,618,256	71,561	
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	248,736	249,047	311	95012-2123-09 議 員 特 殊 乗 車 券 等 購 入 費	911,955	911,955	0	
95012-2111-05 休 職 者 給 与	31,370	29,687	1,683	95012-2123-09 国 会 活 動 啓 発 費	23,026	23,026	0	
95012-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	157,585	159,366	1,781	95012-2123-09 議 案 類 印 刷 費	558,952	562,013	3,061	
95012-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	11,082	19,979	8,897	95012-2123-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	73,594	73,594	0	
95012-2111-05 退 職 手 当	1,906,610	1,455,755	450,855	95012-2123-09 各 所 修 繕	76,401	76,401	0	
95012-2111-05 議 員 秘 書 退 職 手 当	1,353,725	315,613	1,038,112	95012-2123-09 国 政 調 査 活 動 費	359,347	358,509	838	
95012-2151-05 弔 慰 金	41,408	41,408	0	95012-2123-09 公 共 施 設 等 維 持 管 理 運 営 費	3,372,516	3,383,935	11,419	
95089-2111-05 児 童 手 当	71,440	72,990	1,550	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,086	1,699	613	
95012-2129-06 諸 謝 金	6,327	6,327	0	95012-2123-11 立 法 事 務 費	3,627,000	3,627,000	0	
95012-2122-08 議 員 旅 費	316,429	316,429	0	95012-2115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	2,292,438	2,343,384	50,946	
95012-2122-08 議 員 文 書 通 信 交 通 滞 在 費	5,718,000	5,580,000	138,000	95012-2115-16 基 礎 年 金 等 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	575,305	562,990	12,315	
95012-2122-08 議 会 雑 費	29,700	29,700	0	95012-2115-16 育 児 休 業 手 当 金 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	716	435	281	
95012-2122-08 職 員 旅 費	147,070	147,070	0					

項	目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	509,871	547,789	37,918	95012-1203-09	施設施工庁費	75,211	110,447	35,236
95012-2725-16	列国議会同盟分 担金	105,994	103,191	2,803	95012-1204-15	施設整備費	1,614,296	976,808	637,488
95012-2129-17	交 際 費	59,138	59,138	0	95012-1204-15	不動産購入費	596,205	585,130	11,075
95012-2959-18	賠償償還及払戻 金	2,467	2,467	0	009 衆議院予備経費 (95012-2959-)		7,000	7,000	0
002 衆議院施設費		2,286,406	1,673,079	613,327					
95012-1202-08	施設施工旅費	694	694	0	計		69,119,800	65,346,215	3,773,585

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	23,993,269	23,354,958	638,311	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使		
		95 参議院の運営に必要な経費	16,100,905	15,703,412	397,493	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理		
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	1,533,307	1,625,631	92,324	議事堂本館等の施設整備		
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第 32 条の規定による予備金		
	参 議 院 計		41,632,481	40,689,001	943,480			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院		40,094,174	39,058,370	1,035,804	95012-2111-05 退 職 手 当	1,521,279	1,049,610	471,669
95012-2111-01 議 員 歳 費		5,300,350	4,687,030	613,320	95012-2111-05 議員秘書退職手当	190,554	188,501	2,053
95012-2111-02 職 員 基 本 給		6,510,292	6,560,077	49,785	95012-2151-05 弔 慰 金	41,408	41,408	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当		3,342,103	3,420,234	78,131	95089-2111-05 児 童 手 当	49,295	46,880	2,415
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当		1,116,246	1,121,991	5,745	95012-2129-06 諸 謝 金	4,517	4,517	0
95012-2111-05 議 員 秘 書 手 当		6,566,256	6,533,928	32,328	95012-2122-08 議 員 旅 費	162,619	162,619	0
95012-2111-05 非常勤職員手当		177,465	177,726	261	95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	2,940,000	2,940,000	0
95012-2111-05 休 職 者 給 与		36,385	36,608	223	95012-2122-08 議 会 雑 費	29,700	29,700	0
95012-2111-05 短時間勤務職員給与		104,694	105,903	1,209	95012-2122-08 職 員 旅 費	87,744	87,744	0
95012-2151-05 公務災害補償費		2,848	2,848	0	95012-2122-08 赴 任 旅 費	2,133	2,724	591

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08	証人等旅費	10,779	10,779	0	95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,730,420	1,748,683	18,263
95012-2123-09	庁費	564,643	565,441	798	95012-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	427,389	421,207	6,182
95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,297,427	1,110,007	187,420	95012-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	327	438	111
95012-2123-09	議員会館管理等運営庁費	2,665,362	2,725,181	59,819	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	433,890	361,546	72,344
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	472,860	472,860	0	95012-2129-17	交際費	31,017	31,017	0
95012-2123-09	国会活動啓発費	18,850	18,850	0	95012-2959-18	賠償償還及払戻金	2,360	2,360	0
95012-2123-09	議案類印刷費	193,548	329,497	135,949	012	参議院施設費	1,533,307	1,625,631	92,324
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	50,870	51,812	942	95012-1202-08	施設施工旅費	875	875	0
95012-2123-09	各所修繕	62,787	62,787	0	95012-1203-09	施設施工庁費	91,133	73,493	17,640
95012-2123-09	国政調査活動費	186,140	186,140	0	95012-1204-15	施設整備費	1,441,299	1,551,263	109,964
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	1,847,890	1,847,890	0	019	参議院予備経費 (95012-2959-)	5,000	5,000	0
95199-2133-09	自動車重量税	727	827	100		計	41,632,481	40,689,001	943,480
95012-2123-11	立法事務費	1,911,000	1,911,000	0					

国会

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	10,184,918	10,126,550	58,368	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理	
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,701,660	7,742,361	40,701	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等	
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,149,837	1,145,341	4,496	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備	
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,199,823	1,202,093	2,270	国立国会図書館本館等の施設整備	
		国立国会図書館計	20,236,238	20,216,345	19,893		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	19,036,415	19,014,252	22,163	95089-2111-05 児 童 手 当	24,785	25,550	765
95012-2111-02 職 員 基 本 給	4,675,331	4,681,145	5,814	95012-2129-06 諸 謝 金	21,350	22,225	875
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	2,527,522	2,554,047	26,525	95012-2122-08 職 員 旅 費	57,319	57,483	164
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	485,354	480,087	5,267	95012-2122-08 赴 任 旅 費	9,400	10,200	800
95012-2111-05 非常勤職員手当	213,553	213,760	207	95012-2122-08 委 員 等 旅 費	3,186	3,253	67
95012-2111-05 休 職 者 給 与	34,852	37,126	2,274	95012-2122-08 外国人招へい旅費	4,921	4,921	0
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	60,110	58,217	1,893	95012-2123-09 庁 費	61,162	61,162	0
95012-2151-05 公務災害補償費	2,736	3,227	491	95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	4,514,498	4,667,202	152,704
95012-2111-05 退 職 手 当	751,040	656,079	94,961	95012-2123-09 図書館資料購入費	771,274	775,764	4,490

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 に必要な経費	135,278	138,464	3,186	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理		
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会		135,278	138,464	3,186	95012-2129-06 諸 謝 金	100	100	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給		75,687	76,397	710	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当		37,789	39,208	1,419	95012-2122-08 職 員 旅 費	904	904	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当		4,622	4,599	23	95012-2122-08 委 員 旅 費	907	907	0
95012-2111-05 非常勤職員手当		8,660	8,700	40	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	330	330	0
95089-2111-05 児 童 手 当		1,140	1,680	540	95012-2123-09 庁 費	4,239	4,739	500

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事							由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左	記 以 外 の 事 由
衆 議 院		(項)	衆 議 院 施 設 費のうち								国会開会期間の関係	
			施 設 施 工 旅 費								同	
			施 設 施 工 庁 費								同	
			施 設 整 備 費								同	
参 議 院		(項)	参 議 院 施 設 費								同	
国 立 国 会 図 書 館		(項)	国 立 国 会 図 書 館のうち									
			国立国会図書館業務庁費 (ポリ塩化ビフェニル廃棄 物処理費に限る。)									
			国立国会図書館施設費								国会開会期間の関係	

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院職員採用 試験問題作成等 業務	18,382	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 衆 議 院 (目) 庁 費	8,620	9,762	衆議院における職員採用試験の問題 作成等業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借 入れ	458,156	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	34,672	423,484	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	議員歳費・議員 秘書給与システ ム開発等	138,930	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	62,205	76,725	議員歳費・議員秘書給与システムの 開発等については、多くの日数を要す るため
	衆議院インター ネット審議中継 システム運用等	447,819	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	83,933	363,886	衆議院インターネット審議中継シス テムの運用等については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
	衆議院ネット ワークシステム 運用等	1,950,000	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	390,000	1,560,000	衆議院ネットワークシステムの運用 等については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
参 議 院	事務機器等借入れ	90,757	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 議員会館管理等 運営庁費	3,782	86,975	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	194	令和3年度	令和3年度 以降11箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	18	176	平成14年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舍の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	衆議院施設整備	575,737	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 衆 議 院 施 設 費 (目) 施 設 整 備 費	237,141	338,596	議員会館ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	会議録速成システム開発等	15,712	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 参 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	8,848	6,864	会議録速成システムの開発等については、多くの日数を要するため
	電子計算機等借入れ	605,480	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 議員会館管理等 運営庁費	68,524 67,415 1,109	536,956 531,252 5,704	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
国立国会図書館	審議中継映像アーカイブシステム保守等	25,069	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 議員会館管理等 運営庁費	5,676	19,393	審議中継映像アーカイブシステムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器等借入れ	160,546	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 議員会館管理等 運営庁費	15,146	145,400	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	参議院施設整備	569,800	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 参 議 院 施 設 費 (目) 施 設 整 備 費	170,940	398,860	議事堂本館及び議事堂分館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	電子計算機等借入れ	2,839,306	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 電子計算機等借 料	266,742	2,572,564	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立国会図書館施設整備	311,788	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施 設 整 備 費	1,000 1,000 0	310,788 10,788 300,000	国立国会図書館関西館の施設の整備については、多くの日数を要するため

玉

会

所

管

令和 3 年度国会職員予算定員及び俸給額表

表 總 管 所 會 國

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける給料表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	指 定 職 給 料 表	44												456,744
	事 務 次 長	1												
	調 査 局 長	1												
	法 制 次 長	1												
	憲 法 審 査 会 事 務 局 長	1												
	部 長	13												
	憲 政 記 念 館 長	1												
	法 制 主 幹	1												
	副 部 長	8												
	憲 法 審 査 会 事 務 局 次 長	1												
	情報監視審査会事務局長	1												
	調 査 室 長	3												
	総 括 調 整 監	1												
	首 席 調 査 員	10												
	企 画 調 整 監	1												
	行 政 職 給 料 表(一)	1,286		9	55	93	138	187	111	286	295	85	27	5,044,387
	課 長	54		9	39	6								
	課 長 補 佐	267					107	105	55					
	係 長	315								191	124			
	法 制 局 参 事	51				1	7	12	6	9	16			
	首 席 調 査 員	14			14									
	次 席 調 査 員	16				16								
	調 査 員	242				14	22	48	38	26	43	51		
	専 門 職	151			2	56	2	22	12	4	53			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける給料表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	憲 法 審 査 会 事 務 局 長	1												
	部 長	12												
	法 制 主 幹	1												
	副 部 長	9												
	憲 法 審 査 会 事 務 局 次 長	1												
	情 報 監 視 審 査 会 事 務 局 長	1												
	特 別 調 査 室 長	3												
	首 席 調 査 員	11												
	行 政 職 給 料 表(一)	953		9	49	60	87	156	71	208	217	82	14	3,678,360
	課 長	47		9	34	4								
	課 長 補 佐	195					65	92	38					
	係 長	205								126	79			
	法 制 局 参 事	47				2	5	13	5	8	14			
	首 席 調 査 員	12			12									
	次 席 調 査 員	14				14								
	調 査 員	168				5	13	44	16	19	40	31		
	専 門 職	116			3	35	4	7	12	14	41			
	技 術 職 員	100								41	43	16		
	一 般 職 員	49										35	14	
	行 政 職 給 料 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	1							-	-	1	-	-	3,362
	速 記 職 給 料 表	72						37	35	-	-	-	-	236,261
	速 記 監 督	37						37						
	速 記 副 監 督	35							35					

268 国会所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける給料表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	議 院 警 察 職 給 料 表	201						10	12	28	73	50	28	718,692
	衛 視 長	22						10	12					
	衛 視 副 長	81								28	53			
	衛 視 班 長	70									20	50		
	衛 視	28											28	
国 立 国 会 図 書 館														
国 立 国 会 図 書 館														
特 別 職		893												3,886,014
	特 別 給 料 表	16												190,572
	館 長	1												
	専 門 調 査 員	15												
	指 定 職 給 料 表	25												256,380
	副 館 長	1												
	局長、部長、関西館長	6												
	国際子ども図書館長	1												
	局 次 長	1												
	副 部 長	3												
	関 西 館 次 長	1												
	司 書 監	4												
	主 幹	8												
	行 政 職 給 料 表(一)	852		7	29	52	64	176	95	150	185	75	19	3,439,062
	副 部 長	1		1										
	国 会 分 館 長	1		1										
	課 長	46		5	29	12								

[illegible]

270 国会所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける給料表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	事 務 局 長	1												12,420
	行 政 職 給 料 表(一)	10		-	1	1	1	1	1	1	2	2	-	41,809
	課 長	2			1	1								
	課 長 補 佐	3					1	1	1					
	係 長	2								1	1			
	技 術 職 員	1									1			
	一 般 職 員	2										2		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和 3 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		令和 3 年度要求額 (千円)		前 年 度 予 算 額 (千円)		比 較 増 減 額 (千円)	
03 裁 判 所 所 管 合 計		325,367,912		327,883,247		2,515,335	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕							
95 そ の 他 の 事 項 経 費		325,367,912		327,883,247		2,515,335	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕							
組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	76,002,346	73,737,227	2,265,119	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理	
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	876,334	1,094,045	217,711	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等	
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	6,157,391	6,086,090	71,301	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職 員の研究及び修養	
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	198,979,949	200,374,180	1,394,231	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理	
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	8,175,776	8,433,377	257,601	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等	
	003 検察審査費	95 検察審査業務に必 要な経費	293,210	302,934	9,724	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等	

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	20,250,432	20,822,920	572,488	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理	
	005 裁判所施設費	95 裁判所施設整備に必要な経費	14,624,474	17,024,474	2,400,000	裁判所庁舎等の施設整備	
	009 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金	
		裁 判 所 計	325,367,912	327,883,247	2,515,335		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最 高 裁 判 所	83,036,071	80,917,362	2,118,709	95014-2719-06 修 習 給 付 金	3,288,079	3,314,835	26,756
95014-2111-02 職 員 基 本 給	5,360,736	5,357,396	3,340	95014-2122-08 職 員 旅 費	619,522	662,849	43,327
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,803,556	2,865,716	62,160	95014-2122-08 外国留学旅費	34,990	62,197	27,207
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	756,541	750,836	5,705	95014-2122-08 赴 任 旅 費	795,246	542,233	253,013
95014-2111-05 委 員 手 当	16,623	15,761	862	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	11,778	11,479	299
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,507	8,507	0	95014-2122-08 司法修習生旅費	147,832	120,553	27,279
95014-2111-05 休 職 者 給 与	463,187	451,628	11,559	95014-2122-08 外国人招へい旅費	3,813	6,387	2,574
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,883	1,884	1	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	12	12	0
95014-2151-05 公務災害補償費	100,349	91,159	9,190	95014-2123-09 庁 費	1,155,533	1,184,995	29,462
95014-2111-05 退 職 手 当	21,997,193	19,922,450	2,074,743	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	46,665	46,665	0
95089-2111-05 児 童 手 当	64,195	66,005	1,810	95014-2123-09 情報処理業務庁費	337,909	621,932	284,023
95014-2129-06 諸 謝 金	261,023	235,744	25,279	95014-2123-09 国有財産管理处分庁費	2,530	54,340	51,810

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 研 修 費	418,361	434,036	15,675	95014-2111-05 委 員 手 当	6,752,417	6,730,477	21,940
95014-2123-09 裁判資料整備費	537,202	591,425	54,223	95014-2111-05 非常勤職員手当	110,901	110,901	0
95014-2123-09 裁判官等法服費	6,772	4,490	2,282	95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	10,800	10,932	132
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,724	3,128	404	95089-2111-05 児 童 手 当	905,770	936,870	31,100
95014-2123-09 各 所 修 繕	1,116,640	1,107,120	9,520	95014-2129-06 諸 謝 金	65,476	76,336	10,860
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	317	481	164	95014-2122-08 職 員 旅 費	231,396	225,006	6,390
95014-2125-14 司法修習生研修 委託費	96,889	100,648	3,759	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	429,033	435,208	6,175
95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	33,249,794	33,176,591	73,203	95014-2123-09 庁 費	5,365,070	5,255,932	109,138
95014-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	8,039,442	7,901,205	138,237	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	137,589	118,234	19,355
95014-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	13,968	12,164	1,804	95014-2123-09 国有財産管理処 分庁費	14,747	142,279	127,532
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	177,006	170,368	6,638	95014-2203-09 法廷等器具整備 費	448,334	730,308	281,974
95014-2725-16 国際裁判官連合 分担金	384	391	7	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	20,849	16,349	4,500
95014-2129-17 交 際 費	2,114	2,114	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,437	2,761	1,324
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	6,076	12,388	6,312	95014-2129-17 交 際 費	813	1,162	349
95014-2959-23 修習資金貸与金	1,090,680	1,005,250	85,430	003 検 察 審 査 費	293,210	302,934	9,724
002 下 級 裁 判 所	207,155,725	208,807,557	1,651,832	95014-2111-05 委 員 手 当	4,145	4,329	184
95014-2111-02 職 員 基 本 給	126,452,712	126,841,708	388,996	95014-2129-06 諸 謝 金	434	248	186
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	62,631,619	63,608,369	976,750	95014-2122-08 職 員 旅 費	527	527	0
95014-2111-04 超過勤務手当	3,576,762	3,564,725	12,037	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	173	181	8
				95014-2122-08 検察審査員旅費	235,312	241,725	6,413

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 証人等旅費	142	142	0	95014-2125-14 少年補導委託費	145,768	173,679	27,911
95014-2123-09 庁 費	52,477	55,782	3,305	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	277,694	277,694	0
004 裁 判 費	20,250,432	20,822,920	572,488	95014-2959-19 保 証 金	10,000	10,000	0
95014-2129-06 諸 謝 金	2,143,654	2,152,844	9,190	95014-2959-20 刑 事 補 償 金	506,960	641,027	134,067
95014-2122-08 裁 判 旅 費	277,277	277,277	0	95014-2959-20 少 年 補 償 金	10,021	10,021	0
95014-2122-08 執 行 官 旅 費	43,858	43,636	222	005 裁 判 所 施 設 費	14,624,474	17,024,474	2,400,000
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,452,528	1,499,366	46,838	95014-1202-08 施設施工旅費	56,486	74,105	17,619
95014-2122-08 証 人 等 旅 費	184,915	202,356	17,441	95014-1203-09 施設施工庁費	795,163	765,676	29,487
95014-2123-09 裁 判 庁 費	14,613,296	14,958,651	345,355	95014-1204-15 施設整備費	13,772,825	16,184,693	2,411,868
95014-2123-09 特 別 送 達 料	584,037	575,945	8,092	009 裁 判 所 予 備 経 費 (95014-2959-)	8,000	8,000	0
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	424	424	0	計	325,367,912	327,883,247	2,515,335

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事							由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由							
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費														

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	庁舎等機械警備	83,359	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 最高裁判所 (目) 庁 費	17,079	66,280	庁舎等の機械警備については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
					(項) 下級裁判所 (目) 庁 費	398	1,592	
	庁舎管理運営業 務	105,822	令和3年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 裁 判 費 (目) 裁 判 庁 費	16,681	64,688	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	電子計算機等借 入れ	335,500	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 裁 判 費 (目) 裁 判 庁 費	0	105,822	
	裁判所施設整備	5,750,168	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 裁判所施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	79,200	256,300	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
						920,692	4,829,476	大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁 舎ほか5件の施設の整備については、 多くの日数を要するため
						135,716	472,426	
						784,976	4,357,050	

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	最 高 裁 判 所 長 官	1												
	最 高 裁 判 所 判 事	14												
	秘 書 官	15												88,228
	(一般職の俸給表の準用職) 員	995												4,013,386
	指 定 職 俸 給 表	(11) 20												89,208
	事 務 総 長	1												
	事 務 次 長	(1) 1												
	局 長	(7) 7												
	審 議 官	(1) 2												
	首 席 書 記 官	5												
	技 術 員	1												
	研 修 所 長	(2) 2												
	研 修 所 事 務 局 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	(55) 920		(4) 8	(20) 36	(15) 42	(16) 48	187	122	223	234	12	8	3,724,737
	課 長	(25) 47		(3) 7	(13) 20	(9) 20								
	審 査 官	16					16							
	裁 判 所 調 査 官	(15) 20			3	(4) 6	(11) 11							
	首 席 書 記 官	2			2									
	書 記 官	41				3	2	36						
	調 査 員	39									39			
	技 術 員	69			1	2	3	17	14	10	9	9	4	
	最 高 裁 判 所 図 書 館 長	1				1								
	最 高 裁 判 所 図 書 館 副 館 長	1				1								
	同 課 長	2				1	1							

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	(一般職の俸給表の準用職) 員	20,783												83,290,559
	指 定 職 俸 給 表	(8) 24												146,796
	事 務 局 長	(8) 9												
	事 務 局 次 長	8												
	首席家庭裁判所調査官	7												
	行 政 職 俸 給 表(一)	20,311		26	107	220	477	2,183	3,837	5,058	4,596	2,130	1,677	81,699,624
	事 務 局 長	99		15	36	46	2							
	事 務 局 次 長	116				12	98	6						
	課 長	609				22	5	543	39					
	課 長 補 佐	346						54	286	6				
	係 長	1,304								1,100	204			
	主 任	2,292									1,901	391		
	検 察 審 査 会 事 務 局 長	165					11	72	82					
	検 察 審 査 会 事 務 局 課 長	22						22						
	同 係 長	146								8	138			
	裁 判 所 調 査 官	21			2	7	12							
	首 席 書 記 官	177		9	47	75	46							
	次 席 書 記 官	166				27	134	5						
	主 任 書 記 官	2,366					44	930	1,392					
	書 記 官	7,121							1,150	3,391	1,718	862		
	首席家庭裁判所調査官	43		2	22	16	3							
	次席家庭裁判所調査官	82				15	67							
	主任家庭裁判所調査官	454					47	407						
	家 庭 裁 判 所 調 査 官	901						8	371	293	192	37		

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	家庭裁判所調査官補	109										109		
	主 任 速 記 官	126						86	40					
	速 記 官	81							13	68				
	技 術 員	35						9	7	10	9			
	専 門 職	1,082					8	41	457	182	394			
	法 廷 警 備 員	100									40	29	31	
	一 般 職 員	2,348										702	1,646	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	333							24	102	182	25	-	1,003,053
	医 療 職 俸 給 表(一)													
	医 師	50							-	2	28	20	-	205,108
	医 療 職 俸 給 表(三)	65					-	-	-	-	41	24	-	235,978
	看 護 師 長	41									41			
	看 護 師	24										24		

(備考) 1 ()の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和3年度会計検査院所管

甲号 予定経費要求書

区 分		令和 3 年度要求額 (千円)		前 年 度 予 算 額 (千円)		比 較 増 減 額 (千円)		
04 会 計 検 査 院 所 管 合 計		16,835,647		17,099,094		263,447		
〔主 要 経 費 別 内 訳〕								
95 そ の 他 の 事 項 経 費		16,835,647		17,099,094		263,447		
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕								
組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の運営 に必要な経費	14,843,278	14,995,819	152,541	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等		
		95 会計検査業務に必要 な経費	1,916,993	2,025,145	108,152	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等		
	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院施設整備 に必要な経費	75,376	78,130	2,754	会計検査院の施設整備		
		会 計 検 査 院 計	16,835,647	17,099,094	263,447			
	科 目 別 内 訳							
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 会 計 検 査 院		16,760,271	17,020,964	260,693	95016-2111-02 職 員 基 本 給	6,200,659	6,161,393	39,266

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	3,275,754	3,298,484	22,730	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,535	1,535	0
95016-2111-04 超過勤務手当	974,751	979,193	4,442	95016-2123-09 通 信 専 用 料	821	829	8
95016-2111-05 委 員 手 当	1,417	1,415	2	95016-2123-09 電子計算機等借 料	186,758	216,836	30,078
95016-2111-05 非常勤職員手当	14,833	15,948	1,115	95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,293	1,293	0
95016-2111-05 休 職 者 給 与	22,302	21,882	420	95016-2123-09 各 所 修 繕	13,456	15,525	2,069
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	221	219	2	95016-2123-09 会計検査活動費	235,764	249,909	14,145
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	229,462	229,467	5	95016-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	9,188	23,035	13,847
95016-2151-05 公務災害補償費	14,728	15,255	527	95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	519,141	506,921	12,220
95016-2111-05 退 職 手 当	1,110,163	1,239,130	128,967	95016-2123-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	134,548	125,114	9,434
95089-2111-05 児 童 手 当	45,650	47,935	2,285	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	172	181	9
95016-2129-06 諸 謝 金	8,043	8,023	20	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,570,230	1,607,074	36,844
95016-2122-08 職 員 旅 費	53,620	52,902	718	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	415,561	411,766	3,795
95016-2122-08 検 査 旅 費	414,648	459,180	44,532	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	597	249	348
95016-2122-08 外国留学旅費	7,547	8,045	498	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	210	227	17
95016-2122-08 赴 任 旅 費	7,887	10,627	2,740	95016-2725-16 最高会計検査機 関国際組織分担 金	2,777	2,842	65
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,893	3,936	43	95016-2725-16 最高会計検査機 関国際組織拠出 金	4,860	4,950	90
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	8,327	10,409	2,082	95016-2129-17 交 際 費	765	765	0
95016-2123-09 庁 費	236,882	239,938	3,056	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	117,413	117,201	212				
95016-2123-09 会計検査情報処 理業務庁費	914,385	931,321	16,936				

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002	会計検査院施設費	75,376	78,130	2,754	95016-1204-15	施設整備費	73,993	62,042	11,951
95016-1202-08	施設施工旅費	932	780	152		計	16,835,647	17,099,094	263,447
95016-1203-09	施設施工庁費	451	15,308	14,857					

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院のうち 会計検査情報処理業務庁費 (決算確認システム開発費 に限る。) 会 計 検 査 院 施 設 費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
会計検査院	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	6,975,509	令和3年度	令和4年度 以降10箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	6,975,509	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営については、多くの日 数を要するため
	決算確認システ ム運用	136,582	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 会計検査情報処 理業務庁費	9,599	126,983	決算確認システムの運用について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	調査表管理シス テム保守等	37,664	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 会計検査情報処 理業務庁費	9,372	28,292	調査表管理システムの保守等につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	会計検査院ネッ トワークシステ ム更新	15,481	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 会 計 検 査 院 (目) 会計検査情報処 理業務庁費	7,719	7,762	会計検査院ネットワークシステムの 更新については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため

会 計 検 査 院 所 管

令和３年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

[illegible]

組 織 別 等 内 訳

[illegible]

令和 3 年 度 内 閣 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		令和 3 年度要求額 (千円)		前 年 度 予 算 額 (千円)		比 較 増 減 額 (千円)	
05 内 閣 所 管 合 計		380,098,139		184,488,410		195,609,729	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕							
95 そ の 他 の 事 項 経 費		380,098,139		184,488,410		195,609,729	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕							
組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内 閣 官 房	001 内閣官房共通費	95 内閣官房一般行政に必要な経費	26,999,854	29,220,339	2,220,485	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理	
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	8,620,003	9,689,752	1,069,749	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整	
	002 内閣官房施設費	95 内閣官房施設整備に必要な経費	1,588,957	1,856,929	267,972	総理大臣官邸の施設整備	
	005 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	95 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	269,943,972	70,535,218	199,408,754	情報通信技術に係る物品及び役務の調達並びに情報システムの整備及び運用の適正・効率化の推進	
	003 情報収集衛星業務費	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	57,523,032	59,141,630	1,618,598	情報収集衛星システムの開発等	
	004 情報収集衛星施設費	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	5,009,041	3,475,920	1,533,121	情報収集衛星施設の整備	
	内 閣 官 房 計		369,684,859	173,919,788	195,765,071		

科 目 別 内 訳								
項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 内閣官房共通費	35,619,857	38,910,091	3,290,234	95016-2123-09 総理大臣官邸業務 庁費	1,983,888	1,986,109	2,221	
95016-2111-02 職員基本給	7,301,890	6,872,500	429,390	95016-2123-09 拉致問題対策庁 費	577,957	556,152	21,805	
95016-2111-03 職員諸手当	3,736,671	3,640,223	96,448	95016-2123-09 電子計算機等借 料	457,620	456,284	1,336	
95016-2111-04 超過勤務手当	1,151,456	1,095,190	56,266	95016-2123-09 土地建物借料	1,355,163	405,115	950,048	
95016-2111-05 委員手当	18,266	14,457	3,809	95016-2123-09 各所修繕	53,575	53,558	17	
95016-2111-05 非常勤職員手当	791,484	1,085,759	294,275	95016-2123-09 拉致問題対策情 報収集等活動費	600,000	600,000	0	
95016-2111-05 休職者給与	19,206	16,936	2,270	95016-2123-09 国家安全保障政 策活動費	120,000	120,000	0	
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	189,678	181,511	8,167	95016-2123-09 国際テロ情報収 集等活動費	420,000	420,000	0	
95016-2111-05 退職手当	1,090,576	1,071,027	19,549	95199-2133-09 自動車重量税	1,761	1,032	729	
95089-2111-05 児童手当	65,025	64,935	90	95016-2125-14 情報調査委託費	757,954	757,954	0	
95016-2129-06 諸謝金	1,437,921	1,430,395	7,526	95016-2125-14 サイバーセキュ リティ施策評価 事務委託費	31,915	31,915	0	
95016-2959-07 報償費	1,461,652	1,461,652	0	95016-2125-14 サイバーセキュ リティ協議会連 絡調整事務委託 費	79,643	98,633	18,990	
95016-2122-08 職員旅費	737,430	731,410	6,020	95016-2125-14 重要政策基礎調 査委託費	0	2,087,461	2,087,461	
95016-2122-08 外国留学旅費	3,108	4,266	1,158	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,093,281	2,073,407	19,874	
95016-2122-08 赴任旅費	8,855	5,611	3,244	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	461,941	439,165	22,776	
95016-2122-08 委員等旅費	155,533	147,802	7,731	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	137	45	92	
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	4,873	4,873	0					
95016-2123-09 庁費	2,510,312	4,006,682	1,496,370					
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	5,929,045	6,975,991	1,046,946					

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17 交 際 費	11,841	11,841	0	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	520	829	309
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0	95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	13,749,766	12,989,353	760,413
002 内閣官房施設費	1,588,957	1,856,929	267,972	95016-2123-09 通 信 専 用 料	1,354,859	1,353,233	1,626
95016-1202-08 施設施工旅費	725	725	0	95016-2123-09 土地建物借料	23,700	23,700	0
95016-1203-09 施設施工庁費	58,343	76,690	18,347	95016-2123-09 各 所 修 繕	31,424	31,294	130
95016-1204-15 施設整備費	1,529,889	1,779,514	249,625	95199-2133-09 自動車重量税	120	45	75
005 情報通信技術調達等 適正・効率化推進費	269,943,972	70,535,218	199,408,754	95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	42,159,554	44,521,344	2,361,790
95016-2123-09 情報処理業務庁費	261,256,556	63,348,198	197,908,358	004 情報収集衛星施設費	5,009,041	3,475,920	1,533,121
95016-2125-14 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	8,687,416	7,187,020	1,500,396	95016-1202-08 施設施工旅費	4,964	4,927	37
003 情報収集衛星業務費	57,523,032	59,141,630	1,618,598	95016-1203-09 施設施工庁費	143,846	206,919	63,073
95016-2129-06 諸 謝 金	123,235	141,940	18,705	95016-1204-15 施設整備費	4,860,231	3,264,074	1,596,157
95016-2122-08 職 員 旅 費	76,747	76,781	34	計	369,684,859	173,919,788	195,765,071
95016-2122-08 外国留学旅費	3,107	3,111	4				

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局一般行政に必要な経費	1,035,934	1,174,788	138,854	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理 「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究		
		95 法令案の審査等に必要な経費	159,895	47,475	112,420			
		内閣法制局計	1,195,829	1,222,263	26,434			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内 閣 法 制 局		1,195,829	1,222,263	26,434	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,173	2,165	8
95016-2111-02 職 員 基 本 給		491,511	490,513	998	95016-2123-09 庁 費	124,236	120,351	3,885
95016-2111-03 職 員 諸 手 当		276,990	281,327	4,337	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,479	1,479	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当		74,409	73,476	933	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	211,704	239,390	27,686
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与		3,663	3,663	0	95016-2123-09 各 所 修 繕	2,904	2,886	18
95089-2111-05 児 童 手 当		4,660	4,985	325	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	164	92	72
95016-2129-06 諸 謝 金		1,616	1,616	0	95016-2129-17 交 際 費	320	320	0

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院一般行政に必要な経費	8,065,757	8,144,852	79,095	「国家公務員法」に基づく人事院所掌の一般事務処理
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	1,101,446	1,150,893	49,447	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 採用試験、任免、給与、研修の計画の樹立及び実施並びに当該研修に係る調査研究、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	17,138	17,174	36	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
	022 人事院施設費	95 人事院施設整備に必要な経費	33,110	33,440	330	人事院の施設整備
		人 事 院 計	9,217,451	9,346,359	128,908	

科目別内訳

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	9,184,341	9,312,919	128,578	95016-2111-05 休 職 者 給 与	13,714	14,427	713
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,191,703	3,210,681	18,978	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	94,239	95,732	1,493
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,722,405	1,747,725	25,320	95016-2151-05 公務災害補償費	240	213	27
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	345,109	351,941	6,832	95016-2111-05 退 職 手 当	921,181	604,043	317,138
95016-2111-05 委 員 手 当	2,487	2,487	0	95089-2111-05 児 童 手 当	27,810	25,820	1,990
95016-2111-05 非常勤職員手当	7,808	5,238	2,570	95016-2129-06 諸 謝 金	84,844	85,223	379

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職 員 旅 費	157,226	159,264	2,038	95016-2123-09 各 所 修 繕	30,802	30,950	148
95016-2122-08 外国留学旅費	128,982	130,127	1,145	95199-2133-09 自動車重量税	65	142	77
95016-2122-08 赴 任 旅 費	12,289	11,460	829	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	843,239	867,674	24,435
95016-2122-08 講師等旅費	10,308	10,004	304	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	208,563	205,008	3,555
95016-2122-08 外国人招へい旅費	3,653	3,917	264	95016-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	37	0	37
95016-2122-08 証 人 等 旅 費	59	67	8	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	13,059	12,190	869
95016-2123-09 庁 費	545,119	549,737	4,618	95016-2725-16 国際人事管理機関連合会分担金	54	59	5
95016-2123-09 研修所庁費	183,152	188,670	5,518	95016-2129-17 交 際 費	485	485	0
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,866	1,866	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	23,372	347,448	324,076	022 人 事 院 施 設 費			
95016-2123-09 任用試験費	609,478	649,262	39,784	95016-1204-15 施設整備費	33,110	33,440	330
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	973	1,039	66	計	9,217,451	9,346,359	128,908

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
内 閣 官 房		(項) 内 閣 官 房 共 通 費のうち 情報処理業務庁費(データ 流通・利用促進環境整備費 に限る。) サイバーセキュリティ施策 評価事務委託費 内 閣 官 房 施 設 費 情報通信技術調達等適 正・効率化推進費のうち 情報処理業務庁費(政府共 通情報システム整備費に限 る。) 情報通信技術調達等適正・ 効率化推進委託費 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星システム開発 等委託費 情報収集衛星施設費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	庁舎管理運営業務	39,433	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 庁 費	8,221	31,212	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	92,031	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁 費	30,677	61,354	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	3,479,732	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	560,003 534,869 25,134	2,919,729 1,775,519 1,144,210	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	内閣官房施設整備	708,767	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房施設費 (目) 施 設 整 備 費	56,904	651,863	総理大臣官邸の施設の整備については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
内閣法制局	情報通信技術調達	187,912,017	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	29,362,920	158,549,097	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	27,051,292	156,619,007	
					(目) 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	2,311,628	1,930,090	
	情報収集衛星システム開発等	53,618,372	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業務費			情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
					(目) 情報収集衛星システム開発等委託費	5,156,805	48,461,567	
	情報収集衛星施設整備	5,515,681	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 情報収集衛星施設費	1,081,934	4,433,747	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設施工庁費	30,132	98,199	
					(目) 施設整備費	1,051,802	4,335,548	
	法令審査支援システム用電子計算機等借入れ	410,080	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣法制局			法令審査支援システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	117,480	292,600	
人 事 院	国家公務員採用試験電子計算機処理業務	93,203	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 人 事 院 (目) 任 用 試 験 費	33,935	59,268	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

内 閣 所 管

令和 3 年度政府職員予算定員及び俸給額表

内 閣 所 管 総 表

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
特 別 職		外 1(5 箇月) 39												332,354
	内 閣 総 理 大 臣	1												
	国 務 大 臣	8												
	内 閣 官 房 副 長 官	3												
	内 閣 危 機 管 理 監	1												
	内閣情報通信政策監	外 1												
	国 家 安 全 保 障 局 長	1												
	内 閣 官 房 副 長 官 補	3												
	内 閣 広 報 官	1												
	内 閣 情 報 官	1												
	内閣総理大臣補佐官	5												
	秘 書 官	15												
一 般 職		外 30(5 箇月) 内 1(9 箇月) 1,251												5,579,700
	指 定 職 俸 給 表	外 (51) 3 81												704,391
	内 閣 総 務 官	1												
	人 事 政 策 統 括 官	2												
	内 閣 審 議 官	外 (51) 3 73												
	内閣衛星情報センター所長	1												
	内閣衛星情報センター次長	1												
	内閣衛星情報センター部長	3												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 (47) 27 内 1 1,116		外 (34) 2 45		43	外 (8) 1 内 1 54	外 1 63	外 (5) 2 205	外 7 332	外 3 117	外 5 229	外 6 19	9 4,688,887

[illegible]

[illegible]

組　織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予　算　定　員（人）	級　　　　　　　別　　　　　　　内　　　　　　　訳												
			11　級	10　級	9　級	8　級	7　級	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級	俸　給　額（千円）	
	局　　　　　　　長	4													
	総　括　審　議　官	1													
	局　　　　　次　長	2													
	審　　　　　議　官	6													
	研　　　修　所　長	1													
	研　修　所　副　所　長	1													
	地　方　事　務　局　長	4													
	国家公務員倫理審査会事務局長	1													
	行　政　職　俸　給　表(一)	外 内 15 3 567			外　1 23	外　2 29	外　2 41		外 内 8 2 124		外 内 2 1 170		30	15	2,247,884
	課　　　　　　　長	外 1 31			外　1 19	3									
	課　　長　補　佐	65					21	33	11						
	係　　　　　　　長	59								5	54				
	主　　　　　　　任	1									1				
	研　修　所　部　長	1			1										
	同　　　　　課　長	3					1	2							
	同　　　　　教　授	3			1	2									
	同　指　導　教　官	3					1	2							
	同　　　　　係　長	7								1	6				
	地　方　事　務　局　長	5		2	2	1									
	地　方　事　務　局　課　長	26					7	17	2						
	同　　　　　係　長	63								5	46	12			
	専　　　　　門　職	外 内 14 3 267				外　2 23	外　2 11		外 内 8 2 111		外 内 2 1 63				
	一　　　　　般　職員	33										18	15		

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	13							1	6	6	-	-	47,144
	医 療 職 俸 給 表(一)													
	医 師	2							-	-	1	1	-	11,952
	医 療 職 俸 給 表(二)													
	歯 科 衛 生 士	1				-	-	-	-	-	-	1	-	3,864
	医 療 職 俸 給 表(三)													
	看 護 師	1					-	-	-	-	-	1	-	3,770
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	11								-	9	2	-	59,411

- (備考) 1 ()の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和3年度内閣府所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和3年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 内閣府所管合計	3,966,939,749	7,425,526,640	3,458,586,891	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	2,905,599,443	2,915,893,586	10,294,143	
06 生活扶助等社会福祉費	64,369,254	265,121,488	200,752,234	
計	2,969,968,697	3,181,015,074	211,046,377	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	90,593,874	110,015,883	19,422,009	
14 文教施設費	7,996,300	7,996,300	0	
計	98,590,174	118,012,183	19,422,009	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	4,837,000	4,798,000	39,000	
42 道路整備事業費	39,868,000	39,916,000	48,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	20,152,000	32,761,000	12,609,000	
44 住宅都市環境整備事業費	7,242,000	7,370,000	128,000	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	8,739,000	7,937,000	802,000	
46 農林水産基盤整備事業費	20,451,000	19,525,000	926,000	

区 分	令和3年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
47 社会資本総合整備事業費	20,312,000	19,072,000	1,240,000	
48 推進費等	42,396,000	42,396,000	0	
計	163,997,000	173,775,000	9,778,000	
50 経済協力費	188,679	166,407	22,272	
63 エネルギー対策費	9,456,000	12,906,827	3,450,827	
95 その他の事項経費	724,739,199	3,939,651,149	3,214,911,950	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内 閣 本 府	001 内閣本府共通費	95 内閣本府一般行政に必要な経費	23,634,967	26,700,093	3,065,126	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	381,855	371,770	10,085	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1 拉致被害者等給付金の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	20,836	21,010	174	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 重要政策に関する会議等に必要な経費	1,670,105	1,683,845	13,740	「内閣府設置法」に基づく 1 重要政策に関する会議所掌の事務処理 2 民間資金等活用事業推進委員会ほか各種審議会等の運営
		95 皇位継承儀式の実施に必要な経費	0	97,588	97,588	前年度限りの経費
		95 消費税転嫁等対策に必要な経費	0	171,708	171,708	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	002 内閣本府施設費	95 内閣本府施設整備に必要な経費	3,223,346	2,984,305	239,041	内閣本府庁舎等の施設整備
	003 公文書等管理政策費	95 公文書等管理政策に必要な経費	53,851	49,945	3,906	公文書等の管理に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進
	004 独立行政法人国立公文書館運営費	95 独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	2,386,878	2,365,019	21,859	独立行政法人国立公文書館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	059 独立行政法人国立公文書館施設整備費	95 独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費	55,763	34,433	21,330	独立行政法人国立公文書館が施行する国立公文書館施設の整備費の補助
	005 政府広報費	95 政府広報の実施等に必要な経費	8,351,749	18,532,771	10,181,022	政府の重要な施策に関する広報の実施等
	050 アイヌ政策推進費	95 アイヌ政策の推進に必要な経費	2,002,912	2,002,985	73	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」第15条第1項の規定によるアイヌ文化の振興等に資する環境の整備の推進に必要な経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	007 経済財政政策費	95 経済財政政策の企画立案等に必要な経費	855,110	760,723	94,387	1 経済運営、財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等 2 内外の経済動向の調査及び分析
	009 地方創生支援費	95 地方創生の支援に必要な経費	1,471,285	2,138,499	667,214	1 地域経済分析システムの普及啓発等 2 環境未来都市構想の実現のための普及啓発事業の民間団体への委託等
	006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	95 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	50,367,037	54,245,901	3,878,864	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	013 防災政策費	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	6,822,586	8,036,282	1,213,696	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「災害救助法」に基づく地方公共団体が支弁する応急救助費の一部負担 3 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が支給する災害弔慰金等に要する費用の一部負担 (2) 地方公共団体が貸し付ける災害援護資金の原資の一部貸付け 4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第 168 条第 2 項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 5 「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県センターが都道府県の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の一部補助 6 特定地震防災対策施設の運営費の兵庫県に対する一部補助
	193 電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	9,456,000	12,906,827	3,450,827	「特別会計に関する法律」第 91 条第 1 項の規定による令和 3 年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	015 沖縄政策費	95 沖縄政策の推進に必要な経費	14,085,070	147,349,043	133,263,973	1 沖縄離島活性化推進事業に要する経費の市町村に対する一部補助 2 沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 3 不発弾等の処理に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付等 4 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	19,004,269	20,349,000	1,344,731	1 沖縄科学技術大学院大学学園が行う教育研究等に要する経費の補助 2 沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の補助
	187 沖縄振興交付金事業推進費	95 沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	98,102,000	101,356,000	3,254,000	「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付
	055 沖縄振興特定事業推進費	95 沖縄振興特定事業の推進に必要な経費	8,500,000	6,500,000	2,000,000	沖縄振興特定事業に要する経費の市町村等に対する一部補助
	188 沖縄北部連携促進特別振興事業費	95 沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	3,450,000	3,450,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	189 沖縄振興推進調査費	95 沖縄振興推進調査に必要な経費	40,000	50,000	10,000	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する推進調査
	022 沖縄教育振興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	7,996,300	7,996,300	0	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく 1 公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 2 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	023 沖縄保健衛生諸費	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	2,187	2,187	0	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
	197 沖縄国立大学法人施設整備費	13 沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備に必要な経費	9,457,339	8,886,767	570,572	国立大学法人琉球大学が施行する科学技術の振興に資する沖縄健康医療拠点の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028 沖縄開発事業費	41 海岸事業に必要な経費	7,700	7,700	0	国が実施する海岸事業に関する調査
		41 治山事業に必要な経費	363,000	363,000	0	1 国が施行する国有林野内治山事業 2 沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 河川整備事業に必要な経費	2,557,483	2,545,142	12,341	1 国が行う福地川福地ダムほか 9 ダムの維持管理 2 国が実施する治水事業に関する調査
		41 砂防事業に必要な経費	4,789	4,789	0	国が実施する治水事業に関する調査
		42 地域連携道路事業に必要な経費	9,701,000	10,817,000	1,116,000	1 国が施行する一般国道の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する県道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助
		42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	7,346,000	7,203,000	143,000	1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2 国が行う一般国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助 4 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」第 2 条第 1 項の規定により指定された位置境界不明地域内において、同法第 22 条第 1 項の規定による地方公共団体が行う道路敷地の取得に必要な費用の補助等
		42 道路交通円滑化事業に必要な経費	21,371,000	20,449,000	922,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
		43 港湾事業に必要な経費	16,150,091	16,191,755	41,664	1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 国が実施する港湾事業に関する調査

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 道路環境改善事業 に必要な経費	1,416,000	1,409,000	7,000	3 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 1 国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」の規定による一般国道の無電柱化推進事業 2 地方公共団体が施行する県道等の無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助等
		44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	5,695,000	5,825,000	130,000	1 国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく (1) 一般国道の交通安全施設等整備事業 (2) 一般国道の交通事故重点対策事業 2 地方公共団体が施行する県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に 必要な経費	3,300,000	2,800,000	500,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 良好で緑豊かな都 市空間の形成等の ための国営公園事 業に必要な経費	3,865,213	3,562,432	302,781	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 2 国が行う国営沖縄記念公園の維持管理
		45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	1,340,000	1,340,000	0	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業農村整備事業 に必要な経費	14,352,132	14,648,100	295,968	1 国が施行する (1) かんがい排水事業 (2) 国営造成施設管理事業 (3) 総合農地防災事業 2 国が実施する農業農村整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する農業農村整備事業に必要な事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 森林整備事業に必要な経費	294,000	292,000	2,000	沖縄県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 水産基盤整備に必要な経費	4,962,443	3,738,369	1,224,074	1 国が施行する特定漁港漁場整備事業 2 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 3 沖縄県が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	20,312,000	19,072,000	1,240,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	190 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	48 沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	2,619,000	2,619,000	0	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業を実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進
	032 共生社会政策費	95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	2,149,867	2,173,078	23,211	1 共生社会政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等 2 国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
	033 栄典行政費	95 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,757,295	2,802,894	45,599	栄典の授与等の審査及び伝達等
	034 男女共同参画社会形成促進費	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	965,909	1,351,756	385,847	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
	038 食品安全政策費	13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	199,520	198,960	560	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託
		95 食品安全の確保に必要な経費	128,168	128,965	797	食品健康影響評価に関する調査等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	040 公益法人制度適正運営推進費	95 公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	155,183	155,661	478	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等
	041 経済社会総合研究所	13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,476,489	1,470,250	6,239	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理
		13 経済社会活動の研究等に必要な経費	637,917	653,564	15,647	1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等
	042 迎賓施設運営費	95 迎賓施設の運営に必要な経費	2,091,020	2,190,321	99,301	国賓の接遇等を行うための迎賓施設の運営
	049 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	3,061,373	15,648,000	12,586,627	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第 259 条の 5 第 1 項の規定による航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち空港整備事業の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	281 新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	95 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に必要な経費	0	3,000,000,000	3,000,000,000	前年度限りの経費
	012 科学技術・イノベーション政策費	13 科学技術・イノベーション政策の推進に必要な経費	0	93,500	93,500	前年度限りの経費
		95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	0	1,022,858	1,022,858	前年度限りの経費
	196 科学技術イノベーション創造推進費	13 科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	0	56,196,724	56,196,724	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明			
	199	国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資	13	国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資に必要な経費	0	20,000,000	20,000,000	前年度限りの経費	
	200	プレミアム付商品券事業助成費	95	プレミアム付商品券事業の助成に必要な経費	0	53,439	53,439	前年度限りの経費	
	内 閣 本 府 計		400,671,037	3,646,070,258	3,245,399,221				
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	内閣本府共通費	25,707,763	29,046,014	3,338,251	95016-2129-06	諸 謝 金	136,337	159,446	23,109
	95016-2111-02 職 員 基 本 給	6,242,341	6,738,294	495,953	95016-2959-06	みどりの学術賞 賞金	2,000	2,000	0
	95016-2111-03 職 員 諸 手 当	3,334,829	3,603,451	268,622	95016-2959-06	褒 賞 金	15,000	15,000	0
	95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	962,098	1,001,645	39,547	95199-2609-06	拉致被害者等給 付金及滞在援助 金	287,085	277,000	10,085
	95016-2111-05 委 員 手 当	197,815	204,258	6,443					
	95016-2111-05 非常勤職員手当	684,514	695,197	10,683	95016-2122-08	職 員 旅 費	197,336	200,841	3,505
	95016-2111-05 休 職 者 給 与	133,831	137,910	4,079	95059-2122-08	災 害 検 査 旅 費	327	325	2
	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	25,834	29,760	3,926	95016-2122-08	外 国 留 学 旅 費	32,832	33,729	897
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	304,865	280,562	24,303	95016-2122-08	赴 任 旅 費	41,184	41,878	694
	95016-2151-05 公務災害補償費	85,398	42,181	43,217	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	140,974	150,348	9,374
	95016-2111-05 退 職 手 当	2,429,599	2,272,215	157,384	95016-2122-08	外国人招へい旅 費	7,800	20,331	12,531
	95089-2111-05 児 童 手 当	59,025	60,060	1,035	95016-2123-09	庁 費	2,913,804	2,955,296	41,492

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	2,720	2,720	0	95016-1202-08	施設施工旅費	2,851	3,485	634
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	844,703	3,382,016	2,537,313	95016-1203-09	施設施工庁費	163,661	436,003	272,342
95016-2123-09	消費者政策業務 庁費	40,208	38,361	1,847	95016-1204-15	施設整備費	3,056,834	2,544,817	512,017
95016-2123-09	移 転 費	58,347	0	58,347	003	公文書等管理政策費	53,851	49,945	3,906
95016-2123-09	土地建物借料	430,037	430,037	0	95016-2129-06	諸 謝 金	20,269	15,939	4,330
95016-2123-09	各 所 修 繕	89,853	76,770	13,083	95016-2122-08	職 員 旅 費	13,776	13,777	1
95016-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	1,067,179	1,054,314	12,865	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	1,077	1,077	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,152	1,161	9	95016-2123-09	庁 費	18,729	19,152	423
95016-2123-09	消費税転嫁等対 策業務庁費	0	171,708	171,708	004	独立行政法人国立公 文書館運営費			
95016-2125-14	拉致被害者等生 活相談等事務委 託費	94,770	94,770	0	95191-2305-16	独立行政法人国立 公文書館運営 費交付金	2,386,878	2,365,019	21,859
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	3,734,914	3,784,703	49,789	059	独立行政法人国立公 文書館施設整備費			
95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	1,022,392	985,934	36,458	95191-1305-16	独立行政法人国立 公文書館施設 整備費補助金	55,763	34,433	21,330
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	934	256	678	005	政 府 広 報 費	8,351,749	18,532,771	10,181,022
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	56,325	54,568	1,757	95016-2111-05	非常勤職員手当	6,779	6,779	0
95016-2725-16	政府開発援助世 界保健機関拠出 金	18,687	35,505	16,818	95016-2129-06	諸 謝 金	11,098	11,140	42
95016-2129-17	交 際 費	9,584	10,334	750	95016-2122-08	職 員 旅 費	7,434	7,434	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,130	1,130	0	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	145,710	168,483	22,773
002	内閣本府施設費	3,223,346	2,984,305	239,041	95016-2123-09	啓 発 広 報 費	7,680,016	17,838,223	10,158,207
					95016-2725-16	国際機関等拠出 金	500,712	500,712	0

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
050 アイヌ政策推進費	2,002,912	2,002,985	73	95016-2111-05 非常勤職員手当	44,528	49,184	4,656
95016-2129-06 諸 謝 金	1,092	1,095	3	95016-2129-06 諸 謝 金	4,981	7,368	2,387
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,820	1,890	70	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,211	5,951	1,740
95199-2815-16 アイヌ政策推進 交付金	2,000,000	2,000,000	0	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	9,872	11,179	1,307
007 経 済 財 政 政 策 費	855,110	760,723	94,387	95016-2123-09 庁 費	5,873	8,299	2,426
95016-2111-05 非常勤職員手当	16,455	16,455	0	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	15,062	18,783	3,721
95016-2129-06 諸 謝 金	6,386	8,231	1,845	95016-2125-14 地方創生支援委 託費	757,674	1,333,793	576,119
95016-2122-08 職 員 旅 費	64,948	66,864	1,916	95016-2815-16 地方創生支援事 業費補助金	629,084	703,942	74,858
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	14,155	18,285	4,130	006 遺棄化学兵器廃棄処 理事業費	50,367,037	54,245,901	3,878,864
95016-2123-09 庁 費	32,652	33,118	466	95199-2111-05 非常勤職員手当	132,619	126,728	5,891
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	124,645	122,839	1,806	95199-2129-06 諸 謝 金	253	253	0
95016-2123-09 経済財政政策運 営調査費	19,095	20,472	1,377	95199-2122-08 遺棄化学兵器廃 棄処理業務旅費	74,963	73,145	1,818
95016-2123-09 経済新生政策調 査費	96,439	43,773	52,666	95199-2122-08 委 員 等 旅 費	93	94	1
95016-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	142,940	142,940	0	95199-2123-09 遺棄化学兵器廃 棄処理業務庁費	336,767	186,386	150,381
95016-2123-09 市民活動促進等 調査費	42,018	45,899	3,881	95199-2125-14 遺棄化学兵器廃 棄処理事業等委 託費	49,822,342	53,859,295	4,036,953
95016-2123-09 景気動向調査費	187,086	187,469	383	013 防 災 政 策 費	6,822,586	8,036,282	1,213,696
95016-2125-14 経済調査等委託 費	0	3,378	3,378	95016-2111-05 非常勤職員手当	17,388	17,388	0
95016-2815-16 成果連動型民間 委託契約方式推 進交付金	50,000	0	50,000	95016-2122-08 職 員 旅 費	20,297	20,359	62
95016-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	58,291	51,000	7,291	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,481	3,481	0
009 地 方 創 生 支 援 費	1,471,285	2,138,499	667,214	95016-2123-09 災害関係調査費	1,580,823	1,694,956	114,133

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	中央防災通信維持費	721,890	779,774	57,884	95016-2123-09	沖縄安全対策業務庁費	730,294	868,115	137,821
95016-2123-09	各所修繕	11,765	11,796	31	95016-2123-09	沖縄振興関係調査費	0	23,684	23,684
95199-2133-09	自動車重量税	92	92	0	95016-2125-14	沖縄振興開発調査委託費	419,496	439,150	19,654
95053-2715-16	被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000	0	95016-2125-14	鉄軌道等導入課題詳細調査委託費	100,000	100,000	0
95053-2815-16	特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0	95199-2125-14	沖縄型産業中核人材育成事業委託費	327,647	333,623	5,976
95088-2865-16	災害救助費等負担金	3,240,000	4,280,000	1,040,000	95016-2125-14	交通環境等改善調査委託費	75,000	125,000	50,000
95088-2845-16	災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0	95059-2125-14	所有者不明土地実態調査等委託費	56,102	70,322	14,220
95016-2725-16	国際防災戦略事務局拠出金	85,622	87,208	1,586	95199-2125-14	対馬丸遭難学童遺族特別支出金支給事務委託費	430	424	6
95088-1959-23	災害援護貸付金	150,000	150,000	0	95059-2125-14	位置境界明確化調査等委託費	4,430	7,462	3,032
193	電源開発促進税財源 原子力安全規制対策 費工ネルギー対策特 別会計へ繰入				95059-2815-16	駐留軍用地跡地 利用推進事業費 補助金	76,167	75,238	929
63016-2306-22	電源開発促進税財 源のエネルギー対策 特別会計へ繰入	9,456,000	12,906,827	3,450,827	95059-2815-16	沖縄離島活性化 推進事業費補助 金	1,480,000	1,480,000	0
015	沖縄政策費	33,089,339	167,698,043	134,608,704	95199-2405-16	沖縄離島生活環 境基盤整備推進 費補助金	1,069,000	1,069,000	0
95016-2111-05	委員手当	92	127	35	95199-2405-16	沖縄国際物流拠 点活用推進事業 費補助金	913,458	937,225	23,767
95016-2129-06	諸謝金	2,768	2,649	119	95199-2825-16	沖縄情報通信技 術利活用推進事 業費補助金	288,000	326,400	38,400
95016-2122-08	職員旅費	8,316	10,384	2,068	95199-2405-16	沖縄産業創出支 援事業費補助金	260,164	0	260,164
95016-2122-08	委員等旅費	1,129	1,150	21	95199-2815-16	沖縄子供の貧困 緊急対策事業費 補助金	1,460,198	1,436,587	23,611
95016-2123-09	庁費	40,493	41,580	1,087					
95016-2123-09	情報処理業務庁費	11,678	11,381	297					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2815-16	沖縄雇用促進・人材育成等推進事業費補助金	196,560	196,206	354	95059-2825-16	沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	3,447,254	3,447,254	0
95199-2815-16	沖縄観光防災力強化支援事業費補助金	950,000	950,000	0	189	沖縄振興推進調査費 (95059-2129-)	40,000	50,000	10,000
95199-1825-16	沖縄製糖業体制強化対策整備費補助金	922,662	1,107,081	184,419	022	沖縄教育振興事業費	7,996,300	7,996,300	0
95059-2815-16	対馬丸平和祈念事業推進費補助金	19,625	19,625	0	14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	1,076,058	2,536,253	1,460,195
13073-2715-16	沖縄科学技術大学院大学学園補助金	16,872,126	16,916,798	44,672	14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	6,920,242	5,460,047	1,460,195
13073-1925-16	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	2,132,143	3,432,202	1,300,059	023	沖縄保健衛生諸費	2,187	2,187	0
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	2,645,402	2,920,223	274,821	95086-2129-06	諸謝金	672	672	0
95199-2405-16	沖縄振興開発金融公庫補給金	2,024,582	695,029	1,329,553	95086-2122-08	委員等旅費	1,515	1,515	0
95099-2605-16	対馬丸遭難学童遺族特別支出金	1,377	1,378	1	197	沖縄国立大学法人施設整備費			
95199-1959-24	沖縄振興開発金融公庫出資金	0	134,100,000	134,100,000	13073-1305-16	沖縄国立大学法人健康医療拠点施設整備費補助金	9,457,339	8,886,767	570,572
187	沖縄振興交付金事業推進費	98,102,000	101,356,000	3,254,000	028	沖縄開発事業費	113,037,851	110,268,287	2,769,564
95199-2815-16	沖縄振興特別推進交付金	50,370,000	52,173,000	1,803,000	41051-1204-00	国有林野内治山事業費	34,000	34,000	0
95199-1825-16	沖縄振興公共投資交付金	47,732,000	49,183,000	1,451,000	41051-1204-00	堰堤維持費	2,531,287	2,518,931	12,356
055	沖縄振興特定事業推進費				41051-1204-00	治水営繕宿舍費	13,985	14,000	15
95199-2815-16	沖縄振興特定事業推進費補助金	8,500,000	6,500,000	2,000,000	42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	220,000	120,000	100,000
188	沖縄北部連携促進特別振興事業費	3,450,000	3,450,000	0	42052-1204-00	地域連携道路事業費	6,106,000	7,046,000	940,000
95059-2122-08	職員旅費	2,746	2,746	0	42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	21,220,000	20,440,000	780,000
					42052-1204-00	道路維持管理費	5,590,000	5,555,000	35,000
					42052-1204-00	道路整備営繕宿舍費	155,000	13,000	142,000

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
43052-1204-00	港湾改修費	14,756,550	15,267,942	511,392	41051-1825-00	治山事業費補助	329,000	329,000	0
43052-1204-00	港湾作業船整備費	16,600	16,600	0	42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	3,573,000	3,708,000	135,000
43052-1204-00	港湾営繕宿舍費	29,341	29,341	0	42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	1,500,000	1,500,000	0
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	2,640,000	2,860,000	220,000	42052-1825-00	道路維持費補助	34,000	26,000	8,000
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	3,000,000	2,800,000	200,000	43052-1825-00	港湾改修費補助	1,335,600	865,872	469,728
44052-1204-00	無電柱化推進事業費	1,020,000	1,300,000	280,000	44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	52,000	160,000	108,000
44052-1204-00	道路環境営繕宿舍費	4,000	6,000	2,000	44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	395,000	108,000	287,000
45052-1204-00	国営公園整備費	2,030,000	1,730,000	300,000	45086-1925-00	水道施設整備費補助	3,300,000	2,800,000	500,000
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,833,173	1,830,392	2,781	46052-1825-00	農業農村整備事業費補助	7,792,091	8,011,810	219,719
45052-1204-00	国営公園営繕宿舍費	2,040	2,040	0	46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	294,000	292,000	2,000
46052-1204-00	かんがい排水事業費	6,396,784	6,445,714	48,930	46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	4,264,443	3,635,870	628,573
46052-1204-00	国営造成施設管理費	64,245	87,907	23,662	42052-1825-00	道路調査費補助	10,000	9,000	1,000
46052-1204-00	総合農地防災事業費	26,132	29,132	3,000	46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	8,000	5,000	3,000
46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舍費	69,683	70,340	657	45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,340,000	1,340,000	0
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	690,000	97,499	592,501	47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	15,980,000	15,165,000	815,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	7,700	7,700	0	47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	4,332,000	3,907,000	425,000
41051-1204-00	治水事業調査費	17,000	17,000	0	42052-1815-00	位置境界不明地域市町村道特別交付金	0	1,000	1,000
42052-1204-00	道路調査費	10,000	51,000	41,000	190	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 (48059-1204-)	2,619,000	2,619,000	0
43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0					
46052-1204-00	農業農村整備事業調査費	3,197	3,197	0					

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
032 共生社会政策費	2,149,867	2,173,078	23,211	95016-2123-09 庁 費	38,493	56,102	17,609
95016-2111-05 非常勤職員手当	24,024	24,024	0	95016-2123-09 情報処理業務庁費	22,398	22,637	239
95016-2129-06 諸 謝 金	1,061,547	1,084,560	23,013	95016-2815-16 地域女性活躍推進交付金	150,000	150,000	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	23,988	23,685	303	95016-2815-16 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	475,992	475,992	0
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	11,925	12,136	211	038 食 品 安 全 政 策 費	327,688	327,925	237
95072-2122-08 青年海外派遣旅費	1,920	1,920	0	95016-2111-05 委 員 手 当	106	106	0
95016-2123-09 庁 費	72,855	74,515	1,660	95016-2129-06 諸 謝 金	675	675	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	23,312	24,576	1,264	95016-2122-08 職 員 旅 費	9,831	9,831	0
95072-2123-09 青年の船運航費	780,256	776,912	3,344	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	11,587	11,635	48
95016-2815-16 地域子供の未来応援交付金	150,040	150,750	710	95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,437	4,437	0
033 栄 典 行 政 費	2,757,295	2,802,894	45,599	95016-2123-09 庁 費	41,950	42,700	750
95016-2123-09 情報処理業務庁費	27,721	101,953	74,232	95016-2123-09 食品安全関係調査費	59,582	59,581	1
95016-2123-09 電子計算機等借料	14,054	10,059	3,995	13087-2125-14 食品健康影響評価技術研究委託費	199,520	198,960	560
95016-2123-09 褒 賞 品 製 造 費	2,715,520	2,690,882	24,638	040 公益法人制度適正運営推進費	155,183	155,661	478
034 男女共同参画社会形成促進費	965,909	1,351,756	385,847	95016-2122-08 職 員 旅 費	6,223	6,462	239
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,035	19,035	0	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	6,223	6,462	239
95016-2111-05 委 員 手 当	0	757	757	95016-2123-09 庁 費	31,327	31,327	0
95016-2129-06 諸 謝 金	223,665	594,507	370,842	95016-2123-09 情報処理業務庁費	111,410	111,410	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	27,089	22,829	4,260	041 経済社会総合研究所	2,114,406	2,123,814	9,408
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	9,237	9,897	660				

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2201-02 職 員 基 本 給	741,973	746,954	4,981	049 航空機燃料税財源沖 縄空港整備事業費自 動車安全特別会計へ 繰入			
13073-2201-03 職 員 諸 手 当	386,377	390,858	4,481				
13073-2201-04 超 過 勤 務 手 当	41,778	41,732	46	43052-2926-00 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	3,061,373	15,648,000	12,586,627
13073-2201-05 非常勤職員手当	19,063	20,203	1,140	281 新型コロナウイルス 感染症対応地方創生 推進費			
13073-2201-05 短時間勤務職員 給与	60,522	60,024	498				
13089-2201-05 児 童 手 当	4,440	4,590	150	95199-2815-16 新型コロナウイルス 感染症対応 地方創生臨時交 付金	0	3,000,000,000	3,000,000,000
13073-2209-06 諸 謝 金	16,790	18,585	1,795	012 科学技術・イノー ベーション政策費	0	1,116,358	1,116,358
13073-2202-08 職 員 旅 費	13,449	13,591	142		0	70,204	70,204
13073-2202-08 委 員 等 旅 費	10,297	10,786	489	95016-2129-06 諸 謝 金	0	2,637	2,637
13073-2203-09 情報処理業務庁 費	131,857	126,839	5,018	95016-2122-08 職 員 旅 費	0	39,209	39,209
13073-2203-09 景気動向調査費	132,027	126,495	5,532	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	0	22,930	22,930
13073-2203-09 試 験 研 究 費	377,915	384,348	6,433	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	0	4,193	4,193
13073-2125-14 経済調査等地方 公共団体委託費	24,450	24,450	0	95016-2123-09 庁 費	0	128,100	128,100
13073-2125-14 経済調査等委託 費	153,468	154,359	891	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	0	8,254	8,254
042 迎 賓 施 設 運 営 費	2,091,020	2,190,321	99,301	95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	0	1,436	1,436
95016-2129-06 諸 謝 金	16,561	23,311	6,750	95016-2125-14 科学技術基礎調 査等委託費	0	740,052	740,052
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	448	443	5	13073-2725-16 国際連合開発計 画等拠出金	0	93,500	93,500
95016-2123-09 迎賓施設業務庁 費	2,035,630	2,131,614	95,984	95016-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	0	5,843	5,843
95016-2123-09 各 所 修 繕	38,381	34,953	3,428	196 科学技術イノー ベーション創造推進費 (13073-2129-)	0	56,196,724	56,196,724

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方創生推進事務局	231 地方創生推進事務局	95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	194,464	176,491	17,973	「内閣府設置法」に基づく地方創生推進事務局所掌の一般事務処理
		95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,959,641	2,042,166	82,525	1 「中心市街地の活性化に関する法律」、「構造改革特別区域法」、「地域再生法」等に基づく計画の認定等 2 「国家戦略特別区域法」に基づく国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業の民間団体への委託 3 「地域再生法」第 14 条及び第 15 条、「総合特別区域法」第 28 条及び第 56 条並びに「国家戦略特別区域法」の規定により民間団体等に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金
	232 総合特区推進調整費	95 総合特区の推進調整に必要な経費	5,000	10,000	5,000	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画等に関する施策の総合推進調整
	233 地方創生推進費	95 地方創生の推進に必要な経費	62,473,000	62,473,000	0	1 「地域再生法」第 13 条第 1 項の規定による地方創生の深化のための先駆的な取組に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 2 「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」第 11 条の規定による魅力ある地方大学及び地域産業を創生するための取組に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	234 地方創生基盤整備事業推進費	48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	39,777,000	39,777,000	0	「地域再生法」第 13 条第 1 項の規定による地方創生基盤整備事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	235 特定地域づくり事業推進費	95 特定地域づくり事業の推進に必要な経費	500,000	500,000	0	「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」第 2 条第 4 項の規定による特定地域づくり事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		地方創生推進事務局計	104,909,105	104,978,657	69,552	

科 目 別 内 訳								
項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
231 地方創生推進事務局	2,154,105	2,218,657	64,552	95016-2405-16 総合特区支援利 子補給金	479,247	556,826	77,579	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	48,268	38,009	10,259	95016-2405-16 国家戦略特区支 援利子補給金	13,181	13,672	491	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	25,367	20,241	5,126	232 総合特区推進調整費 (95199-2129-)	5,000	10,000	5,000	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	6,036	4,024	2,012	233 地 方 創 生 推 進 費	62,473,000	62,473,000	0	
95016-2111-05 委 員 手 当	1,983	1,983	0	95199-2815-16 地方創生推進交 付金	55,223,000	57,223,000	2,000,000	
95016-2111-05 非常勤職員手当	32,356	32,490	134	95199-1825-16 地方創生拠点整 備交付金	5,000,000	3,000,000	2,000,000	
95089-2111-05 児 童 手 当	840	480	360	95199-2815-16 地方大学・地域 産業創生交付金	2,250,000	2,250,000	0	
95016-2129-06 諸 謝 金	13,988	18,185	4,197	234 地方創生基盤整備事 業推進費				
95016-2122-08 職 員 旅 費	27,688	28,713	1,025	48052-1825-00 地方創生整備推 進交付金	39,777,000	39,777,000	0	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	10,470	11,945	1,475	235 特定地域づくり事業 推進費	500,000	500,000	0	
95016-2123-09 庁 費	85,568	82,710	2,858	95016-2123-09 特定地域づくり 事業推進調査費	15,698	15,698	0	
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	17,401	17,401	0	95199-2815-16 特定地域づくり 事業推進交付金	484,302	484,302	0	
95016-2125-14 地方創生推進委 託費	1,164,275	1,152,650	11,625	計	104,909,105	104,978,657	69,552	
95016-2405-16 地域再生支援利 子補給金	227,437	239,328	11,891					

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
知的財産戦略推進事務局	241 知的財産戦略推進事務局	95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	216,079	192,096	23,983	「内閣府設置法」に基づく知的財産戦略推進事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
241 知的財産戦略推進事務局	216,079	192,096	23,983	95089-2111-05 児 童 手 当	480	420	60
95016-2111-02 職 員 基 本 給	21,154	21,154	0	95016-2129-06 諸 謝 金	89,676	52,727	36,949
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	10,657	11,448	791	95016-2122-08 職 員 旅 費	12,018	12,018	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,343	1,343	0	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	6,040	7,147	1,107
95016-2111-05 委 員 手 当	3,107	3,107	0	95016-2123-09 庁 費	43,483	55,345	11,862
95016-2111-05 非常勤職員手当	28,121	27,387	734				

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術・イノベーション推進事務局	291 科学技術・イノベーション推進事務局	95 科学技術・イノベーション推進事務局の運営に必要な経費	746,787	0	746,787	「内閣府設置法」に基づく科学技術・イノベーション推進事務局所掌の一般事務処理
		13 科学技術・イノベーション政策の推進に必要な経費	391,800	0	391,800	1 科学技術分野におけるシンクタンク機能の体制構築等事業の大学等への委託 2 国際連合開発計画及び世界銀行に対する拠出金
		95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	724,374	0	724,374	科学技術・イノベーション政策の企画及び立案並びに総合調整等
	292 科学技術イノベーション創造推進費	13 科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	55,500,000	0	55,500,000	科学技術によるイノベーションを創造するための総合的な施策の推進
		科学技術・イノベーション推進事務局計	57,362,961	0	57,362,961	

科 目 別 内 訳

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
291 科学技術・イノベーション推進事務局	1,862,961	0	1,862,961	95089-2111-05 児 童 手 当	2,675	0	2,675
95016-2111-02 職 員 基 本 給	382,682	0	382,682	95016-2129-06 諸 謝 金	2,654	0	2,654
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	203,113	0	203,113	95016-2122-08 職 員 旅 費	39,209	0	39,209
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	45,427	0	45,427	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	21,469	0	21,469
95016-2111-05 委 員 手 当	561	0	561	95016-2122-08 外国人招へい旅費	6,100	0	6,100
95016-2111-05 非常勤職員手当	70,204	0	70,204	95016-2123-09 庁 費	132,619	0	132,619

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
健康・医療 戦略推進事 務局	301 健康・医療 戦略推進事 務局	95 健康・医療戦略推 進事務局の運営に 必要な経費	83,202	0	83,202	「内閣府設置法」に基づく健康・医療戦略推進事務局所掌の一 般事務処理		
		95 健康・医療戦略の 推進等に必要な経 費	173,981	0	173,981	健康・医療戦略に関する企画及び立案並びに総合調整等		
		健康・医療戦略 推進事務局計	257,183	0	257,183			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
301	健康・医療戦略推進 事務局	257,183	0	257,183	95089-2111-05 児 童 手 当	420	0	420
	95016-2111-02 職 員 基 本 給	18,769	0	18,769	95016-2129-06 諸 謝 金	99,439	0	99,439
	95016-2111-03 職 員 諸 手 当	12,952	0	12,952	95016-2122-08 職 員 旅 費	9,105	0	9,105
	95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,347	0	1,347	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,209	0	3,209
	95016-2111-05 委 員 手 当	1,900	0	1,900	95016-2123-09 庁 費	80,786	0	80,786
	95016-2111-05 非常勤職員手当	27,606	0	27,606	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	1,650	0	1,650

組 織	項	事 項	令和 3 年 度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宇宙開発戦略推進事務局	251 宇宙開発戦略推進事務局	95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費	198,864	188,989	9,875	「内閣府設置法」に基づく宇宙開発戦略推進事務局所掌の一般事務処理	
		95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	17,356,350	27,426,105	10,069,755	1 宇宙開発利用に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 実用準天頂衛星システムの開発等	
		13 宇宙開発利用政策の推進に必要な経費	450,000	0	450,000	宇宙開発利用に関する政策を推進するための調査研究の民間団体等への委託	
	252 宇宙開発利用推進費	13 宇宙開発利用の推進に必要な経費	1,300,000	0	1,300,000	宇宙開発利用を図るための総合的な施策の推進	
		宇宙開発戦略推進事務局計	19,305,214	27,615,094	8,309,880		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年 度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年 度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251 宇宙開発戦略推進事務局	18,005,214	27,615,094	9,609,880	95016-2122-08 職 員 旅 費	67,125	67,125	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	98,980	92,538	6,442	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	59,344	38,539	20,805
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	54,740	53,875	865	95016-2123-09 庁 費	50,072	50,072	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	13,376	10,848	2,528	95016-2123-09 実用準天頂衛星業務庁費	441,434	341,374	100,060
95016-2111-05 委 員 手 当	10,007	10,007	0	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	67,529	66,587	942
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	84,479	72,011	12,468	95016-2123-09 公 共 施 設 等 維 持 管 理 運 営 費	7,664,171	7,664,236	65
95089-2111-05 児 童 手 当	940	900	40	13073-2125-14 宇 宙 開 発 利 用 推 進 調 査 委 託 費	450,000	0	450,000
95016-2129-06 諸 謝 金	6,746	6,746	0	95016-2125-14 実用準天頂衛星システム開発等委託費	8,936,121	18,709,785	9,773,664

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
95016-2125-14	宇宙開発利用推進調査委託費	0	430,301	430,301	13073-2125-14	宇宙開発利用推進調査委託費	100,000	0	100,000
95016-2129-17	交 際 費	150	150	0	13073-2125-14	宇宙開発利用推進研究開発委託費	1,200,000	0	1,200,000
252	宇宙開発利用推進費	1,300,000	0	1,300,000		計	19,305,214	27,615,094	8,309,880

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明			
北方対策本部	061 北方対策本部	95 北方対策本部の運営に必要な経費	147,496	146,637	859	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理			
		95 北方領土問題対策に必要な経費	212,084	210,984	1,100	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等			
	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,338,208	1,333,129	5,079	独立行政法人北方領土問題対策協会が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付			
		北方対策本部計	1,697,788	1,690,750	7,038				
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 北 方 対 策 本 部		359,580	357,621	1,959	95016-2122-08 委 員 等 旅 費		2,576	3,064	488
95016-2111-02 職 員 基 本 給		71,207	69,699	1,508	95016-2123-09 庁 費		36,864	36,647	217
95016-2111-03 職 員 諸 手 当		39,973	39,796	177	95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金		153,363	152,837	526
95016-2111-04 超過勤務手当		8,083	7,910	173	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費				
95016-2111-05 短時間勤務職員給与		8,283	8,173	110	95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金		1,338,208	1,333,129	5,079
95016-2129-06 諸 謝 金		29,094	29,141	47	計		1,697,788	1,690,750	7,038
95016-2122-08 職 員 旅 費		10,137	10,354	217					

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
子ども・子 育て本部	211 子ども・子 育て本部	95 子ども・子育て本 部の運営に必要な 経費	298,141	299,602	1,461	「内閣府設置法」に基づく子ども・子育て本部所掌の一般事務 処理
		95 子ども・子育て支 援に必要な経費	1,003,706	1,167,711	164,005	子ども・子育て支援に関する企画及び立案並びに総合調整等
	212 大学等修学 支援費	05 大学等における修 学の支援に必要な 経費	480,366,138	488,175,811	7,809,673	「大学等における修学の支援に関する法律」に基づく 1 学資支給に要する費用の独立行政法人日本学生支援機構 に対する補助 2 授業料等減免に要する費用の日本私立学校振興・共済事 業団等に対する交付金の交付 3 授業料等減免に要する費用の都道府県に対する一部負担
		05 子ども・子育て支 援の財源の年金特 別会計子ども・子 育て支援勘定へ繰 入れに必要な経費	2,425,233,305	2,427,717,775	2,484,470	1 「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の一 部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入 れ 2 「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・ 保育給付等に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ど も・子育て支援勘定への繰入れ 3 「子ども・子育て支援法」の規定による地域子ども・子育 て支援事業に要する費用の一部の財源の年金特別会計子ど も・子育て支援勘定への繰入れ
	213 子ども・子 育て支援年 金特別会計 へ繰入	06 特例給付等の財源 の年金特別会計子 ども・子育て支援 勘定へ繰入れに必 要な経費	64,369,254	99,164,115	34,794,861	1 「児童手当法」等に基づく特例給付等の支給に要する費用 の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援勘定への 繰入れ 2 「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務等に要 する費用の一部の財源の年金特別会計子ども・子育て支援 勘定への繰入れ
		06 仕事・子育て両立 支援に必要な経費	0	583,464	583,464	前年度限りの経費
214 仕事・子育 て両立支援 事業費	06 仕事・子育て両立 支援に必要な経費		0	583,464	583,464	

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	215 子育て世帯臨時特別給付金給付事業助成費	06 子育て世帯臨時特別給付金給付事業の助成に必要な経費 子ども・子育て本部計	0 2,971,270,544	165,373,909 3,182,482,387	165,373,909 211,211,843	前年度限りの経費	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
211 子ども・子育て本部	1,301,847	1,467,313	165,466	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	4,414	4,487	73
95016-2111-02 職 員 基 本 給	144,045	148,020	3,975	212 大学等修学支援費	480,366,138	488,175,811	7,809,673
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	75,955	79,789	3,834	05083-2605-16 学資支給金補助金	234,086,636	235,383,595	1,296,959
95016-2111-04 超過勤務手当	19,781	18,820	961	05083-2865-16 授業料等減免費負担金	27,490,281	26,351,431	1,138,850
95016-2111-05 委 員 手 当	6,738	6,738	0	05083-2715-16 授業料等減免費交付金	218,789,221	226,440,785	7,651,564
95016-2111-05 非常勤職員手当	13,895	13,895	0	213 子ども・子育て支援年金特別会計へ繰入	2,489,602,559	2,526,881,890	37,279,331
95089-2111-05 児 童 手 当	1,680	1,680	0	06089-2716-22 年金特別会計へ繰入	64,369,254	99,164,115	34,794,861
95016-2129-06 諸 謝 金	104,016	132,294	28,278	05089-2716-22 児童手当年金特別会計へ繰入	1,064,206,670	1,089,088,853	24,882,183
95016-2122-08 職 員 旅 費	12,485	12,999	514	05089-2716-22 子どものための教育・保育給付等年金特別会計へ繰入	1,299,341,830	1,275,187,786	24,154,044
95016-2122-08 監 査 旅 費	969	969	0				
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,774	9,041	267	05089-2716-22 地域子ども・子育て支援事業年金特別会計へ繰入	61,684,805	63,441,136	1,756,331
95016-2123-09 庁 費	89,095	88,581	514				
95016-2815-16 地域少子化対策重点推進交付金	820,000	950,000	130,000	214 仕事・子育て両立支援事業費			

項	目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
06089-2405-16	仕事・子育て両 立支援事業費補助金	0	583,464	583,464	06083-2865-16	子育て世帯臨時 特別給付金給付 事業費補助金	0	147,924,890	147,924,890		
215	子育て世帯臨時特別 給付金給付事業助成 費	0	165,373,909	165,373,909		06083-2865-16	子育て世帯臨時 特別給付金給付 事務費補助金	0	17,260,907	17,260,907	
06083-2122-08	職 員 旅 費	0	4,776	4,776			計		2,971,270,544	3,182,482,387	211,211,843
06083-2123-09	庁 費	0	183,336	183,336							

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合海洋政策推進事務局	261 総合海洋政策推進事務局	95 総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費	135,001	140,084	5,083	「内閣府設置法」に基づく総合海洋政策推進事務局所掌の一般事務処理
	262 有人国境離島政策推進費	95 有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,034,081	5,595,989	561,908	1 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」第 2 条第 1 項の規定による有人国境離島地域の保全及び地域社会の維持に関する政策の企画及び立案並びに推進 2 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」第 2 条第 2 項の規定による特定有人国境離島地域において、地域社会の維持に関する計画に基づき実施する事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		総合海洋政策推進事務局計	5,169,082	5,736,073	566,991	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
261 総合海洋政策推進事務局	135,001	140,084	5,083	95016-2122-08 委員等旅費	5,860	7,133	1,273
95016-2111-02 職員基本給	12,888	12,888	0	95016-2123-09 庁 費	19,920	20,332	412
95016-2111-03 職員諸手当	8,233	8,309	76	95016-2123-09 土地建物借料	35,684	35,684	0
95016-2111-05 委員手当	2,389	2,389	0	262 有人国境離島政策推進費	5,034,081	5,595,989	561,908
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,954	5,977	23	95016-2129-06 諸 謝 金	14,730	56,365	41,635
95016-2129-06 諸 謝 金	25,382	26,736	1,354	95016-2122-08 職員旅費	5,439	6,113	674
95016-2122-08 職員旅費	18,691	20,636	1,945	95016-2122-08 委員等旅費	1,061	499	562

項	目	令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	庁 費	834	1,153	319	95199-2405-16	特定有人国境離 島地域事業活動 支援利子補給金	12,017	13,611	1,594
95199-2815-16	特定有人国境離 島地域社会維持 推進交付金	5,000,000	5,518,248	518,248		計	5,169,082	5,736,073	566,991

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
国際平和協 力本部	071 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 の運営に必要な経 費	279,733	274,128	5,605	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理		
		95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	412,208	359,824	52,384	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等		
		国際平和協力本 部計	691,941	633,952	57,989			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国際平和協力本部		691,941	633,952	57,989	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,074	3,074	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給		134,065	130,614	3,451	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	1,157	1,157	0
95016-2111-03 職 員 諸 手 当		102,674	101,680	994	95016-2122-08 国際平和協力業 務旅費	53,272	53,272	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当		15,461	15,031	430	95016-2123-09 庁 費	54,813	54,382	431
95016-2111-05 非常勤職員手当		40,496	39,990	506	95016-2123-09 国際平和協力業 務庁費	282,700	230,431	52,269
95089-2111-05 児 童 手 当		1,950	2,040	90	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	35	37	2
95016-2129-06 諸 謝 金		1,867	1,867	0	95016-2129-17 交 際 費	120	120	0
95016-2122-08 職 員 旅 費		257	257	0				

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	081 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	536,029	546,723	10,694	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事 務処理	
		95 科学に関する重要 事項の審議等に必 要な経費	448,935	502,237	53,302	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等	
		日本学術会議計	984,964	1,048,960	63,996		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 日 本 学 術 会 議	984,964	1,048,960	63,996	95072-2122-08 職 員 旅 費	11,113	11,194	81
95072-2111-02 職 員 基 本 給	249,266	254,339	5,073	95072-2122-08 委 員 等 旅 費	112,865	142,144	29,279
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	129,251	134,550	5,299	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	9,711	9,307	404
95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	28,783	28,894	111	95072-2123-09 庁 費	98,402	102,655	4,253
95072-2111-05 委 員 手 当	92,911	103,261	10,350	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,862	1,862	0
95072-2111-05 会 員 手 当	52,366	71,921	19,555	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	13,343	8,496	4,847
95072-2111-05 非常勤職員手当	11,655	11,655	0	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	44,168	38,938	5,230
95072-2111-05 短時間勤務職員 給与	13,386	13,386	0	95072-2123-09 各 所 修 繕	3,246	3,225	21
95089-2111-05 児 童 手 当	2,640	2,640	0	95072-2725-16 国際学術連合会 議等分担金	106,836	107,627	791
95072-2129-06 諸 謝 金	3,140	2,846	294	95072-2129-17 交 際 費	20	20	0

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
官民人材交 流センター	091 官民人材交 流センター	95 官民人材交流セン ターの運営に必要 な経費	284,407	296,284	11,877	「国家公務員法」に基づく官民人材交流センター所掌の一般事 務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 官民人材交流セン ター	284,407	296,284	11,877	95016-2129-06 諸 謝 金	470	470	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	115,379	114,061	1,318	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,129	2,623	494
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	63,097	62,548	549	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	407	407	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	14,008	12,100	1,908	95016-2123-09 庁 費	17,406	30,519	13,113
95016-2111-05 非常勤職員手当	839	839	0	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	35,156	37,052	1,896
95089-2111-05 児 童 手 当	1,300	1,450	150	95016-2125-14 応募認定退職者 等再就職支援委 託費	34,216	34,215	1

科 目 別 内 訳								
項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
101 沖縄総合事務局	6,190,265	5,835,230	355,035	95016-2123-09 電子計算機借料	0	531	531	
95016-2111-02 職員基本給	2,516,109	2,536,124	20,015	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	59,178	57,654	1,524	
95016-2111-03 職員諸手当	1,363,739	1,399,054	35,315	95016-2129-17 交 際 費	60	60	0	
95016-2111-04 超過勤務手当	162,833	163,780	947	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	422,897	500	422,397	
95016-2111-05 委員手当	431	646	215	108 沖縄海岸事業調査諸 費	3,300	3,300	0	
95016-2111-05 非常勤職員手当	69,281	69,633	352	41051-1209-06 諸 謝 金	25	25	0	
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	145,412	157,967	12,555	41051-1202-08 職 員 旅 費	3,140	3,140	0	
95089-2111-05 児 童 手 当	49,860	52,560	2,700	41051-1202-08 委 員 等 旅 費	135	135	0	
95016-2129-06 諸 謝 金	13,913	13,944	31	102 沖縄治水事業工事諸 費	1,900,728	1,874,069	26,659	
95016-2122-08 職 員 旅 費	73,437	74,656	1,219	41051-1201-02 職 員 基 本 給	158,003	149,838	8,165	
95016-2122-08 検 査 旅 費	6,565	6,571	6	41051-1201-03 職 員 諸 手 当	94,319	93,613	706	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	5,131	5,115	16	41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	13,584	13,155	429	
95016-2122-08 参考人等旅費	224	232	8	41051-1201-05 公務災害補償費	2,833	2,790	43	
95016-2123-09 庁 費	540,535	541,063	528	41051-1201-05 退 職 手 当	77,709	52,094	25,615	
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	573,530	597,274	23,744	41089-1201-05 児 童 手 当	3,240	3,180	60	
95016-2953-09 合同宿舍管理費	45,258	48,516	3,258	41051-1209-06 諸 謝 金	202	226	24	
95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	7,457	8,382	925	41051-1202-08 職 員 旅 費	17,835	18,666	831	
95016-2123-09 各 所 修 繕	134,347	100,877	33,470	41051-1202-08 日 額 旅 費	648	775	127	
95199-2133-09 自動車重量税	68	91	23	41051-1202-08 赴 任 旅 費	1,620	1,608	12	

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1202-08 委員等旅費	416	437	21	42052-1202-08 日額旅費	1,570	1,637	67
41051-1203-09 庁 費	34,460	34,761	301	42052-1202-08 赴任旅費	3,038	2,906	132
41051-1203-09 情報処理業務庁費	75,832	89,674	13,842	42052-1202-08 委員等旅費	267	279	12
41051-1203-09 車両費	15,087	11,977	3,110	42052-1203-09 庁 費	80,369	80,793	424
41051-1203-09 広報費	5,911	6,517	606	42052-1203-09 情報処理業務庁費	76,623	86,912	10,289
41051-1203-09 電子計算機借料	22,357	22,762	405	42052-1203-09 車両費	31,456	32,259	803
41051-1203-09 工事雑費	80,722	78,500	2,222	42052-1203-09 広報費	26,946	26,946	0
41199-1203-09 自動車重量税	151	220	69	42052-1203-09 電子計算機借料	41,166	49,485	8,319
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	48,979	50,880	1,901	42052-1203-09 用地処理事務費	60	100	40
41029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	1,246,810	1,242,386	4,424	42052-1203-09 工事雑費	218,214	208,211	10,003
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	42199-1203-09 自動車重量税	798	1,526	728
109 沖縄道路整備事業工事諸費	1,450,000	1,447,000	3,000	42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	124,201	123,973	228
42052-1201-02 職員基本給	387,948	389,244	1,296	42052-1959-18 賠償償還及払戻金	1,835	1,835	0
42052-1201-03 職員諸手当	215,611	219,827	4,216	104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	940,536	921,245	19,291
42052-1201-04 超過勤務手当	81,714	81,765	51	43052-1201-02 職員基本給	240,433	235,323	5,110
42052-1201-05 短時間勤務職員給与	6,768	6,768	0	43052-1201-03 職員諸手当	161,321	164,309	2,988
42052-1201-05 退職手当	119,148	100,734	18,414	43052-1201-04 超過勤務手当	20,145	21,578	1,433
42089-1201-05 児童手当	12,120	10,680	1,440	43052-1201-05 公務災害補償費	350	350	0
42052-1209-06 諸謝金	865	908	43	43052-1201-05 退職手当	101,640	75,984	25,656
42052-1202-08 職員旅費	19,283	20,212	929	43089-1201-05 児童手当	8,040	6,660	1,380

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1209-06	諸 謝 金	74	87	13	44089-1201-05	児 童 手 当	1,560	2,580	1,020
43052-1202-08	職 員 旅 費	17,382	17,634	252	44052-1209-06	諸 謝 金	216	216	0
43052-1202-08	日 額 旅 費	1,919	2,061	142	44052-1202-08	職 員 旅 費	110	110	0
43052-1202-08	赴 任 旅 費	5,768	5,098	670	44052-1202-08	日 額 旅 費	330	347	17
43052-1203-09	庁 費	58,232	58,862	630	44052-1202-08	赴 任 旅 費	853	844	9
43052-1203-09	情報処理業務庁 費	50,779	57,940	7,161	44052-1203-09	庁 費	10,895	10,965	70
43052-1203-09	車 両 費	42,085	38,120	3,965	44052-1203-09	情報処理業務庁 費	9,559	9,975	416
43052-1203-09	広 報 費	13,614	13,522	92	44052-1203-09	広 報 費	1,940	1,942	2
43052-1203-09	電子計算機借料	25,449	29,697	4,248	44052-1203-09	電子計算機借料	3,934	4,230	296
43052-1203-09	用地処理事務費	78	109	31	44052-1203-09	用地処理事務費	9	11	2
43052-1203-09	工 事 雑 費	114,620	116,124	1,504	44052-1203-09	工 事 雑 費	19,421	19,366	55
43199-1203-09	自動車重量税	279	353	74	44052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	12,101	12,533	432
43052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	77,724	76,841	883	106 沖縄国営公園事業工 事諸費		233,787	234,568	781
43029-1205-16	国有資産所在市 町村交付金	534	518	16	45052-1201-02	職 員 基 本 給	76,623	76,337	286
43052-1959-18	賠償償還及払戻 金	70	75	5	45052-1201-03	職 員 諸 手 当	44,759	47,031	2,272
110 沖縄道路環境整備事 業工事諸費		131,000	136,000	5,000	45052-1201-04	超過勤務手当	6,868	6,537	331
44052-1201-02	職 員 基 本 給	37,048	39,309	2,261	45052-1201-05	退 職 手 当	4,038	4,038	0
44052-1201-03	職 員 諸 手 当	21,215	21,653	438	45089-1201-05	児 童 手 当	3,420	2,520	900
44052-1201-04	超過勤務手当	8,607	8,717	110	45052-1209-06	諸 謝 金	16	16	0
44052-1201-05	退 職 手 当	3,202	3,202	0	45052-1202-08	職 員 旅 費	1,192	1,237	45

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1202-08 日 額 旅 費	327	314	13	46052-1201-05 退 職 手 当	30,021	25,936	4,085
45052-1202-08 赴 任 旅 費	1,346	1,335	11	46089-1201-05 児 童 手 当	5,640	5,880	240
45052-1202-08 委 員 等 旅 費	122	109	13	46052-1209-06 諸 謝 金	751	751	0
45052-1203-09 庁 費	6,160	6,222	62	46052-1202-08 職 員 旅 費	46,365	49,223	2,858
45052-1203-09 情報処理業務庁 費	9,552	10,341	789	46052-1202-08 日 額 旅 費	127	130	3
45052-1203-09 車 両 費	13,035	15,778	2,743	46052-1202-08 赴 任 旅 費	9,145	9,162	17
45052-1203-09 広 報 費	3,566	3,006	560	46052-1202-08 委 員 等 旅 費	1,057	1,057	0
45052-1203-09 電子計算機借料	3,974	5,871	1,897	46052-1203-09 庁 費	26,349	27,931	1,582
45052-1203-09 工 事 雑 費	35,929	32,092	3,837	46052-1203-09 車 両 費	8,524	8,297	227
45199-1203-09 自動車重量税	160	172	12	46052-1203-09 用地処理事務費	18	21	3
45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	22,690	21,602	1,088	46052-1203-09 工 事 雑 費	98,444	98,850	406
45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	46199-1203-09 自動車重量税	385	235	150
107 沖縄農業農村整備事 業工事諸費	838,868	842,900	4,032	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	80,602	83,113	2,511
46052-1201-02 職 員 基 本 給	289,340	285,899	3,441	46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	132	100	32
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	206,824	212,350	5,526	115 沖縄水産基盤整備事 業調査諸費	3,557	3,631	74
46052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	24,074	22,895	1,179	46052-1202-08 職 員 旅 費	1,442	1,611	169
46052-1201-05 短時間勤務職員 給与	10,408	10,408	0	46052-1203-09 庁 費	2,115	2,020	95
46052-1201-05 公務災害補償費	662	662	0	計	11,692,041	11,297,943	394,098

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
宮 内 庁	111 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	12,589,493	12,248,767	340,726	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理		
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 宮 内 庁		12,589,493	12,248,767	340,726	95016-2122-08 皇室活動随伴等旅費	65,622	68,035	2,413
95016-2111-02 職 員 基 本 給		4,988,113	5,005,396	17,283	95016-2123-09 庁 費	477,642	467,004	10,638
95016-2111-03 職 員 諸 手 当		2,666,429	2,696,893	30,464	95016-2123-09 病 院 費	36,594	37,063	469
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当		596,905	596,243	662	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,998	1,998	0
95016-2111-05 非常勤職員手当		294,173	292,665	1,508	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	389,107	405,592	16,485
95016-2111-05 休 職 者 給 与		22,393	21,516	877	95016-2123-09 各 所 修 繕	62,951	55,051	7,900
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与		235,544	225,849	9,695	95016-2123-09 病院患者食糧費	745	745	0
95016-2151-05 公務災害補償費		16,555	15,959	596	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	857	916	59
95016-2111-05 退 職 手 当		998,778	607,772	391,006	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,329,586	1,364,252	34,666
95089-2111-05 児 童 手 当		61,495	59,540	1,955	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	323,533	306,445	17,088
95016-2129-06 諸 謝 金		6,282	6,255	27	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,539	3,565	26
95016-2122-08 職 員 旅 費		6,641	6,591	50	95016-2129-17 交 際 費	100	100	0
95016-2122-08 赴 任 旅 費		3,211	2,622	589	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	700	700	0

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
公正取引委員会	121 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	9,544,238	9,696,275	152,037	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理		
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	419,181	388,528	30,653	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等		
		95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	251,141	235,032	16,109	「下請代金支払遅延等防止法」に基づく違反事件処理等		
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	207,748	192,658	15,090	競争政策の普及啓発等		
		95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	886,596	980,788	94,192	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく違反事件処理等		
	122 公正取引委員会施設費	95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	153,012	60,045	92,967	公正取引委員会庁舎の施設整備		
		公正取引委員会計	11,461,916	11,553,326	91,410			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 公正取引委員会		11,308,904	11,493,281	184,377	95016-2111-05 休 職 者 給 与	20,448	20,993	545
95016-2111-02 職 員 基 本 給		4,020,577	4,077,757	57,180	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	15,395	14,902	493
95016-2111-03 職 員 諸 手 当		2,108,520	2,159,899	51,379	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	27,108	27,017	91
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当		580,001	575,530	4,471	95016-2151-05 公務災害補償費	781	807	26
95016-2111-05 非常勤職員手当		499,131	489,323	9,808	95016-2111-05 退 職 手 当	641,751	627,702	14,049

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05 児 童 手 当	49,340	52,435	3,095	95016-2123-09 各 所 修 繕	3,127	2,977	150
95016-2129-06 諸 謝 金	19,450	23,809	4,359	95016-2123-09 審 査 活 動 費	367,430	318,002	49,428
95016-2959-07 報 償 費	547	547	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	259	373	114
95016-2122-08 職 員 旅 費	112,691	115,249	2,558	95016-2125-14 競争政策推進委 託費	8,404	1,000	7,404
95016-2122-08 審 査 活 動 旅 費	104,164	111,044	6,880	95016-2125-14 消費税転嫁等対 策委託費	412,710	455,078	42,368
95016-2122-08 消費税転嫁等対 策業務旅費	15,859	23,814	7,955	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,041,736	1,105,555	63,819
95016-2122-08 外国留学旅費	23,674	23,260	414	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	261,324	256,365	4,959
95016-2122-08 赴 任 旅 費	15,593	17,932	2,339	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	455	290	165
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	27,225	29,130	1,905	95016-2725-16 国際競争組織分 担金	340	346	6
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	5,139	5,139	0	95016-2129-17 交 際 費	200	200	0
95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	331	453	122	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0
95016-2123-09 庁 費	572,010	576,604	4,594	95016-2959-19 予 納 金	200	200	0
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,832	1,832	0	122 公正取引委員会施設 費	153,012	60,045	92,967
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	100,940	119,897	18,957	95016-1203-09 施設施工庁費	13	57	44
95016-2123-09 消費税転嫁等対 策業務庁費	70,435	111,065	40,630	95016-1204-15 施設整備費	152,999	59,988	93,011
95016-2123-09 経済実態等調査 費	100,407	74,567	25,840				
95016-2123-09 電子計算機等借 料	79,270	72,088	7,182	計	11,461,916	11,553,326	91,410

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	131 警察庁共通費	95 国家公安委員会に必要な経費	115,274	108,590	6,684	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	92,314,623	93,162,854	848,231	「警察法」に基づく 1 警察庁所掌の一般事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	946,402	987,178	40,776	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
	132 警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	8,827,987	8,521,111	306,876	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	722,006	977,165	255,159	民間資金等を活用した警察学校の施設整備
	133 生活安全警察費	95 市民生活の安全と平穩の確保に必要な経費	267,386	235,570	31,816	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穩、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
	134 刑事警察費	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	225,765	407,345	181,580	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
	135 組織犯罪対策費	95 組織犯罪対策の強化に必要な経費	50,362	50,867	505	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務の処理
	136 交通警察費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	18,008,041	21,018,505	3,010,464	1 交通警察に関する事務の処理 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	145 交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	95 交通反則者納金財源の交通安全対策特別交付金等に係る交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	53,002,937	54,361,639	1,358,702	「特別会計に関する法律」附則第 10 条第 2 項の規定による令和 3 年度において見込まれる交通反則者納金収入相当額の交通安全対策特別交付金等の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	137 警備警察費	95 国の公安の維持に必要な経費	9,949,833	10,991,553	1,041,720	1 警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務の処理 2 千葉県警察成田国際空港警備隊、沖縄県警察国境離島警備隊及び福岡県警察国境離島警備隊の活動費の補助等
	138 皇宮警察本部	95 皇宮警察本部に必要な経費	7,851,702	7,810,214	41,488	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	708,285	1,151,972	443,687	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	140 犯罪被害給付費	95 犯罪被害給付に必要な経費	1,082,197	1,182,037	99,840	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	141 情報技術犯罪対策費	95 情報技術犯罪対策に必要な経費	272,219	1,131,813	859,594	高度情報通信ネットワーク関係事犯の取締り等に関する事務の処理
	142 科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	1,349,188	1,341,973	7,215	科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	827,352	825,145	2,207	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、鑑定等
	143 警察活動基盤整備費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	126,963,180	167,224,980	40,261,800	1 警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営 2 警察機動力を維持管理及び増強するための (1) 車両その他警察装備品の整備等 (2) 警察通信の拡充等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		警 察 庁 計	323,484,739	371,490,511	48,005,772	3 警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等 4 警察活動に要する旅費、捜査費等 5 「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費及び施設整備費の一部補助	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 警 察 庁 共 通 費	93,376,299	94,258,622	882,323	95014-2129-06 諸 謝 金	7,894	7,913	19
95014-2111-02 職 員 基 本 給	37,344,842	36,984,080	360,762	95014-2959-07 報 償 費	101,601	101,601	0
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	20,044,796	20,021,920	22,876	95014-2122-08 職 員 旅 費	286,113	278,920	7,193
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,934,124	3,888,654	45,470	95014-2122-08 外 国 留 学 旅 費	64,339	55,802	8,537
95014-2111-05 委 員 手 当	10,152	28,463	18,311	95014-2122-08 赴 任 旅 費	257,003	257,003	0
95014-2111-05 非常勤職員手当	704,518	696,358	8,160	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	3,233	3,777	544
95014-2111-05 休 職 者 給 与	142,986	87,572	55,414	95014-2122-08 外国人招へい旅費	40,491	43,495	3,004
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	91,377	80,508	10,869	95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	6,292	6,034	258
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	550,059	504,263	45,796	95014-2123-09 庁 費	4,264,677	4,288,344	23,667
95014-2151-05 公務災害補償費	131,097	132,257	1,160	95014-2123-09 政府開発援助庁費	11,558	11,558	0
95014-2111-05 退 職 手 当	8,581,609	9,245,456	663,847	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	2,129	2,129	0
95089-2111-05 児 童 手 当	453,840	481,620	27,780	95014-2123-09 警 察 装 備 費	4,093	4,093	0

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	土地建物借料	65,621	65,797	176	133	生活安全警察費	267,386	235,570	31,816
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	13,186	13,267	81	95014-2129-06	諸謝金	1,729	2,176	447
95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	788	737	51	95014-2123-09	警察装備費	265,657	233,394	32,263
95014-2123-09	各所修繕	526,289	523,389	2,900	134	刑事警察費	225,765	407,345	181,580
95014-2123-09	公共施設等維持管理運営費	141,000	139,588	1,412	95014-2129-06	諸謝金	1,884	1,884	0
95199-2133-09	自動車重量税	7,144	15,616	8,472	95014-2123-09	警察装備費	223,881	405,461	181,580
95081-2715-16	警察共済組合特定健康診査・保健指導補助金	6,354	6,155	199	135	組織犯罪対策費	50,362	50,867	505
95014-2115-16	国家公務員共済組合負担金	14,649,859	15,320,795	670,936	95014-2129-06	諸謝金	1,061	1,061	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	87,131	85,066	2,065	95014-2123-09	警察装備費	49,301	49,806	505
95014-2725-16	国際刑事警察会議等分担金	832,724	869,049	36,325	136	交通警察費	18,008,041	21,018,505	3,010,464
95014-2129-17	交際費	2,343	2,343	0	95014-2129-06	諸謝金	1,438	1,438	0
95014-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0	95014-2123-09	警察装備費	404,188	240,428	163,760
95014-2959-20	国有特許発明補償費	37	0	37	95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	17,602,415	20,776,639	3,174,224
132	警察庁施設費	9,549,993	9,498,276	51,717	145	交通反則者納金財源 交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入			
95014-1202-08	施設施工旅費	28,205	40,632	12,427	95029-2306-22	交通反則者納金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	53,002,937	54,361,639	1,358,702
95014-1203-09	施設施工庁費	569,171	1,106,682	537,511	137	警備警察費	9,949,833	10,991,553	1,041,720
95014-1204-15	警察庁施設費	8,185,559	6,979,479	1,206,080	95014-2129-06	諸謝金	2,059	2,553	494
95014-1204-15	通信施設整備費	45,052	394,318	349,266	95014-2122-08	活動旅費	62,231	66,875	4,644
95014-1204-15	不動産購入費	722,006	977,165	255,159					

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 警 察 装 備 費	1,089,602	1,590,866	501,264	95014-2123-09 警 察 官 被 服 費	72,462	72,462	0
95014-2123-09 警察通信維持費	20,837	18,631	2,206	95014-2123-09 電子計算機等借料	65,860	34,520	31,340
95014-2123-09 土地建物借料	2,419	2,960	541	95014-2129-17 交 際 費	124	124	0
95014-2123-09 各 所 修 繕	8,805	8,805	0	140 犯 罪 被 害 給 付 費	1,082,197	1,182,037	99,840
95014-2815-16 千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	6,619,792	7,345,018	725,226	95014-2129-06 諸 謝 金	1,437	3,343	1,906
95014-2815-16 福岡県警察及沖縄県警察国境離島警備隊費補助金	2,144,088	1,955,845	188,243	95014-2609-06 犯罪被害給付金	1,029,392	1,128,467	99,075
138 皇 宮 警 察 本 部	8,559,987	8,962,186	402,199	95014-2123-09 警 察 装 備 費	51,368	50,227	1,141
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,510,515	4,469,622	40,893	141 情 報 技 術 犯 罪 対 策 費	272,219	1,131,813	859,594
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,021,529	2,015,876	5,653	95014-2129-06 諸 謝 金	960	960	0
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,064,451	1,058,899	5,552	95014-2123-09 警 察 装 備 費	271,259	1,130,853	859,594
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	54,238	72,762	18,524	142 科 学 警 察 研 究 所	2,176,540	2,167,118	9,422
95089-2111-05 児 童 手 当	58,260	53,400	4,860	13014-2201-02 職 員 基 本 給	661,405	653,216	8,189
95014-2129-06 諸 謝 金	4,289	4,289	0	13014-2201-03 職 員 諸 手 当	389,995	392,883	2,888
95014-2122-08 職 員 旅 費	9,804	9,804	0	13014-2201-04 超 過 勤 務 手 当	18,418	18,423	5
95014-2122-08 活 動 旅 費	170,877	176,061	5,184	13014-2201-05 委 員 手 当	236	236	0
95014-2122-08 入 校 生 旅 費	12,266	11,098	1,168	13014-2201-05 非常勤職員手当	20,512	20,558	46
95014-2123-09 庁 費	116,630	114,744	1,886	13014-2201-05 短時間勤務職員給与	6,269	6,734	465
95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,553	18,397	13,844	13089-2201-05 児 童 手 当	7,920	7,440	480
95014-2123-09 警 察 装 備 費	394,129	850,128	455,999	13014-2209-06 諸 謝 金	2,549	2,402	147
				13014-2202-08 職 員 旅 費	14,628	13,288	1,340

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2202-08 活 動 旅 費	3,150	3,150	0	95014-2123-09 警察通信維持費	8,542,743	8,874,802	332,059
13014-2202-08 委 員 等 旅 費	720	720	0	95014-2123-09 警察電話専用料	4,386,511	4,340,781	45,730
13014-2202-08 入 校 生 旅 費	35,873	35,027	846	95014-2123-09 警察官被服費	28,885	29,397	512
13014-2203-09 庁 費	206,226	205,131	1,095	95014-2123-09 土地建物借料	8,398	8,398	0
13014-2203-09 試 験 研 究 費	787,843	779,711	8,132	95014-2123-09 電子計算機等借料	5,566,491	10,779,836	5,213,345
13014-2203-09 電子計算機等借料	20,796	28,199	7,403	95014-2123-09 船 舶 借 料	4,376	4,376	0
143 警察活動基盤整備費	126,963,180	167,224,980	40,261,800	95014-2123-09 捜 査 費	3,427,604	3,427,604	0
95014-2129-06 諸 謝 金	1,736,856	1,753,418	16,562	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	204,654	219,770	15,116
95014-2122-08 活 動 旅 費	15,076,247	15,331,160	254,913	95014-2204-15 航空機購入費	6,078,889	5,571,096	507,793
95014-2122-08 入 校 生 旅 費	2,924,953	3,380,442	455,489	95014-2815-16 都道府県警察費補助金	33,645,946	35,020,120	1,374,174
95014-2123-09 校 費	2,500,361	3,206,602	706,241	95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	6,929,260	6,075,632	853,628
95014-2123-09 情報処理業務庁費	5,832,607	5,542,138	290,469	95014-2825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	5,069	0	5,069
95014-2123-09 警 察 装 備 費	22,183,881	35,457,125	13,273,244	95014-2129-17 交 際 費	44	44	0
95014-2203-09 車 両 購 入 費	1,695,688	6,012,660	4,316,972	計	323,484,739	371,490,511	48,005,772
95014-2203-09 警察通信機器整備費	6,183,717	22,189,579	16,005,862				

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明			
個人情報保護委員会	221 個人情報保護委員会	95 個人情報保護委員会に必要な経費	1,894,768	2,024,603	129,835	「個人情報の保護に関する法律」に基づく個人情報保護委員会所掌の一般事務処理			
		95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	2,115,439	2,130,311	14,872	「個人情報の保護に関する法律」に基づく 1 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督 2 特定個人情報保護評価等			
		個人情報保護委員会計	4,010,207	4,154,914	144,707				
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
221 個人情報保護委員会		4,010,207	4,154,914	144,707	95016-2122-08 職 員 旅 費		58,683	71,716	13,033
95016-2111-02 職 員 基 本 給		810,539	744,677	65,862	95016-2122-08 赴 任 旅 費		1,495	1,495	0
95016-2111-03 職 員 諸 手 当		420,486	388,987	31,499	95016-2122-08 委 員 等 旅 費		25,935	38,981	13,046
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当		97,056	91,521	5,535	95016-2123-09 庁 費		64,307	64,307	0
95016-2111-05 委 員 手 当		9,989	11,994	2,005	95016-2123-09 情報処理業務庁費		444,204	653,461	209,257
95016-2111-05 非常勤職員手当		49,820	67,559	17,739	95016-2123-09 個人情報保護業務庁費		508,768	501,791	6,977
95016-2111-05 休 職 者 給 与		8,597	3,153	5,444	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料		309,936	304,656	5,280
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与		5,963	3,839	2,124	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税		99	148	49
95016-2151-05 公務災害補償費		774	774	0	95016-2125-14 社会保障・税番号制度システム開発等委託費		1,115,555	1,082,484	33,071
95016-2111-05 退 職 手 当		24,524	71,997	47,473	95016-2725-16 世界プライバシー会議分担金		1,000	0	1,000
95089-2111-05 児 童 手 当		8,040	7,500	540	95016-2725-16 国際機関等拠出金		40,166	40,166	0
95016-2129-06 諸 謝 金		4,061	3,498	563					

項	目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17	交 際 費	90	90	0	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	120	120	0

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
カジノ管理 委員会	271 カジノ管理 委員会	95 カジノ管理委員会 に必要な経費	3,059,378	2,779,653	279,725	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ管理委員会所 掌の一般事務処理	
		95 カジノ事業の監督 等に必要な経費	887,546	829,872	57,674	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ事業の監督等	
		95 カジノ事業免許等 の審査に必要な経 費	203,330	203,330	0	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ事業免許等の 審査	
		カジノ管理委員 会計	4,150,254	3,812,855	337,399		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
271 カジノ管理委員会	4,150,254	3,812,855	337,399	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,801	3,989	812
95016-2111-02 職 員 基 本 給	837,691	728,005	109,686	95016-2122-08 カジノ事業監督 等業務旅費	61,400	74,196	12,796
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	439,590	395,228	44,362	95016-2122-08 カジノ事業免許 等審査業務旅費	20,047	20,047	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	124,979	94,969	30,010	95016-2122-08 赴 任 旅 費	1,414	1,414	0
95016-2111-05 委 員 手 当	9,824	14,194	4,370	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	15,466	49,492	34,026
95016-2111-05 非常勤職員手当	84,790	108,572	23,782	95016-2123-09 庁 費	387,325	382,833	4,492
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	24,957	24,078	879	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	909,227	671,622	237,605
95016-2151-05 公務災害補償費	191	944	753	95016-2123-09 カジノ事業監督 等業務庁費	310,413	378,446	68,033
95016-2111-05 退 職 手 当	108,412	5,862	102,550	95016-2123-09 カジノ事業免許 等審査業務庁費	177,750	177,750	0
95089-2111-05 児 童 手 当	8,310	12,015	3,705	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	387,883	387,883	0
95016-2129-06 諸 謝 金	32,123	104,048	71,925	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	194,842	176,894	17,948

項	目	令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	8,445	0	8,445	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	110	110	0
95016-2129-17	交 際 費	264	264	0					

組 織	項	事 項	令和 3 年 度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
金 融 庁	151 金融庁共通費	95 金融庁一般行政に必要な経費	21,465,133	22,953,370	1,488,237	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理		
		95 国際会議等に必要な経費	497,495	497,224	271	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金及び拠出金		
		95 審議会等に必要な経費	33,965	33,831	134	金融審議会ほか各種審議会等の運営		
	152 金融政策費	95 金融機能安定確保に必要な経費	469,705	313,167	156,538	1 金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等		
		95 金融サービス向上推進に必要な経費	72,147	76,082	3,935	金融サービスの向上推進に関する企画及び立案等		
		95 金融市場整備推進に必要な経費	1,769,128	1,676,915	92,213	1 金融市場の整備推進に関する企画及び立案等 2 証券取引等監視委員会の運営 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等		
		95 金融政策推進に必要な経費	366,266	661,615	295,349	1 金融政策の推進に関する企画及び立案等 2 自然災害による被災者の債務整理に関するガイドラインの運用支援に要する経費の一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関に対する補助		
		50 経済協力に必要な経費	188,679	166,407	22,272	経済協力開発機構等に対する拠出金等		
	金 融 庁 計		24,862,518	26,378,611	1,516,093			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 3 年 度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年 度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 金 融 庁 共 通 費		21,996,593	23,484,425	1,487,832	95016-2111-03 職 員 諸 手 当	4,263,567	4,335,572	72,005
95016-2111-02 職 員 基 本 給		8,029,123	8,090,178	61,055	95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,645,164	1,623,225	21,939

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委 員 手 当	12,983	12,790	193	95199-2133-09 自動車重量税	180	157	23
95016-2111-05 非常勤職員手当	614,768	616,893	2,125	95016-2123-09 通 信 専 用 料	0	10,821	10,821
95016-2111-05 休 職 者 給 与	24,885	25,140	255	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,186,417	2,222,405	35,988
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	28,053	28,214	161	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	553,971	544,667	9,304
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	109,432	74,583	34,849	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	468	552	84
95016-2151-05 公務災害補償費	11,543	11,550	7	95016-2725-16 証券監督者国際 機構等分担金	57,374	55,723	1,651
95016-2111-05 退 職 手 当	1,055,009	854,624	200,385	95016-2725-16 監査監督機関国 際フォーラム拠 出金	98,167	91,847	6,320
95089-2111-05 児 童 手 当	88,090	88,145	55	95016-2129-17 交 際 費	997	997	0
95016-2129-06 諸 謝 金	54,475	53,288	1,187	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	20,000	20,000	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	415,181	422,046	6,865	152 金 融 政 策 費	2,865,925	2,894,186	28,261
95016-2122-08 外国留学旅費	70,616	73,943	3,327	95016-2111-05 委 員 手 当	30,398	30,819	421
95016-2122-08 赴 任 旅 費	18,017	18,017	0	95016-2111-05 非常勤職員手当	71,679	70,042	1,637
95016-2122-08 委員等旅費	20,698	24,483	3,785	95016-2129-06 諸 謝 金	283,981	283,254	727
95016-2123-09 庁 費	820,656	872,525	51,869	50015-2129-06 政府開発援助諸 謝金	5,526	10,432	4,906
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	984,446	2,502,611	1,518,165	95016-2959-07 褒 賞 品 費	240	240	0
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	4,380	4,380	0	95016-2122-08 金融政策業務旅 費	360,747	369,680	8,933
95016-2123-09 各 所 修 繕	20,988	20,127	861	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	27,549	23,919	3,630
95016-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	9,867	24,738	14,871	95016-2122-08 参考人等旅費	513	513	0
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	596,502	595,192	1,310	95016-2123-09 金融政策業務庁 費	399,106	468,187	69,081
95016-2123-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	180,576	164,992	15,584				

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,439,912	1,421,497	18,415	95062-2405-16	自然災害被災者 債務整理支援事 業費補助金	24,264	23,675	589
95016-2123-09	捜査費	16,201	13,297	2,904	50015-2725-16	政府開発援助経 済協力開発機構 等拠出金	183,153	155,975	27,178
95016-2125-14	国際会計基準事 務委託費	22,656	22,656	0	計		24,862,518	26,378,611	1,516,093

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 費 者 庁	161 消費者庁共通費	95 消費者庁一般行政に必要な経費	5,142,005	5,057,142	84,863	「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく消費者庁所掌の一般事務処理
	162 消費者政策費	95 消費者政策に必要な経費	3,700,441	5,461,717	1,761,276	消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
	163 独立行政法人国民生活センター運営費	95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,025,830	3,326,343	300,513	独立行政法人国民生活センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		消 費 者 庁 計	11,868,276	13,845,202	1,976,926	

科 目 別 内 訳

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 消費者庁共通費	5,142,005	5,057,142	84,863	95016-2129-06 諸 謝 金	2,902	1,498	1,404
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,912,759	1,835,329	77,430	95016-2122-08 職 員 旅 費	17,521	17,733	212
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	993,689	964,363	29,326	95016-2122-08 外国留学旅費	3,108	0	3,108
95016-2111-04 超過勤務手当	347,900	337,581	10,319	95016-2122-08 赴 任 旅 費	9,007	6,412	2,595
95016-2111-05 委 員 手 当	20,469	20,388	81	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	10,608	10,363	245
95016-2111-05 非常勤職員手当	238,051	223,858	14,193	95016-2123-09 庁 費	338,955	345,396	6,441
95016-2111-05 休 職 者 給 与	11,895	20,258	8,363	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,759	1,759	0
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	4,781	8,568	3,787	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	992,272	1,005,220	12,948
95016-2111-05 退 職 手 当	176,369	194,876	18,507	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	13,990	13,536	454
95089-2111-05 児 童 手 当	15,180	15,600	420	95016-2123-09 各 所 修 繕	29,063	32,564	3,501

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	0	113	113	95016-2123-09 情報処理業務庁費	214,942	232,577	17,635
95016-2129-17 交 際 費	597	597	0	95016-2123-09 消費者政策調査費	792,494	1,407,851	615,357
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0	95016-2123-09 審 査 活 動 費	9,130	9,130	0
162 消費者政策費	3,700,441	5,461,717	1,761,276	95016-2125-14 消費者政策委託費	275,557	260,080	15,477
95016-2111-05 非常勤職員手当	415,088	422,033	6,945	95016-2815-16 地方消費者行政強化交付金	1,850,000	3,000,000	1,150,000
95016-2129-06 諸 謝 金	19,024	9,506	9,518	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	23,595	23,985	390
95016-2122-08 職 員 旅 費	65,868	62,724	3,144	163 独立行政法人国民生活センター運営費			
95016-2122-08 審査活動旅費	6,690	6,698	8	95191-2305-16 独立行政法人国民生活センター運営費交付金	3,025,830	3,326,343	300,513
95016-2122-08 委員等旅費	27,961	27,011	950				
95016-2122-08 参考人等旅費	92	122	30	計	11,868,276	13,845,202	1,976,926

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

[illegible]

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記 以 外 の 事 由
地方創生推進事務局		沖縄振興交付金事業推進費							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		沖縄振興特定事業推進費								
		沖縄北部連携促進特別振興事業費								
		沖縄教育振興事業費								
		沖縄国立大学法人施設整備費								
		沖 縄 開 発 事 業 費								
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費								
		共生社会政策費のうち 地域子供の未来応援交付金								
		男女共同参画社会形成 促進費のうち 地域女性活躍推進交付金								
		食品安全政策費のうち 食品健康影響評価技術研究 委託費								
		(項) 地方創生推進事務局のうち 地方創生推進委託費(スーパーシティ構想推進事業費に限る。) 地方創生推進費								

組	織	事	項	事					由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
科学技術・イノベーション推進事務局		(項)	地方創生基盤整備事業 推進費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			</

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
沖 縄 総 合 事 務 局		(項)	応募認定退職者等再就職支援委託費								
			沖縄治水事業工事諸費のうち							沖縄治水事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			超 過 勤 務 手 当							同	
			日 額 旅 費							同	
			工 事 雑 費							同	
			沖縄道路整備事業工事諸費のうち							沖縄道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			超 過 勤 務 手 当							同	
			日 額 旅 費							同	
			工 事 雑 費							同	
			沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち							沖縄港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			超 過 勤 務 手 当							同	
			日 額 旅 費							同	
			工 事 雑 費							同	
			沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち								

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
			警 察 庁 施 設 費 通 信 施 設 整 備 費 交 通 警 察 費のうち 都道府県警察施設整備費補助金 皇 宮 警 察 本 部のうち 警察装備費(護衛・警備資 機材整備費に限る。) 警察活動基盤整備費のうち 警察通信機器整備費(広域 犯罪対策通信機器整備費、 通信指令機器整備費、無線 多重等通信機器整備費及び 移動無線通信機器整備費に 限る。) 警察通信維持費(広域犯罪 対策通信機器整備費及び無 線多重等通信機器整備費に 限る。) 都道府県警察施設整備費補 助金							製造の関係			
金	融	庁	(項) 金 融 政 策 費のうち 諸謝金(金融機能強化特別 措置調査費に限る。)							金融機関等の経営強化計画の評価の困難			
消	費	者	庁 (項) 消 費 者 政 策 費のうち 地方消費者行政強化交付金										

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	庁舎管理運営業務	144,540	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費	48,180	96,360	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	228,177	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費	76,026	152,151	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	73,386	146,871	
					(項) 経済社会総合研究所 (目) 試験研究費	2,640	5,280	
	電子計算機借入れ等	222,840	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費	51,899	170,941	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	19,527	118,935	
					(項) 政府広報費 (目) 情報処理業務庁費	29,414	48,928	
					(項) 経済財政政策費 (目) 情報処理業務庁費	382	1,146	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
	事 務 所 借 入 れ	219,875	令和3年度	令和4年度	(項) 経済社会総合研究所 (目) 情報処理業務庁費	2,576	1,932	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 内閣本府共通費 (目) 土地建物借料	0	219,875	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	12,236	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	4,147	8,089	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	内閣本府施設整備	2,350,881	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 内閣本府施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	533,628 44,880 488,748	1,817,253 108,852 1,708,401	内閣府新庁舎ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	政府広報放送番組制作・放送業務	481,550	令和3年度	令和4年度	(項) 政府広報費 (目) 啓発広報費	0	481,550	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
	景 気 ウ ォ ッ チャー調査事業	4,870	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 経済財政政策費 (目) 景気動向調査費	4,670	200	景気ウォッチャー調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	成果連動型民間 委託契約方式推 進交付金交付事 業	220,000	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済財政政策費 (目) 成果連動型民間 委託契約方式推 進交付金	50,000	170,000	成果連動型民間委託契約方式推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を交付する旨の決定を行うことを要するため
	遺棄化学兵器廃 棄処理設備整備	3,195,530	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 遺棄化学兵器廃 棄処理事業費 (目) 遺棄化学兵器廃 棄処理事業等委 託費	1,078,433	2,117,097	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備については、多くの日数を要するため
	遺棄化学兵器発 掘回収事業	1,153,084	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 遺棄化学兵器廃 棄処理事業費 (目) 遺棄化学兵器廃 棄処理事業等委 託費	110,416	1,042,668	遺棄化学兵器発掘回収事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄人材育成修 学支援事業費補 助	63,500	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖 縄 政 策 費 (目) 沖縄雇用促進・ 人材育成等推進 事業費補助金	34,341	29,159	沖縄人材育成修学支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
	沖縄公立学校施設整備費負担	872,586	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費負担金	261,776	610,810	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄堰堤維持	1,113,897	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	153,600	960,297	福地川福地ダムほか8ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務	390,400	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	117,100	273,300	競争を導入した公共サービスとして行う堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス沖縄道路整備事業発注者支援業務	1,135,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路更新防災対策事業費 (目) 地域連携道路事業費 (目) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費 (目) 無電柱化推進事業費	489,000 2,000 60,000 136,000 189,000 27,000 52,000 23,000	646,000 4,000 94,000 209,000 227,000 29,900 58,100 24,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄地域連携道路事業	1,590,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事業費	580,000	1,010,000	一般国道 58 号読谷道路(その 2)及び 58 号読谷高架橋の地域連携推進工事並びに一般国道 58 号の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		沖縄道路交通円滑化事業	17,000,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通円滑化事業費	5,848,000	11,152,000	一般国道 58 号恩納高架橋ほか 12 箇所の交通円滑化工事及び一般国道 506 号の交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
		沖縄道路維持	1,275,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	574,000	701,000	一般国道58号ほか5箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	258,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	116,000	142,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路修繕事業	1,017,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	468,000	549,000	一般国道58号修繕ほか5箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄現場事務所営繕	1,460,000	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路整備営繕宿舎費	140,000	1,320,000	現場事務所の営繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄港湾改修事業	5,565,000	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港 湾 改 修 費	1,712,500	3,852,500	那覇港ほか3港及び竹富南航路の改修工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
	競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業発注者支援業務	824,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港湾改修費	370,800	453,200	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄道路交通安全施設等整備事業	340,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	100,000	240,000	一般国道58号許田地区自動車駐車場及び329号金武屋嘉地区交差点改良の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
	沖縄交通事故重点対策道路事業	600,000	令和3年度	令和4年度 以降4箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費	0	600,000	一般国道330号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	沖縄無電柱化推進事業	140,000	令和3年度	令和4年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 無電柱化推進事業費	0	140,000	一般国道58号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
	沖縄国営公園整備	1,300,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 国営公園整備費	300,000	1,000,000	国営沖縄記念公園の施設の整備については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
地方創生推 進事務局	沖縄かんがい排水事業	3,260,000	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) かんがい排水事業費	444,000	2,816,000	宮古伊良部地区仲原地下ダム(ホグタ西部・新垣南部)建設工事並びに石垣島地区桃里配水池敷地造成工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス沖縄土地改良事業現場技術業務	125,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) かんがい排水事業費	56,250	68,750	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	叙勲者名簿等作成業務	3,632	令和3年度	令和4年度	(項) 栄 典 行 政 費 (目) 情報処理業務庁費	0	3,632	叙勲者名簿等作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費動向調査事業	218,900	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 経済社会総合研究所 (目) 景気動向調査費	106,711	112,189	消費動向調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	32,560	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方創生推進事務局 (目) 庁 費	6,512	26,048	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
健康・医療 戦略推進事 務局	事務機器借入れ	3,504	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 健康・医療戦略 推進事務局 (目) 庁 費	1,168	2,336	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
子ども・子 育て本部	事務機器借入れ	474	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 子ども・子育て 本部 (目) 庁 費	158	316	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
日本学術会 議	電子計算機等借 入れ	6,015	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 日本学術会 議 (目) 情報処理業務庁 費	1,203	4,812	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
官民人材交 流センター	事務機器借入れ	594	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 官民人材交流セ ンター (目) 情報処理業務庁 費	198	396	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	求人・求職者情 報システム保守 等	64,258	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 官民人材交流セ ンター (目) 情報処理業務庁 費	14,455	49,803	求人・求職者情報システムの保守等 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
沖縄総合事務局	再就職支援業務	36,808	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 官民人材交流セ ンター (目) 応募認定退職者 等再就職支援委 託費	12,442	24,366	再就職支援業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	事務機器借入れ 等	523,893	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局	33,692	490,201	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 庁 費	12,097	253,466	
					(目) 情報処理業務庁 費	118	2,695	
					(目) 情報処理業務庁 費	11,979	250,771	
					(項) 沖縄治水事業工 事諸費			
					(目) 電子計算機借料	3,334	76,711	
					(項) 沖縄道路整備事 業工事諸費	9,166	63,116	
					(目) 情報処理業務庁 費	6,554	4,989	
					(目) 電子計算機借料	2,612	58,127	
					(項) 沖縄港湾空港整 備事業工事諸費	6,491	53,433	
					(目) 電子計算機借料	4,059	43,705	
					(目) 工 事 雑 費	2,432	9,728	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
						(項) 沖縄道路環境整備事業工事諸費	986	6,280	
						(目) 情報処理業務庁費	728	555	
						(目) 電子計算機借料	258	5,725	
						(項) 沖縄国営公園事業工事諸費			
						(目) 電子計算機借料	181	4,160	
						(項) 沖縄農業農村整備事業工事諸費			
						(目) 工 事 雑 費	1,437	33,035	
		車 両 借 入 れ	30,231	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局	5,503	24,728	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						(目) 庁 費	4,817	21,757	
						(目) 合同宿舍管理費	686	2,971	
		普通財産管理処分等業務	2,618	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 沖縄総合事務局			普通財産の管理処分等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						(目) 庁 費	1,015	1,603	
		庁 舎 機 械 警 備	6,070	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄治水事業工事諸費			庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						(目) 工 事 雑 費	1,950	4,120	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
宮 内 庁 公正取引委員会	皇室施設公開業務	10,688	令和3年度	令和4年度	(項) 宮 内 庁 (目) 庁 費	0	10,688	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	497,971	令和3年度	令和3年度 以降5箇年度以内	(項) 宮 内 庁 (目) 情報処理業務庁費	14,164	483,807	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	600,393	令和3年度	令和3年度 以降4箇年度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費	95,803 92,217 3,586	504,590 497,418 7,172	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	101,441	令和3年度	令和3年度 以降5箇年度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 電子計算機等借料	12,004	89,437	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公正取引委員会施設整備	153,122	令和3年度	令和3年度 及び令和4年度	(項) 公正取引委員会施設費 (目) 施 設 整 備 費	30,625	122,497	中央合同庁舎第6号館の施設の整備については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
警 察 庁	事務機器借入れ	48,564	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費 (項) 警察活動基盤整 備費 (目) 校 費 (目) 警察通信維持費	9,935 4,231 5,704 915 4,789	38,629 27,221 11,408 1,830 9,578	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	庁舎管理運営業 務	1,551,980	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費	404,579	1,147,401	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	2,822	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 警察庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,411	1,411	平成21年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
	警察庁施設整備	10,421,665	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 警察庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 警察庁施設費	1,904,120 190,622 1,713,498	8,517,545 1,237,196 7,280,349	北海道警察学校ほか6件の施設の整 備については、多くの日数を要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
	違法・有害情報 通報受理等業務	348,627	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報技術犯罪対 策費 (目) 警 察 装 備 費	116,209	232,418	違法・有害情報の通報受理等業務に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	研究・鑑定資機 材借入れ	151,475	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 科学警察研究所 (目) 試 験 研 究 費	10,856	140,619	研究・鑑定資機材の借入れについて は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	電子計算機借入 れ等	1,483,525	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	507,529 475,205 32,324	975,996 235,469 740,527	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	競争導入公共 サービス事前旅 客情報システム 等開発等	1,042,126	令和3年度	令和3年度 以降6箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 情報処理業務庁 費	463,034	579,092	競争を導入した公共サービスとして 行う事前旅客情報システム等の開発等 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
	警察通信機器借 入れ	2,502,528	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 警察通信機器整 備費	92,091	2,410,437	警察通信機器の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
個人情報保護委員会	警察通信機器整備	127,116	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 警察通信機器整備費	114,840	12,276	警察通信機器の整備については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業に係る限度額の増額	12,444	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 公共施設等維持管理運営費	3,111	9,333	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した大阪府警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	都道府県警察施設整備費補助	1,211,692	令和 3 年度	令和 4 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 都道府県警察施設整備費補助金	0	1,211,692	都道府県警察施設のうち岐阜県多治見警察署庁舎ほか 2 件の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	監視・監督システム保守等	1,817,048	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 個人情報保護委員会 (目) 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	146,597	1,670,451	監視・監督システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
カジノ管理 委員会 金 融 庁	事務機器借入れ	40,334	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) カジノ管理委員 会 (目) 情報処理業務庁 費	11,555	28,779	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	電子計算機借入 れ等	809,837	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) カジノ管理委員 会 (目) 情報処理業務庁 費	218,059	591,778	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	公認会計士試験 問題作成業務	5,718	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 金融庁共通費 (目) 庁 費	3,518	2,200	公認会計士試験の問題作成業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
	電子計算機借入 れ等	195,211	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 金融庁共通費 (目) 情報処理業務庁 費	60,247	134,964	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	8,349,007	令和3年度	令和4年度 以降10箇年 度以内	(項) 金融庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	8,349,007	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営については、多くの日 数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
消 費 者 庁	グローバル金融 連携センター研 究員招へい	52,329	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 金 融 政 策 費 (目) 金融政策業務庁 費	34,886	17,443	グローバル金融連携センターへの研 究員の招へいについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
	有価証券報告書 等電子開示シス テム運用等	1,924,267	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 金 融 政 策 費 (目) 情報処理業務庁 費	175,019	1,749,248	有価証券報告書等電子開示システム の運用等については、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入 れ等	29,696	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 消費者庁共通費 (目) 情報処理業務庁 費	16,969	12,727	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	適格消費者団体 用電子掲示板運 用等	22,500	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 消費者政策費 (目) 情報処理業務庁 費	4,500	18,000	適格消費者団体用電子掲示板の運用 等については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため

令和 3 年度政府職員予算定員及び俸給額表

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	政 策 統 括 官	6												
	独 立 公 文 書 管 理 監	1												
	政 策 立 案 総 括 審 議 官	1												
	審 議 官	(2) 16												
	室 長	1												
	審 議 会 等 事 務 局 長	3												
	迎 賓 館 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 (8) 33 992		(3) 20	外 1 41	55	外 1 65	外 (5) 5 204	外 3 173	82	外 3 265	56	外 20 31	4,122,279
	監 察 官	1				1								
	課 長	外 (3) 1 65		(3) 18	外 1 37	10								
	室 長	外 1 44				34	外 1 10							
	課 長 補 佐	外 8 285					39	外 5 128	外 3 118					
	係 長	外 3 200								42	外 3 158			
	主 任	3										3		
	専 門 職	(5) 163					9	(5) 32	29	22	71			
	審 議 会 等 事 務 局 次 長	2		1	1									
	同 課 長	12			2	7	3							
	同 課 長 補 佐	40						26	14					
	同 係 長	19								4	15			
	同 専 門 職	38					1	7	11	10	9			
	迎 賓 館 次 長	1		1										
	同 事 務 所 長	1				1								
	同 課 長	5			1	2	2							
	同 課 長 補 佐	7					1	5	1					

392

[illegible]

[illegible]

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	室 長	2				2								
	課 長 補 佐	12						8	4					
北 方 対 策 本 部														
北 方 対 策 本 部														
一 般 職		12												57,073
	指 定 職 俸 給 表													
	審 議 官	1												9,816
	行 政 職 俸 給 表(一)	11		-	1	1	1	1	3	-	4	-	-	47,257
	参 事 官	1			1									
	参 事 官 補 佐	4					1	1	2					
	係 長	3									3			
	調 査 官	1				1								
	専 門 職	2							1		1			
子 ども ・ 子 育 て 本 部														
子 ども ・ 子 育 て 本 部														
一 般 職		26												117,256
	指 定 職 俸 給 表	2												21,396
	統 括 官	1												
	審 議 官	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	24		-	-	2	3	4	7	4	4	-	-	95,860
	室 長	2				2								
	課 長 補 佐	10					1	4	5					
	係 長	8								4	4			
	専 門 職	4					2		2					

396 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
総合海洋政策推進事務局														
総合海洋政策推進事務局														
一 般 職	指 定 職 俸 給 表													
	事 務 局 長	1												10,740
国際平和協力本部														
国際平和協力本部														
一 般 職		23												108,379
	指 定 職 俸 給 表	2												20,712
	事 務 局 長	1												
	事 務 局 次 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	21		-	1	2	1	4	3	6	4	-	-	87,667
	参 事 官	2			1	1								
	参 事 官 補 佐	7					1	4	2					
	係 長	7								3	4			
	調 査 官	1				1								
	専 門 職	4							1	3				
日 本 学 術 会 議														
日 本 学 術 会 議														
一 般 職		50												201,161
	指 定 職 俸 給 表	2												19,872
	事 務 局 長	1												
	事 務 局 次 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	46		-	1	4	2	4	1	13	16	5	-	171,186
	課 長	5			1	4								

[illegible]

398 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	局 長	1												
	次 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 1 584		1	3	5	19	52	119	内 1 181	173	19	12	2,314,747
	次 長	1		1										
	部 長	6			3	3								
	課 長	51					13	34	4					
	課 長 補 佐	75							49	26				
	係 長	内 1 181								内 1 62	119			
	専 門 職	199				2	5	16	54	72	40	10		
	事 務 所 長	9					1	2	6					
	事 務 所 首 席 専 門 官	5							4	1				
	同 専 門 職	45							2	20	14	9		
	一 般 職 員	12											12	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	6				-	-	-	1	2	1	2	-	25,510
	海 事 技 術 専 門 官	4								1	1	2		
	海 技 試 験 官	2							1	1				
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄国営公園事業工事諸費 沖縄農業農村整備事業工事諸費														
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	282		-	-	1	7	13	46	79	107	28	1	1,117,807

[illegible]

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	次 長	1												
	部 長	3												
	式 部 副 長	2												
	審 議 官	1												
	所 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	745		5	10	10	27	43	57	123	243	128	99	2,690,372
	課 長	19		5	9	5								
	室 長	2				2								
	課 長 補 佐	45					17	18	10					
	係 長	138								62	76			
	主 任	31									18	13		
	専 門 職	121				1	5	13	38	34	30			
	所 (場) 長	10			1		5	1	3					
	所 (場) 次 長	8				2		4	2					
	同 課 長	8						7	1					
	同 課 長 補 佐	8							3	5				
	同 係 長	67								22	45			
	各 種 業 務 職 員	206									74	86	46	
	一 般 職 員	82										29	53	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	155							4	11	60	80	-	503,289
	研 究 職 俸 給 表	65						-	10	15	13	27	-	260,764
	所 長	1							1					
	部 長 等 研 究 員	37							9	15	13			

[illegible]

[illegible]

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	管 区 警 察 局 長	6												
	都道警察情報通信部長	2												
	警 視 総 監	1												
	警 視 庁 副 総 監	1												
	道 府 県 本 部 長	23												
	府 警 察 副 本 部 長	1												
	警 視 庁 部 長	7												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 7 4,708		12	49	41	94	292	外 1 409	外 1 1,217	外 1 1,530	外 4 655	409	17,676,485
	〔 本 庁 〕	外 7 1,231		12	26	21	43	66	外 1 154	外 1 213	外 1 455	外 4 154	87	
	課 長	40		12	24	4								
	室 長	12				10	2							
	課 長 補 佐	外 1 215					30	54	外 1 131					
	係 長	外 2 525								外 1 193	外 1 332			
	主 任	89									44	45		
	専 門 職	10							7		3			
	工 場 長	1				1								
	警察大学校部長教授	1				1								
	同 教 授	21					7	6	8					
	同 課 長	2					2							
	同 助 教 授	16							3	13				
	セ ン タ ー 所 長	4			1	2	1							
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1							
	同 教 授、 助 教 授	18						6	5	7				
	技 術 職 員	外 4 183									76	外 4 107		

406 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	一 般 職 員	89										2	87	
	〔管 区 警 察 局〕	3,477			23	20	51	226	255	1,004	1,075	501	322	
	管 区 警 察 局 支 局 長	1			1									
	管 区 警 察 局 部 長	7			6	1								
	同 課 長	46					31	7	8					
	同 課 長 補 佐	214							124	90				
	同 係 長	564								301	188	75		
	同 主 任	87									49	38		
	同 技 術 調 査 官	29						25	4					
	同 専 門 職	7									7			
	通 信 現 業 所 長	109						43	35	31				
	府 県 情 報 通 信 部 長	50			16	19	15							
	府 県 情 報 通 信 部 課 長	153						124	25	4				
	同 課 長 補 佐	248							56	192				
	同 係 長	992								382	472	138		
	同 主 任	96									39	57		
	管 区 警 察 学 校 部 長	6					5	1						
	同 室 長 教 授	2						2						
	同 教 授	20						13	2	2	3			
	同 教 官	5								2	3			
	同 課 長	12						11	1					
	技 術 職 員	504									314	190		
	一 般 職 員	325										3	322	
	行 政 職 俸 給 表(二)	39							3	5	24	7	-	126,051

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	〔本 庁〕													
	技 能 労 務 職 員	20							2	2	12	4		
	〔管 区 警 察 局〕													
	技 能 労 務 職 員	19							1	3	12	3		
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 1 内 1 2,697	7	147	外 1 425	内 1 173	153	572	548	672	-	-	-	12,959,153
	〔本 庁〕	外 1 内 1 1,446		8	外 1 30	内 1 58	76	459	312	503				
	室 長	外 1 44			外 1 30	14								
	課 長 補 佐	内 1 531				内 1 32	66	433						
	係 長	802							310	492				
	専 門 職	5						4		1				
	警察大学校部長教授	8		8										
	同 教 授	37				10	8	19						
	同 課 長	2				2								
	同 助 教 授	12							2	10				
	セ ン タ ー 室 長	4					2	2						
	情 報 通 信 学 校 教 授	1						1						
	〔管 区 警 察 局〕	654		14	11	34	77	113	236	169				
	管 区 警 察 局 部 長	9		9										
	同 課 長	56				24	18	14						
	同 課 長 補 佐	202						64	93	45				
	同 係 長	57								57				
	同 首 席 監 察 官	7		1	4	2								
	同 監 察 官	14				1	8	5						

408 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	府 県 情 報 通 信 部 課 長	45					45							
	専 門 職	47							32	15				
	管 区 警 察 学 校 長	6		4	2									
	管区警察学校部長教授	12			5	7								
	同 科 長 ・ 室 長 教 授	36					6	30						
	同 教 官	163							111	52				
	〔都道府県警察〕	597	7	125	384	81								
	県本部長及び方面本部長	27	3	24										
	部 長	270	4	38	218	10								
	参 事 官、 課 長	143		6	71	66								
	警 察 学 校 長	15		2	10	3								
	警 察 学 校 副 校 長	1			1									
	署 長	141		55	84	2								
	医 療 職 俸 給 表(一)													
	〔本 庁〕													
	医 師	3							-	-	1	2	-	15,655
	医 療 職 俸 給 表(二)													
	〔本 庁〕													
	歯 科 技 工 士	1				-	-	-	-	-	1	-	-	2,803
	医 療 職 俸 給 表(三)	11					-	-	-	-	4	7	-	38,577
	〔本 庁〕	4									1	3		
	看 護 師 長	1									1			
	看 護 師	3										3		
	〔管 区 警 察 局〕	7									3	4		

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	看 護 師 長	3									3			
	看 護 師	4										4		
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本 庁〕													
	専 門 職	20								-	16	4	-	119,650
皇 宮 警 察 本 部														
一 般 職		980												3,644,231
	指 定 職 俸 給 表													
	本 部 長	1												10,740
	行 政 職 俸 給 表(一)	39		-	-	-	1	1	5	7	11	7	7	137,433
	課 長	1					1							
	課 長 補 佐	5							4	1				
	係 長	7								2	5			
	主 任	8									5	3		
	警 察 学 校 教 官	6							1	4	1			
	同 教 育 主 事	1						1						
	一 般 職 員	11										4	7	
	公 安 職 俸 給 表(一)	939	1	1	4	5	13	36	44	188	321	161	165	3,492,446
	副 本 部 長	1	1											
	部 長	2		1	1									
	課 長	9			1	2	6							
	課 長 補 佐	21						16	3	2				
	係 長	46								20	26			
	主 任	34									22	12		

410 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	侍 衛 官	3					2	1						
	側 衛 官	139						15	30	66	19	9		
	専 門 職	72							1	31	40			
	護 衛 署 長	4			2	2								
	護 衛 署 副 署 長	4					4							
	同 課 長	8						4	3	1				
	同 課 長 補 佐	24							7	17				
	同 係 長	84								41	43			
	同 主 任	239									168	71		
	派 出 所 長	5								5				
	警 察 学 校 長	1				1								
	警 察 学 校 教 頭	1					1							
	同 教 官、助 教 官	8								5	3			
	一 般 職 員	234										69	165	
	医 療 職 俸 給 表(三)													
	看 護 師	1					-	-	-	-	-	1	-	3,612
科 学 警 察 研 究 所														
一 般 職		128												588,167
	指 定 職 俸 給 表	2												20,556
	所 長	1												
	副 所 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	10		-	1	-	1	-	1	3	3	1	-	42,748
	部 長	1			1									
	課 長	1					1							

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	課 長 補 佐	1							1					
	係 長	6								3	3			
	主 任	1										1		
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	2							-	1	-	1	-	6,798
	公 安 職 俸 給 表(一)	5	-	-	-	2	-	3	-	-	-	-	-	26,145
	課 長	2				2								
	課 長 補 佐	2						2						
	専 門 職	1						1						
	研 究 職 俸 給 表	109						-	26	14	32	37	-	491,920
	部 長 等 研 究 員	72							26	14	32			
	研 究 員	37										37		
個人情報保護委員会														
個人情報保護委員会		153												658,139
特 別 職		5												64,068
	個人情報保護委員会委員 長	1												
	個人情報保護委員会委員	4												
一 般 職		148												594,071
	指 定 職 俸 給 表	3												28,080
	事 務 局 長	1												
	事 務 局 次 長	1												
	審 議 官	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	143		-	2	5	11	14	45	9	42	5	10	555,024
	課 長	6			2	4								

412 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	課 長 補 佐	47					1	13	33					
	係 長	47								6	41			
	専 門 職	28				1	10	1	12	3	1			
	一 般 職 員	15										5	10	
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	1								-	1	-	-	5,909
	検 察 官													
	課 長 補 佐	1												5,058
カジノ管理委員会														
カジノ管理委員会		145												673,823
特 別 職		5												64,068
	カジノ管理委員会委員長	1												
	カジノ管理委員会委員	4												
一 般 職		140												609,755
	指 定 職 俸 給 表	4												42,792
	事 務 局 長	1												
	事 務 局 次 長	1												
	部 長	2												
	行 政 職 俸 給 表(一)	134		2	5	6	4	22	36	19	39	-	1	548,495
	課 長	7		2	5									
	室 長	10				6	4							
	課 長 補 佐	57						22	35					
	係 長	58								19	39			
	専 門 職	1							1					

[illegible]

[illegible]

[illegible]

416 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	課 長 補 佐	1												

(備考) 1 ()の数字は、内閣府本府の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和 3 年 度 デ ジ タ ル 庁 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		令和 3 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)		
07 デジタル庁所管合計		36,806,638	0	36,806,638		
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費		36,806,638	0	36,806,638		
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
デジタル庁	001 デジタル庁 共通費	95 デジタル庁一般行政に必要な経費	3,700,466	0	3,700,466	「デジタル庁設置法」(仮称)に基づくデジタル庁所掌の一般事務処理
		95 デジタル社会推進会議に必要な経費	11,105	0	11,105	デジタル社会推進会議の運営
	002 デジタル社会形成推進費	95 デジタル社会形成の推進に必要な経費	4,416,550	0	4,416,550	デジタル社会の形成のための施策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	003 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	95 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	28,678,517	0	28,678,517	情報通信技術に係る物品及び役務の調達並びに情報システムの整備及び運用の適正・効率化の推進
		デジタル庁計	36,806,638	0	36,806,638	

科 目 別 内 訳								
項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 デジタル庁共通費	3,711,571	0	3,711,571	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	338,617	0	338,617	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,271,063	0	1,271,063	95016-2129-17 交 際 費	2,000	0	2,000	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	561,804	0	561,804	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,000	0	1,000	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	234,280	0	234,280	002 デジタル社会形成推 進費	4,416,550	0	4,416,550	
95016-2111-05 委 員 手 当	656	0	656	95016-2129-06 諸 謝 金	693	0	693	
95016-2111-05 非常勤職員手当	544,449	0	544,449	95016-2122-08 職 員 旅 費	348	0	348	
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	14,037	0	14,037	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	178	0	178	
95016-2151-05 公務災害補償費	5,032	0	5,032	95016-2123-09 庁 費	17,243	0	17,243	
95016-2111-05 退 職 手 当	287,213	0	287,213	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	4,398,088	0	4,398,088	
95089-2111-05 児 童 手 当	19,625	0	19,625	003 情報通信技術調達等 適正・効率化推進費	28,678,517	0	28,678,517	
95016-2129-06 諸 謝 金	15,733	0	15,733	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	16,681,695	0	16,681,695	
95016-2122-08 職 員 旅 費	40,283	0	40,283	95016-2815-16 マイナンバー カード関係シス テム事業費補助 金	11,320,002	0	11,320,002	
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	19,839	0	19,839	95016-2925-16 預貯金口座情報 提供等業務交付 金	676,820	0	676,820	
95016-2123-09 庁 費	341,378	0	341,378	計	36,806,638	0	36,806,638	
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	14,562	0	14,562					

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事				由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の	事	由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
デ	ジ	タ	ル	庁	(項)	デジタル社会形成推進費のうち																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													</

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
デジタル庁	情報通信技術調 達	29,850,065	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進費 (目) 情報処理業務庁 費	2,878,421	26,971,644	情報通信技術に係る調達について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

デ ジ タ ル 庁 所 管
令和 3 年度政府職員予算定員及び俸給額表

デジタル庁所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
特 別 職		内 3(7 箇月) 3												26,628
一 般 職		内 393(7 箇月) 393												967,728
	指 定 職 俸 給 表	内 9(7 箇月) 9												77,938
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 384(7 箇月) 384		内 6 6	内 9 9	内 16 16	内 12 12	内 35 35	内 65 65	内 56 56	内 93 93	内 65 65	内 27 27	889,790
合 計		396												994,356
組 織 別 等 内 訳														
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
デ ジ タ ル 庁														
デジタル庁共通費		内 396(7 箇月) 396												994,356
特 別 職		内 3(7 箇月) 3												26,628
	副 大 臣	内 1 1												
	大 臣 政 務 官	内 1 1												
	デ ジ タ ル 監	内 1 1												
一 般 職		内 393(7 箇月) 393												967,728
	指 定 職 俸 給 表	内 9 9												77,938
	デ ジ タ ル 審 議 官	内 1 1												
	統 括 官	内 4 4												

デジタル

422 デジタル庁所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	審 議 官	内 4 4												
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 384 384		内 6 6	内 9 9	内 16 16	内 12 12	内 35 35	内 65 65	内 56 56	内 93 93	内 65 65	内 27 27	889,790
	参 事 官	内 17 17		内 6 6	内 9 9	内 2 2								
	専 門 職	内 275 275				内 14 14	内 12 12	内 35 35	内 65 65	内 56 56	内 93 93			
	一 般 職 員	内 92 92										内 65 65	内 27 27	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和3年度総務省所管

甲号 予定経費要求書

区 分		令和 3 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)		
08 総 務 省 所 管 合 計		16,595,204,879	29,734,799,871	13,139,594,992		
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10	(文教及び科学振興費)					
13	科 学 技 術 振 興 費	59,826,629	54,579,097	5,247,532		
25	(恩 給 関 係 費)					
26	文 官 等 恩 給 費	5,069,333	5,700,235	630,902		
27	旧軍人遺族等恩給費	130,029,255	158,271,671	28,242,416		
28	恩 給 支 給 事 務 費	884,563	940,167	55,604		
	計	135,983,151	164,912,073	28,928,922		
31	地 方 交 付 税 交 付 金	15,591,220,690	15,608,534,600	17,313,910		
32	地 方 特 例 交 付 金	357,684,000	225,609,000	132,075,000		
95	そ の 他 の 事 項 経 費	450,490,409	13,681,165,101	13,230,674,692		
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総 務 本 省	001 総務本省共通費	95 総務本省一般行政に必要な経費	40,533,790	40,467,407	66,383	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	274,890	288,111	13,221	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	266,409	277,137	10,728	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 自治大学校に必要な経費	575,295	576,723	1,428	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	183,598	182,281	1,317	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所の運営
	002 総務本省施設費	95 総務本省施設整備に必要な経費	1,892,145	1,061,457	830,688	総務本省庁舎等の施設整備
	004 行政管理実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	215,784	114,520	101,264	1 行政機関の運営に関する企画及び立案 2 独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
	005 行政評価等実施費	95 行政評価等の実施に必要な経費	226,232	242,667	16,435	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための (1) 相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 (2) 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
	006 地方行政制度整備費	95 地方行政制度の整備に必要な経費	598,674	786,263	187,589	1 地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2 地方公共団体の行政改革の推進 3 地方公務員に関する制度の企画及び立案等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007 地域振興費	95 地域振興に必要な経費	2,079,788	2,522,710	442,922	1 地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2 地域の振興を図るための地域経済循環創造事業、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業等に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付等
	008 地方財政制度整備費	95 地方財政制度の整備に必要な経費	53,044	51,757	1,287	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等
	009 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	15,591,220,690	15,608,534,600	17,313,910	「特別会計に関する法律」の規定により、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 令和 3 年度の所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ 100 分の 33.1、酒税の収入見込額の 100 分の 50 並びに消費税の収入見込額の 100 分の 19.5 に相当する金額の合算額 13,700,164,000千円 2 平成 20 年度、平成 21 年度、平成 28 年度及び令和元年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、令和 3 年度における控除額 300,442,482千円 3 令和 3 年度加算額 2,191,499,172千円
	010 地方特例交付金	32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	216,384,000	225,609,000	9,225,000	「特別会計に関する法律」の規定による地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		32 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	141,300,000	0	141,300,000	「地方税法」の規定による新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	011 地方税制度整備費	95 地方税制度の整備に必要な経費	37,086	37,239	153	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 選挙制度等整備費	95 選挙制度等の整備に必要な経費	207,608	201,722	5,886	「公職選挙法」等に基づく 1 選挙に関する制度の企画及び立案等 2 在外選挙人名簿の調製等
		95 衆議院議員総選挙に必要な経費	67,238,979	0	67,238,979	1 令和 3 年度における衆議院議員総選挙の執行 2 令和 3 年度執行の衆議院議員総選挙の啓発の推進及び開票速報の実施
		95 最高裁判所裁判官国民審査に必要な経費	560,692	0	560,692	令和 3 年度における最高裁判所裁判官国民審査の執行
	013 電子政府・電子自治体推進費	95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	133,985,670	421,621,075	287,635,405	1 行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理 2 地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進等 3 マイナンバーカード交付事務等に要する経費の地方公共団体等に対する補助 4 マイナポイントを活用した消費活性化に要する経費の民間団体等に対する補助等
	014 情報通信技術研究開発推進費	13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	8,253,610	7,354,156	899,454	量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	152,115	201,916	49,801	情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化
	015 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	28,072,047	28,436,000	363,953	国立研究開発法人情報通信研究機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	016 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	13 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	90,200	90,200	0	国立研究開発法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	017 情報通信技術高度利活用推進費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	4,957,385	6,363,311	1,405,926	情報通信技術の利活用高度化を図るための 1 情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定等 2 コンテンツの創造・流通・利用促進等
	020 情報通信技術利用環境整備費	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	6,319,474	6,047,289	272,185	1 情報通信技術の利用環境整備を図るための調査等 2 「放送法」の規定により総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の実施等 3 放送ネットワークの整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	021 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	46,782,413	105,486,013	58,703,600	「電波法」第 103 条の 3 第 1 項の規定による令和 3 年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1 電波の監視等の業務の実施 2 高度無線環境整備推進事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	22,897,312	18,185,263	4,712,049	「電波法」第 103 条の 3 第 1 項の規定による令和 3 年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 情報通信国際戦略推進費	95 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,343,719	1,305,958	37,761	情報通信技術分野における国際的な連携の推進等
	023 郵政行政推進費	95 郵政行政の推進に必要な経費	754,187	756,057	1,870	1 郵便事業の適正な実施に関する調査等 2 万国郵便連合等に対する分担金等
	024 一般戦災死没者追悼等事業費	95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	597,438	565,059	32,379	1 一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2 恩給欠格者、戦後強制抑留者、引揚者等の戦争犠牲による労苦に関する資料の保管、展示等 3 旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する経費の日本赤十字社に対する補助等
	026 恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	5,069,333	5,700,235	630,902	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 退職した国会議員に対する互助年金の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	130,029,255	158,271,671	28,242,416	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
		28 恩給支給事務に必要な経費	884,563	940,167	55,604	「恩給法」等に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
	027 統計調査費	95 統計調査等の実施に必要な経費	30,867,610	97,019,176	66,151,566	1 国勢の基本に関する統計の作成、公表等を行うための (1) 労働力調査、小売物価統計調査等の実施等 (2) 令和3年経済センサス活動調査の実施等 2 統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 3 国連アジア統計研修の実施に対する協力
	028 独立行政法人統計センター運営費	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	9,418,814	8,636,513	782,301	独立行政法人統計センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	029 政党助成費	95 政党助成に必要な経費	31,797,328	31,797,328	0	「政党助成法」に基づき法人である政党に対し交付する政党交付金等
	030 国有提供施設等所在市町村助成交付金	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	29,140,000	29,140,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	031 施設等所在市町村調整交付金	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,400,000	7,400,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	032 特別定額給付金給付事業助成費	95 特別定額給付金給付事業の助成に必要な経費	0	12,880,292,830	12,880,292,830	前年度限りの経費
		総 務 本 省 計	16,562,661,177	29,696,563,811	13,133,902,634	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総務本省共通費	41,833,982	41,791,659	42,323	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	343,915	401,063	57,148
95016-2111-02 職員基本給	12,829,848	13,032,836	202,988	95016-2151-05 公務災害補償費	286,581	158,248	128,333
95016-2111-03 職員諸手当	6,937,782	7,024,416	86,634	95016-2111-05 退職手当	5,522,093	5,325,488	196,605
95016-2111-04 超過勤務手当	2,111,500	2,113,074	1,574	95089-2111-05 児童手当	123,660	123,840	180
95016-2111-05 委員手当	86,361	82,409	3,952	95016-2129-06 諸謝金	57,884	61,168	3,284
95016-2111-05 非常勤職員手当	128,298	128,533	235	95016-2122-08 職員旅費	292,291	298,419	6,128
95016-2111-05 休職者給与	217,534	228,056	10,522	95016-2122-08 外国留学旅費	86,076	79,448	6,628
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	107,029	122,587	15,558	95016-2122-08 赴任旅費	104,540	95,927	8,613

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	35,877	43,067	7,190	002 総務本省施設費	1,892,145	1,061,457	830,688
95016-2122-08 参考人等旅費	67	134	67	95016-1202-08 施設施工旅費	114	114	0
95016-2123-09 庁 費	3,326,031	3,335,809	9,778	95016-1203-09 施設施工庁費	12,992	8,233	4,759
95016-2123-09 校 費	500,808	493,164	7,644	95016-1204-15 施設整備費	1,879,039	1,053,110	825,929
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	9,703	13,968	4,265	004 行政管理実施費	215,784	114,520	101,264
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	301,481	286,827	14,654	95016-2129-06 諸 謝 金	1,011	1,285	274
95016-2123-09 無線機器型式検 定試験費	120,879	124,887	4,008	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,493	2,775	1,718
95016-2123-09 通 信 専 用 料	7,463	7,463	0	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	996	1,151	155
95016-2123-09 建 物 借 料	6,585	6,585	0	95016-2123-09 庁 費	26,255	24,329	1,926
95016-2123-09 各 所 修 繕	128,780	136,115	7,335	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	169,935	71,886	98,049
95199-2133-09 自動車重量税	572	572	0	95016-2123-09 公共サービス改 革調査費	11,856	11,856	0
95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	6,227,976	6,179,514	48,462	95016-2123-09 電子計算機等借 料	1,238	1,238	0
95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	1,879,368	1,833,507	45,861	005 行政評価等実施費	226,232	242,667	16,435
95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	1,164	2,066	902	95016-2129-06 諸 謝 金	3,230	2,684	546
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	40,294	38,166	2,128	95016-2959-07 褒 賞 品 費	2,126	1,741	385
95016-2725-16 国際行政学会等 分担金	8,918	9,123	205	95016-2122-08 職 員 旅 費	15,951	15,905	46
95016-2725-16 アジア地域行政 会議分担金	535	1,091	556	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,027	1,555	1,472
95016-2129-17 交 際 費	609	609	0	95016-2123-09 庁 費	79,319	65,001	14,318
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,480	3,480	2,000	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	69,086	97,341	28,255
				95016-2123-09 行政評価等政策 効果調査費	53,493	58,440	4,947

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
006 地方行政制度整備費	598,674	786,263	187,589	95016-2129-06 諸 謝 金	6,001	6,001	0
95016-2129-06 諸 謝 金	7,744	8,133	389	95016-2122-08 職 員 旅 費	5,949	6,498	549
95016-2959-07 褒 賞 品 費	3,218	3,218	0	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,139	8,139	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	20,231	19,265	966	95016-2123-09 庁 費	32,955	31,119	1,836
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,389	9,235	1,846	009 地方交付税交付金			
95016-2123-09 庁 費	88,186	91,244	3,058	31021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	15,591,220,690	15,608,534,600	17,313,910
95016-2123-09 地方行政体制整備 業務庁費	471,906	655,168	183,262	010 地方特例交付金			
007 地 域 振 興 費	2,079,788	2,522,710	442,922	32021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	357,684,000	225,609,000	132,075,000
95016-2129-06 諸 謝 金	11,935	12,506	571	011 地方税制度整備費	37,086	37,239	153
95016-2122-08 職 員 旅 費	20,507	18,390	2,117	95016-2129-06 諸 謝 金	402	402	0
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	16,021	16,830	809	95016-2959-07 褒 賞 品 費	772	772	0
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	475	432	43	95016-2122-08 職 員 旅 費	5,948	6,139	191
95016-2123-09 庁 費	95,595	87,666	7,929	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	510	510	0
95016-2123-09 地方振興対策調 査費	383,864	728,608	344,744	95016-2123-09 庁 費	29,454	29,416	38
95016-2123-09 土地建物借料	67,078	67,078	0	012 選挙制度等整備費	68,007,279	201,722	67,805,557
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	661	548	113	95013-2111-04 超過勤務手当	25,381	0	25,381
95016-2815-16 地域経済循環創 造事業交付金	700,000	900,000	200,000	95013-2111-05 委 員 手 当	674	135	539
95016-2815-16 過疎地域持続的 発展支援交付金	783,652	0	783,652	95013-2129-06 諸 謝 金	6,026	4,870	1,156
95016-2815-16 過疎地域等自立 活性化推進交付 金	0	690,652	690,652	95013-2959-07 褒 賞 品 費	476	0	476
008 地方財政制度整備費	53,044	51,757	1,287				

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95013-2122-08	職員旅費	4,230	4,509	279	95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	5,415,800	10,136,138	4,720,338
95013-2122-08	委員等旅費	8,933	8,066	867	95016-2825-16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,052,487	21,354,269	19,301,782
95013-2123-09	庁費	329,017	86,878	242,139	95016-2815-16	マイナンバーカード交付事業費補助金	40,851,029	76,489,511	35,638,482
95013-2123-09	候補者用無料乗車券購入費	106,939	0	106,939	95016-2865-16	マイナンバーカード交付事務費補助金	59,262,193	60,985,245	1,723,052
95013-2123-09	候補者用無料葉書購入費	2,169,952	0	2,169,952	95016-2405-16	マイナポイント事業費補助金	25,000,000	240,517,541	215,517,541
95013-2123-09	新聞広告費	2,061,058	0	2,061,058	014	情報通信技術研究開発推進費	8,405,725	7,556,072	849,653
95013-2123-09	啓発広報費	323,041	70,633	252,408	95063-2129-06	諸謝金	3,934	3,892	42
95013-2125-14	在外選挙人名簿登録事務委託費	33,004	26,631	6,373	13063-2129-06	情報通信技術研究開発推進謝金	6,767	13,218	6,451
95013-2125-14	衆議院議員総選挙執行委託費	62,123,507	0	62,123,507	95063-2122-08	職員旅費	1,965	1,946	19
95013-2125-14	衆議院議員総選挙啓発推進委託費	254,969	0	254,969	13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進業務旅費	15,217	10,490	4,727
95013-2125-14	最高裁判所裁判官国民審査委託費	560,072	0	560,072	95063-2122-08	委員等旅費	2,409	2,472	63
013	電子政府・電子自治体推進費	133,985,670	421,621,075	287,635,405	13063-2122-08	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	2,992	2,471	521
95016-2129-06	諸謝金	7,992	7,508	484	13063-2123-09	情報通信技術研究開発推進業務庁費	157,200	214,659	57,459
95016-2122-08	職員旅費	17,335	16,821	514	95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	143,807	193,606	49,799
95016-2122-08	委員等旅費	1,962	1,564	398	13063-2125-14	情報通信技術研究開発推進委託費	5,692,355	5,126,058	566,297
95016-2123-09	庁費	359	0	359	13063-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	500,000	500,000	0
95016-2123-09	情報処理業務庁費	1,369,722	12,093,397	10,723,675					
95016-2123-09	通信専用料	6,791	6,793	2					
95016-2123-09	電子計算機等借料	0	12,288	12,288					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
13063-2305-16	情報通信技術研究開発推進事業費補助金	1,879,079	1,487,260	391,819	020	情報通信技術利用環境整備費	6,319,474	6,047,289	272,185
015	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費				95063-2129-06	諸謝金	19,511	18,995	516
13063-2305-16	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金	28,072,047	28,436,000	363,953	95063-2122-08	職員旅費	1,682	1,748	66
016	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費				95063-2122-08	委員等旅費	4,778	4,549	229
13063-1305-16	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金	90,200	90,200	0	95063-2123-09	庁費	2,680	21,461	18,781
017	情報通信技術高度利活用推進費	4,957,385	6,363,311	1,405,926	95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	1,224,584	887,670	336,914
95063-2129-06	諸謝金	13,726	10,165	3,561	95063-2125-14	電気通信利用環境整備推進委託費	140,218	140,146	72
95063-2122-08	職員旅費	22,317	21,673	644	95063-1825-16	放送ネットワーク整備支援事業費補助金	1,332,021	1,378,720	46,699
95063-2122-08	委員等旅費	11,318	5,324	5,994	95063-2405-16	日本放送協会交付金	3,594,000	3,594,000	0
95063-2123-09	情報処理業務庁費	419,898	453,469	33,571	021	電波利用料財源電波監視等実施費	69,679,725	123,671,276	53,991,551
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	3,268,092	4,663,532	1,395,440	95063-2111-02	職員基本給	143,023	160,443	17,420
95063-2123-09	通信専用料	243	344	101	95063-2111-03	職員諸手当	77,743	89,192	11,449
95063-2123-09	電子計算機等借料	54,416	51,814	2,602	95063-2111-04	超過勤務手当	34,127	33,290	837
95063-2125-14	情報通信技術研究開発委託費	0	73,700	73,700	95063-2151-05	公務災害補償費	524	307	217
95063-2825-16	情報通信技術利活用事業費補助金	429,000	538,000	109,000	95063-2111-05	退職手当	608,207	421,599	186,608
95063-2305-16	情報通信利用促進支援事業費補助金	738,375	545,290	193,085	95089-2111-05	児童手当	2,010	2,550	540
					95063-2129-06	諸謝金	37,270	36,062	1,208
					95063-2122-08	電波監視等業務旅費	64,488	57,038	7,450
					95063-2122-08	赴任旅費	5,856	5,856	0

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08	委員等旅費	8,761	4,548	4,213	95063-2129-06	諸謝金	8,829	8,821	8
95063-2202-08	施設施工旅費	2,353	2,810	457	95063-2122-08	職員旅費	81,243	72,394	8,849
95063-2123-09	庁費	243	243	0	95063-2122-08	委員等旅費	514	518	4
95063-2123-09	電波監視等業務 庁費	24,032,148	25,937,308	1,905,160	95063-2123-09	情報通信国際戦 略推進業務庁費	177,456	257,117	79,661
13063-2123-09	電波利用技術研 究開発等業務庁 費	5,252,502	1,358,903	3,893,599	95063-2123-09	政府開発援助情 報通信国際戦略 推進業務庁費	23,642	26,994	3,352
95063-2123-09	通信専用料	441,577	400,179	41,398	95063-2123-09	情報通信技術研 究開発調査費	399,848	309,131	90,717
95063-2123-09	電子計算機等借 料	6,179,658	7,679,092	1,499,434	95063-2123-09	政府開発援助情 報通信技術研究 開発調査費	15,056	17,083	2,027
95063-2123-09	土地建物借料	211,955	235,980	24,025	95063-2725-16	政府開発援助国 際電気通信連合 等分担金	217,937	213,227	4,710
13063-2125-14	電波利用技術研 究開発等委託費	17,321,866	16,493,655	828,211	95063-2725-16	国際電気通信連 合分担金	126,452	123,095	3,357
95063-2204-15	施設整備費	2,821,445	2,758,551	62,894	95063-2725-16	政府開発援助ア ジア・太平洋電 気通信共同体等 拠出金	129,062	131,452	2,390
95063-2925-16	無線システム普 及支援事業費等 補助金	10,805,110	66,356,954	55,551,844	95063-2725-16	国際電気通信連 合等拠出金	62,846	72,126	9,280
13063-2305-16	電波利用技術調 査費補助金	322,944	332,705	9,761	95063-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	100,834	74,000	26,834
95063-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	454,523	472,338	17,815	023	郵政行政推進費	754,187	756,057	1,870
95063-2725-16	政府開発援助国 際電気通信連合 等分担金	20,518	20,898	380	95016-2129-06	諸謝金	1,844	1,844	0
95063-2725-16	国際電気通信連 合分担金	757,525	737,414	20,111	95016-2122-08	職員旅費	47,299	66,525	19,226
95063-2725-16	政府開発援助ア ジア・太平洋電 気通信共同体等 拠出金	43,470	44,275	805	95016-2122-08	委員等旅費	351	351	0
95063-2725-16	国際電気通信連 合等拠出金	29,879	29,086	793	95016-2123-09	庁費	76,449	131,795	55,346
022	情報通信国際戦略推 進費	1,343,719	1,305,958	37,761	95016-2123-09	郵政行政推進調 査費	28,755	20,597	8,158

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	51,321	43,739	7,582	28089-2111-05	児童手当	1,090	870	220
95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	298,614	247,609	51,005	28099-2129-06	諸謝金	1,104	1,104	0
95063-2725-16	万国郵便連合拠出金	249,554	243,597	5,957	28099-2122-08	職員旅費	1,373	1,555	182
024	一般戦災死没者追悼等事業費	597,438	565,059	32,379	28099-2122-08	委員等旅費	47	47	0
95016-2129-06	諸謝金	336	420	84	28099-2123-09	庁費	57,969	58,055	86
95016-2122-08	職員旅費	1,219	1,304	85	28099-2123-09	恩給支給業務庁費	194,851	197,582	2,731
95016-2122-08	委員等旅費	5,521	5,564	43	28099-2959-18	賠償償還及払戻金	280	280	0
95016-2123-09	庁費	13,663	12,540	1,123	26091-2609-21	国会議員互助年金	1,816,178	1,906,282	90,104
95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	1,367	1,367	0	26091-2609-21	文官等恩給費	3,253,155	3,793,953	540,798
95016-2125-14	平和祈念事業委託費	377,158	383,313	6,155	27092-2609-21	旧軍人遺族等恩給費	130,029,255	158,271,671	28,242,416
95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦処遇費等補助金	118,174	128,308	10,134	027	統計調査費	30,867,610	97,019,176	66,151,566
95199-2815-16	不発弾等処理交付金	80,000	32,243	47,757	95016-2129-06	諸謝金	13,863	16,139	2,276
026	恩給費	135,983,151	164,912,073	28,928,922	95199-2129-06	政府開発援助諸謝金	198	198	0
28099-2111-02	職員基本給	264,886	290,914	26,028	95016-2122-08	職員旅費	31,137	39,955	8,818
28099-2111-03	職員諸手当	133,859	159,301	25,442	95199-2122-08	政府開発援助職員旅費	660	660	0
28099-2111-04	超過勤務手当	14,765	15,493	728	95016-2122-08	委員等旅費	7,639	8,205	566
28099-2111-05	委員手当	1,697	1,697	0	95199-2122-08	政府開発援助委員等旅費	9	9	0
28099-2111-05	非常勤職員手当	4,692	5,319	627	95199-2123-09	政府開発援助庁費	30,027	30,575	548
28099-2111-05	短時間勤務職員給与	207,950	207,950	0	95016-2123-09	統計調査費	9,895,853	24,027,354	14,131,501
					95199-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	16,410	16,410	0

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2123-09	政府開発援助建物借料	70,628	70,628	0	95199-2125-14	政党助成事務委託費	23,641	23,641	0
95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	11,007,140	62,938,368	51,931,228	95199-2715-16	政党交付金	31,773,687	31,773,687	0
95016-2125-14	統計調査業務地方公共団体委託費	65,463	72,089	6,626	030	国有提供施設等所在市町村助成交付金			
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	9,512,552	9,576,244	63,692	95030-2135-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	29,140,000	29,140,000	0
95199-2125-14	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	960	1,528	568	031	施設等所在市町村調整交付金			
95199-2725-16	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	199,127	204,575	5,448	95030-2135-16	施設等所在市町村調整交付金	7,400,000	7,400,000	0
95199-2725-16	国際連合統計協力拠出金	15,944	16,239	295	032	特別定額給付金給付事業助成費	0	12,880,292,830	12,880,292,830
028	独立行政法人統計センター運営費				95199-2122-08	職員旅費	0	1,985	1,985
95191-2305-16	独立行政法人統計センター運営費交付金	9,418,814	8,636,513	782,301	95199-2123-09	庁費	0	8,025,728	8,025,728
029	政党助成費	31,797,328	31,797,328	0	95199-2865-16	特別定額給付金給付事業費補助金	0	12,734,413,900	12,734,413,900
					95199-2865-16	特別定額給付金給付事務費補助金	0	137,851,217	137,851,217
					計		16,562,661,177	29,696,563,811	13,133,902,634

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
管区行政評価局	041 管区行政評価局共通費	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,608,750	6,565,233	43,517	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理
	042 行政評価等実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	44,060	42,193	1,867	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
		95 行政評価等の実施に必要な経費	793,436	774,205	19,231	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための (1) 相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 (2) 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	7,446,246	7,381,631	64,615	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 管区行政評価局共通費	6,608,750	6,565,233	43,517	95016-2129-06 諸 謝 金	490	490	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,245,430	3,251,263	5,833	95016-2122-08 職 員 旅 費	13,202	13,061	141
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,799,623	1,814,078	14,455	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	160	160	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	93,119	93,021	98	95016-2123-09 庁 費	641,519	635,234	6,285
95016-2111-05 非常勤職員手当	259,128	259,947	819	95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,678	1,678	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	422,370	412,112	10,258	95016-2123-09 移 転 費	56,950	0	56,950
95089-2111-05 児 童 手 当	32,685	33,120	435	95016-2123-09 各 所 修 繕	23,054	31,957	8,903

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	18,527	18,298	229	95016-2123-09 庁 費	345,555	344,462	1,093
95016-2129-17 交 際 費	815	814	1	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	69,459	46,887	22,572
042 行政評価等実施費	837,496	816,398	21,098	95016-2123-09 行政評価等地域 計画調査費	5,131	5,131	0
95016-2129-06 諸 謝 金	31,673	34,944	3,271	95016-2129-18 行政相談委員実 費弁償金	291,400	290,580	820
95016-2122-08 職 員 旅 費	88,814	88,555	259	計	7,446,246	7,381,631	64,615
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	5,464	5,839	375				

組 織	項		事 項		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
総合通信局	051	総合通信局 共通費	95	総合通信局一般行政に必要な経費	8,312,611	8,360,796	48,185	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理	
	052	情報通信技術高度利活用等推進費	95	情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	29,685	32,462	2,777	情報通信技術の利活用高度化を図るための調査	
			95	情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	17,382	16,836	546	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査	
	053	電波利用料財源電波監視等実施費	95	電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,358,701	3,237,955	120,746	「電波法」第 103 条の 3 第 1 項の規定による令和 3 年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施	
			総合通信局計		11,718,379	11,648,049	70,330		
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 総合通信局共通費		8,312,611	8,360,796	48,185	95063-2123-09 庁 費		637,989	599,859	38,130
95063-2111-02 職 員 基 本 給		4,488,725	4,489,781	1,056	95063-2123-09 土 地 建 物 借 料		26,087	26,087	0
95063-2111-03 職 員 諸 手 当		2,277,947	2,287,464	9,517	95063-2123-09 各 所 修 繕		10,808	23,170	12,362
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当		279,622	283,998	4,376	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費		34,899	78,304	43,405
95063-2111-05 短時間勤務職員給与		421,350	432,142	10,792	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税		137	220	83
95089-2111-05 児 童 手 当		29,920	28,260	1,660	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金		432	453	21
95063-2129-06 諸 謝 金		525	957	432	95063-2129-17 交 際 費		334	334	0
95063-2122-08 職 員 旅 費		103,338	109,043	5,705	052 情報通信技術高度利活用等推進費		47,067	49,298	2,231
95063-2122-08 委 員 等 旅 費		498	724	226	95063-2129-06 諸 謝 金		2,638	2,769	131

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公害等調整 委員会	061 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	512,715	510,162	2,553	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の 一般事務処理 「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等
		95 公害紛争処理等に 必要な経費	48,242	50,792	2,550	
		公害等調整委員 会計	560,957	560,954	3	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 公害等調整委員会	560,957	560,954	3	95016-2122-08 職 員 旅 費	7,394	9,326	1,932
95016-2111-02 職 員 基 本 給	275,467	274,478	989	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,712	5,504	792
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	144,386	147,668	3,282	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	152	152	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	20,522	19,840	682	95016-2123-09 庁 費	64,161	60,549	3,612
95016-2111-05 委 員 手 当	6,440	5,788	652	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	105	105	0
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	8,178	8,178	0	95016-2123-09 各 所 修 繕	658	654	4
95089-2111-05 児 童 手 当	1,670	1,600	70	95016-2129-17 交 際 費	93	93	0
95016-2129-06 諸 謝 金	27,019	27,019	0				

組 織	項		事 項		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
消 防 庁	071	消防庁共通費	95	消防庁一般行政に必要な経費	1,904,699	1,926,617	21,918	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営	
			95	消防大学校に必要な経費	332,773	343,726	10,953	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営	
	073	消防庁施設費	95	消防庁施設整備に必要な経費	124,981	132,575	7,594	消防庁施設の整備	
			072	消防防災体制等整備費	95	消防防災体制等の整備に必要な経費	9,942,207	15,729,030	5,786,823
	13	消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費			513,460	513,478	18	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託 2 消防防災技術に関する研究及び調査	
			消 防 庁 計		12,818,120	18,645,426	5,827,306		
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 消 防 庁 共 通 費		2,237,472	2,270,343	32,871	95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当		130,004	122,809	7,195
95014-2111-02 職 員 基 本 給		891,551	910,321	18,770	95014-2111-05 委 員 手 当		833	832	1
95014-2111-03 職 員 諸 手 当		494,573	508,720	14,147	95014-2111-05 短時間勤務職員給与		11,777	11,793	16

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05 児 童 手 当	11,040	13,790	2,750	13014-2202-08 消防防災技術研究開発業務旅費	14,634	14,524	110
95014-2129-06 諸 謝 金	14,939	16,107	1,168	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	27,445	29,401	1,956
95014-2959-07 報 償 費	59,100	59,100	0	13014-2202-08 消防防災技術研究開発委員等旅費	649	590	59
95014-2959-07 褒 賞 品 費	13,010	13,010	0	95014-2123-09 校 費	138,851	77,561	61,290
95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	87,393	87,393	0	95014-2123-09 消防防災等業務庁費	2,093,019	5,620,872	3,527,853
95014-2122-08 職 員 旅 費	9,491	10,755	1,264	13014-2203-09 消防防災技術研究開発業務庁費	364,041	364,306	265
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	9,086	9,089	3	95014-2123-09 情報処理業務庁費	599,125	638,551	39,426
95014-2123-09 庁 費	149,789	138,159	11,630	95014-2123-09 消防防災通信維持費	165,635	150,813	14,822
95014-2123-09 校 費	306,177	315,999	9,822	95014-2123-09 通 信 専 用 料	19,035	18,634	401
95014-2123-09 通 信 専 用 料	68	68	0	95014-2123-09 招へい外国人滞在費	185	185	0
95014-2123-09 各 所 修 繕	48,310	52,105	3,795	95199-2133-09 自動車重量税	126	144	18
95199-2133-09 自動車重量税	331	293	38	13014-2125-14 消防防災技術研究開発委託費	132,881	132,881	0
073 消 防 庁 施 設 費	124,981	132,575	7,594	95014-2204-15 航空機購入費	0	218,600	218,600
95014-1203-09 施設施工庁費	0	927	927	95014-2825-16 緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,985,940	5,960,080	974,140
95014-1204-15 施設整備費	124,981	131,648	6,667	95014-2865-16 消防・救急体制整備費補助金	303,753	708,368	404,615
072 消防防災体制等整備費	10,455,667	16,242,508	5,786,841	95014-2825-16 消防団設備整備費補助金	32,482	744,131	711,649
95014-2129-06 諸 謝 金	12,462	13,404	942	95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	1,372,376	1,353,125	19,251
13014-2209-06 消防防災技術研究開発謝金	1,255	1,177	78	95014-2815-16 国民保護訓練費負担金	118,897	121,796	2,899
95014-2959-07 褒 賞 品 費	10,928	10,921	7	95014-2865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	10,000	10,000	0
95014-2122-08 職 員 旅 費	51,948	52,444	496	計	12,818,120	18,645,426	5,827,306

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

[illegible]

組	織	事	項	事				由				
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以
			電波監視等業務庁費(高度無線環境整備推進事業費、周波数ひっ迫対策技術試験事業費、電波利用・発射状況調査費、総合無線局監理システム改修費、周波数国際協調利用促進事業費、課題解決型ローカル5 G等実現開発実証事業費及び耐震化電波監視設備整備費に限る。) 電波利用技術研究開発等業務庁費(周波数ひっ迫対策技術試験事業費及び電波伝搬模擬技術高度化事業費に限る。) 電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大研究開発事業費、電波伝搬模擬技術高度化事業費並びに電波安全性調査及び評価技術事業費に限る。) 施 設 整 備 費 無線システム普及支援事業費等補助金(公衆無線LAN環境整備支援事業費、地上デジタル放送移行環境整備支援事業費、民放ラジオ難聴解消支援事業費、地上基幹放送等耐災害性強化支援事業費、携帯電話等エリア整備事業費、高度無線環境整備推進事業費及び電波遮へい対策事業費に限る。) 情報通信国際戦略推進費のうち							相手国との交渉の関係、相手国の事情 		

組	織	事	項	事							由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由		
管 区 行 政 評 価 局		恩 給 費のうち 国 会 議 員 互 助 年 金 文 官 等 恩 給 費 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	情報通信国際戦略推進業務 庁費(I C T 国際競争力強化 パッケージ支援事業費に限る。)							請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理 に当たっての調査確認の困難 同 同		
			情報通信技術研究開発調査 費(I C T 国際競争力強化 パッケージ支援事業費に限る。)									
総 合 通 信 局		(項) 管区行政評価局共通費のうち 職員旅費(富山行政監視行政 相談センター移転関係経費に限る。) 移 転 費										
消 防 庁		(項) 電波利用料財源電波監視等実施費のうち 電波監視等業務庁費(耐震 化電波監視設備整備費に限る。) 消 防 庁 施 設 費 消防防災体制等整備費のうち										

組	織	事	項	事由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由	
			消防防災技術研究開発委託費 緊急消防援助隊設備整備費補助金 消防団設備整備費補助金 消防防災施設整備費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
総 務 本 省	電子計算機借入れ等	111,110	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費	22,826	88,284	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
					(目) 庁 費	8,766	35,064	
					(目) 校 費	1,049	4,196	
					(項) 電子政府・電子 自治体推進費	7,717	30,868	
					(目) 情報処理業務庁 費	14,060	53,220	
	事務機器借入れ 等	1,136,750	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費	170,926	965,824	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す ため
					(目) 庁 費	389	1,556	
					(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費			
					(目) 電波監視等業務 庁費	46,989	349,292	
					(項) 恩 給 費			
					(目) 恩給支給業務庁 費	827	2,482	
					(項) 統 計 調 査 費			
					(目) 統 計 調 査 費	122,721	612,494	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)		
		庁舎等管理運営業務	2,559,595	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	533,127	2,026,468		庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		車 両 借 入 れ	30,635	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	6,127	24,508		車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
						(項) 統 計 調 査 費 (目) 政府開発援助庁費	4,892	19,568			
							1,235	4,940			
		総務省施設整備	327,037	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 総務本省施設費 (目) 施 設 整 備 費	45,378	281,659		中央合同庁舎第2号館の施設の整備については、多くの日数を要するため	
		地方移住・交流 相談支援窓口業務	84,756	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 地 域 振 興 費 (目) 地方振興対策調査費	21,189	63,567		地方移住・交流相談支援窓口業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		事務所等借入れ	475,792	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 地 域 振 興 費 (目) 土 地 建 物 借 料	108,574	367,218		事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
						(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 土 地 建 物 借 料	67,078	201,234			
							41,496	165,984			

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
		競争導入公共サービス総務省情報ネットワークシステム運用管理業務等	830,956	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	172,071	658,885	競争を導入した公共サービスとして 行う総務省情報ネットワークシステム の更新整備及び運用管理業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		総務省共通基盤 支援システム整 備	80,254	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	56,876	23,378	総務省共通基盤支援システムの整備 については、多くの日数を要するため
		総務省ホーム ページ運用	73,022	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	39,361	33,661	総務省ホームページの運用につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		社会保障・税番 号制度システム 開発等	950,400	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 社会保障・税番 号制度システム 開発等委託費	456,930	493,470	社会保障・税番号制度の導入による マイナンバーカード所有者に係る転出 証明書情報の事前通知のためのシステ ム開発等については、多くの日数を要 するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
		インターネット 違法・有害情報 対応相談業務等	237,000	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 情報通信技術利 用環境整備費 (目) 情報通信技術研 究開発調査費	79,000	158,000	インターネット上の違法・有害情報 対応相談業務等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合無線局監理 システム運用	687,932	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 通 信 専 用 料 (目) 土 地 建 物 借 料	98,273 74,071 24,202	589,659 444,441 145,218	総合無線局監理システムの運用につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
		電波監視施設整 備	2,486,100	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 施 設 整 備 費	492,000	1,994,100	電波監視施設の整備については、多 くの日数を要するため
		外 国 人 恩 給	年額 245	令和 3 年度	令和 3 年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	163	年額 245 以内	退職した 1 名の外国人恩給受給者に 対し「恩給法等の一部を改正する法律」 (昭和 49 年法律第 93 号)に準じて令 和 3 年 4 月以降の年金につき年額 245 千円以内を増額して支給する契約を結 ぶ必要があるため
		統計調査調査票 保管等業務	445,322	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	81,121	364,201	統計調査調査票保管等業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
		統計業務基盤システム運用	86,922	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	8,399	78,523	統計業務基盤システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		統計データ可視化システム運用	126,838	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	25,782	101,056	統計データ可視化システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国勢調査調査票作成業務	20,909	令和3年度	令和4年度	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	0	20,909	国勢調査調査票作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		就業構造基本調査オンライン調査システム整備	56,264	令和3年度	令和4年度	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	0	56,264	就業構造基本調査オンライン調査システムの整備については、多くの日数を要するため
		経済構造実態調査事業	3,176,134	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	95,563	3,080,571	経済構造実態調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		家計調査オンライン調査支援業務	179,099	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	20,887	158,212	家計調査オンライン調査の支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
管区行政評価局	小売物価統計調査システム移行業務	76,048	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	1,435	74,613	小売物価統計調査システム移行業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	産業連関表作成システム整備	24,036	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	4,703	19,333	産業連関表作成システムの整備については、多くの日数を要するため
	車両借入れ	39,755	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	7,951	31,804	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	1,878	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	626	1,252	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	94	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	47	47	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
総合通信局	車 両 借 入 れ	9,560	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 総合通信局共通 費 (目) 庁 費	1,912	7,648	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	638	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 総合通信局共通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	319	319	
消 防 庁	庁舎管理運営業 務	198,888	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 消防庁共通費 (目) 庁 費	41,496	157,392	平成20年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため 庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

管 所 省 務 總

令和 3 年度政府職員予算定員及び俸給額表

總務省所管總表

[illegible]

組 織 別 等 内 訳

[illegible]

458 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳												俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
	地 域 力 創 造 審 議 官	1													
	部 長、 局 次 長	7													
	審 議 官	外 1 13													
	自 治 大 学 校 長	1													
	統 計 研 究 研 修 所 長	1													
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 135 内 18 2,486	外 2 内 2 28	外 2 内 1 72	外 6 内 4 101	外 10 内 5 156	外 1 内 1 335	外 35 内 1 339		外 49 内 2 829	外 19 236	外 11 内 2 78		9,901,106	
	審 理 官	1		1											
	課 長	外 6 内 4 102	外 2 内 2 27	外 2 内 1 64	外 2 内 1 11										
	室 長	外 14 内 4 141		5	外 4 内 3 85	外 10 内 1 51									
	課 長 補 佐	外 24 内 6 491				内 4 76	外 1 内 1 232	外 23 内 1 183							
	係 長	外 48 内 2 866								250	外 48 内 2 616				
	主 任	74									21	53			
	専 門 職	外 13 471					18	90	外 12 142	49	外 1 172				
	技 術 職 員	40									2	33	5		
	委 員 会 事 務 局 長	1		1											
	委員会事務局参事官	2			2										
	自治大学校部長教授	1		1											
	同 教 官、 研 究 部 員	4					1	1	1	1					
	同 部 長、 課 長	3				1	2								
	同 係 長	3								1	2				
情報通信政策研究所長	1	1													
情報通信政策研究所部長	3				1	2									

[illegible]

[illegible]

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職		174												720,625
	指 定 職 俸 給 表	6												61,236
	長 官	1												
	次 長	1												
	部 長	1												
	審 議 官	1												
	消 防 大 学 校 長	1												
	セ ン タ ー 所 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	139		1	5	9	15	14	25	17	41	5	7	528,522
	課 長	5		1	4									
	室 長	10				9	1							
	課 長 補 佐	33					11	9	13					
	係 長	52								13	39			
	専 門 職	17					1	3	10	2	1			
	消 防 大 学 校 副 校 長	1			1									
	同 部 長、 課 長	2					2							
	同 教 官	5						2	2	1				
	同 係 長	1								1				
	同 主 任	1									1			
	一 般 職 員	12										5	7	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	1							-	1	-	-	-	2,928
	研 究 職 俸 給 表	28						-	8	7	9	4	-	127,939
	部 長 等 研 究 員	24							8	7	9			

464

組織・項等の区分

適用を受ける俸給表及び職名

予 算 定 員 (人)

級 別 内 訳

11 級

10 級

9 級

8 級

7 級

6 級

5 級

4 紉

3 幻

2 总

1 絲

14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255	256	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291	292	293	294	295	296	297	298	299	300	301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312	313	314	315	316	317	318	319	320	321	322	323	324	325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336	337	338	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	352	353	354	355	356	357	358	359	360	361	362	363	364	365	366	367	368	369	370	371	372	373	374	375	376	377	378	379	380	381	382	383	384	385	386	387	388	389	390	391	392	393	394	395	396	397	398	399	400	401	402	403	404	405	406	407	408	409	410	411	412	413	414	415	416	417	418	419	420	421	422	423	424	425	426	427	428	429	430	431	432	433	434	435	436	437	438	439	440	441	442	443	444	445	446	447	448	449	450	451	452	453	454	455	456	457	458	459	460	461	462	463	464	465	466	467	468	469	470	471	472	473	474	475	476	477</
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-------

42 (113)

俸 給 額 (千円)

研 究 員

4

4

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和3年度法務省所管

甲号 予定経費要求書

区 分		令和 3 年度要求額 (千円)		前 年 度 予 算 額 (千円)		比 較 増 減 額 (千円)	
09 法 務 省 所 管 合 計		743,140,031		828,011,748		84,871,717	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕							
95 その他の事項経費		743,140,031		828,011,748		84,871,717	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕							
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)							
組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
法 務 本 省	001 法務本省共通費	95 法務本省一般行政に必要な経費	127,109,478	127,124,369	14,891	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理	
		95 国際会議等に必要な経費	561,486	2,328,668	1,767,182	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等	
		95 審議会等に必要な経費	47,141	50,352	3,211	法制審議会等の運営	
	002 基本法制整備費	95 基本法制の整備に必要な経費	130,906	131,074	168	民事、刑事基本法制の維持及び整備	
	003 司法制度改革推進費	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	16,948,320	17,045,459	97,139	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等 2 国選弁護士確保業務等の日本司法支援センターへの委託	
		95 司法試験の実施に必要な経費	837,734	769,925	67,809	「司法試験法」に基づく司法試験の実施	

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	10,831	11,247	416	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95 法教育の推進に必要な経費	28,854	31,207	2,353	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施
		95 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費	142,310	164,000	21,690	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に関する調査の民間団体への委託等
	004 日本司法支援センター運営費	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	15,159,730	15,139,238	20,492	日本司法支援センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	015 再犯防止等企画調整推進費	95 再犯の防止等の企画調整及び推進に必要な経費	63,347	193,254	129,907	再犯の防止等に関する企画及び調整
	005 検察企画調整費	95 検察の企画調整に必要な経費	57,014	45,098	11,916	検察に関する企画及び調整等
	006 矯正企画調整費	95 矯正の企画調整に必要な経費	135,323	156,426	21,103	1 矯正に関する企画及び調整 2 矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
	007 更生保護企画調整推進費	95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	52,598	424,927	372,329	1 保護観察等に関する企画及び調整 2 犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等 3 更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助
		95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,699	1,504	195	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
	008 債権管理回収業審査監督費	95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	10,432	10,425	7	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 人権擁護推進費	95 人権擁護の推進に必要な経費	1,333,414	1,311,583	21,831	自由人権思想の啓発活動の地方公共団体等への委託等
	010 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	1,920,397	1,920,788	391	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	012 法務省施設費	95 法務省施設整備に必要な経費	18,103,777	46,769,454	28,665,677	法務省庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	2,189,204	2,189,204	0	民間資金等を活用した法務省庁舎等の施設整備
	013 法務行政情報化推進費	95 法務行政情報化推進に必要な経費	836,598	4,022,736	3,186,138	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		法 務 本 省 計	185,680,593	219,840,938	34,160,345	

科 目 別 内 訳

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法 務 本 省 共 通 費	127,718,105	129,503,389	1,785,284	95014-2151-05 公務災害補償費	500,684	480,368	20,316
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,895,572	4,957,876	62,304	95014-2111-05 退 職 手 当	33,449,130	32,540,550	908,580
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	2,474,850	2,524,810	49,960	95089-2111-05 児 童 手 当	54,480	54,120	360
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	728,121	711,847	16,274	95014-2129-06 諸 謝 金	36,684	42,270	5,586
95014-2111-05 委 員 手 当	45,839	48,431	2,592	95014-2959-07 報 償 費	1,691	1,691	0
95014-2111-05 非常勤職員手当	19,647	19,741	94	95014-2122-08 職 員 旅 費	261,132	298,880	37,748
95014-2111-05 休 職 者 給 与	885,271	798,599	86,672	95014-2122-08 外国留学旅費	41,296	38,774	2,522
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	234,028	220,576	13,452	95014-2122-08 赴 任 旅 費	12,851	11,691	1,160

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 委員等旅費	12,940	15,765	2,825	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	179,437	170,536	8,901
95014-2122-08 参考人等旅費	62	62	0	95014-2725-16 国際私法会議等分担金	60,406	66,047	5,641
95014-2122-08 国際連合犯罪防止刑事司法会議開催職員旅費	0	31,919	31,919	95014-2725-16 政府開発援助国際連合薬物犯罪事務所拠出金	54,794	118,966	64,172
95014-2122-08 国際連合犯罪防止刑事司法会議開催外国人招へい旅費	0	5,376	5,376	95014-2725-16 国際機関拠出金	143,013	30,476	112,537
95014-2123-09 庁 費	1,378,414	1,373,196	5,218	95014-2129-17 交 際 費	1,989	1,989	0
95014-2123-09 情報処理業務庁費	406,774	344,601	62,173	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	418,600	418,600	0
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	3,538	3,538	0	002 基本法制整備費	130,906	131,074	168
95014-2123-09 司法国際化業務庁費	272,969	174,238	98,731	95014-2129-06 諸 謝 金	5,013	3,177	1,836
95014-2123-09 庁舎等撤去費	96,700	113,974	17,274	95014-2122-08 職 員 旅 費	13,138	16,218	3,080
95014-2123-09 各 所 修 繕	1,365,448	1,416,653	51,205	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,002	861	141
95199-2133-09 自動車重量税	370	202	168	95014-2123-09 庁 費	111,753	110,818	935
95014-2123-09 国際連合犯罪防止刑事司法会議開催庁費	0	1,844,266	1,844,266	003 司法制度改革推進費	17,968,049	18,021,838	53,789
95014-2123-09 国際連合犯罪防止刑事司法会議開催招へい外国人滞在費	0	188	188	95014-2111-05 委 員 手 当	43,097	52,819	9,722
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	63,598,492	65,000,832	1,402,340	95014-2129-06 諸 謝 金	121,549	125,027	3,478
95014-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	16,072,373	15,610,582	461,791	95014-2122-08 職 員 旅 費	10,047	12,111	2,064
95014-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	10,510	11,159	649	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	20,475	27,018	6,543
				95014-2123-09 庁 費	32,406	33,382	976
				95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,186	4,185	1
				95014-2123-09 司法試験業務庁費	649,618	562,268	87,350
				95014-2125-14 国選弁護人確保業務等委託費	16,945,011	17,042,174	97,163

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2125-14 国際仲裁活性化 調査委託費	141,660	162,854	21,194	95014-2111-05 委 員 手 当	69,721	70,252	531
004 日本司法支援セン ター運営費				95014-2129-06 諸 謝 金	3,252	4,217	965
95014-2405-16 日本司法支援セン ター運営費交付金	15,159,730	15,139,238	20,492	95014-2959-07 褒 賞 品 費	977	977	0
015 再犯防止等企画調整 推進費	63,347	193,254	129,907	95014-2122-08 職 員 旅 費	1,556	3,947	2,391
95014-2129-06 諸 謝 金	2,110	1,655	455	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	3,578	4,809	1,231
95014-2122-08 職 員 旅 費	6,211	2,566	3,645	95014-2123-09 庁 費	10,381	13,630	3,249
95014-2123-09 庁 費	22,039	22,193	154	95014-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	38,658	51,394	12,736
95014-2123-09 再犯防止等推進 業務庁費	32,987	0	32,987	95014-2959-23 貸費生貸与金	7,200	7,200	0
95014-2125-14 再犯防止等推進 調査地方公共団 体委託費	0	166,840	166,840	007 更生保護企画調整推 進費	54,297	426,431	372,134
005 検 察 企 画 調 整 費	57,014	45,098	11,916	95014-2129-06 諸 謝 金	1,975	1,616	359
95014-2129-06 諸 謝 金	3,979	237	3,742	95014-2959-07 褒 賞 品 費	4,882	4,987	105
95014-2959-06 証人等被害給付 金	100	100	0	95014-2122-08 職 員 旅 費	3,650	4,417	767
95014-2122-08 職 員 旅 費	13,965	6,863	7,102	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,443	831	612
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	972	0	972	95014-2122-08 外国人招へい旅 費	0	2,042	2,042
95014-2122-08 外国人招へい旅 費	1,421	5,178	3,757	95014-2123-09 庁 費	15,171	26,180	11,009
95014-2123-09 庁 費	34,942	30,999	3,943	95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	0	178	178
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	89	175	86	95014-2925-16 更生保護事業費 補助金	27,176	386,180	359,004
95014-2123-09 調 査 活 動 費	1,546	1,546	0	008 債権管理回収業審査 監督費	10,432	10,425	7
006 矯 正 企 画 調 整 費	135,323	156,426	21,103	95014-2122-08 職 員 旅 費	313	313	0
				95014-2122-08 債権回収会社検 査旅費	3,729	3,729	0

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	021 法務総合研 究所共通費	95 法務総合研究所に 必要な経費	1,871,494	1,966,602	95,108	法務総合研究所所掌の一般事務処理
	022 法務調査研 究費	95 法務に関する調査 研究に必要な経費	41,195	42,845	1,650	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 国際協力推 進費	95 国際協力に必要な 経費	301,757	331,052	29,295	1 犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施す る研修等 2 外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所 計	2,214,446	2,340,499	126,053	

科 目 別 内 訳

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法務総合研究所共通 費	1,871,494	1,966,602	95,108	95014-2123-09 研 修 所 庁 費	134,479	136,468	1,989
95014-2111-02 職 員 基 本 給	519,274	528,990	9,716	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	6,838	8,612	1,774
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	261,811	263,215	1,404	95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	85,411	85,411	0
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	12,029	12,029	0	95014-2129-17 交 際 費	253	253	0
95014-2111-05 非常勤職員手当	3,602	0	3,602	022 法 務 調 査 研 究 費	41,195	42,845	1,650
95089-2111-05 児 童 手 当	5,705	6,390	685	95014-2209-06 諸 謝 金	1,134	3,718	2,584
95014-2129-06 諸 謝 金	14,001	16,900	2,899	95014-2202-08 職 員 旅 費	3,491	4,330	839
95014-2122-08 職 員 旅 費	229,996	307,034	77,038	95014-2202-08 委 員 等 旅 費	72	72	0
95014-2122-08 赴 任 旅 費	4,751	3,026	1,725	95014-2203-09 試 験 研 究 費	36,498	34,725	1,773
95014-2123-09 庁 費	593,344	598,274	4,930	023 国 際 協 力 推 進 費	301,757	331,052	29,295

項 目		令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-06	政府開発援助諸 謝金	67,425	65,875	1,550	95014-2123-09	政府開発援助庁 費	70,326	102,523	32,197
95014-2122-08	政府開発援助職 員旅費	67,305	73,428	6,123	95014-2123-09	政府開発援助情 報処理業務庁費	1,185	1,042	143
95014-2122-08	政府開発援助研 修生旅費	9,900	13,949	4,049	95014-2123-09	政府開発援助招 へい外国人滞在 費	15,639	13,309	2,330
95014-2122-08	政府開発援助外 国人招へい旅費	69,977	60,926	9,051	計		2,214,446	2,340,499	126,053

組 織	項		事 項		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検 察 庁	031	検察官署共通費	95	検察官署の運営に必要な経費	105,094,600	105,409,365	314,765	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理	
	032	検 察 費	95	検察権の行使に必要な経費	5,381,392	5,366,852	14,540	検察庁における直接の検察活動	
	033	検察運営費	95	検察運営に必要な経費	2,204,217	3,800,995	1,596,778	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理	
				検 察 庁 計	112,680,209	114,577,212	1,897,003		
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署 共 通 費		105,094,600	105,409,365	314,765	95014-2123-09 庁舎等撤去費		106,501	77,889	28,612
95014-2111-02 職 員 基 本 給		62,927,087	63,537,778	610,691	95014-2123-09 土地建物借料		26,872	25,955	917
95014-2111-03 職 員 諸 手 当		31,820,586	31,577,630	242,956	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費		40,852	40,852	0
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当		2,363,553	2,293,549	70,004	95199-2133-09 自動車重量税		3,931	2,716	1,215
95014-2111-05 短時間勤務職員給与		1,712,455	1,541,389	171,066	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金		17,378	18,052	674
95089-2111-05 児 童 手 当		630,550	652,225	21,675	95014-2129-17 交 際 費		3,541	3,541	0
95014-2122-08 職 員 旅 費		4,902	4,956	54	032 検 察 費		5,381,392	5,366,852	14,540
95014-2122-08 赴 任 旅 費		369,087	369,087	0	95014-2129-06 諸 謝 金		993,793	1,004,391	10,598
95014-2123-09 庁 費		4,976,611	5,149,021	172,410	95014-2122-08 検 察 旅 費		579,857	603,554	23,697
95014-2123-09 情報処理業務庁費		90,694	114,725	24,031	95014-2122-08 選挙取締旅費		2,790	0	2,790

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
95014-2122-08 参考人等旅費	288,213	267,942	20,271	95014-2122-08 職員旅費	154,635	132,369	22,266
95014-2123-09 検察業務庁費	3,509,412	3,489,083	20,329	95014-2122-08 委員等旅費	1,335	1,335	0
95014-2123-09 選挙取締庁費	5,445	0	5,445	95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	3,985	3,988	3
95014-2959-19 予 納 金	200	200	0	95014-2122-08 司法修習生旅費	4,129	3,731	398
95014-2959-20 刑事補償金	1,682	1,682	0	95014-2123-09 検察業務庁費	1,982,199	2,220,137	237,938
033 検 察 運 営 費	2,204,217	3,800,995	1,596,778	95014-2123-09 調査活動費	40,370	40,370	0
95014-2129-06 諸 謝 金	12,464	12,464	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	0	1,381,501	1,381,501
95014-2959-07 報 償 費	5,100	5,100	0	計	112,680,209	114,577,212	1,897,003

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯 正 官 署	041 矯正官署共通費	95 矯正管区一般行政に必要な経費	3,357,216	3,217,559	139,657	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	965,804	1,001,928	36,124	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 刑事施設に必要な経費	137,741,494	139,390,317	1,648,823	「法務省設置法」に基づく刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理
		95 少年院に必要な経費	18,376,848	18,663,662	286,814	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所に必要な経費	9,407,075	9,578,283	171,208	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院に必要な経費	15,609	18,738	3,129	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
	042 矯正管理業務費	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	6,268,789	10,946,231	4,677,442	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
	043 矯正収容費	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	43,364,456	44,612,405	1,247,949	矯正施設における 1 被収容者の収容 2 受刑者に対する矯正処遇の実施等 3 少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4 少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 5 「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人に対する補導の実施
	044 矯正施設民間開放推進費	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	18,942,271	19,232,333	290,062	矯正施設運営の民間団体等への委託
		矯 正 官 署 計	238,439,562	246,661,456	8,221,894	

科 目 別 内 訳								
項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041 矯正官署共通費	169,864,046	171,870,487	2,006,441	95014-2122-08 職員旅費	164,918	159,184	5,734	
95014-2111-02 職員基本給	98,342,979	98,589,950	246,971	95014-2122-08 赴任旅費	214,383	139,210	75,173	
95014-2111-03 職員諸手当	45,005,325	46,913,864	1,908,539	95014-2122-08 委員等旅費	42,043	34,569	7,474	
95014-2111-04 超過勤務手当	19,328,139	19,442,092	113,953	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	4,994,502	9,778,416	4,783,914	
95014-2111-05 非常勤職員手当	1,044,897	1,029,422	15,475	95014-2123-09 看守等被服費	816,272	799,256	17,016	
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	1,026,558	836,143	190,415	95014-2123-09 調査活動費	412	412	0	
95089-2111-05 児童手当	1,943,405	1,958,550	15,145	043 矯正収容費	43,364,456	44,612,405	1,247,949	
95014-2129-06 諸謝金	30,264	30,118	146	95014-2129-06 諸謝金	913,003	952,415	39,412	
95014-2959-07 褒賞品費	1,889	1,889	0	95014-2129-06 被収容者作業報 奨金	1,626,356	1,681,028	54,672	
95014-2122-08 職員旅費	289,001	288,415	586	95014-2129-06 職業能力習得報 奨金	6,498	7,005	507	
95014-2122-08 赴任旅費	372,097	287,332	84,765	95014-2129-06 職業補導賞与金	45	45	0	
95014-2123-09 庁費	2,395,214	2,406,496	11,282	95014-2719-06 被収容者作業死 傷手当	11,156	11,156	0	
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	34,018	39,738	5,720	95014-2719-06 矯正教育死傷手 当	993	993	0	
95014-2123-09 土地建物借料	310	332	22	95014-2719-06 職業補導死傷手 当	49	49	0	
95199-2133-09 自動車重量税	20,364	18,744	1,620	95014-2122-08 収容業務旅費	480,786	471,435	9,351	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	29,418	27,234	2,184	95014-2122-08 作業業務旅費	117,675	117,675	0	
95014-2129-17 交際費	168	168	0	95014-2122-08 護送旅費	388,630	408,296	19,666	
042 矯正管理業務費	6,268,789	10,946,231	4,677,442	95014-2122-08 被収容者旅費	99,854	105,627	5,773	
95014-2129-06 諸謝金	36,259	35,184	1,075	95014-2122-08 帰宅旅費	21,381	22,685	1,304	

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 収 容 諸 費	23,236,401	23,848,503	612,102	95014-2129-18 都道府県警察実 費弁償金	4,715,179	4,800,940	85,761
95014-2123-09 作 業 諸 費	2,858,608	2,963,208	104,600	044 矯正施設民間開放推 進費	18,942,271	19,232,333	290,062
95014-2123-09 被収容者被服費	404,079	411,727	7,648	95014-2122-08 職 員 旅 費	330	330	0
95014-2123-09 作業場等借料	10,301	10,301	0	95014-2123-09 矯正管理業務庁 費	2,491,235	2,757,218	265,983
95014-2123-09 被収容者食糧費	8,276,776	8,600,018	323,242	95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	16,450,706	16,474,785	24,079
95014-2123-10 原 材 料 費	196,586	199,199	2,613	計	238,439,562	246,661,456	8,221,894
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0				

組 織	項		事 項		令和 3 年 度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
更生保護官署	051	更生保護官署共通費	95	更生保護官署一般行政に必要な経費	14,315,300	14,319,162	3,862	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理	
	052	更生保護活動費	95	保護観察等に必要な経費	12,973,393	13,041,926	68,533	「更生保護法」及び「売春防止法」に基づく 1 保護観察対象者に対する保護観察 2 収容中の者等に対する生活環境の調整 3 仮釈放等の審理のための刑務所、少年院等における面接調査 4 保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等 5 犯罪の予防を図るための世論の啓発等	
			95	医療観察に必要な経費	274,048	291,123	17,075	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施	
			更生保護官署計		27,562,741	27,652,211	89,470		
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 3 年 度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年 度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 更生保護官署共通費		14,315,300	14,319,162	3,862	95014-2122-08 職 員 旅 費		16,188	15,822	366
95014-2111-02 職 員 基 本 給		8,326,282	8,391,506	65,224	95014-2122-08 赴 任 旅 費		62,215	54,434	7,781
95014-2111-03 職 員 諸 手 当		4,418,834	4,424,414	5,580	95014-2122-08 委 員 旅 費		1,535	1,535	0
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当		298,342	300,335	1,993	95014-2123-09 庁 費		718,450	733,464	15,014
95014-2111-05 委 員 手 当		27,495	27,495	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費		21,369	14,032	7,337
95014-2111-05 短時間勤務職員給与		314,779	242,609	72,170	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料		849	852	3
95089-2111-05 児 童 手 当		100,210	103,610	3,400	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費		7,747	7,747	0

組 織	項		事 項		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
法 務 局	061	法務局共通費	95	法務局一般行政に必要な経費	71,632,538	72,791,282	1,158,744	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理	
	064	登記事務処理費	95	登記事務処理に必要な経費	25,085,781	54,197,413	29,111,632	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理	
	062	国籍等事務処理費	95	国籍等事務処理に必要な経費	9,610,421	8,577,561	1,032,860	1 「国籍法」等に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」等に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」等に基づく供託事務処理 4 「法務局における遺言書の保管等に関する法律」等に基づく遺言書保管等事務処理 5 社会保障・税番号制度に係る戸籍情報連携システムの整備に要する経費の地方公共団体に対する補助	
	063	人権擁護活動費	95	人権擁護活動に必要な経費	2,161,849	2,151,873	9,976	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導	
	法 務 局 計				108,490,589	137,718,129	29,227,540		
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 法 務 局 共 通 費		71,632,538	72,791,282	1,158,744	95089-2111-05 児 童 手 当		411,275	480,465	69,190
95014-2111-02 職 員 基 本 給		38,771,285	39,456,638	685,353	95014-2129-06 諸 謝 金		16,498	13,599	2,899
95014-2111-03 職 員 諸 手 当		20,122,191	20,458,498	336,307	95014-2959-07 褒 賞 品 費		44	44	0
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当		3,728,547	3,841,323	112,776	95014-2122-08 職 員 旅 費		179,399	201,441	22,042
95014-2111-05 短時間勤務職員給与		2,480,507	2,349,511	130,996	95014-2122-08 赴 任 旅 費		257,192	257,192	0

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 庁 費	4,610,283	4,684,801	74,518	95014-2123-09 登記業務庁費	10,962,453	12,102,950	1,140,497
95014-2123-09 情報処理業務庁費	504,885	440,576	64,309	95014-2123-09 土地建物借料	121,510	119,675	1,835
95014-2123-09 庁舎等撤去費	4,779	49,642	44,863	95014-2125-14 登記事項証明書 交付事務等委託 費	7,865,005	7,403,823	461,182
95014-2123-09 土地建物借料	369,210	382,832	13,622	062 国籍等事務処理費	9,610,421	8,577,561	1,032,860
95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	166,132	164,499	1,633	95014-2122-08 民事業務旅費	21,764	22,099	335
95199-2133-09 自動車重量税	2,339	2,071	268	95014-2123-09 民事業務庁費	7,730,642	4,817,166	2,913,476
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,728	6,906	178	95014-2825-16 社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金	1,770,209	3,644,040	1,873,831
95014-2129-17 交 際 費	1,244	1,244	0	95014-2919-25 供託金利子	87,806	94,256	6,450
064 登記事務処理費	25,085,781	54,197,413	29,111,632	063 人権擁護活動費	2,161,849	2,151,873	9,976
95014-2111-05 委員手当	538,545	535,111	3,434	95014-2122-08 人権擁護業務旅 費	25,214	28,033	2,819
95014-2129-06 諸 謝 金	1,372	3,990	2,618	95014-2123-09 人権擁護業務庁 費	816,714	781,964	34,750
95014-2122-08 登記業務旅費	138,311	143,963	5,652	95014-2129-18 人権擁護委員実 費弁償金	1,319,921	1,341,876	21,955
95014-2122-08 委員等旅費	28,943	28,504	439	計	108,490,589	137,718,129	29,227,540
95014-2123-09 登記情報処理業 務庁費	5,429,642	33,859,397	28,429,755				

組 織	項		事 項		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
出入国在留 管理庁	101	出入国在留 管理庁共通 費	95	出入国在留管理庁 一般行政に必要な 経費	39,138,101	37,501,415	1,636,686	「法務省設置法」に基づく出入国在留管理庁所掌の一般事務処 理		
			95	国際会議に必要な 経費	10,991	10,991	0	各種の国際会議への出席のための外国旅費		
	102	出入国管理 企画調整推 進費	95	出入国管理の企画 調整及び推進に必 要な経費	3,063,388	4,129,610	1,066,222	1 出入国管理に関する企画及び調整 2 「出入国管理及び難民認定法」等に基づく中長期在留者の 住居地届出等に関する事務の市町村への委託 3 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護 に関する法律」第 96 条の規定による外国人技能実習機構が 行う業務に要する費用の交付金の交付 4 外国人の受入環境を整備するための情報提供及び相談窓 口の運営に要する経費に充てるための地方公共団体に対す る交付金の交付		
			103	出入国管理 業務費	95	出入国管理業務に 必要な経費	10,080,549	22,078,444	11,997,895	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 被退去強制者の護送、収容、送還等
		出入国在留管理 庁計			52,293,029	63,720,460	11,427,431			
科 目 別 内 訳										
項 目			令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 出入国在留管理庁共 通費			39,149,092	37,512,406	1,636,686	95014-2111-03 職 員 諸 手 当		11,045,718	10,614,453	431,265
95014-2111-02 職 員 基 本 給			22,817,458	21,878,148	939,310	95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当		3,239,339	3,069,278	170,061

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	100,485	120,677	20,192	95014-2123-09 出入国管理業務 庁費	445,737	1,116,038	670,301
95089-2111-05 児 童 手 当	240,275	237,385	2,890	95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	144	144	0
95014-2129-06 諸 謝 金	2,826	41	2,785	95014-2123-09 調 査 活 動 費	547	547	0
95014-2959-07 報 償 費	106	106	0	95014-2125-14 中長期在留者住 居地届出等事務 委託費	1,297,183	1,361,346	64,163
95014-2122-08 職 員 旅 費	127,575	43,804	83,771	95014-2715-16 特定技能試験実 施費補助金	0	89,855	89,855
95014-2122-08 赴 任 旅 費	199,851	141,725	58,126	95014-2305-16 外国人技能実習 機構交付金	39,997	39,997	0
95014-2123-09 庁 費	1,323,389	1,310,984	12,405	95014-2815-16 外国人受入環境 整備交付金	1,100,000	1,344,000	244,000
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	21,410	19,849	1,561	103 出入国管理業務費	10,080,549	22,078,444	11,997,895
95014-2123-09 土地建物借料	18,070	28,608	10,538	95014-2111-05 非常勤職員手当	28,839	28,839	0
95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	8,293	8,293	0	95014-2129-06 諸 謝 金	330,728	563,815	233,087
95199-2133-09 自動車重量税	3,709	3,648	61	95014-2122-08 出入国管理業務 旅費	282,827	284,982	2,155
95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	34,628	34,628	95014-2122-08 護 送 旅 費	150,263	150,263	0
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	420	611	191	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	56	56	0
95014-2129-17 交 際 費	168	168	0	95014-2122-08 被収容者旅費	47,392	47,392	0
102 出入国管理企画調整 推進費	3,063,388	4,129,610	1,066,222	95014-2123-09 出入国管理業務 庁費	6,396,979	6,906,646	509,667
95014-2111-05 委 員 手 当	71,450	71,917	467	95014-2123-09 収 容 諸 費	1,474,732	1,682,242	207,510
95014-2129-06 諸 謝 金	77,703	77,479	224	95014-2123-09 審査官等被服費	74,519	72,893	1,626
95014-2122-08 職 員 旅 費	20,637	17,867	2,770	95014-2123-09 被収容者被服費	885	885	0
95014-2122-08 委員等旅費	9,416	9,846	430	95014-2123-09 土地建物借料	692,579	636,667	55,912
95014-2122-08 外国人招へい旅 費	574	574	0	95014-2123-09 調 査 活 動 費	2,494	2,494	0

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	被護送収容者食糧費	576,168	685,915	109,747	95014-2125-14	被収容者帰国支援事業委託費	22,088	22,088	0
95014-2123-09	情報処理業務庁費	0	10,993,267	10,993,267		計	52,293,029	63,720,460	11,427,431

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明			
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会に必要な経費	65,896	66,853	957	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理			
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会		65,896	66,853	957	95014-2129-06 諸 謝 金		132	132	0
95014-2111-02 職 員 基 本 給		22,949	23,303	354	95014-2122-08 職 員 旅 費		260	260	0
95014-2111-03 職 員 諸 手 当		13,277	14,093	816	95014-2122-08 委 員 旅 費		437	437	0
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当		810	810	0	95014-2123-09 庁 費		9,252	9,017	235
95014-2111-05 委 員 手 当		18,172	18,172	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税		38	0	38
95089-2111-05 児 童 手 当		480	540	60	95014-2129-17 交 際 費		89	89	0

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
公安調査庁	091 公安調査庁 共通費	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	13,228,647	13,248,212	19,565	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理 公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施		
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	27,355	27,355	0			
	092 破壊的団体 等調査費	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,456,964	2,158,423	298,541	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査		
		公安調査庁計	15,712,966	15,433,990	278,976			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091	公安調査庁共通費	13,256,002	13,275,567	19,565	95014-2123-09 土地建物借料	3,296	3,496	200
	95014-2111-02 職員基本給	8,002,092	8,009,425	7,333	95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	51,577	51,577	0
	95014-2111-03 職員諸手当	3,999,689	4,018,260	18,571	95199-2133-09 自動車重量税	2,040	3,372	1,332
	95014-2111-04 超過勤務手当	535,346	531,496	3,850	95014-2129-17 交 際 費	1,026	1,026	0
	95089-2111-05 児童手当	102,655	110,440	7,785	092 破壊的団体等調査費	2,456,964	2,158,423	298,541
	95014-2129-06 諸 謝 金	833	833	0	95014-2129-06 諸 謝 金	4,393	4,393	0
	95014-2122-08 職員旅費	30,204	30,204	0	95014-2122-08 団体等調査旅費	124,844	124,127	717
	95014-2122-08 赴任旅費	41,009	37,255	3,754	95014-2122-08 参考人等旅費	60	60	0
	95014-2123-09 庁 費	464,916	467,362	2,446	95014-2123-09 団体等調査業務 庁費	414,808	357,143	57,665
	95014-2123-09 情報処理業務 庁費	9,989	10,821	832	95014-2123-09 公安調査官調査 活動費	1,912,859	1,672,700	240,159
	95014-2123-09 庁舎等撤去費	11,330	0	11,330	計	15,712,966	15,433,990	278,976

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費							
法 務 局	(項) 登 記 事 務 処 理 費のうち 登記業務庁費(長期相続登記 未了土地調査費に限る。) 国 籍 等 事 務 処 理 費のうち 民事業務庁費(本人確認情 報等取得費に限る。) 社会保障・税番号制度シス テム整備費補助金							
出 入 国 在 留 管 理 庁	(項) 出 入 国 管 理 企 画 調 整 推 進 費 のうち 外国人受入環境整備交付金 (一元的相談窓口整備事業 費に限る。)							

組 織	事 項	事 由							
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由	
公 安 調 査 庁	(項) 公安調査庁共通費のうち 庁 舎 等 撤 去 費								

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	庁舎管理運營業務	638,454	令和3年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 庁 費	0	638,454	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	日本法令外国語 訳データベース システム運用	37,620	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 情報処理業務庁 費	7,524	30,096	日本法令外国語訳データベースシステムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入 れ等	77,144	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 情報処理業務庁 費	12,244	64,900	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	再犯防止等対策 事業	71,218	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 再犯防止等企画 調整推進費 (目) 再犯防止等推進 業務庁費	16,749	54,469	再犯防止等対策事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	裁判手続用ウェブ 会議機器保守 等	17,815	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 訟 務 費 (目) 訟 務 庁 費	3,563	14,252	裁判手続用ウェブ会議機器の保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
法務総合研 究所	法務省施設整備	3,843,456	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施 設 整 備 費	111,023	3,732,433	松江法務総合庁舎ほか3件の建設に ついては、多くの日数を要するため
	庁舎管理運営業 務	954,456	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 庁 費	31,185	923,271	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
検 察 庁	刑事情報連携 データベース分 析機器保守	15,389	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 法務調査研究費 (目) 試 験 研 究 費	7,363	8,026	刑事情報連携データベース分析機器 の保守については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	52,025	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	10,574	41,451	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	庁舎管理運営業 務	1,085,106	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	8,173	1,076,933	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	電話交換設備借 入れ	150	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 情報処理業務庁 費	30	120	電話交換設備の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
矯 正 官 署	庁舎管理運営業務	14,260	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正官署共通費 (目) 庁 費	2,852	11,408	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	保安用機器借入れ	1,792,175	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁 費	36,575	1,755,600	保安用機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成26年度)に係る限度額の増額	34,572	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	11,524	23,048	平成26年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成29年度)に係る限度額の増額	66,923	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	24,793	42,130	平成29年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
更生保護官 署 法 務 局	庁 舎 機 械 警 備	3,380	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費 (目) 庁 費	845	2,535	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	庁舎管理運営業 務	50,724	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費 (目) 庁 費	1,017	49,707	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	車 両 借 入 れ	25,052	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁 費	2,784	22,268	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	1,490	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	298	1,192	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	庁 舎 機 械 警 備	124,640	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	25,097	99,543	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	庁舎管理運営業 務	258,806	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	86,067	172,739	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
	電子計算機借入れ等	355,578	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 情報処理業務庁費	50,654	304,924	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	登記情報提供システム運用等	4,713,054	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務 庁費	489,622	4,223,432	登記情報提供システムの運用等につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
	登記所備付地図 作成業務	4,157,944	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費	978,069	3,179,875	登記所備付地図作成業務について は、多くの日数を要するため
	車 両 借 入 れ	310,776	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費 (項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	53,576 51,747 1,829	257,200 241,116 16,084	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共 サービス登記事 項証明書交付等 事業	814,069	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記事項証明書 交付事務等委託 費	232,591	581,478	競争を導入した公共サービスとして 行う登記事項証明書交付等事業につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
出入国在留 管理庁	社会保障・税番号制度関係システム機器借入れ等	18,085,985	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 国籍等事務処理費 (目) 民事業務庁費	2,428,456	15,657,529	社会保障・税番号制度関係システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	3,380	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費	845	2,535	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	125,630	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費	20,617	105,013	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	3,753	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 出入国管理業務 費 (目) 出入国管理業務 庁費	4,233	71,187	
						16,384	33,826	
					(項) 出入国管理業務 費 (目) 出入国管理業務 庁費	1,259	2,494	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
公安審査委員会 公安調査庁	車 両 借 入 れ	14,292	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 出入国管理業務 費 (目) 出入国管理業務 庁費 (目) 収 容 諸 費	3,690 488 3,202	10,602 488 10,114	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため 庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため 庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め 庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	庁舎管理運営業 務	8,976	令和3年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 公安審査委員会 (目) 庁 費	0	8,976	
	庁 舎 機 械 警 備	3,380	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 庁 費	845	2,535	
	庁舎管理運営業 務	156,170	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 庁 費	13,907	142,263	

令和３年度政府職員予算定員及び俸給額表

法務省所管總表

[illegible]

組 織 別 等 内 訳														
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
法 務 本 省														
法 務 本 省 共 通 費		外 (91) 4(5 箇月) 804												3,969,865
特 別 職		8												58,827
	大 臣	1												
	副 大 臣	1												
	大 臣 政 務 官	1												
	大 臣 補 佐 官	1												
	中央更生保護審査会委員 長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘 書 官	1												
一 般 職		外 (91) 4(5 箇月) 796												3,911,038
	指 定 職 俸 給 表	(8) 12												148,260
	事 務 次 官	1												
	官 房 長、局 長	(7) 7												
	部 長	(1) 1												
	公 文 書 監 理 官	1												
	審 議 官	2												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 (83) 4 752		(11) 11	(4) 13	(28) 56	(2) 49	(38) 135	外 2 122		外 2 195		31 7	3,644,264
	課 長	(39) 50		(8) 8	(4) 13	(27) 29								
	室 長	(2) 36				(1) 27	(1) 9							
	課 長 補 佐	外 2 143					26	63	外 2 54					

498 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	係 長	外 2 283								115	外 2 168			
	主 任	26									10	16		
	審 議 官	(3) 3		(3) 3										
	専 門 職	105					9	23	65	1	7			
	法 規 専 門 職	(39) 41					(1) 1	(38) 40						
	技 術 専 門 職	43					4	9	3	17	10			
	一 般 職 員	22										15	7	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	24							2	6	13	3	-	82,248
	医 療 職 俸 給 表(二)													
	薬 剤 師	1				-	-	-	-	-	1	-	-	4,003
	医 療 職 俸 給 表(三)	4					-	-	-	-	2	2	-	15,738
	看 護 師 長	2									2			
	看 護 師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	3								-	-	3	-	16,525
法 務 総 合 研 究 所														
法 務 総 合 研 究 所 共 通 費														
一 般 職		(11) 84												432,305
	指 定 職 俸 給 表													
	所 長	(1) 1												14,100
	行 政 職 俸 給 表(一)	(8) 66		-	(3) 3	(2) 3	(3) 6	9	13	7	14	11	-	331,559
	部 長	(5) 6			(3) 3	(2) 3								
	課 長	2					1	1						

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	課 長 補 佐	1							1					
	係 長	4								3	1			
	主 任	1									1			
	教 官	(3) 15					(3) 4	5	6					
	首 席 専 門 官	3					1	2						
	統 括 専 門 官	7						1	6					
	専 門 官	26								4	12	10		
	一 般 職 員	1										1		
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	1							-	-	1	-	-	3,554
	研 究 職 俸 給 表	(2) 16						-	(1) 5	2	(1) 5	4	-	83,092
	部 長 等 研 究 員	(2) 12							(1) 5	2	(1) 5			
	研 究 員	4										4		
検 察 庁														
検 察 官 署 共 通 費														
一 般 職		外 1(5 箇月) 外 8(9 箇月) 内 114(6 箇月) 11,859												55,251,919
	指 定 職 俸 給 表	6												56,160
	〔最 高 検 察 庁〕													
	事 務 局 長	1												
	〔高 等 検 察 庁〕													
	事 務 局 長	5												
	行 政 職 俸 給 表(一)	283		-	-	1	-	-	-	-	-	21	261	765,091
	〔最 高 検 察 庁〕	12				1							11	

500 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	秘 書 官	1				1								
	一 般 職 員	11											11	
	〔 高 等 検 察 庁 〕													
	一 般 職 員	92										4	88	
	〔 地方検察庁及び区 検察庁 〕													
	一 般 職 員	179										17	162	
	行 政 職 俸 給 表(二)	122							5	22	68	27	-	347,554
	〔 最 高 検 察 庁 〕													
	技 能 労 務 職 員	7							1	2	4			
	〔 高 等 検 察 庁 〕													
	技 能 労 務 職 員	24							1	8	15			
	〔 地方検察庁及び区 検察庁 〕													
	技 能 労 務 職 員	91							3	12	49	27		
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 1 内 113 8,689		1	15	52	114	693	756	2,593	外 1 内 113 2,529 1,733		203	34,927,909
	〔 最 高 検 察 庁 〕	73			2	7	3	5	5	12	22	12	5	
	課 長	8			2	6								
	室 長	1				1								
	課 長 補 佐	10					3	5	2					
	係 長	26								12	14			
	主 任	14									8	6		
	翻 訳 職	1							1					
	専 門 職	2							2					
	一 般 職 員	11										6	5	
	〔 高 等 検 察 庁 〕	388		1	1	6	31	39	32	114	110	38	16	

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	事 務 局 長	3		1	1	1								
	事 務 局 次 長	7				5	2							
	課 長	59					29	30						
	支 部 課 長	6							3	3				
	課 長 補 佐	28							20	8				
	係 長	157								84	73			
	主 任	47									28	19		
	専 門 職	19							7	12				
	検 察 監 査 官	11						9	2					
	監 査 専 門 官	16								7	9			
	一 般 職 員	35										19	16	
	〔 地方検察庁及び区検察庁 〕	外 1 内 113 8,228				12	39	80	649	719	2,467	外 1 内 113 2,397 1,683	182	
	事 務 局 長	50			12	33	5							
	事 務 局 次 長	13					12	1						
	地 検 課 長	183						134	49					
	支 部 課 長	36						4	20	12				
	区 検 課 長	6							3	3				
	課 長 補 佐	87							16	71				
	係 長	550								204	346			
	主 任	118									74	44		
	専 門 職	64								64				
	首 席 捜 査 官	52				6	35	11						
	次 席 捜 査 官	72					10	62						
	統 括 捜 査 官	706						319	316	71				

[illegible]

[illegible]

504 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	〔少 年 鑑 別 所〕	6									4	2		
	専 門 職	5									4	1		
	一 般 職 員	1										1		
	行 政 職 俸 給 表(二)	15							-	5	10	-	-	34,528
	〔刑 務 所〕													
	技 能 労 務 職 員	7								4	3			
	〔少 年 院〕													
	技 能 労 務 職 員	8								1	7			
	公 安 職 俸 給 表(一)	内 172 19,010	3	39	69	119	452	509	614	1,799	内 11 3,935	内 56 8,982	内 105 2,489	70,404,844
	〔矯 正 研 修 所〕	70				3	5	24	10	24	4			
	部 長	2				2								
	教 官	25					5	9	4	7				
	専 門 官	19						2	1	12	4			
	支 所 教 頭	1				1								
	同 教 官	23						13	5	5				
	〔矯 正 管 区〕	275		15	9	20	62	50	30	68		16	5	
	部 長	24		15	9									
	部 次 長	1				1								
	課 長	99				11	62	26						
	係 長	64							7	57				
	首 席 管 区 監 査 官	8				8								
	矯 正 専 門 職	58						24	23	11				
	一 般 職 員	21										16	5	
	〔刑 務 所〕	内 172 18,665	3	24	60	96	385	435	574	1,707	内 11 3,931	内 56 8,966	内 105 2,484	

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	所 長	70	3	24	30	13								
	部 長	193			30	66	97							
	課 長	220					74	96	50					
	支 所 長	105				11	20	33	41					
	支 所 次 長	10					10							
	同 課 長	31						4	14	13				
	課 長 補 佐	42							4	38				
	係 長	417								312	105			
	調 査 官	20					13	7						
	首 席 矯 正 処 遇 官	207				6	150	51						
	次 席 矯 正 処 遇 官	14					14							
	統 括 矯 正 処 遇 官	631					1	163	285	182				
	矯 正 処 遇 官	内 56 11,175								817	3,246	内 56 7,112		
	専 門 官	内 11 1,192					6	81	180	345	内 11 580			
	一 般 職 員	内 105 4,338										1,854	内 105 2,484	
	公 安 職 俸 給 表(二)	内 24 3,407		3	20	42	57	171	146	1,005	1,044	内 24 752	167	13,739,823
	〔 少 年 院 〕	内 19 2,280		2	10	22	31	106	75	662	736	内 19 502	134	
	院 長	38		2	10	18	8							
	分 院 長	6					6							
	次 長	41				4	14	23						
	課 長	41						17	15	9				
	課 長 補 佐	16							1	11	4			
	係 長	154									107	47		
	調 査 官	7						7						

506 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	首 席 専 門 官	55					3	48	4					
	統 括 専 門 官	145						11	54	80				
	専 門 官	内 19 1,640							1	562	625	内 19 452		
	一 般 職 員	137										3	134	
	〔少 年 鑑 別 所〕	内 5 1,125		1	10	20	25	64	71	343	308	内 5 250	33	
	所 長	44		1	10	18	15							
	次 長	15				2	6	7						
	課 長	60						13	20	27				
	課 長 補 佐	8								2	6			
	分 所 長	8					1	7						
	分 所 課 長	1								1				
	係 長	82									65	17		
	首 席 専 門 官	42					3	30	9					
	次 席 専 門 官	1						1						
	統 括 専 門 官	112						6	41	65				
	専 門 官	内 5 717							1	248	237	内 5 231		
	一 般 職 員	35										2	33	
	〔婦 人 補 導 院〕	2					1	1						
	院 長	1					1							
	課 長	1						1						
	医 療 職 俸 給 表(一)	328							1	22	129	132	44	1,632,284
	〔刑 務 所〕	242							1	18	88	99	36	
	所 長	4							1	3				
	医 務 部 長	23								15	8			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	医 務 課 長	124									78	46		
	支 所 医 務 課 長	17										16	1	
	医 長	12									2	10		
	医 師	62										27	35	
	〔少 年 院〕	65								4	30	25	6	
	院 長	3								3				
	医 務 部 長	1								1				
	医 務 課 長	42									30	12		
	医 長	2										2		
	医 師	17										11	6	
	〔少 年 鑑 別 所〕	21									11	8	2	
	医 務 課 長	15									11	4		
	分 所 医 務 課 長	1										1		
	医 師	5										3	2	
	医 療 職 俸 給 表(二)	168				-	-	-	20	4	76	68	-	552,934
	〔刑 務 所〕	161							18	3	73	67		
	薬 剤 師	88							18	2	34	34		
	栄 養 士	19									12	7		
	診療エックス線技師	22									15	7		
	医 療 技 術 職 員	32								1	12	19		
	〔少 年 院〕	7							2	1	3	1		
	薬 剤 師	6							2	1	3			
	栄 養 士	1										1		
	医 療 職 俸 給 表(三)	内 51 462					-	-	6	4	47	内 51 405	-	1,501,251

508 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	〔 刑 務 所 〕	内 51 445							6	4	45	内 51 390		
	総 看 護 師 長	7							6	1				
	看 護 師 長	48								3	45			
	看 護 師	内 51 390										内 51 390		
	〔 少 年 院 〕	16									2	14		
	看 護 師 長	2									2			
	看 護 師	14										14		
	〔 少 年 鑑 別 所 〕													
	看 護 師	1										1		
更生保護官署														
更生保護官署共通費														
一 般 職		内 17(6 箇月) 1,839												7,316,207
	指 定 職 俸 給 表													
	〔 地方更生保護委員 〕 会													
	委 員 長	4												37,896
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 17 1,833		3	21	36	63	144	209	466	内 2 519	内 15 346	26	7,271,161
	〔 地方更生保護委員 〕 会	内 4 310		3	13	22	27	43	18	57	56	内 4 59	12	
	委 員 長	4		3	1									
	委 員	49			10	16	23							
	事 務 局 長	8			2	5	1							
	事 務 局 次 長	2				1	1							
	課 長	11					1	8	2					
	課 長 補 佐	16							9	7				
	係 長	19								3	7	9		

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	主 任	1										1		
	首 席 審 査 官	13					1	12						
	統 括 審 査 官	16						11	5					
	更 生 保 護 管 理 官	12						12						
	保 護 観 察 官	内 4 145							2	47	49	内 4 47		
	一 般 職 員	14										2	12	
	〔 保 護 観 察 所 〕	内 13 1,523			8	14	36	101	191	409	内 2 463	内 11 287	14	
	所 長	50			8	11	31							
	次 長	12				3	2	7						
	課 長	50						50						
	課 長 補 佐	2							1	1				
	係 長	63								24	39			
	主 任	5									3	2		
	支 部 長	3					3							
	首 席 保 護 観 察 官	27						27						
	統 括 保 護 観 察 官	164						10	151	3				
	保 護 観 察 官	内 11 909							17	248	360	内 11 284		
	首席社会復帰調整官	11						7	4					
	統括社会復帰調整官	36							18	18				
	社 会 復 帰 調 整 官	内 2 177								115	内 2 61	1		
	一 般 職 員	14											14	
	行 政 職 俸 給 表(二)	2							-	-	2	-	-	7,150
	〔 地方更生保護委員 会 〕													
	技 能 労 務 職 員	1									1			

510 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	〔保 護 観 察 所〕													
	技 能 労 務 職 員	1									1			
法 務 局														
法 務 局 共 通 費														
一 般 職		外 (16) 内 2(5 箇月) 3(9 箇月) 109(6 箇月) 8,885												34,775,817
	指 定 職 俸 給 表													
	法 務 局 長	(7) 7												73,632
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 (9) 内 2 112 8,852			(1) 20		(8) 95		内 1 1,459	外 2 3,162	内 111 2,503	556	90	34,651,199
	法 務 局 長	(1) 1			(1) 1									
	部 長	(8) 26			10	7	(8) 9							
	部 次 長	1				1								
	課 長	74					2	66	6					
	課 長 補 佐	84							72	12				
	地 方 法 務 局 長	42			9	32	1							
	地 方 法 務 局 次 長	42					39	3						
	同 課 長	212						168	43	1				
	支 局 長	261					5	218	38					
	支 局 課 長	104							90	14				
	支 局 長 補 佐	61								59	2			
	係 長	内 4 872								292	内 4 580			
	主 任	50									30	20		
	総 務 管 理 官	6				2	4							

[illegible]

512 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
出入国在留管理庁共通費														
一 般 職		外 内 (6) 2(5 箇月) 88(6 箇月) 6,020												19,441,022
	指 定 職 俸 給 表	(2) 10												109,332
	長 官	1												
	次 長	(1) 1												
	部 長	2												
	審 議 官	(1) 2												
	地方出入国在留管理局長	4												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 内 (4) 2 85 4,388		(1) 2		(3) 17	31	90	170	724	外 1 1,390	外 1 1,899	47	13,811,630
	課 長	(3) 10		(1) 1	5	(2) 4								
	室 長	(1) 7				(1) 6	1							
	課 長 補 佐	30					2	15	13					
	係 長	94								45	49			
	主 任	49									15	34		
	専 門 職	18					1	3	10	4				
	地方出入国在留管理局長	4		1	3									
	地方出入国在留管理局次長	3			3									
	同 課 長	14					4	10						
	同 課 長 補 佐	21							9	12				
	同 係 長	46								23	23			
	同 監 理 官	12					12							
	同 首 席 審 査 官	77					1	42	34					

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	地方出入国在留管理局統括審査官	196							41	155				
	同 入 国 審 査 官	内 80 1,324								223	358	内 80 743		
	支 局 長	7			5	2								
	支 局 次 長	4				4								
	同 課 長	7						7						
	同 室 長	4							4					
	同 課 長 補 佐	10							2	8				
	同 係 長	24								6	18			
	同 監 理 官	9					9							
	同 首 席 審 査 官	53						10	43					
	同 統 括 審 査 官	142							12	130				
	同 入 国 審 査 官	外 2 内 5 2,136								112	外 1 924	外 1 5 1,100		
	入 国 者 収 容 所 長	2			2									
	入 国 者 収 容 所 次 長	2				1	1							
	同 課 長	4						3	1					
	同 課 長 補 佐	2							1	1				
	同 係 長	8								5	3			
	一 般 職 員	69										22	47	
	公 安 職 俸 給 表(一)	1,611	-	-	3	16	12	27	48	347	431	432	295	5,480,577
	地方出入国在留管理局警備監理官	4			3	1								
	同 首 席 入 国 警 備 官	34				12	12	10						
	同 統 括 入 国 警 備 官	123						13	42	68				
	同 入 国 警 備 専 門 官	1,013								241	384	388		
	入 国 者 収 容 所 首 席 入 国 警 備 官	4				3		1						

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	公 安 調 査 局 長	5												
	行 政 職 俸 給 表(一)	(4) 70		3	(2) 11	(2) 2	-	-	-	7	17	16	14	213,428
	課 長	(4) 12		1	(2) 9	(2) 2								
	係 長	9								4	5			
	主 任	9									3	6		
	研 修 所 長	1			1									
	公 安 調 査 局 長	3		2	1									
	公 安 調 査 局 係 長	8								3	5			
	同 主 任	12									4	8		
	一 般 職 員	16										2	14	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	5							1	2	2	-	-	16,964
	公 安 職 俸 給 表(二)	内 (2) 63 1,612		-	15	24	(1) 77	(1) 127	163	285	413	302	内 63 206	6,423,466
	調 整 官	2				2								
	課 長 補 佐	28					9	18	1					
	統 括 調 査 官	56					11	8	25	12				
	調 査 官	208								57	85	47	19	
	専 門 職	39					14	10	13		2			
	法 規 専 門 職	(2) 2					(1) 1	(1) 1						
	研 修 所 員	5					1	1	1	1	1			
	公 安 調 査 局 部 長	24			9	15								
	同 管 理 官	16					16							
	同 首 席 調 査 官	38					22	15	1					
	同 統 括 調 査 官	146					2	8	70	66				

516 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	公 安 調 査 局 調 査 官	内 55 634								79	207	202	内 55 146	
	同 専 門 職	68						31	26	11				
	公 安 調 査 事 務 所 長	14			6	7	1							
	公安調査事務所首席調査官	28						26	2					
	同 統 括 調 査 官	54						9	6	39				
	同 調 査 官	内 8 227								15	118	53	内 8 41	
	同 専 門 職	23							18	5				

(備考) 1 ()の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和3年度外務省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和 3 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)			
10 外 務 省 所 管 合 計	695,872,889	816,905,446	121,032,557			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
50 経 済 協 力 費	393,495,242	482,391,851	88,896,609			
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	4,753,731	4,738,024	15,707			
95 そ の 他 の 事 項 経 費	297,623,916	329,775,571	32,151,655			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外 務 本 省	001 外務本省共通費	95 外務本省一般行政に必要な経費	45,793,492	45,606,279	187,213	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	8,216,598	20,978,110	12,761,512	1 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 国際会議に必要な経費	2,910,746	2,917,595	6,849	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	002 外務本省施設費	95 外務本省施設整備に必要な経費	724,395	908,934	184,539	外務本省庁舎の施設整備

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 地域別外交費	50 経済協力に係るアジア大洋州地域外交に必要な経費	719,308	6,185,193	5,465,885	経済協力に係る東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター等に対する拠出金
		95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	3,126,701	2,668,451	458,250	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 北米地域外交に必要な経費	229,629	274,346	44,717	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		50 経済協力に係る中南米地域外交に必要な経費	4,357	4,930	573	経済協力に係るカリブ共同体に対する拠出金
		95 中南米地域外交に必要な経費	73,577	81,840	8,263	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必要な経費	890,267	6,657,687	5,767,420	1 欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 2 ボスニア和平履行評議会等に対する拠出金
		50 経済協力に係る欧州地域外交に必要な経費	108,900	110,700	1,800	経済協力に係るベルリン日独センターに対する分担金
		50 経済協力に係る中東地域外交に必要な経費	62,180	60,316	1,864	経済協力に係る国際連合開発計画に対する拠出金
		95 中東地域外交に必要な経費	131,544	129,927	1,617	1 中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 2 多国籍部隊・監視団等に対する拠出金
		50 経済協力に係るアフリカ地域外交に必要な経費	139,991	142,583	2,592	経済協力に係る国際連合開発計画等に対する拠出金
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	416,348	165,959	250,389	1 アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 分野別外交費	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	54,027,805	54,773,519	745,714	<p>2 国際連合開発計画に対する拠出金</p> <p>1 外交及び安全保障に関する基本的な政策の企画及び立案のための調査研究等</p> <p>2 難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等</p> <p>3 軍備管理及び軍縮の分野に関する国際協力のための包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の民間団体等への委託等</p> <p>4 原子力の平和的利用の分野に関する国際協力のための国際原子力機関等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究等</p> <p>5 国際連合等に対する分担金及び拠出金</p>
		50 経済協力を係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	29,452,910	29,516,081	63,171	経済協力を係る国際連合等に対する分担金及び拠出金
		63 エネルギー対策に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	4,753,731	4,738,024	15,707	エネルギー対策に係る国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	1,459,220	1,272,542	186,678	<p>1 対外経済関係に関する条約その他の国際約束の締結の準備のための調査研究等</p> <p>2 世界貿易機関等に対する分担金及び拠出金</p>
		50 経済協力を係る国際経済に関する取組に必要な経費	8,057,177	8,494,743	437,566	経済協力を係る国際連合食糧農業機関等に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力を係る国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	7,765	7,901	136	経済協力を係るアジア・アフリカ法律諮問委員会に対する分担金

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	3,370,515	3,447,879	77,364	1 国際条約の締結に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究 3 国際裁判対応力強化のための人材育成事業等の民間団体等への委託 4 国際刑事裁判所等に対する分担金及び拠出金
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	591,062	592,656	1,594	1 国際情勢に関する情報の収集及び分析 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	005 広報文化交流及報道対策費	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	10,354,287	11,829,364	1,475,077	1 外交政策及び海外事情についての国内広報 2 国際間の相互理解の促進のための外交政策及び日本事情についての海外広報 3 外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等 4 国際間の相互理解の促進のための文化の分野における国際交流等 5 国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
		50 経済協力に係る広報文化交流及び報道対策に必要な経費	5,048,638	5,263,601	214,963	経済協力に係る国際連合教育科学文化機関等に対する分担金及び拠出金
	006 独立行政法人国際交流基金運営費	95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	12,632,797	12,672,192	39,395	独立行政法人国際交流基金が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	007 領事政策費	95 領事業務の充実に必要な経費	6,305,014	13,262,635	6,957,621	1 「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護 3 海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等 4 「出入国管理及び難民認定法」第 6 条第 1 項の規定による外国人への査証発給事務処理等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	008 経済協力費	95 在外投票の実施に必要な経費	112,705	6,191	106,514	5 国際民間航空機関に対する拠出金 「公職選挙法」に基づく 1 在外選挙人名簿の登録のための事務処理等 2 在外投票の実施		
		50 経済協力に必要な経費	170,330,472	224,022,062	53,691,590	1 海外との経済協力に関する企画及び立案並びにその実施の総合調整 2 経済協力事業の民間団体への委託等 3 開発途上国の経済開発等のために行う援助 4 海外における災害等に対処して行う緊急援助 5 経済協力に係る国際連合難民高等弁務官事務所等に対する分担金及び拠出金		
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	26,890,456	53,377,714	26,487,258	1 経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等 2 経済協力に係る世界エイズ・結核・マラリア対策基金等に対する分担金及び拠出金		
009 独立行政法人国際協力機構運営費		50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	150,659,997	153,624,774	2,964,777	独立行政法人国際協力機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付		
	012 独立行政法人国際協力機構施設整備費	50 独立行政法人国際協力機構施設整備に必要な経費	990,830	535,011	455,819	独立行政法人国際協力機構が施行する研修施設等の整備費の補助		
		外 務 本 省 計	548,593,414	664,329,739	115,736,325			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	外 務 本 省 共 通 費	56,920,836	69,501,984	12,581,148	95015-2111-02 職 員 基 本 給	14,100,416	13,804,506	295,910

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2111-03 職 員 諸 手 当	7,551,665	7,462,922	88,743	95015-2123-09 庁 費	3,553,896	3,553,358	538
95015-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,830,977	2,714,764	116,213	95015-2123-09 政府開発援助庁 費	159,314	166,369	7,055
95015-2111-05 委 員 手 当	823	836	13	95015-2123-09 情報処理業務庁 費	6,646,704	16,014,296	9,367,592
95015-2111-05 待 命 職 員 給 与	156,319	156,319	0	95015-2123-09 国会図書館支部 庁費	5,928	5,928	0
95015-2111-05 非常勤職員手当	54,293	55,057	764	95015-2123-09 在外公館連絡庁 費	527,459	3,081,749	2,554,290
95015-2111-05 休 職 者 給 与	126,305	130,241	3,936	95015-2123-09 外交等業務庁費	381,337	322,610	58,727
95015-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	175,857	142,286	33,571	95015-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	1,055	1,327	272
95015-2111-05 短時間勤務職員 給与	200,970	195,028	5,942	95015-2123-09 通 信 専 用 料	5,506	993,604	988,098
95015-2151-05 公務災害補償費	207,697	203,364	4,333	95015-2123-09 電子計算機等借 料	1,903	3,551	1,648
95015-2111-05 退 職 手 当	3,611,340	3,827,583	216,243	95015-2123-09 航 空 機 借 料	621,500	394,000	227,500
95089-2111-05 児 童 手 当	120,015	121,095	1,080	95015-2123-09 土 地 建 物 借 料	47,302	47,302	0
95015-2129-06 諸 謝 金	1,001,508	991,659	9,849	95015-2123-09 招へい外国人滞 在費	244,539	268,991	24,452
95015-2129-06 政府開発援助諸 謝金	1,750	1,606	144	95015-2123-09 文化人等招へい 費	25,346	25,597	251
95015-2959-07 報 償 費	1,000,000	900,000	100,000	95015-2123-09 各 所 修 繕	129,416	95,077	34,339
95015-2122-08 職 員 旅 費	1,682,982	1,908,518	225,536	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	651	639	12
95015-2122-08 政府開発援助職 員旅費	282,227	298,606	16,379	95015-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	8,887,962	9,101,415	213,453
95015-2122-08 赴 任 旅 費	11,991	12,875	884	95015-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	2,308,006	2,236,149	71,857
95015-2122-08 委 員 等 旅 費	7,014	8,688	1,674	95015-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	1,674	2,277	603
95015-2122-08 文化人等派遣旅 費	189,321	194,256	4,935	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	13,685	13,067	618
95015-2122-08 政府開発援助文 化人等派遣旅費	16,207	16,490	283				

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2129-17 交 際 費	26,976	26,979	3	95015-2123-09 土 地 建 物 借 料	17,973	17,973	0
95015-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0	95015-2123-09 文化人等招へい費	53,345	63,069	9,724
002 外務本省施設費	724,395	908,934	184,539	95015-2123-09 政府開発援助文化人等招へい費	179,460	49,568	129,892
95015-1202-08 施設施工旅費	76	0	76	95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	0	689	689
95015-1203-09 施設施工庁費	35,170	17,506	17,664	95015-2125-14 国際交流事業委託費	348,325	363,639	15,314
95015-1204-15 施設整備費	689,149	891,428	202,279	95015-2125-14 遺棄化学兵器調査事業等委託費	353,449	359,782	6,333
003 地域別外交費	5,902,802	16,481,932	10,579,130	95015-2405-16 国際友好団体補助金	1,664,475	1,674,428	9,953
95015-2111-05 旧外地職員給与費	373	373	0	95015-2715-16 北方領土対策事業費補助金	37,329	37,329	0
95015-2129-06 諸 謝 金	913,972	750,566	163,406	95015-2725-16 サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	53,116	48,437	4,679	50015-2725-16 経済協力国際機関分担金	108,900	110,700	1,800
95015-2122-08 職 員 旅 費	163,052	169,631	6,579	50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	562,033	6,028,218	5,466,185
95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	136,000	142,039	6,039	50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	363,803	364,804	1,001
95015-2122-08 委 員 等 旅 費	6,013	5,980	33	95015-2725-16 政府開発援助国際機関等拠出金	1,968	2,110	142
95015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	650	606	44	95015-2725-16 国際機関等拠出金	207,102	5,916,715	5,709,613
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	58,756	74,413	15,657	95015-2959-18 旧外地特別会計承継債務払戻金	10,021	13,822	3,801
95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	27,542	32,022	4,480	004 分野別外交費	101,720,185	102,843,345	1,123,160
95015-2123-09 庁 費	51,420	47,909	3,511	95015-2129-06 諸 謝 金	660,246	459,002	201,244
95015-2123-09 政府開発援助庁費	409,406	14,130	395,276	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	12,328	12,253	75
95015-2123-09 情報処理業務庁費	20,581	38,301	17,720	95015-2122-08 職 員 旅 費	377,850	397,311	19,461
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	3,738	4,679	941				

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	55,995	45,949	10,046	95015-2715-16 国際共同研究支援事業費補助金	501,526	510,215	8,689
95015-2122-08 委員等旅費	5,200	8,266	3,066	50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	14,459,329	6,899,177	7,560,152
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	62,693	94,500	31,807	50015-2725-16 経済協力国際機関分担金	19,386,868	26,548,738	7,161,870
95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	11,816	12,966	1,150	63015-2725-16 国際原子力機関分担金	3,860,693	3,845,399	15,294
95015-2123-09 庁 費	96,233	95,354	879	95015-2725-16 政府開発援助国際機関分担金	6,528,230	6,537,809	9,579
95015-2123-09 情報処理業務庁費	467,128	503,054	35,926	95015-2725-16 国際機関分担金	48,451,056	48,697,218	246,162
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	40,672	39,279	1,393	50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	3,595,914	4,493,036	897,122
95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	1,016	1,016	0	50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	75,741	77,774	2,033
95015-2123-09 文化人等招へい費	160,175	213,206	53,031	63015-2725-16 政府開発援助国際原子力機関拠出金	893,038	892,625	413
95015-2123-09 政府開発援助文化人等招へい費	16,958	17,010	52	95015-2725-16 政府開発援助国際機関等拠出金	164,039	673,861	509,822
95015-2123-09 国際テロ情報収集等活動費	124,266	124,266	0	95015-2725-16 国際機関等拠出金	202,062	167,263	34,799
95015-2125-14 政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	103,366	137,456	34,090	005 広報文化交流及報道対策費	15,402,925	17,092,965	1,690,040
95015-2125-14 政府開発援助難民等救援業務委託費	481,691	448,621	33,070	95015-2129-06 諸 謝 金	144,109	131,819	12,290
95015-2125-14 難民救援業務委託費	161,464	121,929	39,535	95015-2129-06 戦略的対外発信謝金	169,713	1,558,392	1,388,679
95015-2125-14 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	196,865	202,952	6,087	95015-2129-06 外国要人招へい等業務謝金	48,212	48,639	427
95015-2125-14 国際裁判対応力強化人材育成事業等委託費	11,739	11,656	83	95015-2122-08 職 員 旅 費	32,608	43,593	10,985
95015-2715-16 外交・安全保障調査研究事業費補助金	553,988	554,184	196	95015-2122-08 戦略的対外発信職員旅費	6,039	8,409	2,370
				95015-2122-08 外国要人招へい等業務旅費	20,748	20,786	38
				95015-2122-08 委員等旅費	1,284	1,616	332

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08	外国要人招へい 等業務委員等旅 費	14,547	14,462	85	50015-2725-16	政府開発援助経 済協力国際機関 等拠出金	976,118	1,043,777	67,659
95015-2122-08	文化人等派遣旅 費	45,208	56,849	11,641	50015-2725-16	経済協力国際機 関等拠出金	923,339	1,015,744	92,405
95015-2122-08	戦略的対外発信 文化人等派遣旅 費	10,357	13,559	3,202	95015-2725-16	政府開発援助国 際機関等拠出金	290,733	296,117	5,384
95015-2123-09	庁 費	4,414	4,732	318	006 独立行政法人国際交 流基金運営費		12,632,797	12,672,192	39,395
95015-2123-09	情報処理業務庁 費	573,186	624,385	51,199	95015-2305-16	政府開発援助独 立行政法人国際 交流基金運営費 交付金	6,656,022	6,673,714	17,692
95015-2123-09	戦略的対外発信 庁費	76,838	78,393	1,555	95015-2305-16	独立行政法人国 際交流基金運営 費交付金	5,976,775	5,998,478	21,703
95015-2123-09	在外公館連絡庁 費	283,424	283,424	0	007 領 事 政 策 費		6,417,719	13,268,826	6,851,107
95015-2123-09	外国要人招へい 等業務庁費	3,900,074	3,899,871	203	95015-2129-06	諸 謝 金	393,553	280,607	112,946
95015-2123-09	啓 発 宣 伝 費	233,295	243,004	9,709	95015-2129-06	在外選挙事務謝 金	589	0	589
95015-2123-09	文化人等招へい 費	357,320	378,644	21,324	95015-2122-08	職 員 旅 費	26,817	26,749	68
95015-2123-09	戦略的対外発信 文化人等招へい 費	25,323	25,251	72	95015-2122-08	委 員 等 旅 費	1,083	1,083	0
95015-2125-14	政府開発援助戦 略的対外発信事 業委託費	1,354,956	1,272,893	82,063	95015-2122-08	文化人等派遣旅 費	5,565	5,088	477
95015-2125-14	戦略的対外発信 事業委託費	2,428,187	2,428,904	717	95015-2123-09	庁 費	9,733	6,060	3,673
95015-2125-14	領土保全対策事 業委託費	193,702	251,935	58,233	95015-2123-09	情報処理業務庁 費	325,673	4,349,126	4,023,453
95015-2125-14	啓発宣伝事業等 委託費	140,010	143,687	3,677	95015-2123-09	在外選挙事務庁 費	108,536	2,568	105,968
50015-2725-16	政府開発援助経 済協力国際機関 分担金	1,914,513	1,947,910	33,397	95015-2123-09	領事事務庁費	93,166	96,496	3,330
50015-2725-16	経済協力国際機 関分担金	1,234,668	1,256,170	21,502	95015-2123-09	渡航事務庁費	5,370,527	8,343,108	2,972,581
					95015-2123-09	啓 発 宣 伝 費	75,480	150,742	75,262

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09 文化人等招へい費	1,911	1,797	114	50015-2125-14 政府開発援助海外経済協力事業委託費	658,991	706,234	47,243
95015-2725-16 国際機関等拠出金	3,273	3,681	408	50015-2715-16 政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	8,103	8,103	0
95015-2959-23 海外邦人帰国費等貸出金	1,813	1,721	92	50015-2725-16 政府開発援助経済開発等援助費	163,197,000	216,197,000	53,000,000
008 経 済 協 力 費	197,220,928	277,399,776	80,178,848	50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	2,217,060	2,504,344	287,284
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	312,662	395,014	82,352	50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	30,349,449	57,088,842	26,739,393
50015-2129-06 政府開発援助経済協力評価等調査謝金	97,110	101,918	4,808	50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	23,958	24,354	396
50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	86,774	96,370	9,596	009 独立行政法人国際協力機構運営費			
50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	2,659	3,607	948	50015-2305-16 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	150,659,997	153,624,774	2,964,777
50015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	20,842	21,587	745	012 独立行政法人国際協力機構施設整備費			
50015-2123-09 政府開発援助庁庁費	79,251	91,063	11,812	50015-1305-16 政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	990,830	535,011	455,819
50015-2123-09 政府開発援助経済協力評価等調査費	3,087	3,293	206	計	548,593,414	664,329,739	115,736,325
50015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	134,275	130,058	4,217				
50015-2123-09 政府開発援助文化人等招へい費	29,707	27,989	1,718				

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	021 在外公館共通費	95 在外公館事務運営等に必要な経費	64,862,690	65,736,177	873,487	「外務省設置法」に基づく在外公館所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	67,214,494	68,259,426	1,044,932	1 外交運営の充実のための (1) 在外公館の事務所及び館長公邸等に要する施設の借上げ並びに現地補助員に対する給与の支給 (2) 在外公館の事務所及び館長公邸等の警備等 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集 3 外務行政事務に資するための情報処理等
		95 国際会議に必要な経費	829,712	844,649	14,937	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	022 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要な経費	5,238,656	6,189,118	950,462	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	108,525	108,525	0	民間資金等を活用した在外公館の事務所の施設整備
	023 地域別外交費	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	56,631	60,444	3,813	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施
		95 北米地域外交に必要な経費	337,950	377,359	39,409	北米諸国に関する外交政策の実施
		95 中南米地域外交に必要な経費	21,175	17,706	3,469	中南米諸国に関する外交政策の実施
		95 欧州地域外交に必要な経費	492,226	533,078	40,852	欧州諸国に関する外交政策の実施
		95 中東地域外交に必要な経費	4,378	4,465	87	中東諸国に関する外交政策の実施
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	8,671	12,042	3,371	アフリカ諸国に関する外交政策の実施

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 分野別外交費	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	219,251	206,750	12,501	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等各国国際機関との連絡等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	138,142	136,470	1,672	世界貿易機関における紛争処理への対応のための調査等
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	90,983	64,175	26,808	先例法規等の調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	9,813	9,711	102	1 国際情勢に関する情報の収集 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	025 広報文化交流及報道対策費	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	2,128,282	3,200,048	1,071,766	1 国際間の相互理解の促進のための (1) 外交政策及び日本事情についての海外広報 (2) 文化の分野における国際交流等 2 外交政策についての外国の報道関係者に対する広報等
	026 領事政策費	95 領事業務の充実に必要な経費	4,279,960	5,735,034	1,455,074	1 海外子女教育に必要な日本人学校等に対する支援等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護等 3 「出入国管理及び難民認定法」第 6 条第 1 項の規定による外国人への査証発給事務処理
		95 在外投票の実施に必要な経費	215,675	34,288	181,387	「公職選挙法」に基づく 1 在外選挙人名簿の登録のための事務処理等 2 在外投票の実施
	027 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	1,017,979	1,041,441	23,462	海外における経済協力の実施のための調整等
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	4,282	4,801	519	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
		在 外 公 館 計	147,279,475	152,575,707	5,296,232	

科 目 別 内 訳								
項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
021 在外公館共通費	132,906,896	134,840,252	1,933,356	95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	995,063	1,013,987	18,924	
95015-2111-02 職員基本給	9,246,722	9,137,247	109,475	95015-2123-09 情報処理業務庁費	63,980	154,432	90,452	
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	7,355,139	7,268,056	87,083	95015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	50,891	122,840	71,949	
95015-2111-03 職員諸手当	20,954,174	21,423,749	469,575	95015-2123-09 在外公館交流諸費	1,280,562	1,269,419	11,143	
95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	16,667,622	17,041,139	373,517	95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	1,018,598	1,009,737	8,861	
95015-2111-05 現地補助員給与	15,130,616	15,220,597	89,981	95015-2123-09 車両購入費	398,920	399,172	252	
95015-2111-05 政府開発援助現地補助員給与	12,035,375	12,106,953	71,578	95015-2123-09 政府開発援助車両購入費	317,315	317,514	199	
95015-2129-06 諸謝金	7,188,902	7,293,033	104,131	95015-2123-09 在外公館設備整備費	1,307,895	1,568,847	260,952	
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	5,718,288	5,801,110	82,822	95015-2123-09 政府開発援助在外公館設備整備費	1,040,348	1,247,910	207,562	
95015-2959-07 報償費	1,700,000	1,650,000	50,000	95015-2123-09 医薬品等買上費	33,457	34,923	1,466	
95015-2959-07 褒賞品費	978	1,210	232	95015-2123-09 政府開発援助医薬品等買上費	26,613	27,779	1,166	
95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	778	964	186	95015-2123-09 在外公館等借料	8,376,735	8,302,383	74,352	
95015-2122-08 赴任帰朝旅費	1,814,977	1,766,526	48,451	95015-2123-09 政府開発援助在外公館等借料	6,663,123	6,603,982	59,141	
95015-2122-08 政府開発援助赴任帰朝旅費	1,443,688	1,405,154	38,534	95015-2123-09 各所修繕	425,549	420,463	5,086	
95015-2122-08 在外職員等旅費	1,392,683	1,484,951	92,268	95015-2123-09 政府開発援助各所修繕	338,496	334,450	4,046	
95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	1,108,051	1,181,176	73,125	95015-2123-09 公共施設等維持管理運営費	96,916	90,771	6,145	
95015-2123-09 庁費	3,994,454	4,221,191	226,737	95015-2123-09 政府開発援助公共施設等維持管理運営費	77,090	72,202	4,888	
95015-2123-09 政府開発援助庁費	3,177,324	3,357,661	180,337	95015-2129-17 交際費	119,522	119,162	360	
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,250,980	1,274,776	23,796					

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2129-17 政府開発援助交際費	95,072	94,786	286	95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	10,723	11,311	588
022 在外公館施設費	5,347,181	6,297,643	950,462	95015-2125-14 経済改革促進支援事業等委託費	440,972	458,267	17,295
95015-1202-08 施設施工旅費	9,281	7,545	1,736	024 分野別外交費	458,189	417,106	41,083
95015-1202-08 政府開発援助施設施工旅費	7,382	6,002	1,380	95015-2129-06 諸 謝 金	195,483	162,986	32,497
95015-1203-09 施設施工庁費	396,929	352,033	44,896	95015-2122-08 在外職員等旅費	107,128	107,693	565
95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	315,729	280,017	35,712	95015-2123-09 庁 費	35,073	21,255	13,818
95015-1204-15 施設整備費	2,511,560	3,014,663	503,103	95015-2123-09 政府開発援助庁費	8,506	10,273	1,767
95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	1,997,775	2,397,958	400,183	95015-2123-09 情報処理業務庁費	1,210	1,230	20
95015-1204-15 不動産購入費	60,445	133,352	72,907	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,425	3,054	1,629
95015-1204-15 政府開発援助不動産購入費	48,080	106,073	57,993	95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	1,364	2,615	1,251
023 地域別外交費	921,031	1,005,094	84,063	95015-2123-09 国際テロ情報収集等活動費	108,000	108,000	0
95015-2129-06 諸 謝 金	338,275	406,370	68,095	025 広報文化交流及報道対策費	2,128,282	3,200,048	1,071,766
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	30,487	31,172	685	95015-2129-06 諸 謝 金	255,351	273,890	18,539
95015-2122-08 在外職員等旅費	26,151	30,322	4,171	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	756	763	7
95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	31,885	7,261	24,624	95015-2129-06 戦略的対外発信謝金	494,408	1,504,264	1,009,856
95015-2122-08 引揚者滞在旅費	144	144	0	95015-2122-08 在外職員等旅費	22,886	23,370	484
95015-2123-09 庁 費	30,179	34,151	3,972	95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	547	547	0
95015-2123-09 政府開発援助庁費	10,727	25,130	14,403	95015-2122-08 外国要人招へい等業務旅費	326,628	305,887	20,741
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	948	966	18	95015-2123-09 庁 費	876	1,333	457
95015-2123-09 在外公館交流諸費	540	0	540	95015-2123-09 政府開発援助庁費	51	83	32

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 施 設 費							
	地 域 別 外 交 費のうち							
	遺棄化学兵器調査事業等委託費							相手国との交渉の関係、相手国の事情
	旧外地特別会計承継債務払戻金							請求の遅延、請求書の調査確認の困難
在 外 公 館	経 済 協 力 費のうち							
	政府開発援助経済開発等援助費							相手国との交渉の関係、相手国の事情
	独立行政法人国際協力機構施設整備費							
	(項) 在 外 公 館 共 通 費のうち							
	在外公館設備整備費(移転関係経費及び自家発電設備整備費に限る。)							相手国の事情
	政府開発援助在外公館設備整備費(移転関係経費及び自家発電設備整備費に限る。)							同
	在 外 公 館 施 設 費							同

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	事務機器借入れ等	8,244,826	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 外務本省共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 分野別外交費 (目) 情報処理業務庁 費	357,200 352,327 10,671 341,656 4,873	7,887,626 7,868,134 62,588 7,805,546 19,492	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	190,828	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 外務本省共通費 (目) 庁 費	63,622	127,206	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外務本省施設整備	427,029	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 外務本省施設費 (目) 施 設 整 備 費	128,109	298,920	外務本省施設の整備については、多くの日数を要するため
	日米行政官交流事業	3,133	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 地域別外交費 (目) 諸 謝 金	1,823	1,310	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		在日米軍子女日 本語補習教育事 業	15,793	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 地域別外交費 (目) 諸 謝 金	11,832	3,961	在日米軍子女日本語補習教育事業に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		人材育成留学等 援助	346,287	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 地域別外交費 (目) 国際交流事業委 託費	36,700	309,587	人材育成留学等援助については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		外交政策啓発宣 伝事業	22,269	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 分野別外交費 (目) 啓 発 宣 伝 費	2,574	19,695	外交政策啓発宣伝事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		平和構築・開発 人材育成事業	344,398	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 分野別外交費 (目) 政府開発援助平 和構築人材育成 事業等委託費	103,366	241,032	平和構築・開発人材育成事業につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		難民等定住支援 事業	145,011	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 分野別外交費 (目) 難民救援業務委 託費	77,063	67,948	難民等定住支援事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
	文化人等招へい	19,555	令和3年度	令和4年度	(項) 広報文化交流及 報道対策費 (目) 文化人等招へい 費	0	19,555	文化人等招へいについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	250,293	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助海外 経済協力事業委託費	98,128	152,165	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済開発等援助	62,908,000	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経済 開発等援助費	5,417,000	57,491,000	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助については、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するため
	独立行政法人国際協力機構施設整備費補助	2,738,176	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 独立行政法人国際 協力機構施設整備費 (目) 政府開発援助独立 行政法人国際協力機構 施設整備費補助金	990,830	1,747,346	独立行政法人国際協力機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 2,942,827	令和3年度	令和3年度 以降所要の 年限	(項) 在外公館共通費	2,637,408	年額 2,846,212 以内	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れについては、その契約期間を1 箇年以上とすることを要するため
					(目) 在外公館等借料	1,468,954		
					(目) 政府開発援助在 外公館等借料	1,168,454		
	在外公館施設整 備	230,359	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 在外公館施設費	46,073	184,286	
					(目) 施設施工庁費	25,661	102,641	
					(目) 政府開発援助施 設施工庁費	20,412	81,645	
	在外公館施設整 備に係る契約の 一部変更	-	令和3年度	令和4年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	令和元年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「在外公館施設整備」に基づい て実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和3年度において変更し、当 該契約による支出すべき年限を令和4 年度まで1箇年度延長する必要がある ため

外 務 省 所 管

令和３年度政府職員予算定員及び俸給額表

外務省所管總表

[illegible]

538 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
外 務 本 省 共 通 費		外 4(5 箇月) 2,866												11,420,361
特 別 職		8												26,047
	大 臣	1												
	副 大 臣	2												
	大 臣 政 務 官	3												
	大 臣 補 佐 官	1												
	秘 書 官	1												
一 般 職		外 4(5 箇月) 2,858												11,394,314
	指 定 職 俸 給 表	37												378,468
	事 務 次 官	1												
	外 務 審 議 官	2												
	官 房 長、局 長	11												
	国 際 情 報 統 括 官	1												
	外 務 報 道 官	1												
	儀 典 長	1												
	部 長	3												
	研 修 所 長	1												
	監 察 査 察 官	1												
	審 議 官	15												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 4 2,735		16	53	68	114	348	741	17	外 2 575	681	外 2 122	10,678,629
	課 長	64		3	50	11								
	室 長	112				55	57							
	課 長 補 佐	46					6	29	11					
	係 長	外 2 205								2	外 2 203			

[illegible]

令和3年度財務省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和3年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減 額 (千円)	
11 財務省所管合計	30,524,764,680	44,128,540,955	13,603,776,275	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	79,140,048	61,628,859	17,511,189	
06 生活扶助等社会福祉費	119,045	119,492	447	
計	79,259,093	61,748,351	17,510,742	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	1,043,245	964,996	78,249	
20 国債費	23,758,758,484	24,016,917,955	258,159,471	
50 経済協力費	78,015,440	119,734,131	41,718,691	
60 中小企業対策費	61,575,000	5,857,086,000	5,795,511,000	
95 その他の事項経費	1,046,113,418	2,072,089,522	1,025,976,104	
94 新型コロナウイルス感染症対策予備費	5,000,000,000	11,500,000,000	6,500,000,000	
98 予備費	500,000,000	500,000,000	0	

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 本 省	001 財務本省共通費	95 財務本省一般行政に必要な経費	62,952,137	60,348,171	2,603,966	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	834,994	897,812	62,818	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	144,673,071	98,681,808	45,991,263	外国送金取組等差減額の補填に要する貨幣交換差減補填金
		95 審議会等に必要な経費	34,078	32,956	1,122	財政制度等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	858,873	1,255,878	397,005	1 内外財政経済に関する (1) 基礎的又は総合的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集等 (3) 統計の作成 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	002 財務本省施設費	95 財務本省施設整備に必要な経費	234,818	227,940	6,878	財務本省施設の整備
	003 財政健全化推進費	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	419,603	363,260	56,343	財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	43,560	48,787	5,227	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 会計センターに必要な経費	380,617	386,665	6,048	1 センター支出官による国の会計事務処理等 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修の実施
		95 財務書類の作成・公表に必要な経費	12,958	12,370	588	国の財務書類の作成・公表等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 税制企画立案費	95 税制の企画及び立案に必要な経費	159,543	160,632	1,089	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案
	005 資産債務管理費	95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	294,362	212,175	82,187	1 国債の確実かつ円滑な発行 2 国債の円滑な発行を図るための政府借入金入札システムの運用
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	39,745	40,672	927	国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分
		95 民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営に必要な経費	19,860	19,370	490	民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営
		95 国庫金の管理に必要な経費	66,350	143,412	77,062	1 国庫金の正確かつ効率的な管理 2 国庫金の効率的な管理を図るための国庫収支見込システムの運用
	008 国 債 費	20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	14,191,063,461	14,002,864,358	188,199,103	「特別会計に関する法律」第 42 条第 2 項の規定による公債及び借入金の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	53,521,919	60,619,999	7,098,080	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 12 条第 5 項の規定による社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 年金特例公債償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	260,000,000	260,000,000	0	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」第 2 条の規定による改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第 4 条第 3 項の規定による年金特例公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他公債等償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	728,421,577	1,051,265,731	322,844,154	「特別会計に関する法律」第 42 条第 5 項の規定による公債、借入金等の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債利子等の支払 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	8,490,053,344	8,599,411,349	109,358,005	公債(年金特例公債を除く。)、借入金、財務省証券等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債利子 の支払財源の国債 整理基金特別会計 へ繰入れに必要な 経費	13,512,356	12,984,481	527,875	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」第 2 条の規定による改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第 4 条第 3 項の規定による年金特例公債の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債等に係る償還 及び発行に関する 諸費財源の国債整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費	21,089,865	28,631,085	7,541,220	公債、財務省証券等の償還及び発行に必要な手数料等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱いに必要 な経費	1,095,962	1,140,952	44,990	公債等の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007 公務員宿舍 施設費	95 公務員宿舍建設等 に必要な経費	7,360,726	7,666,572	305,846	「国家公務員宿舍法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿 舎施設の整備及び合同宿舍施設の改修
	014 特定国有財産 整備費	95 一般庁舎等に係る 特定施設整備に必 要な経費	6,374,508	1,556,576	4,817,932	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定 による庁舎等に係る特定の国有財産の整備
	016 特定国有財産 整備諸費	95 特定国有財産の取 得及び処分に必要 な経費	127,176	121,132	6,044	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定 による特定の国有財産の取得及び処分
	009 貨幣製造及 信用秩序制 度等企画立 案費	95 貨幣の製造等に必 要な経費	17,110,246	16,814,543	295,703	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規 定による貨幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止のための調査等
		95 金融破綻処理制度 等の企画及び立案 に必要な経費	10,489	12,218	1,729	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案
	010 関税制度等 企画立案費	95 関税制度等の企画 及び立案に必要な 経費	132,518	775,847	643,329	関税制度等の企画及び立案等
		95 経済連携等の推進 に必要な経費	40,298	47,492	7,194	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における 手続等の国際的調和の推進を図るための調査等
		95 関税中央分析所に 必要な経費	351,311	350,708	603	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要 な経費	468,290	481,426	13,136	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与 え、教養を高めるための研修の実施
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な 経費	78,015,440	119,734,131	41,718,691	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金 3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門が行う有償 資金協力業務に要する資金に充てるための出資 4 米州投資公社の増資に伴う出資

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 政策金融費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	61,575,000	5,857,086,000	5,795,511,000	1 株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金 2 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための出資
		95 危機対応円滑化業務に必要な経費	78,004	760,977,430	760,899,426	株式会社日本政策金融公庫が行う危機対応円滑化業務に要する経費の補助等
	013 国家公務員共済組合連合会等助成費	95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	6,550,430	6,544,082	6,348	1 「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 105 号)及び「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合に対する基礎年金拠出金等の一部負担 2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」第 11 条の規定による旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費、年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会に対する交付金の交付 3 国家公務員共済組合連合会に対する事務費等の一部補助
		06 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	119,045	119,492	447	日本郵政共済組合等に対する事務費の一部補助
		02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	79,140,048	61,628,859	17,511,189	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 105 号)、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担
	064 復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	95 復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	4,246,400	20,875,886	16,629,486	「特別会計に関する法律」第 227 条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 産業投資支出 財政投融資特別会計 へ繰入	95 産業投資支出の財 源の財政投融資特 別会計投資勘定へ 繰入れに必要な経 費	0	200,000,000	200,000,000	前年度限りの経費
	018 新型コロナ ウイルス感染症対策予 備費	94 新型コロナウイルス 感染症対策予備 費	5,000,000,000	11,500,000,000	6,500,000,000	今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済動向を踏まえ、必要な対策を講じるための予備費
	019 予 備 費	98 予 備 費	500,000,000	500,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		財 務 本 省 計	29,731,482,982	43,234,542,257	13,503,059,275	

科 目 別 内 訳

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 財 務 本 省 共 通 費	209,353,153	161,216,625	48,136,528	95016-2111-05 退 職 手 当	12,333,534	11,349,268	984,266
95016-2111-02 職 員 基 本 給	9,259,275	9,150,928	108,347	95089-2111-05 児 童 手 当	114,380	118,250	3,870
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	4,944,983	4,926,325	18,658	95016-2129-06 諸 謝 金	102,394	104,206	1,812
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,463,222	2,432,362	30,860	95016-2122-08 職 員 旅 費	538,445	582,135	43,690
95016-2111-05 委 員 手 当	21,472	19,452	2,020	95016-2122-08 外国為替検査旅 費	3,288	3,302	14
95016-2111-05 非常勤職員手当	184,479	184,518	39	95016-2122-08 外国留学旅費	171,992	160,274	11,718
95016-2111-05 休 職 者 給 与	48,430	54,582	6,152	95016-2122-08 赴 任 旅 費	334,173	334,173	0
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	289,429	262,743	26,686	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	32,533	31,576	957
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	179,706	178,374	1,332	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	2,959	4,169	1,210
95016-2151-05 公務災害補償費	124,664	133,237	8,573	95016-2123-09 庁 費	2,251,356	2,253,153	1,797

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	3,356	3,356	0	002	財務本省施設費	234,818	227,940	6,878
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	4,194,649	2,595,121	1,599,528	95016-1202-08	施設施工旅費	180	180	0
95016-2123-09	庁舎管理改善設 備整備費	1,571,280	1,665,985	94,705	95016-1203-09	施設施工庁費	193	193	0
95016-2123-09	印紙製造費	968,769	1,052,256	83,487	95016-1204-15	施設整備費	234,445	227,567	6,878
95016-2123-09	通信専用料	95,131	80,118	15,013	003	財政健全化推進費	856,738	811,082	45,656
95016-2123-09	電子計算機等借 料	62,871	42,696	20,175	95016-2111-05	委員手当	157	236	79
95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	330	330	0	95016-2129-06	諸謝金	17,254	21,423	4,169
95016-2123-09	各所修繕	402,829	394,722	8,107	95016-2122-08	職員旅費	75,159	76,560	1,401
95199-2133-09	自動車重量税	582	348	234	95016-2122-08	委員等旅費	9,827	10,606	779
95016-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	0	43,430	43,430	95016-2123-09	庁費	378,575	321,896	56,679
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	18,923,656	19,487,295	563,639	95016-2123-09	研修所庁費	32,021	32,786	765
95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	4,857,724	4,677,453	180,271	95016-2203-09	歳入歳出関係事 務機械化庁費	315,369	319,328	3,959
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	3,381	4,279	898	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	24,200	24,002	198
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	19,598	18,245	1,353	95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	4,176	4,245	69
95016-2725-16	関税協力理事会 等分担金	169,662	180,606	10,944	004	税制企画立案費	159,543	160,632	1,089
95016-2129-17	交際費	891	891	0	95016-2111-05	非常勤職員手当	7,254	7,034	220
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	4,000	4,000	0	95016-2129-06	諸謝金	2,161	1,912	249
95016-2959-18	貨幣交換差減補 填金	144,673,071	98,681,808	45,991,263	95016-2122-08	職員旅費	5,503	5,503	0
95199-2409-20	保険会社損失補 償金	659	659	0	95016-2122-08	委員等旅費	4,680	4,215	465
					95016-2123-09	庁費	139,945	141,968	2,023

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
005 資産債務管理費	420,317	415,629	4,688	20100-2306-22 年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	273,512,356	272,984,481	527,875
95016-2111-05 非常勤職員手当	38,560	39,939	1,379	007 公務員宿舍施設費	7,360,726	7,666,572	305,846
95016-2129-06 諸 謝 金	4,694	3,668	1,026	95016-1932-08 施設施工旅費	7,829	11,896	4,067
95016-2122-08 職 員 旅 費	9,916	11,920	2,004	95016-1933-09 施設施工庁費	374,149	404,513	30,364
95016-2122-08 委員等旅費	23	23	0	95016-1934-15 合同宿舍施設改修費	6,978,748	7,250,163	271,415
95016-2123-09 庁 費	26,490	26,476	14	014 特定国有財産整備費	6,374,508	1,556,576	4,817,932
95016-2123-09 情報処理業務庁費	270,965	255,163	15,802	95016-1202-08 施設施工旅費	327	326	1
95016-2123-09 電子計算機等借料	49,809	59,070	9,261	95016-1203-09 施設施工庁費	636,481	219,711	416,770
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	19,860	19,370	490	95016-1204-15 特定施設整備費	5,737,700	1,336,539	4,401,161
008 国 債 費	23,758,758,484	24,016,917,955	258,159,471	016 特定国有財産整備諸費	127,176	121,132	6,044
20100-2129-06 諸 謝 金	9,354	8,356	998	95016-2129-06 諸 謝 金	746	746	0
20100-2122-08 職 員 旅 費	20,831	22,129	1,298	95016-2122-08 委員等旅費	79	80	1
20100-2122-08 委員等旅費	706	691	15	95016-2123-09 庁 費	126,351	120,306	6,045
20100-2123-09 庁 費	767,026	767,682	656	009 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	17,120,735	16,826,761	293,974
20100-2123-09 情報処理業務庁費	298,045	342,094	44,049	95016-2129-06 諸 謝 金	983	983	0
20100-1306-22 出資国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	342,844,710	681,427,437	338,582,727	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,933	2,664	269
20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	23,141,305,456	23,061,365,085	79,940,371	95016-2122-08 委員等旅費	666	667	1
				95016-2123-09 庁 費	19,892	23,310	3,418
				95018-2123-09 貨 幣 製 造 費	17,096,261	16,799,137	297,124

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
010 関税制度等企画立案費	992,417	1,655,473	663,056	50015-2725-16 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	30,434,635	71,302,302	40,867,667
95016-2111-05 委員手当	412	412	0	50062-1959-24 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	47,020,000	47,520,000	500,000
95016-2111-05 非常勤職員手当	16,276	15,912	364	50199-1959-24 政府開発援助米州投資公社出資金	162,498	501,861	339,363
95016-2129-06 諸謝金	56,529	62,687	6,158	012 政策金融費	61,653,004	6,618,063,430	6,556,410,426
95016-2122-08 職員旅費	131,786	157,020	25,234	95062-2405-16 危機対応円滑化業務補助金	77,064	76,490	574
95016-2122-08 委員等旅費	2,040	2,031	9	60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	15,175,000	16,786,000	1,611,000
95016-2123-09 庁費	185,421	189,319	3,898	95062-2405-16 危機対応円滑化業務補給金	940	940	0
95016-2123-09 研修所庁費	328,705	313,917	14,788	60062-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	46,400,000	5,840,300,000	5,793,900,000
95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費	267,676	267,051	625	95062-1959-24 危機対応円滑化業務出資金	0	760,900,000	760,900,000
95016-2123-09 貿易調査統計費	3,572	479,708	476,136	013 国家公務員共済組合連合会等助成費	85,809,523	68,292,433	17,517,090
95016-2123-09 電子計算機等借料	0	167,416	167,416	95081-2715-16 国家公務員共済組合連合会補助金	2,038,144	1,989,129	49,015
011 経済協力費	78,015,440	119,734,131	41,718,691	06081-2715-16 日本郵政共済組合等補助金	119,045	119,492	447
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	18,916	18,963	47	95081-2715-16 基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	3,494,762	3,406,600	88,162
50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	165,339	167,238	1,899	02081-2715-16 基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	79,140,048	61,628,859	17,511,189
50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	10,158	11,127	969	95081-2605-16 旧令共済組合年金等交付金	1,017,524	1,148,353	130,829
50015-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	37,771	37,115	656				
50015-2123-09 政府開発援助庁費	132,821	141,454	8,633				
50015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	1,015	945	70				
50015-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	32,287	33,126	839				

項	目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
064	復興事業費等東日本 大震災復興特別会計 へ繰入				95062-1956-22	産業投資支出財 源財政投融资特 別会計投資勘定 へ繰入	0	200,000,000	200,000,000
95199-2306-22	東日本大震災復 興特別会計へ繰 入	4,246,400	20,875,886	16,629,486	018	新型コロナウイルス 感染症対策予備費 (94107-2959-)	5,000,000,000	11,500,000,000	6,500,000,000
					019	予 備 費 (98110-2959-)	500,000,000	500,000,000	0
015	産業投資支出財政投 融資特別会計へ繰入					計	29,731,482,982	43,234,542,257	13,503,059,275

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
財 務 局	021 財務局共通費	95 財務局一般行政に必要な経費	43,283,540	47,553,274	4,269,734	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理		
	022 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	92,745	290,706	197,961	財務局施設の整備		
	023 財務局業務費	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	187,891	189,074	1,183	適正な予算執行の確保を図るための調査等		
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,333,539	8,107,974	225,565	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理、処分等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足		
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	3,681,323	3,567,696	113,627	公務員宿舍の維持管理		
		95 金融機関等の監督に必要な経費	348,380	397,878	49,498	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督		
		95 投資者等保護に必要な経費	755,514	658,765	96,749	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査、調査等		
	財 務 局 計		56,682,932	60,765,367	4,082,435			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 財 務 局 共 通 費		43,283,540	47,553,274	4,269,734	95016-2111-03 職 員 諸 手 当	9,997,502	10,190,965	193,463
95016-2111-02 職 員 基 本 給		19,482,912	19,621,042	138,130	95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	946,616	984,618	38,002

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	953,512	943,258	10,254	95016-1202-08 施設施工旅費	765	1,022	257
95016-2111-05 休 職 者 給 与	107,535	102,995	4,540	95016-1203-09 施設施工庁費	34,490	21,923	12,567
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	601,782	588,151	13,631	95016-1204-15 施設整備費	57,490	267,761	210,271
95089-2111-05 児 童 手 当	257,795	279,485	21,690	023 財 務 局 業 務 費	13,306,647	12,921,387	385,260
95016-2129-06 諸 謝 金	41,470	44,314	2,844	95016-2111-05 委 員 手 当	3,860	3,664	196
95016-2122-08 職 員 旅 費	107,204	126,748	19,544	95016-2111-05 非常勤職員手当	1,970,691	2,015,003	44,312
95016-2122-08 外国為替検査旅 費	6,743	6,928	185	95016-2129-06 諸 謝 金	12,533	13,336	803
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,507	9,362	855	95016-2122-08 職 員 旅 費	171,985	194,860	22,875
95016-2123-09 庁 費	3,187,782	3,233,531	45,749	95016-2122-08 立会検査旅費	106,400	106,400	0
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	127,180	3,769,527	3,642,347	95016-2122-08 金融機関等検査 旅費	240,128	297,393	57,265
95016-2123-09 土地建物借料	62,709	5,555	57,154	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,575	2,521	54
95016-2123-09 各 所 修 繕	110,058	150,834	40,776	95016-2123-09 庁 費	545,422	430,023	115,399
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	75,325	74,488	837	95016-2123-09 国有財産管理処 分庁費	5,741,143	5,409,918	331,225
95199-2133-09 自動車重量税	1,750	1,869	119	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	31,067	31,067	0
95016-2123-09 通 信 専 用 料	0	101,816	101,816	95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	376,548	432,489	55,941
95016-2944-15 換 地 清 算 金	800	800	0	95016-2953-09 合同宿舍管理費	1,985,148	1,883,340	101,808
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,459,174	6,615,673	156,499	95016-2123-09 土地建物借料	19,693	22,234	2,541
95016-2129-17 交 際 費	1,184	1,315	131	95016-2123-09 各 所 修 繕	1,662,992	1,642,425	20,567
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	746,000	700,000	46,000	95016-2123-09 普通財産維持費	429,543	412,228	17,315
022 財 務 局 施 設 費	92,745	290,706	197,961	95016-2123-09 捜 査 費	2,919	2,919	0

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
税 関	031 税関共通費	95 税関一般行政に必要な経費	74,609,261	73,948,794	660,467	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理		
	032 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	373,715	224,981	148,734	税関施設の整備		
	033 税関業務費	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	24,303,609	33,702,395	9,398,786	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り		
	034 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	848,849	1,122,405	273,556	税関監視艇の建造		
		税 関 計	100,135,434	108,998,575	8,863,141			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 税 関 共 通 費		74,609,261	73,948,794	660,467	95089-2111-05 児 童 手 当	616,980	628,190	11,210
95017-2111-02 職 員 基 本 給		42,425,352	41,710,370	714,982	95017-2129-06 諸 謝 金	15,520	17,136	1,616
95017-2111-03 職 員 諸 手 当		21,491,486	21,378,010	113,476	95017-2122-08 職 員 旅 費	54,862	55,307	445
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当		5,604,554	6,023,902	419,348	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	685	686	1
95017-2111-05 非常勤職員手当		556,381	496,763	59,618	95017-2123-09 庁 費	2,567,000	2,325,663	241,337
95017-2111-05 休 職 者 給 与		177,365	157,665	19,700	95017-2123-09 被 服 費	139,320	154,385	15,065
95017-2111-05 短時間勤務職員給与		619,640	660,547	40,907	95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	80,914	79,523	1,391

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2123-09 各 所 修 繕	225,206	225,864	658	95017-2122-08 航海日当食卓料	33,661	31,337	2,324
95017-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	10,505	10,341	164	95017-2122-08 参 考 人 旅 費	100	105	5
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	264	264	95017-2123-09 税関業務特別庁 費	15,136,023	24,032,130	8,896,107
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	15,522	16,192	670	95017-2123-09 船 舶 運 航 費	1,375,036	1,266,255	108,781
95017-2129-17 交 際 費	462	479	17	95017-2123-09 通関電子情報処 理組織使用料	4,720,113	4,494,663	225,450
95017-2959-18 賠償償還及払戻 金	7,507	7,507	0	95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	2,435,176	2,443,994	8,818
032 税 関 施 設 費	373,715	224,981	148,734	95017-2123-09 各 所 修 繕	27,478	22,896	4,582
95017-1202-08 施設施工旅費	334	234	100	95017-2123-09 搜 査 費	29,777	30,322	545
95017-1203-09 施設施工庁費	29,033	79,526	50,493	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	10,510	10,593	83
95017-1204-15 施設整備費	344,348	145,221	199,127	95017-2123-09 通 信 専 用 料	0	784,606	784,606
033 税 関 業 務 費	24,303,609	33,702,395	9,398,786	95017-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	0	13,598	13,598
95017-2111-05 委 員 手 当	921	1,098	177	034 船 舶 建 造 費	848,849	1,122,405	273,556
95017-2129-06 諸 謝 金	8,805	8,998	193	95017-1202-08 船舶建造旅費	4,424	5,272	848
95017-2959-07 褒 賞 品 費	2,249	2,444	195	95017-1203-09 船舶建造庁費	27,675	12,733	14,942
95017-2122-08 輸出入調査旅費	173,542	182,674	9,132	95017-1204-15 船 舶 建 造 費	816,750	1,104,400	287,650
95017-2122-08 監視取締旅費	348,953	375,400	26,447	計	100,135,434	108,998,575	8,863,141
95017-2122-08 委員等旅費	1,265	1,282	17				

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	041 国税庁共通費	95 国税庁一般行政に必要な経費	565,597,141	571,455,385	5,858,244	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	254,140	154,540	99,600	国税審議会及び土地評価審議会の運営
	042 国税庁施設費	95 国税庁施設整備に必要な経費	2,701,318	2,574,406	126,912	国税庁施設の整備
	043 税務業務費	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	58,226,276	131,607,720	73,381,444	1 内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収を図るための調査、検査、取締り等 2 納税環境の整備を図るための広報活動及び租税教育等の実施 3 内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための情報ネットワーク環境の整備等
		95 税務大学校に必要な経費	1,862,421	2,020,504	158,083	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	1,998,941	2,130,130	131,189	1 酒類業の健全な発達の促進を図るための啓発及び調査研究 2 清酒製造業の近代化を図るための事業等に要する経費の日本酒造組合中央会に対する補助 3 日本産酒類海外展開支援事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
		95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	0	8,499,006	8,499,006	前年度限りの経費
		95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,726,743	4,768,895	42,152	「財務省設置法」に基づく国税不服審判所所掌の一般事務処理
		95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	53,107	59,174	6,067	「国税通則法」に基づく審査請求の処理
	044 国税不服審判所					

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	045 独立行政法人酒類総合研究所運営費	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費 交付金に必要な経費	1,043,245	964,996	78,249	独立行政法人酒類総合研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付	
		国 税 庁 計	636,463,332	724,234,756	87,771,424		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 国 税 庁 共 通 費	565,851,281	571,609,925	5,758,644	95017-2122-08 職 員 旅 費	292,548	302,819	10,271
95017-2111-02 職 員 基 本 給	260,328,658	261,762,741	1,434,083	95017-2122-08 赴 任 旅 費	980,545	980,438	107
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	129,889,335	131,939,731	2,050,396	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	3,509	3,070	439
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	17,471,843	18,262,119	790,276	95017-2122-08 外国人招へい旅費	15,229	15,729	500
95017-2111-05 委 員 手 当	7,602	6,786	816	95017-2123-09 庁 費	8,982,916	8,671,646	311,270
95017-2111-05 非常勤職員手当	3,071,674	2,358,469	713,205	95017-2123-09 招へい外国人滞在費	5,763	8,139	2,376
95017-2111-05 休 職 者 給 与	1,082,765	961,363	121,402	95017-2123-09 各 所 修 繕	2,519,706	3,098,033	578,327
95017-2111-05 国際機関等派遣職員給与	51,744	55,544	3,800	95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	781,341	759,962	21,379
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	6,652,297	7,278,218	625,921	95199-2133-09 自動車重量税	15	45	30
95017-2151-05 公務災害補償費	241,421	236,653	4,768	95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	67,694,971	69,995,116	2,300,145
95017-2111-05 退 職 手 当	45,061,579	44,498,167	563,412	95017-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	17,470,323	17,124,590	345,733
95089-2111-05 児 童 手 当	2,878,950	2,923,850	44,900	95017-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	18,594	17,646	948
95017-2129-06 諸 謝 金	216,083	214,752	1,331	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	78,226	80,649	2,423
95017-2959-07 報 償 費	300	300	0				

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2129-17 交 際 費	2,998	2,998	0	95017-2123-09 税 務 特 別 庁 費	51,813,530	98,565,557	46,752,027
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	50,200	50,200	0	95017-2123-09 証 紙 製 造 費	468	457	11
95017-2959-19 保 証 金	125	131	6	95017-2123-09 電子計算機等借料	115,592	27,044,456	26,928,864
95017-2959-20 国有特許発明補償費	21	21	0	95017-2123-09 土地建物借料	868,096	965,211	97,115
042 国 税 庁 施 設 費	2,701,318	2,574,406	126,912	95017-2123-09 捜 査 費	449,144	444,906	4,238
95017-1202-08 施設施工旅費	3,259	1,465	1,794	95199-2133-09 自動車重量税	38,123	33,693	4,430
95017-1203-09 施設施工庁費	142,059	135,732	6,327	95017-2123-09 通 信 専 用 料	0	341,599	341,599
95017-1204-15 施設整備費	2,556,000	2,307,277	248,723	95017-2123-09 成果重視事業国 税電子申告・納 税システム開発 運用費	0	8,499,006	8,499,006
95017-1944-15 不動産購入費	0	129,932	129,932				
043 税 務 業 務 費	62,087,638	144,257,360	82,169,722	95017-2405-16 清酒製造業近代 化事業費等補助 金	599,422	597,871	1,551
95017-2111-05 非常勤職員手当	61,058	61,003	55	95017-2405-16 日本産酒類海外 展開支援事業費 補助金	700,000	0	700,000
95017-2129-06 諸 謝 金	109,318	106,662	2,656				
95017-2129-06 政府開発援助諸 謝金	395	427	32	95017-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	40,227	40,952	725
95017-2959-07 褒 賞 品 費	32,235	32,512	277	044 国 税 不 服 審 判 所	4,779,850	4,828,069	48,219
95017-2122-08 職 員 旅 費	575,048	856,495	281,447	95017-2111-02 職 員 基 本 給	2,956,093	2,940,361	15,732
95017-2122-08 政府開発援助職 員旅費	1,394	1,289	105	95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,499,785	1,555,660	55,875
95017-2122-08 税 務 調 査 旅 費	5,473,653	5,583,894	110,241	95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	124,153	126,087	1,934
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	42,591	37,244	5,347	95017-2111-05 短時間勤務職員 給与	9,216	9,239	23
95017-2123-09 政府開発援助庁 費	5,285	5,895	610	95089-2111-05 児 童 手 当	24,260	24,230	30
95017-2123-09 校 費	1,162,059	1,038,231	123,828	95017-2122-08 職 員 旅 費	3,511	3,462	49

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
財 務 本 省	(項) 財 務 本 省 施 設 費 公 務 員 宿 舎 施 設 費 特 定 国 有 財 産 整 備 費							
財 務 局	(項) 財 務 局 施 設 費 財 務 局 業 務 費のうち 国 有 財 産 管 理 処 分 庁 費 (建 物 及 び 工 作 物 解 体 撤 去 費 に 限 る 。) 合 同 宿 舎 管 理 費 (建 物 及 び 工 作 物 解 体 撤 去 費 に 限 る 。) 普 通 財 産 維 持 費 (崖 地 等 補 修 費 及 び 旧 軍 用 墓 地 納 骨 堂 補 修 費 に 限 る 。)							
税 関	(項) 税 関 施 設 費 船 舶 建 造 費							
国 税 庁	(項) 国 税 庁 施 設 費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
財 務 本 省	事務機器借入れ 等	538,302	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務本省共通費	162,510	375,792	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 庁 費	92,796	126,775	
					(目) 情報処理業務庁 費	1,240	2,698	
					(目) 情報処理業務庁 費	46,050	32,529	
					(目) 庁舎管理改善設 備整備費	45,506	91,548	
					(項) 財政健全化推進 費	2,019	4,872	
					(目) 研 修 所 庁 費	40	7	
					(目) 歳入歳出関係事 務機械化庁費	1,979	4,865	
					(項) 国 債 費	1,473	1,051	
					(目) 庁 費	1,400	234	
					(目) 情報処理業務庁 費	73	817	
					(項) 関税制度等企画 立案費	63,325	242,611	
					(目) 研 修 所 庁 費	9,630	57,218	
					(目) 輸出入貨物分析 機器整備費	53,576	185,373	
					(目) 貿易調査統計費	119	20	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
財 務 局	物価の変動に伴う民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営に係る限度額の増額	1,016	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助庁費	2,897	483	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舍の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(項) 資産債務管理費 (目) 公共施設等維持管理運営費	508	508	
	特定施設整備	863,178	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 特定国有財産整備費	53,124	810,054	
					(目) 施設施工庁費	53,124	123,954	
					(目) 特定施設整備費	0	686,100	
	庁舎管理運営業務	256,878	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 関税制度等企画立案費	85,848	171,030	
					(目) 庁 費	20,134	40,202	
					(目) 研修所庁費	65,714	130,828	
	事務機器借入れ等	629,439	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 財務局共通費	118,930	510,509	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	117,852	479,006	
					(目) 情報処理業務庁費	1,078	31,503	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
		庁舎管理運営業務	82,384	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	40,508	41,876	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	105,681	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	22,317	83,364	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	736	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 財務局共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	368	368	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		公認会計士試験事業	595,505	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 財務局業務費 (目) 庁 費	68,976	526,529	公認会計士試験事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等解体撤去	2,027,900	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 財務局業務費 (目) 国有財産管理处 分庁費	937,560	1,090,340	庁舎等の解体撤去については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
税	関	宿 舎 維 持 管 理	2,189,523	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局業務費 (目) 合同宿舍管理費	439,395	1,750,128	宿舍の維持管理については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		建 物 改 修	200,000	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局業務費 (目) 普通財産維持費	80,000	120,000	建物の改修については、多くの日数 を要するため
		庁舎管理運営業 務	1,317,848	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	437,921	879,927	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
						(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	353,177	706,632	
		競 争 導 入 公 共 サービス施設管 理運営業務	188,447	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	84,744	173,295	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
						(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	62,472	125,975	
		庁舎等機械警備	5,925	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	57,682	116,689	
						(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	4,790	9,286	
						(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	1,185	4,740	庁舎等の機械警備については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	62	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 税 関 共 通 費 (目) 公共施設等維持管理運営費	31	31	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		税関施設整備	510,590	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 税 関 施 設 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	113,774 4,279 109,495	396,816 16,544 380,272	名古屋港湾合同庁舎及び沖縄税関支署庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		監視取締用機器借入れ等	7,778,273	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁費	927,633	6,850,640	監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	971,816	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁費	137,811	834,005	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		税関監視艇建造	1,074,998	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船舶建造庁費 (目) 船舶建造費	536,468 4,618 531,850	538,530 6,680 531,850	税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
国 税 庁	庁舎管理運営業務	28,575	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 国 税 庁 共 通 費 (目) 庁 費 (項) 税 務 業 務 費 (目) 税 務 特 別 庁 費	12,050 4,200 7,850	16,525 8,400 8,125	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成 20 年度)に係る限度額の増額	2,576	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 国 税 庁 共 通 費 (目) 公 共 施 設 等 維 持 管理運営費	1,288	1,288	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成 27 年度)に係る限度額の増額	41,248	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 国 税 庁 共 通 費 (目) 公 共 施 設 等 維 持 管理運営費	17,407	23,841	平成 27 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	国税庁施設整備	585,502	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 国 税 庁 施 設 費 (目) 施 設 施 工 庁 費 (目) 施 設 整 備 費	178,327 29,417 148,910	407,175 110,785 296,390	鶴岡税務署ほか 2 件の施設の整備については、多くの日数を要するため

令和３年度政府職員予算定員及び俸給額表

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 43 内 13 1,685							内 5 143		内 3 461		外 43 内 5 83	6,773,480
	課 長	53		17	35	1								
	課 長 補 佐	内 5 339					95	153	内 5 91					
	係 長	内 3 459								163	内 3 296			
	主 任	164									72	92		
	専 門 職	314			10	81	30	61	40	43	49			
	研 究 所 部 長	5			2	2	1							
	同 課 長	16						15	1					
	同 係 長	14								3	11			
	同 主 任	2									2			
	同 専 門 職	20					4	3	7	3	3			
	セ ン タ ー 次 長	1			1									
	同 部 長	4				3	1							
	同 課 長	2						2						
	同 係 長	3								1	2			
	同 主 任	2									2			
	同 専 門 職	12					1	3	1	1	6			
	分 析 所 長	1		1										
	分 析 所 課 長	1						1						
	同 係 長	2									2			
	同 分 析 官	16				1	1	4	2	3	5			
	研 修 所 副 所 長	1			1									
	同 部 長	1				1								
	同 課 長	12						11	1					

572 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	研 修 所 係 長	9								2	7			
	同 主 任	5									4	1		
	一 般 職 員	外 43 内 5 227										144	外 43 内 5 83	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	59							6	17	36	-	-	213,064
	医 療 職 俸 給 表(一)													
	医 師	1							-	-	1	-	-	5,615
	医 療 職 俸 給 表(三)	2					-	-	-	-	1	1	-	8,338
	看 護 師 長	1									1			
	看 護 師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	21								2	14	5	-	129,913
財 務 局														
財 務 局 共 通 費														
一 般 職		外 38(3 箇月) 外 2(5 箇月) 内 28(9 箇月) 内 57(6 箇月) 4,422												16,815,918
	指 定 職 俸 給 表	12												110,952
	局 長、 支 局 長	10												
	金 融 安 定 監 理 官	2												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 40 内 85 4,369		2	32	63	115	720	769	外 2 内 2 789	外 10 内 858	外 25 内 591	外 3 内 58 430	16,557,704
	部 長	29		2	24	2	1							
	部 次 長	27				22	5							
	検査監理官、金融監督官	23				18	5							

[illegible]

574 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
税 関 共 通 費														
一 般 職		外 78(3 箇月) 外 5(5 箇月) 内 78(9 箇月) 内 260(6 箇月) 9,971												36,180,591
	指 定 職 俸 給 表	9												83,556
	税 関 長	8												
	地 区 税 関 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 83 内 338 9,743											外 83 内 338 1,671	35,242,107
	部 長	32		1	32	56	192	1,060	1,792	1,608	2,111	1,220		
	部 次 長	49				28	21							
	課 長	109					35	73	1					
	課 長 補 佐	169							107	62				
	係 長	206								120	86			
	主 任	158									155	3		
	地 区 税 関 部 長	4				2	2							
	同 課 長	9					2	6	1					
	同 課 長 補 佐	10							8	2				
	同 係 長	17								5	12			
	同 主 任	4									4			
	支 署 長	68			4	8	30	25	1					
	支 署 次 長	46				4	19	23						
	同 課 長	51						48	2	1				
	同 係 長	88								9	79			
	同 主 任	11									10	1		
	出 張 所 長	106				8	6	46	29	17				

576 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
国 税 庁 共 通 費														
一 般 職		外 457(3 箇月) 外 29(5 箇月) 内 457(9 箇月) 内 3(7 箇月) 内 657(6 箇月) 55,485												226,708,357
	指 定 職 俸 給 表	20												189,528
	長 官	1												
	次 長	1												
	部 長	3												
	審 議 官	2												
	国 税 局 長	11												
	税 務 大 学 校 長	1												
	税 務 大 学 校 副 校 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1 内 17 826		7	11	18	28	109	42	21	50	外 1 内 12	内 17 528	2,086,942
	課 長	17		6	10	1								
	課 長 補 佐	112					25	60	27					
	係 長	63								19	44			
	主 任	1										1		
	専 門 職	83			1	17	2	48	15					
	国 税 事 務 所 長	1		1										
	税 務 大 学 校 課 長	2					1	1						
	同 課 長 補 佐	2								2				
	同 係 長	5									5			
	同 主 任	2									1	1		
	一 般 職 員	外 1 内 17 538										外 1 内 10	内 17 528	

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	535							4	87	402	42	-	1,684,954
	税 務 職 俸 給 表	外 485 内 1,100 54,000				外 1 521	外 2 1,521		外 5 13,317	外 17 8,761	外 6 5,701		外 454 内 1,096 6,561	222,329,775
	監 察 官	145		1		42	62	38	2					
	主 任	1										1		
	専 門 職	外 17 237			1	16	18	65	5	外 17 130	2			
	実査官、調査官、査察官	内 3 285						125	内 2 19	45	内 1 96			
	国 税 局 部 長	59		2	48	9								
	情 報 シ ス テ ム 監 理 官	2				2								
	国 税 局 部 次 長	64				64								
	同 課 長	外 1 内 1 611				1	外 1 333	277						
	同 鑑 定 官 室 長	12			3	8	1							
	同 訟 務 官 室 長	外 1 7				外 1 7								
	同税務相談室長、税務相談室副室長、総括税務相談官	15				4	11							
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	113				7	106							
	同 課 長 補 佐	461						1	452	8				
	同 係 長	370								264	106			
	同 主 任	4									2	2		
	同 専 門 職	2,009					174	1,475	97	110	153			
	同管理官、実査官、調査官、徴収官、査察官	外 11 9,858						2,019	外 5 2,644	3,232	外 6 1,963			
	同 鑑 定 技 官	11									2	9		
	国 税 事 務 所 次 長	3				3								
	同 課 長	15					6	8	1					

578 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	国税事務所総括税務相談官	1						1						
	同 課 長 補 佐	12							12					
	同 係 長	11								1	10			
	同 専 門 職	34					1	21	6	4	2			
	同管理官、実査官、調査官、徴収官、査察官	184						31	59	39	55			
	税 務 署 長	524			71	335	96	22						
	税 務 署 副 署 長	外 1 527					外 1 469	58						
	同 課 長	524						524						
	同 課 長 補 佐	240							237	3				
	同 係 長	830									830			
	同 主 任	576									6	570		
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	2,029					170	1,856	3					
	同統括調査官、統括徴収官	4,834						4,783	51					
	同 専 門 職	876						691	185					
	同 調 査 官、 徴 収 官	21,605							9,529	4,909	2,455	4,712		
	税務大学校地方研修所長	7				7								
	税務大学校教頭、幹事	16			1	2	9	4						
	同 主 事	12					2	6	4					
	同 教 育 官	186				14	63	90	11	8				
	同 教 育 官 補	21									6	15		
	同 係 長	24								8	13	3		
	同 主 任	13										13		
	同 専 門 職	1						1						
	一 般 職 員	外 454 内 1,096 6,631										外 454 内 1,096 6,561		

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	医 療 職 俸 給 表(一)	25							-	-	6	19	-	137,386
	診 療 所 長	11									6	5		
	医 師	14										14		
	医 療 職 俸 給 表(二)	25				-	-	-	1	2	18	4	-	79,334
	薬 剤 師	12							1	1	9	1		
	診療エックス線技師	7								1	6			
	歯 科 衛 生 士	2									1	1		
	歯 科 技 工 士	1									1			
	病 理 細 菌 技 術 員	3									1	2		
	医 療 職 俸 給 表(三)	46					-	-	-	-	10	36	-	153,346
	看 護 師 長	10									10			
	看 護 師	35										35		
	保 健 師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	8								-	5	3	-	47,092
国 税 不 服 審 判 所														
一 般 職		469												2,503,362
	指 定 職 俸 給 表	8												75,504
	審 判 所 長	1												
	次 長	1												
	首 席 審 判 官	6												
	行 政 職 俸 給 表(一)	13		2	3	2	-	1	-	-	3	2	-	73,102
	首 席 審 判 官	6		2	3	1								
	室 長	1				1								

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省	001 文部科学本省共通費	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	97,929,149	101,640,013	3,710,864	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	408,079	405,978	2,101	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	88,363	88,363	0	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
	003 教育政策推進費	15 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進に必要な経費	4,612,543	4,406,449	206,094	1 「統計法」に基づく地方教育費調査等の実施 2 全国学力・学習状況調査の民間団体への委託等
		15 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な経費	17,303,651	18,297,034	993,383	在外教育施設教員派遣事業の実施等
		15 教育人材の養成・確保に必要な経費	264,132	237,133	26,999	1 学校教育における外部人材の活用促進事業の大学への委託等 2 教員の資質の向上を図るための教員講習開設事業に要する経費の大学等に対する補助等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	10,181,656	10,253,485	71,829	1 高等学校卒業程度認定試験の実施等 2 成長分野の中核を担う専門人材養成事業の学校法人等への委託等 3 放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の一部補助
		15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	7,487,493	7,942,399	454,906	1 体験活動推進プロジェクトの民間団体への委託等 2 学校・家庭・地域の連携協力推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進に必要な経費	3,689,326	3,570,055	119,271	1 学校安全推進事業の地方公共団体等への委託等 2 学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本スポーツ振興センターに対する一部補助等
	009 独立行政法人教職員支援機構運営費	95 独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費	1,212,345	1,214,954	2,609	独立行政法人教職員支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	007 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	8,553,598	9,742,179	1,188,581	独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	005 独立行政法人国立女性教育会館運営費	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	527,219	525,340	1,879	独立行政法人国立女性教育会館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	006 初等中等教育振興費	15 確かな学力の育成に必要な経費	57,803,084	81,947,151	24,144,067	1 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 2 英語教育強化事業の民間団体等への委託等 3 児童生徒の学力向上を図るための補習等指導員等派遣事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		13 情報通信技術を活用した教育の推進に必要な経費	4,168,677	211,842,567	207,673,890	1 学習者用デジタル教科書普及促進事業等の民間団体等への委託 2 GIGAスクールサポーター配置促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 豊かな心の育成に必要な経費	7,844,706	7,679,624	165,082	1 道徳教育総合支援事業の地方公共団体への委託等 2 いじめ対策等総合推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 健やかな体の育成 に必要な経費	607,049	53,009,560	52,402,511	1 学校保健推進事業の民間団体等への委託等 2 健康教育振興事業に要する経費の公益財団法人日本学校 保健会に対する一部補助等
		15 信頼される学校づ くりに必要な経費	262,147	243,833	18,314	学校における働き方改革推進事業の民間団体への委託等
		15 学校施設の整備推 進に必要な経費	303,063	303,537	474	1 学校施設整備指針に関する調査研究の地方公共団体への 委託等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」 第 10 条の規定による事務に必要な経費の都道府県に対す る交付金の交付等
		15 教育機会の確保に 必要な経費	437,751,849	447,116,294	9,364,445	1 「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく (1) 高等学校等に在学する生徒又は学生に対し高等学校 等就学支援金の支給を行う都道府県に対する交付金の 交付等 (2) 公立高等学校において授業料を徴収しないこととす るための地方公共団体に対する交付金の交付 2 へき地教育の振興を図るための児童生徒の通学用バスの 購入等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 幼児教育の振興に 必要な経費	4,334,574	10,954,323	6,619,749	1 幼稚園教諭人材確保・キャリアアップ支援事業の民間団 体等への委託等 2 認定こども園等施設の整備に要する費用に充てるための 都道府県に対する交付金の交付等
		15 特別支援教育の推 進に必要な経費	14,984,748	14,646,585	338,163	1 特別支援教育充実事業の地方公共団体等への委託等 2 特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒等に係る学用 品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部補 助等

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,101,433	1,102,796	1,363	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	012 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	34,000	0	34,000	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	013 義務教育費国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,516,381,000	1,526,108,000	9,727,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の教職員の給与費等の一部負担
	014 高等教育振興費	13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	17,578,661	24,706,898	7,128,237	大学の人材養成機能の強化を図るための教育研究拠点形成事業等に要する経費の大学に対する補助等
		15 大学等における教育改革に必要な経費	11,459,663	21,857,859	10,398,196	教育改革の取組を推進するための大学教育改革推進事業に要する経費の大学及び高等専門学校に対する補助等
	015 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	15 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	1,883,545	2,275,822	392,277	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	15 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	62,415,102	62,564,238	149,136	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	1,013,049	7,560,538	6,547,489	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	021 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	107,840,511	101,957,274	5,883,237	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与及び支給を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する 1 無利子貸与資金の貸付 2 無利子貸与資金及び有利子貸与資金に係る利子補給 3 無利子貸与資金及び有利子貸与資金の返還免除等に係る補助
	022 私立学校振興費	13 私立大学等における研究の推進等に必要な経費	10,125,500	26,137,150	16,011,650	私立大学等研究推進費補助事業に要する経費の日本私立学校振興・共済事業団に対する補助等
		15 私立学校の振興に必要な経費	534,786,828	549,877,186	15,090,358	1 「私立学校教職員共済法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基づく基礎年金拠出金等の日本私立学校振興・共済事業団に対する一部補助 2 私立大学等の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の学校法人等に対する一部補助 3 私立大学等経常費補助事業に要する経費の日本私立学校振興・共済事業団に対する補助等 4 私立高等学校等経常費補助事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 5 私立学校施設の整備費の学校法人等に対する一部補助等
	023 科学技術・学術政策推進費	13 人材・知・資金の好循環システムの構築に必要な経費	4,957,422	5,756,755	799,333	1 研究交流促進事業の実施 2 イノベーション創出のためのシステム整備事業に要する経費の大学等に対する補助等
		13 科学技術国際活動の推進に必要な経費	296,111	258,167	37,944	1 科学技術国際活動の実施等 2 国際科学技術センターに対する拠出金等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027 研究振興費	13 科学技術イノベーション創出機能等の強化に必要な経費	762,282	717,334	44,948	科学技術イノベーション政策のための科学の推進に要する経費の大学等に対する補助等
		13 科学技術イノベーション人材力の強化に必要な経費	7,889,702	6,063,542	1,826,160	1 科学技術関係人材多様化促進事業に要する経費の大学等に対する補助等 2 「理科教育振興法」第9条の規定による小学校等の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助
		13 学術研究等の推進に必要な経費	247,871,175	247,737,711	133,464	1 国際研究拠点形成促進事業に要する経費の大学等に対する補助等 2 研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会に対する補助等
		13 研究基盤の強化に必要な経費	45,809,940	51,925,085	6,115,145	1 研究機器共用化促進事業の大学等への委託等 2 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定先端大型研究施設の利用促進業務に要する費用に充てるための交付金の交付等
	028 国立大学法人施設整備費	13 国立大学法人研究施設整備に必要な経費	10,960,845	8,084,476	2,876,369	国立大学法人が施行する科学技術の振興に資する先端研究等施設の整備費の補助
		15 国立大学法人施設整備に必要な経費	26,956,852	70,821,609	43,864,757	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助
	030 国立大学法人運営費	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,079,024,226	1,085,573,081	6,548,855	国立大学法人が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	031 独立行政法人日本学術振興会運営費	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	27,141,308	26,567,080	574,228	独立行政法人日本学術振興会が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	032 研究開発推進費	13 先端基盤技術の強化に必要な経費	13,480,049	12,856,862	623,187	1 ナノテクノロジー・材料分野及び新興・融合領域の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等 2 革新的研究開発推進基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構に対する補助等
		13 環境・エネルギーに関する課題対応に必要な経費	29,510,197	36,297,229	6,787,032	1 脱炭素技術及び気候変動予測の研究開発の民間団体等への委託等 2 国際熱核融合実験炉の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構に対する補助等 3 国際核融合エネルギー機構に対する分担金等
		13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	54,856,654	57,140,952	2,284,298	健康・医療・ライフサイエンス分野の研究開発に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構等に対する補助等
		13 安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費	2,121,319	2,197,183	75,864	地震調査研究を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,133,992	1,194,035	60,043	1 海洋資源利用促進事業の民間団体等への委託等 2 北極域研究推進事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
		13 宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費	33,423,511	32,512,156	911,355	1 宇宙・航空科学技術推進事業の民間団体等への委託等 2 国際宇宙ステーション開発等に要する経費の国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構に対する補助
		13 原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	1,728,823	1,701,286	27,537	1 原子力の研究開発の民間団体等への委託等 2 放射性廃棄物減容化研究開発に要する経費の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する補助 3 経済協力開発機構に対する分担金

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		63 原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費	736,172	738,140	1,968	核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発に要する経費の国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する補助等
	039 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	13 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	14,239,394	13,787,272	452,122	国立研究開発法人物質・材料研究機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	041 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	13 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費	5,955,345	5,924,931	30,414	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	033 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	13 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	100,248,601	100,461,165	212,564	国立研究開発法人科学技術振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	049 国立研究開発法人理化学研究所運営費	13 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	54,049,102	53,549,284	499,818	国立研究開発法人理化学研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	042 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	21,582,563	21,535,063	47,500	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	043 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費	2,074,686	826,828	1,247,858	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
	051 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	13 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	7,660,561	7,608,976	51,585	国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	034 南極地域観測事業費	13 南極地域観測事業に必要な経費	4,199,026	4,094,428	104,598	南極地域における観測事業の実施
	044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入に必要な経費	107,032,082	107,715,472	683,390	「特別会計に関する法律」第 91 条第 1 項の規定による令和 3 年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	066 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入に必要な経費	1,189,783	868,330	321,453	「特別会計に関する法律」第 91 条第 1 項の規定による電源立地対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	036 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	13 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	29,708,549	31,843,418	2,134,869	国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	038 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	13 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	2,338,300	616,611	1,721,689	国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する学術研究船の整備費等の補助
	047 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	112,295,751	118,447,193	6,151,442	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	048 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	6,349,401	1,120,832	5,228,569	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	36,379,870	36,463,213	83,343	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	054 公立文教施設整備費	14 公立文教施設整備に必要な経費	69,347,980	122,735,239	53,387,259	1 令和 3 年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業に要する費用の一部負担等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく (1) 公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 (2) 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		13 情報通信ネットワーク環境施設整備に必要な経費	0	7,077,000	7,077,000	前年度限りの経費
	057 文化振興費	26 文化功労者年金の支給に必要な経費	945,000	924,000	21,000	「文化功労者年金法」第 3 条第 1 項の規定による文化功労者年金の支給
	058 国際交流・協力推進費	95 国際交流の推進に必要な経費	1,366,766	1,377,137	10,371	1 国際業務研修の実施等 2 教職員招へい事業の民間団体等への委託等 3 高校生の国際交流事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 4 日米教育委員会に対する分担金及び拠出金等
		50 外国人留学生等に必要な経費	27,393,868	28,141,383	747,515	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 留学生交流支援事業に要する経費の独立行政法人日本学生支援機構に対する補助等

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際協力の推進に必要な経費	904,205	886,855	17,350	1 ユネスコ活動振興事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 ユネスコに対する拠出金等
	059 独立行政法人日本学生支援機構運営費	16 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	15,635,742	15,703,840	68,098	独立行政法人日本学生支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	029 国立大学法人船舶建造費	15 国立大学法人船舶建造に必要な経費	0	5,671,490	5,671,490	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,154,493,898	5,645,737,260	491,243,362	

科目別内訳

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 文部科学本省共通費	98,425,591	102,134,354	3,708,763	95016-2111-05 退職手当	2,508,593	2,272,732	235,861
95016-2111-02 職員基本給	7,946,484	8,007,634	61,150	95089-2111-05 児童手当	86,820	95,040	8,220
95016-2111-03 職員諸手当	4,393,865	4,460,025	66,160	95016-2129-06 諸謝金	30,339	33,240	2,901
95016-2111-04 超過勤務手当	1,396,285	1,330,571	65,714	95016-2959-07 褒賞品費	2,862	2,862	0
95016-2111-05 委員手当	169,533	164,517	5,016	95016-2122-08 職員旅費	123,731	129,954	6,223
95016-2111-05 非常勤職員手当	54,787	54,834	47	95016-2122-08 外国留学旅費	50,643	49,111	1,532
95016-2111-05 休職者給与	68,122	69,951	1,829	95016-2122-08 赴任旅費	36,617	36,617	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	53,366	54,463	1,097	95016-2122-08 委員等旅費	145,436	146,417	981
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	128,250	130,169	1,919	95016-2123-09 庁費	1,922,360	1,931,819	9,459
95016-2151-05 公務災害補償費	539,829	570,844	31,015	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	5,772	6,188	416

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
95016-2123-09	情報処理業務庁費	650,308	1,025,681	375,373	15071-2129-06	在外教育施設派遣教員等謝金	8,879,236	9,379,931	500,695
95016-2123-09	電子計算機等借料	1,630	1,043,339	1,041,709	15072-2122-08	職員旅費	35,523	36,237	714
95016-2123-09	土地建物借料	7,536	8,868	1,332	15072-2122-08	委員等旅費	104,651	98,325	6,326
95016-2123-09	各所修繕	147,911	140,511	7,400	15071-2122-08	在外教育施設派遣教員等旅費	1,521,315	1,494,417	26,898
95016-2123-09	民間資金等活用事業調査費	13,049	32,743	19,694	15072-2123-09	庁費	229,887	226,996	2,891
95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	709,042	707,462	1,580	15072-2123-09	情報処理業務庁費	878,137	530,465	347,672
95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	207,208	196,035	11,173	15072-2123-09	高等学校卒業程度認定試験業務庁費	300,787	243,936	56,851
95199-2133-09	自動車重量税	386	771	385	15071-2123-09	教職員研修費	77,446	81,153	3,707
95016-2125-14	教育方法等実践研究委託費	8,576	6,358	2,218	15072-2125-14	教育政策推進事業委託費	6,656,779	7,388,922	732,143
95016-2125-14	国立研究開発法人機能強化調査委託費	19,124	19,124	0	15072-2125-14	教育統計調査委託費	102,246	92,920	9,326
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	25,920,580	29,566,174	3,645,594	15071-2125-14	在外教育施設派遣教員委託費	6,616,324	6,614,950	1,374
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	50,771,030	49,548,931	1,222,099	15071-2715-16	教員免許管理システム開発費補助金	36,000	0	36,000
95016-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	0	2,634	2,634	15071-2715-16	教員講習開設事業費等補助金	32,578	54,293	21,715
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	273,894	257,112	16,782	15071-2715-16	国際文化交流促進費補助金	137,686	637,540	499,854
95016-2129-17	交際費	2,116	2,116	0	15071-2715-16	放送大学学園補助金	7,386,462	7,385,862	600
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	29,507	29,507	0	15072-2815-16	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	7,288,325	7,312,214	23,889
003 教育政策推進費		43,538,801	44,706,555	1,167,754	15071-2405-16	災害共済給付補助金	2,324,118	2,324,118	0
15072-2129-06	諸謝金	100,951	92,218	8,733	15071-2815-16	教育支援体制整備事業費補助金	830,350	712,058	118,292
					009 独立行政法人教職員支援機構運営費				

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95071-2305-16	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	1,212,345	1,214,954	2,609	15071-2143-09	教科書購入費	46,333,000	46,013,317	319,683
007	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費				15071-2125-14	初等中等教育振興事業委託費	3,142,269	2,603,228	539,041
					13073-2125-14	先端技術活用教育推進事業委託費	3,188,590	556,484	2,632,106
95072-2305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	8,553,598	9,742,179	1,188,581	15071-2845-16	要保護児童生徒援助費補助金	587,958	626,141	38,183
005	独立行政法人国立女性教育会館運営費				15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	2,343,579	2,354,838	11,259
95072-2305-16	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	527,219	525,340	1,879	15071-2845-16	教育振興事業費補助金	69,905	72,953	3,048
006	初等中等教育振興費	528,059,897	827,743,474	299,683,577	15071-2815-16	教育支援体制整備事業費補助金	18,873,819	43,070,984	24,197,165
15071-2111-05	非常勤職員手当	14,053	14,053	0	15071-2845-16	高等学校等修学支援事業費補助金	16,584,926	14,157,673	2,427,253
15071-2129-06	諸謝金	90,548	91,502	954	15071-2815-16	私立中学校等修学支援実証事業費補助金	967,236	995,310	28,074
15071-2129-06	学習指導要領改訂等業務謝金	19,245	24,769	5,524	15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費補助金	6,385,493	5,766,722	618,771
15071-2122-08	職員旅費	40,772	42,169	1,397	13073-2815-16	公立学校情報機器整備費補助金	980,087	211,286,083	210,305,996
15071-2122-08	学習指導要領改訂等業務旅費	1,579	1,550	29	15071-2715-16	健康教育振興事業費補助金	267,948	44,748	223,200
15071-2122-08	委員等旅費	105,349	109,575	4,226	15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	18,710	26,466	7,756
15071-2122-08	学習指導要領改訂等業務委員等旅費	6,080	12,009	5,929	15071-2815-16	学校保健特別対策事業費補助金	0	45,301,050	45,301,050
15071-2123-09	庁費	114,443	7,621,737	7,507,294	15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費負担金	5,518,433	6,085,965	567,532
15071-2123-09	情報処理業務庁費	59,122	58,204	918	15071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	138,121	138,523	402
15071-2123-09	学習指導要領改訂等業務庁費	46,631	60,796	14,165	15071-2845-16	公立高等学校授業料不徴収交付金	9,666	10,740	1,074
15071-2123-09	教職員研修費	443,149	799,363	356,214	15071-2845-16	高等学校等就学支援金交付金	414,115,585	424,795,223	10,679,638

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2815-16	高等学校等就学 支援金事務費交付金	2,781,991	2,781,820	171	15071-2122-08	委員等旅費	24,685	23,925	760
15071-2845-16	被災児童生徒就 学支援等事業交付金	172,349	910,607	738,258	13073-2122-08	研究拠点形成等 委員等旅費	2,969	2,449	520
15071-2815-16	教育支援体制整備 事業費交付金	1,606,400	7,736,406	6,130,006	15071-2122-08	外国人招へい旅 費	1,110	1,181	71
15071-1825-16	認定こども園施設 整備交付金	2,523,819	3,028,183	504,364	15071-2123-09	庁 費	45,201	46,767	1,566
15071-2605-16	特別支援教育就 学奨励費交付金	509,042	544,283	35,241	15071-2123-09	情報処理業務庁 費	47,850	55,000	7,150
011	独立行政法人国立特 別支援教育総合研究 所運営費				13073-2123-09	研究拠点形成等 業務庁費	3,720	3,825	105
13073-2305-16	独立行政法人国立特 別支援教育総合研究 所運営費交付金	1,101,433	1,102,796	1,363	15071-2123-09	招へい外国人滞 在費	2,387	2,392	5
012	独立行政法人国立特 別支援教育総合研究 所施設整備費				15071-2125-14	大学改革推進委 託費	127,032	250,452	123,420
13073-1305-16	独立行政法人国立特 別支援教育総合研究 所施設整備費補助金	34,000	0	34,000	15071-2125-14	高等教育負担軽減 推進委託費	43,153	9,000	34,153
013	義務教育費国庫負担 金				15071-2715-16	国際化拠点整備 事業費補助金	4,286,518	4,498,766	212,248
11071-2815-16	義務教育費国庫 負担金	1,516,381,000	1,526,108,000	9,727,000	13073-2715-16	研究拠点形成費 等補助金	7,384,095	10,020,616	2,636,521
014	高等教育振興費	29,038,324	46,564,757	17,526,433	15071-2715-16	大学改革推進等 補助金	2,006,676	4,157,529	2,150,853
15071-2129-06	諸 謝 金	19,553	19,347	206	15071-2815-16	高等教育負担軽減 実施体制整備 費補助金	31,000	310,392	279,392
13073-2129-06	研究拠点形成等 謝金	3,248	2,128	1,120	15071-2305-16	国立大学改革強化 推進補助金	4,800,000	4,705,770	94,230
15071-2122-08	職 員 旅 費	24,498	25,010	512	13073-2305-16	国立大学法人情報 機器整備費補助 金	11,959	3,550,012	3,538,053
13073-2122-08	研究拠点形成等 業務旅費	2,360	1,308	1,052	13073-2305-16	国立大学法人先端 研究推進費補助 金	10,170,310	10,170,310	0
					13073-2305-16	独立行政法人国立 高等専門学校機 構情報機器整備 費補助金	0	956,250	956,250
					15071-2305-16	国立大学法人設備 整備費補助金	0	7,498,731	7,498,731

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2305-16	国立大学附属病院経営安定特別対策事業費補助金	0	253,597	253,597	15071-2122-08	委員等旅費	4,792	5,257	465
					15071-2123-09	庁費	4,218	4,374	156
015	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費				15081-2715-16	日本私立学校振興・共済事業団補助金	393,738	406,987	13,249
15071-2305-16	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構一般勘定運営費交付金	1,883,545	2,275,822	392,277	15081-2715-16	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	136,048,347	134,137,504	1,910,843
017	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費				15071-2925-16	私立大学等研究設備整備費等補助金	2,394,307	2,489,520	95,213
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	62,415,102	62,564,238	149,136	15071-2715-16	私立大学等経常費補助金	290,345,000	300,410,899	10,065,899
					15071-2715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	98,131,000	100,408,000	2,277,000
020	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費				15071-2715-16	教育研修活動費補助金	28,569	28,569	0
15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	1,013,049	7,560,538	6,547,489	15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	6,648,746	11,147,435	4,498,689
					15071-2715-16	私立学校施設高度化推進事業費補助金	775,778	826,108	50,330
021	育英事業費	107,840,511	101,957,274	5,883,237	13073-2715-16	私立大学等研究推進費補助金	10,068,000	9,958,000	110,000
16071-2715-16	育英資金返還免除等補助金	4,128,749	7,836,953	3,708,204	13073-2715-16	私立学校情報機器整備費補助金	57,500	16,179,150	16,121,650
16071-2715-16	育英資金利子補給金	112,113	45,089	67,024	023	科学技術・学術政策推進費	6,015,815	6,732,256	716,441
16071-1959-23	育英資金貸付金	103,599,649	94,075,232	9,524,417	13073-2111-05	非常勤職員手当	71,890	71,890	0
022	私立学校振興費	544,912,328	576,014,336	31,102,008	13073-2129-06	諸謝金	12,281	12,912	631
15071-2111-05	委員手当	2,247	2,247	0	13073-2122-08	職員旅費	65,689	66,830	1,141
15071-2129-06	諸謝金	4,716	4,805	89	13073-2122-08	委員等旅費	76,556	89,502	12,946
15071-2122-08	職員旅費	5,370	5,481	111					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2122-08	外国人招へい旅費	7,242	7,157	85	13073-2129-06	諸謝金	29,468	30,029	561
13073-2122-08	在外研究員旅費	15,441	15,463	22	13073-2959-07	褒賞品費	5,604	5,604	0
13073-2123-09	庁費	115,433	116,581	1,148	13073-2122-08	職員旅費	35,468	34,410	1,058
13073-2123-09	情報処理業務庁費	5,101	4,680	421	13073-2122-08	委員等旅費	45,956	50,752	4,796
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	2,603	2,603	0	13073-2123-09	庁費	59,660	62,080	2,420
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	5,093	5,093	0	13073-2123-09	情報処理業務庁費	5,862	6,498	636
13073-2125-14	国際会議開催等委託費	49,864	0	49,864	13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	68,898	70,374	1,476
13073-2125-14	科学技術総合研究委託費	12,906	12,906	0	13073-2125-14	科学技術人材養成等委託費	654,447	612,032	42,415
13073-2125-14	研究開発評価推進調査委託費	12,766	12,766	0	13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	3,113,751	3,215,397	101,646
13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	113,954	104,141	9,813	13073-2825-16	理科教育設備整備費等補助金	1,911,537	1,911,537	0
13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	158,034	139,106	18,928	13073-2715-16	科学技術人材育成費補助金	5,247,607	3,465,204	1,782,403
13073-2715-16	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	491,881	456,730	35,151	13073-2305-16	特定先端大型研究施設運営費等補助金	37,223,853	40,876,509	3,652,656
13073-2715-16	科学技術人材育成費補助金	18,091	18,091	0	13073-2305-16	高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金	520,518	373,351	147,167
13073-2715-16	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	4,651,945	5,464,399	812,454	13073-1305-16	次世代放射光施設整備費補助金	724,200	1,358,260	634,060
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	9,831	10,077	246	13073-2715-16	国際研究拠点形成促進事業費補助金	6,097,167	5,868,167	229,000
13073-2725-16	国際科学技術センター拠出金	73,430	74,789	1,359	13073-2305-16	創発的研究推進基金補助金	60,000	60,000	0
13073-2725-16	経済協力開発機構拠出金	45,784	46,540	756	13073-2715-16	共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	267,106	271,737	4,631
027	研究振興費	301,570,817	305,726,338	4,155,521	13073-2305-16	科学研究費補助金	139,726,000	139,426,000	300,000
13073-2111-05	非常勤職員手当	62,880	62,906	26					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2305-16	学術研究助成基金補助金	97,924,000	97,924,000	0	13073-2122-08	職員旅費	87,618	90,498	2,880
13073-2715-16	研究大学強化促進費補助金	3,675,000	4,060,000	385,000	13073-2122-08	委員等旅費	66,123	65,904	219
13073-2715-16	高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	1,116,722	1,000,617	116,105	13073-2122-08	在外研究員旅費	52,835	52,835	0
13073-2925-16	先端研究設備整備費補助金	0	2,100,000	2,100,000	63073-2122-08	特定原子力損害賠償仮払基準策定調査等旅費	0	386	386
13073-2405-16	特定先端大型研究施設利用促進交付金	2,995,113	2,880,874	114,239	63073-2122-08	特定原子力損害賠償仮払基準策定調査等委員等旅費	0	342	342
028	国立大学法人施設整備費	37,917,697	78,906,085	40,988,388	13073-2123-09	庁費	84,733	84,744	11
15071-1305-16	国立大学法人施設整備費補助金	26,956,852	70,821,609	43,864,757	13073-2123-09	地震調査研究推進業務庁費	273,827	159,639	114,188
13073-1305-16	国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	10,960,845	8,084,476	2,876,369	13199-2133-09	自動車重量税	0	20	20
030	国立大学法人運営費				13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	10,174,779	9,952,226	222,553
15071-2305-16	国立大学法人運営費交付金	1,079,024,226	1,085,573,081	6,548,855	13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	631,177	651,712	20,535
031	独立行政法人日本学術振興会運営費				13073-2125-14	地球観測技術等調査研究委託費	1,142,794	1,492,686	349,892
13073-2305-16	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	27,141,308	26,567,080	574,228	63073-2125-14	原子力施設廃止措置研究等委託費	25,021	25,475	454
032	研究開発推進費	136,990,717	144,637,843	7,647,126	13073-2125-14	国際会議開催等委託費	0	94,674	94,674
13073-2111-05	委員手当	15,473	15,473	0	13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	1,666,667	1,666,667	0
13073-2111-05	非常勤職員手当	86,121	85,876	245	13073-2715-16	先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	320,000	320,000	0
13073-2129-06	諸謝金	9,671	8,915	756	13073-2305-16	研究開発施設共用等促進費補助金	1,192,119	0	1,192,119
63073-2129-06	特定原子力損害賠償仮払基準策定調査等謝金	0	140	140	13073-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	53,511,450	57,021,355	3,509,905

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2305-16	次世代人工知能 技術等研究開発 拠点形成事業費 補助金	3,249,000	3,249,000	0	13073-2725-16	経済協力開発機 構国際機関分担 金	80,267	82,169	1,902
13073-2715-16	人工知能等社会 実装研究拠点事 業費補助金	1,012,788	700,788	312,000	13073-2725-16	地球環境国際協 同研究計画拠出 金	7,693	7,835	142
63073-2305-16	核セキュリティ 強化等推進事業 費補助金	507,603	507,603	0	13073-2725-16	地球観測政府間 会合拠出金	58,116	56,573	1,543
13073-2715-16	環境技術等研究 開発推進事業費 補助金	950,268	950,703	435	039	国立研究開発法人物 質・材料研究機構運 営費			
13073-2305-16	国際熱核融合実 験炉研究開発費 補助金	10,950,247	10,842,060	108,187	13073-2305-16	国立研究開発法人 物質・材料研究機 構運営費交付金	14,239,394	13,787,272	452,122
13073-2305-16	地球観測システ ム研究開発費補 助金	7,471,222	12,866,531	5,395,309	041	国立研究開発法人日 本医療研究開発機構 運営費			
13073-2305-16	先進的核融合研 究開発費補助金	4,070,331	4,692,905	622,574	13073-2305-16	国立研究開発法人 日本医療研究機 構一般勘定運営費交付金	5,955,345	5,924,931	30,414
13073-2305-16	国際宇宙ステー ション開発費補 助金	29,531,175	25,982,688	3,548,487	033	国立研究開発法人科 学技術振興機構運営 費			
13073-2305-16	基幹ロケット高 度化推進費補助 金	3,355,540	6,083,013	2,727,473	13073-2305-16	国立研究開発法人 科学技術振興機 構一般勘定運営 費交付金	100,248,601	100,461,165	212,564
63073-2715-16	原子力人材育成 等推進事業費補 助金	203,548	203,094	454	049	国立研究開発法人理 化学研究所運営費			
13073-2305-16	核変換技術研究 開発費補助金	103,447	153,401	49,954	13073-2305-16	国立研究開発法人 理化学研究所運 営費交付金	54,049,102	53,549,284	499,818
13073-2305-16	廃炉研究等推進 事業費補助金	1,317,834	1,287,977	29,857	042	国立研究開発法人量 子科学技術研究開発 機構運営費			
63073-2405-16	特定原子力損害 賠償仮払金事務 費交付金	0	1,100	1,100	13073-2305-16	国立研究開発法人 量子科学技術研 究開発機構運営 費交付金	21,582,563	21,535,063	47,500
13073-2725-16	国際核融合エネ ルギー機構分担 金	4,781,230	5,180,836	399,606					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
043	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費				044	電源開発促進税財源 電源立地対策及電源 利用対策費エネルギー 対策特別会計へ 繰入			
13073-1305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	2,074,686	826,828	1,247,858	63073-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	107,032,082	107,715,472	683,390
051	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費				066	電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入			
13073-2305-16	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金	7,660,561	7,608,976	51,585	63073-2306-22	エネルギー対策特別会計へ繰入	1,189,783	868,330	321,453
034	南極地域観測事業費	4,199,026	4,094,428	104,598	036	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費			
13073-2111-03	職員諸手当	104,951	107,940	2,989	13073-2305-16	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金	29,708,549	31,843,418	2,134,869
13073-2129-06	諸謝金	1,372	1,372	0	038	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費			
13073-2129-06	南極地域観測隊員派遣謝金	20,581	20,611	30	13073-1305-16	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	2,338,300	616,611	1,721,689
13073-2122-08	職員旅費	980	997	17	047	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費			
13073-2122-08	委員等旅費	1,480	1,480	0	13073-2305-16	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	112,295,751	118,447,193	6,151,442
13073-2122-08	南極地域観測隊員派遣旅費	36,303	36,303	0	048	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費			
13073-2123-09	南極地域観測事業業務庁費	278,391	283,316	4,925	13073-1305-16	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	6,349,401	1,120,832	5,228,569
13073-2113-09	糧食費	72,617	73,063	446					
13073-2123-09	航空機及船舶運航費	2,299,094	2,476,321	177,227					
13073-2125-14	南極地域観測委託費	97,396	77,947	19,449					
13073-2124-15	航空機購入費	1,283,602	1,012,779	270,823					
13073-2725-16	南極条約事務局拠出金	2,259	2,299	40					

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費				50016-2719-06 外国人留学生給与	4,983,406	5,177,810	194,404
63073-2305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	36,379,870	36,463,213	83,343	50016-2719-06 政府開発援助外国人留学生給与	11,627,946	11,524,802	103,144
054 公立文教施設整備費	69,347,980	129,812,239	60,464,259	95016-2122-08 職員旅費	27,487	31,101	3,614
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	23,008	24,479	1,471	95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	7,293	7,552	259
13073-1825-16 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	0	7,077,000	7,077,000	50016-2122-08 政府開発援助留学生業務旅費	2,744	2,926	182
14071-1825-16 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	3,521	26,579	23,058	95016-2122-08 委員等旅費	30,246	24,801	5,445
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	44,065,129	42,564,970	1,500,159	95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	2,463	2,486	23
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	487,508	498,585	11,077	95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,326	4,823	497
14071-1825-16 学校施設環境改善交付金	24,768,814	79,620,626	54,851,812	50016-2122-08 政府開発援助留学生指導教員等旅費	4,460	4,931	471
057 文化振興費				50016-2122-08 外国人留学生招致及帰国旅費	241,271	249,223	7,952
26072-2719-21 文化功労者年金	945,000	924,000	21,000	50016-2122-08 政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	562,804	554,857	7,947
058 国際交流・協力推進費	29,664,839	30,405,375	740,536	95072-2122-08 外国人研修生研究旅費	183	183	0
95016-2111-05 委員手当	4,687	4,718	31	95072-2122-08 教員等派遣旅費	29,990	29,990	0
95016-2129-06 諸謝金	16,225	16,223	2	50016-2122-08 政府開発援助教員等派遣旅費	22,773	34,647	11,874
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,703	1,649	54	95016-2123-09 庁費	38,780	40,048	1,268
50016-2129-06 政府開発援助留学生業務謝金	91,012	75,338	15,674	95016-2123-09 政府開発援助庁費	5,417	5,417	0
				50016-2123-09 政府開発援助留学生業務庁費	16,091	19,513	3,422
				95016-2123-09 教職員研修費	84,120	84,120	0
				95016-2123-09 招へい外国人滞在費	3,269	3,758	489

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50016-2123-09	外国人留学生教育費	309,304	320,333	11,029	95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	339,865	340,573	708
50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	724,488	713,607	10,881	50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	2,375	26,630	24,255
95016-2125-14	国際交流推進事業委託費	176,893	171,208	5,685	95072-2725-16	政府開発援助コネスコ事業等拠出金	196,000	196,000	0
50016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	547,827	520,561	27,266	95072-2725-16	コネスコ事業等拠出金	466,002	448,635	17,367
50016-2125-14	外国人留学生受入推進事業委託費	301,657	315,367	13,710	059	独立行政法人日本学生支援機構運営費	15,635,742	15,703,840	68,098
50016-2125-14	海外留学促進事業委託費	80,653	82,865	2,212	16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	2,610,469	2,505,144	105,325
95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	157,526	168,263	10,737	16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構一般勘定運営費交付金	13,025,273	13,198,696	173,423
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	631,756	635,704	3,948	029	国立大学法人船舶建造費			
50072-2715-16	文化交流団体補助金	649,878	649,878	0	15071-1305-16	国立大学法人船舶建造費補助金	0	5,671,490	5,671,490
50072-2715-16	政府開発援助留学生交流支援事業費補助金	512,000	496,000	16,000	計		5,154,493,898	5,645,737,260	491,243,362
50072-2715-16	留学生交流支援事業費補助金	6,713,179	7,372,095	658,916					
95072-2715-16	コネスコ活動費補助金	46,740	46,740	0					

組 織	項		事 項		令和３年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
文部科学本省所轄機関	071	国立教育政策研究所	13	国立教育政策研究所に必要な経費	1,544,761	1,609,938	65,177	国立教育政策研究所所掌の一般事務処理		
			13	教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,653,669	1,622,761	30,908	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究		
	076	科学技術・学術政策研究所	13	科学技術・学術政策研究所に必要な経費	543,453	552,001	8,548	科学技術・学術政策研究所所掌の一般事務処理		
			13	科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	288,520	280,716	7,804	科学技術及び学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等		
	073	日本学士院	95	日本学士院の運営に必要な経費	194,476	181,539	12,937	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理		
			95	日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	436,657	437,686	1,029	「日本学士院法」第９条の規定による日本学士院会員年金の支給等		
	074	文部科学本省所轄研究所施設費	13	民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7,664	7,655	9	民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所の施設整備		
			文部科学本省所轄機関計		4,669,200	4,692,296	23,096			
科 目 別 内 訳										
項 目			令和３年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和３年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国立教育政策研究所			3,198,430	3,232,699	34,269	13073-2201-04 超過勤務手当		40,111	38,947	1,164
13073-2201-02 職員基本給			797,530	830,300	32,770	13073-2201-05 委員手当		633	633	0
13073-2201-03 職員諸手当			466,934	493,883	26,949	13073-2201-05 非常勤職員手当		80,083	79,969	114

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2201-05	短時間勤務職員 給与	12,248	12,453	205	13089-2201-05	児童手当	2,325	2,440	115
13089-2201-05	児童手当	6,100	6,500	400	13073-2209-06	諸謝金	2,269	2,328	59
13073-2209-06	諸謝金	106,609	98,838	7,771	13073-2202-08	職員旅費	5,361	5,509	148
13073-2202-08	職員旅費	36,253	39,825	3,572	13073-2202-08	委員等旅費	4,803	4,938	135
13073-2202-08	委員等旅費	138,712	125,619	13,093	13073-2202-08	外国人招へい旅 費	4,655	4,655	0
13073-2202-08	外国人招へい旅 費	4,608	2,268	2,340	13073-2203-09	庁費	7,760	7,763	3
13073-2203-09	庁費	151,096	151,611	515	13073-2203-09	情報処理業務庁 費	28,803	28,803	0
13073-2203-09	試験研究費	1,046,095	1,060,658	14,563	13073-2203-09	試験研究費	186,824	187,022	198
13073-2203-09	電子計算機等借 料	160,908	160,908	0	13073-2203-09	電子計算機等借 料	28,986	26,862	2,124
13073-2203-09	招へい外国人滞 在費	1,045	935	110	13073-2203-09	招へい外国人滞 在費	945	945	0
13073-2203-09	民間資金等活用 事業調査費	858	2,153	1,295	13073-2203-09	民間資金等活用 事業調査費	538	538	0
13073-2203-09	公共施設等維持 管理運営費	45,356	48,089	2,733	13073-2203-09	公共施設等維持 管理運営費	11,577	11,169	408
13073-2203-09	官民区分所有施 設維持管理運営 費	27,094	28,568	1,474	13073-2203-09	官民区分所有施 設維持管理運営 費	7,841	7,536	305
13073-2125-14	教育政策調査研 究委託費	76,157	50,542	25,615	13073-2125-14	科学技術試験研 究委託費	98,603	95,687	2,916
076	科学技術・学術政策 研究所	831,973	832,717	744	073	日本学士院	631,133	619,225	11,908
13073-2201-02	職員基本給	258,207	261,308	3,101	95072-2111-02	職員基本給	52,056	51,094	962
13073-2201-03	職員諸手当	128,978	133,582	4,604	95072-2111-03	職員諸手当	25,540	25,120	420
13073-2201-04	超過勤務手当	13,413	13,380	33	95072-2111-04	超過勤務手当	2,650	2,623	27
13073-2201-05	非常勤職員手当	31,769	29,963	1,806	95072-2711-05	日本学士院会 員年金	375,700	375,700	0
13073-2201-05	短時間勤務職員 給与	8,316	8,289	27	95089-2111-05	児童手当	650	330	320

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
スポーツ庁	101 スポーツ庁 共通費	95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	1,257,058	1,265,491	8,433	「文部科学省設置法」に基づくスポーツ庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	11,910	7,357	4,553	スポーツ審議会の運営
	102 初等中等教育振興費	15 確かな学力の育成に必要な経費	25,110	25,110	0	学校における体育及び保健教育の基準の設定等
	103 私立学校振興費	15 私立学校の振興に必要な経費	80,000	80,000	0	私立学校施設の整備費の学校法人に対する一部補助
	104 スポーツ振興費	15 スポーツ参画人口の拡大に必要な経費	2,546,497	5,195,160	2,648,663	1 子どもの体力向上推進事業の民間団体等への委託等 2 全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 「スポーツ基本法」第 33 条第 3 項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本スポーツ協会及び公益財団法人日本武道館に対する事業費の一部補助等
		15 スポーツを通じた社会課題解決の推進に必要な経費	2,119,536	2,002,488	117,048	1 スポーツを通じた社会課題解決推進事業の民間団体等への委託等 2 全国障害者スポーツ大会の開催に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 3 「スポーツ基本法」第 33 条第 3 項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本障がい者スポーツ協会に対する事業費の一部補助
		13 国際競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	2,681,583	2,997,269	315,686	国際競技力の向上を図るためのスポーツ医・科学等を活用した高度な支援事業の民間団体等への委託等
		15 国際競技力の向上に必要な経費	1,901,360	1,963,991	62,631	1 競技力向上方策の充実を図るための事業の地方公共団体等への委託等 2 国民体育大会の開催に要する経費の開催都道府県に対する一部補助

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		15 公正・公平なスポーツの推進に必要な経費	815,489	725,498	89,991	3 「スポーツ基本法」第 33 条第 3 項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助 1 ドーピング防止活動推進事業の民間団体への委託等 2 国内におけるドーピングの検査に係る感染症対策に要する経費の公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構に対する補助 3 世界ドーピング防止機構に対する拠出金等	
	107 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	19,863,633	19,570,081	293,552	独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付	
	108 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	15 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	77,284	0	77,284	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行する教育振興に資するスポーツ施設の整備費の補助	
		13 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	0	180,000	180,000	前年度限りの経費	
		ス ポ ー ツ 庁 計	31,379,460	34,012,445	2,632,985		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 スポーツ庁共通費	1,268,968	1,272,848	3,880	95016-2111-03 職 員 諸 手 当	340,678	350,137	9,459
95016-2111-02 職 員 基 本 給	639,907	646,587	6,680	95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	107,697	104,586	3,111

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	6,910	3,717	3,193	15072-2123-09 庁 費	68,083	68,168	85
95089-2111-05 児童手当	10,440	11,340	900	15072-2123-09 情報処理業務庁費	42,620	38,627	3,993
95016-2122-08 職員旅費	30,691	30,727	36	15072-2125-14 スポーツ振興事業委託費	4,246,951	4,133,499	113,452
95016-2122-08 委員等旅費	3,824	2,545	1,279	13073-2125-14 スポーツ医・科学研究支援等委託費	2,681,583	2,997,269	315,686
95016-2123-09 庁 費	90,730	84,851	5,879	15072-2715-16 政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	4,997	4,997	0
95016-2123-09 民間資金等活用事業調査費	572	1,407	835	15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	1,833,639	3,507,701	1,674,062
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	28,013	27,924	89	15072-2815-16 地方スポーツ振興費補助金	958,273	1,810,113	851,840
95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	8,906	8,427	479	15072-2725-16 世界ドーピング防止機構拠出金	162,303	165,308	3,005
95016-2129-17 交 際 費	600	600	0	15072-2725-16 アジアドーピング防止基金拠出金	0	90,000	90,000
102 初等中等教育振興費	25,110	25,110	0	107 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費			
15071-2129-06 諸 謝 金	5,311	5,007	304	15071-2405-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	19,863,633	19,570,081	293,552
15071-2122-08 職員旅費	2,364	2,001	363	108 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	77,284	180,000	102,716
15071-2122-08 委員等旅費	5,114	5,253	139	15072-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	77,284	0	77,284
15071-2123-09 教職員研修費	12,321	12,849	528	13073-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	0	180,000	180,000
103 私立学校振興費				計	31,379,460	34,012,445	2,632,985
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	80,000	80,000	0				
104 スポーツ振興費	10,064,465	12,884,406	2,819,941				
15072-2129-06 諸 謝 金	18,484	19,625	1,141				
15072-2122-08 職員旅費	36,553	36,965	412				
15072-2122-08 委員等旅費	10,979	12,134	1,155				

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	081 文化庁共通費	95 文化庁一般行政に必要な経費	3,381,194	3,285,561	95,633	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	74,530	74,576	46	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
	094 文化庁施設費	95 文化庁施設整備に必要な経費	46,894	0	46,894	文化庁新庁舎の施設整備
	082 文化振興費	95 芸術文化等の振興に必要な経費	22,946,123	84,471,398	61,525,275	芸術文化等の振興を図るための 1 芸術祭・芸術選奨の実施等 2 文化芸術による子供育成総合事業の民間団体への委託等 3 文化芸術の創造力向上と国際的発信事業に要する経費の 独立行政法人日本芸術文化振興会に対する補助等
	088 文化財保存事業費	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	45,345,111	45,629,717	284,606	1 「文化財保護法」に基づく国宝及び重要文化財の買上げ等 2 国立アイヌ民族博物館の公益財団法人アイヌ民族文化財団への運営委託等 3 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存・活用事業等に要する経費の所有者又は管理団体等に対する一部補助等 4 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金及び拠出金
	089 文化財保存施設整備費	95 文化財の保存及び活用のための施設整備に必要な経費	586,199	609,214	23,015	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	093 文化振興基盤整備費	95 文化振興の基盤整備に必要な経費	3,318,455	2,970,359	348,096	1 文化政策の推進を図るための普及啓発等 2 著作権の適切な保護を図るための海賊版対策事業の民間団体への委託等 3 博物館等文化拠点機能強化・地域文化観光推進プランに要する経費の民間団体等に対する一部補助等 4 世界的知的所有権機関に対する分担金及び拠出金

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	083 日本芸術院	95 日本芸術院の運営に必要な経費	178,303	178,224	79	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院所掌の一般事務処理
		95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	349,169	347,594	1,575	「文部科学省設置法」第23条第4項の規定による日本芸術院会員年金の支給等
	097 独立行政法人国立科学博物館運営費	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	2,925,273	2,731,759	193,514	独立行政法人国立科学博物館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	084 独立行政法人国立美術館運営費	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	8,511,234	7,552,265	958,969	独立行政法人国立美術館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	085 独立行政法人国立美術館施設整備費	95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	100,000	1,381,000	1,281,000	独立行政法人国立美術館が施行する展示等施設の整備費の補助
	090 独立行政法人国立文化財機構運営費	95 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費	9,051,943	8,633,262	418,681	独立行政法人国立文化財機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	086 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	10,640,460	10,599,785	40,675	独立行政法人日本芸術文化振興会が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	098 独立行政法人国立科学博物館施設整備費	13 独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	0	133,102	133,102	前年度限りの経費
	091 独立行政法人国立文化財機構施設整備費	95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	0	197,737	197,737	前年度限りの経費
		文 化 庁 計	107,454,888	168,795,553	61,340,665	

科 目 別 内 訳							
項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 文化庁共通費	3,455,724	3,360,137	95,587	094 文化庁施設費	46,894	0	46,894
95072-2111-02 職員基本給	1,644,339	1,606,304	38,035	95072-1202-08 施設施工旅費	4,990	0	4,990
95072-2111-03 職員諸手当	917,760	889,830	27,930	95072-1203-09 施設施工庁費	33,429	0	33,429
95072-2111-04 超過勤務手当	273,531	240,682	32,849	95072-1204-15 施設整備費	8,475	0	8,475
95072-2111-05 委員手当	36,807	36,851	44	082 文化振興費	22,946,123	84,471,398	61,525,275
95072-2111-05 短時間勤務職員 給与	4,191	4,183	8	95072-2129-06 諸 謝 金	30,784	28,948	1,836
95089-2111-05 児童手当	13,395	16,455	3,060	95072-2959-06 芸 能 賞 金	48,800	48,800	0
95072-2129-06 諸 謝 金	2,962	2,962	0	95072-2122-08 職 員 旅 費	37,985	38,188	203
95072-2122-08 職 員 旅 費	4,508	5,207	699	95072-2122-08 委員等旅費	41,003	42,882	1,879
95072-2122-08 委員等旅費	21,209	21,243	34	95072-2122-08 文化人等派遣旅 費	7,244	7,581	337
95072-2123-09 庁 費	395,093	394,972	121	95072-2123-09 庁 費	119,571	109,063	10,508
95072-2123-09 情報処理業務庁 費	5,405	4,884	521	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	1,924	5,931	4,007
95072-2123-09 民間資金等活用 事業調査費	2,002	5,020	3,018	95072-2123-09 芸術祭等運営費	549,721	513,816	35,905
95072-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	104,671	103,553	1,118	95072-2125-14 文化芸術振興委 託費	12,079,378	20,562,174	8,482,796
95072-2123-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	20,488	18,861	1,627	95072-2125-14 政府開発援助難 民救援業務委託 費	55,335	43,804	11,531
95199-2133-09 自動車重量税	0	48	48	95072-2305-16 文化芸術振興費 補助金	9,974,378	12,151,839	2,177,461
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	9,013	8,732	281	95072-2405-16 活動継続・技能 向上等支援事業 費補助金	0	50,918,372	50,918,372
95072-2129-17 交 際 費	350	350	0	088 文化財保存事業費	45,345,111	45,629,717	284,606

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2111-05	非常勤職員手当	38,079	38,079	0	95072-1925-16	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	2,631,982	2,631,729	253
95072-2129-06	諸謝金	24,688	25,933	1,245	95072-1865-16	史跡等購入費補助金	10,002,328	10,307,619	305,291
95072-2959-06	日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0	95072-2715-16	文化芸術振興費補助金	2,150,562	2,121,396	29,166
95072-2959-06	国宝重要文化財出陳給与金	13,621	13,621	0	95072-2715-16	重要無形文化財保存特別助成金	232,000	232,000	0
95072-2122-08	職員旅費	78,373	81,608	3,235	95072-2725-16	政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	9,770	11,211	1,441
95072-2122-08	委員等旅費	42,843	45,384	2,541	95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター分担金	29,310	33,632	4,322
95072-2122-08	外国人招へい旅費	1,146	1,146	0	95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター拠出金	8,121	8,255	134
95072-2122-08	文化人等派遣旅費	12,271	12,424	153	95072-2959-20	文化財保護補償金	100	100	0
95072-2123-09	庁費	183,133	191,509	8,376	089	文化財保存施設整備費	586,199	609,214	23,015
95072-2123-09	情報処理業務庁費	88,159	89,122	963	95072-1202-08	施設施工旅費	2,924	2,859	65
95072-2123-09	国宝其他模写模造費	35,000	35,000	0	95072-1203-09	施設施工庁費	11,709	11,774	65
95072-2123-09	国有文化財施設等維持管理運営費	487,583	487,593	10	95072-1204-15	平城宮跡地等整備費	101,647	124,662	23,015
95072-2123-09	国宝重要文化財等買上費	1,003,475	1,000,356	3,119	95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	469,919	469,919	0
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	608	608	0	093	文化振興基盤整備費	3,318,455	2,970,359	348,096
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	2,273,052	1,755,736	517,316	95072-2111-05	委員手当	186	186	0
95072-2125-14	政府開発援助文化財保護業務委託費	47,822	47,822	0	95072-2111-05	非常勤職員手当	4,752	4,752	0
95072-2204-15	国有文化財保存整備費	209,414	209,351	63	95072-2129-06	諸謝金	15,742	16,083	341
95072-2715-16	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	25,517,569	26,024,381	506,812					
95072-2715-16	アイヌ文化振興等事業費補助金	223,702	223,702	0					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2129-06	文化政策調査業務謝金	444	441	3	95072-2111-05	日本芸術院会員 手当	303,000	303,000	0
95072-2122-08	職員旅費	30,246	30,823	577	95089-2111-05	児童手当	560	655	95
95072-2122-08	文化政策調査業務旅費	14,035	14,407	372	95072-2129-06	諸謝金	667	1,435	768
95072-2122-08	委員等旅費	24,935	24,993	58	95072-2959-06	日本芸術院賞金	15,000	15,000	0
95072-2122-08	文化政策調査業務委員等旅費	6,629	6,629	0	95072-2122-08	職員旅費	974	1,027	53
95072-2122-08	外国人招へい旅費	1,552	1,552	0	95072-2122-08	委員等旅費	3,362	3,293	69
95072-2123-09	庁費	166,421	167,563	1,142	95072-2123-09	庁費	63,129	64,804	1,675
95072-2123-09	情報処理業務庁費	47,500	164,036	116,536	95072-2913-09	土地借料	91,106	86,767	4,339
95072-2123-09	文化政策調査業務庁費	123,155	129,079	5,924	95199-2133-09	自動車重量税	68	0	68
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	506	506	0	097	独立行政法人国立科学博物館運営費			
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	575,143	454,415	120,728	13073-2305-16	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	2,925,273	2,731,759	193,514
95072-2715-16	文化芸術振興費補助金	2,220,000	1,870,000	350,000	084	独立行政法人国立美術館運営費			
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関分担金	10,276	10,003	273	95072-2305-16	独立行政法人国立美術館運営費交付金	8,511,234	7,552,265	958,969
95072-2725-16	世界知的所有権機関分担金	23,976	23,339	637	085	独立行政法人国立美術館施設整備費			
95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	52,957	51,552	1,405	95072-1305-16	独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	100,000	1,381,000	1,281,000
083	日本芸術院	527,472	525,818	1,654	090	独立行政法人国立文化財機構運営費			
95072-2111-02	職員基本給	31,845	32,117	272	95072-2305-16	独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	9,051,943	8,633,262	418,681
95072-2111-03	職員諸手当	16,320	16,294	26	086	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費			
95072-2111-04	超過勤務手当	1,441	1,426	15					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
95072-2305-16	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	10,640,460	10,599,785	40,675	091	独立行政法人国立文化財機構施設整備費			
098	独立行政法人国立科学博物館施設整備費				95072-1305-16	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	0	197,737	197,737
13073-1305-16	独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	0	133,102	133,102		計	107,454,888	168,795,553	61,340,665

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
文 部 科 学 本 省		(項) 教育政策推進費のうち 放送大学学園補助金(教材 作成事業費及び放送事業費 に限る。) 初等中等教育振興費のうち 公立学校情報機器整備費補 助金 学校教育設備整備費等補助 金(高等学校産業教育施設 設備整備費に限る。) 公立文教施設整備等都道府 県事務費交付金(公立文教 施設災害復旧事務費交付金 に限る。) 教育支援体制整備事業費交 付金(I C T 環境整備事業 費に限る。) 認定こども園施設整備交付 金							公立諸学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由に よって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出 する経費であること

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		地域産学官連携科学技術振興事業費補助金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		研 究 振 興 費のうち							同	
		科学技術試験研究委託費							同	
		特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備事業費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		高輝度放射光源共通基盤技術研究開発費補助金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		次世代放射光施設整備費補助金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		国際研究拠点形成促進事業費補助金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金							同	
		科 学 研 究 費 補 助 金							相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		研究大学強化促進費補助金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		高性能汎用計算機高度利用事業費補助金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		国立大学法人施設整備費							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		研 究 開 発 推 進 費のうち							同	
		科学技術試験研究委託費							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		地球観測技術等調査研究委託費							同	

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		研究開発施設共用等促進費補助金								
		医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費、医薬品プロジェクト経費、ゲノム・データ基盤プロジェクト経費及び橋渡し研究プログラム経費に限る。)							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金								
		人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金								
		核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化技術開発費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		環境技術等研究開発推進事業費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		地球観測システム研究開発費補助金							同	
		先進的核融合研究開発費補助金							同	
		国際宇宙ステーション開発費補助金							同	
		基幹ロケット高度化推進費補助金							同	

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		核変換技術研究開発費補助金							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		廃炉研究等推進事業費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		国立研究開発法人量子 科学技術研究開発機構 施設整備費							
		国立研究開発法人海洋 研究開発機構船舶建造 費							
		国立研究開発法人宇宙 航空研究開発機構施設 整備費							
		公立文教施設整備費のうち							
		公立諸学校建物其他災害復 旧費補助金							
		公立学校施設整備費負担金							
		公立諸学校建物其他災害復 旧費負担金							
		学校施設環境改善交付金							
ス	ポ	(項) 私 立 学 校 振 興 費							
	ー	独立行政法人日本ス ポーツ振興センター施 設整備費							
	ツ								
	庁								
文	化	(項) 文 化 庁 施 設 費							
	庁	文 化 振 興 費のうち							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	11,179,868	令和3年度	令和4年度以降10箇年度以内	(項) 文部科学本省共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	11,179,868	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	学校基本調査オンライン調査システム整備	11,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 教育政策推進費 (目) 情報処理業務庁費	5,500	5,500	学校基本調査オンライン調査システムの整備については、多くの日数を要するため
	全国学力・学習状況調査事業	4,376,761	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 教育政策推進費 (目) 教育政策推進事業委託費	924,116	3,452,645	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	義務教育教科書購入	38,153,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 初等中等教育振興費 (目) 教科書購入費	20,373,000	17,780,000	令和4年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する令和4年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務	1,577,901	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 研究振興費 (目) 科学技術人材養成等委託費	369,859	1,208,042	競争を導入した公共サービスとして行う科学技術イノベーション創出基盤調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		先端研究基盤共用促進調査分析業務	391,000	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 研究振興費 (目) 科学技術試験研究委託費	81,000	310,000	先端研究基盤共用促進調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定先端大型研究施設運営費等補助	300,000	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究振興費 (目) 特定先端大型研究施設運営費等補助金	106,000	194,000	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立大学法人施設整備費補助	22,939,566	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立大学法人施設整備費 (目) 国立大学法人施設整備費補助金	7,388,905	15,550,661	国立大学法人が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	12,270,000	令和3年度	令和4年度 以降4箇年度 以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	0	12,270,000	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和3年度	令和4年度 まで1箇年度 及び令和5年度 まで1箇年度延長	-	-	-	平成24年度、平成26年度及び平成27年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和3年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成24年度及び平成26年度に係るものについては令和4年度まで1箇年度、平成27年度に係るものについては令和5年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため
		地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和3年度	令和4年度 まで1箇年度 延長	-	-	-	平成27年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和3年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和4年度まで1箇年度延長する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		先進的核融合研究開発費補助	59,200	令和3年度	令和4年度 以降4箇年度 以内	(項) 研究開発推進費 (目) 先進的核融合研究開発費補助金	0	59,200	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際宇宙ステーション開発費補助	8,246,306	令和3年度	令和3年度 以降4箇年度 以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際宇宙ステーション開発費補助金	2,306,717	5,939,589	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	-	令和3年度	令和4年度 まで1箇年度、 令和5年度まで 1箇年度及び 令和6年度まで 1箇年度延長	-	-	-	平成30年度、令和元年度及び令和2年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和3年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、平成30年度に係るものについては令和4年度まで1箇年度、令和元年度に係るものについては令和5年度まで1箇年度、令和2年度に係るものについては令和6年度まで1箇年度それぞれ延長する必要があるため

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)		
		基幹ロケット高度化推進費補助		20,626,296	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 基幹ロケット高度化推進費補助金	1,219,758	19,406,538		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う基幹ロケット高度化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助		4,630,450	令和3年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	0	4,630,450		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		南極地域観測用航空機整備		159,424	令和3年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 南極地域観測事業費 (目) 航空機購入費	0	159,424		南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助	25,180,000	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費 (目) 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	420,000	24,760,000	国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する北極域研究船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	5,000,000	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	1,030,000	3,970,000	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		公立学校施設整備費負担	29,536,552	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費負担金	8,860,965	20,675,587	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
文部科学本 省所轄機関	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	853,720	令和3年度	令和4年度 以降10箇年 度以内	(項) 国立教育政策研 究所	0	853,720	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営については、多くの日 数を要するため
					(目) 公共施設等維持 管理運営費	0	674,976	
					(項) 科学技術・学術 政策研究所	0	178,744	
					(目) 公共施設等維持 管理運営費	0	178,744	
スポーツ庁	電子計算機等借 入れ	22,398	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 科学技術・学術 政策研究所	3,982	18,416	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
					(目) 電子計算機等借 料	3,982	18,416	
					(項) スポーツ庁共通 費	0	480,405	
					(目) 公共施設等維持 管理運営費	0	480,405	
文 化 庁	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	1,573,285	令和3年度	令和4年度 以降10箇年 度以内	(項) 文化庁共通費	0	1,573,285	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営については、多くの日 数を要するため
					(目) 公共施設等維持 管理運営費	0	1,573,285	
	文化庁施設整備	203,658	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 文化庁施設費	41,904	161,754	
					(目) 施設施工庁費	33,429	35,332	
					(目) 施設整備費	8,475	126,422	文化庁施設の整備については、多く の日数を要するため

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和3年度 (千円)	令和4年度 以降 (千円)		
		庁舎管理運営業 務		30,156	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 文化振興基盤整 備費 (目) 庁 費	14,811	15,345		庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

630 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	大 臣	1												
	副 大 臣	2												
	大 臣 政 務 官	2												
	大 臣 補 佐 官	1												
	秘 書 官	1												
一 般 職		外 3(5 箇月) 外 21(6 箇月) 内 1(7 箇月) 内 17(6 箇月) 1,520												6,373,762
	指 定 職 俸 給 表	24												257,724
	事 務 次 官	1												
	文 部 科 学 審 議 官	2												
	官 房 長、 局 長	7												
	国 際 統 括 官	1												
	総 括 審 議 官	1												
	サイバーセキュリティ・ 政策立案総括審議官	1												
	部 長	2												
	審 議 官	9												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 24 内 18 1,458					外 1 116	234	内 5 255	154	外 3 12 435	90	外 20 1 13	5,926,684
	課 長	59		15	56	90	3							
	室 長	外 1 100			1	81	外 1 18							
	課 長 補 佐	内 5 509					61	203	内 5 245					
	係 長	外 2 内 12 623								154	外 2 12 400	69		
	主 任	外 1 41									外 1 31	10		
	専 門 職	102			14	6	37	31	10		4			

[illegible]

632 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	行 政 職 俸 給 表(一)	28		-	1	2	3	11	7	4	-	-	-	122,865
	総 務 研 究 官	1			1									
	セ ン タ ー 長	1				1								
	課 長	2					2							
	課 長 補 佐	1							1					
	係 長	1								1				
	専 門 職	22				1	1	11	6	3				
	研 究 職 俸 給 表	15						-	2	5	5	3	-	75,860
	部 長 等 研 究 員	12							2	5	5			
	研 究 員	3										3		
日 本 学 士 院														
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	11		-	-	-	1	-	-	2	4	4	-	42,154
	事 務 長	1					1							
	係 長	4								2	1	1		
	主 任	3									3			
	一 般 職 員	3										3		
ス ポ ー ツ 庁														
スポーツ庁共通費														
一 般 職		内 1(6 箇月) 118												510,832
	指 定 職 俸 給 表	3												33,393
	長 官	1												
	次 長	1												
	審 議 官	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 1 114		1	4	4	6	10	31	1	内 1 44	10	3	471,011

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	課 長	7		1	4	2								
	室 長	5				2	3							
	課 長 補 佐	44					3	10	31					
	係 長	内 1 53								1	内 1 42	10		
	主 任	2									2			
	一 般 職 員	3											3	
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	1								-	1	-	-	6,428
文 化 庁														
一 般 職		内 3(6 箇月) 301												1,352,811
文 化 庁 共 通 費														
一 般 職		内 3(6 箇月) 294												1,327,740
	指 定 職 俸 給 表	6												62,400
	長 官	1												
	次 長	2												
	審 議 官	2												
	鑑 査 官	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 3 206		1	8	11	12	27	内 1 46	7	内 2 77	14	3	865,949
	課 長	13		1	8	4								
	室 長	12				7	5							
	課 長 補 佐	内 1 45					4	15	内 1 26					
	係 長	内 2 82								7	内 2 69	6		
	主 任	4									4			
	専 門 職	40					3	12	20		4	1		

令和3年度厚生労働省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和3年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 厚生労働省所管合計	33,137,968,525	37,614,241,297	4,476,272,772	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	12,621,313,753	12,461,541,657	159,772,096	
03 医療給付費	11,982,061,293	12,172,932,907	190,871,614	
04 介護給付費	3,466,184,995	3,383,750,556	82,434,439	
05 少子化対策費	140,238,483	140,210,675	27,808	
06 生活扶助等社会福祉費	4,007,146,805	4,540,814,721	533,667,916	
07 保健衛生対策費	476,818,409	3,853,358,637	3,376,540,228	
08 雇用労災対策費	99,016,776	611,049,066	512,032,290	
計	32,792,780,514	37,163,658,219	4,370,877,705	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	67,099,726	136,247,229	69,147,503	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	8,165,986	9,140,839	974,853	
40 (公共事業関係費)				
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	7,015,000	8,100,000	1,085,000	

区 分	令和3年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
49 災害復旧等事業費	356,000	356,000	0	
計	7,371,000	8,456,000	1,085,000	
50 経済協力費	6,355,974	12,045,581	5,689,607	
60 中小企業対策費	1,188,893	1,086,613	102,280	
95 その他の事項経費	255,006,432	283,606,816	28,600,384	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額(千円)	前 年 度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	説 明
厚生労働本省	001 厚生労働本省共通費	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	102,552,309	109,151,657	6,599,348	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	282,643	456,143	173,500	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 審議会等に必要な経費	580,605	578,243	2,362	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	401,952	422,846	20,894	「国家公務員退職手当法」の規定による退職した政府職員等に対する失業中の退職手当の支給
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	114,003	497,093	383,090	「統計法」に基づく労使関係総合調査等の実施
	002 厚生労働本省施設費	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	267,611	260,099	7,512	厚生労働本省庁舎等の施設整備
	003 医療提供体制確保対策費	07 医療提供体制確保対策に必要な経費	26,996,712	27,230,766	234,054	1 臨床研修指定病院等が行う臨床研修事業等に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地方公共団体等が行うへき地医療拠点病院等の運営等に要する費用の一部補助 3 医療提供体制の確保を図るための民間団体等への委託
	004 医療従事者等確保対策費	95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	292,702	280,107	12,595	医療提供体制確保対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
		07 医療従事者等の確保対策に必要な経費	459,039	423,074	35,965	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施等
		95 医療従事者等の確保対策の推進に必要な経費	178,999	167,174	11,825	医療従事者等の確保対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	005 医療従事者資質向上対策費	95 医療従事者の資質向上に必要な経費	224,485	232,152	7,667	1 医療関係者の研修事業等の民間団体等への委託等 2 保健師、助産師及び看護師の再教育等
	006 医療情報化等推進費	07 医療情報化等に必要な経費	2,064,899	2,325,157	260,258	医療等分野におけるデータ利活用基盤整備等事業の民間団体への委託等
		95 医療情報化等の推進に必要な経費	139,940	134,495	5,445	医療情報化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	007 医療安全確保推進費	07 医療安全確保対策に必要な経費	1,287,783	1,286,691	1,092	医療事故調査・支援センターの運営費等の一般社団法人日本医療安全調査機構等に対する一部補助
		95 医療安全確保の推進に必要な経費	61,719	61,802	83	医療安全確保の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	171 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	07 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,493,757	6,459,097	34,660	国立研究開発法人国立がん研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	173 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	07 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	4,223,946	3,984,461	239,485	国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	174 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,051,935	4,020,349	31,586	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	175 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	1,529,450	1,049,476	479,974	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	176 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費	07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金に必要な経費	6,683,539	5,870,005	813,534	国立研究開発法人国立国際医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	178 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,352,036	3,191,121	160,915	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	184 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	411,349	500,500	89,151	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	179 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,059,141	2,972,260	86,881	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	183 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	558,991	697,073	138,082	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	012 感染症対策費	03 感染症医療に必要な経費	3,489,840	21,789,107	18,299,267	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の規定による地方公共団体が支弁する医療費の一部負担等
		07 感染症予防事業等に必要な経費	29,669,443	3,290,479,317	3,260,809,874	<p>1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づく地方公共団体が支弁する予防費等の一部負担等</p> <p>2 「予防接種法」第 27 条及び附則第 7 条第 3 項の規定による市町村が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体に対する一部負担等</p> <p>3 「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく新型インフルエンザ予防接種健康被害者に対する医療費、医療手当、障害児養育年金等の給付</p> <p>4 「新型インフルエンザ等対策特別措置法」の規定による都道府県が支弁する新型インフルエンザ等緊急事態措置費等の一部負担</p> <p>5 感染症対策特別促進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>6 新型インフルエンザ等の予防及び治療のための抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄等</p>
		07 特定 B 型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	117,300,000	118,700,000	1,400,000	「特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」の規定による給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金に対する交付金の交付

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 特定疾患等 対策費	13 結核に関する試験 研究に必要な経費	478,204	478,204	0	結核に関する試験研究費の公益財団法人結核予防会に対する 補助
		95 感染症の発生・まん 延防止に必要な 経費	1,426,898	3,007,671	1,580,773	感染症の発生・まん延防止を図るための企画及び立案並びに 普及啓発等
		03 難病医療等に必要な 経費	132,319,321	130,679,659	1,639,662	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」の規定による 地方公共団体が支弁する特定医療費の一部負担 2 「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する小児 慢性特定疾病医療費等の一部負担
		06 小児慢性特定疾病 対策に必要な経費	682,228	487,043	195,185	小児慢性特定疾病対策等総合支援事業等に要する費用の地方 公共団体等に対する一部補助
		07 特定疾患等対策に 必要な経費	6,634,458	6,561,280	73,178	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」の規定による 地方公共団体が支弁する療養生活環境整備事業に要する費 用の一部補助 2 難病特別対策推進事業等に要する費用の地方公共団体等 に対する一部補助等 3 国立ハンセン病療養所退所者給与金等の支給等 4 都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族 の生活援護 5 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対 策事業の民間団体等への委託等
		13 特定疾患の治療研 究に必要な経費	513,451	513,451	0	先天性血液凝固因子障害等特定疾患に関する治療研究費の一部 補助
		95 特定疾患等の予 防・治療等の充実 に必要な経費	1,485,503	795,197	690,306	1 特定疾患等の予防・治療等の充実を図るための企画及び 立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 移植医療推進費	07 移植医療推進事業に必要な経費	3,225,804	3,170,494	55,310	2 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第 3 条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給 1 「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づく骨髓・末梢血幹細胞提供あっせん事業等に要する費用の公益財団法人日本骨髓バンク等に対する一部補助 2 臓器移植及び造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植医療の推進に係る事業を行う公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する一部補助
		95 移植医療の推進に必要な経費	32,305	32,210	95	移植医療の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	015 原爆被爆者等援護対策費	03 原爆被爆者の医療に必要な経費	26,699,904	27,394,196	694,292	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給
		06 原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費	563,233	563,233	0	原爆被爆者の老人保健事業等に要する費用の地方公共団体に対する補助
		07 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	88,650,124	91,481,552	2,831,428	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」第 43 条第 1 項及び第 2 項の規定による原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営等に要する費用の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究等の委託 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等
		13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,806,681	1,836,976	30,295	原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の公益財団法人放射線影響研究所に対する一部補助

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	557,753	572,537	14,784	1 原爆被爆者等を援護するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害に罹患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託
	016 医薬品承認審査等推進費	95 医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	1,124,425	1,175,483	51,058	1 医薬品の承認審査等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく (1) 医薬品等の承認審査 (2) 医薬品の再審査及び再評価 (3) 医療機器の使用成績評価 3 国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業等に要する費用の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する補助 4 医薬品等の審査指針の策定等に要する費用の民間団体等に対する補助等
	017 医薬品安全対策等推進費	06 医薬品等による健康被害の救済に必要な経費	509,193	510,942	1,749	1 医薬品の副作用等による健康被害の救済業務に要する費用の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する一部補助 2 重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合機構への委託 3 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業等に要する費用の公益財団法人友愛福祉財団等に対する補助
		95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	1,579,972	1,800,139	220,167	1 医薬品の安全対策等を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく (1) 医薬品、医療機器及び再生医療等製品の国家検定 (2) 医薬品等の取締検査

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 医薬品適正 使用推進費	95 医薬品の適正使用 の推進に必要な経 費	111,548	1,752,641	1,641,093	3 エイズ訴訟等における和解の履行 4 医薬品の安全対策業務に要する費用の独立行政法人医薬 品医療機器総合機構等に対する補助等 1 医薬品の適正使用の推進を図るための企画及び立案並び に普及啓発 2 薬剤師の研修事業等に要する費用の民間団体等に対する 補助等
	019 血液製剤対 策費	07 血液製剤対策に必 要な経費	496,586	493,614	2,972	公益財団法人友愛福祉財団に対する 1 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研 究事業 2 エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援 事業 に要する費用の一部補助
		95 血液製剤対策の推 進に必要な経費	132,283	135,638	3,355	血液製剤対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓 発
	021 医療技術実 用化等推進 費	07 医療技術実用化等 に必要な経費	1,753,680	4,773,975	3,020,295	1 医薬品等の開発支援事業の民間団体等への委託 2 臨床研究総合促進事業等に要する費用の臨床研究中核病 院等に対する補助
		95 医療技術実用化等 の推進に必要な経 費	373,675	404,582	30,907	医療技術実用化等の推進を図るための企画及び立案並びに普 及啓発等
	022 医療提供体 制基盤整備 費	03 医療提供体制の改 革の推進に必要な 経費	85,077,083	156,377,083	71,300,000	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する 法律」の規定による病床の機能分化・連携等事業に充てるた めの基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交 付
		07 医療提供体制の基 盤整備に必要な経 費	35,103,462	55,390,717	20,287,255	医療提供体制の基盤整備に要する費用の地方公共団体等に対 する一部補助等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	2,232,530	2,265,089	32,559	独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	024 医療保険給付諸費	03 医療保険給付に必要な経費	9,991,420,986	10,090,570,626	99,149,640	1 「健康保険法」及び「船員保険法」に基づく全国健康保険協会に対する療養給付費等の一部補助 2 「国民健康保険法」及び「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部負担等 3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等
		06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	113,256,089	157,891,450	44,635,361	1 「健康保険法」、「船員保険法」及び「国民健康保険法」の規定による保険者に対する事務費の負担等 2 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 3 高齢者の医療費負担軽減措置の実施に要する費用に充てるための保険者等に対する交付金の交付等
		95 医療保険制度の推進に必要な経費	1,540,069	1,963,649	423,580	医療保険制度の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	025 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	06 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	5,809,685	5,833,163	23,478	「特別会計に関する法律」附則第 31 条第 1 項の規定による借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定への繰入れ
	026 医療費適正化推進費	06 医療費適正化の推進に必要な経費	4,185,009	3,230,983	954,026	1 医薬品等の費用対効果評価の国立保健医療科学院等への委託等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」の規定による病床転換助成事業に要する費用の都道府県に対する交付金の交付

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	029 地域保健対策費	07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	3,733,579	3,733,547	32	1 保健所が行う地域保健活動等に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	88,981	82,120	6,861	地域における保健医療体制の確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	030 保健衛生施設整備費	07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	2,722,852	5,146,940	2,424,088	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	031 健康増進対策費	06 予防・健康づくりに必要な経費	22,383,358	22,883,171	499,813	「国民健康保険法」の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等
		07 健康増進対策に必要な経費	16,963,265	16,072,658	890,607	1 生活習慣病等予防対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
		95 健康増進に必要な経費	1,098,473	1,415,444	316,971	1 健康増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
	032 健康危機管理推進費	07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	424,174	65,000	359,174	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助
		95 健康危機管理の推進に必要な経費	409,612	310,893	98,719	1 健康危機管理の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 化学災害等の対応のための医薬品の備蓄
	033 食品等安全確保対策費	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	2,580,493	2,288,094	292,399	1 食品等の飲食による危害発生防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	034 水道安全対策費	95 水道の安全確保に必要な経費	89,896	89,953	57	1 水道の安全確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「水道法」に基づく給水装置工事主任技術者国家試験の実施
	035 水道施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	7,012,000	8,097,000	1,085,000	1 国が実施する水道施設の整備に関する調査 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
	195 生活基盤施設耐震化等対策費	07 生活基盤施設の耐震化等対策に必要な経費	22,704,000	41,766,000	19,062,000	生活基盤施設の耐震化等に要する費用に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	036 麻薬・覚醒剤等対策費	03 麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	447	450	3	「麻薬及び向精神薬取締法」第 59 条の 2 の規定による都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担
		07 麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	500,559	407,969	92,590	麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚醒剤に関する取締り等
		95 麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	115,873	148,245	32,372	1 麻薬・覚醒剤等対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」第 47 条の規定による事務に要する費用の都道府県に対する交付金の交付
	037 化学物質安全対策費	95 化学物質の安全対策に必要な経費	400,478	310,915	89,563	化学物質の安全対策を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	038 生活衛生対策費	07 生活衛生金融対策に必要な経費	3,654,794	51,058,178	47,403,384	株式会社日本政策金融公庫の生活衛生資金融資の円滑な実施に資するための補給金
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,305,984	2,617,960	1,311,976	1 生活衛生の向上及び増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 生活衛生関係営業対策事業費の都道府県等に対する一部補助

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	039 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	267,723	217,113	50,610	3 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施 1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 最低賃金調査等事業等の民間団体への委託
	096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	1,188,893	1,086,613	102,280	最低賃金の引上げを図るため中小企業者が行う生産性向上に資する設備の整備等に要する費用の一部補助等
	041 労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	08 労働者災害補償保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	8,248	8,683	435	「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計労災勘定への繰入れ
	092 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	02 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	401	1,112	711	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和 22 年法律第 103 号)附則第 3 条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	406,267	406,787	520	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	056 男女均等雇用対策費	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	140,477	137,253	3,224	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	048 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	22,941,686	247,152,685	224,210,999	1 高年齢者就業機会確保事業費等のシルバー人材センター連合等に対する一部補助 2 「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>3 「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」第 20 条の規定による中高年齢等の失業者、広域職業紹介に係る失業者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための職場適応訓練費の都道府県に対する一部負担</p> <p>4 雇用の維持を図るため行う事業主に対する緊急雇用安定助成金の支給等</p> <p>5 若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託等</p> <p>6 「統計法」に基づく毎月勤労統計調査等の実施</p>
	049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	357,511	344,761	12,750	職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
		08 雇用安定事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	36,291,422	317,208,928	280,917,506	「雇用保険法」附則第 14 条の 2 第 2 項の規定による雇用調整助成金等の支給に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
		05 育児休業給付金の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	8,739,000	8,628,000	111,000	「雇用保険法」の規定による育児休業給付金の支給に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
		08 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	27,808,500	24,736,500	3,072,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付、介護休業給付金の支給及び雇用保険事業の事務に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	08 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	1,090,981	1,086,006	4,975	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	052 職業能力開発強化費	08 職業能力開発の強化に必要な経費	5,056,534	5,098,806	42,272	1 「職業能力開発促進法」第 95 条第 1 項の規定による職業能力開発校の運営に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」第 96 条の規定による外国人技能実習機構が行う業務に要する費用の交付金の交付等
		95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	21,853	22,627	774	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営を図るための普及啓発等
	053 若年者等職業能力開発支援費	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	64,753	63,699	1,054	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	9,691	9,644	47	若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	054 障害者等職業能力開発支援費	08 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,128,456	1,130,034	1,578	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」第 20 条の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する訓練手当の一部負担
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,968,885	2,975,448	6,563	「職業能力開発促進法」に基づく障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営の都道府県への委託
	055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	95 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	867,964	867,964	0	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	058 保育対策費	06 保育対策に必要な経費	89,885,355	119,845,966	29,960,611	1 保育所等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 保育対策総合支援事業に要する費用の地方公共団体に対する一部補助
	060 児童虐待等 防止対策費	95 保育対策の推進に必要な経費	25,789	25,917	128	保育対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
		03 児童福祉施設入所児童等の医療に必要な経費	4,197,215	4,030,470	166,745	「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の医療費の一部負担
		05 児童福祉施設入所児童等の保護等に必要な経費	131,366,608	131,449,507	82,899	「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の日常生活費等の一部負担
		06 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	24,058,325	27,018,187	2,959,862	1 「売春防止法」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第 28 条の規定による地方公共団体が支弁する (1) 婦人保護施設における保護費の一部補助 (2) 一時保護所における保護費等の一部負担 2 児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助等 3 社会福祉事業の育成強化に要する費用の社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助
		95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	299,677	232,024	67,653	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	061 母子保健衛生対策費	03 未熟児養育医療等に必要な経費	3,703,146	3,642,035	61,111	1 「母子保健法」第 21 条の 3 の規定による地方公共団体が支弁する未熟児の診察等に要する医療費の一部負担 2 「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する結核児童の診察等に要する医療費の一部負担
		06 母子保健衛生対策に必要な経費	12,474,389	43,420,343	30,945,954	1 「母子保健法」第 21 条の 3 の規定による地方公共団体が支弁する未熟児の移送に要する費用の一部負担

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する結核 児童療養生活物品等の支給に要する費用の一部負担 3 「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する 一時金の支給等に関する法律」に基づく事務に要する費用 の都道府県に対する交付金の交付等 4 母子保健医療対策総合支援事業等に要する費用の地方公 共団体等に対する一部補助等
	062 母子家庭等 対策費	95 母子保健衛生対策 の推進に必要な経 費	65,830	76,416	10,586	母子保健衛生対策の推進を図るための企画及び立案並びに普 及啓発
		06 母子家庭等の自立 支援に必要な経費	175,537,457	312,192,917	136,655,460	1 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく地方公共団体 が母子家庭、父子家庭等に対して貸し付ける事業開始資 金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け 2 「児童扶養手当法」に基づく (1) 生別母子世帯等に対して支給する手当 (2) 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児 童扶養手当給付費の一部負担 3 母子家庭等対策総合支援事業費等の地方公共団体等に対 する一部補助 4 養育費相談・支援事業の民間団体等への委託
		95 母子家庭等の自立 支援の推進に必要な経費	55,422	55,323	99	母子家庭等の自立支援の推進を図るための企画及び立案並び に普及啓発
	094 子ども・子 育て支援対 策費	06 子ども・子育て支 援対策に必要な経 費	6,092,610	4,300,478	1,792,132	1 「社会福祉法」第 106 条の 8 の規定による重層的支援体制 整備事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対す る交付金の交付 2 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費等の地方公 共団体等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	64,853	66,573	1,720	子育て支援サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	063 児童福祉施設整備費	06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	7,054,204	15,661,999	8,607,795	次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付等
	064 生活保護等対策費	03 医療扶助等に必要な経費	1,453,325,983	1,454,915,718	1,589,735	1 「生活保護法」の規定による地方公共団体が支弁する医療扶助費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第 14 条の規定による地方公共団体が支弁する医療支援給付金の一部負担
		04 介護扶助等に必要な経費	79,183,799	77,360,993	1,822,806	1 「生活保護法」の規定による地方公共団体が支弁する介護扶助費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第 14 条の規定による地方公共団体が支弁する介護支援給付金の一部負担
		06 生活扶助等に必要な経費	1,332,670,672	1,331,731,139	939,533	1 「生活保護法」の規定による地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設事務費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第 14 条及び第 15 条の規定による地方公共団体が支弁する (1) 生活支援給付金等の一部負担 (2) 配偶者支援金の支給に要する費用の負担 3 「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 生活困窮者の自立支援等に必要な経費	70,445,096	331,007,832	260,562,736	1 「生活困窮者自立支援法」等に基づく地方公共団体が支弁する生活困窮者自立相談支援事業費等の一部負担 2 「社会福祉法」第 106 条の 8 の規定による重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 3 生活困窮者就労準備支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 4 自立相談支援事業従事者養成研修等の民間団体への委託
		95 生活保護等対策の推進に必要な経費	790,028	872,099	82,071	生活保護等対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	196 自殺対策費	07 自殺対策に必要な経費	3,355,421	4,341,551	986,130	1 地域自殺対策推進センター運営事業費の地方公共団体に対する一部補助 2 地域における自殺対策強化等に要する費用に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
		95 自殺対策の推進に必要な経費	87,752	89,823	2,071	自殺対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	067 社会福祉諸費	06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	34,316,423	35,607,848	1,291,425	1 社会福祉事業の育成強化に要する費用の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助等 2 独立行政法人福祉医療機構に対する (1) 社会福祉振興助成事業に要する費用の補助 (2) 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に要する費用の一部補助 (3) 社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の補給金 3 隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助等
		95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	625,077	627,657	2,580	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学への養成委託等

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	068 遺族及留守 家族等援護 費	29 遺族及び留守家族 等の援護に必要な 経費	7,068,049	8,029,202	961,153	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害 年金等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」、「未帰還者に関する特別 措置法」及び「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費等の支 給等 3 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等 の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対 する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別 給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等 4 昭和館の運営委託等
	069 戦没者慰霊 事業費	07 戦没者遺骨収集事 業等に必要な経費	2,760,600	3,001,169	240,569	戦没者の遺骨収集の実施等
		95 戦没者遺骨収集事 業等の推進に必要な 経費	669,743	636,027	33,716	戦没者追悼式の実施等
	070 中国残留邦 人等支援事 業費	29 中国残留邦人等の 支援事業に必要な 経費	1,097,937	1,111,637	13,700	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中 国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に 基づく一時金の支給等の引揚者等に対する各種の援護措置
	071 恩給進達等 実施費	95 恩給進達及び人事 資料の保管等に必要な経費	204,837	216,441	11,604	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等 に関する人事資料の保管等
	072 障害保健福 祉費	03 障害者医療に必要 な経費	281,827,368	283,533,563	1,706,195	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するた めの法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立 支援医療費等の一部負担等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療 及び観察等に関する法律」第81条の規定による医療の実施

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 障害者の自立支援等に必要な経費	1,933,624,505	1,869,455,374	64,169,131	<p>1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の一部負担</p> <p>2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等</p> <p>(2) 地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担</p> <p>3 「社会福祉法」第 106 条の 8 の規定による重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付</p> <p>4 地域生活支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>5 手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等</p>
		07 精神保健事業に必要な経費	4,175,230	4,604,377	429,147	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」及び「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健福祉センター運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等
		95 障害保健福祉の推進に必要な経費	1,031,343	879,741	151,602	<p>1 障害保健福祉の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発</p> <p>2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等</p>
073	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	06 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,289,990	1,303,109	13,119	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	074 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	06 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	83,160	98,913	15,753	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が施行する重度知的障害者総合施設の整備費の補助
	075 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	02 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	2,631,540	2,732,894	101,354	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第 19 条第 1 項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源の年金特別会計国民年金勘定への繰入れ
	076 社会福祉施設整備費	95 社会事業学校施設整備に必要な経費	22,863	40,291	17,428	国が施行する日本社会事業大学の施設の整備
		06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	5,483,652	20,281,445	14,797,793	障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
	077 独立行政法人福祉医療機構運営費	06 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	1,953,329	2,166,246	212,917	独立行政法人福祉医療機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	078 公的年金制度等運営諸費	95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	256,637	225,058	31,579	公的年金制度の持続可能性確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
		02 年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	522,046,955	490,813,971	31,232,984	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づく老齢基礎年金の受給者等に対する年金生活者支援給付金の支給
		06 年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費	8,187,692	9,212,891	1,025,199	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づく老齢基礎年金の受給者等に対して年金生活者支援給付金を支給する事務等
	079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,092,852,787	11,964,423,852	128,428,935	「厚生年金保険法」、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)等に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	080 私的年金制度整備運営費	02 国民年金基金等助成に必要な経費	3,782,070	3,569,828	212,242	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)附則第 34 条第 4 項の規定による国民年金基金等が支給する給付費の一部負担
		06 存続厚生年金基金等助成に必要な経費	4,275	4,275	0	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく特例対象加入員に係る未納掛金等の額に相当する額の存続厚生年金基金及び存続連合会に対する交付金の交付
		95 企業年金等健全育成に必要な経費	53,700	59,283	5,583	企業年金等の健全な育成を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	081 高齢者日常生活支援等推進費	04 地域支援事業等に必要な経費	194,165,541	197,203,643	3,038,102	1 「介護保険法」の規定による地域支援事業に要する費用の保険者等に対する交付金の交付 2 「社会福祉法」第 106 条の 8 の規定による重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
		06 高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費	5,154,296	5,254,296	100,000	老人保健健康増進等事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		95 高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	116,442	134,493	18,051	高齢者の日常生活支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	082 介護保険制度運営推進費	04 介護保険給付等に必要な経費	3,192,835,655	3,109,185,920	83,649,735	1 「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部負担等 2 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」の規定による公的介護施設等の整備等事業に充てるための基金の造成等に要する経費の都道府県等に対する交付金の交付

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	33,323,986	63,926,704	30,602,718	1 介護保険関係業務等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金等に対する一部補助等 2 保険者機能の強化による自立支援・重度化防止等の取組等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	084 業務取扱費 年金特別会計へ繰入	06 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	108,275,398	110,072,203	1,796,805	「厚生年金保険法」、「国民年金法」等に基づく厚生年金保険事業、国民年金事業等の事務に要する費用の財源の年金特別会計業務勘定への繰入れ
	085 国際機関活動推進費	07 保健分野に係る国際拠出金の支払に必要な経費	194,616	198,220	3,604	保健分野に係る国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際拠出金
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	6,355,974	12,045,581	5,689,607	経済協力に係る国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	6,209,863	18,138,948	11,929,085	国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
	086 国際協力費	95 国際協力の推進に必要な経費	230,928	232,289	1,361	二国間等の国際協力のための事業の民間団体等への委託等
	087 厚生労働調査研究等推進費	07 厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	16,963,063	20,110,801	3,147,738	1 「統計法」等に基づく人口動態統計、国民生活基礎統計その他厚生労働行政関係の統計調査の実施 2 医療分野の調査研究の推進に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助 3 厚生労働行政施策の調査研究等に要する費用の研究者等に対する補助
		13 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	42,854,576	113,226,144	70,371,568	1 医療分野の研究開発の推進に要する費用の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助 2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費の研究者等に対する補助等

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	089 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	3,847,420	3,847,420	0	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	090 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費	22,440	46,750	24,310	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	194 社会保障・税番号活用推進費	95 社会保障・税番号活用推進事業に必要な経費	10,875,198	14,916,679	4,041,481	社会保障・税番号活用推進事業費の社会保険診療報酬支払基金等に対する補助等
	091 水道施設整備事業調査諸費	45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	3,000	3,000	0	国が実施する水道施設の整備に関する調査に直接必要な事務費
	191 水道施設災害復旧事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	356,000	356,000	0	令和2年以前及び令和3年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体が施行する水道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	010 独立行政法人国立病院機構運営費	07 独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要な経費	0	15,041,542	15,041,542	前年度限りの経費
	172 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	07 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	0	173,590	173,590	前年度限りの経費
	177 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	07 国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備に必要な経費	0	79,151	79,151	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明			
	046	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	95	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	0	23,353	23,353	前年度限りの経費	
	100	独立行政法人福祉医療機構出資	06	独立行政法人福祉医療機構出資に必要な経費	0	36,906,784	36,906,784	前年度限りの経費	
		厚生労働本省計		32,944,632,822	37,409,136,855	4,464,504,033			
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	厚生労働本省共通費	103,931,512	111,105,982	7,174,470	95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	401,952	422,846	20,894
	95016-2111-02 職 員 基 本 給	18,336,247	17,955,390	380,857	95089-2111-05	児 童 手 当	223,400	223,860	460
	95016-2111-03 職 員 諸 手 当	9,931,302	10,228,325	297,023	95016-2129-06	諸 謝 金	96,934	96,758	176
	95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,982,644	3,641,318	341,326	95016-2959-07	報 償 費	180	180	0
	95016-2111-05 委 員 手 当	316,029	317,086	1,057	95016-2122-08	職 員 旅 費	285,429	257,925	27,504
	95016-2111-05 非常勤職員手当	205,291	208,800	3,509	95083-2122-08	検 定 検 査 旅 費	6,756	6,786	30
	95016-2111-05 休 職 者 給 与	512,758	495,859	16,899	95016-2122-08	監 査 旅 費	9,031	9,078	47
	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	189,479	154,167	35,312	95016-2122-08	外国留学旅費	104,891	133,987	29,096
	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	395,113	454,003	58,890	95016-2122-08	赴 任 旅 費	357,513	357,513	0
	95016-2151-05 公務災害補償費	371,881	382,791	10,910	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	170,287	163,530	6,757
	95016-2111-05 退 職 手 当	20,393,231	20,969,844	576,613	95016-2122-08	参考人等旅費	452	451	1

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	3,165,718	6,072,271	2,906,553	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	9,399,414	9,057,411	342,003
95016-2123-09 研修所庁費	16,783	22,541	5,758	95016-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	4,105	4,131	26
95016-2123-09 情報処理業務庁費	178,090	1,779,996	1,601,906	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	10,625	10,245	380
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	46,352	47,954	1,602	95016-2129-17 交 際 費	508	508	0
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	3,035	3,035	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	4,197,580	4,407,966	210,386
95016-2123-09 厚生労働統計調査費	109,681	474,520	364,839	002 厚生労働本省施設費	267,611	260,099	7,512
95083-2123-09 検 定 検 査 費	709	718	9	95016-1203-09 施設施工庁費	15,576	8,071	7,505
95016-2123-09 電子計算機等借料	459,193	2,003,006	1,543,813	95016-1204-15 施設整備費	252,035	252,028	7
95016-2913-09 土 地 借 料	5,597	6,367	770	003 医療提供体制確保対策費	27,289,414	27,510,873	221,459
95016-2123-09 各 所 修 繕	79,041	78,556	485	95016-2129-06 諸 謝 金	23,591	22,723	868
95199-2133-09 自動車重量税	1,098	1,014	84	95016-2122-08 職 員 旅 費	37,955	37,468	487
95016-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	0	32,802	32,802	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	15,039	14,825	214
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	40,881	48,131	7,250	95016-2123-09 庁 費	49,216	53,722	4,506
95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	10,540	10,542	2	95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	163,105	137,888	25,217
95016-2125-14 保健福祉調査地方公共団体委託費	7,732	12,061	4,329	95016-2125-14 保健福祉調査委託費	3,796	3,796	0
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	74,099	248,737	174,638	07086-2125-14 医療提供体制確保対策等委託費	3,446,967	3,583,974	137,007
95016-2125-14 厚生労働統計調査委託費	21,489	44,588	23,099	95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	0	9,685	9,685
95016-2125-14 国民生活基礎調査等委託費	424	424	0	07086-2815-16 医療施設運営費等補助金	11,097,271	11,249,088	151,817
95016-2125-14 毎月勤労統計調査委託費	6,687	6,563	124	07086-2715-16 中毒情報基盤整備事業費補助金	14,995	14,995	0
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	29,801,331	30,251,398	450,067				

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2405-16 臨床研修費等補助金	12,437,479	12,382,709	54,770	95016-2129-06 諸 謝 金	10,333	5,054	5,279
004 医療従事者等確保対策費	638,038	590,248	47,790	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,595	1,555	40
95016-2111-05 委 員 手 当	77,149	77,149	0	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,397	2,299	98
95016-2129-06 諸 謝 金	2,912	2,924	12	95016-2123-09 庁 費	17,037	17,009	28
95016-2122-08 職 員 旅 費	3,851	2,225	1,626	95016-2123-09 情報処理業務庁費	10,000	10,000	0
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	69,305	69,448	143	07086-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	1,094,075	190,000	904,075
95016-2123-09 庁 費	5,621	2,967	2,654	95016-2125-14 医療情報システム開発普及等委託費	70,552	70,552	0
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	20,161	12,461	7,700	07086-2125-14 医療情報化基盤整備等委託費	970,824	2,135,157	1,164,333
07086-2123-09 医師等国家試験業務庁費	459,039	423,074	35,965	95016-2815-16 地域診療情報連携推進費補助金	28,026	28,026	0
005 医療従事者資質向上対策費	224,485	232,152	7,667	007 医療安全確保推進費	1,349,502	1,348,493	1,009
95016-2129-06 諸 謝 金	11,500	11,540	40	95016-2129-06 諸 謝 金	449	360	89
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,203	1,171	32	95016-2122-08 職 員 旅 費	629	621	8
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	5,129	5,065	64	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	216	156	60
95016-2123-09 庁 費	15,114	15,167	53	95016-2123-09 庁 費	2,339	2,746	407
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	28,749	28,749	0	95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	22,264	22,264	0
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	35,914	35,914	0	95016-2125-14 保健福祉調査委託費	9,301	9,300	1
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	2,343	2,343	0	95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	26,521	26,355	166
95016-2715-16 医療関係者研修費等補助金	124,533	132,203	7,670	07086-2715-16 医療施設運営費等補助金	1,287,783	1,286,691	1,092
006 医療情報化等推進費	2,204,839	2,459,652	254,813	171 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費			

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2405-16	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金	6,493,757	6,459,097	34,660	184	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費			
173	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費				07086-1925-16	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	411,349	500,500	89,151
07086-2405-16	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金	4,223,946	3,984,461	239,485	179	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費			
174	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費				07086-2405-16	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	3,059,141	2,972,260	86,881
07086-2405-16	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金	4,051,935	4,020,349	31,586	183	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費			
175	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費				07086-1925-16	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	558,991	697,073	138,082
07086-1925-16	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	1,529,450	1,049,476	479,974	012	感染症対策費	152,364,385	3,434,454,299	3,282,089,914
176	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費				95016-2129-06	諸謝金	176,042	200,161	24,119
07086-2405-16	国立研究開発法人国立国際医療研究センター運営費交付金	6,683,539	5,870,005	813,534	07086-2609-06	新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金	80,013	79,873	140
178	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費				95016-2122-08	職員旅費	19,620	74,855	55,235
07086-2405-16	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金	3,352,036	3,191,121	160,915	95016-2122-08	委員等旅費	146,302	169,741	23,439
					95016-2123-09	庁費	58,351	87,093	28,742
					95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	261,212	156,354	104,858
					07086-2123-09	健康対策関係業務庁費	2,563,641	658,570,594	656,006,953
					95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	104,874	130,172	25,298
					07086-2123-09	医薬品製剤化等業務庁費	414,522	283,065	131,457

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
95016-2123-09	感染症流行予測調査費	92,619	1,659,985	1,567,366	07086-2845-16	新型インフルエンザ等対策事業費負担金	50,000	0	50,000
07086-2123-09	ワクチン等購入費	463,613	5,535,291	5,071,678	07086-2715-16	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	117,300,000	118,700,000	1,400,000
07086-2123-09	医薬品等保管料	147,952	166,099	18,147	07086-2815-16	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	0	2,386,002,877	2,386,002,877
07086-2123-09	医薬品買上費	2,403,119	37,218,488	34,815,369	07086-2715-16	新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金	0	137,680,439	137,680,439
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	567,878	529,310	38,568	013	特定疾患等対策費	141,634,961	139,036,630	2,598,331
07086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	293,877	293,877	0	07086-2111-05	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務委員手当	1,918	1,918	0
07086-2125-14	健康対策事業委託費	134,879	0	134,879	95016-2129-06	諸謝金	5,397	5,397	0
03086-2845-16	結核医療費補助金	352,556	353,199	643	07086-2129-06	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務諸謝金	188	188	0
07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	960,877	873,941	86,936	07086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等給与金及特定配偶者等支援金	2,529,802	2,573,028	43,226
13087-2715-16	結核研究所補助金	461,197	461,197	0	95016-2122-08	職員旅費	2,874	2,874	0
13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	17,007	17,007	0	07086-2122-08	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務職員旅費	399	399	0
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	17,530,480	18,607,440	1,076,960	07086-2202-08	施設施工旅費	24	24	0
07086-2715-16	予防接種対策費補助金	207,395	207,404	9	95016-2122-08	委員等旅費	3,613	3,606	7
07086-2845-16	結核療養諸費補助金	422	422	0					
07086-2845-16	予防接種対策費負担金	1,189,342	1,178,402	10,940					
07086-2845-16	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	360,161	0	360,161					
03086-2845-16	結核医療費負担金	2,984,018	3,082,829	98,811					
07086-2845-16	感染症予防事業費等負担金	2,869,150	43,781,105	40,911,955					
03086-2845-16	感染症医療費負担金	153,266	18,353,079	18,199,813					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2122-08	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務委員等旅費	2,629	2,629	0	03086-2845-16	難病医療費等負担金	115,186,786	113,681,877	1,504,909
					03083-2845-16	小児慢性特定疾病医療費負担金	16,209,751	16,074,998	134,753
07086-2122-08	らい予防法被害者追悼式参列旅費	2,513	2,513	0	03083-2815-16	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	922,784	922,784	0
95016-2123-09	庁 費	2,112	2,919	807	95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	8,000	8,000	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	28,465	28,496	31	014	移植医療推進費	3,258,109	3,202,704	55,405
07086-2123-09	ハンセン病名誉回復事業等庁費	120,546	272,036	151,490	95016-2129-06	諸 謝 金	3,651	3,651	0
07086-2203-09	施設施工庁費	180	180	0	95016-2122-08	職 員 旅 費	1,831	1,831	0
07086-2123-09	健康対策関係業務庁費	190,415	317,085	126,670	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	2,488	2,488	0
07086-2123-09	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務庁費	52,459	51,879	580	95016-2123-09	庁 費	4,195	4,195	0
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	178,762	39,622	139,140	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	20,140	20,045	95
07086-2845-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	17,731	17,730	1	07086-2715-16	移植対策事業費補助金	3,225,804	3,170,494	55,310
					015	原爆被爆者等援護対策費	118,277,695	121,848,494	3,570,799
07086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	859,394	825,088	34,306	95016-2129-06	諸 謝 金	3,155	3,155	0
95016-2125-14	医療情報システム開発等委託費	1,256,280	704,283	551,997	95016-2122-08	職 員 旅 費	14,241	14,241	0
07086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	99,716	100,393	677	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	919	919	0
13087-2815-16	厚生労働科学研究費補助金	513,451	513,451	0	95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	1,974	1,974	0
07086-2715-16	難病等情報提供事業費補助金	290,265	264,553	25,712	95016-2123-09	庁 費	16,927	16,960	33
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	2,466,279	2,131,637	334,642	07086-2913-09	土 地 借 料	31,356	30,275	1,081
06083-2815-16	小児慢性特定疾病対策費補助金	682,228	487,043	195,185	03086-2843-09	原爆被爆者医療費	26,699,904	27,394,196	694,292

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2123-09	原爆被爆者医療 費審査支払事務 費	728,852	728,852	0	95016-2405-16	医薬品等審査迅 速化事業費補助 金	565,806	650,408	84,602
07086-2125-14	原爆症調査研究 等委託費	2,176,500	2,028,444	148,056	95016-2405-16	医薬品副作用等 被害救済事務費 等補助金	66,220	64,424	1,796
95016-2125-14	特定疾患調査委 託費	520,537	535,288	14,751	017 医薬品安全対策等推 進費		2,089,165	2,311,081	221,916
07086-2125-14	原爆死没者追悼 平和祈念館運営 委託費	598,473	598,473	0	95016-2129-06	諸 謝 金	5,117	5,417	300
07086-2815-16	原爆被爆者保健 福祉施設運営費 等補助金	6,001,025	5,839,009	162,016	95016-2122-08	職 員 旅 費	23,392	22,914	478
13087-2715-16	放射線影響研究 所補助金	1,806,681	1,836,976	30,295	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	4,589	4,908	319
06083-2815-16	老人保健事業推 進費等補助金	563,233	563,233	0	95016-2123-09	庁 費	8,769	9,478	709
07086-2845-16	原爆被爆者介護 手当等負担金	1,254,669	1,193,104	61,565	95016-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	356,287	409,247	52,960
07086-2815-16	原爆被爆者健康 診断費交付金	2,356,283	2,369,421	13,138	95016-2125-14	検定検査事務等 委託費	815,443	357,700	457,743
07086-2845-16	原爆被爆者手当 交付金	73,208,297	76,399,305	3,191,008	06083-2125-14	医薬品事故障害 者対策事業委託 費	44,355	46,104	1,749
07086-2845-16	原爆被爆者葬祭 料交付金	2,294,669	2,294,669	0	95016-2125-14	医薬品安全性評 価事業委託費	44,917	99,173	54,256
016 医薬品承認審査等推 進費		1,124,425	1,175,483	51,058	95016-2405-16	医薬品副作用等 被害救済事務費 等補助金	136,431	702,775	566,344
95016-2129-06	諸 謝 金	6,403	9,643	3,240	06083-2405-16	医薬品副作用等 被害救済事業等 補助金	314,677	314,677	0
95016-2122-08	職 員 旅 費	14,343	14,560	217	06083-2715-16	医薬品等健康被 害者等生活支援 補助金	150,161	150,161	0
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	7,928	10,556	2,628	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	185,027	188,527	3,500
95016-2123-09	庁 費	4,778	4,978	200	018 医薬品適正使用推進 費		111,548	1,752,641	1,641,093
95016-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	422,835	411,530	11,305	95016-2129-06	諸 謝 金	824	924	100
95016-2125-14	検定検査事務等 委託費	36,112	9,384	26,728					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	職員旅費	991	1,239	248	95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	247,746	247,608	138
95016-2122-08	委員等旅費	1,460	1,760	300	95016-2125-14	薬事工業生産動態統計調査委託費	17,302	17,302	0
95016-2123-09	庁費	5,063	5,199	136	95016-2125-14	薬事経済調査委託費	61,506	92,328	30,822
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	24,961	25,785	824	07086-2125-14	医薬品等開発支援事業委託費	1,232,329	1,252,624	20,295
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	6,189	1,588,132	1,581,943	95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	8,180	8,180	0
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	3,968	44,684	40,716	07086-2865-16	医療施設運営費等補助金	521,351	521,351	0
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	5,048	13,570	8,522	07086-2405-16	医薬品安定供給支援補助金	0	3,000,000	3,000,000
95016-2715-16	医療施設運営費等補助金	63,044	71,348	8,304	022	医療提供体制基盤整備費	120,180,545	211,767,800	91,587,255
019	血液製剤対策費	628,869	629,252	383	07086-2815-16	医療提供体制推進事業費補助金	23,948,718	23,513,703	435,015
95016-2129-06	諸謝金	972	1,068	96	07086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	3,372,999	9,036,843	5,663,844
95016-2122-08	職員旅費	4,609	4,625	16	07086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	5,274,719	7,955,283	2,680,564
95016-2122-08	委員等旅費	1,122	1,325	203	07086-2855-16	医療提供体制効率化支援補助金	0	8,400,000	8,400,000
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	100,690	103,730	3,040	03086-2865-16	医療介護提供体制改革推進交付金	85,077,083	79,577,083	5,500,000
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	24,890	24,890	0	07086-1825-16	医療提供体制施設整備交付金	2,507,026	6,484,888	3,977,862
07086-2715-16	血液確保事業等補助金	496,586	493,614	2,972	03086-2715-16	医療提供体制設備整備交付金	0	76,800,000	76,800,000
021	医療技術実用化等推進費	2,127,355	5,178,557	3,051,202	023	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費			
95016-2129-06	諸謝金	17,626	17,690	64	95089-2405-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	2,232,530	2,265,089	32,559
95016-2122-08	職員旅費	10,316	10,305	11	024	医療保険給付諸費	10,106,217,144	10,250,425,725	144,208,581
95016-2122-08	委員等旅費	7,041	7,228	187					
95016-2123-09	庁費	3,958	3,941	17					

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,372	1,372	0	03081-2715-16 国民健康保険組合療養給付費補助金	187,475,749	186,570,742	905,007
95016-2129-06 諸 謝 金	15,610	14,322	1,288	03081-2715-16 国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	52,184,278	56,446,974	4,262,696
95016-2122-08 職 員 旅 費	13,438	12,963	475	06081-2715-16 国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	4,837,633	4,832,633	5,000
95016-2122-08 医療給付等調査旅費	18,197	18,563	366	06081-2715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	2,260,054	2,680,548	420,494
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	13,916	16,184	2,268	06081-2715-16 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	3,162,571	3,162,571	0
95016-2123-09 庁 費	68,369	64,574	3,795	06081-2715-16 後期高齢者医療災害等臨時特例補助金	0	849,372	849,372
95016-2123-09 医療給付適正化業務庁費	816,593	862,039	45,446	06081-2715-16 国民健康保険災害等臨時特例補助金	0	20,352,762	20,352,762
95016-2123-09 医療介護連携等業務庁費	28,927	28,927	0	06081-2715-16 国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	0	3,672,542	3,672,542
06081-2123-09 医療保険制度関係業務庁費	1,672,365	879,175	793,190	06081-2715-16 審査支払関係業務費補助金	0	3,496,864	3,496,864
95016-2123-09 土地建物借料	54,637	0	54,637	03081-2715-16 後期高齢者医療給付費等負担金	4,020,991,854	4,045,425,019	24,433,165
95016-2125-14 社会保険基礎調査委託費	509,010	944,705	435,695	06081-2715-16 全国健康保険協会事務費負担金	6,547,208	6,547,208	0
06081-2715-16 後期高齢者医療制度事業費補助金	4,958,267	4,958,267	0	06081-2715-16 健康保険組合事務費負担金	2,660,229	2,660,229	0
06081-2715-16 後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	1,284,994	1,233,424	51,570	03081-2715-16 国民健康保険療養給付費等負担金	1,790,943,095	1,820,619,359	29,676,264
06081-2715-16 高齢者医療運営円滑化等補助金	72,599,459	74,522,430	1,922,971	03081-2715-16 国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	497,131,255	501,036,881	3,905,626
06081-2865-16 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	995,098	2,708,345	1,713,247	06081-2715-16 国民健康保険組合事務費負担金	2,200,198	2,217,094	16,896
03081-2715-16 全国健康保険協会保険給付費等補助金	1,238,428,087	1,259,660,690	21,232,603				
03081-2715-16 全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	94,440	81,454	12,986				

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03081-2715-16	後期高齢者医療 財政調整交付金	1,308,733,427	1,316,499,023	7,765,596	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	42,126	36,026	6,100
06081-2715-16	高齢者医療特別 負担調整交付金	10,000,000	10,000,000	0	95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	26,969	26,969	0
06081-2865-16	高齢者医療制度 円滑運営臨時特 例交付金	78,013	13,117,986	13,039,973	07086-2825-16	保健衛生施設等 設備整備費補助 金	3,484,734	3,484,734	0
03081-2715-16	国民健康保険財 政調整交付金	614,459,081	622,152,307	7,693,226	07086-2715-16	地域保健活動推 進費補助金	146,599	146,616	17
03081-2715-16	国民健康保険後 期高齢者医療費 支援金財政調整 交付金	139,818,166	140,916,623	1,098,457	07086-2815-16	疾病予防対策事 業費等補助金	102,246	102,197	49
03081-2715-16	国民健康保険保 険者努力支援交 付金	141,161,554	141,161,554	0	030	保健衛生施設整備費			
025	健康保険事業借入金 諸費年金特別会計へ 繰入				07086-1825-16	保健衛生施設等 施設整備費補助 金	2,722,852	5,146,940	2,424,088
06081-2716-22	健康保険事業借 入金諸費年金特 別会計へ繰入	5,809,685	5,833,163	23,478	031	健康増進対策費	40,445,096	40,371,273	73,823
026	医療費適正化推進費	4,185,009	3,230,983	954,026	95016-2111-05	委員手当	6,142	6,142	0
06081-2123-09	医療費適正化対 策推進業務庁費	1,557,193	1,438,989	118,204	95016-2129-06	諸謝金	17,095	17,503	408
06081-2125-14	医療費適正化対 策推進業務委託 費	2,395,816	1,559,994	835,822	95016-2122-08	職員旅費	4,853	4,853	0
06081-2815-16	病床転換助成事 業交付金	232,000	232,000	0	95016-2122-08	委員等旅費	26,586	27,383	797
029	地域保健対策費	3,822,560	3,815,667	6,893	95016-2123-09	庁費	1,593	2,153	560
95016-2129-06	諸謝金	1,777	1,374	403	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	130,285	428,484	298,199
95016-2122-08	職員旅費	2,225	2,261	36	07086-2123-09	健康対策関係業 務庁費	1,445,819	656,265	789,554
95016-2122-08	委員等旅費	1,501	1,051	450	06081-2123-09	予防・健康増進 関係業務庁費	190,000	294,476	104,476
95016-2123-09	庁費	14,383	14,439	56	07086-2125-14	国民健康・栄養 調査委託費	257,154	257,159	5
					95016-2125-14	医療情報システ ム開発普及等委 託費	15,883	15,883	0
					95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	896,036	913,043	17,007

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
07086-2125-14	健康対策事業委託費	0	27,957	27,957	95016-2122-08	職員旅費	56,364	56,527	163
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	15,260,292	15,131,277	129,015	95016-2122-08	委員等旅費	11,718	9,884	1,834
06081-2715-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,976,411	2,010,289	33,878	95016-2123-09	庁費	14,773	10,113	4,660
06081-2715-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	2,717,437	2,764,016	46,579	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	129,381	158,398	29,017
06081-2715-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	573,298	583,125	9,827	95016-2123-09	食品等試験検査費	1,834,700	1,516,731	317,969
06081-2715-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	16,926,212	17,231,265	305,053	95016-2125-14	油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	383,619	403,403	19,784
032	健康危機管理推進費	833,786	375,893	457,893	95016-2125-14	油症患者健康実態調査委託費	37,827	23,399	14,428
95016-2129-06	諸謝金	920	1,280	360	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	28,631	59,017	30,386
95016-2122-08	職員旅費	6,004	6,004	0	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	78,253	45,875	32,378
95016-2122-08	委員等旅費	7,199	8,065	866	034	水道安全対策費	89,896	89,953	57
95016-2123-09	庁費	16,215	17,103	888	95016-2129-06	諸謝金	654	863	209
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	57,609	143,195	85,586	95016-2122-08	職員旅費	4,561	4,564	3
95016-2123-09	医薬品買上費	125,613	135,246	9,633	95016-2122-08	委員等旅費	3,512	3,436	76
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	196,052	0	196,052	95016-2123-09	庁費	1,496	1,505	9
07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	424,174	65,000	359,174	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	5,605	5,605	0
033	食品等安全確保対策費	2,580,493	2,288,094	292,399	95016-2123-09	食品等試験検査費	68,551	70,756	2,205
95016-2129-06	諸謝金	5,227	4,747	480	95016-2123-09	医師等国家試験費	5,517	3,224	2,293
					035	水道施設整備費	7,012,000	8,097,000	1,085,000
					45086-1204-00	水道施設整備事業調査費	30,000	30,000	0
					45086-1925-00	水道施設整備費補助	6,981,000	8,066,000	1,085,000

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45086-1825-00	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	1,000	1,000	0	95086-2815-16	あへん取締事務費交付金	27	27	0
195	生活基盤施設耐震化等対策費				07086-2959-20	けし耕作者災害補償費	5	5	0
07086-1925-16	生活基盤施設耐震化等交付金	22,704,000	41,766,000	19,062,000	037	化学物質安全対策費	400,478	310,915	89,563
036	麻薬・覚醒剤等対策費	616,879	556,664	60,215	95016-2129-06	諸謝金	3,850	3,853	3
95016-2129-06	諸謝金	1,695	1,695	0	95016-2122-08	職員旅費	2,219	2,207	12
95016-2959-07	報償費	7,309	7,309	0	95016-2122-08	委員等旅費	2,657	2,651	6
95016-2122-08	職員旅費	687	646	41	95016-2123-09	庁費	539	659	120
07086-2122-08	あへん需給調査旅費	597	557	40	95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	59,831	58,379	1,452
07086-2122-08	麻薬等乱用防止対策旅費	8,438	8,398	40	95016-2123-09	家庭用品等試験検査費	307,993	219,777	88,216
95016-2122-08	委員等旅費	3,959	3,959	0	95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	23,389	23,389	0
95016-2123-09	庁費	2,182	2,106	76	038	生活衛生対策費	4,960,778	53,676,138	48,715,360
07086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	4,297	8,666	4,369	95016-2129-06	諸謝金	989	989	0
95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	41,442	41,442	0	95016-2122-08	職員旅費	1,728	1,728	0
07086-2123-09	麻薬等乱用防止対策業務庁費	487,090	390,212	96,878	95016-2122-08	委員等旅費	884	881	3
07086-2123-09	あへん購入費	50	50	0	95016-2123-09	庁費	429	429	0
07086-2123-09	各所修繕	77	76	1	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	16,505	16,535	30
95016-2125-14	検定検査事務等委託費	2,624	2,624	0	95016-2123-09	医師等国家試験費	366	432	66
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	55,948	88,437	32,489	95016-2125-14	生活衛生関係営業対策調査委託費	34,033	162,790	128,757
03086-2845-16	麻薬中毒者措置入院費負担金	447	450	3	95016-2815-16	生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,251,050	2,434,176	1,183,126
07086-2845-16	麻薬中毒者護送費負担金	5	5	0					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07086-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	3,654,794	3,829,178	174,384	08081-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	8,248	8,683	435
07086-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	47,229,000	47,229,000	092	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入			
039	労働条件確保・改善対策費	267,723	217,113	50,610	02081-2716-22	年金特別会計へ繰入	401	1,112	711
95016-2129-06	諸謝金	6,010	1,271	4,739	045	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費			
95016-2122-08	職員旅費	8,214	7,443	771	95089-2305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	406,267	406,787	520
95016-2122-08	監督旅費	392	392	0	056	男女均等雇用対策費	140,477	137,253	3,224
95016-2122-08	委員等旅費	828	636	192	95016-2129-06	諸謝金	12,877	11,984	893
95016-2122-08	参考人等旅費	194	246	52	95016-2122-08	職員旅費	3,536	3,415	121
95016-2123-09	庁費	59,002	61,458	2,456	95016-2122-08	委員等旅費	1,754	1,350	404
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	193,083	145,667	47,416	95016-2123-09	庁費	52,814	50,972	1,842
096	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	1,188,893	1,086,613	102,280	95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	69,496	69,532	36
60016-2129-06	諸謝金	136,813	187,760	50,947	048	高齢者等雇用安定・促進費	23,299,197	247,497,446	224,198,249
60016-2122-08	職員旅費	3,509	4,076	567	95016-2129-06	諸謝金	229	395	166
60016-2122-08	委員等旅費	265	258	7	08085-2129-06	障害者等雇用安定促進業務諸謝金	356	82	274
60016-2123-09	庁費	48,768	53,163	4,395	08085-2609-06	就職促進手当	226,538	463,415	236,877
60016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	58,738	58,738	0	08085-2609-06	職業転換等特別給付金	14,287,124	235,606,003	221,318,879
60016-2405-16	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	940,800	782,618	158,182	95016-2122-08	職員旅費	7,012	7,725	713
041	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入				08085-2122-08	障害者等雇用安定促進業務職員旅費	1,480	3,045	1,565

項	目	令和3年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	委員等旅費	79	344	265	95016-2129-06	諸謝金	205	411	206
08085-2122-08	障害者等雇用安定促進業務委員等旅費	40	41	1	95016-2122-08	職員旅費	6,144	6,144	0
95016-2123-09	庁費	71,192	77,419	6,227	95083-2122-08	検定検査旅費	87	87	0
95016-2123-09	高齢者等雇用安定促進業務庁費	52,618	34,160	18,458	95016-2122-08	委員等旅費	161	322	161
08085-2123-09	障害者等雇用安定促進業務庁費	85,315	205,944	120,629	95016-2123-09	庁費	13,776	14,181	405
08085-2123-09	厚生労働統計調査費	214,936	212,126	2,810	95016-2123-09	人材育成推進業務庁費	1,480	1,482	2
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	76,088	72,483	3,605	08085-2123-09	技能実習制度指導等業務庁費	61,534	89,612	28,078
95016-2125-14	高齢者等雇用環境整備委託費	150,293	152,235	1,942	08085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	47,190	47,190	0
08085-2125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	346,005	2,888,957	2,542,952	08085-2715-16	雇用開発支援事業費等補助金	10,464	17,795	7,331
08085-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	891,732	882,389	9,343	08085-2815-16	職業転換訓練費交付金	3,521,899	3,521,899	0
08085-2405-16	高年齢者就業機会確保事業費等補助金	6,842,428	6,844,951	2,523	08085-2305-16	外国人技能実習機構交付金	1,415,447	1,422,310	6,863
08085-2845-16	職業転換訓練費負担金	45,732	45,732	0	053 若年者等職業能力開発支援費		74,444	73,343	1,101
049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入		72,838,922	350,573,428	277,734,506	95016-2129-06	諸謝金	39	16	23
08081-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	64,099,922	341,945,428	277,845,506	95016-2122-08	職員旅費	998	998	0
05081-2716-22	育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入	8,739,000	8,628,000	111,000	95016-2122-08	委員等旅費	6	6	0
097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入					95016-2123-09	庁費	8,648	8,624	24
08085-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	1,090,981	1,086,006	4,975	08085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	64,753	63,699	1,054
052 職業能力開発強化費		5,078,387	5,121,433	43,046	054 障害者等職業能力開発支援費		4,097,341	4,105,482	8,141
					95016-2125-14	障害者職業能力開発校運営委託費	2,968,885	2,975,448	6,563
					08085-2845-16	職業転換訓練費負担金	1,128,456	1,130,034	1,578

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
055	独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費				06083-2125-14	児童虐待防止対 策推進事業委託 費	80,000	80,000	0
95089-2305-16	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 障害者職業能力 開発勘定運営費 交付金	867,964	867,964	0	06083-2815-16	児童福祉事業対 策費等補助金	21,599,999	24,461,686	2,861,687
					06083-2815-16	婦人保護事業費 補助金	1,342,814	1,371,966	29,152
					06083-2715-16	民間社会福祉事 業助成費補助金	9,232	9,228	4
058	保育対策費	89,911,144	119,871,883	29,960,739	05083-2815-16	児童保護費負担 金	131,366,608	131,449,507	82,899
95016-2129-06	諸謝金	2,029	2,029	0	06083-2815-16	婦人保護事業費 負担金	939,083	916,435	22,648
95016-2122-08	職員旅費	2,550	2,741	191	06083-2815-16	婦人相談所運営 費負担金	16,577	16,380	197
95016-2122-08	委員等旅費	1,199	1,162	37	03083-2815-16	児童保護医療費 負担金	4,197,215	4,030,470	166,745
95016-2123-09	庁費	12,524	12,498	26	061	母子保健衛生対策費	16,243,365	47,138,794	30,895,429
95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	7,487	7,487	0	06083-2111-05	旧優生保護一時 金支給等業務委 員手当	2,980	4,741	1,761
06083-2815-16	保育対策事業費 補助金	40,232,245	50,144,872	9,912,627	95016-2129-06	諸謝金	1,964	1,964	0
06083-1825-16	保育所等整備交 付金	49,653,110	69,701,094	20,047,984	06083-2129-06	旧優生保護一時 金支給等業務諸 謝金	424	424	0
060	児童虐待等防止対策 費	159,921,825	162,730,188	2,808,363	95016-2122-08	職員旅費	1,070	1,301	231
95016-2129-06	諸謝金	1,563	1,563	0	06083-2122-08	旧優生保護一時 金支給等業務職 員旅費	2,020	2,020	0
95016-2122-08	職員旅費	1,946	1,946	0	95016-2122-08	委員等旅費	1,265	1,265	0
95016-2122-08	委員等旅費	2,017	2,028	11	06083-2122-08	旧優生保護一時 金支給等業務委 員等旅費	20,078	20,078	0
95016-2123-09	庁費	29,765	29,127	638	95016-2123-09	庁費	14,107	20,691	6,584
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	164,006	125,660	38,346					
95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	100,380	71,700	28,680					
06083-2125-14	児童相談支援事 業委託費	70,620	162,492	91,872					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
06083-2123-09	旧優生保護一時金支給等業務庁費	40,606	40,489	117	06083-2609-21	児童扶養手当給付費	1,702	4,916	3,214
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	47,424	15,184	32,240	06083-1959-23	母子父子寡婦福祉貸付金	2,068,756	2,367,917	299,161
06083-2125-14	母子保健衛生対策推進事業委託費	104,729	0	104,729	094	子ども・子育て支援対策費	6,157,463	4,367,051	1,790,412
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	0	36,011	36,011	95016-2129-06	諸謝金	719	719	0
06083-2815-16	母子保健衛生費補助金	11,982,529	42,895,268	30,912,739	95016-2122-08	職員旅費	582	582	0
06083-2845-16	結核児童日用品費等負担金	1,423	1,423	0	95016-2122-08	委員等旅費	563	558	5
03083-2845-16	母子保健衛生医療費負担金	3,703,146	3,642,035	61,111	95016-2123-09	庁費	12,493	14,363	1,870
06083-2815-16	旧優生保護一時金支給等業務都道府県事務取扱交付金	319,600	455,900	136,300	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	50,496	50,351	145
062	母子家庭等対策費	175,592,879	312,248,240	136,655,361	06083-2125-14	子ども・子育て支援対策推進事業委託費	533,436	254,490	278,946
95016-2129-06	諸謝金	726	632	94	06083-2815-16	子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	3,764,234	4,045,988	281,754
95016-2122-08	職員旅費	438	438	0	06083-2815-16	重層的支援体制整備事業交付金	1,794,940	0	1,794,940
95016-2122-08	委員等旅費	506	506	0	063	児童福祉施設整備費	7,054,204	15,661,999	8,607,795
95016-2123-09	庁費	989	984	5	06083-1925-16	児童育成事業費補助金	700,499	900,000	199,501
06083-2123-09	母子家庭等対策業務庁費	0	309,839	309,839	06083-1825-16	次世代育成支援対策施設整備交付金	6,353,705	14,761,999	8,408,294
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	52,763	52,763	0	064	生活保護等対策費	2,936,415,578	3,195,887,781	259,472,203
06083-2125-14	養育費確保支援事業委託費	79,743	54,553	25,190	95016-2129-06	諸謝金	8,943	9,577	634
06083-2815-16	母子家庭等対策費補助金	15,804,141	149,585,634	133,781,493	95016-2959-07	報償費	400	400	0
06083-2845-16	児童扶養手当給付費負担金	157,583,115	159,870,058	2,286,943	95016-2959-07	褒賞品費	4,649	4,649	0
					95016-2122-08	職員旅費	18,204	18,754	550

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 監 査 旅 費	11,302	11,372	70	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,239	1,231	8
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	9,987	10,710	723	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,620	1,511	1,109
95016-2123-09 庁 費	59,159	59,684	525	95016-2123-09 庁 費	81,078	85,546	4,468
95016-2123-09 公的扶助資料調 査費	298,202	274,695	23,507	07086-2845-16 自殺対策費補助 金	132,057	132,057	0
95016-2125-14 公的扶助資料調 査委託費	108,225	107,153	1,072	07086-2815-16 地域自殺対策強 化交付金	2,781,088	3,767,218	986,130
06082-2125-14 生活保護指導監 査委託費	1,894,075	1,937,504	43,429	07086-2715-16 調査研究等業務 交付金	442,276	442,276	0
95016-2125-14 保健福祉調査地 方公共団体委託 費	63,102	18,056	45,046	067 社会福祉諸費	34,941,500	36,235,505	1,294,005
95016-2125-14 保健福祉調査委 託費	179,359	328,449	149,090	06083-2959-07 褒 賞 品 費	4,081	3,614	467
06083-2125-14 自立相談支援事 業従事者養成研 修等委託費	521,042	1,567,246	1,046,204	06083-2123-09 民生委員手帳等 作成費	3,556	3,549	7
95016-2715-16 日本赤十字社救 護業務費等補助 金	28,496	28,600	104	95016-2123-09 各 所 修 繕	5,147	5,147	0
06083-2815-16 生活困窮者就労 準備支援事業費 等補助金	38,328,308	296,637,236	258,308,928	06083-2125-14 地方改善事業委 託費	5,785	5,792	7
06082-2845-16 生活扶助費等負 担金	1,330,776,597	1,329,793,635	982,962	95016-2125-14 衛生関係指導者 養成等委託費	214,971	214,971	0
03082-2845-16 医療扶助費等負 担金	1,453,325,983	1,454,915,718	1,589,735	95016-2125-14 社会事業学校等 経営委託費	404,959	407,539	2,580
04082-2845-16 介護扶助費等負 担金	79,183,799	77,360,993	1,822,806	06083-2715-16 民間社会福祉事 業助成費補助金	273,298	418,844	145,546
06083-2815-16 生活困窮者自立 相談支援事業費 等負担金	29,789,599	32,803,350	3,013,751	06083-2815-16 地方改善事業費 補助金	3,618,211	3,610,388	7,823
06083-2815-16 重層的支援体制 整備事業交付金	1,806,147	0	1,806,147	06083-2405-16 社会福祉施設職 員等退職手当共 済事業給付費補 助金	26,454,481	27,441,594	987,113
196 自 殺 対 策 費	3,443,173	4,431,374	988,201	06083-2715-16 社会福祉振興助 成費補助金	607,699	607,699	0
95016-2129-06 諸 謝 金	2,815	1,535	1,280	06083-2405-16 社会福祉事業施 設等貸付事業利 子補給金	3,349,312	3,516,368	167,056
				068 遺族及留守家族等援 護費	7,068,049	8,029,202	961,153

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
29099-2111-05 委 員 手 当	675	675	0	07086-2122-08 戦没者遺骨収集 事業等職員旅費	1,646	2,565	919
29099-2129-06 諸 謝 金	561	432	129	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	528	528	0
29099-2609-06 留守家族等援護 費	12,149	12,151	2	07086-2122-08 戦没者遺骨収集 事業等委員等旅 費	5,851	3,316	2,535
29099-2609-06 戦傷病者特別援 護費	22,910	47,372	24,462	95016-2122-08 戦没者追悼式参 列旅費	126,040	118,521	7,519
29099-2609-06 未帰還者特別措 置費	260	290	30	95016-2122-08 遺骨収集等旅費	11,385	11,121	264
29099-2122-08 職 員 旅 費	2,171	2,171	0	07086-2122-08 戦没者遺骨収集 事業等旅費	74,220	62,229	11,991
29099-2122-08 委 員 等 旅 費	419	356	63	95016-2123-09 庁 費	6,850	47,875	41,025
29099-2122-08 参考人等旅費	38	38	0	95016-2123-09 遺骨収集等庁費	183,737	114,993	68,744
29099-2123-09 庁 費	2,420	2,171	249	07086-2123-09 戦没者遺骨収集 事業等庁費	1,866,426	1,857,809	8,617
29099-2123-09 遺族年金等支給 業務庁費	146,780	140,489	6,291	95016-2125-14 遺骨収集等委託 費	12,419	12,420	1
29099-2123-09 電子計算機等借 料	10,955	10,955	0	95016-2125-14 旧軍関係調査事 務等委託費	2,974	2,944	30
29099-2123-09 各 所 修 繕	73,463	113,817	40,354	07086-2125-14 戦没者遺骨収集 事業等委託費	808,799	1,072,117	263,318
29099-2125-14 遺族及留守家族 等援護事務委託 費	1,719,968	1,673,201	46,767	95016-2204-15 戦没者慰霊碑建 設費	27,241	28,241	1,000
29099-2865-16 遺族及留守家族 等援護活動費補 助金	4,871	4,871	0	95016-2715-16 遺骨収集等派遣 費補助金	296,874	297,689	815
29099-2609-21 遺 族 等 年 金	5,070,409	6,020,213	949,804	070 中国残留邦人等支援 事業費	1,097,937	1,111,637	13,700
069 戦没者慰霊事業費	3,430,343	3,637,196	206,853	29099-2129-06 諸 謝 金	109	112	3
95016-2129-06 諸 謝 金	1,615	1,615	0	29099-2609-06 引揚者給与費	75,574	76,658	1,084
07086-2129-06 戦没者遺骨収集 事業等諸謝金	3,658	3,133	525	29099-2122-08 職 員 旅 費	2,904	2,910	6
95016-2122-08 職 員 旅 費	80	80	0	29099-2122-08 委 員 等 旅 費	426	455	29
				29099-2123-09 庁 費	11,803	11,498	305

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
29099-2603-09 引揚者援護費	58,298	78,228	19,930	06083-2123-09 各 所 修 繕	17,307	19,344	2,037
29099-2125-14 遺族及留守家族 等援護事務委託 費	948,823	941,776	7,047	03086-2603-09 心神喪失者等医 療観察法入院等 決定者医療費	17,387,465	17,731,380	343,915
071 恩給進達等実施費	204,837	216,441	11,604	07086-2123-09 心神喪失者等医 療観察法入院等 決定者医療費審 査支払事務費	1,969	2,067	98
95016-2129-06 諸 謝 金	4	5	1	95016-2125-14 保健福祉調査委 託費	577,032	676,097	99,065
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,996	3,785	789	95016-2125-14 保健福祉調査地 方公共団体委託 費	279,500	0	279,500
95016-2122-08 参考人等旅費	40	40	0	06083-2125-14 身体障害者福祉 促進事業委託費	468,755	471,964	3,209
95016-2123-09 庁 費	5,245	8,812	3,567	06083-2125-14 国連・障害者の 十年記念施設運 営委託費	158,181	153,046	5,135
95016-2123-09 旧軍関係調査等 業務庁費	159,205	166,581	7,376	07086-2125-14 障害保健関係人 材養成研修等委 託費	174,372	171,006	3,366
95016-2125-14 旧軍関係調査事 務等委託費	37,347	37,218	129	06083-2815-16 地域生活支援事 業費等補助金	50,847,369	50,542,124	305,245
072 障 害 保 健 福 祉 費	2,220,658,446	2,158,473,055	62,185,391	06083-2715-16 民間社会福祉事 業助成費補助金	12,526	13,185	659
95016-2111-05 非常勤職員手当	236	236	0	06083-2815-16 児童保護費等補 助金	4,610,653	4,610,452	201
95016-2129-06 諸 謝 金	9,157	14,037	4,880	06083-2845-16 身体障害者福祉 費補助金	640,789	597,528	43,261
95016-2122-08 職 員 旅 費	15,658	16,402	744	03086-2845-16 精神障害者医療 保護入院費補助 金	259,539	274,973	15,434
95016-2122-08 監 査 旅 費	4,876	4,928	52	06083-2815-16 障害者総合支援 事業費補助金	3,758,241	25,647,366	21,889,125
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	10,023	10,922	899	07086-2845-16 精神保健対策費 補助金	2,657,157	3,147,237	490,080
95016-2123-09 庁 費	48,493	42,477	6,016	07086-2405-16 心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関医療 評価・向上事業 費補助金	4,235	4,701	466
95016-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	34,177	62,418	28,241				
06083-2123-09 特別児童扶養手 当支給業務庁費	27,670	26,896	774				
95016-2123-09 医療給付適正化 業務庁費	52,191	52,224	33				
06083-2913-09 土 地 借 料	66,139	62,305	3,834				

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
06083-2845-16	特別障害者手当 等給付費負担金	39,874,372	39,534,022	340,350	06083-2305-16	独立行政法人国立 重度知的障害 者総合施設のぞ みの園運営費交 付金	1,289,990	1,303,109	13,119
06083-2845-16	身体障害者保護 費負担金	1,979,421	1,983,827	4,406					
06083-2845-16	障害者自立支援 給付費負担金	1,311,053,153	1,257,797,406	53,255,747	074	独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園施設整 備費			
06083-2845-16	障害児入所給付 費等負担金	383,501,313	354,098,644	29,402,669					
03083-2845-16	障害児入所医療 費等負担金	5,461,095	5,830,474	369,379	06083-1305-16	独立行政法人国立 重度知的障害 者総合施設のぞ みの園施設整備 費補助金	83,160	98,913	15,753
03086-2845-16	精神障害者措置 入院費負担金	5,458,412	5,087,028	371,384					
07086-2845-16	精神障害者措置 入院移送費負担 金	115,050	113,563	1,487	075	特別障害給付金給付 費年金特別会計へ繰 入			
03083-2845-16	障害者医療費負 担金	253,260,857	254,609,708	1,348,851	02081-2716-22	年金特別会計へ 繰入	2,631,540	2,732,894	101,354
07086-2405-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関運営 費負担金	508,260	211,620	296,640	076	社会福祉施設整備費	5,506,515	20,321,736	14,815,221
					95016-1202-08	社会事業学校施 設施工旅費	344	444	100
07086-2825-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関設備 整備費負担金	28,410	14,475	13,935	95016-1203-09	社会事業学校施 設施工庁費	2,268	3,147	879
					06083-1203-09	施設施工庁費	6,248	43,998	37,750
07086-1825-16	心神喪失者等医 療観察法指定入 院医療機関施設 整備費負担金	685,777	939,708	253,931	95016-1204-15	社会事業学校施 設整備費	20,251	36,700	16,449
					06083-1204-15	心身障害児総合 医療療育セン ター施設整備費	79,077	279,408	200,331
06083-2815-16	事務取扱交付金	1,253,289	1,069,016	184,273	06083-1204-15	全国障害者総合 福祉センター施 設整備費	143,000	0	143,000
06083-2815-16	重層的支援体制 整備事業交付金	473,432	0	473,432	06083-1825-16	地方改善施設整 備費補助金	443,152	1,481,652	1,038,500
06083-2609-21	特別児童扶養手 当給付費	134,881,895	132,828,249	2,053,646	06083-1825-16	社会福祉施設等 施設整備費補助 金	4,812,175	18,476,387	13,664,212
073	独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園運営費				077	独立行政法人福祉医 療機構運営費	1,953,329	2,166,246	212,917

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
06083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	1,210,376	1,426,363	215,987	06081-2715-16	年金生活者支援給付金支給業務日本年金機構事務取扱交付金	6,184,912	6,434,186	249,274
06083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	638,460	635,642	2,818	02081-2509-21	年金生活者支援給付金給付費	522,046,955	490,813,971	31,232,984
06083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	104,493	104,241	252	079	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	12,092,852,787	11,964,423,852	128,428,935
078	公的年金制度等運営諸費	530,491,284	500,251,920	30,239,364	02081-2716-22	年金特別会計へ繰入	323,154,932	379,142,426	55,987,494
95016-2129-06	諸謝金	1,454	790	664	02081-2716-22	福祉年金等年金特別会計へ繰入	122,651	188,692	66,041
95016-2122-08	職員旅費	21,342	22,213	871	02081-2716-22	基礎年金年金特別会計へ繰入	11,769,575,204	11,585,092,734	184,482,470
06081-2122-08	年金生活者支援給付金支給業務職員旅費	1,834	1,834	0	080	私的年金制度整備運営費	3,840,045	3,633,386	206,659
95016-2122-08	委員等旅費	3,611	4,131	520	95016-2129-06	諸謝金	303	303	0
95016-2123-09	庁費	27,604	29,408	1,804	95016-2122-08	職員旅費	646	646	0
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	202,626	168,516	34,110	95016-2122-08	委員等旅費	1,514	1,501	13
06081-2123-09	年金生活者支援給付金支給業務庁費	95,069	95,766	697	95016-2123-09	庁費	770	1,144	374
06081-2123-09	年金生活者支援給付金支給情報処理業務庁費	555,155	955,981	400,826	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	50,467	55,689	5,222
06081-2715-16	年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	33,833	60,850	27,017	02081-2715-16	国民年金基金等給付費負担金	3,782,070	3,569,828	212,242
06081-2815-16	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	1,316,889	1,664,274	347,385	06081-2715-16	存続厚生年金基金等未納掛金等交付金	4,275	4,275	0
					081	高齢者日常生活支援等推進費	199,436,279	202,592,432	3,156,153
					95016-2129-06	諸謝金	679	679	0
					95016-2959-07	褒賞品費	54,157	70,328	16,171
					95016-2122-08	職員旅費	1,591	1,100	491
					95016-2122-08	監査旅費	80	80	0

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	委員等旅費	1,092	45	1,047	04081-2715-16	国民健康保険組合介護納付金補助金	25,944,150	23,318,285	2,625,865
95016-2123-09	庁費	58,843	62,261	3,418	06081-2715-16	介護保険災害等臨時特例補助金	0	9,605,449	9,605,449
06083-2815-16	老人保健事業推進費等補助金	2,473,505	2,573,505	100,000	06081-2715-16	国民健康保険災害等臨時特例補助金	0	1,662,733	1,662,733
06083-2815-16	在宅福祉事業費補助金	2,571,935	2,571,935	0	06081-2715-16	国民健康保険組合災害等臨時特例補助金	0	355,918	355,918
06083-2815-16	高齢者福祉推進事業費補助金	100,000	100,000	0	04081-2715-16	介護給付費等負担金	2,273,104,257	2,193,345,572	79,758,685
06083-2715-16	高齢者社会活動支援事業費補助金	8,856	8,856	0	04081-2715-16	国民健康保険介護納付金負担金	174,337,058	189,570,072	15,233,014
04081-2715-16	地域支援事業交付金	190,634,489	197,203,643	6,569,154	04081-2715-16	介護給付費財政調整交付金	595,473,774	574,691,290	20,782,484
04081-2815-16	重層の支援体制整備事業交付金	3,531,052	0	3,531,052	04081-2715-16	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	49,032,298	53,316,583	4,284,285
082	介護保険制度運営推進費	3,226,159,641	3,173,112,624	53,047,017	04083-2865-16	医療介護提供体制改革推進交付金	54,944,118	54,944,118	0
06081-2129-06	諸謝金	5,292	5,292	0	06083-1825-16	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1,167,208	9,148,001	7,980,793
06081-2122-08	職員旅費	15,452	15,943	491	06081-2715-16	保険者機能強化推進交付金	20,000,000	20,000,000	0
06081-2122-08	監査旅費	2,618	2,618	0	04081-2715-16	介護保険保険者努力支援交付金	20,000,000	20,000,000	0
06081-2122-08	委員等旅費	9,297	10,384	1,087	084	業務取扱費年金特別会計へ繰入			
06081-2123-09	庁費	70,910	73,545	2,635	06081-2716-22	年金特別会計へ繰入	108,275,398	110,072,203	1,796,805
06081-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	116,792	16,807	99,985	085	国際機関活動推進費	12,760,453	30,382,749	17,622,296
06081-2125-14	要介護認定調査委託費	3,327,572	4,094,531	766,959	95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	574,114	558,322	15,792
06081-2125-14	介護サービス指導者養成研修等委託費	32,768	32,768	0	95016-2725-16	国際労働機関分担金	3,253,312	3,163,821	89,491
06081-2815-16	介護保険事業費補助金	8,337,134	18,671,949	10,334,815					
06081-2715-16	介護保険関係業務費補助金	238,943	230,766	8,177					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	3,478,098	3,461,547	16,551	95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	51,214	51,214	0
50086-2725-16	世界保健機関分担金	1,098,348	1,093,121	5,227	087	厚生労働調査研究等推進費	59,817,639	133,336,945	73,519,306
95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	265,994	272,649	6,655	13087-2129-06	諸謝金	2,112	2,112	0
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関拠出金	102,611	109,035	6,424	13087-2122-08	職員旅費	1,362	1,362	0
95016-2725-16	国際労働機関拠出金	605,130	641,528	36,398	13087-2122-08	委員等旅費	752	752	0
50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	1,779,528	7,490,913	5,711,385	13087-2123-09	庁費	46,346	48,696	2,350
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	1,408,702	13,393,593	11,984,891	07086-2123-09	厚生労働統計調査費	1,475,401	960,888	514,513
07086-2725-16	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ拠出金	194,616	198,220	3,604	13087-2125-14	医療情報システム開発等委託費	73,490	73,490	0
086	国際協力費	230,928	232,289	1,361	07086-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	21,672	21,530	142
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	812	812	0	07086-2125-14	厚生労働統計調査委託費	17,157	0	17,157
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	4,241	4,241	0	07086-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	1,631,350	1,804,403	173,053
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	136	136	0	13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	6,383,164	7,033,164	650,000
95016-2123-09	政府開発援助庁費	304	304	0	13087-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	35,888,097	55,777,315	19,889,218
95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	43,787	43,787	0	13087-2865-16	国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	222,586	222,586	0
95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	37,311	34,580	2,731	07086-2715-16	厚生労働行政推進調査事業費補助金	2,978,984	8,131,563	5,152,579
95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	93,123	97,215	4,092	07086-2305-16	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	10,838,499	9,192,417	1,646,082
					13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	236,667	50,066,667	49,830,000

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
089	国立研究開発法人医 薬基盤・健康・栄養 研究所運営費				191	水道施設災害復旧事 業費			
13087-2305-16	国立研究開発法人医 薬基盤・健康・栄養研究所 運営費交付金	3,847,420	3,847,420	0	49088-1925-00	水道施設災害復 旧事業費補助	356,000	356,000	0
090	国立研究開発法人医 薬基盤・健康・栄養 研究所施設整備費				010	独立行政法人国立病 院機構運営費			
13087-1305-16	国立研究開発法人医 薬基盤・健康・栄養研究所 施設整備費補助 金	22,440	46,750	24,310	07086-2405-16	独立行政法人国 立病院機構運営 費交付金	0	15,041,542	15,041,542
194	社会保障・税番号活 用推進費	10,875,198	14,916,679	4,041,481	172	国立研究開発法人国 立がん研究センター 施設整備費			
95016-2122-08	職 員 旅 費	2,015	2,015	0	07086-1925-16	国立研究開発法 人国立がん研究 センター施設整 備費補助金	0	173,590	173,590
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	0	25,000	25,000	177	国立研究開発法人国 立国際医療研究セン ター施設整備費			
95016-2125-14	社会保障・税番 号制度活用推進 委託費	553,699	478,504	75,195	07086-1925-16	国立研究開発法 人国立国際医療 研究センター施 設整備費補助金	0	79,151	79,151
95016-2925-16	社会保障・税番 号制度システム 整備費等補助金	10,319,484	14,411,160	4,091,676	046	独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備費			
091	水道施設整備事業調 査諸費	3,000	3,000	0	95089-1305-16	独立行政法人労 働政策研究・研 修機構施設整備 費補助金	0	23,353	23,353
45086-1209-06	諸 謝 金	357	198	159	100	独立行政法人福祉医 療機構出資			
45086-1202-08	職 員 旅 費	598	600	2	06083-1959-24	独立行政法人福 祉医療機構出資 金	0	36,906,784	36,906,784
45086-1202-08	委 員 等 旅 費	1,847	1,990	143	計		32,944,632,822	37,409,136,855	4,464,504,033
45086-1203-09	庁 費	198	212	14					

組 織	項		事 項		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検 疫 所	101	検疫所共通費	07	検疫所に必要な経費	9,129,423	8,583,461	545,962	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理	
	103	検疫業務等実施費	07	検疫業務等に必要な経費	9,424,171	11,572,286	2,148,115	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫	
	104	輸入食品検査業務実施費	07	輸入食品の検査に必要な経費	2,148,382	2,015,944	132,438	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査	
	102	検疫所施設費	07	検疫所施設整備に必要な経費	0	151,742	151,742	前年度限りの経費	
			検 疫 所 計		20,701,976	22,323,433	1,621,457		
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 検 疫 所 共 通 費		9,129,423	8,583,461	545,962	07199-2133-09 自動車重量税		103	30	73
07086-2111-02 職 員 基 本 給		5,039,736	4,701,406	338,330	07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金		1,220	1,220	0
07086-2111-03 職 員 諸 手 当		2,736,682	2,542,913	193,769	103 検疫業務等実施費		9,424,171	11,572,286	2,148,115
07086-2111-04 超過勤務手当		404,652	363,058	41,594	07086-2129-06 諸 謝 金		1,231	1,231	0
07086-2111-05 非常勤職員手当		14,681	13,629	1,052	07086-2122-08 職 員 旅 費		3,526	4,820	1,294
07086-2111-05 短時間勤務職員給与		247,966	243,139	4,827	07086-2122-08 検 疫 旅 費		57,110	137,300	80,190
07089-2111-05 児 童 手 当		39,160	39,160	0	07086-2122-08 航海日当食卓料		49	49	0
07086-2122-08 職 員 旅 費		8,024	8,158	134	07086-2122-08 委 員 等 旅 費		2,342	2,483	141
07086-2123-09 庁 費		600,072	633,759	33,687	07086-2123-09 検 疫 庁 費		9,123,052	11,196,127	2,073,075
07086-2123-09 各 所 修 繕		37,127	36,989	138	07086-2123-09 情報処理業務庁費		8,424	9,292	868

組 織	項		事 項		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
国立ハンセン病療養所	111	国立ハンセン病療養所共通費	07	国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,761,957	19,126,794	364,837	「厚生労働省設置法」に基づく国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理	
	112	国立ハンセン病療養所施設費	07	国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	3,446,953	3,487,663	40,710	国立ハンセン病療養所の施設整備	
	113	国立ハンセン病療養所運営費	07	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,336,082	10,307,869	28,213	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営	
				国立ハンセン病療養所計	32,544,992	32,922,326	377,334		
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111	国立ハンセン病療養所共通費	18,761,957	19,126,794	364,837	07199-2133-09	自動車重量税	3,269	3,157	112
	07086-2111-02 職員基本給	10,811,121	11,008,601	197,480	07029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	398	398	0
	07086-2111-03 職員諸手当	5,681,264	5,900,766	219,502	112	国立ハンセン病療養所施設費	3,446,953	3,487,663	40,710
	07086-2111-04 超過勤務手当	1,056,059	1,084,673	28,614	07086-1202-08	施設施工旅費	2,330	4,092	1,762
	07086-2111-05 非常勤職員手当	53,339	55,003	1,664	07086-1203-09	施設施工庁費	291,975	295,257	3,282
	07086-2111-05 短時間勤務職員給与	719,571	641,035	78,536	07086-1204-15	施設整備費	3,152,648	3,188,314	35,666
	07089-2111-05 児童手当	151,380	155,580	4,200	113	国立ハンセン病療養所運営費	10,336,082	10,307,869	28,213
	07086-2122-08 職員旅費	3,353	3,353	0	07086-2129-06	諸謝金	232,693	209,143	23,550
	07086-2123-09 庁費	170,178	162,203	7,975	07086-2129-06	入所者作業謝金	30,300	30,300	0
	07086-2123-09 各所修繕	112,025	112,025	0	07086-2609-06	入所者給与金	162,191	184,921	22,730

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
07086-2122-08 職員旅費	32,768	28,968	3,800	07086-2203-09 医療機器整備費	450,407	450,407	0
07086-2122-08 航海日当食卓料	500	700	200	07086-2123-09 船舶運航費	11,040	11,040	0
07086-2122-08 委員等旅費	4,665	6,821	2,156	07086-2123-09 医薬品等購入費	1,237,360	1,301,400	64,040
07086-2122-08 生徒旅費	258	258	0	07086-2123-09 土地建物借料	1,977	1,977	0
07086-2122-08 入所者転送等旅費	454	454	0	07086-2123-09 患者食糧費	2,641	2,641	0
07086-2123-09 庁費	14,537	14,537	0	07086-2123-09 入所者食糧費	650,392	650,392	0
07086-2123-09 入所者療養諸費	7,503,899	7,413,910	89,989	計	32,544,992	32,922,326	377,334

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本 省試験研究 機関	121 厚生労働本 省試験研究 所共通費	13 国立医薬品食品衛 生研究所に必要な 経費	3,018,649	4,033,100	1,014,451	国立医薬品食品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学 院に必要な経費	1,282,654	1,246,903	35,751	国立保健医療科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人 口問題研究所に必 要な経費	725,233	729,322	4,089	国立社会保障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所 に必要な経費	6,478,022	3,621,235	2,856,787	国立感染症研究所所掌の一般事務処理
	122 厚生労働本 省試験研究 所施設費	13 厚生労働本省試験 研究所施設整備に 必要な経費	417,536	365,409	52,127	厚生労働本省試験研究所の施設整備
	123 血清等製造 及検定費	13 医薬品等の国家検 定及び検査等に必 要な経費	10,236	10,236	0	「食品衛生法」及び「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び 安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品等の国家検 定、検査等
		13 血清その他の製造 及び検定に必要な 経費	432,512	468,594	36,082	ワクチン、血清、消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
	124 厚生労働本 省試験研究 所試験研究 費	13 国立医薬品食品衛 生研究所の試験研 究に必要な経費	1,156,403	2,389,210	1,232,807	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学 院の養成訓練及び 試験研究に必要な 経費	503,711	386,349	117,362	1 保健医療事業関係職員等の養成訓練 2 保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人 口問題研究所の試 験研究に必要な経 費	187,196	197,372	10,176	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		13 国立感染症研究所 の試験研究に必要な経費	3,364,802	2,850,554	514,248	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査	
		厚生労働本省試験研究機関計	17,576,954	16,298,284	1,278,670		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 厚生労働本省試験研究所共通費	11,504,558	9,630,560	1,873,998	13199-2203-09 自動車重量税	30	0	30
13087-2201-02 職員基本給	5,895,998	4,212,849	1,683,149	122 厚生労働本省試験研究所施設費	417,536	365,409	52,127
13087-2201-03 職員諸手当	3,285,604	2,346,444	939,160	13087-1202-08 施設施工旅費	644	644	0
13087-2201-04 超過勤務手当	84,191	66,794	17,397	13087-1203-09 施設施工庁費	23,920	4,831	19,089
13087-2201-05 短時間勤務職員給与	262,727	185,023	77,704	13087-1204-15 施設整備費	392,972	359,934	33,038
13089-2201-05 児童手当	74,220	49,245	24,975	123 血清等製造及検定費	442,748	478,830	36,082
13087-2202-08 職員旅費	417	417	0	13086-2203-09 庁 費	9,029	9,029	0
13087-2203-09 庁 費	380,005	380,374	369	13086-2203-09 情報処理業務庁費	9,393	25,300	15,907
13087-2203-09 情報処理業務庁費	100,310	72,826	27,484	13086-2203-09 菌株維持費	975	975	0
13087-2203-09 電子計算機等借料	160,824	162,120	1,296	13086-2203-09 電子計算機等借料	10,776	30,951	20,175
13087-2203-09 移 転 費	968,847	1,934,363	965,516	13086-2203-09 試験製造費	2,165	2,165	0
13087-2203-09 土地建物借料	260,690	189,410	71,280	13086-2203-09 検定検査材料費	410,410	410,410	0
13087-2203-09 各所修繕	30,695	30,695	0	124 厚生労働本省試験研究所試験研究費	5,212,112	5,823,485	611,373

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13087-2209-06 諸 謝 金	15,133	15,061	72	13087-2203-09 情報処理業務庁費	836	1,892	1,056
13087-2209-06 政府開発援助諸謝金	70	70	0	13087-2203-09 試験研究費	4,682,218	5,330,759	648,541
13087-2202-08 職員旅費	20,020	15,501	4,519	13087-2203-09 政府開発援助試験研究費	39,071	39,071	0
13087-2202-08 政府開発援助職員旅費	1,504	1,504	0	13087-2203-09 受託研究費	94,823	94,823	0
13087-2202-08 受託研究旅費	2,565	2,565	0	13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	57,483	50,137	7,346
13087-2202-08 委員等旅費	8,308	8,439	131	13087-2203-09 電子計算機等借料	62,143	62,011	132
13087-2202-08 外国人招へい旅費	8,634	3,198	5,436	13087-2203-09 招へい外国人滞在費	12,093	1,675	10,418
13087-2202-08 外来研究員等旅費	2,170	2,170	0	13087-2209-20 国有特許発明補償費	3,988	718	3,270
13087-2203-09 庁 費	201,053	193,891	7,162	計	17,576,954	16,298,284	1,278,670

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	131 国立更生援 護機関共通 費	06 国立児童自立支援 施設に必要な経費	675,196	698,296	23,100	国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理
		06 国立障害者リハビリ テーションセン ターに必要な経費	5,430,979	5,442,252	11,273	国立障害者リハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
	132 国立更生援 護機関施設 費	06 国立更生援護機関 施設整備に必要な 経費	123,472	108,083	15,389	国立更生援護機関の施設整備
	133 国立児童自 立支援施設 運営費	05 国立児童自立支援 施設入所児童等の 処遇等に必要な経 費	132,875	133,168	293	「児童福祉法」の規定による国立児童自立支援施設入所児童等 に対する日常生活費等の支弁
		06 国立児童自立支援 施設の運営に必要な 経費	19,827	19,827	0	国立児童自立支援施設入所児童等の自立支援の向上を図るた めの研修等の実施
	134 国立更生援 護所運営費	06 国立障害者リハビリ テーションセン ターの運営に必要な 経費	2,152,593	2,307,450	154,857	障害者の更生と福祉を図るための国立障害者リハビリテー ションセンターの運営
		国立更生援護機 関計	8,534,942	8,709,076	174,134	

科 目 別 内 訳

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 国立更生援護機関共 通費	6,106,175	6,140,548	34,373	06083-2111-05 非常勤職員手当	15,881	8,093	7,788
06083-2111-02 職 員 基 本 給	3,105,335	3,130,461	25,126	06083-2111-05 短時間勤務職員 給与	127,569	134,124	6,555
06083-2111-03 職 員 諸 手 当	1,583,364	1,583,431	67	06089-2111-05 児 童 手 当	37,985	38,220	235
06083-2111-04 超 過 勤 務 手 当	287,147	289,697	2,550	06083-2122-08 職 員 旅 費	2,707	2,707	0

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06083-2123-09	庁 費	843,712	853,981	10,269	06083-2201-05	非常勤職員手当	86,100	89,656	3,556
06083-2913-09	土 地 借 料	43,775	41,239	2,536	06083-2129-06	諸 謝 金	156,890	156,713	177
06083-2123-09	各 所 修 繕	51,238	51,238	0	06083-2122-08	職 員 旅 費	22,856	22,581	275
06199-2133-09	自動車重量税	1,050	877	173	06083-2122-08	委 員 等 旅 費	15,774	15,404	370
06029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	6,412	6,480	68	06083-2122-08	入所者見学等旅 費	1,684	1,683	1
132	国立更生援護機関施 設費	123,472	108,083	15,389	06083-2123-09	政府開発援助庁 費	6,162	6,771	609
06083-1202-08	施設施工旅費	151	70	81	06083-2123-09	更生援護庁費	1,371,331	1,516,728	145,397
06083-1203-09	施設施工庁費	11,361	5,252	6,109	06083-2203-09	試 験 研 究 費	7,863	7,871	8
06083-1204-15	施設整備費	111,960	102,761	9,199	06083-2203-09	医療機器整備費	81,323	81,404	81
133	国立児童自立支援施 設運営費	152,702	152,995	293	06083-2203-09	入所施設器材整 備費	93,539	93,633	94
06083-2129-06	諸 謝 金	17,744	17,744	0	06083-2123-09	医薬品等購入費	120,672	120,793	121
05083-2122-08	児童保護指導等 旅費	2,781	2,781	0	06083-2123-09	患 者 食 糧 費	28,766	29,996	1,230
06083-2122-08	委 員 等 旅 費	2,083	2,083	0	06083-2123-09	入 所 者 食 糧 費	108,896	113,433	4,537
05083-2122-08	入所児童見学等 旅費	1,629	1,629	0	06083-2203-10	義肢製作原材料 費	50,684	50,735	51
05083-2123-09	児童自立支援庁 費	93,029	93,322	293	06083-2209-20	国有特許発明補 償費	53	49	4
05083-2123-09	入所児童食糧費	35,436	35,436	0		計	8,534,942	8,709,076	174,134
134	国立更生援護所運営 費	2,152,593	2,307,450	154,857					

組 織	項		事 項		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
地方厚生局	141	地方厚生局 共通費	95	地方厚生局一般行政に必要な経費	13,890,962	14,462,256	571,294	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理		
	142	保険医療機関等指導監督等実施費	06	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,441,129	1,369,879	71,250	「健康保険法」、「国民健康保険法」及び「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等		
			95	保険医療機関等に対する指導及び監督等の推進に必要な経費	22,703	68,242	45,539	保険医療機関等に対する指導及び監督等の推進を図るための企画、立案等		
	143	医師等国家試験実施費	07	医師等国家試験実施に必要な経費	914,773	801,756	113,017	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施		
			95	医師等国家試験実施の推進に必要な経費	1,159	1,442	283	医師等国家試験実施の推進を図るために必要な旅費		
	144	麻薬・覚醒剤等対策費	07	麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	498,381	449,450	48,931	麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚醒剤に関する取締り等		
			95	麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	79,143	83,927	4,784	麻薬・覚醒剤等対策の推進を図るための企画、立案等		
	145	医療観察等 実施費	95	入院の決定の執行等に必要な経費	74,005	75,116	1,111	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等		
			地方厚生局計		16,922,255	17,312,068	389,813			
科 目 別 内 訳										
項 目			令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 地方厚生局共通費			13,890,962	14,462,256	571,294	95089-2111-02 職 員 基 本 給		7,467,615	7,535,645	68,030

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-03 職 員 諸 手 当	3,949,982	4,009,227	59,245	95089-2122-08 職 員 旅 費	19,605	21,893	2,288
95089-2111-04 超 過 勤 務 手 当	522,191	514,231	7,960	06081-2122-08 保険医療機関等 指導監督等調査 旅費	62,930	60,235	2,695
95089-2111-05 短時間勤務職員 給与	432,357	405,295	27,062	95089-2122-08 委 員 等 旅 費	66	865	799
95089-2111-05 児 童 手 当	87,525	86,415	1,110	06081-2122-08 保険医療機関等 指導監督等委員 等旅費	37,365	36,557	808
95089-2129-06 諸 謝 金	10,315	10,315	0	95089-2122-08 医療給付等調査 旅費	0	1,548	1,548
95089-2122-08 職 員 旅 費	55,820	55,109	711	95089-2123-09 医療給付適正化 業務庁費	1,452	42,356	40,904
95089-2122-08 監 査 旅 費	38,178	38,958	780	06081-2123-09 保険医療機関等 指導監督等業務 庁費	789,133	721,403	67,730
95089-2122-08 委 員 等 旅 費	5,918	5,918	0	143 医師等国家試験実施 費	915,932	803,198	112,734
95089-2123-09 庁 費	559,108	591,271	32,163	95089-2122-08 職 員 旅 費	1,159	1,442	283
95089-2123-09 情報処理業務庁 費	64,559	599,874	535,315	07086-2123-09 医師等国家試験 業務庁費	914,773	801,756	113,017
95089-2123-09 医薬品審査等業 務庁費	19,204	18,984	220	144 麻薬・覚醒剤等対策 費	577,524	533,377	44,147
95089-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	1,156	2,656	1,500	95089-2129-06 諸 謝 金	1,064	1,064	0
95089-2123-09 移 転 費	154,420	22,570	131,850	95089-2122-08 麻 薬 取 締 旅 費	2,024	2,030	6
95089-2123-09 土 地 建 物 借 料	504,099	498,007	6,092	07086-2122-08 麻薬等乱用防止 対策旅費	84,078	82,257	1,821
95089-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	2,978	20,937	17,959	95089-2123-09 麻薬取締業務庁 費	75,578	80,356	4,778
95199-2133-09 自動車重量税	2,417	1,545	872	07086-2123-09 麻薬等乱用防止 対策業務庁費	354,839	309,003	45,836
95089-2204-15 施 設 整 備 費	13,120	45,299	32,179	95089-2123-09 麻薬取締活動費	477	477	0
142 保険医療機関等指導 監督等実施費	1,463,832	1,438,121	25,711	07086-2123-09 麻薬等乱用防止 対策活動費	59,464	58,190	1,274
95089-2129-06 諸 謝 金	1,580	1,580	0	145 医療観察等実施費	74,005	75,116	1,111
06081-2129-06 保険医療機関等 指導監督等諸謝 金	551,701	551,684	17				

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
都道府県労働局	151 都道府県労働局共通費	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	88,019,920	88,573,915	553,995	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	39,243	39,243	0	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	79,770	79,932	162	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の実施
	152 都道府県労働局施設費	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	211,072	195,396	15,676	都道府県労働局の施設整備
	153 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	702,285	693,357	8,928	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	158 男女均等雇用対策費	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	128,487	133,201	4,714	1 男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための普及啓発 2 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」及び「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく指導及び紛争解決援助の実施
	155 個別労働紛争対策費	95 個別労働紛争対策に必要な経費	82,973	83,501	528	個別労働関係紛争の解決の促進を図るための紛争調整委員会の運営
	156 職業紹介事業等実施費	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	35,121	35,253	132	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
	157 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	3,131,889	13,014,977	9,883,088	「障害者の雇用の促進等に関する法律」及び「生活困窮者自立支援法」に基づく障害者等に対する就労支援事業等の実施等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	159 若年者等職業能力開発支援費	95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	1,645,950	1,650,102	4,152	職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等	
08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費		1,494,307	1,548,748	54,441	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託		
95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費		3,833	3,833	0	若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための普及啓発等		
都道府県労働局計		95,574,850	106,051,458	10,476,608			
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 都道府県労働局共通費	88,138,933	88,693,090	554,157	95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	6,573	7,122	549
95083-2111-02 職 員 基 本 給	52,609,245	53,195,661	586,416	95083-2122-08 委 員 等 旅 費	2,274	2,274	0
95083-2111-03 職 員 諸 手 当	27,467,592	27,995,520	527,928	95083-2122-08 参 考 人 等 旅 費	21	21	0
95083-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,120,000	3,101,688	18,312	95083-2123-09 庁 費	1,087,245	1,076,787	10,458
95083-2111-05 委 員 手 当	38,210	38,210	0	95083-2123-09 情報処理業務庁費	16,098	12,790	3,308
95083-2111-05 統計調査員手当	77,821	77,981	160	95083-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	29,890	24,480	5,410
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	2,296,150	2,015,071	281,079	95083-2123-09 厚生労働統計調査費	751	753	2
95089-2111-05 児 童 手 当	533,070	552,350	19,280	95083-2123-09 検 定 検 査 費	37,394	35,424	1,970
95083-2129-06 諸 謝 金	11,600	11,621	21	95083-2123-09 移 転 費	588,182	307,456	280,726
95083-2122-08 職 員 旅 費	75,877	76,599	722	95083-2123-09 土 地 建 物 借 料	63,309	66,755	3,446

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2123-09	各所修繕	72,375	31,424	40,951	95083-2122-08	委員等旅費	103	152	49
95199-2133-09	自動車重量税	1,753	2,049	296	95083-2123-09	庁費	14,989	20,129	5,140
95083-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	0	57,351	57,351	155	個別労働紛争対策費	82,973	83,501	528
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	3,503	3,703	200	95083-2111-05	委員手当	78,536	78,536	0
152	都道府県労働局施設 費	211,072	195,396	15,676	95083-2129-06	諸謝金	77	274	197
95083-1202-08	施設施工旅費	896	802	94	95083-2122-08	職員旅費	2,052	2,052	0
95083-1203-09	施設施工庁費	18,771	13,761	5,010	95083-2122-08	委員等旅費	2,185	2,185	0
95083-1204-15	施設整備費	191,405	180,833	10,572	95083-2123-09	庁費	123	454	331
153	労働条件確保・改善 対策費	702,285	693,357	8,928	156	職業紹介事業等実施 費	35,121	35,253	132
95083-2111-05	委員手当	194,604	195,638	1,034	95083-2122-08	職員旅費	15,976	17,083	1,107
95083-2129-06	諸謝金	328,756	321,739	7,017	95083-2123-09	庁費	19,145	18,170	975
95083-2122-08	職員旅費	11,475	11,545	70	157	高齢者等雇用安定・ 促進費	4,777,839	14,665,079	9,887,240
95083-2122-08	監督旅費	46,165	48,095	1,930	95083-2129-06	諸謝金	898,032	899,083	1,051
95083-2122-08	委員等旅費	7,533	7,554	21	08085-2129-06	障害者等雇用安 定促進業務諸謝 金	2,386,800	9,212,339	6,825,539
95083-2122-08	参考人等旅費	977	977	0	95083-2122-08	職員旅費	18,637	18,772	135
95083-2123-09	庁費	112,775	107,809	4,966	08085-2122-08	障害者等雇用安 定促進業務職員 旅費	12,755	14,363	1,608
158	男女均等雇用対策費	128,487	133,201	4,714	95083-2122-08	委員等旅費	5,503	5,321	182
95083-2111-05	雇用均等行政特 別協助手当	108,370	107,895	475	08085-2122-08	障害者等雇用安 定促進業務委員 等旅費	15,423	24,775	9,352
95083-2129-06	諸謝金	95	95	0	95083-2123-09	庁費	33,148	33,156	8
95083-2122-08	職員旅費	4,930	4,930	0					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
95083-2123-09	高齢者等雇用安定促進業務庁費	351,447	347,290	4,157	95083-2122-08	職員旅費	3,077	3,077	0
08085-2123-09	障害者等雇用安定促進業務庁費	694,469	3,740,001	3,045,532	95083-2122-08	委員等旅費	246	246	0
08085-2123-09	厚生労働統計調査費	22,442	23,499	1,057	95083-2123-09	庁費	9	9	0
95083-2123-09	土地建物借料	339,183	346,480	7,297	08085-2125-14	職業能力開発支援事業委託費	1,494,307	1,548,748	54,441
159	若年者等職業能力開発支援費	1,498,140	1,552,581	54,441					
95083-2129-06	諸謝金	501	501	0		計	95,574,850	106,051,458	10,476,608

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明			
中央労働委 員会	161 中央労働委 員会共通費	95 中央労働委員会に 必要な経費	1,180,202	1,181,730	1,528	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理 「労働組合法」等に基づく 1 不当労働行為事件の審査等 2 労働争議のあっせん、調停及び仲裁			
	162 労使関係等 安定形成促 進費	95 安定した労使関係 等の形成の促進に 必要な経費	299,532	306,067	6,535				
		中央労働委員会 計	1,479,734	1,487,797	8,063				
科 目 別 内 訳									
項	目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161	中央労働委員会共通 費	1,180,202	1,181,730	1,528	95016-2129-06	諸 謝 金	1,573	1,555	18
	95016-2111-02 職 員 基 本 給	624,142	621,033	3,109	95016-2122-08	職 員 旅 費	6,808	6,816	8
	95016-2111-03 職 員 諸 手 当	339,554	347,020	7,466	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	13,201	13,739	538
	95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	72,033	73,188	1,155	95016-2122-08	証 人 等 旅 費	817	889	72
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	42,105	30,948	11,157	95016-2123-09	庁 費	96,275	91,252	5,023
	95089-2111-05 児 童 手 当	2,400	2,700	300	95016-2123-09	公益事業等賃金 調査費	7,373	7,447	74
	95016-2123-09 庁 費	87,670	94,552	6,882	95199-2133-09	自 動 車 重 量 税	33	35	2
	95016-2123-09 各 所 修 繕	12,298	12,289	9	95016-2959-19	予 納 金	127	126	1
162	労使関係等安定形成 促進費	299,532	306,067	6,535		計	1,479,734	1,487,797	8,063
	95016-2111-05 委 員 手 当	173,325	184,208	10,883					

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
厚 生 労 働 本 省	(項) 厚生労働本省施設費							
	国立研究開発法人国立 精神・神経医療研究セ ンター施設整備費							
	国立研究開発法人国立 成育医療研究センター 施設整備費							
	国立研究開発法人国立 長寿医療研究センター 施設整備費							
	感 染 症 対 策 費のうち							
	健康対策関係業務庁費(予 防接種事務電子化実証事業 費及び次期感染症発生動向 調査システム開発等事業費 に限る。)							
	医薬品製剤化等業務庁費 (プレパンデミックワクチ ン製剤化経費に限る。)							製造の困難
	ワクチン等購入費(ワクチ ン購入費に限る。)							同

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記 以 外 の 事 由
		国民健康保険団体連合会等 補助金(国保データベース システム機能改善事業費に 限る。) 国民健康保険制度関係業務 事業費補助金(国民健康保 険保険者標準事務処理シス テム改修等事業費に限る。) 保健衛生施設整備費 健康増進対策費のうち 健康対策関係業務庁費(予 防・健康づくり実証事業費 及び地域健康政策推進支援 事業費に限る。) 疾病予防対策事業費等補助 金(がんゲノム情報レポジ トリーシステム開発事業費 に限る。) 食品等安全確保対策費のうち 食品等試験検査費(添加物 等安全性確認費及び食品添 加物指定費に限る。) 水道施設整備費 生活基盤施設耐震化等 対策費 麻薬・覚醒剤等対策費のうち 麻薬等乱用防止対策業務庁 費(捜査情報管理システム 改修費に限る。) 生活衛生対策費のうち								

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
			生活衛生関係営業対策事業 費補助金(受動喫煙防止対 策事業費に限る。) 保 育 対 策 費のうち 保育対策事業費補助金(保 育所等改修支援事業費、保 育環境改善等事業費及び認 可外保育施設改修支援事業 費に限る。) 保 育 所 等 整 備 交 付 金 児童福祉施設整備費 遺族及留守家族等援護 費のうち 遺族及留守家族等援護事務 委託費(しょうけい館移転 準備経費に限る。) 遺 族 等 年 金 戦 没 者 慰 霊 事 業 費のうち 戦没者遺骨収集事業等旅費 (硫黄島遺骨収集事業費に 限る。) 戦没者遺骨収集事業等庁費 (硫黄島遺骨収集事業費に 限る。) 戦没者遺骨収集事業等委託 費(硫黄島遺骨収集事業費 に限る。) 戦 没 者 慰 霊 碑 建 設 費							請求の遅延、請求書の調査確認の困難			

組	織	事	項	事						由				
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由				
			中国残留邦人等支援事業費のうち 引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。) 障害保健福祉費のうち 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費 社会福祉施設整備費 介護保険制度運営推進費のうち 社会保障関係情報化業務庁費(電子申請システム改修費に限る。) 要介護認定調査委託費(介護・医療関連情報見える化推進事業費、通所・訪問リハビリテーションデータベースシステム改修事業費、要介護認定情報等第三者提供システム改修事業費及び科学的介護データベースシステム改修事業費に限る。) 介護保険事業費補助金(介護保険制度見直し等システム改修事業費及び介護関連データ活用基盤構築事業費に限る。)							申請の遅延、申請書の調査確認の困難				

組	織	事	項	事				由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の
国立ハンセン病療養所	(項)	地域介護・福祉空間整備等 施設整備交付金								研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 同				
		厚生労働調査研究等推 進費のうち												
		医療情報システム開発等委 託費								研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 同				
		厚生労働科学研究費補助金												
		医療研究開発推進事業費補 助金								研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 同				
		国立感染症研究所施設周辺 安全対策等事業費補助金												
		厚生労働行政推進調査事業 費補助金								研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難 同				
		保健衛生医療調査等推進事 業費補助金												
		国立研究開発法人医薬 基盤・健康・栄養研究 所施設整備費												
		社会保障・税番号活用 推進費のうち												
		社会保障・税番号制度ス テム整備費等補助金												
		水道施設災害復旧事業 費												

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
厚生労働本 省	事務機器借入れ 等	1,027,526	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費	299,472	728,054	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 庁 費	17,620	221,045	
					(目) 情報処理業務庁 費	396	792	
					(目) 電子計算機等借 料	15,154	205,763	
					(目) 医療情報化等推 進費	2,070	14,490	
					(項) 医療情報化等推 進費	258,433	414,421	
					(目) 社会保障関係情 報化業務庁費	178,167	244,921	
					(目) 医療情報化基盤 整備等委託費	80,266	169,500	
					(項) 遺族及留守家族 等援護費			
					(目) 遺族年金等支給 業務庁費	15	30	
					(項) 中国残留邦人等 支援事業費			
					(目) 庁 費	29	58	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
		歳入金連携システム開発等	498,344	令和3年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 公的年金制度等 運営諸費 (目) 社会保障関係情 報化業務庁費 (項) 厚生労働本省共 通費 (目) 情報処理業務庁 費	23,375	92,500	歳入金連携システムの開発等につ いては、多くの日数を要するため
		医師等免許登録 管理システム開 発等	66,092	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 医療従事者等確 保対策費 (目) 医師等国家試験 業務庁費	0	498,344	
		データヘルス改 革推進支援業務	175,560	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 医療情報化等推 進費 (目) 医療情報化基盤 整備等委託費	49,432	16,660	医師等免許登録管理システムの開発 等については、多くの日数を要するた め
		国立研究開発法 人国立精神・神 経医療研究セン ター施設整備費 補助	5,592,708	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 国立研究開発法 人国立精神・神 経医療研究セン ター施設整備費 (目) 国立研究開発法 人国立精神・神 経医療研究セン ター施設整備費 補助金	87,780	87,780	データヘルス改革の推進に係る支援 業務については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
							1,529,450	4,063,258	国立研究開発法人国立精神・神経医 療研究センターが施行する施設整備事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
		副作用等情報管理システム専用通信回線利用等	20,427	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 感染症対策費 (目) 社会保障関係情報化業務庁費 (項) 医薬品安全対策等推進費 (目) 医薬品審査等業務庁費	6,809 5,107 1,702	13,618 10,214 3,404	副作用等情報管理システムの専用通信回線の利用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		輸入動物届出業務処理システム運用等	51,968	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 感染症対策費 (目) 社会保障関係情報化業務庁費	20,000	31,968	輸入動物届出業務処理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		次期感染症発生動向調査システム開発等	2,062,301	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 感染症対策費 (目) 健康対策関係業務庁費	877,263	1,185,038	次期感染症発生動向調査システムの開発等については、多くの日数を要するため
		指定難病患者等データベース開発等	2,148,274	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 特定疾患等対策費 (目) 医療情報システム開発等委託費	551,352	1,596,922	指定難病患者等データベースの開発等については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
	後発医薬品品質 確保対策事業用 分析機器借入れ 等	52,500	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 医薬品安全対策 等推進費 (目) 医薬品審査等業 務庁費	10,500	42,000	後発医薬品品質確保対策事業用の分 析機器の借入れ等については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	医薬品等輸入確 認情報システム 開発等	681,550	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 医薬品安全対策 等推進費 (目) 検定検査事務等 委託費	556,987	124,563	医薬品等輸入確認情報システムの開 発等については、多くの日数を要する ため
	診療報酬情報提 供システム開発 等	44,972	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 医療保険給付諸 費 (目) 医療給付適正化 業務庁費	22,486	22,486	診療報酬情報提供システムの開発等 については、多くの日数を要するため
	保険医療機関等 管理システム運 用等	2,018,819	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 医療保険給付諸 費 (目) 医療保険制度関 係業務庁費	378,258	1,640,561	保険医療機関等管理システムの運用 等については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
	急性期包括評価 等調査事業	1,218,532	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 医療費適正化推 進費 (目) 医療費適正化対 策推進業務委託 費	614,612	603,920	急性期包括評価等調査事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		予防・健康づくり実証事業	1,112,755	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 健康増進対策費 (目) 健康対策関係業 務庁費 (目) 予防・健康増進 関係業務庁費	586,053 436,053 150,000	526,702 376,702 150,000	予防・健康づくり実証事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		生活保護業務 データシステム 運用支援等業務	108,992	令和3年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 生活保護等対策 費 (目) 公的扶助資料調 査費	0	108,992	生活保護業務データシステムの運用 支援等業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		生活困窮者自立 支援統計システ ム保守等	174,236	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 生活保護等対策 費 (目) 公的扶助資料調 査費	35,428	138,808	生活困窮者自立支援統計システムの 保守等については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		厚生労働省援護 システム専用通 信回線利用等	29,700	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 遺族及留守家族 等援護費 (目) 遺族年金等支給 業務庁費	9,900	19,800	厚生労働省援護システムの専用通信 回線の利用等については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		障害福祉サービ スデータベース 開発等	519,795	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 障害保健福祉費 (目) 保健福祉調査委 託費	110,563	409,232	障害福祉サービスデータベースの開 発等については、多くの日数を要する ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		障害福祉サービス等経営概況調査事業	36,504	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 障害保健福祉費 (目) 保健福祉調査委託費	8,140	28,364	障害福祉サービス等経営概況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		年金生活者支援給付金システム開発	1,381,362	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 公的年金制度等 運営諸費 (目) 年金生活者支援 給付金支給情報 処理業務庁費	159,550	1,221,812	年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア利用	119,610	令和3年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 公的年金制度等 運営諸費 (目) 年金生活者支援 給付金支給情報 処理業務庁費	0	119,610	社会保険オンラインシステムのソフトウェアの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		介護サービス情報公表システム整備等事業	396,000	令和3年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 介護保険制度運 営推進費 (目) 要介護認定調査 委託費	0	396,000	介護サービス情報公表システム整備等事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		介護事業経営概況調査事業	184,589	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 介護保険制度運 営推進費 (目) 要介護認定調査 委託費	30,222	154,367	介護事業経営概況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
検 疫 所	人口動態調査研究推進業務	284,066	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 厚生労働調査研究等推進費 (目) 厚生労働統計調査費	113,124	170,942	人口動態調査研究推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会福祉施設等調査事業	1,139,293	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 厚生労働調査研究等推進費 (目) 厚生労働統計調査費	353,372	785,921	社会福祉施設等調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	72,157	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 検 疫 所 共 通 費 (目) 庁 費	23,926	48,231	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	805,095	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 検 疫 所 共 通 費 (目) 庁 費 (項) 輸入食品検査業務実施費 (目) 食品試験検査費	161,019 1,115 159,904	644,076 4,460 639,616	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,010	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 検疫業務等実施費 (目) 検 疫 庁 費	674	1,336	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
国立ハンセン病療養所	庁舎機械警備	25,410	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 検疫業務等実施費 (目) 検 疫 庁 費	5,082	20,328	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立ハンセン病療養所施設整備	1,634,937	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 国立ハンセン病療養所施設費 (目) 施 設 整 備 費	653,975	980,962	国立療養所松丘保養園ほか5件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	研究情報ネットワークシステム借入れ等	652,477	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試験研究所共通費 (目) 電子計算機等借料	25,293	627,184	研究情報ネットワークシステムの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	血液製剤等製造・試験記録等要約書電子審査システム保守	35,000	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 血清等製造及検定費 (目) 情報処理業務庁費	7,000	28,000	血液製剤等製造・試験記録等要約書電子審査システムの保守については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
国立更生援 護機関	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	459,837	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試 験研究所試験研 究費 (目) 試 験 研 究 費	153,279	306,558	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	事務機器借入れ	5,850	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試 験研究所試験研 究費 (目) 試 験 研 究 費	1,170	4,680	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	事務機器借入れ 等	11,693	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立更生援護機 関共通費	2,522	9,171	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 庁 費	1,606	6,424	
					(項) 国立更生援護所 運営費			
					(目) 更生援護庁費	916	2,747	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
地方厚生局	事務機器借入れ等	113,515	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通費	22,703	90,812	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	1,064	4,256	
					(項) 麻薬・覚醒剤等対策費			
					(目) 麻薬等乱用防止対策業務庁費	21,639	86,556	
都道府県労働局	庁舎管理運営業務	4,869	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 都道府県労働局共通費			庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	1,623	3,246	
	車 両 借 入 れ	75,505	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 都道府県労働局共通費			車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	15,101	60,404	
	庁 舎 機 械 警 備	3,035	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 都道府県労働局共通費			庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	607	2,428	
	若者職業的自立支援推進事業	2,988,614	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 若年者等職業能力開発支援費			若者職業的自立支援推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 職業能力開発支援事業委託費	1,494,307	1,494,307	

厚生労働省所管

令和3年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		21												184,398
一般職		外 11(3箇月) 外 4(5箇月) 外 1(6箇月) 内 11(9箇月) 内 1(7箇月) 内 43(6箇月) 23,416												90,740,760
	指定職俸給表	76												788,904
	行政職俸給表(一)	外 10(3箇月) 外 4(5箇月) 外 1(6箇月) 内 10(9箇月) 内 1(7箇月) 内 41(6箇月) 18,157				外 4 内 4	外 4 内 2	外 1 内 4	外 1 内 33		外 4 内 9		外 1 内 360	70,420,159
	行政職俸給表(二)	1,003							8	63	397	535	-	3,235,471
	専門行政職俸給表	570				-	-	3	24	49	147	120	227	1,842,914
	海事職俸給表(二)	5						-	1	4	-	-	-	21,782
	教育職俸給表(二)	73									1	72	-	348,225
	研究職俸給表	922						-	220	213	443	46	-	4,176,690
	医療職俸給表(一)	385							-	50	166	133	36	1,879,424
	医療職俸給表(二)	359				-	4	4	32	50	74	191	4	1,287,783
	医療職俸給表(三)	1,548					-	5	14	71	149	1,238	71	5,397,082
	福祉職俸給表	267						1	35	73	36	93	29	1,037,759

[illegible]

720 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	指 定 職 俸 給 表	42												447,996
	事 務 次 官	1												
	厚 生 労 働 審 議 官	1												
	医 務 技 監	1												
	官 房 長、 局 長	12												
	政 策 統 括 官	3												
	総 括 審 議 官	2												
	危機管理・医務技術総括 審議官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	公 文 書 監 理 官	1												
	部 長	2												
	審 議 官	17												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 14 内 41 3,549		36	71	外 4 内 4 140	外 3 内 2 198	外 1 内 3 613	外 1 内 23 735	234	外 4 内 9 1,348	68	外 1 内 106	13,779,192
	課 長	内 2 106		36	62	内 2 8								
	室 長	外 6 内 4 124			6	外 4 内 2 103	外 2 内 2 15							
	課 長 補 佐	外 2 内 20 994					151	外 1 内 3 386	外 1 内 17 457					
	係 長	外 4 内 9 1,335								77	外 4 内 9 1,258			
	主 任	35									1	34		
	専 門 職	外 1 内 6 815			3	29	外 1 内 32	227	内 6 278	157	89			
	一 般 職 員	外 1 140										34	外 1 106	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	30							4	6	20	-	-	107,903

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	医 療 職 俸 給 表(一)													
	医 師	4							-	-	-	3	1	22,158
	医 療 職 俸 給 表(二)	8				-	-	-	-	-	1	7	-	25,153
	薬 剤 師	1										1		
	歯 科 衛 生 士	4									1	3		
	医 療 技 術 職 員	3										3		
	医 療 職 俸 給 表(三)													
	看 護 師 長	3					-	-	-	-	3	-	-	11,620
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	外 1 内 3 41								内 1 4	外 1 21	内 2 13	3	236,758
	検 察 官	3												21,358
	課 長	1												
	専 門 職	2												
検 疫 所														
検 疫 所 共 通 費														
一 般 職		1,349												4,355,468
	指 定 職 俸 給 表													
	所 長	1												9,816
	行 政 職 俸 給 表(一)	482		-	-	7	13	17	39	93	115	125	73	1,632,488
	次 長	13				7	6							
	課 長、室 長	27					7	16	4					
	課 長 補 佐	20							7	13				
	支 所 課 長	14							9	5				
	係 長	117								7	110			

722 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	主 任	83									5	78		
	専 門 職	88						1	19	68				
	一 般 職 員	120										47	73	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	3							-	-	3	-	-	10,658
	専 門 行 政 職 俸 給 表	505				-	-	3	21	42	108	104	227	1,595,279
	企 画 調 整 官	3						1	2					
	セ ン タ ー 長	2						2						
	課 長、 室 長	82							19	42	21			
	支 所 課 長	19									19			
	専 門 職	399									68	104	227	
	医 療 職 俸 給 表(一)	78							-	11	25	31	11	267,422
	所 長	12								11	1			
	企 画 調 整 官	2									2			
	課 長	13									11	2		
	支 所 長	14									11	3		
	支 所 課 長	1										1		
	出 張 所 長	11										11		
	専 門 職	4										4		
	検 疫 医 官	21										10	11	
	医 療 職 俸 給 表(二)													
	医 療 技 術 職 員	1				-	-	-	-	-	1	-	-	3,745
	医 療 職 俸 給 表(三)	279					-	-	-	1	33	245	-	836,060
	看 護 師 長	29									29			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	専 門 職	5								1	4			
	看 護 師	245										245		
国立ハンセン病療養所														
国立ハンセン病療養所共通費														
一 般 職		2,772												10,171,201
	指 定 職 俸 給 表													
	所 長	5												53,700
	行 政 職 俸 給 表(一)	182		-	-	3	4	18	11	34	89	18	5	845,251
	部 長	7				3	4							
	課 長	25						18	7					
	課 長 補 佐	21							4	17				
	係 長	77								17	54	6		
	主 任	39									29	10		
	技 術 職 員	6									6			
	一 般 職 員	7										2	5	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	958							4	51	368	535	-	3,074,739
	海 事 職 俸 給 表(二)													
	小 型 船 舶 船 員	5						-	1	4	-	-	-	21,782
	教 育 職 俸 給 表(二)													
	養 成 所 講 師	14									-	14	-	69,683
	医 療 職 俸 給 表(一)	141							-	24	55	39	23	849,892
	所 長	8								8				
	副 所 長	13								11	2			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	次 長	1												
	〔 国立社会保障・人口問題研究所 〕													
	所 長	1												
	〔 国立感染症研究所 〕	2												
	所 長	1												
	副 所 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	182		-	3	-	4	9	17	40	84	16	9	655,111
	〔 国立医薬品食品衛生研究所 〕	27			1		1	2	2	7	10	4		
	部 長	1			1									
	課 長	3					1	2						
	課 長 補 佐	3							2	1				
	係 長	12								6	6			
	主 任	4									4			
	一 般 職 員	4										4		
	〔 国立保健医療科学 院 〕	30			1		1	2	3	11	11	1		
	部 長	1			1									
	課 長	3					1	2						
	課 長 補 佐	7							3	4				
	係 長	16								7	9			
	主 任	2									2			
	一 般 職 員	1										1		
	〔 国立社会保障・人口問題研究所 〕	10					1		1	2	3	3		
	課 長	1					1							
	課 長 補 佐	1							1					

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	係 長	4								2	2			
	主 任	1									1			
	一 般 職 員	3										3		
	〔国立感染症研究所〕	115			1		1	5	11	20	60	8	9	
	部 長	1			1									
	課 長	7					1	5	1					
	課 長 補 佐	10							3	7				
	係 長	60								6	54			
	主 任	12									6	6		
	専 門 職	14							7	7				
	一 般 職 員	11										2	9	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	〔国立感染症研究所〕													
	技 能 労 務 職 員	1							-	1	-	-	-	3,654
	研 究 職 俸 給 表	887						-	214	207	432	34	-	4,017,948
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	172							73	50	41	8		
	セ ン タ ー 長	1							1					
	部 長 等 研 究 員	163							72	50	41			
	研 究 員	8										8		
	〔国立保健医療科学〕 院	77							30	27	18	2		
	部 長 等 研 究 員	75							30	27	18			
	研 究 員	2										2		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	40							11	11	15	3		
	部 長 等 研 究 員	37							11	11	15			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	研 究 員	3										3		
	〔国立感染症研究所〕	598							100	119	358	21		
	セ ン タ ー 長	9							9					
	部 長 等 研 究 員	568							91	119	358			
	研 究 員	21										21		
国立更生援護機関														
国立更生援護機関共通費														
一 般 職		677												2,752,729
	指 定 職 俸 給 表													
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	2												20,556
	総 長	1												
	局 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	127		-	4	6	6	14	15	41	32	7	2	508,484
	〔国立児童自立支援施設〕	16			2	1		2	1	1	8	1		
	院 長	2			2									
	次 長	1				1								
	課 長	2						2						
	課 長 補 佐	1							1					
	係 長	8								1	7			
	主 任	1									1			
	一 般 職 員	1										1		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	111			2	5	6	12	14	40	24	6	2	
	部 長	7			1	4	2							

728 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	国 立 光 明 寮 長	3				1	2							
	国 立 保 養 所 長	1					1							
	国立福祉型障害児入所施設園長	1			1									
	課 長	11					1	9	1					
	課 長 補 佐	11							5	6				
	係 長	42								19	23			
	主 幹	1						1						
	専 門 職	18						1	5	12				
	教 官	13						1	3	3	1	5		
	一 般 職 員	3										1	2	
	行 政 職 俸 給 表(二)	10							-	4	6	-	-	35,838
	〔 国立児童自立支援施設 〕													
	技 能 労 務 職 員	2									2			
	〔 国立障害者リハビリテーションセンター 〕													
	技 能 労 務 職 員	8								4	4			
	教 育 職 俸 給 表(二)													
	〔 国立障害者リハビリテーションセンター 〕	59									1	58	-	278,542
	教 務 統 括 官	1									1			
	課 長	4										4		
	教 官	54										54		
	研 究 職 俸 給 表													
	〔 国立障害者リハビリテーションセンター 〕	35						-	6	6	11	12	-	158,742
	研 究 所 長	1							1					

[illegible]

730 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	〔 国立障害者リハビリテーションセンター 〕	105						1	1	2	15	86		
	総 看 護 師 長	1						1						
	副 総 看 護 師 長	1							1					
	看 護 師 長	17								2	15			
	看 護 師	84										84		
	保 健 師	2										2		
	福 祉 職 俸 給 表	217						1	35	73	29	53	26	852,697
	〔 国立児童自立支援施設 〕	46						1	13	14	7	11		
	課 長	6						1	4	1				
	専 門 職	40							9	13	7	11		
	〔 国立障害者リハビリテーションセンター 〕	171							22	59	22	42	26	
	課 長	13							12	1				
	専 門 職	158							10	58	22	42	26	
地 方 厚 生 局														
地方厚生局共通費														
一 般 職		1,625												6,405,231
	指 定 職 俸 給 表													
	局 長	7												66,900
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,419		2	14	16	35	204	412	342	256	89	49	5,511,419
	支 局 長	1			1									
	部 長	15		2	9	3	1							
	部 次 長	3					3							
	管 理 官	19			4	13	2							
	支 所 長	1					1							

[illegible]

732 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	局 長	9												82,872
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 10 12,127		3	29	29	176	1,362	内 10 2,548	3,439	2,948	1,477	116	47,082,347
	局 長	38		3	24	9	2							
	部 長	144			5	16	33	90						
	総 務 調 整 官	9					3	6						
	課 長	277						213	59	5				
	課 長 補 佐	387							290	97				
	係 長	415								102	313			
	主 任	151									1	150		
	専 門 職	1,679						293	339	537	510			
	労 働 基 準 監 督 官	内 10 154						34	内 10 87	32	1			
	労 働 基 準 監 督 署 長	321				3	66	248	4					
	労働基準監督署副署長	151						101	50					
	同 課 長	579							163	414	2			
	同 係 長	3									3			
	同 主 任	1									1			
	同 支 署 長	4						2	2					
	同 支 署 課 長	4								4				
	同 専 門 職	277								7	217	53		
	同 労 働 基 準 監 督 官	1,629							438	150	426	540	75	
	公 共 職 業 安 定 所 長	436				1	72	321	42					
	公共職業安定所次長	217						54	148	15				
	同 課 長	449							207	242				
	同 係 長	339									303	36		

[illegible]

734 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	専 門 職	4								-	4	-	-	25,029
	検 察 官													
	特 別 専 門 官	3												21,422

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和3年度農林水産省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和 3 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)			
14 農 林 水 産 省 所 管 合 計	2,123,443,214	2,522,428,561	398,985,347			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	95,595,130	96,725,439	1,130,309			
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	59,848,000	77,139,000	17,291,000			
46 農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	443,788,000	507,574,000	63,786,000			
小 計	503,636,000	584,713,000	81,077,000			
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	19,811,000	19,582,000	229,000			
計	523,447,000	604,295,000	80,848,000			
65 食 料 安 定 供 給 関 係 費	1,277,274,638	1,590,915,572	313,640,934			
95 そ の 他 の 事 項 経 費	227,126,446	230,492,550	3,366,104			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省共通費	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	92,185,550	96,947,053	4,761,503	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	58,157	59,124	967	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	459,643	460,611	968	食料・農業・農村に関する政策の企画及び立案のための調査等
		95 農業農村整備事業等指導監督に必要な経費	122,191	123,847	1,656	海岸、農業農村整備、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	247,950	236,489	11,461	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
	002 農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	561,825	526,471	35,354	農林水産本省施設の整備
	003 農 林 水 産物・食品輸出促進対策費	65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	6,737,790	17,296,301	10,558,511	1 農林水産物・食品の輸出促進を図るための (1) 農林水産物・食品輸出促進対策事業の民間団体等への委託等 (2) 独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業に要する経費の補助 2 知的財産等の保護・活用を図るための地理的表示等の知的財産の保護・活用事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	004 消費者・食農連携深化対策費	65 消費者・食農連携深化対策に必要な経費	611,655	157,230,937	156,619,282	消費者と食・農とのつながりの深化を図るための国産農産物消費拡大事業等に要する経費の都道府県等に対する補助等
	005 食 品 の 安 全・消費者の信頼確保対策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	1,363,102	1,497,481	134,379	食品の安全と消費者の信頼確保を図るための 1 生産資材安全確保対策事業等の民間団体等への委託等 2 牛肉トレーサビリティ業務事業等の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	6,761,274	6,873,178	111,904	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	007 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	41,239	36,486	4,753	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが施行する検査施設の整備費の補助
	008 食料安全保障確立対策費	65 食料安全保障確立対策に必要な経費	23,635,816	26,561,116	2,925,300	総合的な食料安全保障の確立を図るための 1 食品の価格動向等の調査及び分析等 2 各種国際分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠出金 3 海外農業開発技術協力調査等に要する経費の民間団体等に対する補助等 4 緊急食糧支援事業等に要する経費の公益社団法人国際農林業協働協会等に対する補助等 5 家畜伝染病等対策に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付等
	009 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰入れに必要な経費	89,100,000	89,000,000	100,000	「特別会計に関する法律」第 129 条第 2 項の規定による調整資金に充てるために要する経費の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定への繰入れ
	010 担い手育成・確保等対策費	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	211,873,761	272,539,076	60,665,315	1 認定農業者制度や法人化等を通じた経営発展を図るための (1) 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業等に要する経費の公益財団法人農林水産長期金融協会等に対する補助等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>(2) 「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金等の実施のための農業者年金給付費等の独立行政法人農業者年金基金に対する負担等</p> <p>(3) 株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務等の円滑な運営に資するための補給金等</p> <p>(4) 株式会社日本政策金融公庫が行う危機対応円滑化業務等に要する資金に充てるための出資</p> <p>2 経営継承や新規就農、人材の育成・確保等を図るための農業人材力強化総合支援事業等に要する経費の一般社団法人全国農業会議所等に対する補助等</p> <p>3 収入保険制度等の着実な推進を図るための農業保険事業等に要する経費の農業共済団体等に対する負担等</p>
	011 独立行政法人農業者年金基金運営費	65 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	4,529,359	3,410,009	1,119,350	独立行政法人農業者年金基金が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	012 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	97,191,220	95,825,164	1,366,056	「特別会計に関する法律」第 129 条第 1 項の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定への繰入れ
	013 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰入れに必要な経費	61,274,855	55,728,008	5,546,847	<p>1 「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金、保険料国庫負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ</p> <p>2 「特別会計に関する法律」第 129 条第 3 項第 2 号の規定による事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ</p>
	014 農地集積・集約化等対策費	65 農地集積・集約化等対策に必要な経費	48,057,345	49,571,263	1,513,918	担い手への農地集積・集約化の加速化等を図るための

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 農業生産基盤整備推進費	65 農業生産基盤整備推進に必要な経費	28,301,265	28,310,871	9,606	<p>1 農地中間管理事業等に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付等</p> <p>2 農地等利用関係の紛争処理事務等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付</p> <p>3 国有農地等管理処分事業に要する経費の都道府県等に対する交付金の交付等</p> <p>4 「農業委員会等に関する法律」に基づく農業委員会が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の都道府県に対する交付金の交付等</p> <p>1 農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備の推進を図るための有明海特産魚介類生息環境調査等の県等への委託等</p> <p>2 農業水利施設の戦略的な保全管理を図るための (1) 農業農村整備等の電子情報化に係るシステムの開発及び運用等 (2) 長寿命化・防災減災対策に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等</p> <p>3 農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策を図るための特殊自然災害による農作物等被害を軽減する取組への支援に要する経費の都道府県に対する一部補助等</p>
	016 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	3,450,189	3,539,700	89,511	<p>1 国が施行する海岸保全施設整備事業</p> <p>2 国が実施する海岸事業に関する調査</p> <p>3 県が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助</p>
	017 国産農産物生産基盤強化等対策費	65 国産農産物生産基盤強化等対策に必要な経費	377,637,244	410,282,060	32,644,816	<p>需要構造等の変化に対応した国産農産物の生産基盤の強化等を図るための</p> <p>1 持続的生産強化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等</p>

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費	65 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策に必要な経費	43,183,102	37,745,700	5,437,402	<p>2 水田活用の直接支払交付金に要する経費の販売農家等に対する交付金の交付</p> <p>3 独立行政法人農畜産業振興機構が行う</p> <p>(1) 加工原料乳生産者補給金等に要する経費の交付金の交付等</p> <p>(2) 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための交付金の交付</p> <p>4 「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業を助長するための都道府県に対する交付金の交付</p> <p>「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条の規定による令和 3 年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、</p> <p>1 肉用牛生産の合理化等に資するための飼料穀物備蓄対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等</p> <p>2 同法第 14 条の規定による独立行政法人農畜産業振興機構に対する交付金の交付</p>
	019 独立行政法人農畜産業振興機構運営費	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	2,698,634	2,653,227	45,407	独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	020 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,797,083	1,578,379	218,704	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	021 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	145,900	145,902	2	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設等の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 独立行政法人家畜改良センター運営費	65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	8,091,361	7,025,232	1,066,129	独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	023 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	151,998	151,038	960	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の補助
	024 デジタル技術活用推進費	95 デジタル技術活用推進に必要な経費	3,894,110	719,198	3,174,912	デジタル技術の活用による行政手続のオンライン化の推進を図るための農林水産省共通申請サービスシステムの開発及び運用
	025 農林水産政策研究所	13 農林水産政策研究所に必要な経費	826,824	816,970	9,854	農林水産政策研究所所掌の一般事務処理
		13 農林水産業政策研究に必要な経費	245,112	272,121	27,009	農林水産業に関する政策の総合的な調査及び研究
	026 農業・食品産業強化対策費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	16,214,132	34,562,769	18,348,637	生産・経営から流通までの総合的な強い農業・担い手づくりの支援に要する経費に充てるための都道府県等に対する交付金の交付
	027 農林水産業環境政策推進費	65 農林水産業の環境政策の推進に必要な経費	143,051	164,654	21,603	農林水産業の環境政策の推進を図るための農地土壌炭素貯留等基礎調査事業等の民間団体等への委託等
	028 6次産業化市場規模拡大対策費	65 6次産業化市場規模拡大対策に必要な経費	1,893,893	7,431,576	5,537,683	6次産業化に係る市場規模拡大の取組への支援に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	029 農山漁村6次産業化対策費	65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	1,018,659	3,236,842	2,218,183	農山漁村の6次産業化を図るため、農林水産業と2次産業・3次産業との融合・連携による新たな産業の創出等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	030 農村整備推進対策費	65 農村整備推進対策に必要な経費	77,344,117	77,351,176	7,059	農業の有する多面的機能の発揮の促進を図るための農業生産活動への支援に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	031 農業農村整備事業費	46 農業農村整備事業に必要な経費	197,477,413	231,828,006	34,350,593	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) かんがい排水事業</p> <p>(2) 国営造成施設管理事業</p> <p>(3) 農用地再編整備事業</p> <p>(4) 地すべり対策事業</p> <p>(5) 総合農地防災事業</p> <p>2 国が実施する農業農村整備事業に関する調査</p> <p>3 都府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(1) 諸土地改良事業</p> <p>(2) 土地改良施設管理事業</p> <p>(3) 農業競争力強化基盤整備事業</p> <p>(4) 中山間総合整備事業</p> <p>(5) 農村整備事業</p> <p>(6) 農村地域防災減災事業</p>
	032 農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	46 農業農村整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	6,213,000	6,877,000	664,000	国が施行する土地改良工事に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	033 農山漁村活性化対策費	65 農山漁村活性化対策に必要な経費	20,874,994	19,870,146	1,004,848	<p>1 農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進に要する経費に充てるための民間団体等に対する交付金の交付等</p> <p>2 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止に要する経費に充てるための都道府県等に対する交付金の交付等</p>
	034 農山漁村地域整備事業費	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	66,387,000	80,732,000	14,345,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	035 農林水産統計調査費	65 農林水産統計調査の実施等に必要経費	4,626,455	6,460,327	1,833,872	農林水産業に関する統計の作成、公表等を行うための 1 農林水産統計調査業務の運営等 2 生産統計調査等の実施 3 農林漁業センサスの実施
	036 風水害等対策費	65 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	25,463	25,463	0	農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の都道府県に対する一部補助
	037 受託工事等実施費	95 受託工事等に必要な経費	5,058,674	4,576,240	482,434	1 地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等 2 「土地改良法」に基づく換地の不均衡等による清算金
	038 海岸事業調査諸費	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	3,473	3,509	36	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	039 農業農村整備事業調査諸費	46 農業農村整備事業調査諸費に必要な経費	1,085,281	1,137,510	52,229	国が実施する農業農村整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	040 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	8,045,274	7,874,859	170,415	令和 2 年以前及び令和 3 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する農業用施設等災害復旧事業 2 都道府県が施行する農業用施設等災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	041 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	336,584	416,584	80,000	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 都道府県が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等
		農林水産本省計	1,521,983,017	1,849,711,673	327,728,656	

科 目 別 内 訳								
項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 農林水産本省共通費	93,073,491	97,827,124	4,753,633	95016-2122-08 委員等旅費	79,892	81,379	1,487	
95016-2111-02 職員基本給	18,090,501	18,300,957	210,456	95016-2123-09 庁 費	3,942,174	3,858,067	84,107	
95016-2111-03 職員諸手当	9,796,412	9,974,477	178,065	95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,809,310	6,029,451	4,220,141	
95016-2111-04 超過勤務手当	3,530,063	3,545,954	15,891	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	7,738	7,738	0	
95016-2111-05 委員手当	33,220	33,048	172	95016-2123-09 農林水産政策調 査費	4,645	4,645	0	
95016-2111-05 非常勤職員手当	162,009	169,894	7,885	95016-2123-09 通 信 専 用 料	2,724	2,724	0	
95016-2111-05 休職者給与	474,607	489,082	14,475	95016-2123-09 土地建物借料	3,089	3,089	0	
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	322,422	357,291	34,869	95016-2123-09 各 所 修 繕	206,008	207,772	1,764	
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	475,950	513,552	37,602	95199-2133-09 自動車重量税	725	741	16	
95016-2151-05 公務災害補償費	411,590	424,461	12,871	95016-2125-14 農林水産政策調 査等委託費	415,328	416,296	968	
95016-2111-05 退職手当	24,874,390	23,782,140	1,092,250	95016-2715-16 農林水産調査研 究普及費補助金	39,670	39,670	0	
95089-2111-05 児童手当	208,020	212,100	4,080	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	19,270,455	20,436,018	1,165,563	
95016-2129-06 諸 謝 金	39,927	39,906	21	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	6,414,056	6,406,744	7,312	
95016-2959-07 褒 賞 品 費	8,655	8,655	0	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	2,488	1,440	1,048	
95016-2122-08 職員旅費	922,634	975,329	52,695	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	38,946	37,414	1,532	
95016-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	83,048	83,048	0	95016-2129-17 交 際 費	1,391	1,434	43	
95059-2122-08 災害検査旅費	48,208	48,208	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	630,679	625,846	4,833	
95016-2122-08 外国留学旅費	103,001	89,038	13,963	002 農林水産本省施設費	561,825	526,471	35,354	
95016-2122-08 赴任旅費	619,516	619,516	0					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1202-08	施設施工旅費	334	0	334	65061-2123-09	庁 費	40,611	46,873	6,262
95016-1203-09	施設施工庁費	39,106	22,856	16,250	65061-2125-14	消費者・食農連 携深化対策調査 等委託費	368,659	1,617,698	1,249,039
95016-1204-15	施設整備費	522,385	503,615	18,770	65061-2405-16	消費者・食農連 携深化対策事業 費補助金	9,127	135,479,888	135,470,761
003 農林水産物・食品輸 出促進対策費		6,737,790	17,296,301	10,558,511	65061-2815-16	消費者・食農連 携深化対策地方 公共団体事業費 補助金	152,087	0	152,087
65061-2129-06	諸 謝 金	3,842	3,419	423	65061-2405-16	経営継続対策事 業費補助金	0	20,037,000	20,037,000
65061-2122-08	職 員 旅 費	74,205	91,338	17,133	005 食品の安全・消費者 の信頼確保対策費		1,363,102	1,497,481	134,379
65061-2122-08	委 員 等 旅 費	8,442	8,088	354	65061-2129-06	諸 謝 金	3,814	5,348	1,534
65061-2123-09	庁 費	156,883	156,871	12	65061-2122-08	職 員 旅 費	127,000	178,218	51,218
65061-2123-09	情報処理業務庁 費	74,250	897,318	823,068	65061-2122-08	委 員 等 旅 費	3,927	5,556	1,629
65061-2123-09	農林水産物・食 品輸出促進対策 調査費	1,965	1,965	0	65061-2122-08	外国人招へい旅 費	4,297	3,547	750
65061-2125-14	農林水産物・食 品輸出促進対策 調査等委託費	2,003,962	984,888	1,019,074	65061-2123-09	庁 費	333,109	364,178	31,069
65061-2405-16	農林水産物・食 品輸出促進対策 事業費補助金	3,914,241	13,827,468	9,913,227	65061-2123-09	情報処理業務庁 費	103,822	170,179	66,357
65061-2855-16	農林水産物・食 品輸出促進対策 地方公共団体事 業費補助金	500,000	1,324,946	824,946	65061-2123-09	通 信 専 用 料	103	103	0
004 消費者・食農連携深 化対策費		611,655	157,230,937	156,619,282	65061-2123-09	招へい外国人滞 在費	1,742	1,733	9
65061-2129-06	諸 謝 金	7,244	6,789	455	65061-2125-14	食品の安全・消 費者の信頼確保 対策調査等委託 費	718,267	700,809	17,458
65061-2959-07	褒 賞 品 費	555	555	0	65061-2125-14	食品の安全・消 費者の信頼確保 対策調査等地方 公共団体委託費	2,400	2,400	0
65061-2122-08	職 員 旅 費	30,236	38,965	8,729					
65061-2122-08	委 員 等 旅 費	3,136	3,169	33					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2405-16	食品の安全・消費者の信頼確保 対策事業費補助金	64,621	65,410	789	65061-2123-09	招へい外国人滞在費	3,804	5,194	1,390
006	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費				65061-2125-14	食料安全保障確立対策調査等委託費	521,801	498,181	23,620
65061-2305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	6,761,274	6,873,178	111,904	65061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	135,000	137,798	2,798
007	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費				65061-2405-16	食料安全保障確立対策事業費補助金	1,728,264	1,808,835	80,571
65061-1305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	41,239	36,486	4,753	65061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	169,517	179,146	9,629
008	食料安全保障確立対策費	23,635,816	26,561,116	2,925,300	65061-2715-16	緊急食糧支援事業費補助金	8,933,799	8,997,492	63,693
65061-2129-06	諸謝金	6,780	6,917	137	65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	3,593,576	4,183,765	590,189
65061-2129-06	政府開発援助諸謝金	147	147	0	65061-2815-16	食料安全保障確立対策推進交付金	2,051,457	2,662,251	610,794
65061-2122-08	職員旅費	170,742	186,467	15,725	65061-1825-16	食料安全保障確立対策整備交付金	158,395	357,453	199,058
65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	10,805	10,809	4	65061-2815-16	植物防疫事業交付金	291,472	291,472	0
65061-2122-08	委員等旅費	10,313	11,761	1,448	65061-2405-16	患畜処理手当等交付金	3,139,284	4,403,962	1,264,678
65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,043	1,043	0	65061-2725-16	中西部太平洋まぐろ類委員会等分担金	623,348	653,461	30,113
65061-2122-08	外国人招へい旅費	2,876	6,571	3,695	65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	246,578	235,197	11,381
65061-2123-09	庁費	147,871	160,354	12,483	65061-2725-16	政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,528,753	1,604,962	76,209
65061-2123-09	政府開発援助庁費	8,674	8,624	50	009	食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入			
65061-2123-09	食料安全保障確立対策調査費	151,517	149,254	2,263					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	89,100,000	89,000,000	100,000	65061-2815-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	3,637	4,883	1,246
010	担い手育成・確保等 対策費	211,873,761	272,539,076	60,665,315	65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	51,377	50,996	381
65061-2129-06	諸謝金	5,162	5,426	264	65061-2715-16	農業経営金融支援対策費補助金	2,927,454	11,230,488	8,303,034
65061-2122-08	職員旅費	97,762	101,800	4,038	65061-2715-16	農業者年金給付費等負担金	116,614,438	118,109,010	1,494,572
65061-2122-08	委員等旅費	5,015	4,989	26	65061-2405-16	農業保険事業事務費負担金	34,831,735	34,926,065	94,330
65061-2123-09	庁費	1,191,512	1,273,458	81,946	65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	44,481	2,945,520	2,901,039
65061-2123-09	情報処理業務庁費	619,774	610,679	9,095	65061-2405-16	農業経営収入保険特約補填金造成費交付金	6,129,361	15,089,053	8,959,692
65061-2125-14	担い手育成・確保等対策調査等委託費	71,067	173,245	102,178	65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	17,791,646	17,927,835	136,189
65061-2125-14	担い手育成・確保等対策調査等地方公共団体委託費	6,318	6,480	162	65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	652	1,209	557
65061-2715-16	担い手育成・確保等対策事業費補助金	22,428,376	25,925,819	3,497,443	65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	128,000	33,248,000	33,120,000
65061-2815-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	7,480,796	8,747,870	1,267,074	011	独立行政法人農業者年金基金運営費	4,529,359	3,410,009	1,119,350
65061-1865-16	担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金	434,982	504,853	69,871	65061-2405-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	2,080,908	1,326,669	754,239
65061-2405-16	特例付加年金助成補助金	1,007,311	1,038,498	31,187	65061-2405-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	837,412	531,791	305,621
65081-2715-16	農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	125	535,739	535,614	65061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,567,824	1,509,607	58,217
65081-2715-16	農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	2,780	77,161	74,381					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2305-16	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	43,215	41,942	1,273	65061-2815-16	都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	522,734	522,734	0
012	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入				65061-2815-16	農地調整費交付金	57,141	62,539	5,398
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	97,191,220	95,825,164	1,366,056	65061-2815-16	農地集積・集約化等対策推進交付金	6,837,178	7,190,853	353,675
013	共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入				65061-2815-16	国有農地等事務取扱交付金	1,893,827	1,919,979	26,152
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	61,274,855	55,728,008	5,546,847	65061-2815-16	農業委員会交付金	4,718,483	4,718,483	0
014	農地集積・集約化等対策費	48,057,345	49,571,263	1,513,918	65061-1825-16	農地集積・集約化等対策整備交付金	24,750,000	24,950,000	200,000
65061-2129-06	諸謝金	1,569	1,741	172	65061-2959-20	幼齡林等補償費	2,000	2,000	0
65061-2122-08	職員旅費	33,501	36,105	2,604	015	農業生産基盤整備推進費	28,301,265	28,310,871	9,606
65061-2122-08	委員等旅費	1,300	1,417	117	65061-2129-06	諸謝金	280	467	187
65061-2123-09	庁費	40,652	40,708	56	65061-2122-08	職員旅費	24,894	26,768	1,874
65061-2123-09	情報処理業務庁費	2,616	2,566	50	65061-2122-08	委員等旅費	543	906	363
65061-2123-09	土地利用調整等調査費	3,932	3,932	0	65061-2123-09	庁費	10,773	17,955	7,182
65061-2123-09	農地等価格鑑定料	15,900	15,900	0	65061-2123-09	農業農村整備等情報化推進調査費	1,030,146	1,035,146	5,000
65061-2125-14	国有農地等管理処分委託費	105,121	125,121	20,000	65061-2123-09	土地利用調整等調査費	46,474	41,474	5,000
65061-2944-15	不動産購入費	7,000	7,000	0	65061-2123-09	農業生産基盤整備推進環境調査費	75,155	75,155	0
65061-2715-16	農地集積・集約化等対策事業費補助金	3,324,794	4,409,135	1,084,341	65061-2125-14	農業生産基盤整備推進調査等委託費	600,000	600,000	0
65061-2815-16	農地集積・集約化等対策地方公共団体事業費補助金	5,739,597	5,561,050	178,547					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2815-16	農業生産基盤整備推進地方公共団体事業費補助金	400,000	400,000	0	65061-2405-16	国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	11,830,191	16,752,357	4,922,166
65061-1865-16	特殊自然災害対策整備費補助金	300,000	300,000	0	65061-2815-16	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体事業費補助金	100,000	523,352	423,352
65061-1825-16	農業水利施設保全管理整備交付金	22,013,000	20,313,000	1,700,000	65061-2305-16	野菜価格安定対策費補助金	6,600,000	10,896,649	4,296,649
65061-2815-16	農業水利施設保全管理推進交付金	3,800,000	5,500,000	1,700,000	65061-2405-16	さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	32,598	32,598	0
016 海岸事業費		3,450,189	3,539,700	89,511	65061-1925-16	国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金	1,461,300	2,995,000	1,533,700
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	2,884,354	3,293,116	408,762	65061-1865-16	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	900,000	0	900,000
41051-1204-00	営繕宿舍費	30,835	21,584	9,251	65061-2405-16	鶏卵価格安定対策費補助金	5,173,704	5,173,704	0
41051-1204-00	海岸事業調査費	5,000	5,000	0	65061-2815-16	国産農産物生産基盤強化等対策交付金	521,946	667,663	145,717
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	530,000	220,000	310,000	65061-2405-16	水田活用直接支払交付金	305,000,000	305,000,000	0
017 国産農産物生産基盤強化等対策費		377,637,244	410,282,060	32,644,816	65065-2305-16	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,318,202	10,544,914	226,712
65061-2129-06	諸謝金	17,387	18,322	935	65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	2,430,803	2,430,803	0
65061-2122-08	職員旅費	140,258	139,381	877	65061-2405-16	持続的酪農経営支援事業交付金	6,000,000	6,135,000	135,000
65061-2122-08	委員等旅費	23,089	23,028	61	65065-2305-16	農畜産業振興対策交付金	26,508,954	24,308,954	2,200,000
65061-2123-09	庁費	202,219	197,754	4,465	65061-2405-16	高収益作物次期作支援交付金	0	24,190,000	24,190,000
65061-2123-09	情報処理業務庁費	48,990	990	48,000	018 牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費		43,183,102	37,745,700	5,437,402
65061-2123-09	生産振興調査費	4,371	4,358	13					
65061-2125-14	国産農産物生産基盤強化等対策調査等委託費	323,232	247,233	75,999					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2405-16	牛肉等関税財源 国産畜産物生産 基盤強化等対策 費補助金	701,732	714,330	12,598	021	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構施設整備 費			
65061-2405-16	牛肉等関税財源 飼料対策費補助 金	1,750,403	1,750,403	0	65061-1305-16	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構施設整備 費補助金	145,900	145,902	2
65065-2305-16	牛肉等関税財源 畜産業振興対策 交付金	40,730,967	35,280,967	5,450,000	022	独立行政法人家畜改 良センター運営費			
019 独立行政法人農畜産 業振興機構運営費		2,698,634	2,653,227	45,407	65061-2305-16	独立行政法人家 畜改良センター 運営費交付金	8,091,361	7,025,232	1,066,129
65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 野菜勘定運営費 交付金	593,693	600,648	6,955	023	独立行政法人家畜改 良センター施設整備 費			
65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 砂糖勘定運営費 交付金	1,039,037	1,035,275	3,762	65061-1305-16	独立行政法人家 畜改良センター 施設整備費補助 金	151,998	151,038	960
65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 でん粉勘定運営 費交付金	337,415	330,680	6,735	024	デジタル技術活用推 進費			
65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 畜産勘定運営費 交付金	673,897	632,523	41,374	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	3,894,110	719,198	3,174,912
65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 肉用子牛勘定運 営費交付金	54,592	54,101	491	025 農林水産政策研究所		1,071,936	1,089,091	17,155
020 国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構運営費					13061-2201-02	職 員 基 本 給	428,592	425,247	3,345
65061-2305-16	国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構農業機械 化促進業務勘定運 営費交付金	1,797,083	1,578,379	218,704	13061-2201-03	職 員 諸 手 当	234,382	233,428	954
					13061-2201-04	超 過 勤 務 手 当	11,169	11,113	56
					13061-2201-05	短時間勤務職員 給与	22,846	22,015	831
					13089-2201-05	児 童 手 当	5,040	5,390	350
					13061-2209-06	諸 謝 金	5,920	7,624	1,704
					13061-2202-08	職 員 旅 費	37,002	38,949	1,947

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2202-08 受託研究等旅費	215	212	3	028 6次産業化市場規模 拡大対策費	1,893,893	7,431,576	5,537,683
13061-2202-08 委 員 等 旅 費	6,805	9,780	2,975	65061-2815-16 6次産業化市場 規模拡大対策推 進交付金	185,723	244,988	59,265
13061-2202-08 外国研究者招へ い旅費	1,796	1,796	0	65061-1865-16 6次産業化市場 規模拡大対策整 備交付金	1,708,170	7,186,588	5,478,418
13061-2203-09 庁 費	112,506	107,532	4,974	029 農山漁村6次産業化 対策費	1,018,659	3,236,842	2,218,183
13061-2203-09 国会図書館支部 庁費	11,858	11,858	0	65061-2129-06 諸 謝 金	4,621	4,621	0
13061-2203-09 試 験 研 究 費	103,282	112,021	8,739	65061-2122-08 職 員 旅 費	36,717	42,589	5,872
13061-2203-09 受託研究等調査 費	116	116	0	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	17,931	17,933	2
13061-2203-09 招へい外国人滞 在費	1,372	1,372	0	65061-2123-09 庁 費	16,309	17,271	962
13199-2203-09 自動車重量税	35	0	35	65061-2123-09 情報処理業務庁 費	16,714	19,968	3,254
13061-2125-14 農林水産政策研 究調査委託費	89,000	100,638	11,638	65061-2125-14 農山漁村6次産 業化対策調査等 委託費	76,495	44,662	31,833
026 農業・食品産業強化 対策費	16,214,132	34,562,769	18,348,637	65061-2405-16 農山漁村6次産 業化対策事業費 補助金	499,872	2,689,798	2,189,926
65061-1865-16 農業・食品産業 強化対策整備交 付金	14,064,132	32,096,990	18,032,858	65061-2815-16 農山漁村6次産 業化対策地方公 共団体事業費補 助金	350,000	400,000	50,000
65061-2815-16 農業・食品産業 強化対策推進交 付金	2,150,000	2,465,779	315,779	030 農村整備推進対策費	77,344,117	77,351,176	7,059
027 農林水産業環境政策 推進費	143,051	164,654	21,603	65061-2129-06 諸 謝 金	2,446	2,127	319
65061-2129-06 諸 謝 金	2,104	760	1,344	65061-2122-08 職 員 旅 費	35,853	36,393	540
65061-2122-08 職 員 旅 費	8,434	8,510	76	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	3,005	1,992	1,013
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	2,679	1,290	1,389	65061-2123-09 庁 費	100,813	107,864	7,051
65061-2123-09 庁 費	27,228	26,451	777				
65061-2125-14 農林水産業環境 政策推進調査等 委託費	102,606	127,643	25,037				

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2125-14	農村整備推進対策調査等委託費	8,823	0	8,823	033	農山漁村活性化対策費	20,874,994	19,870,146	1,004,848
65061-2815-16	日本型直接支払交付金	77,193,177	77,202,800	9,623	65061-2129-06	諸謝金	2,969	3,494	525
031	農業農村整備事業費	197,477,413	231,828,006	34,350,593	65061-2122-08	職員旅費	26,691	29,199	2,508
46052-1204-00	かんがい排水事業費	51,666,562	54,622,348	2,955,786	65061-2122-08	委員等旅費	7,817	7,817	0
46052-1204-00	国営造成施設管理費	4,728,808	4,997,633	268,825	65061-2123-09	庁費	27,321	14,773	12,548
46052-1204-00	農用地再編整備事業費	8,164,896	6,167,377	1,997,519	65061-1865-16	農山漁村活性化対策整備交付金	7,471,211	8,383,247	912,036
46052-1204-00	地すべり対策事業費	258,906	169,033	89,873	65061-2815-16	農山漁村活性化対策推進交付金	13,338,985	11,431,616	1,907,369
46052-1204-00	総合農地防災事業費	17,658,770	25,351,149	7,692,379	034	農山漁村地域整備事業費			
46052-1204-00	営繕宿舍費	1,069,648	1,155,370	85,722	46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	66,387,000	80,732,000	14,345,000
46052-1204-00	農業農村整備事業調査費	508,238	492,195	16,043	035	農林水産統計調査費	4,626,455	6,460,327	1,833,872
46052-1865-00	諸土地改良事業費補助	855,074	852,988	2,086	65061-2111-05	統計調査員手当	1,381,670	1,186,160	195,510
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	8,285,833	8,476,394	190,561	65061-2129-06	諸謝金	249,588	252,937	3,349
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	41,854,075	53,813,187	11,959,112	65061-2122-08	職員旅費	67,508	67,592	84
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	4,908,544	4,586,000	322,544	65061-2122-08	農林漁業センサス実施旅費	946	7,726	6,780
46052-1825-00	農村整備事業費補助	4,349,750	0	4,349,750	65061-2122-08	委員等旅費	91,704	84,854	6,850
46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	43,814,309	62,269,332	18,455,023	65061-2123-09	庁費	120,089	120,917	828
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	9,354,000	8,875,000	479,000	65061-2123-09	情報処理業務庁費	1,374,043	2,784,857	1,410,814
032	農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入				65061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	81,944	554,523	472,579
46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	6,213,000	6,877,000	664,000	65061-2123-09	農林水産統計調査費	1,007,961	848,695	159,266
					65061-2123-09	電子計算機等借料	0	64,354	64,354

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
65061-2125-14	農林水産統計調査等委託費	240,684	221,324	19,360	46052-1202-08	職員旅費	411,059	441,999	30,940
65061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	10,318	266,388	256,070	46052-1202-08	委員等旅費	19,447	18,347	1,100
036	風水害等対策費				46052-1203-09	庁費	638,186	661,075	22,889
65061-2825-16	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	25,463	25,463	0	040	農業施設災害復旧事業費	8,045,274	7,874,859	170,415
037	受託工事等実施費	5,058,674	4,576,240	482,434	49053-1204-00	農業用施設等災害復旧費	1,715,274	1,161,859	553,415
95061-2954-15	受託工事費	5,014,064	4,530,230	483,834	49053-1825-00	農業用施設等災害復旧事業費補助	6,330,000	6,713,000	383,000
95061-2944-15	換地清算金	43,300	44,700	1,400	041	農業施設災害関連事業費	336,584	416,584	80,000
95061-2959-18	精算還付金	1,310	1,310	0	49053-1204-00	地すべり対策災害関連緊急事業費	21,584	21,584	0
038	海岸事業調査諸費	3,473	3,509	36	49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	314,000	369,000	55,000
41051-1202-08	職員旅費	1,682	1,682	0	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	26,000	25,000
41051-1203-09	庁費	1,791	1,827	36		計	1,521,983,017	1,849,711,673	327,728,656
039	農業農村整備事業調査諸費	1,085,281	1,137,510	52,229					
46052-1209-06	諸謝金	16,589	16,089	500					

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
農林水産本省検査指導 機関	051 農林水産本省検査指導 所	65 植物防疫所に必要 な経費	8,437,585	8,442,800	5,215	「農林水産省設置法」に基づく植物防疫所所掌の一般事務処理	
		65 動物検疫所に必要 な経費	4,191,551	4,143,749	47,802	「農林水産省設置法」に基づく動物検疫所所掌の一般事務処理	
		65 動物医薬品検査所 に必要な経費	706,037	703,321	2,716	動物医薬品検査所所掌の一般事務処理	
		65 食品の安全と消費 者の信頼確保対策 に必要な経費	363,723	336,450	27,273	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等 に関する法律」に基づく動物医薬品検査所が実施する指定医薬 品及び指定再生医療等製品の国家検定並びに動物用の医薬 品、医薬部外品等の検査	
		65 食料安全保障確立 対策に必要な経費	3,221,006	2,776,760	444,246	1 「植物防疫法」に基づく植物防疫所が実施する輸出入植物 及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及び まん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく動物検 疫所が実施する輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等	
	052 農林水産本省検査指導 所施設費	65 農林水産本省検査 指導所施設整備に 必要な経費	158,573	274,296	115,723	農林水産本省検査指導所施設の整備	
		農林水産本省検査 指導機関計	17,078,475	16,677,376	401,099		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林水産本省検査指導 所	16,919,902	16,403,080	516,822	65061-2111-03 職 員 諸 手 当	3,688,359	3,681,492	6,867
65061-2111-02 職 員 基 本 給	7,259,753	7,239,919	19,834	65061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	667,160	654,139	13,021

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2111-05 非常勤職員手当	59,235	59,235	0	65061-2123-09 土地建物借料	356,436	352,703	3,733
65061-2111-05 短時間勤務職員 給与	149,372	163,313	13,941	65061-2123-09 各 所 修 繕	66,113	56,426	9,687
65089-2111-05 児 童 手 当	83,960	82,725	1,235	65199-2133-09 自動車重量税	1,349	1,319	30
65061-2129-06 諸 謝 金	4,706	4,740	34	65029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	523	532	9
65061-2122-08 職 員 旅 費	26,071	27,758	1,687	052 農林水産本省検査指 導所施設費	158,573	274,296	115,723
65061-2122-08 検査検疫旅費	189,422	209,512	20,090	65061-1202-08 施設施工旅費	226	4,061	3,835
65061-2122-08 委員等旅費	2,722	2,732	10	65061-1203-09 施設施工庁費	20,460	13,595	6,865
65061-2123-09 庁 費	1,055,465	1,050,125	5,340	65061-1204-15 施設整備費	137,887	256,640	118,753
65061-2123-09 検査検疫庁費	3,280,588	2,794,633	485,955	計	17,078,475	16,677,376	401,099
65061-2123-09 通信専用料	28,668	21,777	6,891				

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	061 農林水産技術会議共通費	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,193,962	2,187,310	6,652	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062 農林水産技術会議施設費	13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	163,795	182,789	18,994	農林水産技術会議施設の整備
	063 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	5,533,767	5,879,630	345,863	農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進を図るための試験研究の民間団体等への委託等
	064 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	54,192,237	55,099,016	906,779	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	065 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	655,242	723,665	68,423	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	066 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	3,604,587	3,545,618	58,969	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		農林水産技術会議計	66,343,590	67,618,028	1,274,438	

科 目 別 内 訳								
項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
061 農林水産技術会議共通費	2,193,962	2,187,310	6,652	062 農林水産技術会議施設費	163,795	182,789	18,994	
13061-2111-02 職員基本給	908,535	929,197	20,662	13061-1202-08 施設施工旅費	784	1,307	523	
13061-2111-03 職員諸手当	505,274	516,170	10,896	13061-1203-09 施設施工庁費	7,691	12,819	5,128	
13061-2111-04 超過勤務手当	144,127	144,434	307	13061-1204-15 施設整備費	155,320	168,663	13,343	
13061-2111-05 委員手当	9,567	10,156	589	063 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	5,533,767	5,879,630	345,863	
13061-2111-05 非常勤職員手当	23,923	21,706	2,217	13061-2129-06 諸謝金	5,012	5,569	557	
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	10,843	18,198	7,355	13061-2122-08 職員旅費	23,426	33,466	10,040	
13089-2111-05 児童手当	11,195	12,230	1,035	13061-2122-08 委員等旅費	11,871	19,785	7,914	
13061-2129-06 諸謝金	426	502	76	13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	463	743	280	
13061-2122-08 職員旅費	4,961	5,115	154	13061-2123-09 庁費	16,998	16,998	0	
13061-2122-08 委員等旅費	428	503	75	13061-2123-09 試験研究費	730,644	704,429	26,215	
13061-2123-09 庁費	392,442	408,774	16,332	13061-2123-09 通信専用料	317,468	317,468	0	
13061-2123-09 国会図書館支部庁費	22,217	23,636	1,419	13061-2123-09 電子計算機等借料	529,878	578,191	48,313	
13061-2123-09 宿舍撤去費	86,075	21,406	64,669	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	288	480	192	
13061-2123-09 土地建物借料	10,489	10,489	0	13061-2125-14 試験研究調査委託費	3,158,106	3,491,401	333,295	
13061-2123-09 各所修繕	52,972	53,239	267	13061-2815-16 農林水産試験研究費地方公共団体補助金	212,050	355,565	143,515	
13199-2133-09 自動車重量税	64	35	29	13061-2405-16 農林水産試験研究費補助金	427,563	255,535	172,028	
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	10,424	11,520	1,096	13061-2305-16 革新的研究開発推進基金補助金	100,000	100,000	0	

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
064	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	54,192,237	55,099,016	906,779	065	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費			
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	50,485,804	51,458,783	972,979	13061-1305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	655,242	723,665	68,423
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	3,706,433	3,640,233	66,200	066	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費			
					13061-2305-16	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,604,587	3,545,618	58,969
					計		66,343,590	67,618,028	1,274,438

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明			
地方農政局	081 地方農政局	95 地方農政局一般行政に必要な経費	55,361,421	57,344,462	1,983,041	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理			
	082 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	317,421	372,881	55,460	地方農政局施設の整備			
	083 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	421,338	421,791	453	地方農政局が施行する海岸事業に直接必要な人件費及び事務費			
	084 農業農村整備事業工事諸費	46 農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	20,263,306	19,664,484	598,822	地方農政局が施行する農業農村整備事業に直接必要な人件費、事務費等			
	085 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	3,694	2,109	1,585	地方農政局が施行する農業用施設等災害復旧事業等に直接必要な人件費、事務費等			
		地方農政局計	76,367,180	77,805,727	1,438,547				
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地 方 農 政 局		55,361,421	57,344,462	1,983,041	95061-2122-08 職 員 旅 費		119,131	119,239	108
95061-2111-02 職 員 基 本 給		29,350,131	31,026,926	1,676,795	95061-2122-08 委 員 等 旅 費		4,114	4,118	4
95061-2111-03 職 員 諸 手 当		15,225,327	16,162,073	936,746	95061-2123-09 庁 費		3,612,759	3,518,370	94,389
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当		1,988,563	2,064,339	75,776	95061-2123-09 情報処理業務庁費		607,953	563,749	44,204
95061-2111-05 非常勤職員手当		17,850	17,663	187	95061-2123-09 移 転 費		65,133	128,611	63,478
95061-2111-05 短時間勤務職員給与		3,770,765	3,124,755	646,010	95061-2123-09 土 地 建 物 借 料		72,705	60,904	11,801
95089-2111-05 児 童 手 当		220,380	241,010	20,630	95061-2123-09 各 所 修 繕		103,761	110,916	7,155
95061-2129-06 諸 謝 金		7,556	8,050	494	95061-2123-09 公共施設等維持管理運営費		186,330	184,076	2,254

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	4,977	5,607	630	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	61,432	61,892	460
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,456	3,526	70	084 農業農村整備事業工 事諸費	20,263,306	19,664,484	598,822
95061-2129-17 交 際 費	530	530	0	46052-1201-02 職 員 基 本 給	8,363,860	8,207,700	156,160
082 地方農政局施設費	317,421	372,881	55,460	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	4,863,002	4,597,268	265,734
95061-1202-08 施設施工旅費	800	1,706	906	46052-1201-04 超過勤務手当	732,890	720,417	12,473
95061-1203-09 施設施工庁費	24,632	70,610	45,978	46052-1201-05 短時間勤務職員 給与	387,160	379,280	7,880
95061-1204-15 施設整備費	291,989	300,565	8,576	46089-1201-05 児 童 手 当	120,215	128,310	8,095
083 海岸事業工事諸費	421,338	421,791	453	46052-1209-06 諸 謝 金	2,158	1,957	201
41051-1201-02 職 員 基 本 給	174,041	179,593	5,552	46052-1202-08 職 員 旅 費	121,850	119,150	2,700
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	106,677	101,255	5,422	46052-1202-08 日 額 旅 費	9,053	8,490	563
41051-1201-04 超過勤務手当	16,069	15,990	79	46052-1202-08 赴 任 旅 費	115,542	97,580	17,962
41089-1201-05 児 童 手 当	5,015	4,300	715	46052-1203-09 庁 費	34,449	40,423	5,974
41051-1202-08 職 員 旅 費	2,849	3,346	497	46052-1203-09 車 両 費	226,351	210,280	16,071
41051-1202-08 日 額 旅 費	29	73	44	46052-1203-09 用地処理事務費	1,435	1,520	85
41051-1202-08 赴 任 旅 費	2,130	2,200	70	46052-1203-09 工 事 雑 費	2,355,598	2,153,906	201,692
41051-1203-09 庁 費	869	644	225	46199-1203-09 自動車重量税	6,614	6,203	411
41051-1203-09 車 両 費	4,965	5,168	203	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,917,236	2,965,280	48,044
41051-1203-09 用地処理事務費	7	7	0	46029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	2,720	2,887	167
41051-1203-09 工 事 雑 費	47,049	47,083	34	46052-1959-18 精 算 還 付 金	3,173	23,833	20,660
41199-1203-09 自動車重量税	206	240	34	085 農業施設災害復旧事 業等工事諸費	3,694	2,109	1,585

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明			
北海道農政 事務所	091 北海道農政 事務所	95 北海道農政事務所 一般行政に必要な 経費	4,207,992	4,255,620	47,628	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事 務処理			
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 北海道農政事務所		4,207,992	4,255,620	47,628	95061-2122-08 委 員 等 旅 費		1,134	1,135	1
95061-2111-02 職 員 基 本 給		2,177,460	2,206,426	28,966	95061-2123-09 庁 費		259,273	259,375	102
95061-2111-03 職 員 諸 手 当		1,267,570	1,285,388	17,818	95061-2123-09 情報処理業務庁 費		39,708	39,709	1
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当		98,646	100,748	2,102	95061-2123-09 移 転 費		14,286	12,880	1,406
95061-2111-05 短時間勤務職員 給与		198,411	198,988	577	95061-2123-09 土 地 建 物 借 料		92,380	92,386	6
95089-2111-05 児 童 手 当		11,780	13,550	1,770	95061-2123-09 各 所 修 繕		35,892	33,412	2,480
95061-2129-06 諸 謝 金		882	889	7	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税		420	559	139
95061-2122-08 職 員 旅 費		10,120	10,145	25	95061-2129-17 交 際 費		30	30	0

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林野庁共通費	95 林野庁一般行政に必要な経費	32,675,874	33,060,148	384,274	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	5,121	5,115	6	林政審議会及び国有林野管理審議会の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	26,830	26,991	161	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	115,847	114,945	902	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
	102 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	1,051,160	1,051,160	0	林野庁施設の整備
	103 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費交付金に必要な経費	10,448,901	10,462,755	13,854	国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	104 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費	216,631	214,318	2,313	国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する研究施設の整備費の補助
	105 森林整備・保全費	65 森林整備・保全に必要な経費	5,961,786	6,171,336	209,550	1 面的なまとまりを持った森林経営の確立等を図るための (1) 国有林野の保全管理等 (2) 国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う幹線林道事業移行円滑化対策に要する経費に充てるための交付金の交付
						2 国土の保全等を推進するための (1) 「森林法」に基づく保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施策要件の変更のための調査等の都道府県等への委託等 (2) 「森林病虫害等防除法」に基づく森林病虫害等の防除に要する経費の都道府県等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 森林整備・保全の 技術開発に必要な 経費	53,396	57,214	3,818	<p>3 山村振興・地方創生に寄与するための森林・山村多面的 機能発揮対策に要する経費の民間団体等に対する交付金の 交付等</p> <p>4 国民参加の森林づくりと森林の多様な利用の促進を図る ための新たな森林空間利用創出対策に要する経費の民間団 体等に対する補助</p> <p>5 国際的な協調及び貢献のための国際林業協力事業に要す る経費の民間団体等に対する補助等</p> <p>森林整備・保全の技術開発による国際的な協調及び貢献のた めの国際林業協力技術開発事業に要する経費の民間団体等に 対する補助</p>
	106 国有林野産 物等売払及 管理处分業 務費	65 国有林野産物等の 売払い及び管理处 分業務に必要な経 費	15,920,969	16,322,882	401,913	令和3年度において見込まれる国有林野事業収入を財源とし て行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管 理又は処分
	107 治山事業費	41 治山事業に必要な 経費	48,320,335	66,358,000	18,037,665	<p>1 国が施行する (1) 治山事業 (2) 国有林野内治山事業</p> <p>2 国が実施する治山事業に関する調査</p> <p>3 都府県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助等</p>
	108 森林整備事 業費	46 森林整備事業に必 要な経費	110,682,038	122,039,657	11,357,619	<p>1 国が施行する森林環境保全整備事業</p> <p>2 国が実施する森林整備事業に関する調査</p> <p>3 都府県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費 の一部補助等</p> <p>4 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」の規定 による市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事 業に対する交付金</p>

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に必要な事業費の補助 6 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に要する資金の一部に充てるための出資
	109 借入金利子 国有林野事業債務管理 特別会計へ繰入	95 借入金利子の支払 財源の国有林野事業債務管理特別 会計へ繰入れに必要な経費	1,192,263	1,534,688	342,425	「特別会計に関する法律」附則第 206 条の 5 第 2 項の規定による借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	110 国有林野事業収入財源 借入金債務処理費国有 林野事業債務管理特別 会計へ繰入	95 国有林野事業収入 財源の借入金債務処理に係る国有 林野事業債務管理特別会計へ繰 入れに必要な経費	21,769,935	21,117,693	652,242	「特別会計に関する法律」附則第 206 条の 5 第 1 項の規定による令和 3 年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	111 林業振興対策費	65 林業振興対策に必要な経費	5,674,482	5,946,779	272,297	林業の持続的かつ健全な発展を図るための緑の雇用新規就業者育成推進事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	112 林産物供給等振興対策費	65 林産物供給等振興 対策に必要な経費	2,934,427	6,008,791	3,074,364	木材の安定供給体制の構築及び新たな木材需要の創出を図るための 1 独立行政法人農林漁業信用基金が行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための交付金の交付 2 木材産業・木造建築活性化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	113 森林整備・林業等振興 対策費	65 森林整備・林業等 振興対策に必要な経費	8,082,884	8,495,999	413,115	森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展及び林産物の供給・利用の確保を図るための林業・木材産業成長産業化促進対策に要する経費の都道府県等に対する交付金の交付等
	114 治山事業工事諸費	41 治山事業工事諸費 に必要な経費	5,443,665	5,567,000	123,335	国が施行する治山事業に直接必要な人件費及び事務費

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	115 森林整備事業工事諸費	46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	7,504,962	7,706,343	201,381	国が施行する森林整備事業に直接必要な人件費及び事務費	
	116 山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	5,295,520	5,266,520	29,000	令和 2 年以前及び令和 3 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する林業用施設等災害復旧事業 2 都道府県が施行する林業用施設等災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等	
	117 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,926,284	4,832,284	94,000	1 国が施行する林業用施設等災害関連事業 2 都道府県が施行する林業用施設等災害関連事業に必要な事業費の一部補助等	
	118 山林施設災害復旧事業等工事諸費	49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	58,196	58,196	0	森林管理局が施行する林業用施設等災害復旧事業等に直接必要な事務費	
		林 野 庁 計	288,361,506	322,418,814	34,057,308		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林 野 庁 共 通 費	32,823,672	33,207,199	383,527	95061-2151-05 公務災害補償費	59,667	72,835	13,168
95061-2111-02 職 員 基 本 給	13,033,835	13,009,040	24,795	95089-2111-05 児 童 手 当	155,005	160,000	4,995
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	6,994,456	7,079,497	85,041	95061-2129-06 諸 謝 金	15,320	15,613	293
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,077,055	1,082,161	5,106	95061-2122-08 職 員 旅 費	122,448	122,303	145
95061-2111-05 委 員 手 当	3,935	3,935	0	95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	16,473	16,470	3
95061-2111-05 非常勤職員手当	312,780	389,335	76,555	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	11,984	12,084	100
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	910,211	980,227	70,016	95061-2123-09 庁 費	995,702	1,007,069	11,367

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09	国会図書館支部 庁費	2,256	2,256	0	13061-2305-16	国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種助定運営費交付金	10,448,901	10,462,755	13,854
95061-2123-09	情報処理業務庁費	335,248	335,248	0					
95061-2123-09	宿舍撤去費	36,159	36,159	0	104	国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費			
95061-2123-09	土地建物借料	138,962	150,265	11,303					
95061-2123-09	各所修繕	421,277	421,274	3	13061-1305-16	国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費補助金	216,631	214,318	2,313
95199-2133-09	自動車重量税	1,125	944	181	105	森林整備・保全費	6,015,182	6,228,550	213,368
95061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	3,827,994	4,042,050	214,056					
95061-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,190,366	1,160,939	29,427	65061-2129-06	諸謝金	4,924	5,050	126
95061-2115-16	育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	348	446	98	65061-2129-06	政府開発援助諸謝金	3,269	3,563	294
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,161,025	3,107,008	54,017	65061-2122-08	職員旅費	19,539	19,657	118
95061-2129-17	交際費	41	41	0	65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	1,895	1,904	9
102	林野庁施設費	1,051,160	1,051,160	0	65061-2122-08	委員等旅費	7,542	7,647	105
95061-1202-08	施設施工旅費	8,011	8,011	0	65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	120	139	19
95061-1203-09	施設施工庁費	119,449	119,449	0	65061-2123-09	庁費	20,205	20,205	0
95061-1204-15	施設整備費	923,700	920,946	2,754	65061-2123-09	情報処理業務庁費	297,221	311,904	14,683
95061-1944-15	不動産購入費	0	2,754	2,754	65061-2123-09	政府開発援助庁費	5,174	5,176	2
103	国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費				65061-2123-09	国有林野森林整備・保全管理費	1,284,398	1,350,018	65,620
					65061-2123-09	官行造林費	109,009	112,671	3,662
					65061-2125-14	森林整備・保全調査等委託費	17,150	25,394	8,244
					65061-2125-14	森林計画推進委託費	584,847	584,655	192

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2125-14	政府開発援助国 際林業協力事業 委託費	24,018	25,531	1,513	106	国有林野産物等売払 及管理処分業務費	15,920,969	16,322,882	401,913
65061-2125-14	保安林整備事業 委託費	342,973	332,973	10,000	65061-2111-02	職員基本給	1,252,945	1,337,724	84,779
65061-2125-14	森林病虫害等防 除事業地方公共 団体委託費	183,737	193,737	10,000	65061-2111-03	職員諸手当	644,760	689,769	45,009
65061-2125-14	森林計画推進地 方公共団体委託 費	0	764	764	65061-2111-04	超過勤務手当	100,843	106,743	5,900
65061-2815-16	森林整備・保全 地方公共団体事 業費補助金	251,794	269,919	18,125	65061-2111-05	常勤職員給与	79,933	97,058	17,125
65061-2815-16	森林資源地方公 共団体管理費補 助金	283,336	325,180	41,844	65061-2151-05	公務災害補償費	838,337	950,384	112,047
65061-2405-16	政府開発援助国 際林業協力事業 費補助金	69,168	73,545	4,377	65089-2111-05	児童手当	24,000	24,000	0
13061-2405-16	国際林業協力技 術開発事業費補 助金	53,396	57,214	3,818	65061-2122-08	国有林野事業業 務旅費	342,834	342,834	0
65061-2405-16	森林整備・保全 費補助金	342,239	408,939	66,700	65061-2123-09	国有林野事業業 務庁費	9,113,403	9,157,318	43,915
65061-2815-16	保安林整備事業 費等補助金	27,088	31,501	4,413	65061-2123-09	土地建物借料	29,035	29,035	0
65061-2815-16	森林病虫害等防 除事業費補助金	493,238	501,398	8,160	65061-2123-09	各所修繕	137,651	137,651	0
65061-2405-16	森林・山村多面 の機能発揮対策 交付金	1,393,319	1,343,800	49,519	65199-2133-09	自動車重量税	3,879	3,552	327
65061-2305-16	幹線林道事業移 行円滑化対策交 付金	77,689	85,200	7,511	65061-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	711,668	848,721	137,053
65061-2959-20	保安林及保安施 設地区補償金	106,363	119,206	12,843	65029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	2,641,681	2,598,093	43,588
65061-2959-20	森林病虫害等防 除損失補償金	1,970	1,970	0	107	治山事業費	48,320,335	66,358,000	18,037,665
65061-2959-20	特別母樹林保存 損失補償金	9,561	9,690	129	41051-1204-00	治山事業費	11,351,565	15,708,422	4,356,857
					41051-1204-00	国有林野内治山 事業費	12,639,371	18,975,618	6,336,247
					41051-1204-00	営繕宿舍費	25,307	28,868	3,561
					41051-1204-00	治山事業調査費	176,451	176,451	0
					41051-1825-00	治山事業費補助	21,765,641	29,146,641	7,381,000

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	2,362,000	2,322,000	40,000	65061-2122-08	委員等旅費	2,148	2,515	367
108	森林整備事業費	110,682,038	122,039,657	11,357,619	65061-2123-09	庁費	26,247	25,771	476
46052-1204-00	森林環境保全整 備事業費	59,328,038	68,087,657	8,759,619	65061-2125-14	林業振興調査等 委託費	122,043	140,690	18,647
46052-1204-00	森林整備事業調 査費	356,500	145,500	211,000	65061-2405-16	林業振興事業費 補助金	4,738,724	5,019,239	280,515
46052-1865-00	森林環境保全整 備事業費補助	24,744,500	24,161,500	583,000	65061-2815-16	林業振興地方公 共団体事業費補 助金	424,462	396,091	28,371
46052-1305-00	水源林造成事業 費補助	15,406,000	17,824,000	2,418,000	65061-2815-16	林業普及指導事 業交付金	347,691	348,790	1,099
46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	200,000	240,000	40,000	112	林産物供給等振興対 策費	2,934,427	6,008,791	3,074,364
46052-1865-00	美しい森林づく り基盤整備交付 金	806,000	810,000	4,000	65061-2129-06	諸謝金	514	584	70
46051-1959-00	国立研究開発法 人森林研究・整 備機構出資金	9,841,000	10,771,000	930,000	65061-2122-08	職員旅費	3,335	3,335	0
109	借入金利子国有林野 事業債務管理特別会 計へ繰入				65061-2122-08	委員等旅費	593	630	37
95061-2306-22	国有林野事業債 務管理特別会計 へ繰入	1,192,263	1,534,688	342,425	65061-2123-09	庁費	9,436	9,436	0
110	国有林野事業収入財 源借入金債務処理費 国有林野事業債務管 理特別会計へ繰入				65061-2125-14	林産物供給等振 興調査等委託費	92,808	54,106	38,702
95061-2306-22	国有林野事業収 入財源の国有林 野事業債務管理 特別会計へ繰入	21,769,935	21,117,693	652,242	65061-2405-16	林産物供給等振 興事業費補助金	2,196,869	3,518,828	1,321,959
111	林業振興対策費	5,674,482	5,946,779	272,297	65061-2405-16	林業信用保証事 業交付金	630,872	1,675,872	1,045,000
65061-2129-06	諸謝金	1,968	2,484	516	65061-1959-24	株式会社日本政 策金融公庫出資 金	0	746,000	746,000
65061-2122-08	職員旅費	11,199	11,199	0	113	森林整備・林業等振 興対策費	8,082,884	8,495,999	413,115
					65061-2125-14	森林整備・林業 等振興調査等委 託費	8,610	10,185	1,575
					65061-1865-16	森林整備・林業 等振興整備交付 金	7,007,857	7,380,148	372,291

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2815-16 森林整備・林業 等振興推進交付 金	1,066,417	1,105,666	39,249	46052-1202-08 日 額 旅 費	5,016	5,040	24
114 治山事業工事諸費	5,443,665	5,567,000	123,335	46052-1203-09 庁 費	191,546	191,694	148
41051-1201-02 職 員 基 本 給	2,515,122	2,545,024	29,902	46052-1203-09 情報処理業務庁 費	164,143	184,955	20,812
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	1,231,176	1,259,284	28,108	46052-1203-09 車 両 費	411,181	424,270	13,089
41051-1201-04 超過勤務手当	177,589	177,996	407	46052-1203-09 電子計算機借料	251,623	205,506	46,117
41089-1201-05 児 童 手 当	46,995	47,000	5	46052-1203-09 工 事 雑 費	323,277	323,944	667
41051-1202-08 職 員 旅 費	28,737	29,727	990	46199-1203-09 自動車重量税	15,574	19,366	3,792
41051-1202-08 日 額 旅 費	20,193	23,268	3,075	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,296,954	1,359,964	63,010
41051-1203-09 庁 費	108,856	108,860	4	116 山林施設災害復旧事 業費	5,295,520	5,266,520	29,000
41051-1203-09 車 両 費	108,598	105,590	3,008	49053-1204-00 林業用施設等災 害復旧費	2,021,520	2,021,520	0
41051-1203-09 工 事 雑 費	142,028	142,236	208	49053-1825-00 林業用施設等災 害復旧事業費補 助	3,274,000	3,245,000	29,000
41199-1203-09 自動車重量税	4,530	4,635	105	117 山林施設災害関連事 業費	4,926,284	4,832,284	94,000
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,059,841	1,123,380	63,539	49053-1204-00 林業用施設等災 害関連事業費	2,421,284	2,421,284	0
115 森林整備事業工事諸 費	7,504,962	7,706,343	201,381	49053-1825-00 林業用施設等災 害関連事業費補 助	1,939,000	1,668,000	271,000
46052-1201-02 職 員 基 本 給	2,917,932	3,009,314	91,382	49053-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	566,000	743,000	177,000
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,575,361	1,623,961	48,600	118 山林施設災害復旧事 業等工事諸費	58,196	58,196	0
46052-1201-04 超過勤務手当	158,372	160,587	2,215	49053-1202-08 日 額 旅 費	19,737	19,737	0
46052-1201-05 常勤職員給与	140,394	144,301	3,907	49053-1203-09 工 事 雑 費	38,459	38,459	0
46089-1201-05 児 童 手 当	46,000	46,000	0				
46052-1202-08 職 員 旅 費	7,589	7,441	148	計	288,361,506	322,418,814	34,057,308

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	131 水産庁共通費	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,778,511	7,927,772	149,261	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	22,995	18,964	4,031	水産政策審議会等の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	12,976	13,078	102	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	132 食料安全保障確立対策費	65 国際漁業協力推進に必要な経費	641,543	633,630	7,913	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 海外への専門家派遣 2 海外からの研修生受入事業等に要する経費の民間団体に対する補助等
	133 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	17,169,038	16,940,964	228,074	国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	134 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費	291,638	343,069	51,431	国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する研究施設の整備費の補助
	135 水産資源回復対策費	65 水産資源回復対策に必要な経費	28,864,296	27,948,508	915,788	1 水産資源管理の高度化を図るための (1) 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締及び指導 (2) 水産資源に関する調査等の民間団体等への委託等 (3) 「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2 国際的な資源管理の推進を図るための

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 水産生物及び漁業資源の科学的資料を整備するための調査等の民間団体等への委託等 (2) 我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の太平洋小型さけ・ます漁業協会等に対する一部補助等 3 種苗放流等による資源造成の推進と漁場環境への負担の少ない養殖業の確立を図るための内水面漁場・資源管理総合対策事業等の民間団体等への委託等
	136 船舶建造費	65 船舶建造に必要な経費	4,609,366	2,721,357	1,888,009	漁業取締船等の建造
		65 船舶改装に必要な経費	166,505	330,883	164,378	漁業取締船等の改装
	137 漁業経営安定対策費	65 漁業経営安定対策に必要な経費	26,918,832	58,433,374	31,514,542	1 資源管理・収入安定対策の推進を図るための (1) 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金について日本かつお・まぐろ漁業協同組合等が行う利子補給に対する補助 (2) 独立行政法人農林漁業信用基金が行う保証保険業務に要する経費に充てるための交付金の交付 (3) 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体が行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助等 (4) 漁業収入安定対策事業等に要する経費の全国漁業共済組合連合会等に対する補助等 2 漁業の担い手の確保を図るための (1) 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業に要する経費の民間団体等に対する補助 (2) 水産業の改良普及事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	138 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	17,737,158	17,881,438	144,280	<p>3 漁業協同組合系統等の再編整備を図るための漁協経営基盤強化対策支援事業に要する経費の民間団体等に対する補助等</p> <p>1 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による 100 トン未満の漁船及び集団加入による 20 トン未満の漁船の保険料国庫負担金の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定への繰入れ</p> <p>2 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の財源の食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ</p> <p>3 「漁船損害等補償法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険及び漁業共済保険の事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定への繰入れ</p>
	139 漁村振興対策費	65 漁村振興対策に必要な経費	4,704,622	8,774,631	4,070,009	<p>1 水産業・漁村の多面的機能を発揮するために行う漁業者等の取組への支援等に要する経費の民間団体等に対する交付金の交付等</p> <p>2 離島漁業の再生を図るための漁場の生産力の向上に関する取組等への支援等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付</p> <p>3 多様なニーズへの対応による消費量の拡大及び水産物の輸出促進を図るための水産バリューチェーン事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等</p>
	140 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	2,204,113	1,244,063	960,050	<p>1 国が実施する海岸事業に関する調査</p> <p>2 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助等</p>
	141 水産基盤整備費	46 水産基盤整備に必要な経費	34,119,337	37,533,287	3,413,950	<p>1 国が施行する特定漁港漁場整備事業</p>

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	142 水産業強化 対策費	65 水産業強化対策に 必要な経費	2,654,526	2,004,207	650,319	2 国が実施する水産基盤整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 水産物供給基盤整備事業 (2) 水産資源環境整備事業 (3) 漁村総合整備事業 4 府県が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助等 水産資源の回復、漁業経営の安定及び漁村の健全な発展を図るための水産業強化支援事業等に要する経費に充てるための都道府県等に対する交付金の交付
	143 海岸事業調査諸費	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	4,887	4,937	50	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	144 水産基盤整備事業工事諸費	46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	55,663	55,713	50	国が施行する特定漁港漁場整備事業に直接必要な事務費
	145 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,118,448	1,109,448	9,000	令和 2 年以前及び令和 3 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する漁港災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	146 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	27,000	22,000	5,000	都道府県が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等
		水 産 庁 計	149,101,454	183,941,323	34,839,869	

科 目 別 内 訳								
項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
131 水産庁共通費	7,814,482	7,959,814	145,332	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,444	1,530	86	
95061-2111-02 職員基本給	4,235,847	4,288,679	52,832	95061-2129-17 交 際 費	42	42	0	
95061-2111-03 職員諸手当	2,199,868	2,267,629	67,761	132 食料安全保障確立対策費	641,543	633,630	7,913	
95061-2111-04 超過勤務手当	771,687	754,826	16,861	65061-2122-08 政府開発援助職員旅費	9,850	9,850	0	
95061-2111-05 委員手当	10,894	8,987	1,907	65061-2123-09 政府開発援助庁費	1,250	1,250	0	
95061-2111-05 非常勤職員手当	10,164	10,164	0	65061-2125-14 政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	23,000	51,043	28,043	
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	169,992	136,910	33,082	65061-2405-16 政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	607,443	571,487	35,956	
95089-2111-05 児童手当	51,370	53,385	2,015	133 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	17,169,038	16,940,964	228,074	
95061-2129-06 諸 謝 金	28,903	29,422	519	13061-2305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育助定運営費交付金	15,055,987	14,826,693	229,294	
95061-2122-08 職員旅費	57,480	59,100	1,620	13061-2305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構海洋水産資源開発助定運営費交付金	2,113,051	2,114,271	1,220	
95059-2122-08 災害検査旅費	8,775	8,877	102	134 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費				
95061-2202-08 施設施工旅費	636	596	40	13061-1305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	291,638	343,069	51,431	
95061-2122-08 委員等旅費	31,347	29,613	1,734					
95061-2123-09 庁 費	212,655	217,666	5,011					
95061-2123-09 情報処理業務庁費	6,991	5,995	996					
95061-2203-09 施設施工庁費	408	3,047	2,639					
95061-2123-09 土地建物借料	4,979	4,981	2					
95061-2123-09 各 所 修 繕	4,681	4,929	248					
95061-2204-15 施設整備費	6,319	73,436	67,117					

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
135 水産資源回復対策費	28,864,296	27,948,508	915,788	65061-2715-16 海洋水産資源開発費補助金	3,118,282	3,150,088	31,806
65061-2111-05 非常勤職員手当	192,538	188,316	4,222	65061-2405-16 漁業協定等実施費補助金	35,664	30,482	5,182
65061-2129-06 諸 謝 金	759	759	0	65061-2815-16 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	10,000	10,000	0
65061-2122-08 職 員 旅 費	77,748	80,383	2,635	65061-2815-16 漁業調整委員会等交付金	181,302	181,302	0
65061-2122-08 乗船監督旅費	119,187	121,620	2,433	136 船舶建造費	4,775,871	3,052,240	1,723,631
65061-2122-08 捕鯨国際監視員派遣旅費	16,037	16,037	0	65061-1202-08 船舶建造旅費	9,211	8,486	725
65061-2122-08 航海日当食卓料	171,863	173,411	1,548	65061-1203-09 船舶建造庁費	2,042	1,872	170
65061-2122-08 委員等旅費	11,344	11,344	0	65061-1204-15 船舶建造費	4,764,618	3,041,882	1,722,736
65061-2122-08 外国人招へい旅費	457	457	0	137 漁業経営安定対策費	26,918,832	58,433,374	31,514,542
65061-2123-09 庁 費	257,765	261,980	4,215	65061-2129-06 諸 謝 金	557	557	0
65061-2123-09 情報処理業務庁費	502	531	29	65061-2122-08 職 員 旅 費	3,858	4,099	241
65061-2123-09 船舶運航費	4,614,895	4,273,442	341,453	65061-2122-08 漁船依頼検査等旅費	5,123	5,123	0
65061-2123-09 船舶借料	9,840,816	9,840,816	0	65061-2122-08 委員等旅費	522	522	0
65061-2123-09 航空機借料	607,781	607,781	0	65061-2123-09 庁 費	15,184	15,415	231
65061-2123-09 招へい外国人滞在費	401	401	0	65061-2123-09 漁船依頼検査費	342	342	0
65199-2133-09 自動車重量税	0	9	9	65061-2405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	25,659,448	42,509,527	16,850,079
65061-2125-14 漁業資源調査等委託費	6,198,947	5,380,401	818,546	65061-2405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	377,849	316,818	61,031
65061-2125-14 水産資源回復対策調査等委託費	2,132,412	2,292,861	160,449	65061-2405-16 中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	246,940	247,481	541
65061-2405-16 水産資源回復対策事業費補助金	1,157,566	1,208,057	50,491	65061-2405-16 漁業共済事業実施費補助金	252,393	252,393	0
65061-2405-16 さけ・ます漁業協力事業費補助金	118,030	118,030	0				

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	282,331	1,512,399	1,230,068	41051-1204-00	海岸事業調査費	9,362	9,362	0
65061-2405-16	漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	5,587	0	5,587	41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	2,085,751	1,084,701	1,001,050
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	68,698	68,698	0	41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	109,000	150,000	41,000
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	13,500,000	13,500,000	141	水産基盤整備費	34,119,337	37,533,287	3,413,950
138	保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入				46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	2,054,337	2,446,788	392,451
					46052-1204-00	水産基盤整備調査費	419,000	419,000	0
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	17,737,158	17,881,438	144,280	46052-1825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	17,982,000	20,968,499	2,986,499
139	漁村振興対策費	4,704,622	8,774,631	4,070,009	46052-1825-00	水産資源環境整備事業費補助	9,986,000	10,789,000	803,000
65061-2129-06	諸謝金	632	632	0	46052-1825-00	漁村総合整備事業費補助	857,000	0	857,000
65061-2122-08	職員旅費	3,044	3,236	192	46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	72,000	85,000	13,000
65061-2122-08	委員等旅費	207	207	0	46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,749,000	2,825,000	76,000
65061-2123-09	庁費	1,107	1,107	0	142	水産業強化対策費	2,654,526	2,004,207	650,319
65061-2123-09	情報処理業務庁費	2,523	2,523	0	65061-1865-16	水産業強化対策整備交付金	2,559,956	1,909,735	650,221
65061-2125-14	漁村振興対策調査等委託費	141,291	175,386	34,095	65061-2815-16	水産業強化対策推進交付金	94,570	94,472	98
65061-2405-16	漁村振興対策事業費補助金	580,500	3,917,427	3,336,927	143	海岸事業調査諸費	4,887	4,937	50
65061-1825-16	漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	800,000	1,000,000	200,000	41051-1202-08	職員旅費	2,071	2,067	4
65061-2405-16	水産多面的機能発揮対策交付金	1,712,510	2,211,305	498,795	41051-1203-09	庁費	2,816	2,870	54
65061-2815-16	離島漁業再生支援等交付金	1,462,808	1,462,808	0	144	水産基盤整備事業工事諸費	55,663	55,713	50
140	海岸事業費	2,204,113	1,244,063	960,050	46052-1202-08	職員旅費	40,646	40,744	98

項	目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09	庁 費	15,017	14,969	48	146	漁港施設災害関連事業費	27,000	22,000	5,000
145	漁港施設災害復旧事業費	1,118,448	1,109,448	9,000	49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	26,000	21,000	5,000
49053-1204-00	漁港災害復旧費	81,448	81,448	0	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	1,037,000	1,028,000	9,000		計	149,101,454	183,941,323	34,839,869

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
農 林 水 産 本 省	(項) 農林水産本省施設費							
	農林水産物・食品輸出 促進対策費のうち							
	農林水産物・食品輸出促進 対策調査等委託費(既存添 加物等申請事業費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情
	農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金(戦略的 輸出拡大サポート事業費及 び海外出願促進対策事業費 に限る。)							同
	独立行政法人農林水産 消費安全技術センター 施設整備費							
	食料安全保障確立対策 費のうち							
	食料安全保障確立対策推進 交付金							
	食料安全保障確立対策整備 交付金							

組	織	事	項	事				由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の	事
			国産農産物生産基盤強化等 対策地方公共団体整備費補助金												
			甘味資源作物・国内産糖調 整交付金												
			国立研究開発法人農 業・食品産業技術総合 研究機構施設整備費												
			独立行政法人家畜改良 センター施設整備費												
			農業・食品産業強化対 策費												
			6次産業化市場規模拡 大対策費のうち												
			6次産業化市場規模拡大対 策整備交付金												
			農業農村整備事業費												
			農業農村整備事業費食 料安定供給特別会計へ 繰入												
			農山漁村活性化対策費のうち												
			農山漁村活性化対策整備交 付金												
			農山漁村地域整備事業 費												
			風水害等対策費												
			受託工事等実施費のうち												
			受託工事費												

組	織	事	項	事				由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由				
農林水産本省検査指導 機関		(項)	農業施設災害復旧事業費											
			農業施設災害関連事業費											
農 林 水 産 技 術 会 議		(項)	農林水産本省検査指導所施設費											
地 方 農 政 局		(項)	農林水産技術会議施設費											
			国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費											
			地 方 農 政 局のうち											
			移 転 費											
			地方農政局施設費											
			海岸事業工事諸費のうち											
超 過 勤 務 手 当													海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			日 額 旅 費											同
			工 事 雑 費											同
			農業農村整備事業工事諸費のうち											
			超 過 勤 務 手 当											農業農村整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
林	野	庁	日 額 旅 費							農業農村整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			工 事 雑 費							同	
			農業施設災害復旧事業 等工事諸費のうち							同	
			超 過 勤 務 手 当							農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			日 額 旅 費							同	
			工 事 雑 費							同	
			(項) 林 野 庁 施 設 費								
			国立研究開発法人森林 研究・整備機構施設整 備費								
			森 林 整 備 ・ 保 全 費のうち								
			国有林野森林整備・保全管 理費(森林景観活用観光資 源環境整備事業費及び民国 連携木材供給加速化対策事 業費に限る。)								
			森林整備・保全地方公共団 体事業費補助金(早生樹母 樹林保全・整備事業費及び 採種園等造成・改良等事業 費に限る。)								

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
水	産	庁	超 過 勤 務 手 当							治山事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			日 額 旅 費							同	
			工 事 雑 費							同	
			森林整備事業工事諸費のうち								
			超 過 勤 務 手 当							森林整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			日 額 旅 費							同	
			工 事 雑 費							同	
			山林施設災害復旧事業費								
			山林施設災害関連事業費								
			山林施設災害復旧事業等工事諸費							山林施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			(項) 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費								
			水産資源回復対策費のうち								
			さけ・ます漁業協力事業費補助金							相手国との交渉の関係、相手国の事情	
			水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金							同	
			船 舶 建 造 費								

組	織	事	項	事由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
			漁業経営安定対策費のうち 漁業経営安定対策事業費補助金(水産業成長産業化沿岸地域創出事業費、有害生物漁業被害防止対策事業費及び新規漁業就業者確保事業費に限る。) 漁村振興対策費のうち 漁村振興対策事業費補助金(特定水産物供給平準化事業費に限る。) 漁村振興対策地方公共団体整備費補助金 海岸事業費 水産基盤整備費 水産業強化対策費のうち 水産業強化対策整備交付金 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	事務機器等借入れ	30,184	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省共通費	7,770	22,414	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	3,064	6,128	
					(項) 食品の安全・消費者の信頼確保対策費			
					(目) 庁 費	330	660	
					(項) 食料安全保障確立対策費	317	634	
					(目) 庁 費	264	528	
					(目) 政府開発援助庁費	53	106	
					(項) 担い手育成・確保等対策費			
					(目) 庁 費	737	2,948	
					(項) 農林水産政策研究所	331	662	
					(目) 庁 費	53	106	
					(目) 試 験 研 究 費	278	556	
					(項) 農林水産統計調査費			
					(目) 庁 費	291	582	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		庁舎等機械警備	8,585	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 農業農村整備事 業調査諸費 (目) 庁 費	2,700	10,800	庁舎等の機械警備については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
		庁舎管理運営業 務	63,729	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産本省共 通費 (目) 庁 費	1,717	6,868	
		農林水産省行政 情報システム専 用通信回線利用	220,712	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産本省共 通費 (目) 情報処理業務庁 費	21,243	42,486	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		農林水産本省施 設整備	858,150	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 農林水産本省施 設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	79,424	141,288	農林水産省行政情報システムの専用 通信回線の利用については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
							343,260	514,890	農林水産研修所の施設の整備につい ては、多くの日数を要するため
							14,800	22,200	
							328,460	492,690	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
		戦略的輸出拡大 サポート事業費 補助	230,784	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 農林水産物・食 品輸出促進対策 費 (目) 農林水産物・食 品輸出促進対策 事業費補助金	118,734	112,050	独立行政法人日本貿易振興機構が行 う戦略的輸出拡大サポート事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため
		口蹄疫予防液備 蓄	46,890	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 食料安全保障確 立対策費 (目) 庁 費	15,630	31,260	口蹄疫予防液の備蓄については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		競争導入公共 サービス海岸事 業現場技術業務	82,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整 備事業費	36,900	45,100	競争を導入した公共サービスとして 行う海岸事業現場技術業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		国際園芸博覧会 政府出展事業	454,018	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 国産農産物生産 基盤強化等対策 費 (目) 国産農産物生産 基盤強化等対策 調査等委託費	227,009	227,009	令和 4 年に開催される国際園芸博覧 会における政府出展事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
		指定野菜価格差 補給交付金等交 付資金補助	77,551,486	令和3年度	令和4年度	(項) 国産農産物生産 基盤強化等対策 費 (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	77,551,486	独立行政法人農畜産業振興機構が令 和3年度において実施する指定野菜価 格安定対策事業等については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ 価格差補給交付金等交付資金の不足に 対し補助する旨の決定を行うことを要 するため
		国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構施設整備費 補助	291,786	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構施設整備費 (目) 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構施設整備費 補助金	145,900	145,886	国立研究開発法人農業・食品産業技 術総合研究機構が施行する施設整備事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
		競争導入公共 サービス土地改 良事業現場技術 業務	1,197,000	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業農村整備事 業費 (目) かんがい排水事 業費 (目) 農用地再編整備 事業費 (目) 総合農地防災事 業費	500,350 229,500 152,850 118,000	696,650 299,500 194,150 203,000	競争を導入した公共サービスとして 行う土地改良事業現場技術業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		かんがい排水事業	24,663,128	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) かんがい排水事業費	4,999,938	19,663,190	田沢二期地区抱返頭首工整備工事ほか35件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農用地再編整備事業	3,196,000	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) 農用地再編整備事業費	720,000	2,476,000	南周防地区伊陸南部団地他暗渠排水(その2)工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		総合農地防災事業	10,816,300	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) 総合農地防災事業費	2,045,400	8,770,900	河北潟周辺地区潟端南排水機場建設工事ほか5件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農林水産統計作成プロセスモニタリングシステム運用	307,049	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産統計調査費 (目) 情報処理業務庁費	28,757	278,292	農林水産統計作成プロセスモニタリングシステムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
		農林水産統計システム更新支援業務	358,595	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 農林水産統計調査費 (目) 情報処理業務庁費	159,752	198,843	農林水産統計システムの更新に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		木材統計調査事業	170,930	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 農林水産統計調査費 (目) 農林水産統計調査費	33,380	137,550	木材統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		牛乳乳製品統計調査事業	98,375	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 農林水産統計調査費 (目) 農林水産統計調査費	11,065	87,310	牛乳乳製品統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		畜産物流通調査事業	64,480	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 農林水産統計調査費 (目) 農林水産統計調査費	12,896	51,584	畜産物流通調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス農林水産統計調査業務	86,769	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 農林水産統計調査費 (目) 農林水産統計調査等委託費	28,923	57,846	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
農林水産本省 検査指導 機関	土地改良事業関連 受託工事	6,800,877	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 受託工事等実施 費 (目) 受 託 工 事 費	661,150	6,139,727	地方公共団体等からの委託に係る村上北部かんがい排水事業新鶴子ダム取水設備他改修工事ほか6件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	庁舎等管理運営 業務	99,994	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産本省検 査指導所 (目) 庁 費	33,041	66,953	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	8,925	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省検 査指導所 (目) 庁 費 (目) 検 査 検 疫 庁 費	1,785 1,059 726	7,140 4,236 2,904	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	動植物探知犬調 教・探知業務	345,788	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省検 査指導所 (目) 検 査 検 疫 庁 費	45,932	299,856	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降 (千円)	
農林水産技術会議 地方農政局	電子計算機等借入れ	2,743,977	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費 (目) 試験研究費	58,974	2,685,003	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借入れ	1,409,517	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局	225,034	1,184,483	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	148,335	884,571	
					(目) 情報処理業務庁費	34,569	138,276	
					(目) 情報処理業務庁費	113,766	746,295	
	車 両 借 入 れ	5,000	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 海岸事業工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	456	1,320	
					(項) 農業農村整備事業工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	76,243	298,592	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	2,215,000	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局			車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	1,000	4,000	
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	2,215,000	令和3年度	令和7年度 以降11箇年 度以内	(項) 地方農政局	0	2,215,000	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	1,668,639	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	1,712	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 地方農政局施設費 (目) 不動産購入費	0	546,361	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	810	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 地方農政局 (目) 公共施設等維持管理運営費	856	856	
	地方農政局施設整備	127,202	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 地方農政局 (目) 公共施設等維持管理運営費	405	405	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(項) 地方農政局施設費 (目) 施設整備費	38,161	89,041	北陸農政局新潟市庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
北海道農政 事務所	庁舎機械警備	30,081	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 農業農村整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	6,267	23,814	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	庁舎管理運営業 務	11,869	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業農村整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	5,158	6,711	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	電子計算機等借 入れ	104,980	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道農政事務 所 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	16,364 8,644 7,720	88,616 34,576 54,040	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	電子計算機等借 入れ	568,053	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費 (項) 治山事業工事諸 費 (目) 工 事 雑 費 (項) 森林整備事業工 事諸費 (目) 電子計算機借料 (目) 工 事 雑 費	84,426 3,712 1,185 79,529 49,620 29,909	483,627 11,911 4,740 466,976 347,340 119,636	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)		
		車 両 借 入 れ	3,090	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費	618	2,472		車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため	
		庁舎管理運営業 務	39,240	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費	13,080	26,160		庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため	
		貯木場等機械警 備	7,500	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費	1,500	6,000		貯木場等の機械警備については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため	
						(項) 国有林野産物等 売払及管理処分 業務費 (目) 国有林野事業業 務庁費	200	800			
		林野庁施設整備	698,391	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 林野庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施 設 整 備 費	150,768	547,623		中部森林管理局森林技術・支援セン ター庁舎ほか4件の施設の整備につい ては、多くの日数を要するため	
							15,999	57,653			
							134,769	489,970			
		森林吸収量算定 基礎調査事業	792,235	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 森林整備・保全 費 (目) 森林計画推進委 託費	158,447	633,788		森林吸収量算定基礎調査事業につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
水 産 庁		治 山 事 業	1,835,000	令和 3 年度	令和 4 年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治 山 事 業 費	0	1,835,000	銅山川地区ほか 7 地区の荒廃山地の 復旧工事については、多くの日数を要 するため
		国有林野内治山 事業	691,000	令和 3 年度	令和 4 年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 国有林野内治山 事業費	0	691,000	芝草山地区ほか 6 地区の国有林野内 の荒廃山地の復旧工事については、多 くの日数を要するため
		森林環境保全整 備事業	5,244,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整 備事業費	328,900	4,915,100	網走東部地区ほか 42 地区の造林事 業並びに網走東部地区ほか 14 地区の 林道の新設及び改良工事については、 多くの日数を要するため
		国有林野地ごし らえ・植栽等事 業	240,000	令和 3 年度	令和 4 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整 備事業費	0	240,000	網走西部地区ほか 14 地区の国有林 野地ごしらえ・植栽等事業について は、多くの日数を要するため
		国有林間伐等事 業	2,264,000	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整 備事業費	543,700	1,720,300	国有林の間伐等事業については、多 くの日数を要するため
		事務機器借入れ	4,125	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 水産庁共通費 (目) 庁 費	1,375 924	2,750 1,848	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降 (千円)	
	車 両 借 入 れ	7,395	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 水産資源回復対 策費 (目) 船 舶 運 航 費	451	902	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	競 争 導 入 公 共 サービス水産物 流通調査事業	101,403	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 水産資源回復対 策費 (目) 庁 費 (項) 漁村振興対策費 (目) 漁村振興対策調 査等委託費	1,479 33,801	5,916 67,602	

農 林 水 產 省 所 管

令和 3 年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

[illegible]

[illegible]

802 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	政 策 統 括 官	外 1												
	総 括 審 議 官	2												
	技 術 総 括 審 議 官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	生 産 振 興 審 議 官	1												
	部 長、 局 次 長	外 1 7												
	審 議 官	内 1 11												
	参 事 官	2												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 9 内 35 3,498		17	58	112	内 1 175	外 1 741	外 2 内 20 431	792	外 5 内 14 1,068	63	外 1 41	13,835,642
	課 長	73		16	57									
	室 長	内 1 156			1	111	内 1 44							
	課 長 補 佐	外 3 内 20 1,299						外 1 131	外 2 内 20 431					
	係 長	外 5 内 14 1,860								792	外 5 内 14 1,068			
	研 修 所 長	1		1										
	研 修 所 副 所 長	1				1								
	同 課 長	4						4						
	一 般 職 員	外 1 104										63	外 1 41	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	64							7	24	32	1	-	229,269
	医 療 職 俸 給 表(一)													
	医 師	1							-	-	-	1	-	5,842
	医 療 職 俸 給 表(三)	3					-	-	-	-	1	2	-	10,666
	看 護 師 長	1									1			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	看 護 師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	31								-	27	4	-	114,981
	検 察 官													
	課 長 補 佐	1												5,058
農林水産政策研究所														
一 般 職		71												341,784
	指 定 職 俸 給 表	2												18,948
	研 究 所 長	1												
	研 究 所 次 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	20		-	-	-	-	5	5	7	2	1	-	87,905
	課 長	4						4						
	課 長 補 佐	2							1	1				
	係 長	8								6	2			
	専 門 職	5						1	4					
	一 般 職 員	1										1		
	研 究 職 俸 給 表	49						-	17	12	12	8	-	234,931
	部 長 等 研 究 員	41							17	12	12			
	研 究 員	8										8		
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一 般 職		内 35(6 箇月) 1,715												6,242,046
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 1 196		-	1	2	4	13	32	50	65	内 1 9	20	999,576
	〔植 物 防 疫 所〕	104				1	2	5	14	24	39	3	16	

804 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	部 長	1				1								
	課 長	7					2	5						
	課 長 補 佐	7							6	1				
	係 長	61								22	39			
	主 任	1										1		
	支 所 課 長	6							6					
	同 課 長 補 佐	1								1				
	専 門 職	2							2					
	一 般 職 員	18										2	16	
	〔動物検疫所〕	45				1	1	1	8	19	8	3	4	
	部 長	1				1								
	課 長	2					1	1						
	課 長 補 佐	2							2					
	支 所 課 長	8							6	2				
	同 課 長 補 佐	1								1				
	係 長	24								16	8			
	主 任	1										1		
	一 般 職 員	6										2	4	
	〔動物医薬品検査所〕	内 1 47			1		1	7	10	7	18	内 1 3		
	所 長	1			1									
	課 長	6					1	5						
	課 長 補 佐	1							1					
	係 長	18								4	14			
	動物医薬品専門官	7						2	5					

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	検 査 員	内 13							4	3	4	内 12		
	一 般 職 員	1										1		
	行 政 職 俸 給 表(二)	18							2	10	6	-	-	63,004
	〔植 物 防 疫 所〕													
	技 能 労 務 職 員	1								1				
	〔動 物 検 疫 所〕													
	技 能 労 務 職 員	9								4	5			
	〔動物医薬品検査所〕													
	技 能 労 務 職 員	8							2	5	1			
	専 門 行 政 職 俸 給 表	内 34 1,480				1	2	14	32	147	内 1 571	319	内 33 394	5,068,747
	〔植 物 防 疫 所〕	内 14 972					2	6	24	89	455	175	内 14 221	
	所 長	5					2	2	1					
	部 長	4						3	1					
	防 疫 専 門 官	6								6				
	支 所 長	16						1	8	7				
	支 所 次 長	6							1	5				
	植 物 防 疫 官	内 14 935							13	71	455	175	内 14 221	
	〔動 物 検 疫 所〕	内 20 508				1		8	8	58	内 1 116	144	内 19 173	
	所 長	1				1								
	部 長	3						2	1					
	課 長	10								10				
	支 所 長	8						6	2					
	支 所 次 長	6							5	1				
	同 課 長	18								15	3			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	外 4(6 箇月) 内 4(6 箇月) 496		1	1	-	11	60	外 1 内 1 136	外 2 内 2 166	外 1 内 1 118	1	2	2,034,749
	所 長	1		1										
	次 長	1			1									
	部 長	12					11	1						
	課 長	38						37	1					
	課 長 補 佐	内 1 40							内 1 28	12				
	係 長	内 3 101								内 2 33	内 1 68			
	専 門 職	外 4 300						22	外 1 107	外 2 121	外 1 50			
	一 般 職 員	3										1	2	
林 野 庁														
一 般 職		外 24(6 箇月) 内 51(6 箇月) 4,714												18,166,973
林 野 庁 共 通 費 国有林野産物等売払 及管理処分業務費														
一 般 職		外 13(6 箇月) 内 39(6 箇月) 3,275												13,020,665
	指 定 職 俸 給 表	12												119,952
	長 官	1												
	次 長	1												
	部 長	3												
	森 林 管 理 局 長	7												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 13 内 39 3,256		1	19	66	121	437	内 8 554	869	外 13 31 1,071	96	22	12,863,468
	課 長	13		1	12									
	室 長	26				25	1							

[illegible]

812 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	部 長	4												
	審 議 官	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 8 667		1	15	22	23	129	内 5 135	102	内 3 228	9	3	2,398,917
	課 長	16		1	14	1								
	室 長	18				17	1							
	課 長 補 佐	内 5 241					18	114	内 5 109					
	係 長	内 3 206								24	内 3 182			
	事 務 所 長	6			1	4	1							
	事 務 所 次 長	4					3	1						
	同 課 長	18						8	6	4				
	同 課 長 補 佐	1							1					
	同 係 長	48								2	46			
	同 専 門 職	97						6	19	72				
	一 般 職 員	12										9	3	
	海 事 職 俸 給 表(一)	内 8 112					2	内 1 19	内 1 18	内 1 24	内 3 34	内 2 15	-	459,543
	大型船舶(一種)船員	内 8 39					2	内 1 7	内 1 11	内 1 5	内 3 12	内 2 2		
	大型船舶(二種)船員	27						4	6	6	7	4		
	大型船舶(三種)船員	39						8	1	11	12	7		
	中型船舶(二種)船員	7								2	3	2		
	海 事 職 俸 給 表(二)	内 9 158						8	内 1 22	内 1 32	36	内 7 58	2	532,523
	大 型 船 舶 船 員	内 9 150						8	内 1 22	内 1 29	34	内 7 55	2	
	中 型 船 舶 船 員	8								3	2	3		
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	5								-	5	-	-	22,162

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和3年度経済産業省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和 3 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)			
15 経 済 産 業 省 所 管 合 計	916,984,752	18,013,946,723	17,096,961,971			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	108,999,563	131,096,812	22,097,249			
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
45 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	2,025,000	2,995,000	970,000			
50 経 済 協 力 費	5,389,858	5,478,550	88,692			
60 中 小 企 業 対 策 費	111,737,159	16,539,181,176	16,427,444,017			
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	565,330,000	607,565,000	42,235,000			
95 そ の 他 の 事 項 経 費	123,503,172	727,630,185	604,127,013			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業本省	001 経済産業本省共通費	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	43,905,212	44,196,581	291,369	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	524,272	525,795	1,523	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	888,458	1,137,711	249,253	経済産業に関する政策の企画及び立案のための調査等の民間団体等への委託等
		95 国際会議に必要な経費	1,581,895	1,581,895	0	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 経済産業研修所に必要な経費	330,451	345,182	14,731	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
	002 経済産業本省施設費	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	2,472,168	1,454,764	1,017,404	経済産業本省庁舎の施設整備
	003 産業・事業新陳代謝促進費	95 産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	99,731	99,732	1	株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する経費の補助
		60 中小企業の産業・事業の新陳代謝の促進に必要な経費	1,430,310	904,439	525,871	1 中小企業の産業・事業の新陳代謝を促進するためのベンチャー企業支援事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 株式会社日本政策金融公庫が行う事業適応促進円滑化業務(仮称)に要する資金に充てるための出資
	004 独立行政法人経済産業研究所運営費	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,790,008	1,750,008	40,000	独立行政法人経済産業研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	005 技術革新促進・環境整備費	13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	1,059,343	2,023,042	963,699	ムーンショット型研究開発基金の造成等に要する経費の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等に対する補助等
		60 中小企業の産業技術の研究開発の推進に必要な経費	1,330,278	1,599,991	269,713	研究開発型スタートアップ支援事業等に要する経費の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等に対する補助等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 登録免許税 納付確認等 事務費特許 特別会計へ 繰入	95 登録免許税納付確 認等事務の財源の 特許特別会計へ繰 入れに必要な経費	17,713	17,806	93	「特別会計に関する法律」第 196 条の規定による登録免許税の 納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経 費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
	007 国立研究開 発法人産業 技術総合研 究所運営費	13 国立研究開発法人 産業技術総合研究 所運営費交付金に 必要な経費	61,984,113	61,600,018	384,095	国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う業務の財源の一部 に充てるための運営費交付金の交付
	029 国立研究開 発法人産業 技術総合研 究所施設整 備費	13 国立研究開発法人 産業技術総合研究 所施設整備に必要 な経費	498,750	0	498,750	国立研究開発法人産業技術総合研究所が施行する研究開発施 設の整備費の補助
	008 国立研究開 発法人新エ ネルギー・ 産業技術総 合開発機構 運営費	13 国立研究開発法人 新エネルギー・産 業技術総合開発機 構運営費交付金に 必要な経費	14,346,911	16,742,844	2,395,933	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行 う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	009 基準認証政 策推進費	13 基準認証政策に関 する調査・開発・ 試験等に必要な経 費	2,219,691	2,089,432	130,259	1 「計量法」に基づく計量士国家試験の実施等 2 産業標準化の推進事業の民間団体等への委託等
		95 基準認証政策の推 進に必要な経費	440,919	434,401	6,518	国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
	010 独立行政法 人製品評価 技術基盤機 構運営費	95 独立行政法人製品 評価技術基盤機構 運営費交付金に必 要な経費	7,500,000	7,425,669	74,331	独立行政法人製品評価技術基盤機構が行う業務の財源の一部 に充てるための運営費交付金の交付
	011 経済産業統 計調査費	95 商工鉱業統計調査 に必要な経費	687,822	678,092	9,730	経済産業省生産動態統計の作成、公表等
		60 中小商工業等統計 調査に必要な経費	833,064	828,662	4,402	商業動態統計等の作成、公表等

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 ものづくり 産業振興費	13 ものづくり産業の 研究開発の推進に 必要な経費	17,626,943	29,770,575	12,143,632	ものづくり産業研究開発の推進を図るための先進的技術の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構等に対する補助等
		60 中小企業のものづ くり産業振興に必 要な経費	3,962,692	17,932,655	13,969,963	中小企業のものづくり産業振興を図るための 1 製造業における外国人材受入支援事業等の民間団体等への委託等 2 皮革産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 伝統的工芸品産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の製造協同組合等に対する一部補助 4 医療機器の研究開発等に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助
		95 ものづくり産業振 興に必要な経費	47,176	53,733	6,557	ものづくり産業振興の推進を図るための 1 生産動態統計等の作成及び公表の実施等 2 国際度量衡中央事務局等に対する分担金
	014 情報技術利 活用促進費	60 中小企業情報技術 の利活用の促進に 必要な経費	1,266,980	994,295	272,685	中小企業情報技術の利活用の促進を図るための人材育成支援事業等の民間団体等への委託等
		95 情報技術の利活用 の促進に必要な経 費	105,098	105,000	98	情報技術の利活用の促進を図るための 1 国内規制の調査・分析事業等の民間団体等への委託 2 経済協力開発機構に対する拠出金
		95 電子経済産業省構 築事業に必要な経 費	3,070,629	6,168,334	3,097,705	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等
		60 中小企業電子経済 産業省構築事業に 必要な経費	1,279,999	2,379,935	1,099,936	成果重視事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 独立行政法人情報処理推進機構運営費	13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	8,650,000	13,146,715	4,496,715	独立行政法人情報処理推進機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	013 サービス産業強化費	13 サービス産業の研究開発の推進に必要な経費	300,000	300,000	0	サービス産業研究開発の推進を図るための先進的技術の調査研究等の民間団体等への委託
		60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	2,960,892	1,685,334,982	1,682,374,090	中小企業のサービス産業強化を図るための学びと社会の連携促進事業等の民間団体等への委託等
		95 サービス産業強化に必要な経費	0	1,499,894	1,499,894	前年度限りの経費
	032 クールジャパン推進費	60 コンテンツ産業等強化に必要な経費	1,289,862	88,750,061	87,460,199	コンテンツ産業新展開強化事業等の民間団体等への委託等
		95 国際博覧会事業に必要な経費	2,901,745	3,434,464	532,719	1 国際博覧会事業に要する経費の公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会等に対する一部補助等 2 博覧会国際事務局に対する分担金
	033 サイバーセキュリティ対策推進費	13 サイバーセキュリティ対策研究開発等に必要な経費	1,713,812	2,824,192	1,110,380	サイバーセキュリティ対策研究開発等の推進を図るための情報分析等の民間団体等への委託等
		60 中小企業のサイバーセキュリティ対策強化に必要な経費	199,971	1,169,872	969,901	中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業に要する経費の独立行政法人情報処理推進機構等に対する補助等
	025 産業保安・危機管理費	95 産業保安・危機管理に必要な経費	2,439,929	3,609,366	1,169,437	1 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等 2 休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 石炭じん肺訴訟における和解の履行
		13 産業保安の推進に必要な経費	600,000	2,599,994	1,999,994	高圧ガス等の保安技術基準を策定するための研究開発の民間団体等への委託

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	016 国際交渉・ 連携推進費	60 対外経済政策に必要な経費	1,591,764	1,400,620	191,144	1 持続的な経済成長のための各国との通商政策等の課題に関する調査等の民間団体等への委託等 2 日韓産業技術協力共同事業体に対する拠出金
		95 国際交渉・連携の 推進に必要な経費	2,090,648	26,820,088	24,729,440	1 海外市場獲得を図るための新興国市場開拓事業の民間団体等への委託等 2 東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金
	017 独立行政法人日本貿易 振興機構運営費	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	25,288,887	30,387,787	5,098,900	独立行政法人日本貿易振興機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	018 海外市場開 拓支援費	50 海外市場開拓支援の 推進に必要な経費	5,389,858	5,478,550	88,692	海外市場開拓支援の推進を図るための 1 開発計画の調査・分析事業等の民間団体等への委託等 2 技術者の受入研修等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 国際連合工業開発機関等に対する拠出金
		60 中小企業の海外市場開拓支援の推進に必要な経費	2,146,006	1,704,607	441,399	現地進出支援強化事業等に要する経費の独立行政法人日本貿易振興機構等に対する補助等
		95 貿易保険に必要な経費	1,000,000	1,200,000	200,000	「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」附則第24条第3項の規定による株式会社日本貿易保険が行う貿易保険業務に要する経費に充てるための交付金の交付
	019 対内投資促進費	95 対内投資促進に必要な経費	39,155	39,064	91	対内投資促進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	021 貿易管理費	95 貿易管理に必要な経費	271,048	272,463	1,415	貿易管理品目の実態把握等
		60 安全保障貿易管理等に必要な経費	1,820,017	1,599,993	220,024	重要技術管理普及促進事業等の民間団体等への委託

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 地域経済活性化対策費	60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	1,329,235	1,311,966	17,269	地域産業デジタル化支援事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
		95 地域経済産業活性化に必要な経費	22,004	220,092,323	220,070,319	鉱工業生産指数及び産業連関表の作成、公表等
	023 工業用水道事業費	45 工業用水道事業に必要な経費	2,025,000	2,995,000	970,000	地方公共団体が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助
	024 環境政策推進費	60 中小企業等の環境政策の推進に必要な経費	347,777	347,777	0	1 中小企業等の産業公害防止等を推進するための各種調査 2 中小企業等の温暖化対策を支援するための地球温暖化問題等対策調査の民間団体等への委託
		95 環境政策の推進に必要な経費	58,565	59,183	618	国連気候変動枠組条約事務局等に対する拠出金等
	026 消費者行政推進費	60 中小企業の消費者行政の推進に必要な経費	450,000	1,250,402	800,402	中小企業の商取引・サービス環境の適正化に係る事業等の民間団体等への委託
		95 消費者行政の推進に必要な経費	46,293	347,899,586	347,853,293	証券監督者国際機構に対する分担金等
	027 化学物質管理推進費	60 中小企業等の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	443,897	434,496	9,401	中小企業等における化学物質の安全性の確保向上を図るための調査等の民間団体等への委託等
		95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	105,541	113,335	7,794	化学物質の安全性の確保向上を図るための国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
		経済産業本省計	236,822,532	2,648,917,371	2,412,094,839	

科 目 別 内 訳								
項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 経済産業本省共通費	47,230,288	47,787,164	556,876	95016-2123-09 情報処理業務庁費	278,938	290,467	11,529	
95016-2111-02 職員基本給	12,620,819	12,746,837	126,018	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	7,777	7,777	0	
95016-2111-03 職員諸手当	6,826,137	6,866,409	40,272	95016-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	128,552	314,513	185,961	
95016-2111-04 超過勤務手当	2,380,621	2,389,538	8,917	95016-2123-09 内外価格動向等調査費	26,460	26,460	0	
95016-2111-05 委員手当	77,228	77,228	0	95016-2123-09 市場競争環境評価調査費	9,832	9,832	0	
95016-2111-05 非常勤職員手当	532,075	535,471	3,396	95016-2123-09 各所修繕	104,136	100,107	4,029	
95016-2111-05 休職者給与	210,033	221,095	11,062	95199-2133-09 自動車重量税	300	304	4	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	395,811	330,735	65,076	95016-2125-14 産業経済研究委託費	830,000	1,078,795	248,795	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	384,219	361,508	22,711	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	7,749,400	8,032,862	283,462	
95016-2151-05 公務災害補償費	149,067	147,615	1,452	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	3,099,232	3,040,550	58,682	
95016-2111-05 退職手当	5,389,148	5,196,512	192,636	95016-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	1,522	1,201	321	
95089-2111-05 児童手当	105,090	112,300	7,210	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	43,406	41,281	2,125	
95016-2129-06 諸謝金	116,144	115,838	306	95016-2129-17 交際費	3,247	3,247	0	
95016-2122-08 職員旅費	1,677,177	1,676,765	412	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	881	881	0	
95016-2122-08 外国留学旅費	127,361	130,505	3,144	002 経済産業本省施設費	2,472,168	1,454,764	1,017,404	
95016-2122-08 赴任旅費	54,754	54,754	0	95016-1202-08 施設施工旅費	55	55	0	
95016-2122-08 委員等旅費	96,319	95,454	865	95016-1203-09 施設施工庁費	28,873	8,317	20,556	
95016-2122-08 在外研究員旅費	62,111	62,472	361	95016-1204-15 施設整備費	2,443,240	1,446,392	996,848	
95016-2123-09 庁費	3,742,491	3,717,851	24,640					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
003	産業・事業新陳代謝 促進費	1,530,041	1,004,171	525,870	60062-2125-14	中小企業新事業 創出促進対策事 業委託費	21,993	0	21,993
	60062-2125-14 中小企業新事業 創出人材育成事 業委託費	124,998	0	124,998	13062-2125-14	産学連携推進事 業委託費	0	38,508	38,508
	60062-2125-14 中小企業新事業 創出促進対策事 業委託費	152,512	150,000	2,512	60062-2305-16	中小企業新事業 創出促進対策事 業費補助金	1,308,285	1,599,991	291,706
	60062-2125-14 女性活躍推進基 盤整備事業委託 費	0	85,000	85,000	13062-2405-16	産学連携推進事 業費補助金	203,446	160,408	43,038
	60062-2405-16 女性活躍推進基 盤整備事業費補 助金	149,996	0	149,996	13062-2305-16	産業技術実用化 開発事業費補助 金	549,998	1,599,969	1,049,971
	95062-2405-16 株式会社日本政 策金融公庫補助 金	99,731	99,732	1	006	登録免許税納付確認 等事務費特許特別会 計へ繰入			
	60062-2405-16 中小企業新事業 創出促進対策事 業費補助金	902,804	669,439	233,365	95062-2406-22	特許特別会計へ 繰入	17,713	17,806	93
	60062-1959-24 株式会社日本政 策金融公庫出資 金	100,000	0	100,000	007	国立研究開発法人産 業技術総合研究所運 営費			
004	独立行政法人経済産 業研究所運営費				13062-2305-16	国立研究開発法人 産業技術総合 研究所運営費交 付金	61,984,113	61,600,018	384,095
	95062-2305-16 独立行政法人経 済産業研究所運 営費交付金	1,790,008	1,750,008	40,000	029	国立研究開発法人産 業技術総合研究所施 設整備費			
005	技術革新促進・環境 整備費	2,389,621	3,623,033	1,233,412	13062-1305-16	国立研究開発法人 産業技術総合 研究所施設整備 費補助金	498,750	0	498,750
	13062-2129-06 諸 謝 金	2,165	2,165	0	008	国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構運営 費			
	13062-2122-08 職 員 旅 費	14,142	14,142	0					
	13062-2122-08 委 員 等 旅 費	3,160	3,160	0					
	13062-2123-09 庁 費	74,188	78,699	4,511	13062-2305-16	国立研究開発法人新 エネルギー・産業技 術総合開発機構一 般勘定運営費交 付金	14,346,911	16,742,844	2,395,933
	13062-2125-14 産業技術調査等 委託費	212,244	125,991	86,253					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
009	基準認証政策推進費	2,660,610	2,523,833	136,777	60062-2122-08	中小商工業等統計調査旅費	2,338	2,423	85
	13062-2111-05 委員手当	13,752	13,752	0	95062-2122-08	商工鉦業統計調査委員等旅費	319	211	108
	13062-2111-05 非常勤職員手当	4,087	4,121	34	95062-2123-09	商工鉦業統計調査費	610,806	600,684	10,122
	13062-2129-06 諸謝金	721	778	57	60062-2123-09	中小商工業等統計調査費	830,639	826,204	4,435
	13062-2122-08 職員旅費	1,511	1,993	482	95062-2125-14	経済産業統計政策調査等委託費	75,000	75,000	0
	13062-2122-08 産業標準審査検査等旅費	17,186	17,873	687	012	ものづくり産業振興費	21,636,811	47,756,963	26,120,152
	13062-2122-08 委員等旅費	10,512	12,047	1,535	60062-2129-06	ものづくり産業等業務諸謝金	4,000	4,000	0
	13062-2123-09 庁費	60,234	61,250	1,016	60062-2122-08	職員旅費	30,440	30,440	0
	13062-2123-09 計量士国家試験費	48,160	42,090	6,070	95062-2122-08	立入検査旅費	18,563	18,764	201
	13062-2125-14 産業標準化推進事業委託費	2,038,528	1,935,528	103,000	60062-2122-08	委員等旅費	12,093	12,093	0
	13062-2405-16 産業標準化推進事業費補助金	25,000	0	25,000	60062-2123-09	ものづくり産業等業務庁費	83,027	79,372	3,655
	95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	434,051	427,711	6,340	95062-2123-09	商工鉦業統計調査費	4,144	10,438	6,294
	95062-2725-16 国際標準化機構拠出金	6,868	6,690	178	95062-2123-09	アルコール流通管理等調査費	12,769	12,769	0
010	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費				60062-2123-09	アルコール流通管理等対策調査費	36,084	36,057	27
	95062-2305-16 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,500,000	7,425,669	74,331	60062-2125-14	中小企業支援調査委託費	233,000	270,550	37,550
011	経済産業統計調査費	1,520,886	1,506,754	14,132	60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	79,983	79,983	0
	60062-2129-06 中小商工業等統計調査諸謝金	87	35	52	13062-2125-14	産業技術研究開発委託費	138,000	2,145,998	2,007,998
	95062-2129-06 商工鉦業統計調査諸謝金	372	566	194	60062-2855-16	地方皮革産業振興対策事業費補助金	23,212	23,212	0
	95062-2122-08 商工鉦業統計調査旅費	1,325	1,631	306	60062-2405-16	皮革産業振興対策事業費補助金	298,525	297,651	874

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	1,082,088	14,959,297	13,877,209	95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	30,049	30,000	49
13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	1,080,000	296,974	783,026	015	独立行政法人情報処理推進機構運営費			
13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	66,667	66,667	0	13062-2305-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	8,650,000	13,146,715	4,496,715
60062-2305-16	中小企業医療研究開発推進事業費補助金	2,080,240	2,140,000	59,760	013	サービス産業強化費	3,260,892	1,687,134,876	1,683,873,984
13062-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	16,342,276	27,260,936	10,918,660	60062-2129-06	サービス産業強化業務諸謝金	2,104	2,104	0
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	11,700	11,762	62	60062-2959-06	サービス産業消費喚起事業給付金	0	1,369,916,775	1,369,916,775
014	情報技術利活用促進費	5,722,706	9,647,564	3,924,858	60062-2122-08	職員旅費	11,166	11,214	48
60062-2111-05	非常勤職員手当	24,087	0	24,087	60062-2122-08	委員等旅費	2,549	2,552	3
60062-2129-06	情報業務諸謝金	2,942	2,942	0	60062-2123-09	サービス産業強化業務庁費	24,624	24,623	1
60062-2122-08	職員旅費	17,215	17,215	0	13062-2125-14	産業技術調査等委託費	300,000	300,000	0
60062-2122-08	委員等旅費	7,156	2,456	4,700	60062-2125-14	サービス産業強化事業委託費	1,919,669	2,781,961	862,292
95062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	3,070,629	6,168,334	3,097,705	95062-2125-14	流通・物流基盤整備委託費	0	199,898	199,898
60062-2123-09	情報業務庁費	71,930	70,607	1,323	60062-2125-14	サービス産業消費喚起事業委託費	0	309,526,513	309,526,513
60062-2125-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	1,279,999	2,379,935	1,099,936	95062-2125-14	医療関連サービス等産業強化事業委託費	0	1,299,996	1,299,996
60062-2125-14	中小企業戦略的情報化等委託費	1,143,650	721,070	422,580	60062-2405-16	サービス産業強化事業費補助金	1,000,780	3,069,240	2,068,460
95062-2125-14	戦略的情報化等委託費	75,049	75,000	49	032	クールジャパン推進費	4,191,607	92,184,525	87,992,918
60062-2405-16	情報技術利活用事業費補助金	0	180,005	180,005	95062-2122-08	職員旅費	2,008	2,005	3
					95062-2122-08	委員等旅費	900	900	0

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
95062-2123-09	国際博覧会参加 庁費	20,492	24,587	4,095	13062-2405-16	産業保安高度化 推進事業費補助 金	0	1,818,665	1,818,665
60062-2125-14	コンテンツ産業 等強化事業委託 費	1,139,862	950,000	189,862	95062-2405-16	高圧ガス設備産 業保安強化事業 費補助金	0	165,000	165,000
95062-2125-14	国際博覧会出展 事業委託費	800,308	3,200,116	2,399,808	95062-2959-18	賠償償還及払戻 金	416,000	578,000	162,000
60062-2405-16	コンテンツ産業 等強化事業費補 助金	150,000	87,800,061	87,650,061	016 国際交渉・連携推進 費		3,682,412	28,220,708	24,538,296
95062-2405-16	国際博覧会事業 費補助金	2,069,325	198,000	1,871,325	95062-2129-06	諸 謝 金	357,000	357,000	0
95062-2725-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	8,712	8,856	144	95062-2129-06	政府開発援助諸 謝金	120	120	0
033 サイバーセキュリ ティ対策推進費		1,913,783	3,994,064	2,080,281	95062-2122-08	職 員 旅 費	878	1,569	691
13062-2125-14	サイバーセキュ リティ対策研究 開発等委託費	1,667,657	1,774,234	106,577	95062-2122-08	委 員 等 旅 費	1,044	1,044	0
60062-2125-14	中小企業サイ バーセキュリ ティ対策促進事 業委託費	50,011	99,976	49,965	95062-2123-09	庁 費	169,040	169,649	609
13062-2305-16	サイバーセキュ リティ対策研究 開発等補助金	46,155	1,049,958	1,003,803	95062-2123-09	政府開発援助庁 費	9,271	9,271	0
60062-2305-16	中小企業サイ バーセキュリ ティ対策促進事 業費補助金	149,960	1,069,896	919,936	95062-2123-09	航 空 機 借 料	23,295	23,295	0
025 産業保安・危機管理 費		3,039,929	6,209,360	3,169,431	60062-2125-14	海外経済情報調 査等委託費	803,237	803,237	0
95062-2122-08	検 査 旅 費	21,000	23,800	2,800	95062-2125-14	新興国市場開拓 等事業委託費	450,000	450,000	0
95062-2123-09	資格検定国家試 験費	455	455	0	60062-2405-16	中小企業海外経 済交流等事業費 補助金	180,000	150,000	30,000
13062-2125-14	高圧ガス等技術 基準策定研究開 発等委託費	600,000	781,329	181,329	60062-2405-16	中小企業海外市 場調査等事業費 補助金	503,227	330,383	172,844
95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害 防止等工事費補 助金	2,002,474	2,842,111	839,637	95062-2405-16	海外市場調査等 事業費補助金	0	168,140	168,140
					95062-2725-16	経済協力開発機 構科学技術産業 局等拠出金	80,000	80,000	0

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
95062-2725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	1,000,000	2,000,000	1,000,000	50062-2405-16	政府開発援助貿易投資促進事業費補助金	486,965	498,896	11,931
60062-2725-16	日韓産業技術協力共同事業体拠出金	105,300	117,000	11,700	50062-2405-16	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	1,088,000	1,089,483	1,483
95062-2725-16	アジア太平洋経済協力拠出金	0	60,000	60,000	95062-2405-16	政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	1,000,000	1,200,000	200,000
95062-2725-16	日アセアン経済産業協力拠出金	0	23,500,000	23,500,000	50062-2725-16	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	485,119	452,951	32,168
017	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	25,288,887	30,387,787	5,098,900	019	対内投資促進費	39,155	39,064	91
95062-2305-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	5,588,005	5,588,005	0	95062-2129-06	諸謝金	5,482	5,482	0
95062-2305-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	19,700,882	24,799,782	5,098,900	95062-2122-08	職員旅費	1,211	1,211	0
018	海外市場開拓支援費	8,535,864	8,383,157	152,707	95062-2122-08	委員等旅費	36	36	0
50062-2129-06	諸謝金	403	403	0	95062-2123-09	庁費	32,426	32,335	91
50062-2122-08	職員旅費	1,019	1,025	6	021	貿易管理費	2,091,065	1,872,456	218,609
50062-2122-08	委員等旅費	78	78	0	95062-2111-05	非常勤職員手当	110,287	110,497	210
50062-2123-09	庁費	7,266	7,267	1	95062-2129-06	諸謝金	24,445	24,445	0
50062-2125-14	政府開発援助海外開発計画調査委託費	500,000	500,000	0	95062-2122-08	職員旅費	12,860	12,867	7
60062-2125-14	中小企業海外市場開拓支援事業委託費	750,114	114,636	635,478	95062-2122-08	委員等旅費	1,828	1,821	7
50062-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	2,821,008	2,928,447	107,439	95062-2123-09	庁費	121,628	122,833	1,205
60062-2305-16	中小企業海外市場開拓支援事業費補助金	1,395,892	1,589,971	194,079	60062-2125-14	安全保障貿易管理対策事業委託費	1,820,017	1,599,993	220,024
					022	地域経済活性化対策費	1,351,239	221,404,289	220,053,050

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2129-06	諸謝金	7,404	7,404	0	60062-2125-14	中小企業等環境 問題対策調査等 委託費	149,992	149,992	0
60062-2129-06	地域産業活性化 計画調査諸謝金	826	918	92	95062-2725-16	国連気候変動枠 組条約事務局拠 出金	53,000	53,000	0
60062-2122-08	職員旅費	55,882	56,338	456	026	消費者行政推進費	496,293	349,149,988	348,653,695
60062-2122-08	地方創生推進調 査旅費	9,963	9,908	55	95062-2123-09	情報処理業務庁 費	40,905	65,167	24,262
95062-2122-08	商工鉅業統計調 査旅費	2,938	3,257	319	60062-2125-14	中小企業消費者 行政推進調査等 委託費	300,000	250,000	50,000
60062-2122-08	委員等旅費	3,906	3,904	2	60062-2125-14	キャッシュレス 化推進事業委託 費	150,000	130,706	19,294
60062-2123-09	庁費	39,263	39,680	417	95062-2405-16	キャッシュレス ・消費者還元 事業費補助金	0	345,826,602	345,826,602
60062-2123-09	地域産業活性化 計画調査費	44,133	43,814	319	95062-2405-16	マイナポイント 事業費補助金	0	2,002,400	2,002,400
95062-2123-09	商工鉅業統計調 査費	19,066	19,066	0	60062-2405-16	キャッシュレス 化推進事業費補 助金	0	869,696	869,696
60062-2125-14	新産業集積創出 基盤構築支援事 業委託費	67,858	1,150,000	1,082,142	95062-2725-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	5,388	5,417	29
95062-2125-14	社会基盤施設整 備推進調査等委 託費	0	70,000	70,000	027	化学物質管理推進費	549,438	547,831	1,607
60062-2405-16	地域新成長産業 創出促進事業費 補助金	1,100,000	0	1,100,000	60062-2111-05	化学物質安全対 策非常勤職員手 当	85,059	85,215	156
95062-2405-16	国内立地推進事 業費補助金	0	220,000,000	220,000,000	60062-2123-09	化学物質安全対 策庁費	5,581	5,581	0
023	工業用水道事業費				60062-2125-14	化学物質安全対 策委託費	353,257	343,700	9,557
45052-1925-00	工業用水道事業 費補助	2,025,000	2,995,000	970,000	95062-2725-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	86,078	93,550	7,472
024	環境政策推進費	406,342	406,960	618	95062-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	19,463	19,785	322
95062-2122-08	委員等旅費	5,565	6,183	618	計		236,822,532	2,648,917,371	2,412,094,839
60062-2123-09	中小企業等産業 公害防止対策調 査費	197,785	197,785	0					

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明			
経済産業局	061 経済産業局 共通費	95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,584,867	14,813,007	228,140	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理			
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 経済産業局共通費		14,584,867	14,813,007	228,140	95062-2122-08 参 考 人 旅 費		18	18	0
95062-2111-02 職 員 基 本 給		7,389,805	7,614,406	224,601	95062-2123-09 庁 費		1,770,781	1,416,829	353,952
95062-2111-03 職 員 諸 手 当		3,625,903	3,792,278	166,375	95062-2123-09 産業廃棄物処理 業務庁費		638	65,887	65,249
95062-2111-04 超 過 勤 務 手 当		549,576	558,111	8,535	95062-2203-09 施 設 施 工 庁 費		10,400	6,330	4,070
95062-2111-05 非常勤職員手当		361,998	353,131	8,867	95062-2123-09 市場競争環境評価 調査費		22,228	22,228	0
95062-2111-05 短時間勤務職員 給与		499,590	489,332	10,258	95062-2123-09 工業用水調査費		1,835	1,835	0
95089-2111-05 児 童 手 当		89,900	88,740	1,160	95062-2123-09 各 所 修 繕		24,840	24,837	3
95062-2129-06 諸 謝 金		8,165	8,165	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税		204	218	14
95062-2122-08 職 員 旅 費		218,315	215,509	2,806	95062-1204-15 施 設 整 備 費		0	145,343	145,343
95062-2122-08 委 員 等 旅 費		10,213	9,352	861	95062-2129-17 交 際 費		458	458	0

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
産業保安監督官署	071 産業保安監督官署共通費	95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,674,702	2,694,546	19,844	「経済産業省設置法」に基づく産業保安監督部等所掌の一般事務処理	
	072 産業保安・危機管理費	95 産業保安・危機管理に必要な経費	46,021	48,889	2,868	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための鉱山保安監督及び検査	
		産業保安監督官署計	2,720,723	2,743,435	22,712		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 産業保安監督官署共通費	2,674,702	2,694,546	19,844	95062-2122-08 委 員 等 旅 費	1,381	1,381	0
95062-2111-02 職 員 基 本 給	1,436,581	1,447,987	11,406	95062-2122-08 参 考 人 旅 費	70	70	0
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	712,439	723,054	10,615	95062-2123-09 庁 費	266,463	268,240	1,777
95062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	96,667	98,197	1,530	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	106	123	17
95062-2111-05 委 員 手 当	1,601	1,601	0	95062-2123-09 産 業 廃 棄 物 処 理 業 務 庁 費	0	1,590	1,590
95062-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	426	426	0	95062-2129-17 交 際 費	41	41	0
95062-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	118,892	111,081	7,811	072 産 業 保 安 ・ 危 機 管 理 費	46,021	48,889	2,868
95089-2111-05 児 童 手 当	13,740	14,460	720	95062-2122-08 鉱 山 保 安 監 督 旅 費	30,981	33,981	3,000
95062-2129-06 諸 謝 金	416	416	0	95062-2123-09 産 業 公 害 防 止 対 策 調 査 費	15,040	14,908	132
95062-2122-08 職 員 旅 費	25,879	25,879	0	計	2,720,723	2,743,435	22,712

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁共通費	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,985,625	4,012,625	27,000	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	35,861	35,861	0	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	15,499	35,575	20,076	各種の国際会議への出席等
	082 鉱物資源安定供給確保費	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	635,230	787,426	152,196	1 海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施するための基盤整備事業の民間団体等への委託 2 希少金属の備蓄事業等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する補助 3 国際度量衡中央事務局等に対する分担金
	083 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,800,000	3,800,000	0	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	084 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	410,930,000	450,565,000	39,635,000	「特別会計に関する法律」第 90 条の規定による令和 3 年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	085 電源開発促進税財源 電源立地対策 及電源利用 対策費 エネルギー対策 特別会計へ 繰入	63 電源開発促進税財 源の電源立地対策 及電源利用対策に 係るエネルギー対 策特別会計電源開 発促進勘定へ繰入 れに必要な経費	131,935,494	135,290,056	3,354,562	「特別会計に関する法律」第 91 条第 1 項の規定による令和 3 年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ	
	086 電源立地対 策費 エネルギー対策特 別会計へ繰入	63 電源立地対策の財 源のエネルギー対 策特別会計電源開 発促進勘定へ繰入 れに必要な経費	22,464,506	21,709,944	754,562	「特別会計に関する法律」第 91 条第 1 項の規定による電源立地対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ	
		資源エネルギー 庁計	573,802,215	616,236,487	42,434,272		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 資源エネルギー庁共 通費	4,036,985	4,084,061	47,076	95062-2122-08 職 員 旅 費	46,109	46,242	133
95062-2111-02 職 員 基 本 給	1,939,285	1,929,676	9,609	95062-2122-08 委 員 等 旅 費	13,826	14,517	691
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	1,057,022	1,069,812	12,790	95062-2122-08 参 考 人 旅 費	10	10	0
95062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	479,355	482,107	2,752	95062-2123-09 庁 費	379,194	385,644	6,450
95062-2111-05 委 員 手 当	22,309	22,309	0	95062-2123-09 情報処理業務庁 費	6,993	6,993	0
95062-2111-05 短時間勤務職員 給与	51,785	55,754	3,969	95062-2123-09 土 地 建 物 借 料	6,600	6,600	0
95089-2111-05 児 童 手 当	19,980	20,760	780	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	15	35	20
95062-2129-06 諸 謝 金	5,896	5,920	24	95062-2123-09 アジア太平洋経 済協力閣僚会議 開催準備庁費	0	20,076	20,076
95062-2959-07 報 償 費	8,148	8,148	0				

項	目	令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2123-09	研究開発設備撤去費	0	9,000	9,000	084	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入			
95062-2129-17	交 際 費	458	458	0					
082	鉱物資源安定供給確保費	635,230	787,426	152,196	63062-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	410,930,000	450,565,000	39,635,000
95062-2125-14	希少金属資源開発推進基盤整備委託費	254,560	254,560	0					
95062-2405-16	希少金属備蓄対策費補助金	370,788	522,693	151,905	085	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入			
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	9,882	10,173	291					
083	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,800,000	3,800,000	0	63062-2306-22	電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	131,935,494	135,290,056	3,354,562
95062-2405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構投融資等・金属鉱産物備蓄勘定運営費交付金	84,835	85,517	682					
95062-2405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,715,165	3,714,483	682	63062-2306-22	エネルギー対策特別会計へ繰入	22,464,506	21,709,944	754,562
					計		573,802,215	616,236,487	42,434,272

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	101 中小企業庁 共通費	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,365,273	2,354,605	10,668	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	10,307	10,408	101	中小企業政策審議会の運営
	102 経営革新・ 創業促進費	60 経営革新・創業促進に必要な経費	41,856,261	6,372,448,546	6,330,592,285	1 中小企業の経営資源の確保を支援するための中小企業再生支援・事業承継総合支援事業等の民間団体等への委託等 2 全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う商工会等に対する指導事業等に要する経費の一部補助 3 国内・海外販路開拓強化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 4 地域・ものづくり中小企業の研究開発の推進を図るためのものづくり基盤技術に関する研究開発事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 5 商店街等の持続的な発展を図るため地方公共団体等が行う中小小売商業者の組合等に対する機能活性化事業に要する経費の一部補助等 6 株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金等融資の円滑な実施に資するための補給金
		60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	17,729,349	198,342,346	180,612,997	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	104 中小企業事業環境整備費	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	23,203,180	8,088,762,357	8,065,559,177	1 中小企業の事業環境の整備を図るための (1) 中小企業実態調査の民間団体等への委託等 (2) 一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う信用保証協会に対する損失補償事業の基金の造成に要する経費の補助 (3) 経営支援対策事業に要する経費の信用保証協会に対する一部補助

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	105 経営安定・取引適正化費	60 経営安定・取引適正化に必要な経費	3,890,045	4,318,161	428,116	2 株式会社日本政策金融公庫の中小企業者向け業務の円滑な運営に資するための補給金等 3 株式会社日本政策金融公庫が行う信用保険等業務に要する資金に充てるための出資
	106 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	0	65,000,000	65,000,000	中小企業の経営安定を図るための 1 中小企業取引適正化対策事業等の民間団体等への委託等 2 消費税転嫁等対策事業の民間団体等への委託等
		中小企業庁計	89,054,415	14,731,236,423	14,642,182,008	前年度限りの経費

科 目 別 内 訳

項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 中小企業庁共通費	2,375,580	2,365,013	10,567	60062-2122-08 職 員 旅 費	99,826	99,836	10
60062-2111-02 職 員 基 本 給	1,009,251	1,002,919	6,332	60062-2122-08 委 員 等 旅 費	12,303	14,207	1,904
60062-2111-03 職 員 諸 手 当	556,030	554,277	1,753	60062-2122-08 参 考 人 旅 費	290	290	0
60062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	209,240	203,970	5,270	60062-2123-09 庁 費	409,928	409,983	55
60062-2111-05 委 員 手 当	6,676	6,777	101	60062-2123-09 研究開発設備撤去費	1,000	1,000	0
60062-2111-05 短時間勤務職員給与	31,801	31,896	95	60199-2133-09 自動車重量税	33	75	42
60089-2111-05 児 童 手 当	9,600	10,175	575	60062-2129-17 交 際 費	363	363	0
60062-2129-06 諸 謝 金	29,239	29,245	6	102 経営革新・創業促進費	41,856,261	6,372,448,546	6,330,592,285

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2129-06	諸謝金	6,106	9,365	3,259	60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,317,721	1,306,219	11,502
60062-2959-06	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金	0	4,095,000,000	4,095,000,000	104	中小企業事業環境整備費	23,203,180	8,088,762,357	8,065,559,177
60062-2959-06	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等家賃支援給付金	0	1,930,000,000	1,930,000,000	60062-2123-09	情報処理業務庁費	9,451	9,460	9
60062-2122-08	職員旅費	23,724	23,724	0	60062-2125-14	事業環境向上等委託費	818,407	818,407	0
60062-2122-08	委員等旅費	1,462	1,770	308	60062-2925-16	経営安定関連保証等基金補助金	6,080,208	467,090,000	461,009,792
60062-2123-09	中小企業経営支援等対策業務庁費	33,790	33,790	0	60062-2405-16	事業環境整備対策費補助金	1,100,000	1,347,500,000	1,346,400,000
60062-2125-14	中小企業経営支援等対策委託費	15,606,391	280,247,598	264,641,207	60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	77,064	76,490	574
60062-2405-16	中小企業経営支援等対策費補助金	20,723,688	59,072,402	38,348,714	60062-2305-16	中小企業再生支援利子補給補助金	0	1,845,000,000	1,845,000,000
60062-2405-16	中小企業海外展開等支援事業費補助金	793,100	2,495,897	1,702,797	60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	14,918,050	14,968,000	49,950
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	4,668,000	5,564,000	896,000	60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	2,522,800,000	2,522,600,000
103	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	17,729,349	198,342,346	180,612,997	60062-1959-24	株式会社商工組合中央金庫出資金	0	398,700,000	398,700,000
60062-2305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	14,588,626	194,605,458	180,016,832	60062-1959-24	危機対応円滑化業務出資金	0	1,491,800,000	1,491,800,000
60062-2405-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定運営費交付金	1,823,002	2,430,669	607,667	105	経営安定・取引適正化費	3,890,045	4,318,161	428,116
					60062-2111-05	消費税転嫁等対策非常勤職員手当	1,867,999	2,171,644	303,645
					60062-2122-08	消費税転嫁等対策職員旅費	2,100	2,195	95
					60062-2122-08	下請事業取引検査旅費	25,198	29,962	4,764

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
経 済 産 業 本 省		(項) 経済産業本省施設費							
		産業・事業新陳代謝促進費のうち 中小企業新事業創出促進対策事業費補助金(大企業等 人材新規事業創造促進事業費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		技術革新促進・環境整備費のうち 中小企業新事業創出促進対策事業費補助金(研究開発 型スタートアップ支援事業費に限る。)							同
		産学連携推進事業費補助金							
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費							
		基準認証政策推進費のうち 産業標準化推進事業委託費(国際標準開発事業費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組	織	事	項	事				由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手
			ものづくり産業振興費のうち						
			中小企業支援調査委託費 (製造業外国人材技能水準 確保事業費に限る。)						相手国との交渉の関係、相手国の事情
			産業技術実用化開発事業費 補助金(宇宙産業技術情報 基盤整備研究開発事業費に 限る。)						試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
			中小企業医療研究開発推進 事業費補助金						同
			医療研究開発推進事業費補 助金(官民若手研究者発掘 支援事業費、認知症等対策 官民イノベーション実証基 盤整備事業費、医療機器等 先進的研究開発・開発体制 強靱化事業費、次世代治 療・診断実現創薬基盤技術 開発事業費及び再生医療・ 遺伝子治療の産業化基盤技 術開発事業費に限る。)						同
			情報技術利活用促進費のうち						
			成果重視事業電子経済産業 省構築事業開発委託費						
			中小企業戦略的情報化等委 託費(人工知能技術活用人 材連携中小企業課題解決促 進事業費に限る。)						
			クールジャパン推進費のうち						
			コンテンツ産業等強化事業 委託費(展示会等イベント 産業高度化推進事業費に限 る。)						

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
経済産業本 省	事務機器借入れ	71,740	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	13,349	58,391	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	車 両 借 入 れ	9,906	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	2,673	7,233	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	テレビ会議シス テム借入れ等	66,296	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 情報処理業務庁 費	11,049	55,247	テレビ会議システムの借入れ等につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
	経済産業本省施 設整備	2,445,581	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業本省施 設費 (目) 施 設 整 備 費	399,106	2,046,475	経済産業本省施設の整備について は、多くの日数を要するため
	商業動態統計調 査事業	1,163,417	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済産業統計調 査費 (目) 中小商工業等統 計調査費	368,806	794,611	商業動態統計調査事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
	電子計算機借入れ	1,721,489	令和3年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 情報技術利活用 促進費 (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	0	1,721,489	電子計算機の借入れについては、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	調査統計システ ム運用管理支援 業務	175,230	令和3年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 情報技術利活用 促進費 (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	0	175,230	調査統計システムの運用管理支援業 務については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
	調査統計システ ムデータ移行等 業務	108,539	令和3年度	令和4年度	(項) 情報技術利活用 促進費 (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	0	108,539	調査統計システムデータ移行等業務 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
	産業標準策定シ ステム利用	504,608	令和3年度	令和4年度 以降4箇年 度以内	(項) 情報技術利活用 促進費 (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	0	504,608	産業標準策定システムの利用につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	ドバイ国際博覧 会政府出展事業 に係る契約の一 部変更	-	令和3年度	令和4年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	令和元年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「ドバイ国際博覧会政府出展 事業」に基づいて実行した国庫の負担 となる契約の一部を、令和3年度にお いて変更し、当該契約による支出すべ き年限を令和4年度まで1箇年度延長 する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
経済産業局	国際博覧会政府 出展事業	819,016	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) クールジャパン 推進費 (目) 国際博覧会出展 事業委託費	264,308	554,708	令和 7 年に開催される 2025 年日本 国際博覧会において政府が出展する施 設の設計については、多くの日数を要 するため
	国際博覧会事業 費補助	2,144,995	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) クールジャパン 推進費 (目) 国際博覧会事業 費補助金	1,151,090	993,905	国際博覧会事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
	看護師・介護福 祉士候補者日本 語研修事業	250,292	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 海外市場開拓支 援費 (目) 政府開発援助海外 経済協力事業 委託費	98,128	152,164	看護師・介護福祉士候補者日本語研 修事業については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
	工場立地動向調 査事業	2,200	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 地域経済活性化 対策費 (目) 庁 費	1,872	328	工場立地動向調査事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	事務機器借入れ	18,068	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 経済産業局共通 費 (目) 庁 費	5,794	12,274	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
産業保安監督官署	庁舎管理運営業務	148,565	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業局共通費 (目) 庁 費	50,149	98,416	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	1,150,250	令和3年度	令和7年度 以降11箇年 度以内	(項) 経済産業局共通費	0	1,150,250	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	873,731	
					(項) 経済産業局施設費			
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	181,052	令和3年度	令和7年度 以降11箇年 度以内	(目) 不動産購入費	0	276,519	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
					(項) 産業保安監督官署共通費	0	181,052	
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	160,372	
	事務機器借入れ	19,087	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(目) 不動産購入費	0	20,680	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 資源エネルギー庁共通費			
					(目) 庁 費	3,584	15,503	
資源エネルギー庁	車 両 借 入 れ	18,000	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 資源エネルギー庁共通費			車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	6,000	12,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
中小企業庁	事務機器借入れ	11,088	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 中小企業庁共通 費 (目) 庁 費	2,079	9,009	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため

令和３年度政府職員予算定員及び俸給額表

[illegible]

848 経済産業省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	副 大 臣	2												
	大 臣 政 務 官	2												
	大 臣 補 佐 官	1												
	秘 書 官	1												
一 般 職		外 13(5 箇月) 2,520												10,198,554
	指 定 職 俸 給 表	40												413,544
	事 務 次 官	1												
	経 済 産 業 審 議 官	1												
	官 房 長、 局 長	7												
	総 括 審 議 官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	地域経済産業審議官	1												
	技術総括・保安審議官	1												
	商務・サービス審議官	1												
	部 長	2												
	審 議 官	18												
	参 事 官	4												
	電力・ガス取引監視等委員会事務局長	1												
	研 修 所 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 13 2,418		16	64	101	外 3 131	外 1 464	492	213	外 4 567	260	外 5 110	9,456,918
	課 長	82		16	63	3								
	課 長 補 佐	740					61	325	354					
	係 長	外 4 724								192	外 4 532			
	専 門 職	外 4 633				95	外 3 68	外 1 119	125	15	16	195		

[illegible]

850 経済産業省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
経済産業局共通費														
一 般 職		1,689												6,430,245
	指 定 職 俸 給 表													
	局 長	8												73,080
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,678		-	27	14	52	227	436	411	285	167	59	6,346,366
	支 局 長	1			1									
	部 長	34			26	7	1							
	部 次 長	15				5	10							
	課 長	232					31	185	16					
	課 長 補 佐	359							208	151				
	係 長	404								136	184	84		
	専 門 職	557				2	10	39	207	120	97	82		
	通 商 事 務 所 長	3						3						
	通 商 事 務 所 課 長	5							4	1				
	同 課 長 補 佐	3							1	2				
	同 係 長	3									3			
	同 専 門 職	2								1	1			
	一 般 職 員	60										1	59	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	3							-	3	-	-	-	10,799
産業保安監督官署														
産業保安監督官署共通費														
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	309		-	5	5	11	75	106	39	41	22	5	1,250,677
	産 業 保 安 監 督 部 長	5			4	1								

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	2							1	1	-	-	-	7,381
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	3								1	2	-	-	21,637
	検 察 官													
	課 長 補 佐	1												5,058
中 小 企 業 庁														
中小企業庁共通費														
一 般 職		外 1(5箇月) 194												815,582
	指 定 職 俸 給 表	4												41,184
	長 官	1												
	次 長	1												
	部 長	2												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1 186		1	8	13	10	41	外 1 41	12	41	15	4	754,073
	課 長	10		1	8	1								
	課 長 補 佐	外 1 61					8	30	外 1 23					
	係 長	35								7	28			
	専 門 職	75				12	2	11	18	5	13	14		
	一 般 職 員	5										1	4	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	2							-	2	-	-	-	7,373
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	2								-	2	-	-	12,952

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。

2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和3年度国土交通省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和3年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 国土交通省所管合計	6,057,791,114	6,958,397,643	900,606,529	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	96,647	96,936	289	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	28,651,665	37,892,654	9,240,989	
25 (恩給関係費)				
29 遺族及び留守家族等援護費	2,912	6,723	3,811	
40 (公共事業関係費)				
41 治山治水対策事業費	867,347,000	1,055,570,000	188,223,000	
42 道路整備事業費	1,623,566,000	1,742,015,000	118,449,000	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	376,756,000	425,676,000	48,920,000	
44 住宅都市環境整備事業費	679,931,000	687,352,000	7,421,000	
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	78,176,000	66,428,000	11,748,000	
46 農林水産基盤整備事業費	147,152,000	165,514,000	18,362,000	
47 社会資本総合整備事業費	1,464,800,000	1,782,384,000	317,584,000	

区 分		令和 3 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)		
48	推 進 費 等	33,607,000	35,657,000	2,050,000		
	小 計	5,271,335,000	5,960,596,000	689,261,000		
49	災 害 復 旧 等 事 業 費	56,031,000	55,194,000	837,000		
	計	5,327,366,000	6,015,790,000	688,424,000		
95	そ の 他 の 事 項 経 費	701,673,890	904,611,330	202,937,440		
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土交通本省	001 国土交通本省共通費	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	127,378,030	127,072,855	305,175	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	424,200	424,239	39	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	512,653	518,442	5,789	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	118,146	250,794	132,648	民間資金等を活用した官庁施設の運営
		95 審議会等に必要な経費	140,056	144,408	4,352	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	2,912	6,723	3,811	「戦傷病者特別援護法」第 23 条第 3 項の規定による鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
	002 国土交通本省施設費	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	75,273	292,547	217,274	国土交通本省庁舎の施設整備

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 住宅対策事業費	44 住宅対策事業に必要な経費	1,800,000	1,800,000	0	地方公共団体等が施行する公営住宅整備等事業に必要な事業費の一部補助
	004 住宅対策諸費	44 住宅対策諸費に必要な経費	38,622,755	40,126,755	1,504,000	1 国が実施する住宅建設事業に関する調査 2 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に必要な事業費の一部補助 3 地方公共団体等が行う平成17年度以前に管理開始した高齢者向け優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費の一部補助
	005 住宅市場整備推進費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	6,338,514	120,512,147	114,173,633	1 住宅市場の環境整備を推進するための調査等 2 住宅市場整備推進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 令和元年10月の消費税率の引上げに伴う駆け込み需要及び反動減の緩和を図るため行う住宅に関するポイント制度の審査事務等に要する経費の民間団体に対する補助
	006 総合的バリアフリー推進費	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	45,531	39,601	5,930	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
	008 海洋環境対策費	95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	105,897	456,317	350,420	1 海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等 2 海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	351 港湾環境整備事業費	43 港湾環境整備事業に必要な経費	3,208,940	1,258,022	1,950,918	1 港湾管理者が施行する港湾環境整備事業に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助等
	010 道路環境等対策費	95 道路環境等対策に必要な経費	492,310	552,345	60,035	1 道路環境等対策のための調査等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	352 道路環境改善事業費	44 道路環境改善事業に必要な経費	127,493,000	129,230,000	1,737,000	2 自動車の低公害化を図るための車両の導入等に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助 1 国が施行する (1) 一般国道の沿道環境改善事業 (2) 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」の規定による一般国道の無電柱化推進事業 2 地方公共団体が施行する都府県道等の無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助等
	011 水資源対策費	95 水資源確保等の推進に必要な経費	106,941	113,142	6,201	水資源確保等を推進するための調査等
	012 水資源開発事業費	41 水資源開発の促進に必要な経費	21,002	21,386	384	国が実施する水資源開発事業に関する調査
		45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	3,591,000	4,402,000	811,000	「独立行政法人水資源機構法」第 35 条の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
		45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	138,000	168,000	30,000	「独立行政法人水資源機構法」第 35 条の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助
		46 水資源確保を図るための農業農村整備事業に必要な経費	7,450,000	7,238,000	212,000	「独立行政法人水資源機構法」第 35 条の規定による独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業農村整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の一部補助等
	013 緑地環境対策費	95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	160,000	160,000	0	明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する経費の明日香村に対する交付金の交付
	014 国営公園等事業費	45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	18,939,713	19,230,598	290,885	1 国が施行する国営公園等の施設の整備 2 国が行う国営昭和記念公園ほか 16 箇所の国営公園等の維持管理

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 水環境対策費	95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	201,948	200,123	1,825	3 国が実施する国営公園等事業に関する調査 良好な水環境の形成等を推進するための調査等
	016 都市水環境整備事業費	44 都市水環境整備事業に必要な経費	21,660,597	23,103,664	1,443,067	1 国が施行する (1) 総合水系環境整備事業 (2) 河川都市基盤整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査
	017 下水道事業費	45 適正な污水处理の確保等のための下水道事業に必要な経費	5,126,007	5,126,007	0	1 国が実施する下水道事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設等の整備に必要な事業費の一部補助
	018 地球温暖化防止等対策費	95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	7,725,037	9,285,952	1,560,915	1 地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等 2 モーダルシフト等推進事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 住宅・建築物環境対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
		13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	15,371	11,969	3,402	地球温暖化防止対策の技術開発を推進するための調査等
	019 災害情報整備推進費	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	2,183	4,213	2,030	災害時における情報伝達手段等の整備のための調査等
	020 住宅・市街地防災対策費	95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	136,452	156,707	20,255	1 住宅・市街地の防災性を向上するための調査等 2 都市安全確保促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	021 市街地防災事業費	44 市街地防災事業に必要な経費	350,000	450,000	100,000	民間団体等が施行する地下街防災推進事業に必要な事業費の一部補助

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 住宅防災事業費	44 住宅防災事業に必要な経費	117,407,000	113,703,000	3,704,000	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の一部補助等
	023 都市公園防災事業費	45 都市公園防災事業に必要な経費	2,737,000	2,737,000	0	独立行政法人都市再生機構が施行する防災性を向上するための都市公園の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
	024 下水道防災事業費	45 下水道防災事業に必要な経費	38,291,106	24,447,248	13,843,858	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための公共下水道の公共施設等の整備に必要な事業費の一部補助
	025 水害・土砂災害対策費	95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	299,852	301,394	1,542	水害・土砂災害の防止及び減災を推進するための調査等
	026 河川管理施設整備費	95 河川管理施設整備に必要な経費	70,910	73,889	2,979	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	353 河川整備事業費	41 河川整備事業に必要な経費	460,466,143	592,485,563	132,019,420	1 国が施行する (1) 1 級河川の改修事業 (2) 河川維持修繕事業 (3) 河川総合開発事業 (4) 利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事 (5) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (6) 河川工作物関連応急対策事業 (7) 堰堤改良事業 (8) 床上浸水対策特別緊急事業 (9) 河川災害復旧等関連緊急事業 2 国が行う北上川田瀬ダムほか 102 ダムの維持管理 3 国が実施する (1) 河川事業に関する調査 (2) 河川総合開発事業に関する調査 4 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 河川総合開発事業

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 治水ダム等建設事業 (3) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (4) 床上浸水対策特別緊急事業 (5) 河川災害復旧等関連緊急事業 (6) 特定洪水対策等推進事業 (7) 特定都市河川浸水被害対策推進事業 5 「独立行政法人水資源機構法」第 21 条第 1 項及び第 22 条 第 1 項の規定による独立行政法人水資源機構が行う次の事 業等に対する交付金 (1) 多目的ダム及び導水路の建設工事 (2) 利根川矢木沢ダムほか 30 ダムの維持管理等
	354 多目的ダム 建設事業費	41 多目的ダム建設事 業に必要な経費	71,098,918	69,500,296	1,598,622	国が施行する雄物川成瀬ダムほか 7 の多目的ダムの建設工事 等
	355 総合流域防 災事業費	41 総合流域防災事業 に必要な経費	7,681,421	8,231,121	549,700	1 国が行う総合流域防災対策事業 2 国が実施する総合流域防災対策事業に関する調査
	356 砂防事業費	41 砂防事業に必要な 経費	107,380,045	137,837,210	30,457,165	1 国が施行する (1) 砂防事業 (2) 地すべり対策事業 (3) 特定緊急砂防事業 2 国が行う砂防設備の維持管理 3 国が実施する砂防事業に関する調査 4 都府県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 砂防激甚災害対策特別緊急事業 (2) 特定緊急砂防事業 (3) 特定緊急地すべり対策事業 (4) 特定土砂災害対策推進事業

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	16,181	16,281	100	国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査
	375 防災・減災対策等強化事業推進費	48 防災・減災対策等強化事業の推進に必要な経費	28,401,000	31,001,000	2,600,000	防災・減災対策等の強化のために緊急に実施する事業の推進
	032 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	24,553,173	28,928,673	4,375,500	1 国が施行する海岸保全施設整備事業 2 国が行う沖ノ鳥島海岸の維持管理 3 国が実施する海岸事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助等
	033 公共交通等安全対策費	95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,548,483	1,699,538	151,055	公共交通等安全対策のための調査等
		13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	122,956	130,225	7,269	公共交通安全対策として行う鉄道技術基準の研究等
	034 独立行政法人航空大学校運営費	95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,587,859	2,636,620	48,761	独立行政法人航空大学校が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	036 鉄道安全対策事業費	43 鉄道安全対策事業に必要な経費	5,231,000	5,567,000	336,000	1 民間団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助等 2 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の一部補助等
	037 道路交通安全対策費	95 道路交通安全対策に必要な経費	313,106	313,576	470	道路交通安全対策のための調査等
	357 道路交通安全対策事業費	42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	554,921,000	651,117,000	96,196,000	1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2 国が行う高速自動車国道等の維持管理

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	237,789,000	242,962,000	5,173,000	<p>3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(1) 都府県道等の道路更新防災等対策事業</p> <p>(2) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による都府県道等の雪寒地域道路事業</p> <p>4 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第4条第1項の規定による電線共同溝の占用予定者が施行する電線敷設工事に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 一般国道の交通連携推進事業</p> <p>(2) 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく</p> <p>イ 一般国道等の交通安全施設等整備事業</p> <p>ロ 一般国道等の交通事故重点対策事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(1) 都府県道等の交通連携推進事業</p> <p>(2) 都府県道等の交通安全施設等整備事業</p> <p>3 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第5条第1項の規定による自動運行補助施設を設置しようとする者が施行する自動運行補助施設設置工事に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け</p>
038	総合的物流 体系整備推 進費	95 総合的物流体系整 備の推進に必要な 経費	2,670,790	2,424,185	246,605	<p>1 総合的物流体系整備を推進するための調査等</p>

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	040 港湾事業費	43 港湾事業に必要な経費	179,303,688	217,936,564	38,632,876	<p>2 国際戦略港湾における競争力強化対策事業に要する経費の「港湾法」第 43 条の 11 第 1 項の規定により指定された同港湾の港湾運営会社に対する一部補助</p> <p>3 港湾機能高度化事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) 港湾施設の建設、改良工事等</p> <p>(2) 貸付国有港湾施設の改良工事</p> <p>2 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 国が施行する沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事</p> <p>(2) 国が行う南鳥島の特定離島港湾施設等の維持管理</p> <p>3 国が実施する港湾事業に関する調査</p> <p>4 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等</p> <p>5 「港湾法」第 43 条の 11 第 1 項及び第 6 項の規定により指定された港湾運営会社等が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける港湾管理者に対する資金の一部貸付け</p> <p>6 民間団体が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構に対する資金の一部貸付け</p>
	358 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	560,100	400,044	160,056	国が施行する和歌山下津港の外郭施設の建設工事

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	046 景観形成推進費	95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	79,315	136,705	57,390	景観改善推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	359 地域連携道路事業費	42 地域連携道路事業に必要な経費	539,955,000	554,020,000	14,065,000	1 国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等 4 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 25 条第 1 項の規定による東日本高速道路株式会社等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸し付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する一部補助 5 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助 6 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 6 条第 1 項の規定による特定連絡道路工事施行者が施行する特定連絡道路工事に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け 7 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 6 条第 3 項の規定による独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付けに要する資金の一部に充てるための出資
	048 整備新幹線建設推進高度化等事業費	95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	1,400,000	1,438,000	38,000	整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	049 整備新幹線 整備事業費	43 整備新幹線整備事 業に必要な経費	80,372,000	80,372,000	0	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定による独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の一部補助
	053 航空機燃料 税財源空港 整備事業費 自動車安全 特別会計へ 繰入	43 航空機燃料税財源 の空港整備事業に 係る自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要 な経費	24,581,553	25,892,226	1,310,673	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	054 航空機燃料 税財源北海 道空港整備 事業費自動 車安全特別 会計へ繰入	43 航空機燃料税財源 の空港整備事業に 係る自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要 な経費	6,218,000	11,019,000	4,801,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち空港整備事業の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	055 航空機燃料 税財源離島 空港整備事 業費自動車 安全特別会 計へ繰入	43 航空機燃料税財源 の空港整備事業に 係る自動車安全特 別会計空港整備勘 定へ繰入れに必要 な経費	1,941,000	2,102,000	161,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第259条の5第1項の規定による航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	056 都市・地域 づくり推進 費	95 都市・地域づくり の推進に必要な経 費	1,604,426	1,851,583	247,157	1 都市・地域づくりを推進するための調査等 2 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」の規定による防災のための住居の集団移転促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	057 都市再生・地域再生整備事業費	44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	100,901,789	101,109,755	207,966	<p>3 集約都市形成支援事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>1 国が実施する都市開発事業に関する調査</p> <p>2 「都市再生特別措置法」第 47 条第 2 項の規定による市町村が施行する都市構造再編集集中支援事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>3 「都市再開発法」第 8 条第 1 項の規定による市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>4 地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>5 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金</p> <p>6 「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等</p>
	058 鉄道網整備推進費	95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	354,060	350,323	3,737	<p>1 鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等</p> <p>2 大鳴門橋の維持修繕に要する経費の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助</p> <p>3 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の補給</p>
	059 鉄道網整備事業費	43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	18,591,000	20,415,000	1,824,000	<p>民間団体等が施行する次の事業に必要な事業費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助</p> <p>1 幹線鉄道等活性化事業</p> <p>2 都市鉄道利便増進事業</p> <p>3 都市鉄道整備事業</p>

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	060 地域公共交通維持・活性化推進費	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	21,210,332	34,898,489	13,688,157	4 鉄道駅総合改善事業 1 地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等 2 地域公共交通の確保維持改善を図るための陸上交通及び離島航路の維持等の事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 地方空港受入環境整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	261,788	263,857	2,069	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	061 都市・地域交通整備事業費	44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	900,000	692,000	208,000	「都市鉄道等利便増進法」第 13 条第 1 項の規定による協議会等が施行する都市・地域交通戦略推進事業に必要な事業費の一部補助
	062 道路交通円滑化推進費	95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	107,686	118,039	10,353	道路交通の円滑化を推進するための調査等
	361 道路交通円滑化事業費	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	224,295,000	220,199,000	4,096,000	1 国が施行する一般国道の交通円滑化事業 2 地方公共団体が施行する一般国道の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助等 3 「道路整備特別措置法」の規定による地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 4 「踏切道改良促進法」の規定による立体交差化工事施行者が施行する連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け
	066 社会資本整備・管理効率化推進費	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,502,455	1,567,281	64,826	1 社会資本整備・管理等の効率的な推進のための調査等 2 国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 官民連携社会資本整備等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	067 不動産市場整備等推進費	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,446,239	4,749,752	303,513	1 不動産市場の環境整備や適正な土地利用のための条件整備を推進するための調査等 2 「地価公示法」に基づく土地価格の調査等
	068 建設市場整備推進費	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	831,404	805,949	25,455	建設市場の環境整備を推進するための調査等
	069 国土交通統計調査費	95 国土交通統計に必要な経費	835,869	838,817	2,948	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
	070 国土調査費	95 国土調査に必要な経費	5,537,361	6,882,618	1,345,257	1 「国土調査法」に基づく国土調査の実施等 2 都市部における地籍整備推進調査に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 「国土調査法」第 9 条の 2 の規定による地籍調査に要する経費の都道府県に対する一部負担等
	376 社会資本整備円滑化地籍整備事業費	48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	497,000	0	497,000	「国土調査法」第 9 条の 2 の規定による都府県が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な事業費の一部補助等
	130 自動車運送業市場環境整備推進費	95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	118,186	88,276	29,910	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等
	071 海事産業市場整備等推進費	13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	630,793	659,719	28,926	1 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発を推進するための調査等 2 海事産業関連技術の研究開発に要する経費の民間団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	339,237	402,172	62,935	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等
		08 船員雇用促進対策に必要な経費	96,647	96,936	289	1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、 「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第 20 条及び「海上運送法」の規定による船員の雇用促進等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助等
	074 独立行政法人海技教育機構運営費	95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	6,979,503	7,093,246	113,743	独立行政法人海技教育機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	076 国土形成推進費	95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	428,069	525,734	97,665	総合的な国土形成を推進するための調査等
	280 社会資本総合整備事業費	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,378,851,000	1,680,540,000	301,689,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	282 官民連携基盤整備推進調査費	48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	331,000	331,000	0	地方公共団体を実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部補助
	080 地理空間情報整備・活用推進費	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	96,712	96,749	37	地理空間情報の整備・活用を推進するための調査等
	081 離島振興費	95 離島振興に必要な経費	1,462,460	1,511,958	49,498	1 離島振興のための調査等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,394,018	2,767,318	373,300	2 「離島振興法」第 7 条の 3 第 2 項の規定による離島の活性化に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等 1 奄美群島の振興開発のための調査 2 「奄美群島振興開発特別措置法」第 9 条第 2 項の規定による奄美群島の振興に要する経費に充てるための鹿児島県に対する交付金の交付等
		95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,051,941	1,100,758	48,817	1 小笠原諸島の振興開発のための調査 2 「小笠原諸島振興開発特別措置法」第 7 条第 1 項及び第 8 条の規定による (1) 道路、港湾等の整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 (2) 病虫害防除等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	083 離島振興事業費	41 治山事業に必要な経費	732,000	776,000	44,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する国有林野内治山事業 2 都県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 奄美群島治山事業に必要な経費	61,000	83,000	22,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する国有林野内治山事業 2 鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		42 道路更新防災等対策事業に必要な経費	1,612,000	1,395,000	217,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助
		42 奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	399,000	395,000	4,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費の一部補助

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 港湾事業に必要な経費	3,457,919	3,457,754	165	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
		43 奄美群島港湾事業に必要な経費	1,452,628	3,120,479	1,667,851	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する名瀬港の港湾施設の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	189,000	0	189,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助
		44 道路環境改善事業に必要な経費	44,000	44,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都県道等の無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助等
		44 奄美群島道路環境改善事業に必要な経費	70,000	35,000	35,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する県道等の無電柱化推進事業に必要な事業費の一部補助等
		45 水道施設整備に必要な経費	329,000	733,000	404,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	51,000	51,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	851,000	1,609,000	758,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	219,000	169,000	50,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業農村整備事業に必要な経費	1,546,000	1,633,000	87,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する総合農地防災事業 2 都県が施行する農業農村整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農業農村整備事業に必要な経費	4,393,000	4,890,000	497,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する (1) かんがい排水事業 (2) 総合農地防災事業 2 鹿児島県が施行する農業農村整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	3,865,000	4,870,000	1,005,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,110,000	1,491,000	381,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 森林整備事業に必要な経費	532,000	550,000	18,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 都県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	160,000	160,000	0	2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」の規定による市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 水産基盤整備に必要な経費	9,224,000	10,437,000	1,213,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	494,000	494,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	14,840,000	17,617,000	2,777,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	8,075,000	9,543,000	1,468,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
		41 河川整備事業に必要な経費	0	75,000	75,000	前年度限りの経費
085	北海道総合開発推進費	95 北海道総合開発の推進に必要な経費	1,773,848	1,772,594	1,254	1 北海道総合開発を推進するための調査等 2 民族共生象徴空間の公益財団法人アイヌ民族文化財団への運営委託 3 アイヌの伝統等の普及啓発等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	086 北海道開発 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	718,000	477,000	241,000	4 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域において行う産業振興事業等に要する経費の一部を交付する北海道に対する補助 1 国が施行する胆振海岸の海岸保全施設整備事業 2 北海道が施行する海岸保全施設整備事業に必要な事業費の一部補助
		41 治山事業に必要な 経費	7,028,000	8,383,000	1,355,000	1 国が施行する国有林野内治山事業 2 北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 河川整備事業に必要な 経費	65,467,504	76,755,415	11,287,911	1 国が施行する (1) 1 級河川の改修事業 (2) 河川維持修繕事業 (3) 石狩川雨竜川ダム再生の実施計画調査 (4) 河川工作物関連応急対策事業 (5) 石狩川豊平峡ダムの改良工事 2 国が行う石狩川桂沢ダムほか 17 ダムの維持管理 3 国が実施する (1) 河川事業に関する調査 (2) 河川総合開発事業に関する調査 4 北海道等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助 (1) 治水ダム等建設事業 (2) 特定洪水対策等推進事業
		41 多目的ダム建設事業に必要な 経費	13,219,356	20,373,967	7,154,611	国が施行する石狩川幾春別川総合開発及び沙流川沙流川総合開発の多目的ダムの建設工事
		41 総合流域防災事業に必要な 経費	499,248	552,148	52,900	国が行う総合流域防災対策事業
		41 砂防事業に必要な 経費	5,451,892	6,654,470	1,202,578	1 国が施行する (1) 砂防事業

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		42 地域連携道路事業 に必要な経費	74,852,000	76,060,000	1,208,000	<p>(2) 特定緊急砂防事業</p> <p>2 北海道が施行する特定土砂災害対策推進事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>1 国が施行する高速自動車国道等の地域連携推進事業</p> <p>2 国が実施する道路整備事業に関する調査</p> <p>3 地方公共団体が施行する道道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助</p> <p>5 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第 19 条第 1 項の規定による特定道路事業に要する経費に充てるための北海道に対する交付金</p>
		42 道路更新防災対策 事業及び維持管理 に必要な経費	121,824,000	129,687,000	7,863,000	<p>1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業</p> <p>2 国が行う高速自動車国道等の維持管理</p> <p>3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(1) 道道等の道路更新防災等対策事業</p> <p>(2) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第 6 条の規定による道道の雪寒地域道路事業</p>
		42 道路交通円滑化事業 に必要な経費	4,283,000	5,194,000	911,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
		43 港湾事業に必要な 経費	14,623,000	18,158,000	3,535,000	<p>1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等</p> <p>2 国が実施する港湾事業に関する調査</p> <p>3 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助</p>
		44 都市水環境整備事業 に必要な経費	786,000	769,000	17,000	1 国が施行する総合水系環境整備事業

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 道路環境改善事業 に必要な経費	2,933,000	3,471,000	538,000	2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査 1 国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」 の規定による一般国道の無電柱化推進事業 2 地方公共団体が施行する道道等の無電柱化推進事業に必 要な事業費の一部補助等
		44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	17,975,000	18,257,000	282,000	1 国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する 法律」等に基づく (1) 一般国道等の交通安全施設等整備事業 (2) 一般国道等の交通事故重点対策事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部 補助 (1) 道道等の交通連携推進事業 (2) 道道等の交通安全施設等整備事業
		45 水道施設整備に必 要な経費	2,550,000	2,750,000	200,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一 部補助
		45 良好で緑豊かな都 市空間の形成等の ための国営公園等 事業に必要な経費	1,283,688	1,273,420	10,268	国が行う滝野すずらん丘陵公園及び国立民族共生公園の維持 管理
		45 下水道防災事業に 必要な経費	157,000	0	157,000	地方公共団体が施行する防災性を向上するための公共下水道 の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	1,842,000	1,639,000	203,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進する ため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等 に対する交付金
		46 農業農村整備事業 に必要な経費	71,086,262	79,947,513	8,861,251	1 国が施行する (1) かんがい排水事業 (2) 国営造成施設管理事業

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(3) 農用地再編整備事業 (4) 総合農地防災事業 2 国が実施する農業農村整備事業に関する調査 3 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 諸土地改良事業 (2) 土地改良施設管理事業 (3) 農業競争力強化基盤整備事業 (4) 中山間総合整備事業 (5) 農村整備事業 (6) 農村地域防災減災事業
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	9,363,000	11,382,000	2,019,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 森林整備事業に必要な経費	5,630,000	7,447,000	1,817,000	1 北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」の規定による市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		46 水産基盤整備に必要な経費	22,423,000	24,785,000	2,362,000	1 国が施行する特定漁港漁場整備事業等 2 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 3 北海道が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	63,034,000	74,684,000	11,650,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	53,000	0	53,000	「国土調査法」第 9 条の 2 の規定による北海道が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な事業費の一部補助等
	089 北海道特定特別総合開発事業推進費	48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	4,325,000	4,325,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進
	091 技術研究開発推進費	13 技術研究開発の推進に必要な経費	2,447,852	12,386,821	9,938,969	1 建設技術及び運輸技術の研究開発を推進するための国の試験研究、民間団体等への委託等 2 建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する一部補助 3 磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の公益財団法人鉄道総合技術研究所に対する一部補助等
	092 国立研究開発法人土木研究所運営費	13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	8,504,226	8,667,284	163,058	国立研究開発法人土木研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	093 国立研究開発法人土木研究所施設整備費	13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	328,453	492,990	164,537	国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	094 国立研究開発法人建築研究所運営費	13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	1,807,957	1,778,991	28,966	国立研究開発法人建築研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	095 国立研究開発法人建築研究所施設整備費	13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	64,765	334,725	269,960	国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	099 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	5,156,201	5,193,097	36,896	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	367 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	734,013	737,870	3,857	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
	105 情報化推進費	95 情報化の推進に必要な経費	4,624,257	14,389,498	9,765,241	国土交通行政の情報化を推進するための調査等
	106 国際協力費	95 国際協力に必要な経費	1,953,670	1,866,407	87,263	建設技術及び運輸技術の国際協力のための調査等
	107 官庁施設保全等推進費	95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	195,398	183,915	11,483	官庁施設の適正な保全等を推進するための調査等
	108 官庁営繕費	95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	13,944,128	14,686,868	742,740	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく国土交通省が施行する官庁施設の整備
		95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	3,587,916	4,059,642	471,726	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく国土交通省が施行する民間資金等を活用した官庁施設の整備
	374 附帯・受託工事費	95 附帯工事に必要な経費	18,908,000	19,966,000	1,058,000	国が施行する 1 河川工事等に伴い必要となる附帯工事 2 道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事等
		95 受託工事に必要な経費	72,077,000	63,063,000	9,014,000	地方公共団体等からの委託により施行する治水等関係受託工事等
	273 治水海岸事業調査諸費	41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	144,500	146,337	1,837	国が実施する治水事業及び海岸事業に関する調査に直接必要な事務費

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	272 水資源開発事業調査諸費	41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	1,912	1,967	55	国が実施する水資源開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	364 道路整備事業調査諸費	42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	65,567	68,474	2,907	国が実施する道路整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	365 港湾事業調査諸費	43 港湾事業調査諸費に必要な経費	76,417	77,203	786	国が実施する港湾事業に関する調査に直接必要な事務費
	275 都市開発事業調査諸費	44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	24,211	24,245	34	国が実施する都市開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	366 都市水環境整備事業調査諸費	44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	6,486	6,539	53	国が実施する都市水環境整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	276 住宅建設事業調査諸費	44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	98,245	98,245	0	国が実施する住宅建設事業に関する調査に直接必要な事務費
	277 国営公園等事業調査諸費	45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	30,538	30,575	37	国が実施する国営公園等事業に関する調査に直接必要な事務費
	278 下水道事業調査諸費	45 下水道事業調査諸費に必要な経費	84,887	85,745	858	国が実施する下水道事業に関する調査に直接必要な事務費
	109 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	38,133,997	40,324,953	2,190,956	令和 2 年以前及び令和 3 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する （ 1 ） 河川等災害復旧事業 （ 2 ） 道路災害復旧事業 （ 3 ） 港湾災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （ 1 ） 都市災害復旧事業 （ 2 ） 河川等災害復旧事業 （ 3 ） 港湾施設災害復旧事業

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	285 住宅施設災害復旧事業費	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	101,000	101,000	0	令和 2 年以前及び令和 3 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体が施行する住宅施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	368 鉄道施設災害復旧事業費	49 鉄道施設災害復旧事業に必要な経費	941,000	910,000	31,000	令和 2 年度以前及び令和 3 年度の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため鉄道事業者が施行する鉄道施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	110 河川等災害関連事業費	49 河川等災害関連事業に必要な経費	16,207,526	13,267,129	2,940,397	1 国が施行する (1) 河川等災害関連事業 (2) 港湾災害関連事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 河川等の災害復旧工事に関連する改良事業等 (2) 災害関連緊急砂防等事業 (3) 港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業
	369 自動車安全特別会計へ繰入	95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入に必要な経費	4,700,000	4,030,000	670,000	「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第 2 項の規定により読み替えられた同法第 7 条第 2 項及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第 2 項の規定により読み替えられた同法第 10 条第 2 項の規定による自動車安全特別会計自動車事故対策勘定への繰入れ
	112 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	275,599	279,954	4,355	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	令和３年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	113 北海道農業 生産基盤整 備事業費食 料安定供給 特別会計へ 繰入	46 農業生産基盤整備 事業の財源の食料 安定供給特別会計 国営土地改良事業 勘定へ繰入れに必 要な経費	0	9,000	9,000	前年度限りの経費
	115 離島農業生 産基盤整備 事業費食料 安定供給特 別会計へ繰 入	46 農業生産基盤整備 事業の財源の食料 安定供給特別会計 国営土地改良事業 勘定へ繰入れに必 要な経費	0	9,000	9,000	前年度限りの経費
		国土交通本省計	5,407,149,108	6,237,445,877	830,296,769	

科 目 別 内 訳

項 目	令和３年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和３年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 国土交通本省共通費	128,575,997	128,417,461	158,536	95016-2111-05 退職手当	31,362,201	29,767,396	1,594,805
95016-2111-02 職員基本給	22,249,077	22,095,957	153,120	95089-2111-05 児童手当	295,660	303,210	7,550
95016-2111-03 職員諸手当	12,388,817	12,499,112	110,295	95016-2129-06 諸謝金	34,862	37,227	2,365
95016-2111-04 超過勤務手当	3,867,769	3,828,662	39,107	95016-2959-07 水防功労者等報 償費	192	192	0
95016-2111-05 委員手当	96,260	96,331	71	95016-2959-07 水防団員退職者 褒賞品費	1,349	1,349	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	94,669	96,619	1,950	95016-2122-08 職員旅費	805,248	814,242	8,994
95016-2111-05 休職者給与	705,818	674,918	30,900	95059-2122-08 災害検査旅費	84,073	83,592	481
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	383,106	374,842	8,264	95059-2122-08 日額旅費	7,211	7,726	515
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	80,671	83,758	3,087	95016-2122-08 受託営繕工事施 工旅費	1,138	924	214
95016-2151-05 公務災害補償費	262,424	261,020	1,404	95016-2122-08 赴任旅費	421,128	402,519	18,609

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 外国留学旅費	104,271	104,721	450	95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	19,541	19,581	40
95016-2122-08 委員等旅費	49,506	55,232	5,726	95016-2129-17 交 際 費	1,659	1,659	0
95016-2122-08 参考人等旅費	218	218	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	92,921	92,921	0
95016-2123-09 庁 費	3,878,296	3,876,888	1,408	95016-2959-20 国有特許発明補償費	4,661	2,793	1,868
95016-2123-09 情報処理業務庁費	31,294	50,622	19,328	002 国土交通本省施設費			
95016-2123-09 受託営繕工事施工庁費	3,380	6,439	3,059	95016-1204-15 施 設 整 備 費	75,273	292,547	217,274
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	5,269	5,269	0	003 住 宅 対 策 事 業 費			
95016-2123-09 通 信 専 用 料	4,764	4,764	0	44084-1865-00 公営住宅整備費等補助	1,800,000	1,800,000	0
95016-2123-09 土地建物借料	3,036	0	3,036	004 住 宅 対 策 諸 費	38,622,755	40,126,755	1,504,000
95016-2123-09 各 所 修 繕	86,613	84,354	2,259	44084-1204-00 住宅建設事業調査費	331,755	331,755	0
95016-2123-09 民間資金等活用事業運営費	118,146	250,794	132,648	44084-2405-00 優良住宅整備促進等事業費補助	25,762,000	28,704,000	2,942,000
95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	33,315	32,584	731	44084-2405-00 公的賃貸住宅家賃対策補助	12,529,000	11,091,000	1,438,000
95199-2133-09 自動車重量税	779	567	212	005 住宅市場整備推進費	6,338,514	120,512,147	114,173,633
95016-2123-09 移 転 費	0	440,997	440,997	95016-2111-05 委 員 手 当	337	337	0
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	40,273,250	41,469,470	1,196,220	95016-2129-06 諸 謝 金	1,082	1,082	0
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	10,714,804	10,476,209	238,595	95016-2122-08 職 員 旅 費	597	597	0
95016-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	4,276	3,735	541	95016-2122-08 住宅瑕疵担保履行監督旅費	2,915	3,034	119
29099-2145-16 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	2,912	6,723	3,811	95016-2122-08 建築基準監督旅費	5,000	4,881	119
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,413	1,325	88	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,161	1,161	0
				95016-2123-09 住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	9,184	9,184	0

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	建築基準監督業務 庁費	15,000	14,314	686	351	港湾環境整備事業費	3,208,940	1,258,022	1,950,918
95016-2123-09	住宅市場整備推 進調査費	254,292	235,750	18,542	43052-1825-00	港湾環境整備事 業費補助	481,900	660,600	178,700
95016-2123-09	資格検定国家試 験費	18,740	17,493	1,247	43052-1825-00	港湾廃棄物処理 施設整備事業費 補助	2,725,780	591,618	2,134,162
95016-2405-16	住宅市場整備推 進等事業費補助 金	5,640,206	5,589,262	50,944	43052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,260	5,804	4,544
95016-2405-16	住宅需要変動平 準化対策費補助 金	355,000	100,555	254,445	010	道路環境等対策費	492,310	552,345	60,035
95016-2405-16	住宅市場安定化 対策費補助金	0	114,500,000	114,500,000	95016-2129-06	諸 謝 金	202	202	0
95016-2725-16	ユネスコ事業拠 出金	35,000	34,497	503	95016-2122-08	職 員 旅 費	307	305	2
006	総合的バリアフリー 推進費	45,531	39,601	5,930	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	225	229	4
95016-2129-06	諸 謝 金	3,154	2,054	1,100	95016-2123-09	道路環境等対策 調査費	24,374	46,198	21,824
95016-2122-08	職 員 旅 費	872	796	76	95063-2405-16	自動車環境総合 改善対策費補助 金	467,202	505,411	38,209
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	2,252	2,645	393	352	道路環境改善事業費	127,493,000	129,230,000	1,737,000
95016-2123-09	総合的バリアフ リー推進調査費	39,253	34,106	5,147	44052-1204-00	沿道環境改善事 業費	67,062,000	62,560,000	4,502,000
008	海洋環境対策費	105,897	456,317	350,420	44052-1204-00	無電柱化推進事 業費	30,775,000	37,498,000	6,723,000
95016-2129-06	諸 謝 金	201	201	0	44052-1204-00	営 繕 宿 舎 費	196,000	199,000	3,000
95016-2122-08	職 員 旅 費	2,138	3,965	1,827	44052-1825-00	無電柱化推進事 業費補助	29,101,000	28,973,000	128,000
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	21	21	0	44052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	359,000	0	359,000
95016-2123-09	海洋環境対策調 査費	63,837	411,880	348,043	011	水 資 源 対 策 費	106,941	113,142	6,201
95063-2815-16	外国船舶油等防 除対策費補助金	10,000	10,000	0	95016-2129-06	諸 謝 金	392	233	159
95016-2725-16	国連環境計画等 拠出金	29,700	30,250	550					

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職 員 旅 費	11,660	15,198	3,538	44051-1204-00 総合水系環境整備事業費	8,174,879	8,115,367	59,512
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	988	787	201	44051-1204-00 河川都市基盤整備事業費	13,211,442	14,731,605	1,520,163
95016-2123-09 水資源対策調査費	70,493	73,106	2,613	44051-1204-00 営繕宿舍費	237,843	220,059	17,784
95016-2125-14 水資源対策調査 地方公共団体委託費	23,408	23,818	410	44051-1204-00 総合水系環境整備事業調査費	36,433	36,633	200
012 水資源開発事業費	11,200,002	11,829,386	629,384	017 下水道事業費	5,126,007	5,126,007	0
41051-1204-00 水資源開発事業 調査費	21,002	21,386	384	45052-1204-00 下水道事業調査 費	3,660,636	3,660,636	0
45086-1305-00 水道水源開発施設 整備費補助	3,591,000	4,402,000	811,000	45052-1825-00 下水道事業費補助	1,465,371	1,465,371	0
45052-1305-00 工業用水道事業 費補助	138,000	168,000	30,000	018 地球温暖化防止等対 策費	7,740,408	9,297,921	1,557,513
46052-1305-00 農業農村整備事 業費補助	7,450,000	7,238,000	212,000	95016-2129-06 諸 謝 金	434	490	56
013 緑地環境対策費				13054-2129-06 技術研究開発謝 金	117	117	0
95016-2815-16 明日香村歴史の 風土創造の活用 事業交付金	160,000	160,000	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	7,044	7,609	565
014 国営公園等事業費	18,939,713	19,230,598	290,885	13054-2122-08 技術研究開発調査 旅費	1,836	1,816	20
45052-1204-00 国営公園等整備 費	6,887,236	7,165,072	277,836	95016-2122-08 登録建築物調査 機関等監督旅費	877	877	0
45052-1204-00 国営公園等維持 管理費	11,855,798	11,868,847	13,049	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,866	449	1,417
45052-1204-00 営繕宿舍費	44,679	44,679	0	95016-2123-09 登録建築物調査 機関等監督業務 庁費	1,704	1,704	0
45052-1204-00 国営公園等事業 調査費	152,000	152,000	0	95016-2123-09 地球温暖化防止 等対策調査費	148,184	157,643	9,459
015 水環境対策費				13054-2123-09 技術研究開発調査 費	13,418	10,036	3,382
95016-2123-09 水環境対策調査 費	201,948	200,123	1,825	95063-2715-16 モーダルシフト 等推進事業費補助 金	42,431	18,845	23,586
016 都市水環境整備事業 費	21,660,597	23,103,664	1,443,067	95016-2405-16 住宅・建築物環境 対策事業費補助 金	7,494,250	9,069,622	1,575,372

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	28,247	28,713	466	95016-2122-08	職員旅費	639	781	142
019	災害情報整備推進費	2,183	4,213	2,030	95016-2122-08	河川水理調査旅費	6,718	6,718	0
95016-2129-06	諸謝金	80	80	0	95016-2122-08	河川管理旅費	11,600	13,568	1,968
95016-2122-08	委員等旅費	103	272	169	95016-2122-08	委員等旅費	706	1,067	361
95016-2123-09	災害情報整備推進調査費	2,000	3,861	1,861	95016-2123-09	水害・土砂災害対策調査費	159,399	159,818	419
020	住宅・市街地防災対策費	136,452	156,707	20,255	95016-2123-09	河川管理費	44,775	43,635	1,140
95016-2123-09	住宅・市街地防災対策調査費	39,052	40,165	1,113	95059-2125-14	統計情報調査地方公共団体委託費	10,732	10,379	353
95016-2125-14	下水道事業運営人材育成支援事業委託費	15,000	16,542	1,542	95016-2725-16	国際機関等拠出金	65,000	65,000	0
95016-2405-16	都市安全確保促進事業費補助金	82,400	100,000	17,600	026	河川管理施設整備費	70,910	73,889	2,979
021	市街地防災事業費				95059-1204-15	観測所施設費	5,907	5,912	5
44052-1925-00	地下街防災推進事業費補助	350,000	450,000	100,000	95059-1204-15	観測所災害復旧費	868	884	16
022	住宅防災事業費				95059-1204-15	洪水予報施設費	64,135	67,093	2,958
44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	117,407,000	113,703,000	3,704,000	353	河川整備事業費	460,466,143	592,485,563	132,019,420
023	都市公園防災事業費				41051-1204-00	河川改修費	134,859,017	219,116,237	84,257,220
45052-1825-00	都市公園防災事業費補助	2,737,000	2,737,000	0	41051-1204-00	河川維持修繕費	92,148,393	104,210,400	12,062,007
024	下水道防災事業費				41051-1204-00	堰堤維持費	48,847,694	50,651,502	1,803,808
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	38,291,106	24,447,248	13,843,858	41051-1204-00	河川総合開発事業費	42,863,152	40,820,256	2,042,896
025	水害・土砂災害対策費	299,852	301,394	1,542	41051-1204-00	流況調整河川事業費	1,811,476	3,069,638	1,258,162
95016-2129-06	諸謝金	283	428	145	41051-1204-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費	17,728,800	28,555,000	10,826,200

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
41051-1204-00	河川工作物関連 応急対策事業費	8,340,560	8,190,000	150,560	41051-1204-00	淀川天ヶ瀬ダム 再開発建設費	11,023,700	2,602,011	8,421,689
41051-1204-00	堰堤改良費	4,427,000	4,423,808	3,192	41051-1204-00	庄川利賀ダム建 設費	3,729,021	3,056,066	672,955
41051-1204-00	床上浸水対策特 別緊急事業費	3,814,600	9,390,000	5,575,400	41051-1204-00	雄物川成瀬ダム 建設費	22,694,760	22,698,126	3,366
41051-1204-00	河川災害復旧等 関連緊急事業費	273,000	387,000	114,000	41051-1204-00	豊川設楽ダム建 設費	14,942,342	22,296,333	7,353,991
41051-1204-00	営繕宿舍費	2,580,506	2,367,277	213,229	41051-1204-00	子吉川鳥海ダム 建設費	5,822,586	4,452,433	1,370,153
41051-1204-00	河川事業調査費	429,957	432,157	2,200	41051-1204-00	鳴瀬川鳴瀬川総 合開発建設費	1,950,797	1,686,301	264,496
41051-1204-00	河川総合開発事 業調査費	235,988	237,288	1,300	41051-1204-00	球磨川川辺川ダ ム調整事業費	399,710	279,710	120,000
41051-1825-00	河川総合開発事 業費補助	6,988,000	7,073,000	85,000	41051-1204-00	営繕宿舍費	159,624	391,316	231,692
41051-1825-00	治水ダム等建設 事業費補助	14,633,000	16,366,000	1,733,000	355	総合流域防災事業費	7,681,421	8,231,121	549,700
41051-1825-00	河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	1,038,000	6,201,000	5,163,000	41051-1204-00	総合流域防災対 策事業費	7,504,919	8,059,019	554,100
41051-1825-00	床上浸水対策特 別緊急事業費補 助	979,000	5,057,000	4,078,000	41051-1204-00	総合流域防災対 策事業調査費	176,502	172,102	4,400
41051-1825-00	河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	1,338,000	7,857,000	6,519,000	356	砂防事業費	107,380,045	137,837,210	30,457,165
41051-1825-00	特定洪水対策等 推進事業費補助	37,667,000	38,957,000	1,290,000	41051-1204-00	砂防事業費	69,091,046	86,229,457	17,138,411
41051-1825-00	特定都市河川浸 水被害対策推進 事業費補助	400,000	0	400,000	41051-1204-00	地すべり対策事 業費	6,115,389	7,125,465	1,010,076
41051-1305-00	水資源開発事業 交付金	34,974,000	35,894,000	920,000	41051-1204-00	砂防管理費	1,792,000	1,486,000	306,000
41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	4,089,000	3,230,000	859,000	41051-1204-00	特定緊急砂防事 業費	7,913,000	9,732,000	1,819,000
354	多目的ダム建設事業 費	71,098,918	69,500,296	1,598,622	41051-1204-00	営繕宿舍費	433,770	433,348	422
41051-1204-00	木曾川新丸山ダ ム建設費	10,376,378	12,038,000	1,661,622	41051-1204-00	砂防事業調査費	28,490	28,790	300
					41051-1825-00	砂防激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	1,249,600	6,662,650	5,413,050
					41051-1825-00	特定緊急砂防事 業費補助	253,750	420,000	166,250

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
41051-1825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	660,000	27,500	632,500	95016-2123-09	情報処理業務庁費	17,159	35,043	17,884
41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	18,499,000	24,838,000	6,339,000	95016-2123-09	公共交通等安全対策調査費	547,719	646,412	98,693
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,344,000	854,000	490,000	13054-2123-09	技術研究開発調査費	122,758	130,028	7,270
027	急傾斜地崩壊対策等事業費				95016-2123-09	電子計算機借料	37,328	57,339	20,011
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,181	16,281	100	95016-2123-09	土地建物借料	11,202	11,202	0
375	防災・減災対策等強化事業推進費 (48059-1204-)	28,401,000	31,001,000	2,600,000	95016-2725-16	国際民間航空機関等分担金	704,175	695,405	8,770
032	海岸事業費	24,553,173	28,928,673	4,375,500	95016-2725-16	国際民間航空機関等拠出金	33,370	48,171	14,801
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	19,828,008	25,517,248	5,689,240	034	独立行政法人航空大学校運営費			
41051-1204-00	海岸維持管理費	1,402,540	1,318,000	84,540	95063-2305-16	独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,587,859	2,636,620	48,761
41051-1204-00	営繕宿舍費	60,063	60,063	0	036	鉄道安全対策事業費	5,231,000	5,567,000	336,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	80,362	80,362	0	43052-1925-00	鉄道施設総合安全対策事業費補助	4,308,000	4,631,000	323,000
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	3,081,550	1,835,300	1,246,250	43051-1925-00	鉄道防災事業費補助	923,000	936,000	13,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	100,650	117,700	17,050	037	道路交通安全対策費	313,106	313,576	470
033	公共交通等安全対策費	1,671,439	1,829,763	158,324	95016-2129-06	諸謝金	792	742	50
95016-2129-06	諸謝金	8,235	8,627	392	95016-2122-08	道路構造物調査旅費	2,170	2,212	42
95016-2122-08	職員旅費	188,236	195,997	7,761	95016-2122-08	委員等旅費	518	499	19
13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	198	197	1	95016-2123-09	道路交通安全対策調査費	309,626	310,123	497
95016-2122-08	委員等旅費	1,059	1,342	283	357	道路交通安全対策事業費	792,710,000	894,079,000	101,369,000
					42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	22,500,000	21,125,000	1,375,000

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
42052-1204-00	道路維持管理費	313,804,000	409,785,000	95,981,000	95016-2122-08	委員等旅費	1,479	1,772	293
42052-1204-00	道路整備営繕宿 舎費	989,000	1,074,000	85,000	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	72	73	1
44052-1204-00	交通連携道路事 業費	13,341,000	15,239,000	1,898,000	95016-2123-09	総合的物流体系 整備推進調査費	1,610,323	1,218,779	391,544
44052-1204-00	道路交通安全施 設等整備事業費	51,620,000	58,553,000	6,933,000	95016-2123-09	電子計算機借料	852	868	16
44052-1204-00	交通事故重点対 策道路事業費	109,885,000	114,998,000	5,113,000	95063-2405-16	国際戦略港湾競 争力強化対策事 業費補助金	502,560	561,450	58,890
44052-1204-00	道路環境営繕宿 舎費	335,000	381,000	46,000	95063-2855-16	港湾機能高度化 事業費補助金	513,360	600,000	86,640
42052-1825-00	道路更新防災等 対策事業費補助	209,204,000	211,045,000	1,841,000	95016-2725-16	国際航路協会等 分担金	1,972	2,008	36
42052-1825-00	雪寒地域道路事 業費補助	7,802,000	7,802,000	0	040	港 湾 事 業 費	179,303,688	217,936,564	38,632,876
44052-1825-00	交通連携道路事 業費補助	58,687,000	50,380,000	8,307,000	43052-1204-00	港 湾 改 修 費	148,544,256	185,735,231	37,190,975
44052-1825-00	道路交通安全施 設等整備事業費 補助	3,366,000	2,834,000	532,000	43052-1204-00	貸付国有港湾施 設整備事業費	774,897	774,897	0
42052-1825-00	道路整備事業後 進地域特例法適 用団体補助率差 額	522,000	186,000	336,000	43052-1204-00	港湾作業船整備 費	3,956,150	3,956,150	0
44052-1825-00	道路環境整備事 業後進地域特例 法適用団体補助 率差額	530,000	552,000	22,000	43052-1204-00	特定離島港湾施 設整備事業費	10,100,000	10,100,000	0
42052-1959-00	電線敷設工事資 金貸付金	100,000	100,000	0	43052-1204-00	特定離島港湾維 持管理費	700,000	700,000	0
44052-1959-00	自動運行補助施 設設置工事資金 貸付金	25,000	25,000	0	43052-1204-00	営 繕 宿 舎 費	913,914	916,284	2,370
038	総合的物流体系整備 推進費	2,670,790	2,424,185	246,605	43052-1204-00	港湾事業調査費	503,000	503,000	0
95016-2129-06	諸 謝 金	2,299	2,462	163	43052-1825-00	港湾改修費補助	8,761,620	10,106,450	1,344,830
95016-2122-08	職 員 旅 費	37,873	36,773	1,100	43052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	583,051	635,152	52,101
					43052-1959-00	埠頭整備等資金 貸付金	4,266,800	4,309,400	42,600
					43052-1959-00	港湾開発資金貸 付金	200,000	200,000	0

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
358 エネルギー・鉄鋼港 湾施設工事費	560,100	400,044	160,056	049 整備新幹線整備事業 費			
43052-1204-00 和歌山下津港整 備費	560,000	400,000	160,000	43052-1925-00 整備新幹線整備 事業費補助	80,372,000	80,372,000	0
43052-1204-00 営繕宿舎費	100	44	56	053 航空機燃料税財源空 港整備事業費自動車 安全特別会計へ繰入			
046 景観形成推進費	79,315	136,705	57,390	43052-2926-00 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	24,581,553	25,892,226	1,310,673
95016-2123-09 景観形成推進調 査費	0	6,705	6,705	054 航空機燃料税財源北 海道空港整備事業費 自動車安全特別会計 へ繰入			
95016-2855-16 景観改善推進事 業費補助金	79,315	130,000	50,685	43052-2926-00 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	6,218,000	11,019,000	4,801,000
359 地域連携道路事業費	539,955,000	554,020,000	14,065,000	055 航空機燃料税財源離 島空港整備事業費自 動車安全特別会計へ 繰入			
42052-1204-00 地域連携道路事 業費	428,168,000	432,271,000	4,103,000	43052-2926-00 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	1,941,000	2,102,000	161,000
42052-1204-00 営繕宿舎費	832,000	770,000	62,000	056 都市・地域づくり推 進費	1,604,426	1,851,583	247,157
42052-1204-00 道路調査費	5,062,000	6,527,000	1,465,000	95016-2129-06 諸 謝 金	427	427	0
42052-1825-00 地域連携道路事 業費補助	95,455,000	102,483,000	7,028,000	95016-2122-08 職 員 旅 費	3,226	3,382	156
42052-1405-00 高速道路連結部 整備事業費補助	4,360,000	5,215,000	855,000	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	720	731	11
42052-1825-00 道路調査費補助	708,000	758,000	50,000	95016-2123-09 都市・地域づく り推進調査費	332,991	566,499	233,508
42052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	4,898,000	5,247,000	349,000	95016-2123-09 資格検定国家試 験費	145	144	1
42052-1959-00 特定連絡道路工 事資金貸付金	25,000	25,000	0	95016-2125-14 集約型都市構 造化推進調査委託 費	0	10,000	10,000
42052-1959-00 独立行政法人日 本高速道路保有・ 債務返済機 構出資金	447,000	724,000	277,000	95053-2825-16 防災集団移転促 進事業費補助金	44,650	44,650	0
048 整備新幹線建設推進 高度化等事業費							
95063-1925-16 整備新幹線建設 推進高度化等事 業費補助金	1,400,000	1,438,000	38,000				

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
95016-1825-16	集落活性化推進事業費補助金	42,220	60,000	17,780	059	鉄道網整備事業費	18,591,000	20,415,000	1,824,000
95016-2815-16	半島振興広域連携促進事業費補助金	68,000	68,000	0	43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助	361,000	483,000	122,000
95016-2405-16	都市開発海外展開支援事業費補助金	65,011	60,000	5,011	43052-1925-00	都市鉄道利便増進事業費補助	11,568,000	11,568,000	0
95016-2855-16	集約都市形成支援事業費補助金	500,000	500,000	0	43052-1925-00	都市鉄道整備事業費補助	4,905,000	6,607,000	1,702,000
95016-2405-16	官民連携都市再生推進事業費補助金	509,899	500,000	9,899	43052-1925-00	鉄道駅総合改善事業費補助	1,757,000	1,757,000	0
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	37,137	37,750	613	060	地域公共交通維持・活性化推進費	21,210,332	34,898,489	13,688,157
057 都市再生・地域再生整備事業費		100,901,789	101,109,755	207,966	95016-2129-06	諸謝金	635	1,030	395
44052-1204-00	都市開発事業調査費	424,000	424,000	0	95016-2122-08	職員旅費	5,311	6,160	849
44052-1825-00	都市構造再編集中支援事業費補助	70,000,000	70,000,000	0	95016-2122-08	委員等旅費	1,892	2,020	128
44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	9,809,000	10,209,000	400,000	95016-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進調査費	139,919	159,213	19,294
44052-1825-00	都市再生推進事業費補助	14,691,000	14,594,000	97,000	95063-2405-16	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	20,482,575	34,115,841	13,633,266
44059-2405-00	民間都市開発推進機構補給金	61,000	57,000	4,000	95063-2405-16	地方空港受入環境整備事業費補助金	580,000	614,225	34,225
44052-1959-00	都市開発資金貸付金	5,916,789	5,825,755	91,034	096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費		261,788	263,857	2,069
058 鉄道網整備推進費		354,060	350,323	3,737	95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定運営費交付金	61,273	63,495	2,222
95016-2122-08	職員旅費	64	65	1	95063-2405-16	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	200,515	200,362	153
95016-2125-14	鉄道整備等基礎調査委託費	288,000	266,000	22,000					
95063-2405-16	新線調査費等補助金	39,996	43,258	3,262					
95063-2405-16	譲渡線建設費等利子補給金	26,000	41,000	15,000					

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 都市・地域交通整備 事業費				95016-2123-09 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	579,410	625,981	46,571
44052-1825-00 都市・地域交通 戦略推進事業費 補助	900,000	692,000	208,000	95016-2123-09 庁舎管理改善設 備整備費	4,772	6,441	1,669
062 道路交通円滑化推進 費				95016-2123-09 各 所 修 繕	11,437	11,679	242
95016-2123-09 道路交通円滑化 推進調査費	107,686	118,039	10,353	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	35	35	0
361 道路交通円滑化事業 費	224,295,000	220,199,000	4,096,000	95016-2125-14 施設管理業務委 託費	77,220	77,220	0
42052-1204-00 道路交通円滑化 事業費	210,068,000	204,079,000	5,989,000	95016-2815-16 官民連携社会資 本整備等推進費 補助金	311,824	311,824	0
42052-1204-00 営 繕 宿 舎 費	413,000	362,000	51,000	95016-2959-20 支障物件補償金	0	30	30
42052-1825-00 道路交通円滑化 事業費補助	7,865,000	8,855,000	990,000	067 不動産市場整備等推 進費	4,446,239	4,749,752	303,513
42052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	333,000	272,000	61,000	95016-2111-05 委 員 手 当	7,141	7,141	0
42052-1959-00 有料道路整備資 金貸付金	5,591,000	6,606,000	1,015,000	95016-2129-06 諸 謝 金	4,018	3,034	984
42052-1959-00 連続立体交差事 業資金貸付金	25,000	25,000	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	16,382	21,233	4,851
066 社会資本整備・管理 効率化推進費	1,502,455	1,567,281	64,826	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	5,855	3,879	1,976
95016-2111-05 非常勤職員手当	13,324	13,384	60	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	42	42	0
95016-2129-06 諸 謝 金	29,929	30,783	854	95016-2123-09 不動産市場整備 等推進調査費	4,362,326	4,673,968	311,642
95016-2122-08 職 員 旅 費	84,504	92,579	8,075	95016-2123-09 資格検定国家試 験費	50,475	40,455	10,020
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	12,055	11,049	1,006	068 建設市場整備推進費	831,404	805,949	25,455
95016-2123-09 庁 費	12,330	12,405	75	95016-2129-06 諸 謝 金	5,022	5,447	425
95016-2123-09 校 費	178,728	183,131	4,403	95016-2122-08 職 員 旅 費	66,317	65,456	861
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	186,887	190,740	3,853	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,084	3,689	395

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	情報処理業務庁費	23,931	29,928	5,997	95016-2122-08	委員等旅費	168	180	12
95016-2123-09	建設市場整備推進調査費	728,923	699,526	29,397	95016-2123-09	自動車運送業市場環境整備推進調査費	115,928	85,936	29,992
95016-2123-09	資格検定国家試験費	1,988	765	1,223	071	海事産業市場整備等推進費	1,066,677	1,158,827	92,150
95016-2123-09	電子計算機借料	1,139	1,138	1	95016-2129-06	諸謝金	2,187	2,215	28
069	国土交通統計調査費	835,869	838,817	2,948	13054-2129-06	技術研究開発謝金	1,344	1,349	5
95016-2122-08	職員旅費	2,114	2,147	33	08085-2609-06	船員離職者職業転換等給付金	3,190	3,190	0
95016-2123-09	統計調査費	617,423	620,216	2,793	95016-2122-08	職員旅費	18,629	19,072	443
95059-2125-14	統計情報調査委託費	216,332	216,454	122	13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	2,404	2,748	344
070	国土調査費	5,537,361	6,882,618	1,345,257	95016-2122-08	委員等旅費	1,447	1,441	6
95016-2129-06	諸謝金	949	949	0	13054-2122-08	技術研究開発委員等旅費	1,256	1,353	97
95016-2122-08	職員旅費	7,427	8,727	1,300	13054-2123-09	技術研究開発調査費	219,889	203,881	16,008
95016-2122-08	委員等旅費	91	92	1	95016-2123-09	海事産業市場整備等推進調査費	253,930	314,570	60,640
95016-2123-09	測量庁費	335,493	342,429	6,936	95016-2123-09	船員手帳作成費	5,613	6,255	642
95059-2815-16	地籍整備推進調査費補助金	133,401	123,401	10,000	95016-2123-09	電子計算機借料	8,133	8,133	0
95059-2815-16	地籍調査費負担金	5,060,000	6,407,020	1,347,020	95016-2125-14	政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	16,773	17,921	1,148
376	社会資本整備円滑化地籍整備事業費				13054-2125-14	技術研究開発委託費	0	96,388	96,388
48052-1825-00	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	497,000	0	497,000	13054-2405-16	海事産業関連技術研究開発費補助金	405,900	354,000	51,900
130	自動車運送業市場環境整備推進費	118,186	88,276	29,910	08085-2405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	93,457	93,746	289
95016-2129-06	諸謝金	980	1,050	70					
95016-2122-08	職員旅費	1,110	1,110	0					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16	経済協力開発機構分担金	10,642	10,757	115	95016-2123-09	地理空間情報整備・活用推進調査費	96,156	96,401	245
95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	21,883	21,808	75	081	離島振興費	4,908,419	5,380,034	471,615
074	独立行政法人海技教育機構運営費				95016-2129-06	諸謝金	48	48	0
95063-2305-16	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	6,979,503	7,093,246	113,743	95016-2122-08	職員旅費	5,370	5,303	67
076	国土形成推進費	428,069	525,734	97,665	95016-2122-08	委員等旅費	256	267	11
95016-2129-06	諸謝金	3,244	3,847	603	95016-2123-09	離島振興調査費	169,132	124,733	44,399
95016-2122-08	職員旅費	18,714	19,456	742	95016-2815-16	小笠原諸島振興開発費補助金	136,183	176,883	40,700
95016-2122-08	委員等旅費	2,626	2,944	318	95016-2815-16	離島活性化交付金	1,300,000	1,400,000	100,000
95016-2123-09	国土形成推進調査費	358,244	440,435	82,191	95199-2815-16	奄美群島振興交付金	2,388,000	2,758,800	370,800
95016-2123-09	情報処理業務庁費	0	13,300	13,300	95059-1825-00	小笠原諸島振興開発事業費補助	909,430	914,000	4,570
95016-2123-09	電子計算機借料	0	2,712	2,712	083	離島振興事業費	53,706,547	63,628,233	9,921,686
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	45,241	43,040	2,201	41051-1204-00	国有林野内治山事業費	188,000	205,000	17,000
280	社会資本総合整備事業費	1,378,851,000	1,680,540,000	301,689,000	43052-1204-00	港湾改修費	1,360,800	3,032,500	1,671,700
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	575,244,000	697,282,000	122,038,000	43052-1204-00	港湾営繕宿舍費	7,147	4,833	2,314
47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	803,607,000	983,258,000	179,651,000	46052-1204-00	かんがい排水事業費	791,500	1,919,300	1,127,800
282	官民連携基盤整備推進調査費				46052-1204-00	総合農地防災事業費	50,000	50,000	0
48052-1825-00	官民連携基盤整備調査費補助	331,000	331,000	0	46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舍費	35,200	26,700	8,500
080	地理空間情報整備・活用推進費	96,712	96,749	37	41051-1825-00	治山事業費補助	605,000	654,000	49,000
95016-2122-08	職員旅費	556	348	208	42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	2,011,000	1,790,000	221,000
					43052-1825-00	港湾改修費補助	3,542,600	3,540,900	1,700

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	189,000	0	189,000	95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	101,852	101,852	0
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	114,000	79,000	35,000	086	北海道開発事業費	507,081,950	568,699,933	61,617,983
45086-1925-00	水道施設整備費補助	380,000	784,000	404,000	41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	477,938	476,938	1,000
46052-1825-00	農業農村整備事業費補助	5,062,300	4,527,000	535,300	41051-1204-00	海岸営繕宿舍費	62	62	0
46052-1865-00	森林環境保全整備事業費補助	654,000	681,000	27,000	41051-1204-00	国有林野内治山事業費	3,994,839	4,674,839	680,000
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	9,718,000	10,931,000	1,213,000	41051-1204-00	治山営繕宿舍費	161	161	0
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,070,000	1,778,000	708,000	41051-1204-00	河川改修費	37,984,156	47,889,699	9,905,543
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	4,975,000	6,361,000	1,386,000	41051-1204-00	河川維持修繕費	11,913,767	13,749,000	1,835,233
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	38,000	29,000	9,000	41051-1204-00	堰堤維持費	7,321,611	7,624,029	302,418
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	12,000,000	16,342,000	4,342,000	41051-1204-00	河川総合開発事業費	810,000	360,000	450,000
47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	10,915,000	10,818,000	97,000	41051-1204-00	河川工作物関連応急対策事業費	1,423,000	1,423,000	0
41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	0	75,000	75,000	41051-1204-00	沙流川沙流川総合開発建設費	3,948,943	7,643,102	3,694,159
085	北海道総合開発推進費	1,773,848	1,772,594	1,254	41051-1204-00	石狩川幾春別川総合開発建設費	9,257,077	12,721,979	3,464,902
95016-2129-06	諸謝金	618	618	0	41051-1204-00	堰堤改良費	100,000	0	100,000
95016-2122-08	職員旅費	11,282	12,954	1,672	41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	499,248	552,148	52,900
95016-2122-08	委員等旅費	1,059	1,146	87	41051-1204-00	砂防事業費	2,004,908	3,067,941	1,063,033
95016-2123-09	北海道総合開発推進調査費	57,249	54,320	2,929	41051-1204-00	特定緊急砂防事業費	2,179,000	2,167,000	12,000
95059-2125-14	民族共生象徴空間運営委託費	1,520,811	1,520,264	547	41051-1204-00	治水営繕宿舍費	312,711	312,223	488
95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	80,977	81,440	463	42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	9,210,000	8,625,000	585,000
					42052-1204-00	地域連携道路事業費	70,969,000	71,989,000	1,020,000

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1204-00	道路交通円滑化 事業費	4,280,000	5,190,000	910,000	46052-1204-00	水産基盤整備作 業船整備費	18,000	18,000	0
42052-1204-00	道路維持管理費	88,894,000	97,264,000	8,370,000	46052-1204-00	水産基盤整備営 繕宿舍費	22,622	22,622	0
42052-1204-00	道路整備営繕宿 舎費	454,000	457,000	3,000	41051-1204-00	河川事業調査費	28,292	28,492	200
43052-1204-00	港湾改修費	14,359,135	17,891,435	3,532,300	41051-1204-00	河川総合開発事 業調査費	22,287	22,387	100
43052-1204-00	港湾作業船整備 費	74,000	74,000	0	42052-1204-00	道路調査費	118,000	167,000	49,000
43052-1204-00	港湾営繕宿舍費	108,565	108,565	0	43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0
44051-1204-00	総合水系環境整 備事業費	780,385	762,897	17,488	44051-1204-00	総合水系環境整 備事業調査費	3,053	3,053	0
44051-1204-00	都市水環境営繕 宿舍費	2,562	3,050	488	46052-1204-00	農業農村整備事 業調査費	8,740	8,740	0
44052-1204-00	道路交通安全施 設等整備事業費	8,602,000	9,677,000	1,075,000	41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	240,000	0	240,000
44052-1204-00	交通事故重点対 策道路事業費	8,489,000	8,430,000	59,000	41051-1825-00	治山事業費補助	3,033,000	3,708,000	675,000
44052-1204-00	無電柱化推進事 業費	2,100,000	2,628,000	528,000	41051-1825-00	治水ダム等建設 事業費補助	267,000	225,000	42,000
44052-1204-00	道路環境営繕宿 舎費	28,000	27,000	1,000	41051-1825-00	特定洪水対策等 推進事業費補助	5,304,000	4,738,000	566,000
45052-1204-00	国営公園等維持 管理費	1,282,688	1,272,420	10,268	41051-1825-00	特定土砂災害対 策推進事業費補 助	1,262,000	1,262,000	0
45052-1204-00	国営公園営繕宿 舎費	1,000	1,000	0	42052-1825-00	地域連携道路事 業費補助	1,398,000	1,509,000	111,000
46052-1204-00	かんがい排水事 業費	21,845,226	21,445,841	399,385	42052-1825-00	道路更新防災等 対策事業費補助	19,909,000	19,963,000	54,000
46052-1204-00	国営造成施設管 理費	1,818,431	1,912,643	94,212	42052-1825-00	雪寒地域道路事 業費補助	3,476,000	3,476,000	0
46052-1204-00	農用地再編整備 事業費	23,974,093	23,872,064	102,029	43052-1825-00	港湾改修費補助	69,300	72,000	2,700
46052-1204-00	総合農地防災事 業費	3,723,078	13,144,077	9,420,999	44052-1825-00	交通連携道路事 業費補助	843,000	120,000	723,000
46052-1204-00	農業農村整備営 繕宿舍費	161,242	161,242	0	44052-1825-00	道路交通安全施 設等整備事業費 補助	15,000	6,000	9,000
46052-1204-00	特定漁港漁場整 備費	13,287,378	14,756,378	1,469,000					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	831,000	840,000	9,000	47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	35,130,000	40,821,000	5,691,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,550,000	2,750,000	200,000	41051-1825-00	河川災害復旧等関連緊急事業費補助	0	400,000	400,000
45052-1825-00	下水道防災事業費補助	157,000	0	157,000	41051-1825-00	特定緊急砂防事業費補助	0	150,000	150,000
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	169,331	141,954	27,377	089	北海道特定特別総合開発事業推進費 (48059-1204-)	4,325,000	4,325,000	0
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	811,356	823,030	11,674	091	技術研究開発推進費	2,447,852	12,386,821	9,938,969
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	16,036,765	17,529,922	1,493,157	13054-2129-06	諸謝金	2,262	2,590	328
46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	404,000	200,000	204,000	13054-2122-08	職員旅費	8,548	11,360	2,812
46052-1825-00	農村整備事業費補助	1,524,000	0	1,524,000	13054-2122-08	委員等旅費	2,025	2,600	575
46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	610,000	708,000	98,000	13054-2123-09	技術研究開発調査費	1,772,944	11,492,225	9,719,281
46052-1865-00	森林環境保全整備事業費補助	5,600,000	7,421,000	1,821,000	13054-2125-14	技術研究開発委託費	398,925	482,954	84,029
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	9,083,000	9,986,000	903,000	13054-2405-16	技術研究開発費補助金	140,000	190,000	50,000
48052-1825-00	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	53,000	0	53,000	13054-2405-16	鉄道技術開発費補助金	123,148	205,092	81,944
42052-1825-00	道路調査費補助	23,000	29,000	6,000	092	国立研究開発法人土木研究所運営費			
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	12,000	2,000	10,000	13054-2305-16	国立研究開発法人土木研究所運営費交付金	8,504,226	8,667,284	163,058
42052-1825-00	特定道路事業交付金	2,228,000	2,272,000	44,000	093	国立研究開発法人土木研究所施設整備費			
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,842,000	1,639,000	203,000	13054-1305-16	国立研究開発法人土木研究所施設整備費補助金	328,453	492,990	164,537
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	9,363,000	11,382,000	2,019,000	094	国立研究開発法人建築研究所運営費			
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	30,000	26,000	4,000	13054-2305-16	国立研究開発法人建築研究所運営費交付金	1,807,957	1,778,991	28,966
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	27,904,000	33,863,000	5,959,000					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
095	国立研究開発法人建築研究所施設整備費				95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	5,250	5,234	16
13054-1305-16	国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	64,765	334,725	269,960	95016-2123-09	庁 費	120,819	127,793	6,974
099	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費				95016-2123-09	政府開発援助庁費	67,815	87,819	20,004
13054-2305-16	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,156,201	5,193,097	36,896	95016-2125-14	政府開発援助経済協力調査委託費	122,966	124,091	1,125
367	独立行政法人自動車技術総合機構運営費				95016-2125-14	経済協力調査委託費	1,460,964	1,376,569	84,395
13054-2405-16	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費交付金	734,013	737,870	3,857	95016-2725-16	国際交通フォーラム拠出金	34,884	31,746	3,138
					95016-2725-16	国際連合地域開発センター拠出金	30,000	0	30,000
105	情報化推進費	4,624,257	14,389,498	9,765,241	107	官庁施設保全等推進費	195,398	183,915	11,483
95016-2129-06	諸 謝 金	1,611	1,896	285	95016-2129-06	諸 謝 金	1,203	1,632	429
95016-2122-08	職 員 旅 費	1,217	1,372	155	95016-2122-08	職 員 旅 費	11,800	11,708	92
95016-2123-09	情報処理業務庁費	4,035,162	13,891,832	9,856,670	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	516	755	239
95016-2123-09	通 信 専 用 料	238	1,062	824	95016-2123-09	官庁施設保全等推進調査費	181,879	169,820	12,059
95016-2123-09	電子計算機借料	586,029	493,336	92,693	108	官 庁 営 繕 費	17,532,044	18,746,510	1,214,466
106	国 際 協 力 費	1,953,670	1,866,407	87,263	95016-1202-08	施設施工旅費	74,084	77,053	2,969
95016-2129-06	諸 謝 金	1,054	1,056	2	95016-1203-09	施設施工庁費	2,045,884	2,237,593	191,709
95016-2122-08	職 員 旅 費	92,335	92,672	337	95016-1204-15	施設整備費	11,824,160	12,372,222	548,062
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	7,126	7,265	139	95016-1204-15	不動産購入費	3,587,916	4,059,642	471,726
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	10,457	12,162	1,705	374	附 帯 ・ 受 託 工 事 費	90,985,000	83,029,000	7,956,000
					95059-2204-15	附 帯 工 事 費	17,067,000	18,129,000	1,062,000

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2204-15 道路附属物等復旧費	1,814,000	1,810,000	4,000	44052-1203-09 庁 費	11,762	11,796	34
95059-2954-15 受託工事費	72,053,000	63,039,000	9,014,000	366 都市水環境整備事業 調査諸費	6,486	6,539	53
95059-2959-18 精算還付金	51,000	51,000	0	44051-1202-08 職員旅費	1,980	1,983	3
273 治水海岸事業調査諸費	144,500	146,337	1,837	44051-1203-09 庁 費	4,506	4,556	50
41051-1209-06 諸謝金	1,253	1,367	114	276 住宅建設事業調査諸費	98,245	98,245	0
41051-1202-08 職員旅費	72,815	73,138	323	44084-1202-08 職員旅費	30,641	30,641	0
41051-1202-08 委員等旅費	403	417	14	44084-1203-09 庁 費	67,604	67,604	0
41051-1203-09 庁 費	70,029	71,415	1,386	277 国営公園等事業調査 諸費	30,538	30,575	37
272 水資源開発事業調査 諸費				45052-1209-06 諸謝金	14	14	0
41051-1202-08 職員旅費	1,912	1,967	55	45052-1202-08 職員旅費	23,187	23,187	0
364 道路整備事業調査諸費	65,567	68,474	2,907	45052-1202-08 委員等旅費	7	7	0
42052-1209-06 諸謝金	1,420	1,592	172	45052-1203-09 庁 費	7,330	7,367	37
42052-1202-08 職員旅費	18,829	18,985	156	278 下水道事業調査諸費	84,887	85,745	858
42052-1202-08 委員等旅費	821	1,051	230	45052-1209-06 諸謝金	964	964	0
42052-1203-09 庁 費	44,497	46,846	2,349	45052-1202-08 職員旅費	27,409	28,272	863
365 港湾事業調査諸費	76,417	77,203	786	45052-1202-08 委員等旅費	751	746	5
43052-1202-08 職員旅費	10,984	11,390	406	45052-1203-09 庁 費	55,763	55,763	0
43052-1203-09 庁 費	65,433	65,813	380	109 河川等災害復旧事業 費	38,133,997	40,324,953	2,190,956
275 都市開発事業調査諸費	24,211	24,245	34	49053-1204-00 河川等災害復旧 費	18,846,270	17,096,048	1,750,222
44052-1202-08 職員旅費	12,449	12,449	0	49053-1204-00 道路災害復旧費	2,934,367	6,834,103	3,899,736

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
49053-1204-00	港湾災害復旧費	551,360	424,802	126,558	49053-1825-00	港湾施設災害関連事業費補助	86,000	36,000	50,000
49053-1825-00	都市災害復旧事業費補助	152,000	152,000	0	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,115,000	815,000	300,000
49053-1825-00	河川等災害復旧事業費補助	15,105,000	15,023,000	82,000	369	自動車安全特別会計へ繰入			
49053-1825-00	港湾施設災害復旧事業費補助	545,000	795,000	250,000	95016-2406-22	自動車安全特別会計へ繰入	4,700,000	4,030,000	670,000
285	住宅施設災害復旧事業費				112	自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入			
49088-1865-00	住宅施設災害復旧事業費補助	101,000	101,000	0	95016-2406-22	自動車重量税業務取扱費財源自動車安全特別会計へ繰入	275,599	279,954	4,355
368	鉄道施設災害復旧事業費				113	北海道農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入			
49053-1925-00	鉄道施設災害復旧事業費補助	941,000	910,000	31,000	46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	0	9,000	9,000
110	河川等災害関連事業費	16,207,526	13,267,129	2,940,397	115	離島農業生産基盤整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入			
49053-1204-00	河川等災害関連事業費	5,882,472	5,123,129	759,343	46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	0	9,000	9,000
49053-1204-00	港湾災害関連事業費	49,054	0	49,054		計	5,407,149,108	6,237,445,877	830,296,769
49053-1825-00	河川等災害関連事業費補助	6,269,000	4,487,000	1,782,000					
49053-1825-00	災害関連緊急砂防等事業費補助	2,806,000	2,806,000	0					

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
国土技術政策総合研究所	131 国土技術政策総合研究所共通費	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,169,042	3,203,866	34,824	国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理	
	132 国土技術政策総合研究所施設費	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	91,545	364,658	273,113	国土技術政策総合研究所の施設整備	
	133 技術研究開発推進費	13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	393,453	535,666	142,213	社会資本の整備に関連する技術の調査及び試験研究開発	
	136 治水海岸事業工事諸費	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	621,045	646,647	25,602	国土技術政策総合研究所が実施する治水事業及び海岸事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費	
	137 道路整備事業工事諸費	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	518,198	528,185	9,987	国土技術政策総合研究所が実施する道路整備事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費	
	138 港湾空港整備事業工事諸費	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	202,672	205,491	2,819	国土技術政策総合研究所が実施する港湾整備事業及び空港整備事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費	
		国土技術政策総合研究所計	4,995,955	5,484,513	488,558		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 国土技術政策総合研究所共通費	3,169,042	3,203,866	34,824	13089-2201-05 児 童 手 当	19,735	20,635	900
13054-2201-02 職 員 基 本 給	1,596,267	1,593,016	3,251	13054-2209-06 諸 謝 金	2,625	2,667	42
13054-2201-03 職 員 諸 手 当	920,776	929,860	9,084	13054-2202-08 職 員 旅 費	3,130	3,129	1
13054-2201-04 超 過 勤 務 手 当	34,047	34,688	641	13054-2202-08 委 員 等 旅 費	205	227	22
13054-2201-05 短時間勤務職員給与	29,467	29,902	435	13054-2202-08 講 師 旅 費	343	343	0

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2203-09 庁 費	347,746	347,748	2	41051-1201-02 職 員 基 本 給	152,253	162,318	10,065
13054-2203-09 情報処理業務庁費	53,447	113,652	60,205	41051-1201-03 職 員 諸 手 当	65,418	73,661	8,243
13054-2203-09 国会図書館支部 庁費	288	288	0	41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	29,708	31,121	1,413
13054-2203-09 試 験 研 究 費	43,076	42,454	622	41051-1201-05 休 職 者 給 与	4,656	7,150	2,494
13054-2203-09 電子計算機借料	67,802	45,559	22,243	41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	38,096	34,390	3,706
13054-2203-09 土地建物借料	55	59	4	41051-1201-05 公務災害補償費	98	98	0
13054-2203-09 各 所 修 繕	49,480	39,021	10,459	41051-1201-05 退 職 手 当	22,421	19,981	2,440
13199-2203-09 自動車重量税	79	133	54	41089-1201-05 児 童 手 当	3,300	3,000	300
13029-2205-16 国有資産所在市 町村交付金	474	485	11	41051-1201-05 常勤職員給与	0	2,496	2,496
132 国土技術政策総合研 究所施設費	91,545	364,658	273,113	41051-1209-06 諸 謝 金	371	469	98
13054-1202-08 施設施工旅費	193	114	79	41051-1202-08 職 員 旅 費	20,475	20,901	426
13054-1203-09 施設施工庁費	37,752	41,320	3,568	41051-1202-08 赴 任 旅 費	1,891	1,870	21
13054-1204-15 施設整備費	53,600	323,224	269,624	41051-1202-08 委 員 等 旅 費	375	469	94
133 技術研究開発推進費	393,453	535,666	142,213	41051-1203-09 庁 費	57,498	57,552	54
13054-2209-06 諸 謝 金	1,592	1,593	1	41051-1203-09 情報処理業務庁費	11,687	20,148	8,461
13054-2202-08 職 員 旅 費	17,827	19,462	1,635	41051-1203-09 車 両 費	961	4,453	3,492
13054-2202-08 委 員 等 旅 費	1,161	1,161	0	41051-1203-09 電子計算機借料	15,504	2,594	12,910
13054-2203-09 試 験 研 究 費	369,216	509,793	140,577	41051-1203-09 工 事 雑 費	132,624	136,939	4,315
13054-2203-09 通 信 専 用 料	3,657	3,657	0	41199-1203-09 自動車重量税	66	64	2
136 治水海岸事業工事諸 費	621,045	646,647	25,602	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	63,643	66,973	3,330

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	141 国土地理院 共通費	95 国土地理院の運営 に必要な経費	5,403,014	5,500,658	97,644	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
	142 国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整 備に必要な経費	66,934	93,500	26,566	国土地理院の施設整備
	143 災害情報整 備推進費	95 災害時における情 報伝達手段等の整 備に必要な経費	502,811	517,800	14,989	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止のための地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務
	144 地理空間情 報整備・活 用等推進費	95 地理空間情報の整 備・活用等の推進 に必要な経費	3,189,310	4,337,108	1,147,798	1 測地基準点測量に関する業務 2 基本図等の整備に関する業務 3 地理空間情報の管理等に関する業務
	145 技術研究開 発推進費	13 地理地殻活動の研 究に必要な経費	79,340	93,825	14,485	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
		国土地理院計	9,241,409	10,542,891	1,301,482	

科目別内訳

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 国土地理院共通費	5,403,014	5,500,658	97,644	95016-2129-06 諸 謝 金	3,100	3,100	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,049,411	3,102,862	53,451	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,422	2,502	80
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,481,498	1,519,571	38,073	95016-2122-08 受託測量旅費	137	137	0
95016-2111-04 超過勤務手当	222,267	226,312	4,045	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	347	349	2
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,801	4,747	54	95016-2123-09 庁 費	363,411	366,842	3,431
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	197,451	213,309	15,858	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	168	168	0
95089-2111-05 児 童 手 当	29,160	29,835	675	95016-2123-09 受託測量庁費	67	69	2

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 移 転 費	14,333	0	14,333	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	194	195	1
95016-2123-09 各 所 修 繕	33,990	30,482	3,508	95016-2123-09 庁 費	329	404	75
95199-2133-09 自動車重量税	443	364	79	95016-2123-09 測 量 庁 費	2,942,370	4,055,831	1,113,461
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	8	9	1	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	58,972	87,707	28,735
142 国土地理院施設費				95016-2123-09 電子計算機借料	92,139	93,709	1,570
95016-1204-15 施 設 整 備 費	66,934	93,500	26,566	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	3,336	3,318	18
143 災害情報整備推進費	502,811	517,800	14,989	95016-2204-15 測量施設整備費	6,263	7,363	1,100
95016-2129-06 諸 謝 金	1,346	1,323	23	95016-2959-20 支障物件補償金	33	33	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	12,090	13,040	950	145 技術研究開発推進費	79,340	93,825	14,485
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,656	1,770	114	13054-2209-06 諸 謝 金	369	369	0
95016-2123-09 庁 費	20	21	1	13054-2202-08 職 員 旅 費	3,052	3,173	121
95016-2123-09 測 量 庁 費	487,440	501,387	13,947	13054-2202-08 委 員 等 旅 費	584	629	45
95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	259	259	0	13054-2203-09 地理地殻活動研 究調査費	75,332	89,650	14,318
144 地理空間情報整備・ 活用等推進費	3,189,310	4,337,108	1,147,798	13054-2203-09 土 地 建 物 借 料	3	4	1
95016-2129-06 諸 謝 金	677	679	2	計	9,241,409	10,542,891	1,301,482
95016-2122-08 職 員 旅 費	84,997	87,869	2,872				

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海難審判所	151 海難審判所 共通費	95 海難審判所の運営 に必要な経費	927,784	940,046	12,262	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理	
	152 海難審判費	95 海難審判に必要な 経費	25,817	26,031	214	「海難審判法」に基づく 1 海難審判の請求に係る海難の調査 2 海難の審判 3 裁決の執行	
		海 難 審 判 所 計	953,601	966,077	12,476		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 海難審判所共通費	927,784	940,046	12,262	95014-2123-09 各 所 修 繕	825	796	29
95014-2111-02 職 員 基 本 給	446,978	449,349	2,371	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	35	35
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	302,899	316,168	13,269	95014-2129-17 交 際 費	0	16	16
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	13,393	13,461	68	152 海 難 審 判 費	25,817	26,031	214
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	27,879	24,184	3,695		95014-2129-06 諸 謝 金	260	260
95089-2111-05 児 童 手 当	2,360	2,260	100	95014-2122-08 職 員 旅 費	677	851	174
95014-2129-06 諸 謝 金	24	24	0	95014-2122-08 海難審判臨検旅 費	9,055	9,054	1
95014-2122-08 職 員 旅 費	647	648	1	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	84	84	0
95014-2123-09 庁 費	59,880	59,986	106	95014-2123-09 審 判 庁 費	15,651	15,692	41
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	6,021	3,090	2,931	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	90	90	0
95014-2123-09 電子計算機借料	382	3,533	3,151				
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	66,496	66,496	0	計	953,601	966,077	12,476

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方整備局	161 地方整備局 共通費	95 地方整備局一般行政に必要な経費	32,909,272	33,244,804	335,532	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
	163 地方整備推 進費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	16,661	17,240	579	住宅市場の環境整備を推進するための調査等
		95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	16,208	16,805	597	都市・地域づくりを推進するための調査等
		95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	365,892	297,576	68,316	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	625,642	701,789	76,147	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	167 治水海岸事業工事諸費	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	92,086,660	93,288,519	1,201,859	地方整備局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	168 道路整備事業工事諸費	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	83,160,235	85,261,341	2,101,106	地方整備局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費、事務費等
	169 港湾空港整備事業工事諸費	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	19,597,083	19,587,217	9,866	地方整備局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費、事務費等
	170 都市環境整備事業工事諸費	44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	9,247,917	9,803,797	555,880	地方整備局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	164 国営公園等事業工事諸費	45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費	1,867,749	1,878,827	11,078	地方整備局が施行する国営公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
	165 河川等災害復旧事業等工事諸費	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	603,971	556,584	47,387	地方整備局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費、事務費等
		地方整備局計	240,497,290	244,654,499	4,157,209	

科 目 別 内 訳								
項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
161 地方整備局共通費	32,909,272	33,244,804	335,532	95059-2129-06 諸 謝 金	25,048	25,607	559	
95059-2111-02 職 員 基 本 給	18,879,145	18,997,695	118,550	95059-2122-08 職 員 旅 費	23,456	24,179	723	
95059-2111-03 職 員 諸 手 当	9,644,998	9,846,207	201,209	95059-2122-08 建設産業監督旅 費	6,951	6,377	574	
95059-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,322,479	1,319,028	3,451	95059-2122-08 委 員 等 旅 費	4,415	4,682	267	
95059-2111-05 非常勤職員手当	17,530	17,175	355	95059-2123-09 庁 費	5,042	5,458	416	
95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	302,432	291,387	11,045	95059-2123-09 情報処理業務庁 費	537,740	606,803	69,063	
95089-2111-05 児 童 手 当	261,725	280,680	18,955	95059-2123-09 建設市場整備推 進調査費	6,520	6,820	300	
95059-2129-06 諸 謝 金	5,533	5,583	50	95059-2123-09 都市・地域づく り推進調査費	4,347	4,494	147	
95059-2122-08 職 員 旅 費	47,622	49,671	2,049	95059-2123-09 住宅市場整備推 進調査費	11,694	11,959	265	
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	502	516	14	95059-2123-09 資格検定国家試 験費	130,260	59,676	70,584	
95059-2123-09 庁 費	2,160,454	2,176,749	16,295	95059-2123-09 電子計算機借料	268,930	277,355	8,425	
95059-2123-09 土地建物借料	198,061	168,289	29,772	167 治水海岸事業工事諸 費	92,086,660	93,288,519	1,201,859	
95059-2123-09 各 所 修 繕	45,292	45,750	458	41051-1201-02 職 員 基 本 給	28,607,199	28,482,299	124,900	
95059-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	10,575	11,631	1,056	41051-1201-03 職 員 諸 手 当	14,816,889	14,852,770	35,881	
95199-2133-09 自動車重量税	1,322	1,202	120	41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	3,085,683	3,351,385	265,702	
95059-2123-09 情報処理業務庁 費	0	22,079	22,079	41051-1201-05 常 勤 職 員 給 与	3,309	5,122	1,813	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	11,503	11,060	443	41051-1201-05 非常勤職員手当	43,818	42,973	845	
95059-2129-17 交 際 費	99	102	3	41051-1201-05 休 職 者 給 与	214,512	195,731	18,781	
163 地方整備推進費	1,024,403	1,033,410	9,007	41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	1,337,703	1,310,808	26,895	

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1201-05 公務災害補償費	119,650	118,251	1,399	168 道路整備事業工事諸費	83,160,235	85,261,341	2,101,106
41051-1201-05 退職手当	5,045,023	5,262,117	217,094	42052-1201-02 職員基本給	26,696,891	26,919,689	222,798
41089-1201-05 児童手当	429,375	427,315	2,060	42052-1201-03 職員諸手当	13,511,523	13,692,386	180,863
41051-1209-06 諸謝金	147,567	150,537	2,970	42052-1201-04 超過勤務手当	4,278,342	4,710,486	432,144
41051-1202-08 職員旅費	410,636	402,917	7,719	42052-1201-05 常勤職員給与	3,508	16,241	12,733
41051-1202-08 日額旅費	319,302	329,190	9,888	42052-1201-05 非常勤職員手当	31,752	28,782	2,970
41051-1202-08 赴任旅費	206,764	206,465	299	42052-1201-05 休職者給与	194,433	186,111	8,322
41051-1202-08 委員等旅費	27,763	28,365	602	42052-1201-05 短時間勤務職員給与	1,314,805	1,382,901	68,096
41051-1203-09 庁費	1,055,453	1,056,235	782	42052-1201-05 公務災害補償費	125,887	152,552	26,665
41051-1203-09 情報処理業務庁費	3,717,345	4,237,525	520,180	42052-1201-05 退職手当	4,775,144	5,005,651	230,507
41051-1203-09 車両費	2,926,357	2,923,219	3,138	42089-1201-05 児童手当	407,330	407,020	310
41051-1203-09 広報費	2,226,783	2,226,773	10	42052-1209-06 諸謝金	94,230	108,771	14,541
41051-1203-09 電子計算機借料	1,694,200	1,520,115	174,085	42052-1202-08 職員旅費	362,395	367,158	4,763
41051-1203-09 用地処理事務費	706	691	15	42052-1202-08 日額旅費	295,609	310,856	15,247
41051-1203-09 工事雑費	8,181,913	8,599,344	417,431	42052-1202-08 赴任旅費	200,218	200,218	0
41199-1203-09 自動車重量税	55,415	58,020	2,605	42052-1202-08 委員等旅費	19,151	22,400	3,249
41051-1205-14 用地事務委託費	70,367	44,887	25,480	42052-1203-09 庁費	951,215	1,034,442	83,227
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,475,763	10,793,712	317,949	42052-1203-09 情報処理業務庁費	4,058,031	4,588,447	530,416
41029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	6,611,906	6,308,941	302,965	42052-1203-09 車両費	1,962,197	1,917,945	44,252
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	255,259	352,812	97,553	42052-1203-09 広報費	1,773,110	1,789,349	16,239

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
42052-1203-09	電子計算機借料	1,727,315	1,514,918	212,397	43052-1209-06	諸謝金	1,223	1,223	0
42052-1203-09	用地処理事務費	617	817	200	43052-1202-08	職員旅費	94,058	96,710	2,652
42052-1203-09	工事雑費	10,050,033	10,117,085	67,052	43052-1202-08	日額旅費	106,354	116,321	9,967
42199-1203-09	自動車重量税	120,098	113,819	6,279	43052-1202-08	赴任旅費	60,783	54,601	6,182
42052-1203-09	公共施設等維持 管理運営費	0	24,934	24,934	43052-1202-08	航海日当食卓料	69,512	73,232	3,720
42052-1205-14	用地事務委託費	126,731	146,501	19,770	43052-1202-08	委員等旅費	842	842	0
42052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	9,784,026	10,156,914	372,888	43052-1203-09	庁費	690,917	690,917	0
42029-1205-16	国有資産所在市 町村交付金	99,917	103,969	4,052	43052-1203-09	情報処理業務庁 費	211,747	404,773	193,026
42052-1959-18	賠償償還及払戻 金	195,551	240,979	45,428	43052-1203-09	車両費	356,418	354,015	2,403
42052-1959-18	精算還付金	176	0	176	43052-1203-09	広報費	136,562	136,562	0
169	港湾空港整備事業工 事諸費	19,597,083	19,587,217	9,866	43052-1203-09	電子計算機借料	305,666	317,896	12,230
43052-1201-02	職員基本給	6,390,185	6,427,795	37,610	43052-1203-09	用地処理事務費	310	364	54
43052-1201-03	職員諸手当	3,349,118	3,401,374	52,256	43052-1203-09	工事雑費	1,954,228	1,939,542	14,686
43052-1201-04	超過勤務手当	766,161	763,572	2,589	43199-1203-09	自動車重量税	1,947	2,361	414
43052-1201-05	非常勤職員手当	12,176	12,176	0	43052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	2,377,541	2,426,268	48,727
43052-1201-05	休職者給与	54,799	55,208	409	43029-1205-16	国有資産所在市 町村交付金	21,888	22,910	1,022
43052-1201-05	短時間勤務職員 給与	350,896	290,825	60,071	43052-1959-18	賠償償還及払戻 金	700	700	0
43052-1201-05	公務災害補償費	67,170	67,168	2	43052-1959-18	精算還付金	500	500	0
43052-1201-05	退職手当	2,118,987	1,827,702	291,285	170	都市環境整備事業工 事諸費	9,247,917	9,803,797	555,880
43089-1201-05	児童手当	96,395	101,660	5,265	44052-1201-02	職員基本給	2,196,600	2,302,735	106,135

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,021,487	1,085,168	63,681	44052-1205-14 用地事務委託費	49,501	38,873	10,628
44052-1201-04 超過勤務手当	437,329	570,490	133,161	44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	916,664	956,779	40,115
44052-1201-05 休 職 者 給 与	28,669	22,965	5,704	44029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	19,157	19,288	131
44052-1201-05 短時間勤務職員 給与	3,457	3,681	224	44052-1959-18 賠償償還及払戻 金	39,045	40,285	1,240
44052-1201-05 退 職 手 当	329,975	343,314	13,339	164 国営公園等事業工事 諸費	1,867,749	1,878,827	11,078
44089-1201-05 児 童 手 当	46,435	44,800	1,635	45052-1201-02 職 員 基 本 給	613,784	612,562	1,222
44052-1209-06 諸 謝 金	18,710	22,170	3,460	45052-1201-03 職 員 諸 手 当	323,097	325,902	2,805
44052-1202-08 職 員 旅 費	19,403	20,314	911	45052-1201-04 超過勤務手当	44,885	44,270	615
44052-1202-08 日 額 旅 費	44,895	51,523	6,628	45052-1201-05 休 職 者 給 与	12,527	12,308	219
44052-1202-08 赴 任 旅 費	31,038	30,950	88	45052-1201-05 短時間勤務職員 給与	29,008	36,661	7,653
44052-1202-08 委 員 等 旅 費	3,191	3,501	310	45052-1201-05 公務災害補償費	28,389	21,466	6,923
44052-1203-09 庁 費	231,618	256,865	25,247	45052-1201-05 退 職 手 当	195,647	170,999	24,648
44052-1203-09 情報処理業務庁 費	711,701	662,352	49,349	45089-1201-05 児 童 手 当	7,620	9,850	2,230
44052-1203-09 車 両 費	536,427	549,433	13,006	45052-1209-06 諸 謝 金	2,669	2,669	0
44052-1203-09 広 報 費	559,670	600,305	40,635	45052-1202-08 職 員 旅 費	4,004	4,207	203
44052-1203-09 電子計算機借料	312,874	278,033	34,841	45052-1202-08 日 額 旅 費	6,114	6,114	0
44052-1203-09 用地処理事務費	123	187	64	45052-1202-08 赴 任 旅 費	3,855	3,855	0
44052-1203-09 工 事 雑 費	1,678,786	1,879,262	200,476	45052-1202-08 委 員 等 旅 費	919	919	0
44199-1203-09 自動車重量税	11,162	13,489	2,327	45052-1203-09 庁 費	22,262	22,262	0
44052-1203-09 公共施設等維持 管理運営費	0	7,035	7,035	45052-1203-09 情報処理業務庁 費	52,873	74,101	21,228

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発局	171 北海道開発局共通費	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,452,923	9,424,585	28,338	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
	172 北海道開発局施設費	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	31,878	31,984	106	北海道開発局庁舎の施設整備
	173 北海道開発行政推進費	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	14,646	14,697	51	建設市場の環境整備を推進するための調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	250,306	269,024	18,718	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	174 北海道治水海岸事業工事諸費	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	10,099,000	10,336,000	237,000	北海道開発局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	183 北海道道路整備事業工事諸費	42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	17,681,000	18,090,000	409,000	北海道開発局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	176 北海道港湾空港整備事業工事諸費	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	3,109,000	3,128,000	19,000	北海道開発局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	177 北海道都市環境整備事業工事諸費	44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,633,000	1,666,000	33,000	北海道開発局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	179 北海道国営公園等事業工事諸費	45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	87,312	97,580	10,268	北海道開発局が施行する国営公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
	180 北海道農業農村整備事業等工事諸費	46 北海道農業農村整備事業等工事諸費に必要な経費	9,875,738	10,171,487	295,749	北海道開発局が施行する農業農村整備事業及び水産基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	182 北海道災害復旧事業等工事諸費	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	43,506	34,334	9,172	北海道開発局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		北海道開発局計	52,278,309	53,263,691	985,382	

科 目 別 内 訳								
項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
171 北海道開発局共通費	9,452,923	9,424,585	28,338	95059-2129-06 諸 謝 金	7,140	7,140	0	
95059-2111-02 職 員 基 本 給	5,355,083	5,311,632	43,451	95059-2122-08 職 員 旅 費	1,096	1,156	60	
95059-2111-03 職 員 諸 手 当	3,087,260	3,085,636	1,624	95059-2122-08 建設産業監督旅費	993	993	0	
95059-2111-04 超 過 勤 務 手 当	421,668	410,843	10,825	95059-2122-08 委 員 等 旅 費	1,825	1,825	0	
95059-2111-05 非常勤職員手当	64,422	64,301	121	95059-2123-09 庁 費	88	88	0	
95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	83,335	110,332	26,997	95059-2123-09 情報処理業務庁費	138,564	152,602	14,038	
95089-2111-05 児 童 手 当	72,050	72,230	180	95059-2123-09 電子計算機借料	115,246	118,007	2,761	
95059-2129-06 諸 謝 金	3,240	3,177	63	95059-2123-09 通 信 専 用 料	0	1,910	1,910	
95059-2122-08 職 員 旅 費	22,859	24,325	1,466	174 北海道治水海岸事業 工事諸費	10,099,000	10,336,000	237,000	
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	546	426	120	41051-1201-02 職 員 基 本 給	3,039,280	3,129,292	90,012	
95059-2123-09 庁 費	318,962	317,807	1,155	41051-1201-03 職 員 諸 手 当	1,703,596	1,759,620	56,024	
95059-2123-09 国会図書館支部 庁費	499	499	0	41051-1201-04 超 過 勤 務 手 当	386,909	417,448	30,539	
95059-2123-09 各 所 修 繕	21,922	22,223	301	41051-1201-05 休 職 者 給 与	20,810	21,329	519	
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	377	487	110	41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	158,639	173,564	14,925	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	638	605	33	41051-1201-05 公務災害補償費	7,101	7,183	82	
95059-2129-17 交 際 費	62	62	0	41051-1201-05 退 職 手 当	790,248	606,341	183,907	
172 北海道開発局施設費				41089-1201-05 児 童 手 当	41,715	46,330	4,615	
95059-1204-15 施 設 整 備 費	31,878	31,984	106	41051-1209-06 諸 謝 金	7,224	7,561	337	
173 北海道開発行政推進 費	264,952	283,721	18,769	41051-1202-08 職 員 旅 費	79,701	85,577	5,876	

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1202-08	日額旅費	45,732	50,436	4,704	42052-1201-05	公務災害補償費	50,748	96,096	45,348
41051-1202-08	赴任旅費	37,989	29,701	8,288	42052-1201-05	退職手当	1,091,958	687,175	404,783
41051-1202-08	委員等旅費	5,025	5,363	338	42089-1201-05	児童手当	76,270	87,690	11,420
41051-1203-09	庁費	38,889	40,277	1,388	42052-1209-06	諸謝金	2,788	2,696	92
41051-1203-09	情報処理業務庁費	270,129	409,682	139,553	42052-1202-08	職員旅費	87,043	94,825	7,782
41051-1203-09	車両費	386,286	400,943	14,657	42052-1202-08	日額旅費	103,202	110,650	7,448
41051-1203-09	広報費	149,316	151,937	2,621	42052-1202-08	赴任旅費	69,346	52,301	17,045
41051-1203-09	電子計算機借料	219,481	210,069	9,412	42052-1202-08	委員等旅費	1,164	1,165	1
41051-1203-09	用地処理事務費	34	37	3	42052-1203-09	庁費	222,552	227,231	4,679
41051-1203-09	工事雑費	1,441,067	1,424,335	16,732	42052-1203-09	情報処理業務庁費	524,153	785,073	260,920
41199-1203-09	自動車重量税	5,233	6,944	1,711	42052-1203-09	車両費	675,795	678,295	2,500
41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,112,570	1,199,444	86,874	42052-1203-09	広報費	54,627	56,146	1,519
41029-1205-16	国有資産所在市町村交付金	149,107	149,668	561	42052-1203-09	電子計算機借料	383,531	371,872	11,659
41051-1959-18	賠償償還及払戻金	2,919	2,919	0	42052-1203-09	用地処理事務費	84	84	0
183	北海道道路整備事業 工事諸費	17,681,000	18,090,000	409,000	42052-1203-09	工事雑費	2,276,661	2,213,154	63,507
42052-1201-02	職員基本給	5,513,488	5,591,992	78,504	42199-1203-09	自動車重量税	76,655	78,283	1,628
42052-1201-03	職員諸手当	3,160,910	3,251,107	90,197	42052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	2,049,551	2,189,963	140,412
42052-1201-04	超過勤務手当	948,789	1,205,065	256,276	42029-1205-16	国有資産所在市町村交付金	22,555	23,989	1,434
42052-1201-05	休職者給与	48,662	48,943	281	42052-1959-18	賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0
42052-1201-05	短時間勤務職員給与	207,737	203,474	4,263	176	北海道港湾空港整備 事業工事諸費	3,109,000	3,128,000	19,000

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1201-02 職 員 基 本 給	861,831	922,417	60,586	43029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	4,490	4,673	183
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	523,464	565,672	42,208	43052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
43052-1201-04 超過勤務手当	116,596	134,854	18,258	177 北海道都市環境整備事業工事諸費	1,633,000	1,666,000	33,000
43052-1201-05 休 職 者 給 与	6,992	6,874	118	44052-1201-02 職 員 基 本 給	540,551	548,752	8,201
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	50,210	50,673	463	44052-1201-03 職 員 諸 手 当	284,835	291,101	6,266
43052-1201-05 公務災害補償費	21,409	20,047	1,362	44052-1201-04 超過勤務手当	75,492	76,462	970
43052-1201-05 退 職 手 当	394,617	216,256	178,361	44052-1201-05 休 職 者 給 与	4,630	4,140	490
43089-1201-05 児 童 手 当	11,885	12,715	830	44052-1201-05 短時間勤務職員給与	43,638	42,740	898
43052-1209-06 諸 謝 金	338	336	2	44052-1201-05 公務災害補償費	5,538	5,536	2
43052-1202-08 職 員 旅 費	20,089	22,776	2,687	44052-1201-05 退 職 手 当	59,321	33,138	26,183
43052-1202-08 日 額 旅 費	25,117	27,432	2,315	44089-1201-05 児 童 手 当	10,665	12,065	1,400
43052-1202-08 赴 任 旅 費	16,353	15,294	1,059	44052-1209-06 諸 謝 金	566	564	2
43052-1203-09 庁 費	69,419	70,735	1,316	44052-1202-08 職 員 旅 費	940	1,144	204
43052-1203-09 情報処理業務庁費	77,534	120,807	43,273	44052-1202-08 日 額 旅 費	7,337	8,511	1,174
43052-1203-09 車 両 費	162,503	160,833	1,670	44052-1202-08 赴 任 旅 費	4,817	4,505	312
43052-1203-09 広 報 費	18,357	18,671	314	44052-1203-09 庁 費	17,203	18,085	882
43052-1203-09 電子計算機借料	64,072	67,880	3,808	44052-1203-09 情報処理業務庁費	26,968	58,046	31,078
43052-1203-09 工 事 雑 費	331,894	322,237	9,657	44052-1203-09 車 両 費	107,774	102,956	4,818
43199-1203-09 自動車重量税	742	939	197	44052-1203-09 広 報 費	6,101	5,647	454
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	327,399	362,190	34,791	44052-1203-09 電子計算機借料	13,748	13,805	57

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1203-09	用地処理事務費	8	8	0	45199-1203-09	自動車重量税	33	79	46
44052-1203-09	工事雑費	226,279	227,253	974	45052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	12,129	13,687	1,558
44199-1203-09	自動車重量税	585	406	179	45052-1959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0
44052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	194,138	209,155	15,017	180 北海道農業農村整備 事業等工事諸費		9,875,738	10,171,487	295,749
44029-1205-16	国有資産所在市 町村交付金	411	526	115	46052-1201-02	職員基本給	3,257,375	3,269,953	12,578
44052-1959-18	賠償償還及払戻 金	1,455	1,455	0	46052-1201-03	職員諸手当	1,828,286	1,863,877	35,591
179 北海道国営公園等事 業工事諸費		87,312	97,580	10,268	46052-1201-04	超過勤務手当	419,242	444,309	25,067
45052-1201-02	職員基本給	28,274	32,948	4,674	46052-1201-05	休職者給与	28,308	28,189	119
45052-1201-03	職員諸手当	17,184	19,694	2,510	46052-1201-05	短時間勤務職員 給与	222,942	180,110	42,832
45052-1201-04	超過勤務手当	1,635	2,278	643	46052-1201-05	公務災害補償費	22,471	15,199	7,272
45089-1201-05	児童手当	420	480	60	46052-1201-05	退職手当	615,532	711,623	96,091
45052-1202-08	職員旅費	309	330	21	46089-1201-05	児童手当	41,725	46,540	4,815
45052-1202-08	日額旅費	167	167	0	46052-1209-06	諸謝金	2,858	2,897	39
45052-1202-08	赴任旅費	363	363	0	46052-1202-08	職員旅費	109,269	125,091	15,822
45052-1203-09	庁費	57	60	3	46052-1202-08	日額旅費	60,919	65,168	4,249
45052-1203-09	情報処理業務庁 費	1,916	2,809	893	46052-1202-08	赴任旅費	38,202	35,727	2,475
45052-1203-09	車両費	9,661	9,719	58	46052-1202-08	委員等旅費	1,975	2,065	90
45052-1203-09	広報費	49	49	0	46052-1203-09	庁費	184,165	192,360	8,195
45052-1203-09	電子計算機借料	2,421	2,286	135	46052-1203-09	情報処理業務庁 費	243,881	398,423	154,542
45052-1203-09	工事雑費	12,684	12,621	63	46052-1203-09	車両費	471,202	484,372	13,170

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09 電子計算機借料	183,740	183,758	18	46052-1959-18 精 算 還 付 金	0	60	60
46052-1203-09 用地処理事務費	27	27	0	182 北海道災害復旧事業 等工事諸費	43,506	34,334	9,172
46052-1203-09 工 事 雑 費	955,189	870,435	84,754	49053-1201-04 超過勤務手当	14,681	11,576	3,105
46199-1203-09 自動車重量税	2,128	2,940	812	49053-1202-08 日 額 旅 費	5,804	4,456	1,348
46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,178,019	1,239,490	61,471	49053-1203-09 工 事 雑 費	23,021	18,302	4,719
46029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	6,686	7,277	591	計	52,278,309	53,263,691	985,382
46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	1,597	1,597	0				

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方運輸局	191 地方運輸局 共通費	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,435,270	20,658,398	223,128	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理
	192 地方運輸行政推進費	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	19,469	17,984	1,485	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
		95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,069	4,466	397	海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等
		95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	3,616	3,818	202	地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	434,199	442,948	8,749	公共交通等安全対策のための調査等
		95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	9,038	9,119	81	総合的物流体系整備を推進するための調査等
		95 観光振興に必要な経費	37,727	36,364	1,363	観光振興のための調査等
		95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,159	3,297	138	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等
		95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	154,309	156,147	1,838	地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等
		95 国土交通統計に必要な経費	2,321	2,319	2	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
		95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	17,821	29,145	11,324	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	39,328	40,807	1,479	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等	
		95 情報化の推進に必要な経費	279,543	443,629	164,086	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等	
		地方運輸局計	21,439,869	21,848,441	408,572		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 地方運輸局共通費	20,435,270	20,658,398	223,128	95063-2122-08 参考人等旅費	29	29	0
95063-2111-02 職員基本給	11,563,488	11,621,751	58,263	95063-2123-09 庁 費	1,274,894	1,301,004	26,110
95063-2111-03 職員諸手当	6,251,214	6,378,644	127,430	95063-2123-09 情報処理業務庁費	1,947	2,696	749
95063-2111-04 超過勤務手当	491,939	491,827	112	95063-2123-09 船舶運航費	21,701	13,936	7,765
95063-2111-05 委員手当	31,850	31,850	0	95063-2123-09 電子計算機借料	9,110	8,348	762
95063-2111-05 非常勤職員手当	976	998	22	95063-2123-09 土地建物借料	3,701	4,060	359
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	546,838	543,800	3,038	95063-2123-09 各所修繕	21,588	21,588	0
95089-2111-05 児童手当	145,880	152,480	6,600	95199-2133-09 自動車重量税	1,437	1,457	20
95063-2129-06 諸謝金	6,136	6,076	60	95063-2204-15 施設整備費	6,178	20,849	14,671
95063-2122-08 職員旅費	48,128	48,786	658	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	690	725	35
95063-2122-08 航海日当食卓料	573	567	6	95063-2129-17 交際費	136	136	0
95063-2122-08 委員等旅費	6,837	6,791	46	192 地方運輸行政推進費	1,004,599	1,190,043	185,444

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2129-06 諸 謝 金	17,329	17,208	121	95063-2123-09 総合的物流体系 整備推進調査費	208	238	30
95063-2122-08 職 員 旅 費	355,627	364,314	8,687	95063-2123-09 鉄道網充実・活 性化推進調査費	670	735	65
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	10,929	10,252	677	95063-2123-09 統 計 調 査 費	2,037	2,037	0
95063-2122-08 参 考 人 等 旅 費	91	90	1	95063-2123-09 公共交通等安全 対策調査費	157,349	159,228	1,879
95063-2123-09 情報処理業務庁 費	263,124	268,973	5,849	95063-2123-09 自動車運送業市 場環境整備推進 調査費	12,657	22,493	9,836
95063-2123-09 地域公共交通維 持・活性化推進 調査費	109,000	109,000	0	95063-2123-09 海事産業市場整 備等推進調査費	18,418	20,260	1,842
95063-2123-09 観光振興調査費	17,978	18,000	22	95063-2123-09 海洋環境対策調 査費	1,975	1,959	16
95063-2123-09 地球温暖化防止 等対策調査費	1,664	1,673	9	95063-2123-09 電子計算機借料	25,616	183,896	158,280
95063-2123-09 総合的バリアフ リー推進調査費	9,927	9,687	240	計	21,439,869	21,848,441	408,572

組 織	項		事 項		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	201	地方航空局 共通費	95	地方航空局一般行政に必要な経費	2,268,459	2,200,893	67,566	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理	
	202	地方航空行政推進費	95	公共交通等安全対策に必要な経費	46,600	43,191	3,409	公共交通等安全対策のための調査等	
				地方航空局計	2,315,059	2,244,084	70,975		
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
201 地方航空局共通費		2,268,459	2,200,893	67,566	95063-2123-09 庁 費		19,009	20,524	1,515
95063-2111-02 職 員 基 本 給		1,348,630	1,298,276	50,354	95063-2123-09 情報処理業務庁費		4,941	3,368	1,573
95063-2111-03 職 員 諸 手 当		728,353	719,331	9,022	95063-2123-09 電子計算機借料		8,183	7,568	615
95063-2111-04 超過勤務手当		123,951	118,367	5,584	95199-2133-09 自動車重量税		22	22	0
95063-2111-05 短時間勤務職員給与		14,478	14,490	12	95063-2129-17 交 際 費		74	74	0
95089-2111-05 児 童 手 当		20,270	18,325	1,945	202 地方航空行政推進費		46,600	43,191	3,409
95063-2129-06 諸 謝 金		474	474	0	95063-2122-08 職 員 旅 費		41,318	37,676	3,642
95063-2122-08 職 員 旅 費		38	38	0	95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費		5,282	5,515	233
95063-2122-08 委 員 等 旅 費		36	36	0	計		2,315,059	2,244,084	70,975

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
観 光 庁	221 観光庁共通費	95 観光庁一般行政に必要な経費	2,142,618	2,129,899	12,719	「国土交通省設置法」に基づく観光庁所掌の一般事務処理
	222 観光振興費	95 観光振興に必要な経費	6,080,555	24,180,127	18,099,572	1 観光振興のための調査等 2 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 訪日外国人旅行者周遊促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
		13 観光情報の高度化のための技術開発に必要な経費	1,000,024	0	1,000,024	観光情報の高度化に資する情報通信技術を活用した高精度位置認識技術等の技術開発を推進するための調査等
	225 国際観光旅客税財源観光振興費	95 国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費	4,084,039	8,184,447	4,100,408	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」第 12 条第 1 項の規定による令和 3 年度において見込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う出入国管理の環境の整備
		95 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	530,000	3,530,291	3,000,291	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」第 12 条第 1 項の規定による令和 3 年度において見込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う税関手続の環境の整備
		95 国際観光旅客税財源文化資源の活用に必要な経費	6,969,256	9,840,000	2,870,744	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」第 12 条第 1 項の規定による令和 3 年度において見込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う 1 文化資源コンテンツ創成プロジェクト等 2 歴史体感プログラム促進事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
		95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費	8,011,103	17,201,046	9,189,943	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」第 12 条第 1 項の規定による令和 3 年度において見込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 国際観光旅客税財 源観光情報の高度 化のための技術開 発に必要な経費	800,000	0	800,000	1 新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化・ 地域資源磨き上げ事業等 2 空港の旅客手続等の円滑化等支援事業等に要する経費の 民間団体等に対する一部補助等 「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関 する法律」第 12 条第 1 項の規定による令和 3 年度において見 込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う観光情報の高 度化に資する情報通信技術開発を推進するための先進的決済 環境等整備事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 等
		95 国際観光旅客税財 源国立公園等資源 の整備に必要な経 費	4,962,310	6,861,948	1,899,638	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関 する法律」第 12 条第 1 項の規定による令和 3 年度において見 込まれる国際観光旅客税収入を財源として行う 1 国立公園等の体験滞在の満足度向上事業等 2 国立公園の体験滞在の満足度向上事業に要する経費の地 方公共団体等に対する一部補助等
223	独立行政法人国際観光 振興機構運営 費	95 独立行政法人国際 観光振興機構運営 費交付金に必要な 経費	7,370,000	17,537,068	10,167,068	独立行政法人国際観光振興機構が行う業務の財源の一部に充 てるための運営費交付金の交付
226	国際観光旅 客税財源独 立行政法人 国際観光振 興機構運営 費	95 国際観光旅客税財 源独立行政法人国 際観光振興機構運 営費交付金に必要 な経費	708,334	5,442,784	4,734,450	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関 する法律」第 12 条第 1 項の規定による令和 3 年度において見 込まれる国際観光旅客税収入を財源として独立行政法人国際 観光振興機構が行う情報通信技術を活用した先進的プロモー ション事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
		観 光 庁 計	42,658,239	94,907,610	52,249,371	

科 目 別 内 訳								
項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
221 観光庁共通費	2,142,618	2,129,899	12,719	13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	3,885	0	3,885	
95016-2111-02 職員基本給	1,058,164	1,053,161	5,003	95016-2123-09 外国人旅行者訪日促進対策庁費	267,947	1,094,331	826,384	
95016-2111-03 職員諸手当	562,986	569,381	6,395	95016-2123-09 観光振興調査費	2,445,741	13,164,786	10,719,045	
95016-2111-04 超過勤務手当	216,615	209,122	7,493	13054-2123-09 技術研究開発調査費	995,231	0	995,231	
95016-2111-05 非常勤職員手当	123,955	123,957	2	95063-2405-16 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	2,527,457	9,048,922	6,521,465	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	6,527	6,389	138					
95089-2111-05 児童手当	9,745	11,785	2,040	95063-2405-16 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	659,378	650,000	9,378	
95016-2122-08 職員旅費	2,445	2,451	6	95016-2725-16 世界観光機関分担金	43,134	43,847	713	
95016-2123-09 庁費	119,467	110,963	8,504	95016-2725-16 政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	68,889	68,889	0	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	35,242	35,238	4					
95016-2123-09 電子計算機借料	7,157	7,157	0	95016-2725-16 世界観光機関等拠出金	33,654	63,694	30,040	
95199-2133-09 自動車重量税	20	0	20	225 国際観光旅客税財源観光振興費	25,356,708	45,617,732	20,261,024	
95016-2129-17 交際費	295	295	0	95016-2129-06 諸謝金	18,301	20,324	2,023	
222 観光振興費	7,080,579	24,180,127	17,099,548	13054-2129-06 技術研究開発謝金	372	0	372	
95016-2129-06 諸謝金	4,862	3,684	1,178	95016-2122-08 職員旅費	85,015	105,665	20,650	
13054-2129-06 技術研究開発謝金	446	0	446	13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	6,160	0	6,160	
95016-2122-08 職員旅費	18,772	29,342	10,570	95016-2122-08 委員等旅費	28,290	36,906	8,616	
13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	462	0	462	13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	770	0	770	
95016-2122-08 委員等旅費	10,721	12,632	1,911					

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
気 象 庁	231 気象官署共通費	95 気象庁一般行政に必要な経費	35,401,087	38,285,167	2,884,080	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理	
		95 気象大学校に必要な経費	129,365	137,880	8,515	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営	
	232 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	33,571	2,616,488	2,582,917	気象官署の庁舎等施設の整備	
	233 観測予報等業務費	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	12,580,015	15,151,233	2,571,218	1 予報及び警報業務 2 気象、地震及び火山観測業務 3 静止気象衛星の運営等	
		13 気象情報の高度化のための技術開発に必要な経費	723,364	688,805	34,559	気象情報の高度化に資する数値予報モデルの技術開発を推進するための調査等	
	234 気象研究所	13 気象研究所に必要な経費	1,759,859	1,755,508	4,351	気象研究所所掌の一般事務処理	
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	822,451	856,635	34,184	1 気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究 2 気候変動予測技術の研究開発等	
		気 象 庁 計	51,449,712	59,491,716	8,042,004		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
231 気 象 官 署 共 通 費	35,530,452	38,423,047	2,892,595	95191-2111-05 休 職 者 給 与	112,780	102,777	10,003
95191-2111-02 職 員 基 本 給	19,604,038	19,866,418	262,380	95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	46,487	40,022	6,465
95191-2111-03 職 員 諸 手 当	10,377,011	10,668,342	291,331	95191-2111-05 短時間勤務職員給与	145,717	146,818	1,101
95191-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,932,937	3,481,697	548,760	95089-2111-05 児 童 手 当	163,820	176,930	13,110
95191-2111-05 非常勤職員手当	17,449	17,423	26	95191-2129-06 諸 謝 金	13,499	13,499	0

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2122-08 職 員 旅 費	60,616	61,645	1,029	233 観測予報等業務費	13,303,379	15,840,038	2,536,659
95191-2122-08 赴 任 旅 費	191,794	168,467	23,327	95191-2111-05 非常勤職員手当	1,666	1,666	0
95191-2122-08 委 員 等 旅 費	456	456	0	13191-2111-05 技術研究開発業務非常勤職員手当	10,991	10,617	374
95191-2123-09 庁 費	1,271,930	1,293,428	21,498	95191-2129-06 諸 謝 金	24,585	24,585	0
95191-2123-09 校 費	80,341	88,858	8,517	95191-2122-08 職 員 旅 費	212,211	215,282	3,071
95191-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,866	1,866	0	13191-2122-08 技術研究開発業務旅費	22,663	22,663	0
95191-2123-09 通 信 専 用 料	48	48	0	13191-2122-08 技術研究開発業務航海日当食卓料	57,091	56,786	305
95191-2123-09 電子計算機借料	12,919	12,919	0	95191-2122-08 委 員 等 旅 費	3,326	3,326	0
95191-2123-09 土 地 建 物 借 料	11,402	11,402	0	95191-2123-09 観測予報庁費	8,220,901	9,321,333	1,100,432
95191-2123-09 各 所 修 繕	84,476	84,476	0	13191-2123-09 技術研究開発業務庁費	90,613	90,613	0
95191-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	392,250	387,836	4,414	13191-2123-09 技術研究開発業務船舶運航費	540,968	507,088	33,880
95199-2133-09 自動車重量税	2,183	2,014	169	95191-2123-09 通 信 専 用 料	1,377,464	1,954,658	577,194
95191-2123-09 移 転 費	0	1,789,144	1,789,144	95191-2123-09 船舶気象通報料	4,362	5,453	1,091
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,181	5,310	129	95191-2123-09 土 地 建 物 借 料	26,610	26,610	0
95191-2129-17 交 際 費	252	252	0	13191-2123-09 技術研究開発業務土地建物借料	1,038	1,038	0
95191-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0	95191-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	1,984,068	1,982,772	1,296
232 気 象 官 署 施 設 費	33,571	2,616,488	2,582,917	95191-2123-09 電子計算機等借料	0	942,796	942,796
95191-1202-08 施設施工旅費	176	21,611	21,435	95191-2725-16 世界気象機関等 分担金	627,711	611,219	16,492
95191-1203-09 施設施工庁費	1,583	10,463	8,880	95191-2725-16 政府開発援助世界 気象機関分担金	25,898	25,211	687
95191-1204-15 施設整備費	31,812	2,584,414	2,552,602				

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2725-16 世界気象機関拠出金	71,213	36,322	34,891	13073-2202-08 委員等旅費	382	382	0
234 気象研究所	2,582,310	2,612,143	29,833	13073-2203-09 庁 費	209,375	212,426	3,051
13073-2201-02 職員基本給	965,490	955,578	9,912	13073-2203-09 試験研究費	464,195	498,376	34,181
13073-2201-03 職員諸手当	543,010	547,621	4,611	13073-2203-09 通信専用料	1,056	1,056	0
13073-2201-04 超過勤務手当	22,821	22,707	114	13073-2203-09 電子計算機等借料	348,275	348,275	0
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	1,866	1,869	3	13073-2203-09 土地建物借料	310	303	7
13089-2201-05 児童手当	15,085	13,045	2,040	13199-2203-09 自動車重量税	4	54	50
13073-2209-06 諸 謝 金	578	578	0	計	51,449,712	59,491,716	8,042,004
13073-2202-08 職員旅費	9,863	9,873	10				

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
運輸安全委員会	241 運輸安全委員会	95 運輸安全委員会に必要な経費	2,105,889	2,010,645	95,244	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理	
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	149,539	150,549	1,010	公共交通等安全対策のための調査等	
		運輸安全委員会計	2,255,428	2,161,194	94,234		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
241 運輸安全委員会	2,255,428	2,161,194	94,234	95016-2122-08 委員等旅費	1,720	2,302	582
95016-2111-02 職員基本給	1,173,037	1,097,951	75,086	95016-2122-08 参考人等旅費	62	62	0
95016-2111-03 職員諸手当	653,845	634,509	19,336	95016-2123-09 庁 費	93,907	93,909	2
95016-2111-04 超過勤務手当	118,167	116,659	1,508	95016-2123-09 情報処理業務庁費	6,114	3,739	2,375
95016-2111-05 委員手当	5,313	5,566	253	95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	105,683	104,332	1,351
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	47,903	47,938	35	95016-2123-09 電子計算機借料	382	3,533	3,151
95089-2111-05 児童手当	11,280	11,185	95	95016-2123-09 各所修繕	658	563	95
95016-2129-06 諸謝金	261	515	254	95199-2133-09 自動車重量税	141	128	13
95016-2122-08 職員旅費	36,871	38,219	1,348	95016-2129-17 交際費	84	84	0

組 織	項		事 項		令和 3 年 度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海上保安庁	251	海上保安官 署共通費	95	海上保安庁一般行政に必要な経費	106,328,050	106,310,130	17,920	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理	
			95	職員等の教育訓練に必要な経費	818,444	726,230	92,214	海上保安庁職員等の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営	
	252	海上保安官 署施設費	95	海上保安官署施設整備に必要な経費	1,676,430	4,092,111	2,415,681	海上保安官署の庁舎等施設の整備	
	253	船舶交通安全 及海上治安対策費	95	船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	81,189,568	80,629,621	559,947	海上の安全及び治安の確保を図るための 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量、海図の刊行等	
	254	船舶建造費	95	船舶建造に必要な経費	18,314,643	20,648,958	2,334,315	海上保安庁の巡視船の建造	
	255	船舶交通安全基盤整備 事業費	43	船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	13,380,650	12,104,520	1,276,130	1 国が施行する船舶交通安全基盤整備事業 2 国が行う灯台、電波標識等の維持管理	
	256	船舶交通安全基盤整備 事業工事諸費	43	船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	849,350	875,480	26,130	管区海上保安本部が施行する船舶交通安全基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費	
	海上保安庁計				222,557,135	225,387,050	2,829,915		
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 3 年 度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年 度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251	海上保安官署共通費	107,146,494	107,036,360	110,134	95014-2111-04	超過勤務手当	10,063,296	9,980,910	82,386
	95014-2111-02 職員基本給	59,547,840	59,574,955	27,115	95014-2111-05	非常勤職員手当	4,987	4,987	0
	95014-2111-03 職員諸手当	32,676,344	32,565,908	110,436	95014-2111-05	休職者給与	209,328	214,362	5,034

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	96,121	94,939	1,182	95014-1202-08	施設施工旅費	7,380	13,609	6,229
95014-2111-05	短時間勤務職員 給与	732,986	918,236	185,250	95014-1203-09	施設施工庁費	175,042	320,756	145,714
95014-2151-05	公務災害補償費	403,146	421,280	18,134	95014-1204-15	施設整備費	1,376,922	3,720,126	2,343,204
95089-2111-05	児童手当	972,105	911,015	61,090	95014-1204-15	不動産購入費	117,086	37,620	79,466
95014-2129-06	諸謝金	27,759	25,519	2,240	253	船舶交通安全及海上 治安対策費	81,189,568	80,629,621	559,947
95014-2122-08	職員旅費	143,922	143,753	169	95014-2111-05	非常勤職員手当	58,558	58,290	268
95014-2122-08	赴任旅費	826,802	777,633	49,169	95014-2129-06	諸謝金	12,332	10,752	1,580
95014-2122-08	航海日当食卓料	13,246	13,127	119	95014-2959-06	協力援助者災害 給付金	12,867	12,817	50
95014-2122-08	委員等旅費	3,254	3,223	31	95014-2959-07	報償費	24,423	24,392	31
95014-2123-09	庁費	725,775	763,707	37,932	95014-2122-08	職員旅費	407,884	411,735	3,851
95014-2123-09	校費	651,452	564,400	87,052	95014-2122-08	活動旅費	260,324	255,390	4,934
95014-2123-09	国会図書館支部 庁費	3,864	3,864	0	95014-2122-08	海上警備対策旅 費	156,692	179,854	23,162
95014-2123-09	情報処理業務庁 費	1,271	10,303	9,032	95014-2122-08	測地観測旅費	10,746	11,878	1,132
95014-2123-09	通信業務庁費	6,237	6,894	657	95014-2122-08	外地抑留者引取 旅費	270	270	0
95014-2123-09	被服費	3,038	2,387	651	95014-2122-08	航海日当食卓料	3,045,654	2,922,644	123,010
95199-2133-09	自動車重量税	3,116	2,757	359	95014-2122-08	委員等旅費	4,109	4,285	176
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	26,582	28,223	1,641	95014-2122-08	証人等旅費	90	90	0
95014-2129-17	交際費	3,783	3,738	45	95014-2122-08	帰住旅費	115	101	14
95014-2959-18	賠償償還及払戻 金	240	240	0	95014-2123-09	庁費	2,175,913	2,138,657	37,256
252	海上保安官署施設費	1,676,430	4,092,111	2,415,681	95014-2123-09	情報処理業務庁 費	1,227,837	1,016,874	210,963

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 通信業務庁費	1,459,941	1,349,145	110,796	254 船 舶 建 造 費	18,314,643	20,648,958	2,334,315
95014-2123-09 水路業務庁費	2,361,870	1,690,165	671,705	95014-1202-08 船舶建造旅費	50,920	21,632	29,288
95014-2123-09 航路標識庁費	31,185	35,976	4,791	95014-1203-09 船舶建造庁費	19,112	20,732	1,620
95014-2123-09 航空従事者研修費	264,598	258,131	6,467	95014-1204-15 船 舶 建 造 費	18,244,611	20,606,594	2,361,983
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	48,721,337	51,340,472	2,619,135	255 船舶交通安全基盤整備事業費	13,380,650	12,104,520	1,276,130
95014-2123-09 装 備 費	1,107,625	848,786	258,839	43014-1204-00 船舶交通安全基盤整備事業費	7,727,535	9,809,892	2,082,357
95014-2123-09 通 信 専 用 料	1,304,650	1,304,688	38	43014-1204-00 船舶交通安全基盤維持管理費	5,653,115	2,294,628	3,358,487
95014-2123-09 電子計算機借料	1,546,068	1,559,951	13,883	256 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	849,350	875,480	26,130
95014-2123-09 被 服 費	270,568	236,153	34,415	43014-1201-02 職 員 基 本 給	146,274	178,930	32,656
95014-2123-09 弾 薬 費	462,893	411,942	50,951	43014-1201-03 職 員 諸 手 当	66,914	83,715	16,801
95014-2123-09 土地建物借料	946,604	890,953	55,651	43014-1201-04 超過勤務手当	21,877	26,354	4,477
95014-2123-09 各 所 修 繕	376,897	371,227	5,670	43014-1201-05 公務災害補償費	147	147	0
95014-2123-09 搜 査 費	211,512	178,373	33,139	43089-1201-05 児 童 手 当	2,915	3,495	580
95014-2123-09 被収容者等食糧費	360	380	20	43014-1209-06 諸 謝 金	2,110	2,843	733
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	261,415	0	261,415	43014-1202-08 職 員 旅 費	1,367	2,574	1,207
95014-2204-15 通信設備整備費	3,184,473	1,279,065	1,905,408	43014-1202-08 工事施行旅費	72,525	72,502	23
95014-2204-15 船 舶 購 入 費	442,694	0	442,694	43014-1202-08 赴 任 旅 費	1,733	2,102	369
95014-2204-15 航空機購入費	10,807,064	11,796,790	989,726	43014-1203-09 庁 費	138,642	137,967	675
95014-2725-16 国際水路機関等分担金	20,240	19,635	605	43014-1203-09 工 事 雑 費	335,275	296,306	38,969
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	9,760	9,760	0	43199-1203-09 自動車重量税	957	1,129	172

項	目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43014-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	58,514	67,316	8,802		計	222,557,135	225,387,050	2,829,915
43014-1959-18	賠償償還及払戻 金	100	100	0					

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
国 土 交 通 本 省	(項) 国土交通本省施設費 住宅対策事業費 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費 補助金(住宅ストック維持・向上促進事業費に限る。) 住宅需要変動平準化対策費 補助金 港湾環境整備事業費 道路環境等対策費のうち 自動車環境総合改善対策費 補助金 道路環境改善事業費 水資源開発事業費 国営公園等事業費 都市水環境整備事業費							

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記 以 外 の 事 由
		下 水 道 事 業 費 地球温暖化防止等対策 費のうち 住宅・建築物環境対策事業 費補助金 住宅・市街地防災対策 費のうち 都市安全確保促進事業費補 助金 市 街 地 防 災 事 業 費 住 宅 防 災 事 業 費 都市公園防災事業費 下 水 道 防 災 事 業 費 河 川 整 備 事 業 費 多目的ダム建設事業費 総合流域防災事業費 砂 防 事 業 費 急傾斜地崩壊対策等事 業費 防災・減災対策等強化 事業推進費 海 岸 事 業 費 公共交通等安全対策費のうち								

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記 以 外 の 事 由
		高速道路連結部整備事業費補助 道 路 調 査 費 補 助 特定連絡道路工事資金貸付金 整備新幹線建設推進高度化等事業費 整備新幹線整備事業費 都市・地域づくり推進費のうち 防災集団移転促進事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金 半島振興広域連携促進事業費補助金 都市開発海外展開支援事業費補助金 集約都市形成支援事業費補助金 官民連携都市再生推進事業費補助金 都市再生・地域再生整備事業費のうち 都市構造再編集集中支援事業費補助 市街地再開発事業費補助								

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			都市再生推進事業費補助 都市開発資金貸付金 鉄道網整備事業費 地域公共交通維持・活 性化推進費のうち 地域公共交通確保維持改善 事業費補助金(施設整備 費、旅客船整備費及び新モ ビリティサービス推進事業 費に限る。) 地方空港受入環境整備事業 費補助金(施設整備費に限 る。) 都市・地域交通整備事 業費 道路交通円滑化事業費 国 土 調 査 費のうち 測量庁費(効率的手法導入 推進基本調査費に限る。) 地籍整備推進調査費補助金 地 籍 調 査 費 負 担 金 社会資本整備円滑化地 籍整備事業費 海事産業市場整備等推 進費のうち 技術研究開発調査費(船舶 産業生産性向上促進調査費 に限る。)							貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難	

組	織	事	項	事				由		
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
			海事産業関連技術研究開発費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
			社会資本総合整備事業費							
			官民連携基盤整備推進調査費							
			離島振興費のうち							
			離島活性化交付金							
			奄美群島振興交付金							
			小笠原諸島振興開発事業費補助							
			離島振興事業費							
			北海道総合開発推進費のうち							
			北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備費に限る。)							
			北海道開発事業費							
			北海道特定特別総合開発事業推進費							
			技術研究開発推進費のうち							
			技術研究開発調査費(公共工事新技術導入促進調査費に限る。)							
			技術研究開発委託費(鉄道技術開発・普及促進事業費に限る。)							技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難
			技術研究開発費補助金							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組	織	事	項	事					由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
国土技術政策総合研究 所		鉄道技術開発費補助金								技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		国立研究開発法人土木 研究所施設整備費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		国立研究開発法人建築 研究所施設整備費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		官 庁 営 繕 費のうち																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		施 設 施 工 旅 費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		施 設 施 工 庁 費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		施 設 整 備 費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		附 帯 ・ 受 託 工 事 費のうち																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		附 帯 工 事 費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		道 路 附 属 物 等 復 旧 費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		受 託 工 事 費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		河川等災害復旧事業費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		住宅施設災害復旧事業 費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		鉄道施設災害復旧事業 費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		河川等災害関連事業費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
国土技術政策総合研究 所	(項)	国土技術政策総合研究 所施設費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
国 土 地 理 院		試験研究費(社会資本整備 重点分野研究開発費に限 る。)								
		治水海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当							治水海岸事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること	
		工 事 雑 費							同	
		道路整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当							道路整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること	
		工 事 雑 費							同	
		港湾空港整備事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当							港湾空港整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること	
国 土 地 理 院		工 事 雑 費							同	
		(項) 国土地理院共通費のうち 移 転 費								
		国土地理院施設費 地理空間情報整備・活 用等推進費のうち								

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
地 方 整 備 局		(項)	職員旅費(航空重力測量費に限る。)								
			測量庁費(航空重力測量費及び空中写真撮影・正射画像作成費に限る。)								
			治水海岸事業工事諸費のうち							治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			超 過 勤 務 手 当								
			日 額 旅 費							同	
			工 事 雑 費							同	
			道路整備事業工事諸費のうち							道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			超 過 勤 務 手 当								
			日 額 旅 費							同	
			工 事 雑 費							同	
			港湾空港整備事業工事諸費のうち							港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			超 過 勤 務 手 当								
			日 額 旅 費							同	
			工 事 雑 費							同	
			都市環境整備事業工事諸費のうち								

組	織	事	項	事					由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
北 海 道 開 発 局			超 過 勤 務 手 当							都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日 額 旅 費							同
			工 事 雑 費							同
			国営公園等事業工事諸費のうち							
			超 過 勤 務 手 当							国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日 額 旅 費							同
			工 事 雑 費							同
			河川等災害復旧事業等工事諸費のうち							
			超 過 勤 務 手 当							河川等災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			日 額 旅 費							同
			工 事 雑 費							同
		(項)	北海道開発局施設費							
			北海道治水海岸事業工事諸費のうち							

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			超 過 勤 務 手 当							北海道治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			日 額 旅 費							同	
			工 事 雑 費							同	
			北海道道路整備事業工 事諸費のうち								
			超 過 勤 務 手 当							北海道道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			日 額 旅 費							同	
			工 事 雑 費							同	
			北海道港湾空港整備事 業工事諸費のうち								
			超 過 勤 務 手 当							北海道港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			日 額 旅 費							同	
			工 事 雑 費							同	
			北海道都市環境整備事 業工事諸費のうち								
			超 過 勤 務 手 当							北海道都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			日 額 旅 費							同	

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			工 事 雑 費							北海道都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			北海道国営公園等事業 工事諸費のうち								
			超 過 勤 務 手 当							北海道国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			日 額 旅 費							同	
			工 事 雑 費							同	
			北海道農業農村整備事 業等工事諸費のうち								
			超 過 勤 務 手 当							北海道農業農村整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			日 額 旅 費							同	
			工 事 雑 費							同	
			北海道災害復旧事業等 工事諸費							北海道災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
地 方 運 輸 局		(項)	地 方 運 輸 局 共 通 費のうち								
			施 設 整 備 費								
観 光 庁		(項)	観 光 振 興 費のうち								

組	織	事	項	事				由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の	事
			訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 (施設整備費に限る。)												
			訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金												
			国際観光旅客税財源観光振興費のうち												
			国立公園等資源整備庁費												
			国立公園等資源整備調査費												
			文化資源活用委託費(文化資源コンテンツ創成プロジェクト等事業費及び文化資源高付加価値化促進事業費に限る。)												
			文化資源活用事業費補助金(多言語解説整備事業費、観光拠点整備事業費、歴史体感プログラム促進事業費、日本文化魅力発信事業費及び文化資源コンテンツ創成事業費に限る。)												
			観光振興事業費補助金												
			技術研究開発費補助金												
			国立公園等資源整備事業費補助金												
気	象	庁	(項) 気象官署施設費												
海	上	保	安	庁	(項)	海上保安官署施設費									

組	織	事 項	事						由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
		船舶交通安全及海上治安対策費のうち 職員旅費(航空機検査監督旅費に限る。) 航空機及船舶運航費(燃料費及び修繕費に限る。) 通 信 設 備 整 備 費 航 空 機 購 入 費 船 舶 建 造 費 船舶交通安全基盤整備事業費 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費							製造又は輸送の困難 同 製造又は輸送の困難 船舶交通安全基盤整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同 同

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
国土交通本省	電話交換業務	139,630	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土交通本省共 通費 (目) 庁 費	27,926	111,704	電話交換業務については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業 務	1,265,090	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土交通本省共 通費 (目) 庁 費	253,018	1,012,072	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	民間資金等活用 官庁営繕	11,996,002	令和3年度	令和7年度 以降11箇年 度以内	(項) 国土交通本省共 通費	0	11,996,002	民間資金等を活用した官庁施設の整 備については、多くの日数を要するた め
					(目) 民間資金等活用 事業運営費	0	621,228	
					(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 不動産購入費	0	11,374,774	
	国土交通本省施 設整備	68,808	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 国土交通本省施 設費 (目) 施 設 整 備 費	23,689	45,119	中央合同庁舎第2号館の施設の整備 については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
	港湾環境整備事業費補助	173,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	51,900	121,100	港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	2,018,240	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 港湾環境整備事業費 (目) 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	867,296	1,150,944	廃棄物処理施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沿道環境改善事業	1,710,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 道路環境改善事業費 (目) 沿道環境改善事業費	1,060,000	650,000	一般国道神奈川 1 号川崎沿道環境改善ほか 4 箇所の沿道環境改善工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス道路整備事業等発注者支援業務	39,344,180	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 沿道環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費	19,006,140 551,000 32,000 519,000	20,338,040 585,000 32,000 553,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業等発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)		
							(項) 道路交通安全対策事業費	7,932,140	8,454,040		
							(目) 道路更新防災対策事業費	290,000	287,000		
							(目) 道路維持管理費	5,572,500	5,948,500		
							(目) 交通連携道路事業費	110,000	110,000		
							(目) 道路交通安全施設等整備事業費	1,199,840	1,301,840		
							(目) 交通事故重点対策道路事業費	759,800	806,700		
							(項) 地域連携道路事業費				
							(目) 地域連携道路事業費	7,238,000	7,842,000		
							(項) 道路交通円滑化事業費				
							(目) 道路交通円滑化事業費	3,164,000	3,336,000		
							(項) 附帯・受託工事費				
							(目) 受 託 工 事 費	121,000	121,000		
		無電柱化推進事業	12,258,000	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内		(項) 道路環境改善事業費				
							(目) 無電柱化推進事業費	2,977,000	9,281,000		一般国道神奈川 1 号電線共同溝ほか 36 箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
	民間資金等活用 無電柱化推進事 業	200,000	令和3年度	令和4年度 以降10箇年 度以内	(項) 道路環境改善事 業費 (目) 無電柱化推進事 業費	0	200,000	民間資金等を活用した一般国道愛媛 33号電線共同溝の無電柱化推進工事 については、多くの日数を要するため
	現場事務所等営 繕	3,388,878	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路環境改善事 業費 (目) 営 繕 宿 舎 費 (項) 都市水環境整備 事業費 (目) 営 繕 宿 舎 費 (項) 河川整備事業費 (目) 営 繕 宿 舎 費 (項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路整備営繕宿 舎費 (目) 道路環境営繕宿 舎費 (項) 地域連携道路事 業費 (目) 営 繕 宿 舎 費 (項) 道路交通円滑化 事業費 (目) 営 繕 宿 舎 費	518,648 21,235 3,993 189,492 178,235 151,703 26,532 25,652 100,041	2,870,230 47,010 16,730 1,244,209 723,807 650,505 73,302 738,074 100,400	現場事務所等の営繕工事等について は、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
		無電柱化推進事業費補助	1,348,050	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費補助	680,900	667,150	無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため 競争を導入した公共サービスとして行う国営公園等事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 国営木曽三川公園ほか2箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため 国営アルプスあづみの公園の維持管理については、多くの日数を要するため 阿武隈川水系ほか63水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス国営公園等事業発注者支援業務	1,112,600	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園等整備費 (目) 国営公園等維持管理費	532,400 446,400 86,000	580,200 490,200 90,000	
		国営公園等整備	7,234,300	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園等整備費	356,000	6,878,300	
		国営公園維持管理	145,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園等維持管理費	72,500	72,500	
		総合水系環境整備事業	1,685,800	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 都市水環境整備事業費 (目) 総合水系環境整備事業費	531,600	1,154,200	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
	競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務	19,918,060	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 都市水環境整備事業費	9,600,015	10,318,045	競争を導入した公共サービスとして 行う治水事業等発注者支援業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
					(目) 総合水系環境整備事業費	121,350	136,850	
					(目) 総合水系環境整備事業費	109,350	118,850	
					(目) 河川都市基盤整備事業費	12,000	18,000	
					(項) 河川整備事業費	6,893,695	7,485,765	
					(目) 河川改修費	4,012,210	4,239,630	
					(目) 河川維持修繕費	1,749,055	1,859,995	
					(目) 堰堤維持費	423,690	492,680	
					(目) 河川総合開発事業費	520,000	666,000	
					(目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費	119,240	143,960	
					(目) 河川工作物関連 応急対策事業費	58,000	72,000	
					(目) 堰堤改良費	11,500	11,500	
					(項) 多目的ダム建設 事業費	90,000	90,000	
					(目) 木曾川新丸山ダム建設費	50,000	50,000	
					(目) 雄物川成瀬ダム建設費	40,000	40,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
						(項) 砂 防 事 業 費	2,410,470	2,519,930	
						(目) 砂 防 事 業 費	2,234,460	2,332,140	
						(目) 地すべり対策事業費	154,750	166,250	
						(目) 砂 防 管 理 費	21,260	21,540	
						(項) 附帯・受託工事費			
						(目) 受 託 工 事 費	4,500	5,500	
						(項) 河川等災害関連事業費			
						(目) 河川等災害関連事業費	80,000	80,000	
		河川都市基盤整備事業	9,243,500	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年度以内	(項) 都市水環境整備事業費			
						(目) 河川都市基盤整備事業費	2,606,000	6,637,500	荒川ほか 3 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに斐伊川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		河川改修事業	61,745,300	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 5 箇年度以内	(項) 河川整備事業費			
						(目) 河 川 改 修 費	20,159,700	41,585,600	阿武隈川ほか 103 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに北上川ほか 8 河川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う民間資金等活用河川関連施設整備等事業に係る限度額の増額	2,028	令和3年度	令和3年度 以降4箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費	507	1,521	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用河川関連施設整備等事業」に基づいて実行した佐原広域交流拠点の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス治水事業用地補償総合技術業務	74,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費 (項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費	39,000 6,000 33,000 31,470 1,530	35,000 6,000 29,000 27,130 1,870	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川維持修繕	51,995,540	令和3年度	令和3年度 以降5箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	9,899,218	42,096,322	阿武隈川ほか103河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務	13,775,246	令和3年度	令和3年度 以降3箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費	5,319,112 5,273,187 2,686,850 2,586,337	8,456,134 8,373,024 4,426,700 3,946,324	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		航 空 機 購 入	3,100,000	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 事 業 費 (項) 附帯・受託工事 費 (目) 受 託 工 事 費	2,500	2,500	公共施設等維持管理用ヘリコプター の購入については、その生産又は輸入 に多くの日数を要するため
		堰 堤 維 持	20,490,320	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費 (項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	900,000	2,200,000	
		河川総合開発事 業	30,004,800	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事 業費	540,000	1,320,000	
		流況調整河川事 業	8,665,840	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 流況調整河川事 業費	360,000	880,000	
						(項) 河川整備事業費 (目) 堰 堤 維 持 費	3,979,320	16,511,000	北上川田瀬ダムほか 89 ダムの維持 修繕工事については、多くの日数を要 するため
						(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事 業費	12,298,275	17,706,525	北上川北上川上流ダム再生事業ほか 16 ダムの建設工事及びこれらに附帯 する工事については、多くの日数を要 するため
						(項) 河川整備事業費 (目) 流況調整河川事 業費	1,150,160	7,515,680	利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工 事については、多くの日数を要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
	河川激甚災害対策特別緊急事業	7,522,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費	3,755,000	3,767,000	雄物川ほか3河川の激甚災害対策特別緊急工事及びこれらに附帯する工事並びに肱川の激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	河川工作物関連 応急対策事業	6,660,800	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	2,480,000	4,180,800	北上川ほか17河川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため
	堰堤改良事業	2,614,500	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤改良費	579,700	2,034,800	利根川相俣ダムほか6ダムの改良工事については、多くの日数を要するため
	河川激甚災害対策特別緊急事業 費補助	5,968,000	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	1,038,000	4,930,000	河川激甚災害対策特別緊急事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	特定洪水対策等 推進事業費補助	3,109,000	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 特定洪水対策等 推進事業費補助	1,676,000	1,433,000	特定洪水対策等推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		多目的ダム建設 事業							
		木曽川新丸山 ダム建設工事	10,053,000	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 木曽川新丸山ダ ム建設費	1,702,000	8,351,000	木曽川新丸山ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事については、多くの 日数を要するため
		庄川利賀ダム 建設工事	7,147,000	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 庄川利賀ダム建 設費	1,039,400	6,107,600	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事については、多くの日数 を要するため
		雄物川成瀬ダ ム建設工事	600,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 雄物川成瀬ダム 建設費	188,000	412,000	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事については、多くの日 数を要するため
		豊川設楽ダム 建設工事	8,512,000	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 豊川設楽ダム建 設費	3,793,000	4,719,000	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事については、多くの日数 を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
	子吉川鳥海ダム建設工事	5,411,000	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 子吉川鳥海ダム 建設費	739,000	4,672,000	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事並びに建設事業に必要な 用地の取得については、多くの日数 を要するため
	鳴瀬川鳴瀬川 総合開発建設 工事	1,078,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 鳴瀬川鳴瀬川総 合開発建設費	706,500	371,500	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工 事及びこれに附帯する工事について は、多くの日数を要するため
	総合流域防災対 策事業	30,000	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 総合流域防災事 業費 (目) 総合流域防災対 策事業費 (項) 北海道開発事業 費 (目) 総合流域防災対 策事業費	6,000 5,280 720	24,000 21,120 2,880	災害状況自動判読システムの運用に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	砂 防 事 業	22,666,220	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 事 業 費	8,777,630	13,888,590	最上川水系ほか30水系の砂防工事 及びこれらに附帯する工事について は、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		地すべり対策事業	2,285,000	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 地すべり対策事業費	856,840	1,428,160	手取川甚之助谷地区ほか6地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため
		砂 防 管 理	705,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 管 理 費	153,500	551,500	桜島の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		特定緊急砂防事業	6,750,000	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 特定緊急砂防事業費	2,162,000	4,588,000	阿武隈川水系ほか4水系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
		特定土砂災害対策推進事業費補助	827,903	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 特定土砂災害対策推進事業費補助	139,902	688,001	特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		海岸保全施設整備事業	8,812,800	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費	3,024,800	5,788,000	和歌山下津港海岸ほか14海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	822,448	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	383,940	438,508	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海岸維持管理	8,360,000	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 海岸事業費 (目) 海岸維持管理費	550,000	7,810,000	沖ノ鳥島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため
		海岸保全施設整備事業費補助	945,000	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	362,500	582,500	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路更新防災対策事業	18,320,000	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災対策事業費	3,360,000	14,960,000	一般国道新潟 8 号境橋ほか 36 箇所の道路更新防災対策工事及び一般国道福井 8 号の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路維持	38,705,000	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	17,233,000	21,472,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車道釜石秋田線ほか 206 箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
		道 路 除 雪	6,473,000	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	3,712,000	2,761,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車 道釜石秋田線ほか 109 箇所の除雪につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
		競 争 導 入 公 共 サービス道路公 物管理補助業務	9,019,000	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	3,413,000	5,606,000	競争を導入した公共サービスとして 行う道路公物管理補助業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		道 路 修 繕 事 業	125,201,000	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	44,857,000	80,344,000	高速自動車国道岩手東北横断自動車 道釜石秋田線修繕ほか 256 箇所の修繕 工事については、多くの日数を要する ため
		雪寒地域道路交 通確保事業	1,652,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	433,000	1,219,000	一般国道滋賀 8 号沓掛防雪ほか 9 箇 所の雪寒工事については、多くの日数 を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
	交通連携道路事業	800,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通連携道路事業費	500,000	300,000	一般国道東京 246 号渋谷道路(その 2)の交通連携推進工事については、多くの日数を要するため
	道路交通安全施設等整備事業	13,480,000	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	3,840,000	9,640,000	一般国道秋田 7 号能代視距改良(その 2)ほか 78 箇所の交通安全施設等整備工事及び一般国道大分 10 号ほか 3 箇所の交通安全施設等整備事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	135,000	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費 (項) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路交通円滑化事業費	52,000 7,000 45,000	83,000 8,000 75,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
		交通事故重点対 策道路事業	19,394,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	7,439,000	11,955,000	一般国道広島 2 号道照地区交差点改 良ほか 65 箇所の交通事故重点対策工 事並びに一般国道京都 9 号及び長野 18 号の交通事故重点対策事業に必要 な用地の取得については、多くの日数 を要するため
		道路更新防災等 対策事業費補助	12,895,629	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路更新防災等 対策事業費補助	3,981,587	8,914,042	道路更新防災等対策事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するため
		港湾改修事業	74,779,500	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 改 修 費	22,373,600	52,405,900	東京港ほか 78 港及び東京湾中央航 路ほか 9 航路の改修工事等並びに舞鶴 港及び長崎港の改修事業に必要な用地 の取得については、多くの日数を要す るため
		競争導入公共 サービス港湾整 備事業等発注者 支援業務	6,150,335	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 改 修 費 (項) 附帯・受託工事 費 (目) 受 託 工 事 費	2,763,958 2,724,958 39,000	3,386,377 3,335,377 51,000	競争を導入した公共サービスとして 行う港湾整備事業等発注者支援業務に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
	港湾作業船建造	1,320,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港湾作業船整備 費	660,000	660,000	清掃船の代船建造については、多くの 日数を要するため
	特定離島港湾施設 整備事業	4,100,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 特定離島港湾施設 整備事業費	900,000	3,200,000	沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾 施設の建設工事については、多くの日 数を要するため
	競争導入公共 サービス特定離 島港湾施設整備 事業発注者支援 業務	14,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 特定離島港湾施設 整備事業費	5,600	8,400	競争を導入した公共サービスとして 行う特定離島港湾施設整備事業発注者 支援業務については、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
	港湾改修事業費 補助	2,184,500	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港湾改修費補助	919,750	1,264,750	港湾改修事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
	地域連携道路事業	321,548,000	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携道路事業費	82,867,000	238,681,000	高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道酒田みなと遊佐橋ほか312箇所の地域連携推進工事及び高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車道ほか34箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	地域連携道路事業費補助	36,059,400	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携道路事業費補助	5,772,520	30,286,880	地域連携推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	整備新幹線環境影響評価等事業費補助	780,000	令和3年度	令和4年度	(項) 整備新幹線建設推進高度化等事業費 (目) 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	0	780,000	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線環境影響評価及び工事を円滑に実施するための調査事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
	道路交通円滑化事業	236,973,000	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化 事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費	50,513,000	186,460,000	一般国道静岡 1 号東駿河湾道路ほか 189 箇所の交通円滑化工事及び一般国 道静岡 1 号ほか 24 箇所の交通円滑化 事業に必要な用地の取得については、 多くの日数を要するため
	道路交通円滑化 事業費補助	5,835,500	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化 事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費補助	671,000	5,164,500	交通円滑化事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
	庁舎機械警備	11,330	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 社会資本整備・ 管理効率化推進 費 (目) 校 費	2,266	9,064	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	離島港湾改修事 業	700,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港 湾 改 修 費	350,000	350,000	両津港ほか 3 港並びに蛸蛾ノ瀬戸航 路及び万関瀬戸航路の改修工事につい ては、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス離島港湾整備事業発注者支援業務	43,426	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港湾改修費	19,130	24,296	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島港湾改修事業費補助	510,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港湾改修費補助	219,000	291,000	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		競争導入公共サービス北海道海岸事業発注者支援業務	10,000	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	5,000	5,000	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道国有林野内治山事業	60,000	令和3年度	令和4年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 国有林野内治山事業費	0	60,000	紋別海岸地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		北海道河川改修事業	6,615,300	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川改修費	3,329,000	3,286,300	石狩川ほか12河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに石狩川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道治水事業発注者支援業務	1,362,600	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川改修費 (目) 河川維持修繕費 (目) 砂防事業費 (目) 総合水系環境整備事業費	560,100 476,300 66,100 15,000 2,700	802,500 658,300 116,900 24,000 3,300	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道河川維持修繕	6,106,600	令和3年度	令和4年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川維持修繕費	0	6,106,600	石狩川ほか12河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務	1,852,200	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費	576,100 306,100 270,000	1,276,100 608,100 668,000	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
	北海道堰堤維持	2,523,394	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 堰 堤 維 持 費	72,000	2,451,394	石狩川桂沢ダムほか 16 ダムの維持 修繕工事については、多くの日数を要 するため
	北海道河川総合 開発事業	379,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河川総合開発事 業費	253,000	126,000	石狩川雨竜川ダム再生事業及びこれ に附帯する工事については、多くの日 数を要するため
	北海道砂防事業	800,000	令和 3 年度	令和 4 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 砂 防 事 業 費	0	800,000	石狩川水系及び樽前山の砂防工事並 びにこれらに附帯する工事について は、多くの日数を要するため
	北海道特定緊急 砂防事業	600,000	令和 3 年度	令和 4 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 特定緊急砂防事 業費	0	600,000	厚真川水系の特定緊急砂防工事につ いては、多くの日数を要するため
	北海道道路更新 防災対策事業	4,090,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路更新防災対 策事業費	875,000	3,215,000	一般国道 232 号高砂橋ほか 15 箇所 の道路更新防災対策工事については、 多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
	競争導入公共サービス北海道道路整備事業発注者支援業務	2,285,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路更新防災対策事業費 (目) 地域連携道路事業費 (目) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費 (目) 無電柱化推進事業費	855,000 35,000 315,000 45,000 273,000 30,000 130,000 27,000	1,430,000 80,000 610,000 60,000 560,000 70,000 20,000 30,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道地域連携道路事業	37,115,000	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 地域連携道路事業費	3,695,000	33,420,000	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線オオヌマトンネル(その2)ほか 51 箇所の地域連携推進工事及び一般国道 235 号の地域連携推進事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
		北海道道路交通 円滑化事業	725,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路交通円滑化 事業費	100,000	625,000	一般国道 12 号進徳光珠内道路ほか 2 箇所の交通円滑化工事については、 多くの日数を要するため
		北海道道路維持	747,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	265,000	482,000	一般国道 40 号ほか 12 箇所の維持に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		北海道道路除雪	735,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	522,000	213,000	一般国道 40 号ほか 12 箇所の除雪に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		北海道道路修繕 事業	17,342,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	2,952,000	14,390,000	高速自動車国道北海道横断自動車道 黒松内釧路線修繕ほか 47 箇所の修繕 工事については、多くの日数を要する ため
		北海道雪寒地域 道路交通確保事 業	680,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	75,000	605,000	一般国道 232 号米防雪ほか 4 箇所の 雪寒工事については、多くの日数を要 するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
		北海道港湾改修事業	2,804,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 港 湾 改 修 費	1,199,500	1,604,500	室蘭港ほか 29 港の改修工事については、多くの日数を要するため
		北海道総合水系環境整備事業	228,000	令和 3 年度	令和 4 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 総合水系環境整備事業費	0	228,000	石狩川水系ほか 4 水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		北海道道路交通安全施設等整備事業	2,770,000	令和 3 年度	令和 4 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	0	2,770,000	一般国道 5 号小沼中央帯(その 6)ほか 11 箇所の交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道交通事故重点対策道路事業	3,840,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費	1,445,000	2,395,000	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線釧路防護柵ほか 11 箇所の交通事故重点対策工事については、多くの日数を要するため
		北海道無電柱化推進事業	510,000	令和 3 年度	令和 4 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 無電柱化推進事業費	0	510,000	一般国道 12 号電線共同溝ほか 3 箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		北海道かんがい排水事業	2,552,000	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) かんがい排水事業費	319,500	2,232,500	北海地区岩見沢幹線用水路北一条工区建設工事並びに網走中央地区西幹線頭首工改修工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス北海道土地改良事業発注者支援業務	350,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) かんがい排水事業費 (目) 農用地再編整備事業費	157,500 38,700 118,800	192,500 47,300 145,200	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道総合農地防災事業	690,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 総合農地防災事業費	144,000	546,000	雨竜川下流地区八丁目頭首工取水樋門建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道特定漁港漁場整備事業	540,000	令和3年度	令和4年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 特定漁港漁場整備費	0	540,000	登別漁港及び江良漁港の特定漁港漁場整備事業については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
		北海道道路更新 防災等対策事業 費補助	241,200	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路更新防災等 対策事業費補助	150,600	90,600	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		事務機器借入れ 等	335,364	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報化推進費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料 (項) 官庁営繕費 (目) 施設施工庁費	39,331 18,237 15,385 2,852 21,094	296,033 112,184 61,178 51,006 183,849	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官 庁 営 繕	18,628,500	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	2,943,215 280,517 2,662,698	15,685,285 952,411 14,732,874	官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
		河川改修附帯工 事	455,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 附 帯 工 事 費	259,000	196,000	道路管理者等の負担に係る利根川ほか2河川の改修附帯工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
		道路改築附帯工 事	2,899,359	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 附 帯 工 事 費	709,681	2,189,678	公益事業者等の負担に係る一般国道 京都 9 号共同溝ほか 48 箇所の共同溝 附帯工事等については、多くの日数を 要するため
		道路維持附帯事 業	937,834	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 附 帯 工 事 費	385,019	552,815	公益事業者等の負担に係る一般国道 神奈川 1 号ほか 3 箇所の維持につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		河川改修受託工 事	1,134,000	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 受 託 工 事 費	375,000	759,000	東京都等からの委託に係る荒川小台 一丁目地区ほか 5 箇所の堤防等の建設 工事については、多くの日数を要する ため
		河川維持受託事 業	7,000	令和 3 年度	令和 4 年度	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 受 託 工 事 費	0	7,000	独立行政法人水資源機構からの委託 に係る淀川の維持については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
	河川総合開発事業受託工事	4,925,745	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受 託 工 事 費	1,756,988	3,168,757	奈良県等からの委託に係る紀の川大滝ダムほか 10 ダムの地すべり対策工事等については、多くの日数を要するため
	道路改築受託工事	5,115,402	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受 託 工 事 費	1,072,511	4,042,891	西日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道兵庫 2 号神戸西バイパスほか 10 箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
	道路維持受託事業	1,335,777	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受 託 工 事 費	391,261	944,516	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉 298 号ほか 14 箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	港湾整備関係受託工事	4,472,000	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受 託 工 事 費	3,577,600	894,400	東海旅客鉄道株式会社からの委託に係る東京湾富津地区の造成工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)		
国土技術政策総合研究所	道路災害復旧事業	16,200,000	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 河川等災害復旧 事業費 (目) 道路災害復旧費	1,700,000	14,500,000	一般国道宮城 349 号丸森地区第 1 号 トンネル及び宮城 349 号丸森地区第 5 号トンネルの災害復旧工事について は、多くの日数を要するため	
	河川大規模災害 関連事業	4,834,000	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 河川等災害関連 事業費 (目) 河川等災害関連 事業費	1,875,000	2,959,000	荒川ほか 3 河川の大規模災害関連工 事及びこれらに附帯する工事並びに荒 川の大規模災害関連事業に必要な用地 の取得については、多くの日数を要す るため	
	施設管理業務	831,480	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 国土技術政策総 合研究所共通費	163,296	668,184	施設の管理業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め	
					(目) 庁 費	142,433	584,732		
					(項) 治水海岸事業工 事諸費	11,498	45,992		
					(目) 庁 費				
					(項) 道路整備事業工 事諸費	9,365	37,460		
	(目) 庁 費								

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
国土地理院	事務機器借入れ等	6,755	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土技術政策総合研究所共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	1,351 460 891	5,404 1,840 3,564	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国土技術政策総合研究所施設整備	125,840	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 国土技術政策総合研究所施設費 (目) 施設施工庁費	37,752	88,088	国土技術政策総合研究所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	庁舎管理運営業務	551,835	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土地理院共通費 (目) 庁 費 (項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (目) 測 量 庁 費	177,430 165,577 11,853	374,405 350,664 23,741	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	100,823	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (目) 情報処理業務庁費	2,153	98,670	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
地方整備局	庁舎機械警備	529,371	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方整備局共通 費	92,684	436,687	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
					(目) 庁 費	37,037	148,036	
					(項) 治水海岸事業工 事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	29,377	143,893	
					(項) 道路整備事業工 事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	18,579	107,378	
					(項) 港湾空港整備事 業工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	1,685	6,060	
					(項) 都市環境整備事 業工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	4,121	20,888	
	庁舎管理運営業 務	668,790	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 国営公園等事業 工事諸費			庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 工 事 雑 費	1,885	10,432	
					(項) 地方整備局共通 費	236,051	432,739	
					(目) 庁 費	116,414	232,828	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
					(項) 治水海岸事業工 事諸費	62,092	94,830	
					(目) 庁 費	18,760	37,520	
					(目) 工 事 雑 費	43,332	57,310	
					(項) 道路整備事業工 事諸費	38,518	73,716	
					(目) 庁 費	20,144	40,288	
					(目) 工 事 雑 費	18,374	33,428	
					(項) 港湾空港整備事 業工事諸費			
					(目) 庁 費	5,149	10,298	
					(項) 都市環境整備事 業工事諸費	7,528	14,717	
					(目) 庁 費	377	754	
					(目) 工 事 雑 費	7,151	13,963	
					(項) 国営公園等事業 工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	6,350	6,350	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	74	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 地方整備局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	37	37	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	132	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 地方整備局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	66	66	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	779,039	令和3年度	令和7年度以降11箇年度以内	(項) 地方整備局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費 (項) 地方整備局施設費 (目) 不動産購入費	0 0 0	779,039 414,757 314,149	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降 (千円)	
	事務機器借入れ等	13,980,320	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 港湾空港整備事業工事諸費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	50,133	
					(項) 地方整備推進費	1,280,135	12,700,185	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	54,652	816,418	
					(目) 電子計算機借料	25,352	393,566	
					(項) 治水海岸事業工事諸費	29,300	422,852	
					(目) 情報処理業務庁費	553,066	5,197,071	
					(目) 電子計算機借料	358,929	2,887,537	
					(項) 道路整備事業工事諸費	194,137	2,309,534	
					(目) 情報処理業務庁費	474,605	4,934,831	
					(目) 電子計算機借料	300,543	2,567,273	
					(項) 港湾空港整備事業工事諸費	174,062	2,367,558	
					(目) 情報処理業務庁費	69,138	653,243	
					(目) 電子計算機借料	17,019	134,715	
					(目) 電子計算機借料	52,119	518,528	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
北海道開発局	競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	203,600	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 都市環境整備事業工事諸費	118,430	995,556	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	84,406	589,601	
					(目) 電子計算機借料	34,024	405,955	
					(項) 国営公園等事業工事諸費	10,244	103,066	
					(目) 情報処理業務庁費	4,534	49,743	
					(目) 電子計算機借料	5,710	53,323	
					(項) 道路整備事業工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	79,300	124,300	
	事務機器借入れ等	3,059,569	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内		407,841	2,651,728	
					(項) 北海道開発行政推進費	53,050	331,138	
					(目) 情報処理業務庁費	26,582	131,350	
					(目) 電子計算機借料	26,468	199,788	
					(項) 北海道治水海岸事業工事諸費	117,328	696,295	
					(目) 情報処理業務庁費	65,879	330,566	
					(目) 電子計算機借料	51,449	365,729	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)		
							(項) 北海道道路整備 事業工事諸費	159,163	1,016,040		
							(目) 情報処理業務庁 費	85,646	433,257		
							(目) 電子計算機借料	73,517	582,783		
							(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費	20,442	138,155		
							(目) 情報処理業務庁 費	11,039	55,526		
							(目) 電子計算機借料	9,403	82,629		
							(項) 北海道都市環境 整備事業工事諸 費	1,975	39,497		
							(目) 情報処理業務庁 費	425	8,160		
							(目) 電子計算機借料	1,550	31,337		
							(項) 北海道国営公園 等事業工事諸費	199	2,208		
							(目) 情報処理業務庁 費	47	485		
							(目) 電子計算機借料	152	1,723		
							(項) 北海道農業農村 整備事業等工事 諸費	55,684	428,395		
							(目) 情報処理業務庁 費	30,356	170,308		
							(目) 電子計算機借料	25,328	258,087		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
	庁舎機械警備	94,885	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費	18,977	75,908	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
					(目) 工 事 雑 費	6,602	26,408	
					(項) 北海道道路整備 事業工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	7,827	31,308	
					(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費			
					(目) 工 事 雑 費	2,604	10,416	
					(項) 北海道国営公園 等事業工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	400	1,600	
					(項) 北海道農業農村 整備事業等工事 諸費			
					(目) 工 事 雑 費	1,544	6,176	
地方運輸局	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	3,404	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費			競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 庁 費	1,134	2,270	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
観 光 庁	庁舎管理運営業務	156,324	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費 (目) 庁 費	52,108	104,216	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	60,750	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費 (目) 庁 費 (目) 電子計算機借料	7,986 6,940 1,046	52,764 48,580 4,184	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	106,800	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費 (目) 庁 費	21,360	85,440	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	住宅宿泊事業者等情報管理システム運用	14,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 観 光 振 興 費 (目) 観光振興調査費	7,000	7,000	住宅宿泊事業者等情報管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降 (千円)	
気 象 庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	234	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 気象官署共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	117	117	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	66,807	令和3年度	令和3年度以降9箇年度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	7,423	59,384	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ等	259,459	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 観測予報等業務費 (目) 観測予報庁費	6,174	253,285	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
運輸安全委員会	事務機器借入れ等	53,640	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 運輸安全委員会 (目) 公共交通等安全対策調査費	10,728	42,912	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
海上保安庁	教育訓練用器材 借入れ等	162,659	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 海上保安官署共 通費			教育訓練用器材の借入れ等について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 校 費	21,731	140,928	
	海上保安官署施 設整備	1,559,678	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 海上保安官署施 設費	704,698	854,980	北九州航空基地ほか3件の施設の整 備については、多くの日数を要するた め
					(目) 施設施工庁費	31,488	88,587	
					(目) 施設整備費	673,210	766,393	
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	71,089	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費	23,434	47,655	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 庁 費	21,012	42,735	
					(項) 船舶交通安全基 盤整備事業工事 諸費			
					(目) 庁 費	2,422	4,920	
	庁舎管理運営業 務	33,258	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費	11,086	22,172	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 庁 費	8,151	16,302	
					(項) 船舶交通安全基 盤整備事業工事 諸費			
					(目) 庁 費	2,935	5,870	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		庁舎機械警備	530	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 庁 費	106	424	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		海域情報提供シ ステム利用	1,868,365	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 情報処理業務庁 費	63,713	1,804,652	海域情報提供システムの利用につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		事務機器借入れ 等	903,998	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 水路業務庁費 (目) 電子計算機借料	47,490 14,314 33,176	856,508	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		航空機整備支援 業務	794,707	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機及船舶運 航費	168,117	626,590	航空機の整備支援業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		航空機用部品購 入	326,700	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機及船舶運 航費	32,670	294,030	航空機用部品の購入については、そ の生産又は輸入に多くの日数を要する ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
	車 両 借 入 れ	39,920	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 装 備 費	4,436	35,484	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	分析機器借入れ 等	74,235	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 装 備 費	14,847	59,388	分析機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	弾 薬 購 入	296,460	令和 3 年度	令和 4 年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 弾 薬 費	0	296,460	弾薬のうち 40 ミリ砲弾及び 30 ミリ 砲弾の購入については、その生産又は 輸入に多くの日数を要するため
	船舶交通安全基 盤整備事業	3,960,826	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 船舶交通安全基 盤整備事業費 (目) 船舶交通安全基 盤整備事業費	786,000	3,174,826	鹿児島港の船舶交通安全基盤整備事 業については、多くの日数を要するた め

国 土 交 通 省 所 管

令和 3 年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
特 別 職		19												159,877
一 般 職		外 12(3 箇月) 外 8(5 箇月) 外 79(6 箇月) 内 14(9 箇月) 内 1(7 箇月) 内 206(6 箇月) 51,143												199,026,564
	指 定 職 俸 給 表	166												1,600,044
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 12(3 箇月) 外 8(5 箇月) 外 79(6 箇月) 内 13(9 箇月) 内 1(7 箇月) 内 87(6 箇月) 37,827				外 6 内 2	外 2 内 2	外 4 内 9	外 3 内 2	外 3 内 3	外 3 内 26	外 1 内 14	外 77 内 43	147,203,402
	行 政 職 俸 給 表(二)	180							34	79	61	6	-	652,308
	専 門 行 政 職 俸 給 表	530				-	8	26	48	165	177	61	45	2,009,426
	公 安 職 俸 給 表(二)	内 119(6 箇月) 11,583			内 2 52	内 1 221	内 6 605	内 8 877	内 2 786	内 26 1,688	内 41 3,929	内 19 2,221	内 14 1,204	43,729,896
	海 事 職 俸 給 表(一)	88					-	18	19	22	25	4	-	374,159
	海 事 職 俸 給 表(二)	154						11	43	55	21	24	-	577,028
	教 育 職 俸 給 表(一)	110							1	32	33	29	15	551,706
	研 究 職 俸 給 表	443						-	142	98	91	108	4	1,969,062
	医 療 職 俸 給 表(一)	4							-	-	-	4	-	21,504
	医 療 職 俸 給 表(三)	6					-	-	-	-	-	6	-	23,049
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	内 1(9 箇月) 51								内 1 3	37	11	-	309,922

[illegible]

994 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	政 策 統 括 官	3												
	総 括 審 議 官	2												
	技 術 総 括 審 議 官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	公共交通・物流政策審議官	1												
	土 地 政 策 審 議 官	1												
	危機管理・運輸安全政策審議官	1												
	海外プロジェクト審議官	1												
	部 長、 局 次 長	15												
	審 議 官	29												
	公 文 書 監 理 官	1												
	技 術 参 事 官	1												
	監 察 官	1												
	国土交通政策研究所長	1												
	国土交通政策研究所副所長	1												
	国 土 交 通 大 学 校 長	1												
	国土交通大学校副校長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 86 内 10 4,010		45	112	外 6 内 2 253	外 1 内 2 301	外 2 内 6 717	486	542	1,200	275	外 77 79	16,310,106
	課 長	内 2 152		44	101	内 2 7								
	課 長 補 佐	外 1 629					68	外 1 341	220					
	係 長	1,592								472	1,120			
	主 任	94									50	44		
	専 門 職	外 8 内 8 1,131			8	外 6 241	外 1 2 229	外 1 6 348	253	49	3			

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	研 究 職 俸 給 表	195						-	69	60	53	12	1	900,573
	部 長 等 研 究 員	182							69	60	53			
	研 究 員	12										12		
	研 究 補 助 員	1											1	
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費														
一 般 職		74												254,506
	行 政 職 俸 給 表(一)	12		-	-	-	-	1	1	-	10	-	-	42,255
	課 長	2						1	1					
	係 長	8									8			
	主 任	2									2			
	研 究 職 俸 給 表	62						-	-	-	-	59	3	212,251
	研 究 員	59										59		
	研 究 補 助 員	3											3	
国 土 地 理 院														
国土地理院共通費														
一 般 職		652												2,558,295
	指 定 職 俸 給 表	2												19,212
	院 長	1												
	参 事 官	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	628		-	4	6	20	55	92	218	184	44	5	2,443,905
	部 長	7			4	3								
	課 長	40					11	29						

998 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	課 長 補 佐	72							35	37				
	係 長	164								71	93			
	主 任	44									6	38		
	地 方 測 量 部 長	10				1	6	3						
	地 方 測 量 部 次 長	7						7						
	同 課 長	19						2	17					
	同 係 長	40								6	34			
	専 門 職	214				2	3	14	40	104	51			
	一 般 職 員	11										6	5	
	研 究 職 俸 給 表	19						-	5	6	6	2	-	77,284
	部 長 等 研 究 員	17							5	6	6			
	研 究 員	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	3								-	2	1	-	17,894
海 難 審 判 所														
海難審判所共通費														
一 般 職		80												377,428
	指 定 職 俸 給 表													
	所 長	1												10,740
	行 政 職 俸 給 表(一)	79		1	9	9	21	18	3	4	11	2	1	366,688
	首 席 審 判 官	1		1										
	首 席 理 事 官	1			1									
	課 長	10				2		7	1					
	課 長 補 佐	2						2						

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	係 長	6								2	4			
	専 門 職	2							2					
	地 方 海 難 審 判 所 長	7			6	1								
	支 所 長	1				1								
	審 判 官	15			2	4	9							
	理 事 官	22				1	12	9						
	書 記	11								2	7	2		
	一 般 職 員	1											1	
地 方 整 備 局														
一 般 職		外 2(5 箇月) 内 1(7 箇月) 内 36(6 箇月) 19,023												74,264,826
地方整備局共通費														
一 般 職		内 12(6 箇月) 3,986												16,241,704
	指 定 職 俸 給 表	20												184,008
	局 長	8												
	副 局 長	12												
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 12 3,941		3	54	46	132	760	532	1,031	969	315	内 12 99	15,926,179
	次 長	3		3										
	部 長	60			54	5	1							
	課 長	396					3	367	26					
	課 長 補 佐	537							394	143				
	係 長	1,393								618	775			
	主 任	114									74	40		
	事 務 所 長	14				1	3	10						
	事 務 所 副 所 長	1							1					

1000 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	事 務 所 課 長	31						5	21	5				
	同 係 長	56								3	37	16		
	同 主 任	13									10	3		
	専 門 職	969				40	125	378	90	262	73	1		
	一 般 職 員	内 12 354										255	内 12 99	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	17							4	8	4	1	-	89,870
	医 療 職 俸 給 表(三)													
	看 護 師	1					-	-	-	-	-	1	-	3,339
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	7								-	-	7	-	38,308
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費 都市環境整備事業工事諸費														
一 般 職		外 2(5 箇月) 内 1(7 箇月) 内 24(6 箇月) 14,907												57,477,503
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 2 内 25 14,711		-	27	54	外 1 87	外 1 1,208	2,704	3,724	5,171	1,174	内 24 562	56,776,167
	課 長 補 佐	220							196	24				
	係 長	565								264	301			
	主 任	47									39	8		
	事 務 所 長	外 1 内 1 266			27	54	外 1 57	内 1 128						
	事 務 所 副 所 長	外 1 603					30	外 1 539	34					

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	事 務 所 課 長	1,739						202	1,088	449				
	同 係 長	3,554								179	3,132	243		
	同 主 任	268									264	4		
	同 出 張 所 長	606						72	321	213				
	同 出 張 所 係 長	1,407									829	578		
	同 出 張 所 主 任	28									23	5		
	専 門 職	4,640						267	1,065	2,595	581	132		
	技 術 職 員	2									2			
	一 般 職 員	内 24 766										204	内 24 562	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	51							11	32	6	2	-	156,786
	海 事 職 俸 給 表(一)													
	大 型 船 舶 (三 種) 船 員	52					-	12	9	9	18	4	-	198,018
	海 事 職 俸 給 表(二)	93						10	30	38	6	9	-	346,532
	大 型 船 舶 船 員	31						1	14	11	2	3		
	小 型 船 舶 船 員	62						9	16	27	4	6		
国営公園等事業工事 諸費														
一 般 職		130												545,619
	行 政 職 俸 給 表(一)	129		-	-	1	-	19	25	18	55	9	2	541,812
	事 務 所 長	7				1		6						
	事 務 所 副 所 長	9						9						
	同 課 長	29						4	22	3				
	同 係 長	57									52	5		
	同 専 門 職	18							3	14	1			

1002 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	事 務 所 出 張 所 長	1								1				
	同 出 張 所 係 長	2									2			
	一 般 職 員	6										4	2	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	1							-	1	-	-	-	3,807
北 海 道 開 発 局														
一 般 職		内 26(6 箇月) 4,428												17,656,577
北海道開発局共通費														
一 般 職		内 4(6 箇月) 1,141												4,971,335
	指 定 職 俸 給 表	6												53,760
	局 長	1												
	次 長	1												
	部 長	4												
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 4 1,123		1	18	38	71	240	179	306	内 3 185	50	内 1 35	4,880,186
	部 長	2		1	1									
	部 次 長	2			2									
	調 整 官	5			5									
	課 長	46				36	7	3						
	課 長 補 佐	84						64	14	6				
	係 長	203								134	69			
	主 任	57									37	20		
	開 発 建 設 部 長	10			10									
	開 発 建 設 部 次 長	33				2	29	2						
	同 調 査 官	24					11	13						

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	開 発 建 設 部 課 長	140						107	33					
	同 課 長 補 佐	33							29	4				
	専 門 職	内 3 445					24	51	103	162	内 3 79	26		
	一 般 職 員	内 1 39										4	内 1 35	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	12							1	1	10	-	-	37,389
北海道治水海岸事業 工事諸費 北海道道路整備事業 工事諸費 北海道港湾空港整備 事業工事諸費 北海道都市環境整備 事業工事諸費 北海道国営公園等事 業工事諸費 北海道農業農村整備 事業等工事諸費														
一 般 職		内 22(6 箇月) 3,287												12,685,242
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 22 3,253		-	-	2	20	183	418	796	内 16 1,663	内 1 73	内 5 98	12,560,960
	係 長	5								1	4			
	開 発 建 設 部 課 長 補 佐	125							66	59				
	同 係 長	22								6	16			
	同 主 任	226									219	7		
	事 務 所 長	77				2	20	55						
	事 務 所 副 所 長	71						43	28					
	同 課 長	241						23	157	61				
	同 係 長	内 1 291								1	280	内 1 10		
	専 門 職	内 16 2,096						62	167	668	内 16 1,144	55		

1004 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
	行 政 職 俸 給 表(二)														
	技 能 労 務 職 員	1							-	1	-	-	-	3,369	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	275				-	-	8	24	85	77	40	41	895,406	
	海 事 技 術 専 門 官	246						6	15	68	76	40	41		
	海 技 試 験 官	29						2	9	17	1				
	海 事 職 俸 給 表(二)														
	小 型 船 舶 船 員	1						-	1	-	-	-	-	3,570	
地 方 航 空 局															
地方航空局共通費															
一 般 職		外 1(6 箇月) 内 2(9 箇月) 内 10(6 箇月) 279												1,087,651	
	指 定 職 俸 給 表														
	局 長	2												18,264	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1 内 12 212			-	2	8	2	内 2 27	外 1 15		内 2 57	内 8 36	8	801,821
	次 長	2			2										
	部 長	8				8									
	部 次 長	内 2 4						2	内 2 2						
	課 長	22							20	2					
	課 長 補 佐	23								11	12				
	係 長	内 2 63									6	内 2 57			
	主 任	4											4		
	専 門 職	外 1 46								5	外 1 2	39			
	一 般 職 員	内 8 40											内 8 32	8	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	65				-	-	-	6	23	28	4	4	267,566	

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	長 官	1												
	次 長	1												
	気 象 防 災 監	1												
	部 長	4												
	校 長	1												
	管 区 台 長	5												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 5 4,176		8	30	55	96	660	外 2 608	1,024	外 2 1,188	外 1 437	70	16,255,187
	課 長	20		6	14									
	室 長	29				23	6							
	課 長 補 佐	60					19	34	7					
	係 長	253								94	159			
	主 任	46									30	16		
	参 事 官	2		1	1									
	専 門 職	外 1 379				6	32	136	外 1 205					
	気 象 技 術 専 門 職	外 3 363					2	48	外 1 32	44	外 2 150	87		
	気象衛星センター所長	1			1									
	同 部 長	2				2								
	同 課 長	7						7						
	同 課 長 補 佐	3							2	1				
	同 係 長	15								5	10			
	同 主 任	3									3			
	同 気 象 衛 星 専 門 職	56						8	8	34	6			
	高 層 気 象 台 長	1			1									
	高 層 気 象 台 課 長	2						1	1					

1008 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	高 層 気 象 台 係 長	4								2	2			
	同 気 象 技 術 専 門 職	5							2	2	1			
	地 磁 気 観 測 所 課 長	1						1						
	同 係 長	2								2				
	気 象 大 学 校 課 長	1						1						
	同 係 長	4								2	2			
	同 専 門 職	2							1	1				
	気 象 台 長	1		1										
	管 区 台 部 長	10			8	1	1							
	同 部 次 長	5					4	1						
	気 象 台 次 長	2				1	1							
	管 区 台 ・ 気 象 台 課 長	50					2	48						
	同 課 長 補 佐	18							15	3				
	同 係 長	196								80	116			
	同 主 任	59									38	21		
	同 専 門 職	327						103	118	106				
	同 気 象 技 術 専 門 職	239						54	6	57	114	8		
	地 方 台 長	50			5	22	23							
	地 方 台 次 長	49					5	44						
	同 課 長	149						121	26	2				
	同 係 長	265								63	202			
	同 専 門 職	739						52	162	457	68			
	同 気 象 技 術 専 門 職	281							19	64	177	21		
	測 候 所 長	2					1	1						

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	測 候 所 係 長	1									1			
	同 専 門 職	7							4	3				
	同 気 象 技 術 専 門 職	14								2	10	2		
	技 術 職 員	外 1 322									99	外 1 223		
	一 般 職 員	129										59	70	
	海 事 職 俸 給 表(一)													
	大型船舶(二種)船員	36					-	6	10	13	7	-	-	176,141
	海 事 職 俸 給 表(二)													
	大 型 船 舶 船 員	60						1	12	17	15	15	-	226,926
	教 育 職 俸 給 表(一)	24							-	8	8	5	3	120,276
	気 象 大 学 校 教 頭	1								1				
	同 教 授	7								7				
	同 准 教 授	8									8			
	同 講 師	8										5	3	
	研 究 職 俸 給 表	22						-	5	6	7	4	-	102,572
	高層気象台部長等研究員	5							1	2	2			
	地 磁 気 観 測 所 長	1							1					
	地磁気観測所部長等研究員	12							3	4	5			
	同 研 究 員	4										4		
気 象 研 究 所														
一 般 職		171												788,751
	指 定 職 俸 給 表													
	所 長	1												9,816
	行 政 職 俸 給 表(一)	31		-	-	1	1	1	5	8	10	5	-	123,379

1010 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	部 長	1				1								
	課 長	3					1	1	1					
	課 長 補 佐	3							2	1				
	係 長	9								4	5			
	主 任	5									4	1		
	専 門 職	5							2	3				
	技 術 職 員	1									1			
	一 般 職 員	4										4		
	研 究 職 俸 給 表	139						-	62	24	24	29	-	655,556
	部 長 等 研 究 員	110							62	24	24			
	研 究 員	29										29		
運 輸 安 全 委 員 会														
運 輸 安 全 委 員 会		190												969,683
特 別 職		8												101,328
	運輸安全委員会委員長	1												
	運輸安全委員会委員	7												
一 般 職		182												868,355
	指 定 職 俸 給 表	2												18,288
	事 務 局 長	1												
	審 議 官	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	71		1	1	5	6	9	15	2	28	2	2	318,214
	課 長	2		1	1									
	室 長	3				2	1							
	課 長 補 佐	7					2	3	2					

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	係 長	18								2	16			
	主 任	2									1	1		
	専 門 職	36				3	3	6	13		11			
	一 般 職 員	3										1	2	
	専 門 行 政 職 俸 給 表													
	調 査 官	109				-	7	12	16	28	46	-	-	531,853
海 上 保 安 庁														
一 般 職		外 3(6 箇月) 内 134(6 箇月) 14,427												54,011,485
海上保安官署共通費														
一 般 職		外 3(6 箇月) 内 134(6 箇月) 14,384												53,880,652
	指 定 職 俸 給 表	22												207,108
	長 官	1												
	次 長	1												
	海 上 保 安 監	1												
	部 長	5												
	参 事 官	2												
	校 長	1												
	管 区 本 部 長	11												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 3 内 15 2,656		5	37	70	68	281	内 2 219	外 3 3 416	内 5 536	内 5 329	695	9,357,859
	課 長	29		2	25	2								
	室 長	15				14	1							
	課 長 補 佐	内 1 47					16	24	内 1 7					
	係 長	内 1 126								64	内 1 62			

1012 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	参 事 官	1		1										
	監 察 官	3		1		1	1							
	専 門 職	内 3 512				8	19	110	内 1 98	36	内 2 185	56		
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同 課 長	2						2						
	同 係 長	10								3	7			
	同 専 門 職	19							4	3	10	2		
	海 上 保 安 学 校 長	1		1										
	海上保安学校事務部長	1				1								
	同 課 長	4						2	2					
	同 係 長	15								6	9			
	同 専 門 職	14							1	6	6	1		
	管 区 本 部 次 長	13			12	1								
	同 部 長	44				36	8							
	同 課 長	151					18	122	11					
	同 課 長 補 佐	内 3 39							28	内 3 11				
	同 係 長	262								128	134			
	同 専 門 職	外 3 内 7 561				6	5	21	68	外 3 159	内 2 123	内 5 179		
	一 般 職 員	786										91	695	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	17							2	6	9	-	-	64,245
	公 安 職 俸 給 表(二)	内 119 11,583		-	内 2 52	内 1 221	内 6 605	内 8 877	内 2 786	内 26 1,688	内 41 3,929	内 19 2,221	内 14 1,204	43,729,896
	室 長	8				7	1							
	課 長 補 佐	17					5	9	3					

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	係 長	内 2 62								26	内 2 36			
	専 門 職	200				2	7	54	28	27	75	7		
	海上保安学校副校長、分校長	3			1	2								
	同 教 諭	125					11	16	21	29	43	5		
	管 区 本 部 部 長	11				11								
	同 部 次 長	11					11							
	同 課 長	88						78	10					
	同 課 長 補 佐	27							12	15				
	同 係 長	189								88	101			
	同 専 門 職	内 34 2,194						16	245	内 16 607	内 18 997	329		
	保 安 (監) 部 長	71			22	45	4							
	保 安 (監) 部 次 長	152					79	73						
	同 課 長	229						77	152					
	同 係 長	588								38	550			
	保 安 部 分 室 長	14							2	6	6			
	保 安 署 長	61					20	31	10					
	保 安 署 次 長	61						8	15	31	7			
	セ ン タ ー 所 長	7				6	1							
	同 次 長、課 長	35					6	15	10	4				
	同 係 長	10									10			
	基 地 長	18			3	14	1							
	基 地 次 長、課 長	26					15	3	8					
	同 係 長	26									26			
	航 空 要 員	806					21	58	74	140	199	236	78	

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	管 区 本 部 専 門 職	43		-	-	-	-	-	-	8	29	6	-	130,833

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和3年度環境省所管

甲号 予定経費要求書

区 分		令和 3 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 減 額 (千円)		
17 環 境 省 所 管 合 計		323,285,636	365,361,105	42,075,469		
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10	(文教及び科学振興費)					
13	科 学 技 術 振 興 費	29,023,538	29,126,076	102,538		
40	(公 共 事 業 関 係 費)					
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	45,230,000	51,725,000	6,495,000		
49	災 害 復 旧 等 事 業 費	30,000	30,000	0		
	計	45,260,000	51,755,000	6,495,000		
63	エ ネ ル ギ ー 対 策 費	164,251,000	186,699,066	22,448,066		
95	そ の 他 の 事 項 経 費	84,751,098	97,780,963	13,029,865		
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環 境 本 省	001 環境本省共通費	95 環境本省一般行政に必要な経費	14,552,065	14,357,284	194,781	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	95,918	95,919	1	中央環境審議会等の運営
	028 環境本省施設費	95 環境本省施設整備に必要な経費	1,429,065	407,375	1,021,690	環境本省施設の整備
	002 地球温暖化対策推進費	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	505,477	508,910	3,433	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等 2 地球温暖化対策のための温室効果ガスの排出の削減に関する調査等 3 気候変動枠組条約事務局に対する拠出金
		13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	868,940	920,000	51,060	気候変動影響評価等に関する調査研究の推進
	003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	129,000,000	152,656,763	23,656,763	「特別会計に関する法律」第 90 条の規定による令和 3 年度において見込まれる石油石炭税収入相当額のエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	021 地球環境保全等試験研究費	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	213,346	214,348	1,002	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究
	004 地球環境保全費	95 地球環境の保全に必要な経費	2,606,452	2,611,275	4,823	1 地球環境保全対策のためのオゾン層保護対策に関する調査等 2 地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005 大気・水・土壌環境等保全費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,450,277	9,098,863	3,648,586	1 大気・水・土壌環境等の保全のための公害防止規制等に関する調査等 2 海岸漂着物等処理等事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 廃棄物・リサイクル対策推進費	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	7,437,836	11,585,117	4,147,281	3 大気汚染測定網の整備運営等 4 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等 5 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壌汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 6 国連大学等に対する拠出金 1 廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等 2 都道府県等が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の一部補助 3 大規模災害等に備え地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に要する経費に充てるための交付金の交付等 4 バーゼル条約事務局等に対する拠出金 5 中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業に要する資金に充てるための出資
	007 廃棄物処理施設整備費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,470,374	41,965,318	4,494,944	1 国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査 2 民間団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の一部補助 3 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金等
	008 生物多様性保全等推進費	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,409,076	11,492,719	5,083,643	1 「自然公園法」等に基づく国立公園等の保護又は利用等に関する事務処理等 2 国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	427,598	697,842	270,244	3 地方公共団体等が施行する動物の飼養又は保管のための施設の整備等に要する経費の一部補助 4 国際自然保護連合等に対する分担金等 1 国が施行する国立公園における博物展示施設等の整備 2 国定公園における博物展示施設等の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	010 自然公園等事業費	45 自然公園等事業に必要な経費	7,190,937	9,205,020	2,014,083	1 国が施行する国立公園、国民公園等の施設の整備 2 国が行う利尻礼文サロベツ国立公園ほか 38 箇所の国立公園、国民公園等の施設の維持管理 3 国が実施する自然公園等事業に関する調査 4 自然と共生する社会の実現のため、地方公共団体が施行する国定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金
	011 化学物質対策推進費	95 化学物質対策の推進に必要な経費	2,225,301	2,262,810	37,509	1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等 2 化学物質対策を推進するための環境リスク評価調査等の実施 3 毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等 4 経済協力開発機構に対する分担金及び残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局等に対する拠出金
	012 環境保健対策推進費	95 環境保健対策の推進に必要な経費	14,136,141	14,294,203	158,062	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 (2) 制度実施のための調査等 (3) 地方公共団体に対する事務取扱交付金の交付 (4) 独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害予防業務に要する経費の補助等 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 制度実施のための調査等 (2) 独立行政法人環境再生保全機構が行う救済給付の支給事務に要する経費に充てるための交付金の交付 3 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等 4 水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の一部補助 5 放射線健康管理支援に要する経費の福島県に対する交付金の交付等
	013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	7,038,000	7,201,000	163,000	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償納付金の納付に要する経費の一部に充てるための交付金の交付
	014 環境・経済・社会の統合的向上費	95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	748,834	754,219	5,385	1 環境・経済・社会の統合的向上のための環境教育、環境学習等に関する調査等 2 「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等 3 国連大学に対する拠出金
	015 環境政策基盤整備費	95 環境政策基盤整備等に必要な経費	2,805,983	4,322,695	1,516,712	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2 環境の保全を図るための環境影響評価等に関する調査等
		13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,252,846	3,263,951	11,105	1 環境保全に関する調査研究の推進等 2 国連環境計画に対する拠出金
	016 環境調査研修所	13 環境調査研修所に必要な経費	586,016	611,147	25,131	環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	698,632	696,065	2,567	1 環境省の職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 2 水俣病に関する総合的な調査及び研究

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
	018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,385,043	1,383,065	1,978	独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償予防業務等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
		13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,296,720	5,447,381	150,661	独立行政法人環境再生保全機構が行う環境保全研究・技術開発業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	16,514,384	16,306,940	207,444	国立研究開発法人国立環境研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	317,625	328,282	10,657	国立研究開発法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	222,819	244,209	21,390	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための財源の労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ
	025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,626	4,682	56	国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	024 自然公園等事業工事諸費	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	564,063	549,980	14,083	国が施行する自然公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
	026 廃棄物処理施設災害復旧事業費	49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000	30,000	0	令和 3 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	017 環境調査研 修所施設費	13 環境調査研修所施 設整備に必要な経 費	0	61,884	61,884	前年度限りの経費	
		環 境 本 省 計	269,484,394	313,579,266	44,094,872		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 環 境 本 省 共 通 費	14,647,983	14,453,203	194,780	95016-2122-08 外国留学旅費	35,563	42,539	6,976
95016-2111-02 職 員 基 本 給	4,507,141	4,482,881	24,260	95016-2122-08 赴 任 旅 費	82,483	76,373	6,110
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,419,733	2,468,955	49,222	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	36,888	36,623	265
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	855,601	826,542	29,059	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	451	451	0
95016-2111-05 委 員 手 当	55,240	55,311	71	95016-2123-09 庁 費	996,138	978,899	17,239
95016-2111-05 非常勤職員手当	12,055	12,104	49	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,094	2,618	524
95016-2111-05 休 職 者 給 与	100,794	115,433	14,639	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	28,509	28,570	61
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	85,348	103,435	18,087	95016-2123-09 環境保全調査費	3,460	3,402	58
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	12,115	7,517	4,598	95016-2123-09 各 所 修 繕	17,272	17,163	109
95016-2151-05 公務災害補償費	31,258	32,709	1,451	95199-2133-09 自動車重量税	78	320	242
95016-2111-05 退 職 手 当	1,532,258	1,456,270	75,988	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,755,608	2,674,939	80,669
95089-2111-05 児 童 手 当	53,040	53,230	190	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	732,606	708,792	23,814
95016-2129-06 諸 謝 金	4,815	4,776	39	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	525	955	430
95016-2122-08 職 員 旅 費	24,999	25,204	205				

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	259,611	234,692	24,919	003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入			
95016-2129-17 交 際 費	900	1,000	100	63051-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	129,000,000	152,656,763	23,656,763
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0	021 地球環境保全等試験研究費	213,346	214,348	1,002
95016-2959-20 国有特許発明補償費	400	500	100	13054-2202-08 職 員 旅 費	3,493	3,500	7
028 環 境 本 省 施 設 費	1,429,065	407,375	1,021,690	13054-2203-09 試 験 研 究 費	30,344	27,815	2,529
95016-1202-08 施設施工旅費	191	0	191	13054-2125-14 試験研究調査委託費	179,509	183,033	3,524
95016-1203-09 施設施工庁費	15,505	4,734	10,771	004 地 球 環 境 保 全 費	2,606,452	2,611,275	4,823
95016-1204-15 施設整備費	1,413,369	402,641	1,010,728	95016-2129-06 諸 謝 金	617	617	0
002 地球温暖化対策推進費	1,374,417	1,428,910	54,493	95016-2122-08 職 員 旅 費	271,101	271,243	142
95016-2129-06 諸 謝 金	1,792	1,593	199	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,609	8,626	17
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,987	7,451	536	95016-2123-09 庁 費	94,101	95,101	1,000
95016-2123-09 環境保全調査費	208,895	210,018	1,123	95016-2123-09 環境保全調査費	518,496	462,185	56,311
13054-2123-09 気候変動影響研究調査費	726,810	764,744	37,934	95016-2123-09 政府開発援助環境保全調査費	75,364	73,935	1,429
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	60,737	61,050	313	95016-2125-14 環境保全調査等委託費	148,998	149,477	479
13054-2125-14 気候変動影響研究調査等委託費	78,732	91,830	13,098	95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	1,232,582	1,238,756	6,174
13054-2125-14 気候変動影響研究調査等地方公共団体委託費	63,398	63,426	28	95016-2725-16 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	256,584	311,335	54,751
95051-2405-16 地球温暖化対策推進事業費補助金	60,740	60,741	1	005 大気・水・土壌環境等保全費	5,450,277	9,098,863	3,648,586
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	165,326	168,057	2,731	95016-2111-05 委 員 手 当	2,017	2,017	0

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	3,363	3,363	0	95016-2123-09 環境保全調査費	2,217,810	3,321,300	1,103,490
95016-2122-08 職 員 旅 費	17,961	20,488	2,527	95016-2123-09 資格検定国家試験費	3,400	3,400	0
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	11,215	11,212	3	95016-2123-09 政府開発援助環境保全調査費	0	12,000	12,000
95016-2122-08 参考人等旅費	138	138	0	95016-2125-14 環境保全調査等委託費	5,421	87,309	81,888
95016-2123-09 庁 費	162,151	160,846	1,305	95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	73,299	73,260	39
95016-2123-09 不発弾廃棄処理業務庁費	671,624	703,560	31,936	95051-2715-16 産業廃棄物適正処理推進費補助金	60,000	1,481,667	1,421,667
95016-2123-09 環境保全調査費	3,580,422	3,659,936	79,514	95088-2815-16 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000	0
95016-2123-09 政府開発援助環境保全調査費	56,863	88,237	31,374	95086-1825-16 廃棄物処理施設整備交付金	1,597,922	3,062,052	1,464,130
95016-2123-09 土地建物借料	5,156	5,102	54	95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	90,901	136,407	45,506
95016-2123-09 各 所 修 繕	709	716	7	95016-2725-16 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	92,635	94,350	1,715
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	153,749	124,262	29,487	95016-1959-24 中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	2,983,600	3,000,000	16,400
95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	327,102	333,823	6,721	007 廃棄物処理施設整備費	37,470,374	41,965,318	4,494,944
95051-2865-16 地域環境保全対策費補助金	170,000	3,695,000	3,525,000	45086-1204-00 廃棄物処理施設整備事業調査費	76,859	78,097	1,238
95051-2815-16 土壌汚染対策事業補助金	4,596	5,055	459	45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	1,701,708	1,664,612	37,096
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	283,211	285,108	1,897	45086-1825-00 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	807	623	184
006 廃棄物・リサイクル対策推進費	7,437,836	11,585,117	4,147,281	45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	35,691,000	40,221,986	4,530,986
95016-2129-06 諸 謝 金	708	1,488	780	008 生物多様性保全等推進費	6,409,076	11,492,719	5,083,643
95016-2122-08 職 員 旅 費	14,499	14,498	1	95016-2129-06 諸 謝 金	8,690	8,248	442
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,987	8,585	402				
95016-2123-09 庁 費	88,654	88,801	147				

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職 員 旅 費	39,892	45,781	5,889	95051-2959-20 自然環境保全補償金	50	50	0
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	10,363	10,362	1	009 環境保全施設整備費	427,598	697,842	270,244
95016-2123-09 庁 費	120,243	130,322	10,079	95051-1202-08 施設施工旅費	2,982	3,013	31
95016-2123-09 環境保全調査費	4,175,350	5,081,692	906,342	95051-1203-09 施設施工庁費	19,231	19,230	1
95016-2123-09 鳥獣等感染症調査費	29,820	29,834	14	95051-1204-15 施設整備費	320,238	634,127	313,889
95016-2123-09 土地建物借料	18,224	18,224	0	95051-1825-16 生物多様性保全回復施設整備交付金	25,147	31,482	6,335
95016-2123-09 各 所 修 繕	3,908	3,904	4	95051-1825-16 環境保全施設整備交付金	60,000	9,990	50,010
95199-2133-09 自動車重量税	46	46	0	010 自然公園等事業費	7,190,937	9,205,020	2,014,083
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	307,832	313,642	5,810	45052-1204-00 国立公園等整備費	3,305,883	4,282,946	977,063
95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	120,830	121,485	655	45052-1204-00 国立公園等維持管理費	2,223,125	2,210,125	13,000
95051-2944-15 不動産購入費	578,421	587,794	9,373	45052-1204-00 自然公園等事業調査費	60,000	60,000	0
95051-1825-16 環境保全施設整備費補助金	259,000	226,818	32,182	45052-1825-00 自然環境整備交付金	1,596,624	2,646,644	1,050,020
95051-2715-16 生物多様性保全推進交付金	200,202	2,364,202	2,164,000	45052-1204-00 営繕宿舍費	5,305	5,305	0
95016-2815-16 鳥獣捕獲等事業交付金	100,000	2,300,000	2,200,000	011 化学物質対策推進費	2,225,301	2,262,810	37,509
95016-2725-16 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	3,300	3,234	66	95016-2129-06 諸 謝 金	2,415	2,415	0
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	4,860	4,815	45	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,306	3,348	958
95016-2725-16 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	7,283	7,090	193	95016-2122-08 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	1,067	961	106
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	420,692	235,106	185,586	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	5,351	5,212	139
95051-2959-20 自然公園等保護補償金	70	70	0	95016-2123-09 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	91,660	90,573	1,087

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	環境保全調査費	1,792,797	1,751,153	41,644	95016-1825-16	水俣病総合対策 施設整備費補助 金	200,000	157,600	42,400
95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	131,092	131,055	37	95016-2865-16	水俣病対策地方 償還費補助金	429,283	420,729	8,554
95016-2125-14	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	87,485	84,043	3,442	95016-2815-16	公害健康被害補 償給付支給事務 費交付金	1,031,719	1,070,813	39,094
95016-2725-16	経済協力開発機 構等分担金	7,813	7,998	185	95016-2305-16	石綿健康被害救 済事業交付金	462,493	420,829	41,664
95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	101,315	186,052	84,737	95016-2815-16	放射線健康影響 調査等交付金	270,433	295,137	24,704
012	環境保健対策推進費	14,136,141	14,294,203	158,062	013	自動車重量税財源公 害健康被害補償費			
95016-2111-05	委員手当	8,743	8,743	0	95016-2305-16	公害健康被害補 償納付金交付金	7,038,000	7,201,000	163,000
95016-2129-06	諸謝金	13,151	13,151	0	014	環境・経済・社会の 統合的向上費	748,834	754,219	5,385
95016-2122-08	職員旅費	25,931	26,888	957	95016-2129-06	諸謝金	3,391	3,533	142
95016-2122-08	委員等旅費	5,885	6,178	293	95016-2122-08	職員旅費	3,142	3,178	36
95016-2122-08	参考人等旅費	93	93	0	95016-2122-08	委員等旅費	3,523	4,239	716
95016-2123-09	環境保全調査費	244,131	245,227	1,096	95016-2123-09	庁費	72,008	71,882	126
95016-2123-09	土地建物借料	59,444	59,444	0	95016-2123-09	環境保全調査費	455,918	485,558	29,640
95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	137,072	135,208	1,864	95016-2123-09	土地建物借料	9,543	9,543	0
95016-2125-14	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	197,814	181,978	15,836	95016-2125-14	環境保全調査等 委託費	26,309	26,286	23
95016-2305-16	公害保健福祉事 業費補助金	40,975	41,662	687	95051-2405-16	地域環境保全対 策費補助金	25,000	10,000	15,000
95016-2305-16	自立支援型公害 健康被害予防事 業補助金	203,704	203,704	0	95016-2725-16	経済協力開発機 構等拠出金	150,000	140,000	10,000
95016-2815-16	水俣病総合対策 費補助金	10,805,270	11,006,819	201,549	015	環境政策基盤整備費	6,058,829	7,586,646	1,527,817
					95016-2129-06	諸謝金	3,876	3,876	0

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2129-06	環境保全研究諸謝金	1,239	1,239	0	13089-2111-05	児童手当	3,850	4,570	720
95016-2122-08	職員旅費	19,079	19,776	697	13054-2129-06	諸謝金	10,528	10,528	0
13054-2122-08	環境保全研究職員旅費	4,011	4,245	234	13054-2122-08	職員旅費	16,995	17,087	92
95016-2122-08	委員等旅費	4,864	4,240	624	13054-2122-08	委員等旅費	9,415	9,420	5
13054-2122-08	環境保全研究委員等旅費	1,544	1,372	172	13054-2202-08	外国人招へい旅費	1,550	2,289	739
95016-2123-09	庁費	24,204	24,207	3	13054-2123-09	庁費	220,371	220,460	89
95016-2123-09	情報処理業務庁費	798,154	2,719,816	1,921,662	13054-2123-09	研修所庁費	84,803	84,793	10
95016-2123-09	環境保全調査費	1,861,056	1,389,453	471,603	13054-2203-09	試験研究費	575,805	572,411	3,394
13054-2123-09	公害調査費	1,545,789	1,535,939	9,850	13054-2203-09	土地建物借料	628	616	12
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	94,750	161,327	66,577	13054-2203-09	招へい外国人滞在費	1,245	1,245	0
13054-2125-14	公害調査等委託費	1,492,491	1,571,635	79,144	13054-2123-09	各所修繕	20,529	20,505	24
13054-2125-14	公害調査等地方公共団体委託費	129,626	129,521	105	13199-2133-09	自動車重量税	38	95	57
13054-2405-16	環境保全研究費補助金	58,146	0	58,146	018	独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,681,763	6,830,446	148,683
13054-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	20,000	20,000	0	95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	355,287	367,630	12,343
016	環境調査研修所	1,284,648	1,307,212	22,564	13054-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発勘定運営費交付金	5,296,720	5,447,381	150,661
13054-2111-02	職員基本給	204,305	208,080	3,775	95191-2305-16	独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	1,029,756	1,015,435	14,321
13054-2111-03	職員諸手当	105,152	116,743	11,591					
13054-2111-04	超過勤務手当	12,142	11,715	427					
13054-2111-05	非常勤職員手当	6,636	15,724	9,088					
13054-2111-05	短時間勤務職員給与	10,656	10,931	275					

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
019	国立研究開発法人国立環境研究所運営費				45052-1209-06	諸謝金	210	210	0
13054-2305-16	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	16,514,384	16,306,940	207,444	45052-1202-08	職員旅費	3,325	3,335	10
020	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費				45052-1202-08	工事施行旅費	4,535	4,549	14
13054-1305-16	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	317,625	328,282	10,657	45052-1203-09	庁費	2,262	2,840	578
023	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入				45052-1203-09	車両費	388	388	0
95016-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	222,819	244,209	21,390	45052-1203-09	広報費	13,788	15,115	1,327
025	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,626	4,682	56	45052-1203-09	工事雑費	131,584	130,197	1,387
45086-1202-08	職員旅費	4,544	4,599	55	45199-1203-09	自動車重量税	299	239	60
45086-1202-08	委員等旅費	82	83	1	45052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	61,052	61,173	121
024	自然公園等事業工事諸費	564,063	549,980	14,083	45052-1959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
45052-1201-02	職員基本給	160,793	155,775	5,018	026	廃棄物処理施設災害復旧事業費			
45052-1201-03	職員諸手当	82,277	82,506	229	49088-1825-00	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	30,000	30,000	0
45052-1201-04	超過勤務手当	17,176	16,084	1,092	017	環境調査研修所施設費	0	61,884	61,884
45052-1201-05	短時間勤務職員給与	21,212	12,192	9,020	13054-1202-08	施設施工旅費	0	451	451
45052-1201-05	退職手当	64,162	64,157	5	13054-1203-09	施設施工庁費	0	331	331
45089-1201-05	児童手当	990	1,210	220	13054-1204-15	施設整備費	0	61,102	61,102
					計		269,484,394	313,579,266	44,094,872

1030 環境省所管 地方環境事務所

組 織	項		事 項		令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
地方環境事 務所	031	地方環境事 務所共通費	95	地方環境事務所一 般行政に必要な経 費	4,533,178	4,495,204	37,974	「環境省設置法」に基づく地方環境事務所所掌の一般事務処理		
	032	地方環境事 務所施設費	95	地方環境事務所施 設整備に必要な経 費	22,753	26,983	4,230	地方環境事務所庁舎等の施設整備		
	033	地方環境対 策費	95	大気・水・土壌環 境等の保全に必要 な経費	943	943	0	大気環境の保全に関する施策を推進するための調査等		
			95	廃棄物・リサイク ル対策の推進に必 要な経費	8,854	8,854	0	廃棄物の不法投棄対策等		
			95	生物多様性の保全 等の推進に必要な 経費	2,139,775	2,264,762	124,987	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務 処理等		
			95	環境・経済・社会 の統合的向上に必 要な経費	147,363	147,363	0	環境教育に関する施策を推進するための普及啓発等		
			95	環境政策基盤整備 等に必要な経費	36,096	36,095	1	環境保全に関する基本的な施策を推進するための調査等		
				地方環境事務所 計	6,888,962	6,980,204	91,242			
科 目 別 内 訳										
項 目			令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目		令和 3 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031	地方環境事務所共通 費		4,533,178	4,495,204	37,974	95016-2111-04	超 過 勤 務 手 当	129,045	142,660	13,615
	95016-2111-02	職 員 基 本 給	2,257,758	2,222,357	35,401	95016-2111-05	短時間勤務職員 給与	81,587	40,174	41,413
	95016-2111-03	職 員 諸 手 当	1,161,331	1,155,705	5,626	95089-2111-05	児 童 手 当	27,160	28,650	1,490

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
原子力規制 委員会	051 原子力規制 委員会共通 費	95 原子力規制委員会 に必要な経費	4,433,680	4,619,543	185,863	「原子力規制委員会設置法」第 4 条の規定による原子力規制委 員会所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	19,840	20,029	189	原子炉安全専門審査会等の運営
	055 原子力規制 委員会施設 費	95 原子力規制委員会 施設整備に必要な 経費	1,511,669	1,125	1,510,544	原子力規制委員会施設の整備
	052 原子力安全 確保費	95 原子力の安全確保 に必要な経費	4,421,062	4,842,557	421,495	1 原子力の安全確保に関する (1) 企画及び立案等 (2) 調査研究の民間団体等への委託 2 「原子力災害対策特別措置法」に基づく (1) 原子力安全・防災対策の実施 (2) 環境放射線測定等の実施等 3 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法 律」に基づく (1) 原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体 等への委託等 (2) 保障措置検査等の実施に要する費用の指定機関に対 する交付金の交付等 4 「放射性同位元素等の規制に関する法律」に基づく放射性 同位元素の使用等に関する規制のための調査研究の実施等
054 放射能調査 研究費	13 放射能調査研究に 必要な経費	1,275,029	1,276,078	1,049	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及 び研究	

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	053 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	35,251,000	34,042,303	1,208,697	「特別会計に関する法律」第 91 条第 1 項の規定による令和 3 年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ	
		原子力規制委員会計	46,912,280	44,801,635	2,110,645		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 原子力規制委員会共通費	4,453,520	4,639,572	186,052	95089-2111-05 児 童 手 当	15,330	17,480	2,150
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,851,119	1,811,546	39,573	95016-2129-06 諸 謝 金	4,584	4,804	220
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,014,532	988,219	26,313	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,300	4,148	152
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	343,362	331,876	11,486	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	10,826	10,068	758
95016-2111-05 委 員 手 当	9,844	9,844	0	95016-2122-08 赴 任 旅 費	4,413	4,600	187
95016-2111-05 休 職 者 給 与	7,995	16,985	8,990	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,720	7,913	193
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	40,217	56,660	16,443	95016-2123-09 庁 費	193,659	189,833	3,826
95016-2111-05 非常勤職員手当	120,560	120,601	41	95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,851	298,664	295,813
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	29,749	24,129	5,620	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	597,847	556,456	41,391
95016-2151-05 公務災害補償費	2,125	2,125	0	95016-2123-09 各 所 修 繕	7,080	7,000	80
95016-2111-05 退 職 手 当	184,902	176,112	8,790	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	165	167	2

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17	交 際 費	237	239	2	95016-2125-14	原子力利用安全 対策等業務委託 費	27,629	35,691	8,062
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	103	103	0	95016-2125-14	保障措置業務委 託費	425,874	422,534	3,340
055	原子力規制委員会施 設費	1,511,669	1,125	1,510,544	95016-2125-14	放射線対策委託 費	220,143	294,553	74,410
95016-1202-08	施設施工旅費	209	0	209	95016-2715-16	原子力規制人材 育成事業費補助 金	273,187	346,896	73,709
95016-1203-09	施設施工庁費	10,208	1,125	9,083	95016-2715-16	保障措置業務交 付金	2,889,901	2,949,424	59,523
95016-1204-15	施設整備費	1,501,252	0	1,501,252	054	放射能調査研究費	1,275,029	1,276,078	1,049
052	原子力安全確保費	4,421,062	4,842,557	421,495	13073-2111-05	非常勤職員手当	21,276	21,270	6
95016-2111-05	非常勤職員手当	19,580	19,532	48	13073-2129-06	諸 謝 金	100	0	100
95016-2129-06	諸 謝 金	9,966	9,866	100	13073-2122-08	職 員 旅 費	9,451	11,875	2,424
95016-2122-08	職 員 旅 費	23,104	27,831	4,727	13073-2122-08	委 員 等 旅 費	6,000	9,000	3,000
95016-2122-08	検 査 旅 費	28,603	29,319	716	13073-2123-09	放射能測定費	736,624	733,310	3,314
95016-2122-08	保障措置業務旅 費	13,336	11,042	2,294	13199-2133-09	自動車重量税	0	25	25
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	22,858	23,994	1,136	13073-2125-14	放射能測定調査 委託費	501,578	500,598	980
95016-2122-08	在外研究員旅費	4,246	6,734	2,488	053	電源開発促進税財源 電源利用対策及原子 力安全規制対策費工 ネルギー対策特別会 計へ繰入			
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	83,707	256,097	172,390	63016-2306-22	電源開発促進税 財源のエネルギー 対策特別会 計へ繰入	35,251,000	34,042,303	1,208,697
95016-2123-09	原子力安全業務 庁費	309,171	379,868	70,697		計	46,912,280	44,801,635	2,110,645
95016-2123-09	土地建物借料	29,312	29,056	256					
95016-2123-09	各 所 修 繕	20,267	0	20,267					
95199-2133-09	自動車重量税	114	120	6					
95016-2125-14	原子力規制人材 育成事業調査委 託費	20,064	0	20,064					

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
環 境 本 省	(項) 環 境 本 省 施 設 費 地球温暖化対策推進費のうち 地球温暖化対策推進事業費 補助金 地球環境保全等試験研 究費 大気・水・土壌環境等 保全費のうち 不発弾廃棄処理業務庁費 地域環境保全対策費補助金 土壌汚染対策事業補助金 廃棄物・リサイクル対 策推進費のうち 災害等廃棄物処理事業費補 助金 廃棄物処理施設整備交付金 廃棄物処理施設整備費のうち							相手国との交渉の関係、相手国の事情 研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組	織	事	項	事				由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由	
地 方 環 境 事 務 所		(項)	環境保健対策推進費のうち							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
			水俣病総合対策施設整備費補助金								
			環境政策基盤整備費のうち								
			公害調査費(いぶき観測情報整備費に限る。)								
			公害調査等委託費(放射線健康管理・健康不安対策事業費、気候変動政府間パネル評価報告書作成事業費及びいぶき後継機観測技術開発事業費に限る。)								
			国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費								
			自然公園等事業工事諸費のうち								
			超過勤務手当								
			工事施行旅費								
			工事雑費								
廃棄物処理施設災害復旧事業費											
地 方 環 境 事 務 所		(項)	地方環境事務所施設費							自然公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			地方環境対策費のうち								
地 方 環 境 事 務 所		(項)	環境保全調査費(建物及び工作物解体撤去費に限る。)							同	

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
環 境 本 省	事務機器借入れ等	2,540	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境本省共通費 (目) 庁 費	508	2,032	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	416,465	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境本省共通費	188,534	227,931	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	149,137	149,137	
					(項) 環境調査研修所 (目) 庁 費	39,397	78,794	
	環境本省施設整備	13,797,321	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 環境本省施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,379,733 6,308 1,373,425	12,417,588 56,757 12,360,831	環境本省施設の整備については、多くの日数を要するため
	不発弾陸上処理	1,353,352	令和3年度	令和5年度 及び令和6 年度	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 不発弾廃棄処理 業務庁費	0	1,353,352	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		水質関連システム運用	118,675	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	26,551	92,124	水質関連システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		廃棄物等輸出入 管理システム運用等	50,769	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 廃棄物・リサイ クル対策推進費 (目) 環境保全調査費	24,943	25,826	廃棄物等輸出入管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		生物多様性情報 システム運用等	159,271	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 生物多様性保全 等推進費 (目) 環境保全調査費	6,636	152,635	生物多様性情報システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立公園業務管理システム運用	49,760	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 生物多様性保全 等推進費 (目) 環境保全調査費	9,952	39,808	国立公園業務管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立公園施設整備	543,000	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 自然公園等事業 費 (目) 国立公園等整備 費	115,200	427,800	日光国立公園那須高原集団施設地区及び尾瀬国立公園尾瀬沼集団施設地区の施設の整備については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
	電子計算機等借入れ	4,488	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査費	1,122	3,366	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	電子計算機借入れ等	1,224,167	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 環境政策基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費	367,247	856,920	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	環境保全普及推進事業	44,143	令和 3 年度	令和 4 年度	(項) 環境政策基盤整備費 (目) 環境保全調査費	0	44,143	環境保全普及推進事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	化学物質内分泌かく乱作用研究 調査事業	75,350	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 環境政策基盤整備費 (目) 公 害 調 査 費	37,675	37,675	化学物質内分泌かく乱作用の研究調 査事業については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
地方環境事 務所	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助	778,983	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 (目) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	317,625	461,358	国立研究開発法人国立環境研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	事務機器借入れ	41,125	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方環境事務所共通費 (目) 庁 費	8,225	32,900	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	1,095	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方環境事務所共通費 (目) 庁 費	365	730	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	293,995	令和3年度	令和7年度 以降11箇年 度以内	(項) 地方環境事務所共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費 (項) 地方環境事務所施設費 (目) 不動産購入費	0 0 0	293,995 243,591 50,404	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
原子力規制 委員会	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	194	令和3年度	令和3年度及び令和4年度	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	97	97	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ	4,146	令和3年度	令和3年度以降5箇年度以内	(項) 原子力規制委員会共通費 (目) 庁 費 (項) 原子力安全確保費 (目) 原子力安全業務 庁費	519 324 195	3,627 2,265 1,362	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務所等借入れ	1,793,541	令和3年度	令和3年度以降3箇年度以内	(項) 原子力規制委員会共通費 (目) 土地建物借料	597,847	1,195,694	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

環 境 省 所 管

令和３年度政府職員予算定員及び俸給額表

環境省所管総表

[illegible]

1046 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
環 境 本 省 共 通 費		外 1(5 箇月) 914												3,633,678
特 別 職		11												55,986
	大 臣	1												
	副 大 臣	2												
	大 臣 政 務 官	2												
	大 臣 補 佐 官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	4												
	秘 書 官	1												
一 般 職		外 1(5 箇月) 903												3,577,692
	指 定 職 俸 給 表	16												171,504
	事 務 次 官	1												
	地 球 環 境 審 議 官	1												
	官 房 長、 局 長	5												
	政 策 統 括 官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	部 長、 局 次 長	2												
	審 議 官	5												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1 873		10	15	35	39	147	218	50	外 1 296	37	26	3,337,461
	課 長	29		10	15	4								
	室 長	40				31	9							
	課 長 補 佐	345					29	139	177					
	係 長	外 1 292								38	外 1 254			
	主 任	6									2	4		
	セ ン タ ー 長	1					1							

1048 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	医 療 技 術 職 員	2				-	-	-	-	-	1	1	-	6,218
	医 療 職 俸 給 表(三)													
	看 護 師	1					-	-	-	-	-	1	-	3,228
自然公園等事業工事諸費														
一 般 職		34												130,779
	行 政 職 俸 給 表(一)	33		-	-	2	1	5	6	3	9	7	-	127,137
	公 園 管 理 事 務 所 長	4				2	1	1						
	公園管理事務所次長、分室長	4						4						
	同 科 長	18							6	3	9			
	一 般 職 員	7										7		
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	1							-	1	-	-	-	3,642
地 方 環 境 事 務 所														
地方環境事務所共通費														
一 般 職		537												2,022,077
	指 定 職 俸 給 表													
	所 長	2												18,264
	行 政 職 俸 給 表(一)	535		1	3	4	10	67	73	170	148	57	2	2,003,813
	所 長	5		1	3	1								
	課 長	42					5	30	7					
	課 長 補 佐	118							14	104				
	係 長	35								2	33			
	保 全 統 括 官	5				3	2							
	専 門 職	326					3	37	52	64	115	55		

1050 環境省所管 予算定員及び俸給額表

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和3年度防衛省所管

甲号 予定経費要求書

区 分		令和 3 年度要求額 (千円)		前 年 度 予 算 額 (千円)		比 較 増 減 額 (千円)	
18 防 衛 省 所 管 合 計		5,323,546,421		5,331,749,551		8,203,130	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕							
35 防 衛 関 係 費		5,323,546,421		5,331,749,551		8,203,130	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕							
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)							
組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
防 衛 本 省	001 防衛本省共通費	35 防衛本省一般行政に必要な経費	35,711,525	36,430,319	718,794	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理	
		35 審議会等に必要な経費	12,902	12,188	714	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営	
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	37,333,244	38,616,493	1,283,249	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理	
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	5,367,834	5,671,020	303,186	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等	
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	405,575,788	385,057,444	20,518,344	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金	

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	134,729,672	129,674,404	5,055,268	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	134,234,677	125,688,794	8,545,883	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	002 防衛本省施設費	35 防衛本省施設整備に必要な経費	3,514,744	3,474,747	39,997	防衛本省庁舎等の施設整備
	003 自衛官給与費	35 自衛官の給与に必要な経費	1,453,017,633	1,447,260,481	5,757,152	陸上自衛官、海上自衛官及び航空自衛官に対する俸給等
	021 防衛力基盤強化推進費	35 人的基盤の強化に必要な経費	72,615,367	62,874,629	9,740,738	1 「自衛隊法」第 73 条の 3 及び第 75 条の 8 の規定により予備自衛官及び即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金 2 自衛官等の技能等を維持・向上させるための国内外における教育訓練演習費等 3 予備自衛官等に対する手当、旅費等 4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	389,456	422,964	33,508	装備品等の効率的な取得等を図るための情報システムの整備に関する支援に要する経費等
		35 相互防衛援助協定交付金等に必要な経費	153,296	153,296	0	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」第 7 条第 2 項の規定による行政事務費等のアメリカ合衆国に対する交付金の交付等
		35 地域コミュニティとの連携に必要な経費	258,762,893	257,954,066	808,827	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく (1) 障害防止工事の助成 (2) 騒音防止工事の助成 (3) 飛行場等周辺の移転の補償等

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(4) 民生安定施設の助成 (5) 特定防衛施設周辺の公共用の施設の整備等に要する費用に充てるための市町村に対する交付金の交付 (6) 損失の補償 2 騒音防止工事に関連して必要となる経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 防衛施設等の土地の借上げ、補償等 4 地域交流を図るための防衛省・自衛隊の政策や活動に関する広報の実施
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	12,646,429	11,850,871	795,558	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる民生安定施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する補助等
		35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	45,658,424	46,494,921	836,497	在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる 1 「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」第6条の規定による再編関連特別事業に係る経費に充てるための市町村に対する交付金の交付 2 騒音防止工事に要する経費の地方公共団体等に対する補助等
		35 知的基盤の強化に必要な経費	864,174	832,686	31,488	1 安全保障政策に関する広報活動の実施 2 国内外の研究教育機関等との研究交流等
		35 訓練・演習の実施に必要な経費	5,944,066	8,633,617	2,689,551	各種事態に対処するための自衛隊の統合訓練・演習等に必要な教育訓練演習費等
		35 運用基盤等の強化に必要な経費	347,442,541	346,949,004	493,537	自衛隊の運用を継続的に実施するために必要な 1 自衛隊施設の整備等 2 航空機用燃料費等

組 織	項	事 項	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 衛生機能の強化に必要な経費	43,776,149	38,827,880	4,948,269	1 自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2 病院施設の整備 3 自衛官等に対する療養の給付に係る診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等
		35 民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	0	712	712	前年度限りの経費
	004 武器車両等整備費	35 武器車両等の購入に必要な経費	500,650,945	436,137,556	64,513,389	所掌の任務の遂行に必要なイージス・システム、機動戦闘車、地对空誘導弾等の購入
		35 武器車両等の整備維持に必要な経費	398,828,003	416,758,394	17,930,391	所掌の任務の遂行に必要な武器車両等の整備維持
		35 特定防衛調達武器車両等の整備維持に必要な経費	1,179,390	0	1,179,390	特定防衛調達に係る長期契約による地对空誘導弾の整備維持
		35 民間資金等を活用した通信衛星の整備維持に必要な経費	8,220,247	8,330,365	110,118	民間資金等を活用した防衛通信衛星の整備維持
	005 艦船整備費	35 艦船建造に必要な経費	3,498,977	16,032,272	12,533,295	所掌の任務の遂行に必要な油船等の建造
		35 艦船の整備維持に必要な経費	116,480,125	93,279,134	23,200,991	所掌の任務の遂行に必要な艦船の整備維持
		35 民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営に必要な経費	2,599,478	2,599,478	0	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営
	006 航空機整備費	35 航空機の購入に必要な経費	210,300,802	209,206,421	1,094,381	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 特定防衛調達航空機の購入に必要な経費	93,438,719	67,955,072	25,483,647	特定防衛調達に係る長期契約による早期警戒機等の購入
		35 航空機の整備維持に必要な経費	343,946,896	482,662,317	138,715,421	所掌の任務の遂行に必要な航空機の整備維持
		35 特定防衛調達航空機の整備維持に必要な経費	10,051,517	9,007,758	1,043,759	特定防衛調達に係る長期契約による航空機の整備維持
	007 平成29年度潜水艦建造費	35 平成29年度潜水艦建造に必要な経費	13,916,126	13,741,039	175,087	平成 29 年度建造計画により平成 29 年度から令和 3 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和 3 年度年割額
	008 平成30年度甲 型警備艦建造費	35 平成30年度甲 型警備艦建造に必要な経費	24,192,583	41,731,105	17,538,522	平成 30 年度建造計画により平成 30 年度から令和 4 年度にわたり継続費で建造している甲 型警備艦の令和 3 年度年割額
	009 平成30年度潜水艦建造費	35 平成30年度潜水艦建造に必要な経費	14,426,645	18,353,241	3,926,596	平成 30 年度建造計画により平成 30 年度から令和 4 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和 3 年度年割額
	010 令和元年度甲 型警備艦建造費	35 令和元年度甲 型警備艦建造に必要な経費	33,558,589	9,484,721	24,073,868	令和元年度建造計画により令和元年度から令和 4 年度にわたり継続費で建造している甲 型警備艦の令和 3 年度年割額
	011 令和元年度潜水艦建造費	35 令和元年度潜水艦建造に必要な経費	14,935,136	1,720,176	13,214,960	令和元年度建造計画により令和元年度から令和 5 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和 3 年度年割額
	012 令和 2 年度甲 型警備艦建造費	35 令和 2 年度甲 型警備艦建造に必要な経費	3,738,130	1,412,796	2,325,334	令和 2 年度建造計画により令和 2 年度から令和 5 年度にわたり継続費で建造している甲 型警備艦の令和 3 年度年割額
	013 令和 2 年度潜水艦建造費	35 令和 2 年度潜水艦建造に必要な経費	1,357,743	172,845	1,184,898	令和 2 年度建造計画により令和 2 年度から令和 6 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和 3 年度年割額
	014 令和 3 年度甲 型警備艦建造費	35 令和 3 年度甲 型警備艦建造に必要な経費	1,729,356	0	1,729,356	令和 3 年度建造計画により新たに令和 3 年度から令和 6 年度にわたり継続費で建造を予定する甲 型警備艦の令和 3 年度年割額

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 令和 3 年度 潜水艦建造 費	35 令和 3 年度潜水艦 建造に必要な経費	214,323	0	214,323	令和 3 年度建造計画により新たに令和 3 年度から令和 7 年度 にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の令和 3 年度年割額
	018 在日米軍等 駐留関連諸 費	35 在日米軍等の駐留 に必要な経費	202,231,611	199,494,415	2,737,196	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保 障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における 合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく (1) アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等の施設の 整備 (2) アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設を移転して 当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整 備 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保 障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における 合衆国軍隊の地位に関する協定第 24 条についての新たな 特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協 定」(仮称)に基づく (1) 駐留軍等労働者に係る給与 (2) アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移 転費の支払 3 駐留軍等労働者に係る社会保険料等 4 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金等
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に盛り込まれた 措置の実施に必要 な経費	1,722,074	1,930,500	208,426	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置 を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設 整備及び訓練移転費の支払
		35 在日米軍の兵力構 成見直し等に関す る政府の取組の実 施に必要な経費	158,691,901	133,445,991	25,245,910	在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ 迅速に実施するために必要となる 1 提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	019 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	3,262,629	3,339,048	76,419	2 沖縄県に所在する海兵隊部隊のグアムへの移転のための施設の整備に要する経費の支払等 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付		
	020 安全保障協力推進費	35 防衛協力・交流の推進に必要な経費	259,347	256,028	3,319	1 「自衛隊法」第 100 条の 2 第 3 項の規定により士官等留学生に対し支給する給付金 2 国外における人材育成交流のための施設器材の借上げ等		
		35 能力構築支援に必要な経費	244,056	279,433	35,377	支援対象国に対する人道支援、災害救援等に必要な能力構築支援事業		
	016 平成28年度甲型警備艦建造費	35 平成28年度甲型警備艦建造に必要な経費	0	22,037,837	22,037,837	前年度限りの経費		
	017 平成28年度潜水艦建造費	35 平成28年度潜水艦建造に必要な経費	0	15,335,254	15,335,254	前年度限りの経費		
		防 衛 本 省 計	5,161,426,162	5,151,583,732	9,842,430			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 防衛本省共通費		752,965,642	721,150,662	31,814,980	35030-2111-05 委 員 手 当	3,335	3,335	0
35030-2111-02 職 員 基 本 給		70,405,636	72,374,559	1,968,923	35030-2111-05 非常勤職員手当	2,099,107	1,892,078	207,029
35030-2111-03 職 員 諸 手 当		34,502,472	35,722,741	1,220,269	35030-2111-05 休 職 者 給 与	2,152,204	1,985,572	166,632
35030-2111-04 超過勤務手当		6,308,392	5,740,074	568,318	35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	40,192	45,985	5,793

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05 短時間勤務職員 給与	4,017,533	3,620,121	397,412	35030-2123-09 情報処理業務庁 費	2,960,702	4,240,289	1,279,587
35030-2151-05 公務災害補償費	4,674,682	5,470,717	796,035	35030-2123-09 通 信 専 用 料	7,272,618	7,411,359	138,741
35030-2111-05 退 職 手 当	127,219,435	79,063,254	48,156,181	35030-2123-09 電子計算機等借 料	2,632,039	5,412,810	2,780,771
35030-2151-05 特 別 弔 慰 金	37,400	37,400	0	35030-2113-09 被 服 費	6,391,543	9,885,811	3,494,268
35089-2111-05 児 童 手 当	20,800,990	21,518,280	717,290	35030-2123-09 各 所 修 繕	10,072,235	13,659,437	3,587,202
35030-2129-06 諸 謝 金	268,399	267,589	810	35030-2123-09 情報収集等活動 費	106,900	106,900	0
35030-2119-06 自衛官候補生手 当	2,910,611	3,234,963	324,352	35030-2113-09 糧 食 費	35,968,521	35,490,207	478,314
35030-2119-06 学 生 手 当	4,645,586	4,670,448	24,862	35030-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	151,755	127,268	24,487
35030-2119-06 生 徒 手 当	1,590,625	1,560,177	30,448	35199-2133-09 自 動 車 重 量 税	47,155	53,833	6,678
35030-2959-06 自衛官任用一時 金	1,339,039	1,313,690	25,349	35030-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	243,109,451	251,298,794	8,189,343
35030-2609-06 自衛官若年定年 退職者給付金	73,868,687	67,993,143	5,875,544	35030-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	67,012,337	65,628,924	1,383,413
35030-2959-07 報 償 費	27,200	27,200	0	35030-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	26,785	25,950	835
35030-2959-07 褒 賞 品 費	91,081	86,166	4,915	35029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,070,624	970,303	100,321
35030-2122-08 職 員 旅 費	3,020,637	3,040,452	19,815	35030-2129-17 交 際 費	5,076	5,076	0
35030-2122-08 外国留学旅費	47,641	42,829	4,812	35030-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,569,521	2,796,379	1,226,858
35030-2122-08 赴 任 旅 費	5,915,783	5,694,151	221,632	002 防 衛 本 省 施 設 費	3,514,744	3,474,747	39,997
35030-2122-08 委 員 等 旅 費	1,590	1,567	23	35030-2202-08 施設施工旅費	624	882	258
35030-2122-08 帰住招集等旅費	213,581	207,125	6,456	35030-2203-09 施設施工庁費	44,535	27,639	16,896
35030-2123-09 庁 費	8,363,390	8,420,554	57,164	35030-2204-15 施設整備費	3,469,585	3,446,226	23,359
35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,152	3,152	0				

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
003 自衛官給与費	1,453,017,633	1,447,260,481	5,757,152	35030-2123-09 営 舎 費	75,332,953	76,531,830	1,198,877
35030-2111-02 職員基本給	962,251,904	956,690,660	5,561,244	35030-2123-09 教育訓練費	62,472,645	54,490,279	7,982,366
35030-2111-03 職員諸手当	490,765,729	490,569,821	195,908	35030-2123-09 油 購 入 費	78,125,513	94,226,002	16,100,489
021 防衛力基盤強化推進費	788,252,795	774,994,646	13,258,149	35030-2123-09 運 搬 費	14,243,474	14,777,293	533,819
35030-2111-05 予備隊員手当	4,363,033	4,449,887	86,854	35030-2913-09 提供施設等借料	130,374,330	129,569,162	805,168
35030-2959-06 即応予備自衛官勤続報奨金	137,520	133,080	4,440	35030-2123-09 医 療 費	15,697,128	19,584,268	3,887,140
35030-2609-06 予備自衛官等任用推進給付金	1,442,987	1,461,638	18,651	35030-2953-09 宿舍特別借上費	9,690,322	10,349,426	659,104
35030-2122-08 職員旅費	332,126	329,847	2,279	35030-2125-14 診療委託費	12,357,292	12,223,198	134,094
35030-2122-08 入校講習旅費	1,831,548	1,848,506	16,958	35030-2125-14 施設区域等関連事務地方公共団体委託費	66,859	66,859	0
35030-2202-08 施設施工旅費	282,513	373,198	90,685	35030-2125-14 募集事務地方公共団体委託費	89,466	84,689	4,777
35030-2122-08 募集等旅費	545,500	546,484	984	35030-2125-14 住宅防音工事助成申請等事務委託費	1,088,096	1,413,757	325,661
35030-2122-08 講師旅費	17,313	16,893	420	35030-2125-14 在日米軍地域交流業務委託費	40,988	40,994	6
35030-2122-08 予備隊員招集等旅費	223,528	269,746	46,218	35030-2125-14 防衛施設周辺地域安全対策業務委託費	192,934	145,474	47,460
35030-2203-09 施設施工庁費	5,017,871	6,302,595	1,284,724	35030-2204-15 施設整備費	150,444,865	121,319,597	29,125,268
35030-2123-09 募集等庁費	3,543,771	3,372,810	170,961	35030-2934-15 公務員宿舍施設費	21,072,109	25,391,012	4,318,903
35030-2123-09 予備隊員業務庁費	122,853	126,629	3,776	35030-2204-15 提供施設等整備費	11,713,538	10,097,755	1,615,783
35030-2123-09 装備品取得等業務効率化推進庁費	419,438	452,946	33,508	35030-2944-15 不動産購入費	14,705,101	12,166,362	2,538,739
35030-2123-09 防衛施設安定運用業務庁費	1,961,466	2,069,555	108,089	35030-2204-15 公共施設等改修費	0	712	712
35030-2123-09 広報業務庁費	497,402	490,990	6,412	35030-2825-16 障害防止対策事業費補助金	8,332,486	8,095,119	237,367

項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	項	目	令和3年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
35030-2715-16	教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	72,067,098	72,303,246	236,148	35030-2203-09	弾薬購入費	133,912,962	92,745,787	41,167,175
35030-2825-16	施設周辺整備助 成補助金	33,427,997	32,834,203	593,794	35030-2203-09	諸器材購入費	40,205,928	54,055,197	13,849,269
35030-2825-16	道路改修等事業 費補助金	6,576,318	6,630,928	54,610	35030-2123-09	武器修理費	120,623,967	140,960,103	20,336,136
35030-2825-16	施設周辺整備統 合事業費補助金	1,016,402	860,290	156,112	35030-2123-09	通信維持費	207,226,437	208,886,605	1,660,168
35030-2715-16	退職予定自衛官 就職援護業務費 補助金	370,086	369,302	784	35030-2123-09	車両修理費	5,491,850	5,948,675	456,825
35030-2825-16	再編推進事業費 補助金	1,933,156	1,309,162	623,994	35030-2123-09	諸器材等維持費	66,665,139	60,963,011	5,702,128
35030-2715-16	防衛政策等普及 啓発事業費補助 金	10,000	10,000	0	35030-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	1,988,673	1,988,673	0
35030-2725-16	相互防衛援助協 定交付金	123,314	123,314	0	35030-2204-15	公共施設等整備 費	6,231,574	6,341,692	110,118
35030-2815-16	特定防衛施設周 辺整備調整交付 金	36,105,327	37,007,870	902,543	005	艦船整備費	122,578,580	111,910,884	10,667,696
35030-2725-16	国際軍事医学委 員会分担金	226	241	15	35030-2202-08	艦船建造旅費	367,079	474,302	107,223
35030-2959-18	施設運営等関連 見舞金	1,098,859	1,108,727	9,868	35030-2203-09	艦船建造庁費	326,890	226,241	100,649
35030-2959-20	移転等補償金	724,919	467,635	257,284	35030-2123-09	艦船修理費	116,480,125	93,279,134	23,200,991
35030-2959-20	施設運営等関連 補償費	8,003,277	9,134,288	1,131,011	35030-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	2,599,478	2,599,478	0
35030-2959-23	貸費生貸与金	16,848	16,848	0	35030-2204-15	艦艇建造費	72	13,638,974	13,638,902
004	武器車両等整備費	908,878,585	861,226,315	47,652,270	35030-2204-15	支援船建造費	2,804,936	1,692,755	1,112,181
35030-2203-09	武器購入費	174,236,132	162,718,024	11,518,108	006	航空機整備費	657,737,934	768,831,568	111,093,634
35030-2203-09	通信機器購入費	139,419,234	118,351,449	21,067,785	35030-2123-09	航空機修理費	353,998,413	491,670,075	137,671,662
35030-2203-09	車両購入費	12,876,689	8,267,099	4,609,590	35030-2204-15	航空機購入費	303,739,521	277,161,493	26,578,028
					007	平成29年度潜水艦建 造費			
					35030-2204-15	艦艇建造費	13,916,126	13,741,039	175,087

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
008 平成30年度甲 型警 備艦建造費				35030-2122-08 職 員 旅 費	286,175	289,102	2,927
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	24,192,583	41,731,105	17,538,522	35030-2122-08 在沖縄米海兵隊 グアム移転業務 旅費	65,588	65,679	91
009 平成30年度潜水艦建 造費				35030-2123-09 情報処理業務庁 費	173,684	6,075	167,609
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	14,426,645	18,353,241	3,926,596	35030-2123-09 在沖縄米海兵隊 グアム移転業務 庁費	278,142	350,402	72,260
010 令和元年度甲 型警 備艦建造費				35030-2123-09 在日米軍等駐留 関連庁費	979,730	678,581	301,149
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	33,558,589	9,484,721	24,073,868	35030-2123-09 駐留軍等労働者 福利費	23,305,270	23,620,070	314,800
011 令和元年度潜水艦建 造費				35030-2125-14 在沖縄米海兵隊 グアム移転業務 委託費	300,655	203,567	97,088
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	14,935,136	1,720,176	13,214,960	35030-2204-15 提供施設等整備 費	22,003,943	20,645,515	1,358,428
012 令和2年度甲 型警 備艦建造費				35030-2204-15 提供施設移設整 備費	106,046,731	84,666,074	21,380,657
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	3,738,130	1,412,796	2,325,334	35030-2725-16 合衆国軍隊特別 協定光熱水料等 支出金	34,844,496	33,583,404	1,261,092
013 令和2年度潜水艦建 造費				35030-2725-16 在沖縄米海兵隊 グアム移転事業 費支出金	43,409,520	40,372,200	3,037,320
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	1,357,743	172,845	1,184,898	019 独立行政法人駐留軍 等労働者労務管理機 構運営費			
014 令和3年度甲 型警 備艦建造費				35030-2305-16 独立行政法人駐 留軍等労働者労 務管理機構運営 費交付金	3,262,629	3,339,048	76,419
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	1,729,356	0	1,729,356	020 安全保障協力推進費	503,403	535,461	32,058
015 令和3年度潜水艦建 造費				35030-2719-06 教育訓練履修給 付金	139,389	135,345	4,044
35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	214,323	0	214,323	35030-2123-09 庁 費	268	268	0
018 在日米軍等駐留関連 諸費	362,645,586	334,870,906	27,774,680				
35030-2111-05 駐留軍等労働者 特別協定給与	129,396,739	128,695,088	701,651				
35030-2111-05 駐留軍等労働者 地位協定給与	1,552,774	1,691,565	138,791				
35030-2609-06 特 別 給 付 金	2,139	3,584	1,445				

1062 防衛省所管 防衛本省

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09 能力構築支援業務庁費	244,056	279,433	35,377	016 平成28年度甲 型警備艦建造費			
35030-2123-09 営 舎 費	1,934	1,936	2	35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	0	22,037,837	22,037,837
35030-2123-09 教 育 訓 練 費	96,997	100,284	3,287	017 平成28年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 諸 器 材 購 入 費	2,610	2,605	5	35030-2204-15 艦 艇 建 造 費	0	15,335,254	15,335,254
35030-2123-09 諸器材等維持費	5,822	5,929	107	計	5,161,426,162	5,151,583,732	9,842,430
35030-2123-09 運 搬 費	12,327	9,661	2,666				

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
地方防衛局	031 地方防衛局	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	20,002,717	20,417,833	415,116	「防衛省設置法」に基づく地方防衛局所掌の一般事務処理		
		35 審議会に必要な経費	1,795	1,692	103	防衛施設地方審議会の運営		
	032 地方防衛局施設費	35 地方防衛局施設整備に必要な経費	137,438	0	137,438	地方防衛局施設の整備		
		地方防衛局計	20,141,950	20,419,525	277,575			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 地 方 防 衛 局		20,004,512	20,419,525	415,013	35030-2123-09 情報処理業務庁費	370,597	382,406	11,809
35030-2111-02 職 員 基 本 給		10,071,869	10,256,314	184,445	35030-2123-09 通 信 専 用 料	9,836	10,191	355
35030-2111-03 職 員 諸 手 当		5,118,928	5,301,796	182,868	35030-2123-09 電子計算機等借料	870,944	904,229	33,285
35030-2111-04 超 過 勤 務 手 当		898,937	884,570	14,367	35030-2123-09 土 地 建 物 借 料	244,453	243,014	1,439
35030-2111-05 委 員 手 当		1,052	1,035	17	35030-2953-09 宿 舎 特 別 借 上 費	53,076	53,875	799
35030-2111-05 非常勤職員手当		292,656	294,342	1,686	35030-2123-09 各 所 修 繕	53,538	58,096	4,558
35030-2111-05 短時間勤務職員給与		743,416	714,122	29,294	35199-2133-09 自 動 車 重 量 税	2,272	1,808	464
35089-2111-05 児 童 手 当		124,840	124,685	155	35030-2203-09 施 設 施 工 庁 費	0	5,355	5,355
35030-2129-06 諸 謝 金		8,377	8,337	40	35030-2204-15 施 設 整 備 費	0	35,399	35,399
35030-2122-08 職 員 旅 費		43,188	43,383	195	35029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	2,658	2,689	31
35030-2122-08 委 員 等 旅 費		354	284	70	35030-2129-17 交 際 費	364	352	12
35030-2123-09 庁 費		1,093,157	1,093,243	86	032 地方防衛局施設費	137,438	0	137,438

1064 防衛省所管 地方防衛局

項	目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	令和 3 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2203-09	施設施工庁費	6,050	0	6,050		計	20,141,950	20,419,525	277,575
35030-2204-15	施設整備費	131,388	0	131,388					

組 織	項	事 項	令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
防衛装備庁	500 防衛装備庁 共通費	35 防衛装備庁一般行政に必要な経費	18,867,449	18,863,575	3,874	「防衛省設置法」に基づく防衛装備庁所掌の一般事務処理		
		35 審議会に必要な経費	3,796	4,087	291	防衛調達審議会の運営		
	550 防衛力基盤 強化推進費	35 技術基盤の強化に必要な経費	112,050,126	127,338,132	15,288,006	所掌の任務の遂行に必要な誘導弾、艦船その他の装備品についての試作、試験等		
		35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	667,898	761,782	93,884	装備品等の効率的な取得等を図るための防衛通信衛星の整備に関する支援に要する経費等		
		35 運用基盤等の強化に必要な経費	9,379,227	5,812,774	3,566,453	自衛隊の運用を継続的に実施するために必要な施設等機関の施設の整備等		
	503 防衛装備庁 施設費	35 防衛産業基盤の強 靱化に必要な経費	1,009,813	6,904,454	5,894,641	防衛産業基盤の強靱化を図るための国際防衛装備品展示会出 展事業に要する経費等		
		35 防衛装備庁施設整 備に必要な経費	0	61,490	61,490	前年度限りの経費		
		防 衛 装 備 庁 計	141,978,309	159,746,294	17,767,985			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和 3 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
500	防衛装備庁共通費	18,871,245	18,867,662	3,583	35030-2111-05 非常勤職員手当	188,725	186,849	1,876
	35030-2111-02 職 員 基 本 給	9,473,060	9,571,696	98,636	35030-2111-05 短時間勤務職員 給与	438,607	392,373	46,234
	35030-2111-03 職 員 諸 手 当	4,984,183	5,073,027	88,844	35030-2151-05 公務災害補償費	9,174	7,185	1,989
	35030-2111-04 超過勤務手当	669,144	592,780	76,364	35089-2111-05 児 童 手 当	100,500	105,845	5,345
	35030-2111-05 委 員 手 当	1,851	1,851	0	35030-2129-06 諸 謝 金	8,514	10,041	1,527

項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	令和3年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2122-08 職 員 旅 費	420,244	426,039	5,795	35030-2203-09 施設施工庁費	474,204	399,250	74,954
35030-2122-08 赴 任 旅 費	20,576	23,847	3,271	35030-2203-09 情報処理業務庁費	19,398	49,940	30,542
35030-2122-08 委 員 等 旅 費	1,312	1,460	148	35030-2203-09 装備品等契約企業調査費	117,831	129,246	11,415
35030-2122-08 帰住招集等旅費	3,672	7,293	3,621	35030-2203-09 試 験 研 究 費	52,524,992	55,660,738	3,135,746
35030-2123-09 庁 費	776,430	738,348	38,082	35030-2203-09 研究用機械器具費	5,736,015	2,142,576	3,593,439
35030-2123-09 情報処理業務庁費	662,302	748,306	86,004	35030-2203-09 試 作 品 費	44,199,846	59,296,439	15,096,593
35030-2123-09 通 信 専 用 料	246,180	246,179	1	35030-2953-09 宿舍特別借上費	34,585	34,585	0
35030-2123-09 電子計算機等借料	347,992	592,987	244,995	35030-2203-09 国際技術協力業務庁費	0	169,221	169,221
35030-2123-09 各 所 修 繕	188,255	118,716	69,539	35030-2203-09 弾 薬 購 入 費	0	6,010,200	6,010,200
35199-2133-09 自動車重量税	1,721	2,077	356	35030-2203-09 電子計算機等借料	0	1,139,283	1,139,283
35030-2129-17 交 際 費	222	222	0	35030-2125-14 防衛技術研究開発委託費	9,265,886	8,824,284	441,602
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	328,581	20,541	308,040	35030-2204-15 施設整備費	8,860,547	5,161,316	3,699,231
550 防衛力基盤強化推進費	123,107,064	140,817,142	17,710,078	35030-2934-15 公務員宿舍施設費	0	209,405	209,405
35030-2122-08 職 員 旅 費	318,669	268,805	49,864	35030-2209-20 国有特許発明補償費	1,822	3,057	1,235
35030-2122-08 入校講習旅費	10,040	10,745	705	503 防衛装備庁施設費	0	61,490	61,490
35030-2202-08 施設施工旅費	9,891	8,218	1,673	35030-2202-08 施設施工旅費	0	4	4
35030-2122-08 講 師 旅 費	37	74	37	35030-2203-09 施設施工庁費	0	593	593
35030-2203-09 装備品取得等業務効率化推進庁費	1,533,301	1,299,760	233,541	35030-2204-15 施設整備費	0	60,893	60,893
				計	141,978,309	159,746,294	17,767,985

乙号 継続費要求書

(既定分の総額及び年割額は、今次の国会に提出中の令和2年度補正予算の改定額を掲げてある。)

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由
			平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	
防衛本省	(項) 平成29年度潜水艦建造費								平成29年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	80,977,797	252,287	1,362,017	36,891,315	28,556,039	13,916,139	-	
	改 定	80,977,784	252,287	1,362,017	36,891,315	28,556,039	13,916,126	-	
	(項) 平成30年度甲型警備艦建造費								平成30年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額、年限及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	106,271,883	-	343,706	7,549,369	65,751,105	32,627,703	-	
	改 定	106,270,959	-	343,706	7,549,369	65,751,105	24,192,583	8,434,196	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由
			平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	
	(項) 平成30年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	71,757,706	106,699	4,037,928	30,141,241	14,426,702	23,045,136	-	平成30年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	71,757,636	106,699	4,037,928	30,141,241	14,426,645	23,045,123	-	
	(項) 令和元年度甲型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	95,090,413	-	1,617,398	13,094,721	33,614,891	46,763,403	-	令和元年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	95,030,559	-	1,617,398	13,094,721	33,558,589	46,759,851	-	
	(項) 令和元年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	69,933,509	-	74,772	3,277,296	14,944,746	27,985,648	23,651,047	令和元年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	69,923,084	-	74,772	3,277,296	14,935,136	27,984,847	23,651,033	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和 2 年度 (千円)	令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 (千円)	令和 5 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)	
	(項) 令和 2 年度甲 型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	94,354,646	5,852,202	3,763,475	44,113,880	40,625,089	-	令和 2 年度甲 型警備艦建造費につ いては、外国為替相場の変更に伴いそ の総額及び年割額を改定する必要があ るため
	改 定	94,262,013	5,852,202	3,738,130	44,050,702	40,620,979	-	
	(項) 令和 2 年度潜水 艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	71,061,478	914,704	1,371,855	23,160,409	24,722,590	20,891,920	令和 2 年度潜水艦建造費について は、外国為替相場の変更に伴いその総 額及び年割額を改定する必要があるた め
	改 定	71,040,780	914,704	1,357,743	23,154,931	24,721,496	20,891,906	
	(項) 令和 3 年度甲 V 型警備艦建造費							
	(目) 艦艇建造費	94,705,533	-	1,729,356	7,228,096	42,128,182	43,619,899	甲 型警備艦の建造については、建 造工程が長期にわたり、一定の計画に 従い工程の進捗に即応して後年度の負 担となる契約を結ばなければならない ため

1070 防衛省所管 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令 和 3 年 度 (千円)	令 和 4 年 度 (千円)	令 和 5 年 度 (千円)	令 和 6 年 度 (千円)	令 和 7 年 度 (千円)	
	(項) 令和 3 年度潜水 艦建造費 (目) 艦 艇 建 造 費	68,495,870	214,323	1,909,348	19,526,786	26,603,787	20,241,626	潜水艦の建造については、建造工程 が長期にわたり、一定の計画に従い工 程の進捗に即応して後年度の負担とな る契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
防 衛 本 省		(項) 防 衛 本 省 共 通 費のうち 被服費(仕様の変更に伴う 更新費に限る。) 防 衛 本 省 施 設 費 防衛力基盤強化推進費のうち 職 員 旅 費 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 防衛施設安定運用業務庁費 教育訓練費(教育訓練器材 整備費に限る。) 油 購 入 費 提 供 施 設 等 借 料 住宅防音工事助成申請等事 務委託費							アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査 の困難 アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査 の困難 製造又は輸送の困難 同

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			防衛施設周辺地域安全対策 業務委託費(防衛施設周辺 地域環境保全業務委託費に 限る。)							アメリカ合衆国軍隊等の事情	
			施設整備費								
			公務員宿舍施設費								
			提供施設等整備費							アメリカ合衆国軍隊等の事情	
			不動産購入費								
			障害防止対策事業費補助金							アメリカ合衆国軍隊等の事情	
			教育施設等騒音防止対策事 業費補助金							同	
			施設周辺整備助成補助金							同	
			道路改修等事業費補助金							同	
			施設周辺整備統合事業費補 助金							同	
			再編推進事業費補助金							同	
			特定防衛施設周辺整備調整 交付金							同	
			施設運営等関連見舞金							アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査 の困難	
			移転等補償金								
			施設運営等関連補償費							アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査 の困難	
			武器車両等整備費のうち								
			武器購入費							製造又は輸送の困難	

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			通 信 機 器 購 入 費							製造又は輸送の困難	
			車 両 購 入 費							同	
			弾 薬 購 入 費							同	
			諸 器 材 購 入 費							同	
			武 器 修 理 費							同	
			通信維持費(通信機器修理 費に限る。)							同	
			車 両 修 理 費							同	
			諸器材等維持費(諸器材等 修理費に限る。)							同	
			艦 船 整 備 費のうち								
			艦 船 建 造 旅 費								
			艦 船 建 造 庁 費								
			艦 船 修 理 費								
			艦 艇 建 造 費								
			航 空 機 整 備 費							製造又は輸送の困難	
			在日米軍等駐留関連諸 費のうち								
			特 別 給 付 金							アメリカ合衆国軍隊の事情、請求の遅延、受給資格の調査確 認の困難	
			職員旅費(提供施設整備業 務旅費に限る。)							アメリカ合衆国軍隊等の事情	

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
地 方 防 衛 局 防 衛 装 備 庁			在日米軍等駐留関連庁費 (提供施設整備業務庁費に限る。)							アメリカ合衆国軍隊等の事情
			提供施設等整備費							同
			提供施設移設整備費							同
			在沖縄米海兵隊グアム移転 事業費支出金							相手国との交渉の関係、相手国の事情
		(項)	地方防衛局施設費							
		(項)	防衛力基盤強化推進費のうち							
			施設施工旅費							
			施設施工庁費							
			試験研究費(開発試験費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
			研究用機械器具費							同
		試作品費							同	
		防衛技術研究開発委託費							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
			施設整備費							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降(千円)	
防 衛 本 省	庁舎管理運営業務	12,536,868	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 営 舎 費 (目) 教 育 訓 練 費	4,049,379 457,003 256,526 200,477 3,592,376 3,385,800 206,576	8,487,489 893,612 536,270 357,342 7,593,877 7,157,196 436,681	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	防衛省職員採用 試験問題作成等 業務	5,874	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費	3,960	1,914	防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		事務機器借入れ等	1,117,009	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料 (項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 情報処理業務庁費	109,374 108,869 10,893 97,976 505	1,007,635 743,891 228,986 514,905 263,744	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報化推進支援業務	97,566	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 情報処理業務庁費	19,847	77,719	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自衛官特殊被服購入	2,660,319	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 被 服 費	62,234	2,598,085	自衛官特殊被服の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		庁舎機械警備	62	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費	31	31	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛本省施設整備	3,221,881	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛本省施設費 (目) 施 設 整 備 費	161,734	3,060,147	防衛本省施設の整備については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
	教育訓練用器材 購入	26,667,122	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 教 育 訓 練 費	312,166	26,354,956	教育訓練用器材のうち新哨戒ヘリコ プター用統合戦術訓練装置等の購入に ついては、その生産又は輸入に多くの 日数を要するため
	教育訓練用器材 借入れ等	6,059,177	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 教 育 訓 練 費	2,311,482	3,747,695	教育訓練用器材のうち飛行情報出版 物編集用器材等の借入れ等について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	教育訓練用器材 整備	7,072,196	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 教 育 訓 練 費	483,370	6,588,826	教育訓練用器材のうち哨戒ヘリコブ ター(S H - 60 K)用総合戦術訓練装 置等の整備については、その修理又は 部品の生産若しくは輸入に多くの日数 を要するため
	装備品取得等効 率化推進業務	672,001	令和3年度	令和4年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	0	672,001	装備品取得等効率化推進業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		住宅防音事業関連事務手続補助業務	1,433,154	令和3年度	令和3年度 以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 住宅防音工事助成申請等事務委託費	477,718	955,436	住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		提供施設等整備	25,091,876	令和3年度	令和3年度 以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 提供施設等整備費 (項) 在日米軍等駐留関連諸費 (目) 提供施設等整備費	2,846,394 717,760 2,128,634	22,245,482 2,801,496 19,443,986	横須賀海軍施設ほか18箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策施設整備	2,592,851	令和3年度	令和3年度 以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 提供施設等整備費	471,423	2,121,428	東富士演習場ほか7箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策事業費補助	4,624,003	令和3年度	令和3年度 以降3箇年度以内	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 障害防止対策事業費補助金	840,719	3,783,284	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 3 年度 (千円)	令和 4 年度 以 降 (千円)	
	教育施設等騒音 防止対策事業費 補助	26,748,637	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	1,635,374	25,113,263	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	施設周辺整備助 成補助	21,574,273	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 施設周辺整備助 成補助金	3,951,793	17,622,480	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	道路改修等事業 費補助	3,719,337	令和 3 年度	令和 3 年度 及び令和 4 年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 道路改修等事業 費補助金	676,237	3,043,100	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	自衛隊施設整備	125,466,163	令和 3 年度	令和 3 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	8,911,375 65,192 8,846,183	116,554,788 2,077,844 114,476,944	美保基地空中給油・輸送機(K C - 46 A)受入施設ほか 78 箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
		防衛大学校給食 業務	211,068	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 営 舎 費	70,356	140,712	防衛大学校の給食業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		公務員宿舍改修 等	18,866,923	令和3年度	令和3年度 及び令和4 年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 公務員宿舍施設 費	1,495,577	17,371,346	公務員宿舍の改修等については、多 くの日数を要するため
		武 器 購 入	150,919,292	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 武 器 購 入 費	2,212,276	148,707,016	武器のうち地对空誘導弾、機動戦闘 車、地对艦誘導弾等の購入について は、その生産又は輸入に多くの日数を 要するため
		通 信 機 器 購 入	144,964,176	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 通信機器購入費	2,569,885	142,394,291	通信機器のうち航空警戒管制用通信 機器等の購入については、その生産又 は輸入に多くの日数を要するため
		車 両 購 入	4,692,700	令和3年度	令和4年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 車 両 購 入 費	0	4,692,700	車両のうち大型トラック等の購入に ついては、その生産又は輸入に多くの 日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
	弾 薬 購 入	152,922,015	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 弾 薬 購 入 費	1,159,398	151,762,617	弾薬のうちスタンド・オフ・ミサイル(J S M)等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	諸 器 材 購 入	32,649,059	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 諸 器 材 購 入 費	178,318	32,470,741	諸器材のうち空中給油・輸送機(K C - 46 A)用整備器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	武器車両等整備	341,285,545	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 武 器 修 理 費 (目) 通 信 維 持 費 (目) 車 両 修 理 費 (目) 諸器材等維持費	18,247,990 3,685,957 13,339,187 0 1,222,846	323,037,555 108,391,453 167,070,777 1,299,885 46,275,440	武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	艦 船 建 造	8,535,191	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 艦 艇 建 造 費 (目) 支 援 船 建 造 費	266,089 0 266,089	8,269,102 5,364,922 2,904,180	油船等8隻及び掃海艦の船体の建造については、多くの日数を要するため
	艦 船 整 備	141,231,975	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 艦 船 修 理 費	3,541,415	137,690,560	艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以 降 (千円)	
	航 空 機 購 入	228,954,455	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	4,970,897	223,983,558	固定翼哨戒機(P - 1)等 23 機及び 空中給油・輸送機(K C - 46 A)用機 体構成品の購入については、その生産 又は輸入に多くの日数を要するため
	航 空 機 整 備	591,159,597	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	12,591,600	578,567,997	航空機の整備については、その修理 又は部品の生産若しくは輸入に多くの 日数を要するため
	前金の支払方法 の変更に伴う航 空機整備に係る 限度額の増額	76,716	令和3年度	令和4年度 及び令和5 年度	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	0	76,716	令和元年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「航空機整備」に基づいて実行 した航空機の整備に係る国庫の負担と なる契約について、前金の支払方法の 変更に伴いその限度額を増額する必要 があるため
	特定防衛調達航 空機整備	22,600,593	令和3年度	令和3年度 以降10箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	1,493,503	21,107,090	特定防衛調達により行う航空機の整 備については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
	提供施設移設整 備	195,618,147	令和3年度	令和3年度 以降4箇年 度以内	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 提供施設移設整 備費	21,239,401	174,378,746	普天間飛行場ほか9箇所の施設の移 設工事については、多くの日数を要す るため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和3年度 (千円)	令和4年度 以降 (千円)	
地方防衛局	庁舎機械警備	645	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 庁 費	129	516	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	272,957	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方防衛局	47,512	225,445	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	147	71,764	
防衛装備庁	庁舎管理運営業務	942,545	令和3年度	令和3年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛装備庁共通費	304,298	638,247	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	289,208	611,351	
					(目) 情報処理業務庁費	15,090	26,896	
	事務機器借入れ等	3,260,954	令和3年度	令和3年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛装備庁共通費	105,415	3,155,539	
					(目) 情報処理業務庁費	92,629	3,013,621	
					(目) 電子計算機等借料	12,786	141,918	

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	公 文 書 監 理 官	1												
	審 議 官	7												
	防 衛 大 学 校 長	1												
	防 衛 大 学 校 副 校 長	2												
	防 衛 医 科 大 学 校 長	1												
	防 衛 医 科 大 学 校 副 校 長	3												
	防 衛 研 究 所 長	1												
	統 合 幕 僚 監 部 総 括 官	1												
	防 衛 監 察 監	1												
	防 衛 監 察 本 部 副 監 察 監	1												
	自 衛 隊 中 央 病 院 長	1												
	行 政 職 俸 給 表 (一)	外 7 内 161 10,796		9	43	102	外 1 内 176	外 3 内 823	内 6 1,081	内 10 1,718	外 2 内 118 4,541	内 17 1,975	外 1 328	39,493,916
	〔 本 省 〕	外 7 内 49 1,257		8	29	51	外 1 内 66	外 3 内 185	内 4 124	内 4 217	外 2 内 34 468	69	外 1 40	
	課 長	40		8	29	3								
	課 長 補 佐	3						2	1					
	係 長	外 1 内 8 279								内 1 88	外 1 7 191			
	主 任	44									9	35		
	部 員	外 4 内 31 733				43	外 1 内 60	外 3 内 182	内 4 114	内 1 110	内 19 224			
	専 門 職	外 1 内 10 84				5	6	1	9	内 2 19	外 1 8 44			
	一 般 職 員	外 1 74										34	外 1 40	
	〔 施 設 等 機 関 等 〕	内 29 938		1	12	17	36	内 3 88	内 1 70	内 2 168	内 23 322	181	43	
	部 長	7			6	1								

1088 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	副 部 長	2				2								
	課 長	37		1	4	13	19							
	課 長 補 佐	46						38	8					
	班 長	内 3 16					1	内 3 15						
	係 長	137								82	55			
	主 任	72									47	25		
	専 門 職	内 26 422			2	1	16	35	内 1 62	内 2 86	内 23 220			
	一 般 職 員	199										156	43	
	〔 統 合 幕 僚 監 部 〕	内 2 183			1	4	3	7	16	内 1 30	内 1 109	13		
	課 長	1				1								
	課 長 補 佐	8						6	2					
	係 長	18								6	12			
	主 任	32									20	12		
	専 門 職	内 2 123			1	3	3	1	14	内 1 24	内 1 77			
	一 般 職 員	1										1		
	〔 陸 上 自 衛 隊 〕	内 45 4,363			1	18	35	297	485	内 3 777	内 35 1,880	内 7 785	85	
	中 央 機 関	246				1	3	39	37	56	89	19	2	
	室 長	1				1								
	班 長	2					2							
	係 長	8								8				
	主 任	24									17	7		
	専 門 職	197					1	39	37	48	72			
	一 般 職 員	14										12	2	
	地 方 機 関	内 45 4,117			1	17	32	258	448	内 3 721	内 35 1,791	内 7 766	83	

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	本 部 長	3				3								
	副 本 部 長	47				9	18	20						
	部 長	3			1	1	1							
	セ ン タ ー 長	1					1							
	課 長	158					4	114	40					
	科 長	205						84	68	53				
	室 長	6					6							
	工 場 長	11						11						
	班 長	553						9	197	223	124			
	係 長	853								126	727			
	主 任	内 7 918									316	内 7 602		
	専 門 職	内 38 1,112				4	2	20	143	内 3 319	内 35 624			
	一 般 職 員	247										164	83	
	〔海 上 自 衛 隊〕	内 22 2,141				7	20	139	184	283	内 14 930	内 8 492	86	
	中 央 機 関	内 6 231				1	9	27	29	42	内 6 94	28	1	
	室 長	1				1								
	班 長	7					6	1						
	係 長	5								5				
	主 任	20									12	8		
	専 門 職	内 6 177					3	26	29	37	内 6 82			
	一 般 職 員	21										20	1	
	地 方 機 関	内 16 1,910				6	11	112	155	241	内 8 836	内 8 464	85	
	部 長	13				4	9							
	課 長	42					2	40						

1090 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	科 長	99						51	48					
	室 長	5						5						
	班 長	101							29	44	28			
	係 長	549								172	377			
	主 任	内 8 475									内 175 300	8		
	専 門 職	内 8 377				2		16	78	25	内 8 256			
	一 般 職 員	249										164	85	
	〔 航 空 自 衛 隊 〕	内 14 1,914				5	16	107	内 1 202	243	内 11 832	内 2 435	74	
	中 央 機 関	内 1 197				1	6	33	内 1 31	40	71	13	2	
	室 長	1				1								
	班 長	5					4	1						
	係 長	5								5				
	主 任	24									15	9		
	専 門 職	内 1 156					2	32	内 1 31	35	56			
	一 般 職 員	6										4	2	
	地 方 機 関	内 13 1,717				4	10	74	171	203	内 11 761	内 2 422	72	
	部 長	3				2	1							
	課 長	35					6	29						
	科 長	8						8						
	室 長	9					2	7						
	班 長	252						4	99	110	39			
	係 長	内 7 320								19	内 7 301			
	主 任	内 2 536									249	内 2 287		
	専 門 職	内 4 347				2	1	26	72	74	内 4 172			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	一 般 職 員	207										135	72	
	行 政 職 俸 給 表(二)	3,616							100	1,168	1,987	334	27	11,707,531
	〔本 省〕													
	技 能 労 務 職 員	74							4	29	41			
	〔施設等機関等〕													
	技 能 労 務 職 員	61							2	27	28	4		
	〔統合幕僚監部〕													
	技 能 労 務 職 員	2								2				
	〔陸上自衛隊〕													
	技 能 労 務 職 員	2,500							58	709	1,390	316	27	
	〔海上自衛隊〕													
	技 能 労 務 職 員	398							18	213	157	10		
	〔航空自衛隊〕													
	技 能 労 務 職 員	581							18	188	371	4		
	教 育 職 俸 給 表(一)													
	〔施設等機関等〕	563							1	201	154	99	108	2,898,817
	教 授	202							1	201				
	准 教 授	253									154	99		
	助 教	108											108	
	研 究 職 俸 給 表	内 10 347						-	46	内 1 50	内 4 102	内 5 149	-	1,333,229
	〔本 省〕													
	部 長 等 研 究 員	7							3	1	3			
	〔施設等機関等〕	114							20	26	30	38		
	部 長 等 研 究 員	75							20	26	29			

1092 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	研 究 員	39									1	38		
	〔統合幕僚監部〕	内 4 18							2	内 1 1	内 2 12	内 1 3		
	部 長 等 研 究 員	内 3 11							2	内 1 1	内 2 8			
	研 究 員	内 1 7									4	内 1 3		
	〔陸上自衛隊〕	27							2	4	11	10		
	部 長 等 研 究 員	2							2					
	研 究 員	25								4	11	10		
	〔海上自衛隊〕	内 2 72							6	6	18	内 2 42		
	部 長 等 研 究 員	6							6					
	研 究 員	内 2 66								6	18	内 2 42		
	〔航空自衛隊〕	内 4 109							13	12	内 2 28	内 2 56		
	部 長 等 研 究 員	13							13					
	研 究 員	内 4 96								12	内 2 28	内 2 56		
	医 療 職 俸 給 表(一)	7							-	-	3	4	-	40,528
	〔施設等機関等〕													
	医 師	3									2	1		
	〔陸上自衛隊〕													
	医 師	1									1			
	〔海上自衛隊〕													
	医 師	3										3		
	医 療 職 俸 給 表(二)	内 3 702				-	1	3	24	90	237	内 3 331	16	2,329,427
	〔施設等機関等〕	内 1 107					1	3	9	21	30	内 1 43		
	薬 剤 部 長	1					1							
	薬 剤 師	22						1	3	6	8	4		

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	栄 養 士	6							2	1	2	1		
	医 療 技 術 員	内 1 78						2	4	14	20	内 1 38		
	〔陸 上 自 衛 隊〕	368							15	47	149	147	10	
	薬 剤 師	24							6	5	5	8		
	栄 養 士	153							6	33	56	58		
	医 療 技 術 員	191							3	9	88	81	10	
	〔海 上 自 衛 隊〕	内 2 119								13	32	内 2 72	2	
	薬 剤 師	内 1 10									3	内 1 7		
	栄 養 士	42								12	12	18		
	医 療 技 術 員	内 1 67								1	17	内 1 47	2	
	〔航 空 自 衛 隊〕	108								9	26	69	4	
	栄 養 士	44								9	15	20		
	医 療 技 術 員	64									11	49	4	
	医 療 職 俸 給 表(三)	内 10 842					-	1	12	51	110	内 10 667	1	2,777,869
	〔施 設 等 機 関 等〕	内 10 459						1	4	20	46	内 10 388		
	総 看 護 師 長	1						1						
	副 総 看 護 師 長	4							4					
	看 護 師 長	66								20	46			
	看 護 師	内 10 388										内 10 388		
	〔陸 上 自 衛 隊〕	71								9	26	36		
	看 護 師 長	35								9	26			
	看 護 師	36										36		
	〔海 上 自 衛 隊〕	147							5	11	17	114		
	総 看 護 師 長	5							5					

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
	看 護 師 長	28								11	17				
	看 護 師	114										114			
	〔 航 空 自 衛 隊 〕	165							3	11	21	129	1		
	総 看 護 師 長	3							3						
	看 護 師 長	32								11	21				
	看 護 師	130										129	1		
	専門スタッフ職俸給表														
	〔 本 省 〕														
	専 門 職	12								-	12	-	-	62,011	
	適用を受ける俸給表及び階級	予 算 定 員 (人)	内部部局に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官												
	自 衛 官 俸 給 表	外 3(11箇月) 内 4(1 箇月) 50	外 3 内 4 50												258,134
	陸 将 海 将 空 将														
	陸 将 補 海 将 補 空 将 補														
1 等陸佐 1 等海佐 1 等空佐	2	2													
2 等陸佐 2 等海佐 2 等空佐	外 3 内 3 23	外 3 内 3 23													
3 等陸佐 3 等海佐 3 等空佐	内 1 20	内 1 20													
1 等陸尉 1 等海尉 1 等空尉	4	4													
2 等陸尉 2 等海尉 2 等空尉															

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び階級			予 算 定 員 (人)	内部部局に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官											俸 給 額 (千円)
	3 等陸尉	3 等海尉	3 等空尉	1	1											
	准 陸 尉	准 海 尉	准 空 尉													
	陸 曹 長	海 曹 長	空 曹 長													
	1 等陸曹	1 等海曹	1 等空曹													
	2 等陸曹	2 等海曹	2 等空曹													
	3 等陸曹	3 等海曹	3 等空曹													
	陸 士 長	海 士 長	空 士 長													
	1 等陸士、 2 等陸士	1 等海士、 2 等海士	1 等空士、 2 等空士													
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名		予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)		
				11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
一 般 職			26												105,142	
	行 政 職 俸 給 表(一)															
	〔 本 省 〕		25		-	1	2	2	5	4	6	4	1	-	99,377	
	課 長		1			1										
	課 長 補 佐		7						5	2						
	係 長		8								6	2				
	主 任		2									2				
	専 門 職		6				2	2		2						
	一 般 職 員		1										1			
	専門スタッフ職俸給表															
	〔 本 省 〕															
	専 門 職		1									-	1	-	-	5,765

1096 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び階級			予 算 定 員 (人)	陸 上 自 衛 官	海 上 自 衛 官	航 空 自 衛 官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の 共同の部隊に所属する 陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に 所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属 する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸 給 額 (千円)
自 衛 官 給 与 費											
特 別 職	自 衛 官 俸 給 表			外 4(11箇月) 内 3(1 箇月) 246,698	150,590	45,307	外 1 46,928	1,552	385	外 3 内 3 1,936	880,258,709
	陸 将	海 将	空 将	59	25	15	14		4	1	
	陸 将 補	海 将 補	空 将 補	201	98	43	49	2	8	1	
	1 等陸佐	1 等海佐	1 等空佐	2,169	997	535	473	16	87	61	
	2 等陸佐	2 等海佐	2 等空佐	外 3 内 3 4,815	2,286	1,050	1,097	62	156	外 3 内 3 164	
	3 等陸佐	3 等海佐	3 等空佐	外 1 10,586	5,454	2,296	外 1 2,317	200	105	214	
	1 等陸尉	1 等海尉	1 等空尉	13,899	8,059	2,551	2,719	326	4	240	
	2 等陸尉	2 等海尉	2 等空尉	8,557	4,713	1,901	1,748	138		57	
	3 等陸尉	3 等海尉	3 等空尉	5,641	3,776	933	906			26	
	准 陸 尉	准 海 尉	准 空 尉	4,924	3,236	862	753	24	1	48	
	陸 曹 長	海 曹 長	空 曹 長	18,933	12,504	3,008	3,202	100		119	
	1 等陸曹	1 等海曹	1 等空曹	26,196	14,592	5,752	5,395	201	14	242	
	2 等陸曹	2 等海曹	2 等空曹	44,837	27,553	8,190	8,442	346	3	303	

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び階級			予 算 定 員 (人)	陸 上 自 衛 官	海 上 自 衛 官	航 空 自 衛 官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸 給 額 (千円)						
	3 等陸曹	3 等海曹	3 等空曹	51,479	33,195	9,421	8,450	135	3	275							
	陸 士 長	海 士 長	空 士 長	30,706	17,674	5,381	7,499	2		150							
	1 等陸士、 2 等陸士	1 等海士、 2 等海士	1 等空士、 2 等空士	23,696	16,428	3,369	3,864			35							
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名			予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)		
					11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級		1 級	
地 方 防 衛 局																	
地 方 防 衛 局																	
特 別 職				内 65(9 箇月) 2,487											8,772,236		
	指 定 職 俸 給 表																
	局 長			8											75,792		
	行 政 職 俸 給 表(一)			内 65 2,465		1	33	20	71	207	360	内 11 522	内 54 944	245	62	8,648,316	
	次 長			7		1	6										
	部 長			31			24	7									
	部 次 長			26				11	15								
	労 務 管 理 官			2					2								
	課 長、 室 長			132					30	102							
	課 長 補 佐			内 3 342						3	247	内 3 92					
	係 長			内 20 786								248	内 20 538				
	主 任			153									56	97			
	専 門 職			内 35 392						8	58	54	内 8 87	内 27 185			
	支 局 長			4			3	1									
	支 局 次 長			2					1	1							

[illegible]

1100 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び階級	予 算 定 員 (人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官		俸 給 額 (千円)
	<div>1 等陸佐</div> <div>1 等海佐</div> <div>1 等空佐</div> <div>2 等陸佐</div> <div>2 等海佐</div> <div>2 等空佐</div> <div>3 等陸佐</div> <div>3 等海佐</div> <div>3 等空佐</div> <div>1 等陸尉</div> <div>1 等海尉</div> <div>1 等空尉</div> <div>2 等陸尉</div> <div>2 等海尉</div> <div>2 等空尉</div> <div>3 等陸尉</div> <div>3 等海尉</div> <div>3 等空尉</div> <div>准 陸 尉</div> <div>准 海 尉</div> <div>准 空 尉</div> <div>陸 曹 長</div> <div>海 曹 長</div> <div>空 曹 長</div> <div>1 等陸曹</div> <div>1 等海曹</div> <div>1 等空曹</div> <div>2 等陸曹</div> <div>2 等海曹</div> <div>2 等空曹</div> <div>3 等陸曹</div> <div>3 等海曹</div> <div>3 等空曹</div> <div>陸 士 長</div> <div>海 士 長</div> <div>空 士 長</div> <div>1 等陸士、 2 等陸士</div> <div>1 等海士、 2 等海士</div> <div>1 等空士、 2 等空士</div>	<div>47</div> <div>68</div> <div>127</div> <div>100</div> <div>24</div> <div>4</div> <div>2</div> <div>5</div> <div>10</div> <div>5</div> <div>3</div>	<div>47</div> <div>68</div> <div>127</div> <div>100</div> <div>24</div> <div>4</div> <div>2</div> <div>5</div> <div>10</div> <div>5</div> <div>3</div>		
<p>(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。</p> <p>2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。</p>					

(参 考)

コード番号について

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

- (1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。
- (2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

- (1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。
- (2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。
- (3) 組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。
- (4) 組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。
- (5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2

桁)、使途別(1桁)、目別(2桁)の各分類をあらわすコード番号である。

なお、目に区分し難い項については、項の名称の下()内に、目別分類を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	内閣府	11	財務省	16	国土交通省
02	国会	07	デジタル庁	12	文部科学省	17	環境省
03	裁判所	08	総務省	13	厚生労働省	18	防衛省
04	会計検査院	09	法務省	14	農林水産省		
05	内閣	10	外務省	15	経済産業省		

(ロ) 項 - 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	年金給付費	11	義務教育費国庫負担金
03	医療給付費	13	科学技術振興費
04	介護給付費	14	文教施設費
05	少子化対策費	15	教育振興助成費
06	生活扶助等社会福祉費	16	育英事業費
07	保健衛生対策費	20	国債費
08	雇用労災対策費	25	恩給関係費

26	文 官 等 恩 給 費	46	農林水産基盤整備事業費
27	旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	47	社会資本総合整備事業費
28	恩 給 支 給 事 務 費	48	推 進 費 等
29	遺族及び留守家族等援護費	49	災 害 復 旧 等 事 業 費
31	地 方 交 付 税 交 付 金	50	経 済 協 力 費
32	地 方 特 例 交 付 金	60	中 小 企 業 対 策 費
33	地 方 譲 与 税 譲 与 金	63	エ ネ ル ギ ー 対 策 費
35	防 衛 関 係 費	65	食 料 安 定 供 給 関 係 費
40	公 共 事 業 関 係 費	95	そ の 他 の 事 項 経 費
41	治 山 治 水 対 策 事 業 費	94	新型コロナウイルス感染症 対策予備費
42	道 路 整 備 事 業 費	96	産 業 投 資 予 備 費
43	港湾空港鉄道等整備事業費	97	復興加速化・福島再生予備 費
44	住宅都市環境整備事業費	98	予 備 費
45	公園水道廃棄物処理等施設 整備費		

(二) 目的別分類

010	国 家 機 関 費	021	地 方 財 政 調 整 費
011	皇 室 費	029	そ の 他
012	国 会 費	030	防 衛 関 係 費
013	選 挙 費	050	国 土 保 全 及 び 開 発 費
014	司法、警察及び消防費	051	国 土 保 全 費
015	外 交 費	052	国 土 開 発 費
016	一 般 行 政 費	053	災 害 対 策 費
017	徴 税 費	054	試 験 研 究 費
018	貨 幣 製 造 費	059	そ の 他
020	地 方 財 政 費	060	産 業 経 済 費

061	農 林 水 産 業 費	087	試 験 研 究 費
062	商 工 鉱 業 費	088	災 害 対 策 費
063	運 輸 通 信 費	089	そ の 他
065	物 資 及 び 物 価 調 整 費	090	恩 給 費
070	教 育 文 化 費	091	文 官 恩 給 費
071	学 校 教 育 費	092	旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費
072	社会教育及び文化費	099	そ の 他
073	科 学 振 興 費	100	国 債 費
074	災 害 対 策 費	107	新型コロナウイルス感染症 対策予備費
080	社 会 保 障 関 係 費	108	産 業 投 資 予 備 費
081	社 会 保 険 費	109	復興加速化・福島再生予備 費
082	生 活 保 護 費	110	予 備 費
083	社 会 福 祉 費	190	そ の 他
084	住 宅 対 策 費	191	そ の 他 行 政 費
085	失 業 対 策 費	199	そ の 他
086	保 健 衛 生 費		

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ヘ) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	15	その他の社会保険非年金給 付
11	雇 用 者 報 酬	20	資 本 形 成
12	中 間 投 入	30	会 計 間 重 複
13	生産・輸入品に課される税	40	経 常 補 助 金
14	現物社会移転(市場産出の 購入)	50	現金による社会保障給付

60	社 会 扶 助 給 付	84	社 会 扶 助 給 付
70	そ の 他 の 経 常 移 転	85	経 常 補 助 金
71	他に分類されない国内経常移転	86	そ の 他
72	経 常 国 際 協 力	90	そ の 他
73	経常国際協力以外の海外移転	91	財 産 所 得 支 払
80	対 地 方 政 府 移 転	92	資 本 移 転
81	経 常 支 出	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
82	資 本 形 成	94	土 地 無 形 資 産 購 入
83	現金による社会保障給付	95	そ の 他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(チ) 目別分類

01	議 員 歳 費	07	報 償 費 の 類
02	職 員 基 本 給	08	旅 費 の 類
03	職 員 諸 手 当	09	庁 費 の 類
04	超 過 勤 務 手 当	10	原 材 料 費
05	諸 手 当	11	立 法 事 務 費
06	雑 給 与 の 類	14	委 託 費

15	施 設 費 の 類	21	年金、恩給、保険金の類
16	補 助 金 の 類	22	他 会 計 へ の 繰 入
17	交 際 費	23	貸 付 金
18	賠償償還及び払戻金の類	24	出 資 金
19	保 証 金 の 類	25	供 託 金 利 子
20	補 償 金 の 類	00	公 共 事 業 関 係 費 等

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例 1〕

項 目	令和 3 年度 要 求 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)
001 財 務 本 省 共 通 費	209,353,153	161,216,625	48,136,528
95016-2111-02 職 員 基 本 給	9,259,275	9,150,928	108,347

95 016 - 2 11 1 - 02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1)	主 要 経 費 別	その他の事項経費
(2)	目 的 別	一 般 行 政 費
(3)	財 政 法 公 債 金 対象非対象別	非 対 象 経 費
(4)	経 済 性 質 別	雇 用 者 報 酬
(5)	使 途 別	人 件 費
(6)	目 別	職 員 基 本 給

〔設例 2〕目に区分し難い項

項 目	令和 3 年度 要 求 額(千円)	前 年 度 予 算 額(千円)	比較増 減額 (千円)
292 科学技術イノベーション創造推進費 (13073-2129-)	55,500,000	0	55,500,000

予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 「予算・決算(国のお金の使い道)」 「関連資料・データ」 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース

動作環境等

年度の指定

元号を指定してから、年度を選択してください：

令和
平成
昭和

リストから選択してください

予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

昭和・平成・令和 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
- ・財政法第28条等による予算参考書類について、PDF版、XML版で掲載。
- また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版も掲載。

「こちら」をクリック

閲覧したい「年度」をリストから選択